雇用均等・児童家庭局一般資料　No. 1

平成20年版

働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

「平成20年版　働く女性の実情」正誤表

訂正箇所	誤	正
P20 18行目	男女とも所定内労働時間、所定外労働時間ともに減少	男女とも総実労働時間、所定外労働時間ともに減少
P20 23行目	所定内労働時間、所定外労働時間ともに減少した。	総実労働時間、所定外労働時間ともに減少した。
P71 13行目	～探していかどうかを～	～探しているかどうかを～

ま　え　が　き

厚生労働省雇用均等・児童家庭局では、昭和28年以来働く女性に関する動きを取りまとめ、「働く女性の実情」として毎年紹介してきました。

今年は、「Ⅰ　働く女性の状況」において、平成20年の働く女性の実態とその特徴を明らかにするとともに、大学進学率が上昇し続けている女性について、その就労状況等を概観し、働く大学女性の現状・課題を分析しました。そのほか、「Ⅱ　働く女性に関する対策の概況」、付属統計表も収録しております。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いに存じます。

平成21年３月

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

村　木　厚　子

〈本冊子で使用した資料等〉

1　主な資料

総　務　省－国勢調査、労働力調査、就業構造基本調査、家計調査、社会生活基本調査

厚生労働省－賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査、雇用動向調査、職業安定業務統計、高校新卒者就職内定状況等調査、大学等卒業予定者就職内定状況等調査、女性雇用管理基本調査、雇用均等基本調査、家内労働概況調査、就労条件総合調査、人口動態統計、生命表、労働者派遣事業報告、派遣労働者実態調査、労働組合基礎調査

文部科学省－学校基本調査

内　閣　府－男女共同参画に関する世論調査

国立社会保障・人口問題研究所－出生動向基本調査

ＩＬＯ－LABORSTA

2　労働力調査について

(1) 年平均の数値を用いた。

(2) 昭和 47 年以前の数値には沖縄県が含まれていない。

(3) 総数に分類不能及び不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

(4) 「０」印は集計した数値が表章単位に満たないものである。

(5) 「－」印は該当数字のない箇所である。

3　賃金構造基本統計調査について

10 人以上の常用労働者を雇用する民営事業所の結果を集計している。

4　毎月勤労統計調査について

(1) 事業所規模５人以上（一部 30 人以上）の調査結果による。

(2) 男女別の数値については約３年ごとに行われる調査サンプル替による影響は修正されていない。

(3) 昭和 45 年以降はサービス業を含む。

5　雇用動向調査について

(1) 事業所規模５人以上の調査結果による。

(2) 企業規模計には官公営を含んでいる。

(3) 平成２年以前は建設業を除く。

6　文中の（付表○○）は付属統計表参照

目　　次

I　働く女性の状況

第１章　平成20年の働く女性の状況 …… 1

第１節　概況 …… 1

第２節　労働力人口、就業者、雇用者の状況 …… 2

1　労働力人口 …… 2

(1) 労働力人口 …… 2

(2) 労働力率 …… 2

(3) 年齢階級別労働力率 …… 2

(4) 女性の配偶関係別労働力率 …… 3

(5) 非労働力人口 …… 4

2　就業者及び完全失業者 …… 5

(1) 就業者 …… 5

(2) 完全失業者数及び完全失業率 …… 5

3　雇用者 …… 6

(1) 雇用者数、雇用者総数に占める女性の割合 …… 6

(2) 年齢階級別雇用者数 …… 7

(3) 産業別雇用者数 …… 7

(4) 職業別雇用者数 …… 8

(5) 企業規模別雇用者数 …… 9

(6) 雇用形態別雇用者数 …… 9

(7) 女性の配偶関係別雇用者数 …… 10

(8) 教育別雇用者の構成比 …… 11

(9) 一般労働者の平均勤続年数、平均年齢 …… 11

第３節　労働市場の状況 …… 13

1　求人・求職状況 …… 13

2　入職・離職状況 …… 13

(1) 入職者数、離職者数 …… 13

(2) 職歴別一般労働者への入職者割合 …… 14

3　新規学卒者の就職状況 …… 14

(1) 高校新卒者、大学新卒者の就職率及び就職内定率 …… 14

(2) 新規学卒就職者の学歴別構成比 …… 15

(3) 高等学校卒業者の就職状況 ……15
(4) 短期大学卒業者の就職状況 ……16
(5) 大学卒業者の就職状況 ……17
第４節　労働条件等の状況 ……18
1　賃　金 ……18
(1) 一般労働者の賃金、男女間賃金格差 ……18
(2) 企業規模別所定内給与額、男女間賃金格差 ……19
(3) 学歴別新規学卒採用者の初任給、男女間格差 ……20
2　労働時間 ……20
(1) 常用労働者の労働時間、出勤日数 ……20
(2) 企業規模別非農林業雇用者の週間就業時間階級別構成比 ……20
3　勤労者世帯の家計 ……21
(1) 勤労者世帯の収入 ……21
(2) 勤労者世帯の消費支出 ……21
第５節　短時間労働者の状況 ……22
1　短時間労働者の労働市場 ……22
(1) 短時間雇用者数、雇用者総数に占める短時間雇用者の割合 ……22
(2) 男女別短時間雇用者数、短時間雇用者割合 ……22
(3) パートタイム労働者の求人・求職状況 ……23
(4) パートタイム労働者の入職・離職状況 ……23
2　短時間労働者の就業状況 ……24
(1) 産業別短時間雇用者数 ……24
(2) 企業規模別短時間雇用者数 ……25
(3) 短時間労働者の労働条件 ……26
第６節　家内労働者の就業状況 ……28
(1) 家内労働者数 ……28
(2) 業種別家内労働者数、構成比 ……28
第２章　大卒女性の働き方 ……29
第１節　大学進学率等の状況 ……29
1　大学への進学率 ……29
2　女性の大学卒業者、大卒就職者の増加 ……30
3　有業者の教育の状況 ……31
第２節　大学卒業者の有業者の割合 ……33

1　女性の学歴別有業率の推移 …… 33
2　年齢階級別でみる有業率の変化 …… 34
3　女性の就業率の国際比較 …… 37
第３節　大卒雇用者の就業状況 …… 37
1　学歴別の雇用形態の状況 …… 37
2　就業分野 …… 39
第４節　大卒女性の就業継続状況 …… 46
第５節　大卒女性の結婚、出産の状況 …… 59
第６節　大卒女性無業者の状況 …… 68
まとめ …… 75

Ⅱ　働く女性に関する対策の概況（平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月）

1　雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進 …… 78
(1) 男女雇用機会均等法の履行の確保 …… 78
(2) ポジティブ・アクションの推進 …… 82
(3) 男女間賃金格差解消のための取組 …… 86
(4) 母性健康管理対策の推進 …… 86
2　仕事と生活の調和の実現に向けた取組 …… 87
(1) 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」の策定 …… 87
(2) 次世代育成支援対策推進法の改正 …… 87
(3) 育児休業、介護休業その他の仕事と育児・介護の両立のための制度の定着促進等 …… 88
(4) 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進 …… 89
(5) 雇用の継続を援助、促進するための育児・介護休業給付 …… 91
(6) マザーズハローワーク事業の実施 …… 91
(7) 育児・介護等のために退職した者に対する再就職支援の推進 …… 92
(8) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施 …… 92
3　パートタイム労働対策の推進 …… 93
(1) 改正パートタイム労働法の施行 …… 93
(2) 短時間正社員制度の導入促進 …… 94
(3) パートタイム労働者の雇用の安定 …… 94
(4) パートタイム労働者の能力開発の推進等 …… 95
(5) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進 …… 95

4　在宅就業対策の推進 …… 95
(1)「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・啓発 …… 95
(2) 在宅ワーク支援事業の実施 …… 96
5　家内労働対策の推進 …… 96
(1) 家内労働手帳の交付の徹底 …… 96
(2) 工賃支払いの確保 …… 96
(3) 最低工賃の決定及び周知 …… 96
(4) 安全及び衛生の確保 …… 96
(5) いわゆる「インチキ内職」の被害防止 …… 97
6　女性の能力発揮促進のための援助 …… 97
(1)「女性と仕事の未来館」を通じた女性の能力発揮支援事業の展開 …… 97
(2) 女性の能力開発等の支援 …… 97
(3) 女性の起業支援 …… 98

付属統計表 …… 99

本文中図表索引

〈第Ⅰ部〉

図表１－２－１　女性の年齢階級別労働力率…… 3
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（昭和 54 年、平成 10、19、20 年）
図表１－２－２　女性の配偶関係、年齢階級別労働力率…… 4
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 10、20 年）
図表１－２－３　労働力率変化の要因分解（平成 10 年→平成 20 年）…… 4
資料出所：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算
図表１－２－４　完全失業率の推移…… 6
資料出所：総務省統計局「労働力調査」
図表１－２－５　雇用者数及び雇用者総数に占める女性割合の推移…… 7
資料出所：総務省統計局「労働力調査」
図表１－２－６　産業別女性雇用者数及び女性比率…… 8
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 19、20 年）
図表１－２－７　役員を除く雇用者の雇用形態別割合…… 10
資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 19、20 年）
図表１－２－８　一般労働者の平均勤続年数の推移…… 11
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
図表１－２－９　勤続年数階級別一般労働者構成比…… 12
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 10、20 年）
図表１－４－１　一般労働者の賃金実態…… 18
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 20 年）
図表１－４－２　一般労働者の所定内給与額及び男女間賃金格差の推移…… 19
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
図表１－５－１　短時間雇用者数及び雇用者総数に占める短時間雇用者の割合の推移…… 22
資料出所：総務省統計局「労働力調査」
図表１－５－２　短時間雇用者数及び短時間雇用者総数に占める女性割合の推移…… 23
資料出所：総務省統計局「労働力調査」
図表１－５－３　短時間労働者の所定内給与額及び一般労働者との賃金格差の推移…… 27
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図表２－１－１　大学、短期大学への進学率の推移…… 30
資料出所：文部科学省「学校基本調査」
図表２－１－２　大学卒業者数等の推移…… 30
資料出所：文部科学省「学校基本調査」
図表２－１－３　性、学歴別有業者数、構成比－昭和 62 年、平成 19 年－…… 31
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（昭和 62 年、平成 19 年）
図表２－１－４　年齢階級、学歴別女性有業者の割合…… 32
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－１－５　学歴、年齢階級別女性有業者の割合…… 33
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－２－１　有業率の推移（15～64 歳）…… 33
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」
図表２－２－２　性、学歴、年齢階級別有業者率－昭和 62 年、平成 19 年－…… 34
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（昭和 62 年、平成 19 年）
図表２－２－３　大卒女性、高卒女性の有業率の変化…… 35
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（昭和 62 年、平成 19 年）
図表２－２－４　女性の学歴別就業率の国際比較（25～64 歳）…… 37
資料出所：OECD “Education at a Glance 2008”
図表２－３－１　性、学歴、年齢階級別有業者に占める雇用者の割合…… 38
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－３－２　性、学歴、年齢階級別雇用者に占める正規の職員・従業者の割合38
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
参考１　性、学歴、年齢階級別雇用形態の状況…… 39
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－３－３　性、学歴、雇用形態、産業別雇用者の割合…… 40
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－３－４　性、学歴、雇用形態、年齢階級、産業別雇用者の割合…… 41
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－３－５　学歴、雇用形態、年齢階級、職業別女性雇用者の割合…… 43
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－３－６　職業別４年制大学卒就職者数及び構成比の推移…… 44
資料出所：文部科学省「学校基本調査」
図表２－３－７　性、大学在学生の関係学科別構成比－昭和 60 年、平成 20 年－… 45
資料出所：文部科学省「学校基本調査」（昭和 60 年、平成 20 年）

図表２－４－１　性、学歴、就業希望意識別雇用者の割合…… 46
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－４－２　性、学歴、年齢階級、就業希望意識別雇用者の割合…… 47
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－４－３　性、学歴、年齢階級別現在の仕事を続けたい者の割合…… 48
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－４－４　一般労働者の勤続年数等の推移…… 49
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
図表２－４－５　性、年齢階級別女性一般労働者の平均勤続年数
－昭和 60 年、平成 19 年－…… 50
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（昭和 60 年、平成 19 年）
図表２－４－６　学歴、年齢階級別女性一般労働者の構成割合
－昭和 60 年、平成 19 年－…… 51
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（昭和 60 年、平成 19 年）
図表２－４－７　性、学歴、年齢階級別一般労働者に占める標準労働者の割合… 51
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 19 年）
図表２－４－８　性、学歴、前職の離職理由別前職がある無業者の割合（15～54 歳）
…… 52
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－４－９　学歴、前職の離職理由別前職がある女性無業者の割合（25～44 歳）
…… 53
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－４－10　学歴別一般労働者の所定内給与額の男女間賃金格差の推移…… 54
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
図表２－４－11　学歴、年齢階級別一般労働者の所定内給与額の男女間の賃金格差
…… 55
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 19 年）
図表２－４－12　学歴、役職別一般労働者の所定内給与額の男女間の賃金格差… 55
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 19 年）
参考２　性、学歴、役職別一般労働者数及び構成比（企業規模 100 人以上）… 56
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 19 年）
図表２－４－13　性、学歴、年齢階級、１年間の収入別雇用者の割合…… 57
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－５－１　年齢階級別女性未婚者の割合
－昭和 60 年、平成７年、平成 17 年－…… 59

資料出所：総務省統計局「国勢調査」（昭和 60 年、平成 7、17 年）
図表２－５－２　学歴、年齢階級別女性有業者の未婚割合 …… 60
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－５－３　学歴別の平均初婚年齢 …… 60
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）より厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて特別集計したもの
図表２－５－４　学歴別の平均初婚年齢（過去 10 年間に結婚した夫婦） …… 61
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）より厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて特別集計したもの
図表２－５－５　妻の学歴別子の平均出生間隔 …… 61
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）より厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて特別集計したもの
図表２－５－６　妻の学歴別完結出産児数の推移（結婚持続期間 15～19 年） …… 62
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（平成 9、14、17 年）
図表２－５－７　妻の学歴、完結出産児数別夫婦割合（結婚持続期間 15～19 年） …… 63
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）
図表２－５－８　妻の学歴別平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移 …… 63
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（平成 9、14、17 年）
図表２－５－９　結婚持続期間、妻の学歴別平均理想子ども数と平均予定子ども数 …… 64
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）
図表２－５－10　妻の学歴別理想の子ども数を持たない理由（複数回答）－予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦について－ …… 64
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）
図表２－５－11　未婚女性の理想のライフコースと予定のライフコース …… 65
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）
図表２－５－12　学歴別女性のライフサイクルモデル …… 67

資料出所：厚生労働省「簡易生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」をもとに厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて作成
図表２－６－１　学歴、年齢階級別女性無業者の割合（15～59 歳）…… 69
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－６－２　学歴、年齢階級別女性の潜在的有業率…… 69
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－６－３　学歴、年齢階級、就業希望理由別女性就業希望者の割合…… 70
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－６－４　性、学歴、年齢階級別就業を希望している者に占める求職活動を実施している者の割合…… 71
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－６－５　性、学歴、就業希望理由別就業を希望している者に占める求職活動を実施している者の割合…… 72
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－６－６　性、学歴、求職活動を実施していない理由別非求職者の割合… 73
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）
図表２－６－７　性、学歴、仕事をしたいと思っていない理由別非就業希望者の割合（25～44 歳）…… 74
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

Ⅰ　働く女性の状況

第１章　平成 20 年の働く女性の状況

第１節　概況

平成 20 年の女性労働力人口は 2,762 万人で、５年ぶりの減少となった（前年差１万人減、前年比 0.04%減）。また、男性は 3,888 万人（同 18 万人減、同 0.5%減）と、２年ぶりの減少となった。労働力人口総数に占める女性の割合は 41.5%と、前年より上昇した。また、女性の労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、48.4%（男性 72.8%）と５年ぶりの低下となった。

女性雇用者数は 2,312 万人となり、６年連続の増加となった（前年差 15 万人増、前年比 0.7%増）。男性雇用者数は 3,212 万人で４年ぶりの減少（同 14 万人減、同 0.4%減）となり、雇用者総数に占める女性の割合は 41.9%と上昇傾向にある。

女性雇用者は産業別には、「医療,福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」等で、また、職業別には、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」等で増加した。

女性の完全失業者数は 106 万人（前年差３万人増）、完全失業率は 3.8%（同 0.1%ポイント上昇）といずれも６年ぶりの増加、上昇であった。

平成 20 年の 10 人以上の常用労働者を雇用する民営事業所における女性一般労働者のきまって支給する現金給与額は、24 万 3,100 円（前年比 0.6%増）、うち所定内給与額（きまって支給する現金給与額から、超過労働給与額を差し引いた額）は 22 万 6,100 円（同 0.4%増）となった。

平成 20 年の規模５人以上事業所における女性常用労働者の１人平均月間総実労働時間は 129.5 時間（前年差 1.0 時間減）、うち所定内労働時間は 123.8 時間（同 1.0 時間減）であった。

第２節　労働力人口、就業者、雇用者の状況

１　労働力人口

(1) 労働力人口　～女性は５年ぶりの減少、男性は２年ぶりの減少

総務省統計局「労働力調査」によると、平成 20 年の女性の労働力人口は５年ぶりの減少となり（前年差１万人減、前年比 0.04%減）、2,762 万人であった。男性の労働力人口は 3,888 万人（同 18 万人減、同 0.5%減）と、２年ぶりの減少となった。

労働力人口総数に占める女性の割合は前年から１%ポイント上昇し、41.5%となった（付表１）。

(2) 労働力率　～女性は５年ぶりの低下、男性は 11 年連続の低下

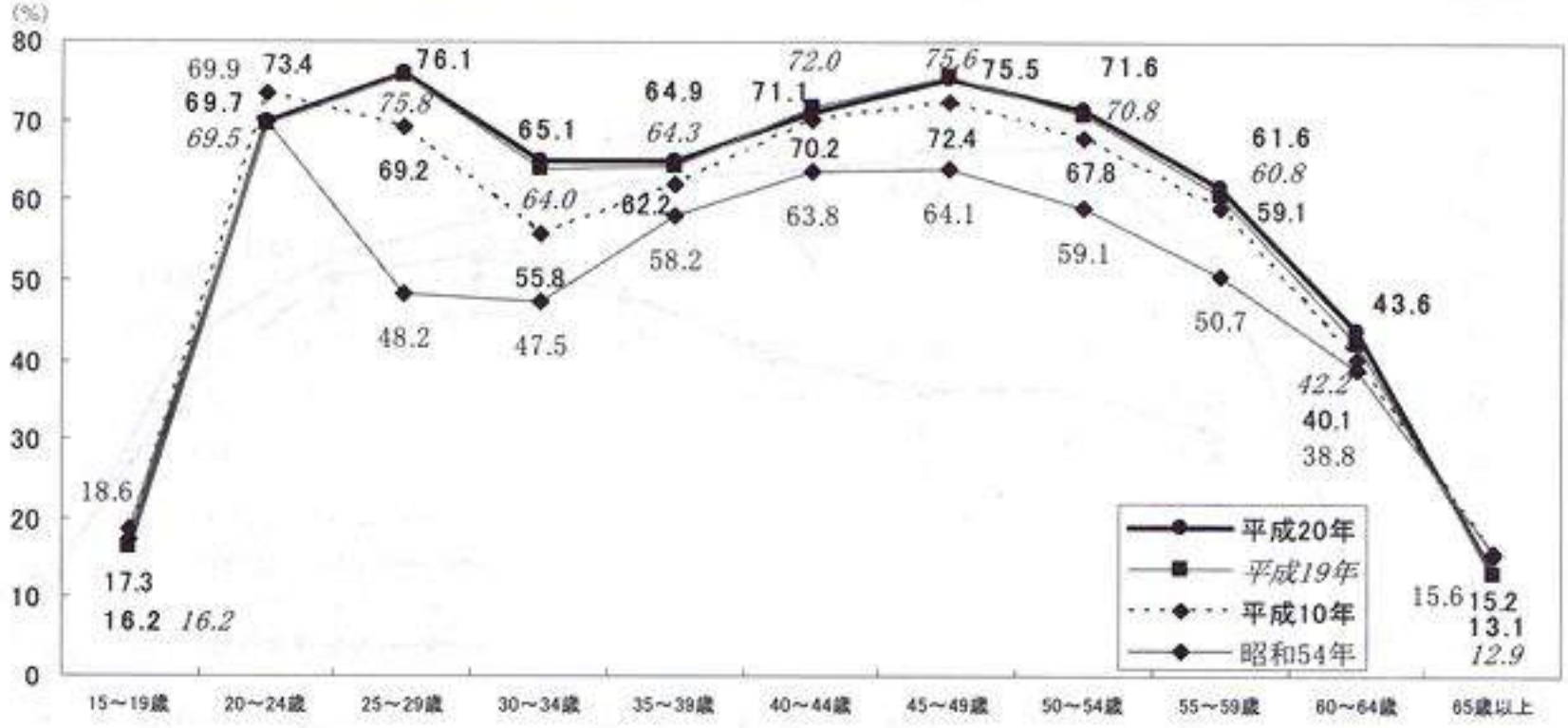
平成 20 年の女性の労働力率(15 歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、48.4%と 0.1%ポイント低下し、５年ぶりの低下となった。男性は 72.8%と 11 年連続の低下（前年差 0.3%ポイント低下）となった。

なお、平成 20 年の女性の 15～64 歳人口は 4,097 万人（前年差 36 万人減)、労働力人口は 2,553 万人（同６万人減）であり、この年齢層の労働力率は 62.3%と６年連続で上昇した（同 0.4%ポイント上昇)。男性は、15～64 歳人口 4,146 万人（前年差 33 万人減)、労働力人口は 3,532 万人（同 28 万人減）であり、この年齢層の労働力率は 85.2%と前年と同じであった（付表２、３)。

(3) 年齢階級別労働力率　～女性のM字型カーブの底が 30～34 歳から 35～39 歳に移動。ボトムの値も 0.9%ポイント上昇。

平成 20 年の女性の労働力率を年齢階級別にみると、25～29 歳（76.1%）と 45～49 歳（75.5%）を左右のピークとするM字型カーブを描いているが、M字型の底は昭和 54 年に 25～29 歳から 30～34 歳に移動して以来 30～34 歳となっていたが、比較可能な昭和 43 年以降初めて 35～39 歳となった。また、M字型の底の値は前年は 64.0%であったが、0.9%ポイント上昇し 64.9%となった。前年と比べ労働力率が最も上昇したのは、60～64 歳（前年差 1.4%ポイント上昇）であったが、10 年前に比べ最も上昇したのは、30～34 歳（平成 10 年との差 9.3%ポイント上昇）であった（図表１－２－１、付表３)。

図表１－２－１　女性の年齢階級別労働力率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（昭和 54 年、平成 10、19、20 年）

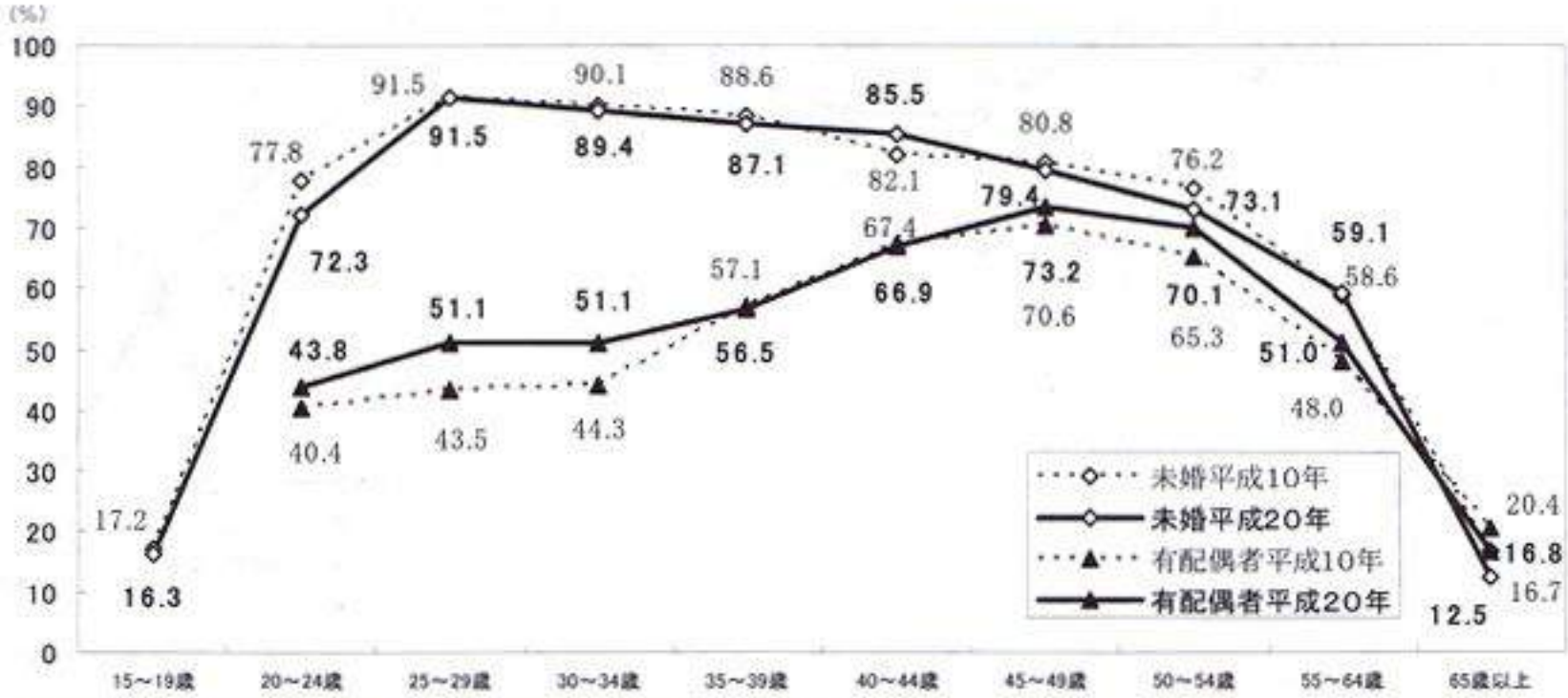
(4) 女性の配偶関係別労働力率　～未婚は同水準。有配偶は 0.1%ポイント低下。

配偶関係別に平成 20 年の女性の労働力率をみると、未婚では 63.4%、有配偶では 48.8%となった。未婚の労働力率は前年と同じであり、有配偶については前年に比べ 0.1%ポイント低下した（付表４）。

年齢階級別にみると、未婚は 25～29 歳が最も高く 91.5%となっている。有配偶については 45～49 歳が最も高く 74.9%となっているが、10 年前と比べると、25～34 歳で大きな上昇がみられる（図表１－２－２、付表６）。

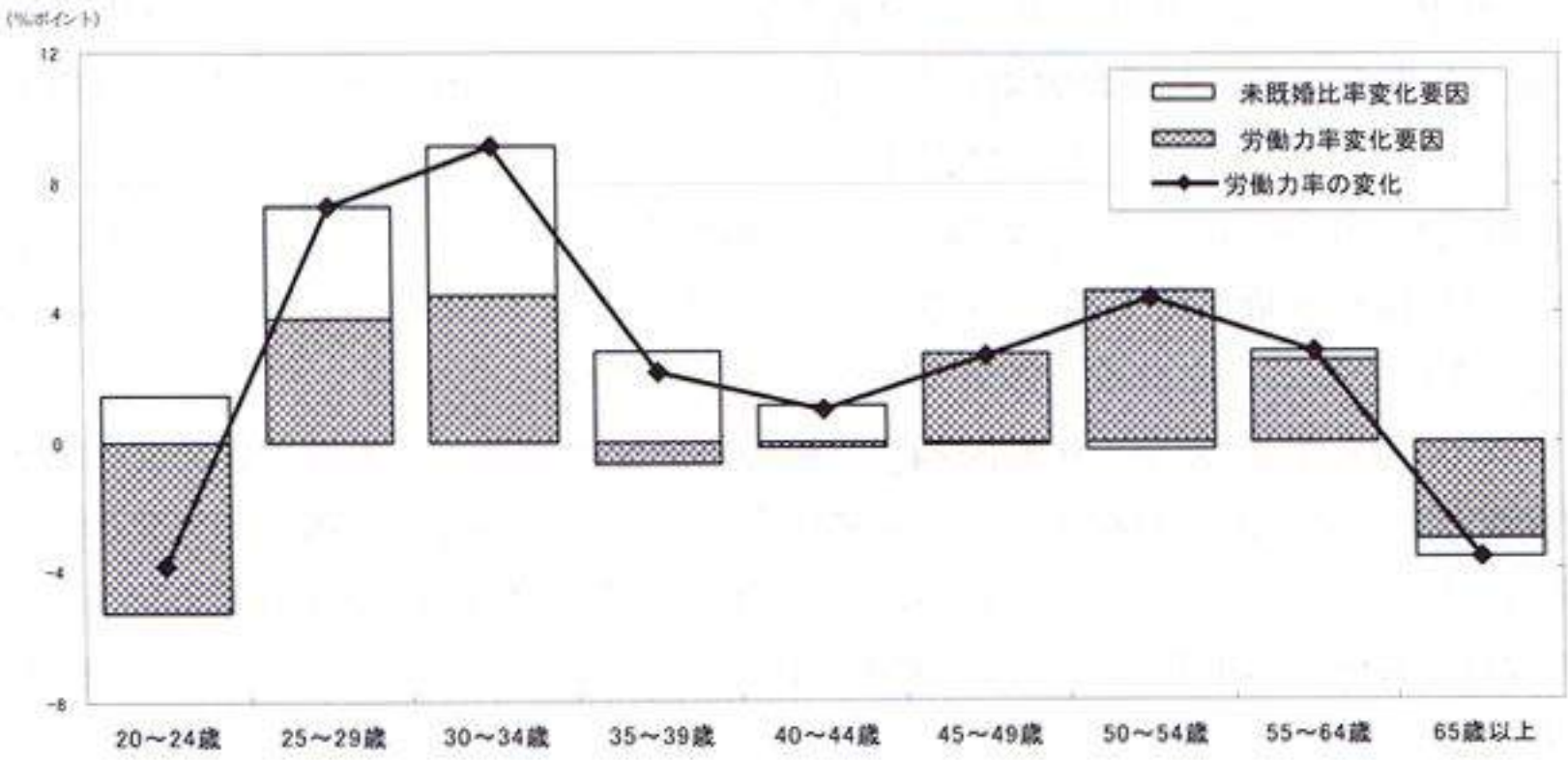
平成 10 年と平成 20 年の年齢階級別労働力率の変化について未既婚比率変化要因と労働力率変化要因に分解すると、25～34 歳における労働力率自体の変化要因は約５割となっている。また、35～39 歳では労働力率変化要因は－0.7%ポイントとなっており、労働力率上昇はもっぱら未婚者比率の上昇によっていることがわかる（図表１－２－３）。

図表１－２－２　女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 10、20 年）

図表１－２－３　労働力率変化の要因分解（平成 10 年→平成 20 年）



資料出所：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算

（注）　要因分解については以下のとおり。

$$\alpha = \frac{\Sigma Ni\alpha i}{\bar{N}} \text{ より}$$

$$\Delta\alpha = \underbrace{\frac{\Sigma (Ni + \frac{\Delta Ni}{2})\Delta\alpha i}{\bar{N} + \bar{\Delta N}}}_{\text{労働力率変化効果}} + \underbrace{\frac{\Sigma (\alpha i + \frac{\Delta\alpha i}{2})\Delta Ni - \bar{\alpha}\Delta\bar{N}}{\bar{N} + \bar{\Delta N}}}_{\text{未既婚人口構成変化効果}}$$

N：15 歳以上人口　α：労働力率

（ ¯ は未既婚計、添字 i は未既婚別を表す）

(5) 非労働力人口　～女性は３年連続の増加、男性は 17 年連続の増加

平成20年の女性の非労働力人口は2,942万人となり、3年連続の増加となった（前

年差７万人増)。主な活動状態別にみると、主に「家事」をしていた者は1,648万人（同９万人減)、「通学」は327万人（同３万人減）といずれも前年に比べ減少したが、「その他（高齢者など)」は966万人となり、前年より18万人増加した。構成比（女性非労働力人口総数に占める割合）では、「家事」56.0%、「通学」11.1%、「その他（高齢者など)」32.8%となった。

平成20年の男性の非労働力人口は1,453万人となり、17年連続の増加となった（前年差21万人増)。主な活動状態別にみると、「家事」47万人（前年同)、「通学」375万人（前年差４万人減)、「その他（高齢者など)」1,032万人（同26万人増）となっている。構成比（男性非労働力人口総数に占める割合）では、「家事」3.2%、「通学」25.8%、「その他（高齢者など)」71.0%となった（付表７)。

２　就業者及び完全失業者

(1) 就業者

①　就業者数　～女性は６年ぶり、男性は４年ぶりの減少

総務省統計局「労働力調査」によると、平成20年の女性の就業者数は2,656万人で、６年ぶりの減少となった（前年差３万人減、前年比0.1%減)。

男性の就業者数は3,729万人となり、４年ぶりの減少となった（同24万人減、同0.6%減）（付表８)。

②　従業上の地位別就業者数　～雇用者が女性は増加、男性は減少

平成20年の就業者数を従業上の地位別にみると、女性は自営業主が148万人（前年差７万人減、前年比4.5%減)、家族従業者は182万人(同12万人減、同6.2%減)、とともに減少する一方、雇用者は2,312万人と前年に比べ15万人増加(前年比0.7%増）した。女性の就業者総数に占める割合は、自営業主5.6%、家族従業者6.9%、雇用者87.0%となった。

男性は、自営業主が458万人（前年差９万人減、前年比1.9%減)、家族従業者が41万人（同１万人減、同2.4%減)、雇用者が3,212万人（同14万人減、同0.4%減）と減少した。男性の就業者総数に占める割合は、自営業主12.3%、家族従業者1.1%、雇用者86.1%となった（付表８、９)。

(2) 完全失業者数及び完全失業率　～男女とも６年ぶりの増加

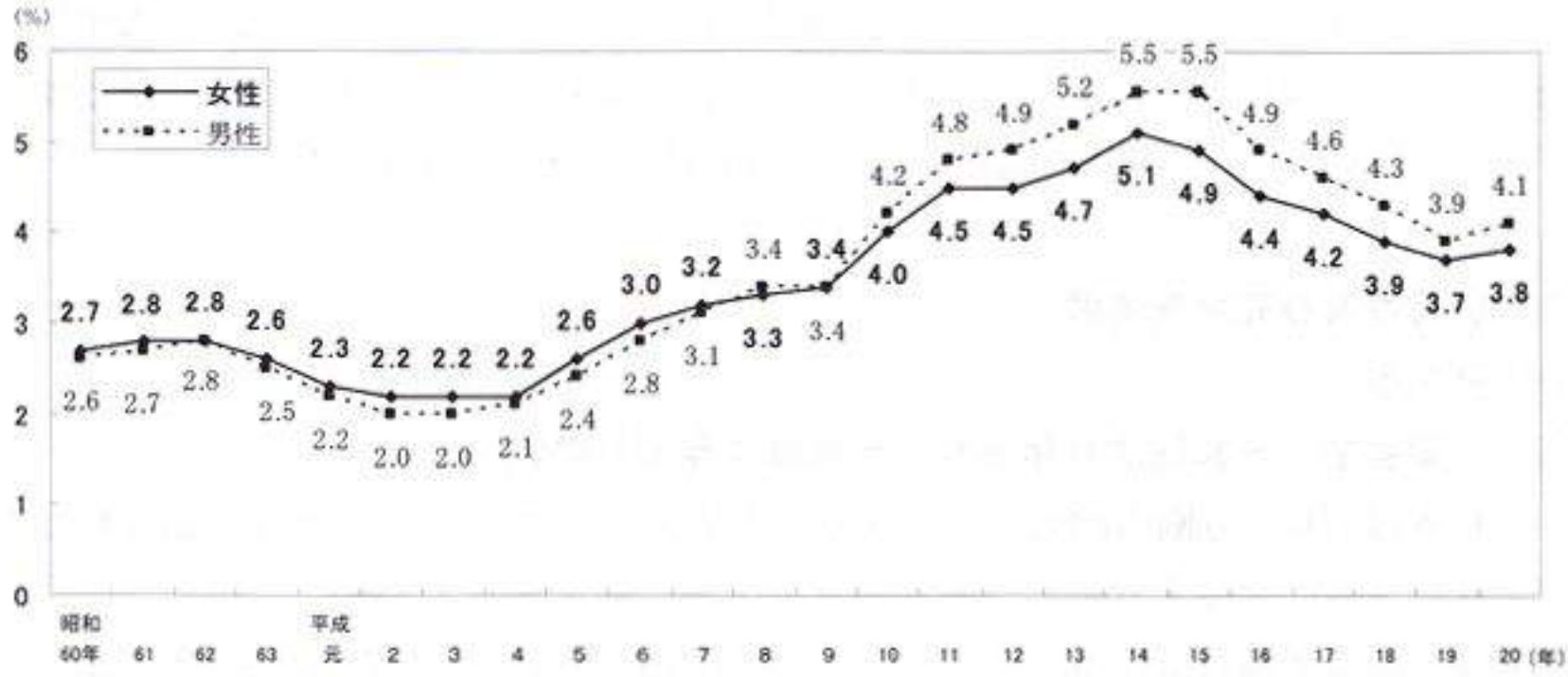
平成20年の完全失業者数は、女性106万人（前年差３万人増)、男性159万人（同５万人増）であり、ともに６年ぶりの増加となった（付表10)。

平成20年の完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）も、女性3.8%

（前年差 0.1%ポイント上昇）、男性 4.1%（同 0.2%ポイント上昇）と、ともに6年ぶりの上昇となった（図表１－２－４、付表 10）。

年齢階級別に男女の完全失業率を比較すると、30～49 歳までは女子が男性よりも高くなっている。また、女性は前年に比べ 15～19 歳で最も低下し（1.9%ポイント低下）、30～34 歳で最も上昇している（0.5%ポイント上昇）（付表 12 表）。

図表１－２－４　完全失業率の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

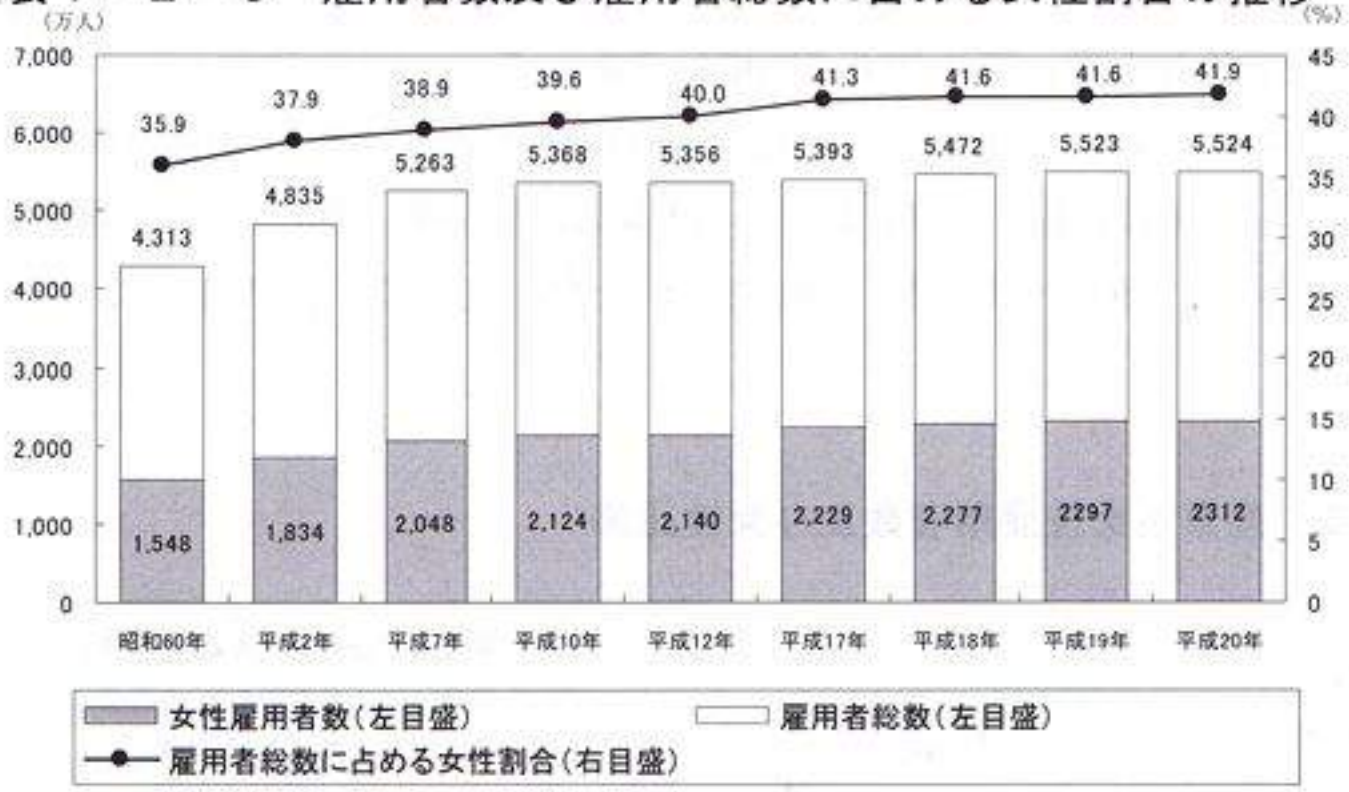
３　雇用者

(1) 雇用者数、雇用者総数に占める女性の割合　～女性雇用者数が過去最多に

総務省統計局「労働力調査」によると、平成 20 年の雇用者数は、女性は 2,312 万人となり、6年連続で増加し、過去最多となった（前年差 15 万人増、前年比 0.7%増）。男性は 3,212 万人で4年ぶりの減少（同 14 万人減、同 0.4%減）となった。この結果、雇用者総数は 5,524 万人で過去最多となった。

また、雇用者総数に占める女性の割合は前年に比べ 0.3%ポイント上昇し、41.9%になった（図表１－２－５、付表 14－１、16）。

図表１－２－５　雇用者数及び雇用者総数に占める女性割合の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(2) 年齢階級別雇用者数　～男女とも 60～64 歳の雇用者数が最も増加。次いで 35～39 歳が増加。

平成 20 年の女性雇用者数を年齢階級別にみると、35～39 歳の 270 万人が最も多く、次いで 25～29 歳の 261 万人となっている。前年と比べると、60～64 歳が最も増加し（前年差 16 万人増）、次いで 35～39 歳が 9 万人増加しているが、ほとんどの年齢階級では減少している。

平成 20 年の男性雇用者数を年齢階級別にみると、最も多いのは 35～39 歳で 414 万人、次いで 30～34 歳が 397 万人となっている。前年と比べると、60～64 歳が最も増加し（前年差 22 万人増）、次いで 35～39 歳が 8 万人増加した（付表 14－１）。

(3) 産業別雇用者数　～女性雇用者数の増加幅が大きい産業は「医療，福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」

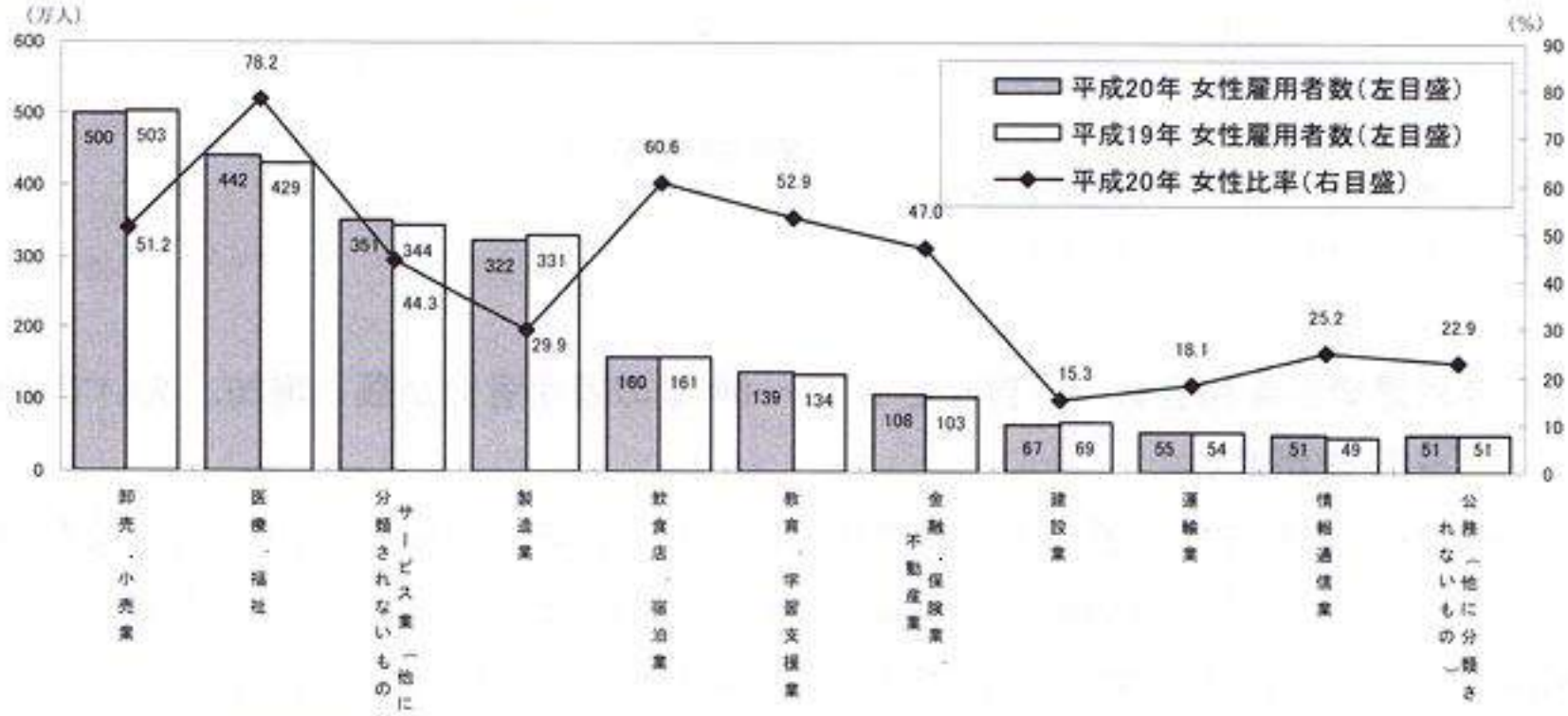
平成 20 年の女性雇用者数及び構成比（女性雇用者総数に占める割合）を産業別にみると、「卸売・小売業」が 500 万人（21.6%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が 442 万人（19.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 351 万人（15.2%）、「製造業」が 322 万人（13.9%）となっている。前年に比べ増加幅が大きい産業は、「医療，福祉」（前年差 13 万人増、前年比 3.0%増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同 7 万人増、同 2.0%増）であった。

一方、男性の産業別雇用者数及び構成比（男性雇用者総数に占める割合）をみると、「製造業」が 755 万人（23.5%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」が 477 万人（14.9%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 441 万人（13.7%）、「建

設業」が 370 万人（11.5%）となっている。前年に比べ増加幅が大きい産業は、「情報通信業」（前年差９万人増、前年比 6.3%増）であった。

平成 20 年の雇用者における産業別女性比率（雇用者総数に占める女性の割合）が５割以上の産業は、「医療,福祉」（78.2%）、「飲食店,宿泊業」（60.6%）、「教育,学習支援業」（52.9%）、「卸売・小売業」（51.2%）となっている（図表１－２－６、付表 15、16）。

図表１－２－６　産業別女性雇用者数及び女性比率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 19、20 年）

(4) 職業別雇用者数　～女性雇用者数の増加幅が大きい職業は「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」

平成 20 年の女性の雇用者数及び構成比（女性雇用者総数に占める割合）を職業別にみると、「事務従事者」が 754 万人（32.6%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 407 万人（17.6%）、「保安・サービス職業従事者」が 384 万人（16.6%）となっている。前年に比べ増加幅が大きい職業は、「事務従事者」（前年差 16 万人増、前年比 2.2%増）、「専門的・技術的職業従事者」（同 10 万人増、同 2.5%増）等であった。

一方、男性の職業別雇用者数及び構成比（男性雇用者総数に占める割合）をみると、「製造・制作・機械運転及び建設作業者」が 917 万人（28.5%）と最も多く、次いで「事務従事者」が 498 万人（15.5%）、「販売従事者」が 480 万人（14.9%）、「専門的・技術的職業従事者」が 437 万人（13.6%）となっている。前年に比べ増加幅が大きい職業は、「事務従事者」（前年差 14 万人増、前年比 2.9%増）、「保安・サービス職業従事者」（同３万人増、同 1.0%増）等であった（付表 17－１、17－２）。

(5) 企業規模別雇用者数　～男女とも100人以上の規模が前年に比べて増加

平成20年の非農林業女性雇用者数を企業規模別にみると、「500人以上」規模が532万人（前年差38万人増）、「100～499人」規模が425万人（同２万人増）、「30～99人」規模が379万人（同８万人減）、「１～29人」規模が734万人（同９万人減）と、100人以上の規模で前年より増加している。

男性についても「500人以上」規模が886万人（前年差44万人増）、「100～499人」規模が584万人（同３万人増）、「30～99人」規模が490万人（同10万人減）、「１～29人」規模が910万人（同19万人減）と、100人以上の規模で前年より増加している。

なお、企業規模100人未満の企業で雇用されている女性雇用者の割合は53.8%と半数以上を占め、男性の 48.8%に比べ小規模での雇用者が多い（付表 18－１、18－２）。

(6) 雇用形態別雇用者数

①　従業上の地位（常雇・臨時雇・日雇）別雇用者数　～「常雇」が女性は６年連続で増加、男性は４年ぶりの減少

平成20年の非農林業女性雇用者数を、従業上の地位（常雇・臨時雇・日雇）別にみると、「常雇」（１年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者）が1,811万人と６年連続で増加し（前年差29万人増）、「臨時雇」（１か月以上１年以内の期間を定めて雇われている者）が424万人（同13万人減）、「日雇」（日々又は１か月未満の契約で雇われている者）が58万人（前年同）となっている。

男性は「常雇」が2,921万人と４年ぶりの減少（前年差15万人減）となったほか、「臨時雇」が219万人（前年差１万人減）、「日雇」が47万人（前年差１万人増）となっている（付表19－１）。

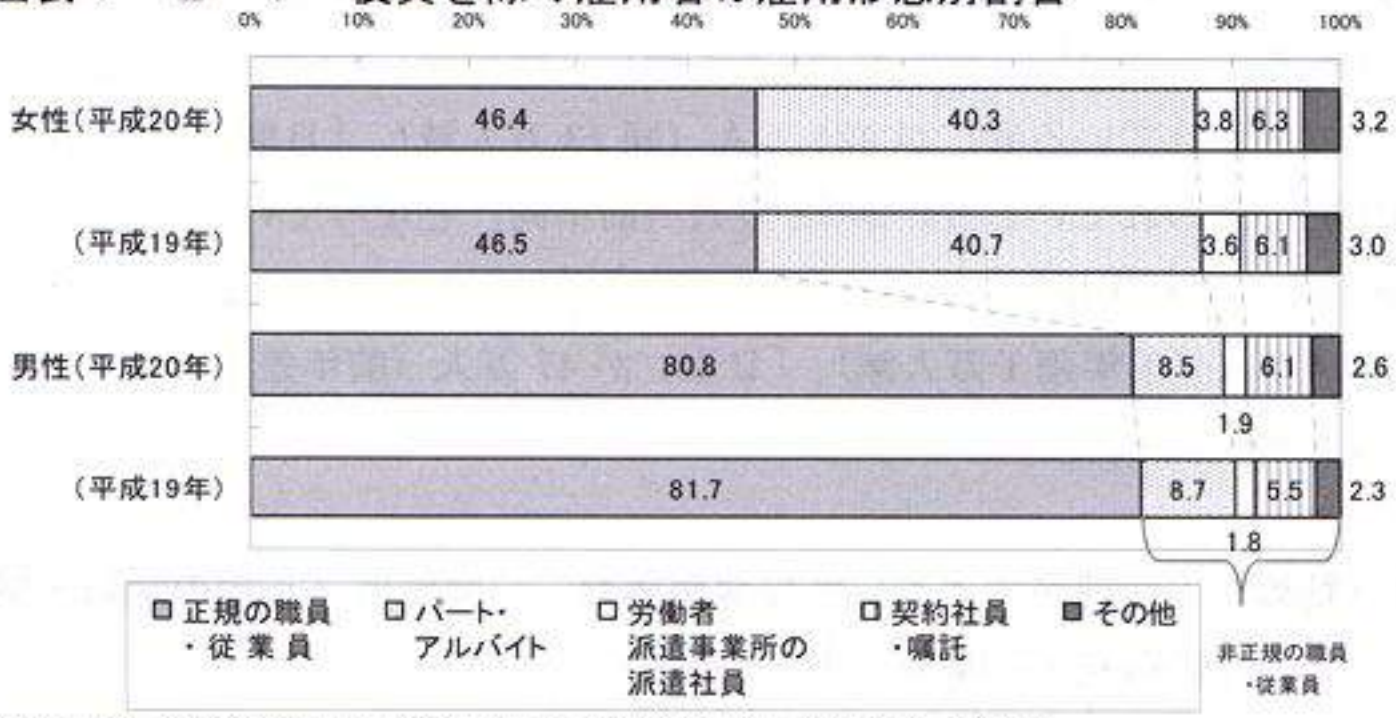
②　雇用形態（勤め先での呼称による）別の雇用者数　～女性は「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」ともに増加

総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」により、役員を除く雇用者数を雇用形態（勤め先での呼称による）別にみると、平成20年の女性は、「正規の職員・従業員」が1,040万人（前年差１万人増）、「非正規の職員・従業員」が1,202万人（同８万人増）と、「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」ともに増加した。「非正規の職員・従業員」のうち「パート・アルバイト」は904万人（同５万人減）、「労働者派遣事業所の派遣社員」は142万人（同５万人増）、「契約社員・嘱託」は142万人（同５万人増）、「その他」は71万人（同３万人増）となった。構成比（役員を

除く女性雇用者総数に占める割合）では、「正規の職員・従業員」46.4%（同0.1%ポイント低下）、「非正規の職員・従業員」53.6%（同0.1%ポイント上昇）、うち「パート・アルバイト」40.3%（同 0.4%ポイント低下）、「労働者派遣事業所の派遣社員」3.8%（同0.2%ポイント上昇）、「契約社員・嘱託」6.3%（同0.2%ポイント上昇）、「その他」3.2%（同0.2%ポイント上昇）となった。

男性は、「正規の職員・従業員」が2,358万人（同44万人減）と3年ぶりに減少し、「非正規の職員・従業員」が559万人（同21万人増）と増加した。「非正規の職員・従業員」のうち「パート・アルバイト」は248万人（同7万人減）、「労働者派遣事業所の派遣社員」は55万人（同2万人増）、「契約社員・嘱託」は179万人（同18万人増）、「その他」は77万人（同8万人増）となっている。構成比（役員を除く男性雇用者総数に占める割合）では、「正規の職員・従業員」80.8%（同0.9%ポイント低下）、「非正規の職員・従業員」19.2%（同0.9%ポイント上昇）、うち「パート・アルバイト」8.5%（同0.2%ポイント低下）、「労働者派遣事業所の派遣社員」1.9%（同0.1%ポイント上昇）、「契約社員・嘱託」6.1%（同0.6%ポイント上昇）、「その他」2.6%（同0.3%ポイント上昇）となった（図表1－2－7、付表20－1、20－2）。

図表1－2－7　役員を除く雇用者の雇用形態別割合



資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成19、20年）

(7) 女性の配偶関係別雇用者数　～有配偶女性雇用者数は9年連続で増加

総務省統計局「労働力調査」により、平成20年の非農林業女性雇用者数を配偶関係別にみると、「有配偶」は1,310万人（前年差8万人増）、「未婚」は727万人（同3万人増）、「死別・離別」は245万人（同4万人増）となっており、有配偶女性雇用者数は9年連続で増加している。構成比（非農林業女性雇用者総数に占める割合）

では、「有配偶」57.2%、「未婚」31.7%、「死別・離別」10.7%となった（付表21）。

(8) 教育別雇用者の構成比　～女性は大学・大学院卒が最も上昇

総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」により、役員を除く雇用者数を教育の状況別にその構成比をみると、平成20年の女性は、在学中が2.6%（前年差0.3%ポイント低下）、小学・中学・高校・旧中卒が53.8%（同1.1%ポイント低下）、短大・高専卒が26.7%（同0.5%ポイント上昇）、大学・大学院卒が15.0%（同0.8%ポイント上昇）となっている。

男性は、在学中が2.3%（同0.1%ポイント低下）、小学・中学・高校・旧中卒が53.3%（同1.4%ポイント低下）、短大・高専卒が9.8%（前年同）、大学・大学院卒が32.8%（前年差1.5%ポイント上昇）となっている（付表25）。

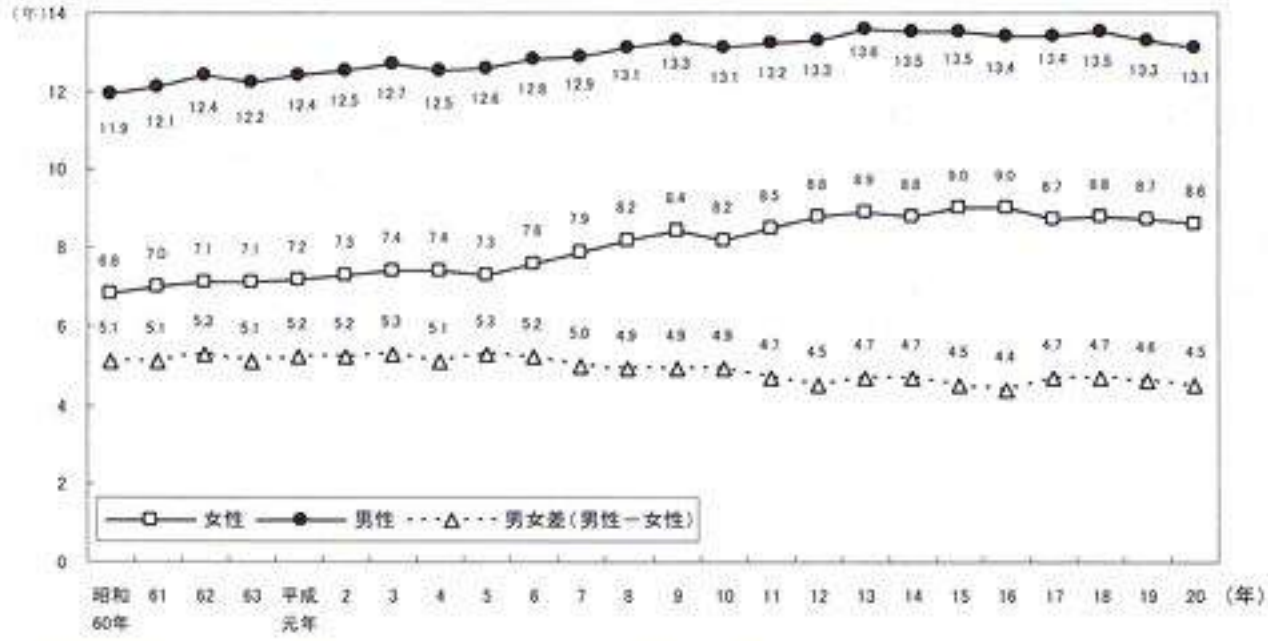
(9) 一般労働者の平均勤続年数、平均年齢

① 一般労働者の平均勤続年数、平均年齢　～平均勤続年数の男女差は縮小

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所。以下「企業規模10人以上」という。）により、平成20年の一般労働者の平均勤続年数をみると、女性は8.6年（前年8.7年）、男性は13.1年（同13.3年）であり、男女とも前年に比べ短くなった。

長期的な推移をみると、男女とも伸長しているが、５年台で推移してきた男女差は平成８年以降４年台となり、縮小傾向にある（図表１－２－８、付表27）。

図表１－２－８　一般労働者の平均勤続年数の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）　1　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
2　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
3　企業規模10人以上の結果を集計している。

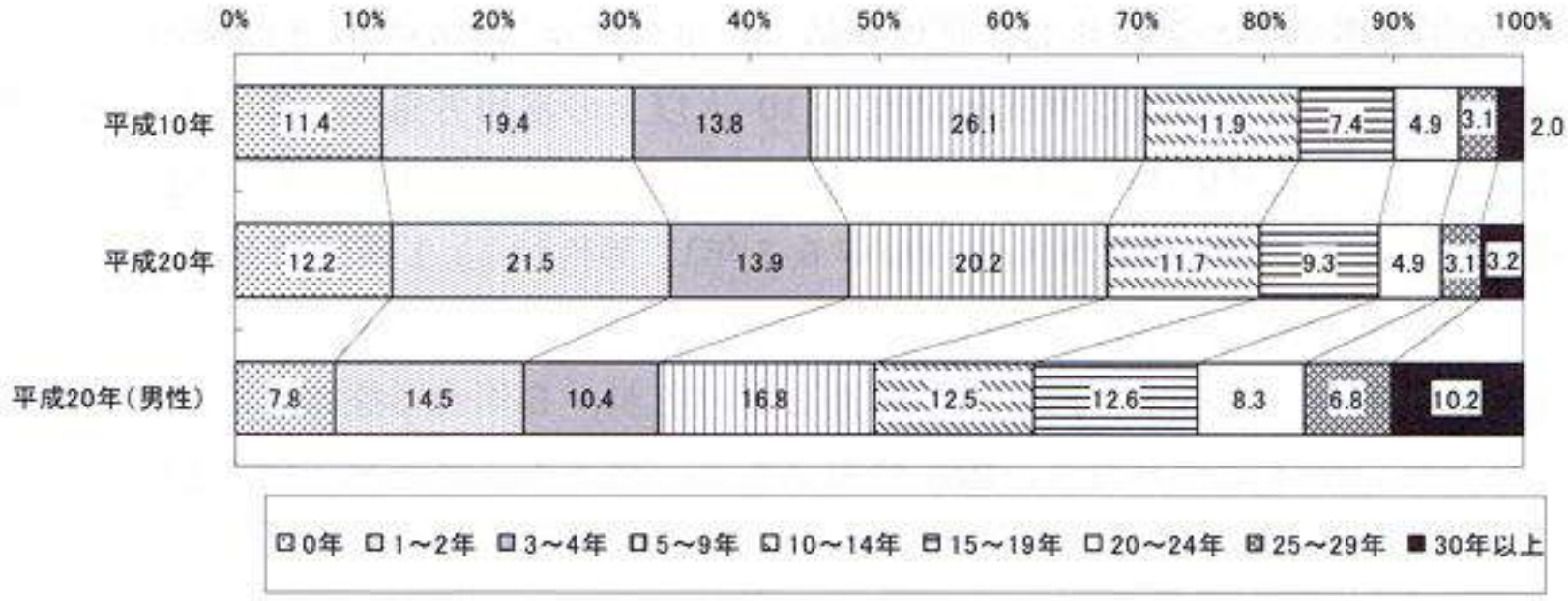
なお、平成 20 年の一般労働者の平均年齢は、女性は 39.1 歳、男性は 41.7 歳で、女性は前年より 0.1 歳低くなり、男性は前年より 0.2 歳低くなった（付表 27)。

② 一般労働者の勤続年数階級別構成比　～女性は「１～２年」、男性は「５～９年」の占める割合が最も高い

一般労働者の勤続年数階級別の構成比をみると、平成 20 年の女性は、「１～２年」の占める割合が 21.5%と最も高く、次いで「５～９年」(20.2%)、「３～４年」（13.9%）の順となっている。平成 10 年と比べると、「１～２年」の占める割合の上昇幅が大きくなっている。

男性は、「５～９年」の占める割合が 16.8%と最も高く、次いで「１～２年」となっている（図表１－２－９、付表 29)。

図表１－２－９　勤続年数階級別一般労働者構成比



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 10、20 年）

（注）　1　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
2　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1 日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも 1 週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成 16 年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
3　企業規模 10 人以上の結果を集計している。
4　勤続年数計の一般労働者数に占める、各勤続年数階級の一般労働者数の割合を算出。

第３節　労働市場の状況

１　求人・求職状況　～新規求人数は減少、新規求職者数は増加

厚生労働省「職業安定業務統計」により、新規学卒者及びパートタイムを除く一般労働市場の動きをみると、平成 20 年平均の新規求人数（男女計）は、月あたり 43 万 9,927 人で、前年に比べ 10 万 4,149 人の減少（前年比 19.1%減）となった。

新規求職者数（男女計）は 40 万 6,698 人で、前年比 1.1%増となった。

新規求人倍率は 1.08 倍で前年に比べて 0.27 ポイント低下した。また、有効求人倍率は 0.76 倍となり、前年に比べて 0.16 ポイント低下している（付表 31）。

２　入職・離職状況

(1) 入職者数、離職者数

①　入職者数、離職者数　～女性は入職者数、離職者数とも減少

厚生労働省「雇用動向調査」によると、平成 19 年の女性の入職者数（一般労働者及びパートタイム労働者計）は 353 万 100 人（前年差６万 4,400 人減、前年比 1.8%減）、離職者数は 348 万 3,100 人（同 21 万 900 人減、同 5.7%減）と、入職者数、離職者数はともに前年に引き続き減少した。男性の入職者数は 346 万 3,000 人（前年差６万 4,600 人増、前年比 1.9%増）、離職者数は 331 万 7,500 人（同３万 3,400 人減、同 1.0%減）と、入職者数は２年ぶりに増加、離職者数は前年に引き続き減少した（付表 32－１）。

②　就業形態別にみた入職者数、離職者数　～女性は５年連続でパートタイム労働者への入職者数が一般労働者を上回る

就業形態別にみると、女性は、平成 19 年の一般労働者（常用労働者のうち、パートタイム労働者を除く者）は、入職者数 161 万 6,700 人（前年差５万 2,900 人減、前年比 3.2%減）、離職者数 161 万 3,800 人（同 22 万 8,300 人減、同 12.4%減）と、どちらも前年に引き続き減少した。パートタイム労働者（常用労働者のうち、１日の所定労働時間がその事業所の一般労働者よりも短い者又はその事業所の一般労働者と１日の所定労働時間が同じでも１週の所定労働日数が少ない者）も、入職者数 191 万 3,400 人（前年差１万 1,600 人減、前年比 0.6%減）、離職者数 186 万 9,300 人（同１万 7,400 人増、同 0.9%増）と、入職者数は前年に引き続き減少、離職者数は２年ぶりに増加した。また、５年連続でパートタイム労働者への入職者が一般労働者を上回っている。

男性については、一般労働者は入職者数 257 万 9,500 人（同 10 万 600 人増、同 0.4%増）、離職者数 247 万 5,800 人（同 10 万 4,800 人減、同 4.1%減）と、入職者

数は３年ぶりに増加、離職者数は前年に引き続き減少した。パートタイム労働者も入職者数88万3,500人（同５万4,000人増、同6.5%増）、離職者数84万1,700人（同７万1,400人増、同9.3%増）と、どちらも２年ぶりに増加している（付表32－１）。

(2) 職歴別一般労働者への入職者割合　～女性は転職入職者の割合が約６割、男性は約７割

平成19年の一般労働者への入職者の状況を職歴別にみると、女性は、新規学卒者（当該事業所に入職する前１年間に就業していなかった者で前年に最終の学校を卒業した者）からの入職者の割合は21.4%（前年20.4%）、一般未就業者（当該事業所に入職する前１年間に就業していなかった者で新規学卒者以外の者）からの入職者の割合は14.6%（同14.8%）、転職入職者（当該事業所に入職する前１年間に就業経験のある者）は64.0%（同64.8%）となっている（付表34－２）。

男性は、新規学卒者から一般労働者への入職者の割合は15.4%（同16.4%）、一般未就業者からの入職者の割合は10.7%（同10.6%）、転職入職者は73.9%（同72.9%）となっている（付表35－２）。

３　新規学卒者の就職状況

(1) 高校新卒者、大学新卒者の就職率及び就職内定率

①　高校新卒者の就職率及び就職内定率　～就職率の男女差は前年に比べ縮小

厚生労働省「高校新卒者就職内定状況等調査」により、高校新卒者の就職状況をみると、平成20年３月卒業者の就職率は98.3%と前年の98.4%を0.1%ポイント下回った。男女別では、女性が97.8%（前年同）と男性の98.7%（前年98.9%）より0.9%ポイント低くなっているが、前年の男女間の差(1.1%ポイント)に比べ、0.2%ポイント縮小した。また、平成21年３月卒業予定者の就職内定率（平成20年11月末現在）は78.0%で、女性が71.6%、男性が83.1%と、女性の方が11.5%ポイント低くなっている。前年に比べて女性は2.1%ポイント、男性は1.3%ポイント低くなっている（付表37)。

②　大学新卒者の就職率及び就職内定率　～内定率は男女とも低下

厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査」により、大学新卒者の就職状況をみると、平成20年３月卒業者の就職率（平成20年４月１日現在）は前年（96.3%）を上回り、96.9%（前年差0.6%ポイント上昇）であった。男女別では、女性が97.3%（前年96.0%）と男性の96.6%（前年同）を上回った。

また、平成21年3月卒業予定者の就職内定率（平成20年12月1日現在）は80.5%で、女性が80.5%、男性が80.4%と、女性の方が0.1%ポイント高くなっている。前年に比べて女性は0.9%ポイント、男性は1.4%ポイント低くなっている（付表38）。

(2) 新規学卒就職者の学歴別構成比　～男女とも大学卒の割合が上昇

文部科学省「学校基本調査」（平成20年度）により、新規学卒就職者の学歴別構成比をみると、女性は大学卒が55.0%（前年53.4%）と前年に比べ最も上昇し、次いで高等学校卒27.0%（同27.7%）、短期大学卒17.3%（同18.2%）となっている。男性は、大学卒が61.8%（同60.3%）と6割を超え、次いで高等学校卒35.0%（同36.2%）、中学校卒1.7%（同1.8%）となっている（付表39－2）。

(3) 高等学校卒業者の就職状況

① 卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合　～卒業者に占める就職者割合は男女とも上昇

平成20年3月の女性の高等学校卒業者数は、53万7,102人（前年比5.3%減）、うち就職者数は8万6,430人（同3.6%減）であり、卒業者に占める就職者の割合は16.1%と、前年に比べ0.3%ポイント上昇した。

男性は卒業者数が55万1,068人（前年比5.0%減）、うち就職者数は12万158人（同2.2%減）であり、卒業者に占める就職者の割合は21.8%と、前年に比べ0.6%ポイント上昇した（付表39－1、40）。

② 学卒就職者の産業別構成比　～男女とも「製造業」の割合が最も高い。前年に比べ、女性は「製造業」、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も上昇

平成20年度の高等学校卒業者のうち、就職者について、産業別の構成比をみると、女性は「製造業」が30.7%、「卸売業，小売業」が20.9%、「医療，福祉」が10.6%、「宿泊業，飲食サービス業」が9.6%と、この4産業で全体の71.8%を占めている。前年に比べ最も構成比が上昇したのは、「製造業」（前年差1.3%ポイント上昇）であった。

男性は「製造業」が53.4%と過半数を占め、次いで「建設業」(8.5%)、「公務（他に分類されるものを除く）」（7.2%）となっている。前年に比べ、「電気・ガス・熱供給・水道業」の構成比が最も上昇した（前年差1.3%ポイント上昇）（付表41）。

③　学卒就職者の職業別構成比　～男女とも「製造・制作作業者」の割合が最も高く、かつ前年に比べて上昇

職業別の構成比をみると、女性は「製造・制作作業者」が 24.0%で最も高く、次いで「事務従事者」(23.7%)、「サービス職業従事者」(22.9%)、「販売従事者」(18.6%)となっている。男性は「製造・制作作業者」が 55.3%を占め、次いで「サービス職業従事者」(7.5%) となっている。前年に比べると、男女とも「製造・制作作業者」の構成比が最も上昇している（女性：前年差 1.6%ポイント上昇、男性：同 1.4%ポイント上昇）（付表 44－２）。

(4) 短期大学卒業者の就職状況

①　卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合　～卒業者に占める就職者割合は男女とも上昇

平成 20 年３月の女性の短期大学卒業者数は、７万 4,719 人（前年比 8.1%減）、うち就職者数は５万 5,279 人（同 6.0%減）であり、卒業者に占める就職者の割合は 74.0%と、前年に比べ 1.7%ポイント上昇した。

男性は卒業者数が 9,181 人（同 15.0%減）、うち就職者は 5,134 人（同 12.0%減）であり、卒業者に占める就職者の割合は 55.9%と、女性と同様、前年に比べ 1.9%ポイント上昇した（付表 39－1、40）。

②　学卒就職者の産業別構成比　～男女とも「医療，福祉」の割合が最も高い

平成 20 年度の短期大学卒業者のうち、女性の就職者について、産業別の構成比をみると、「医療，福祉」が 38.5%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」14.1%、「教育，学習支援業」14.1%となっている。

男性も「医療，福祉」が 30.6%で最も高く、次いで「卸売業，小売業」21.8%、「製造業」11.6%となっている（付表 42）。

③　学卒就職者の職業別構成比　～男女とも「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高い

職業別の構成比をみると、平成 20 年度の女性は「専門的・技術的職業従事者」が 54.8%で最も高く、次いで「事務従事者」(25.5%)、「販売従事者」(11.6%) となっている。

男性も、「専門的・技術的職業従事者」が 47.6%で最も高く、次いで「生産工程・労務作業者」(23.9%) となっている（付表 45－2）。

(5) 大学卒業者の就職状況

① 卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合 ～卒業者に占める就職者割合は男女とも上昇

平成20年3月の女性の大学卒業者数は、23万6,076人（前年比1.2%減）、うち就職者数は17万6,204人（同2.0%増）であり、卒業者に占める就職者の割合は74.6%となり、前年と比べて2.3%ポイント上昇した。

男性は、卒業者数が31万9,614人（同0.1%減）、うち就職者数は21万2,213人（同3.5%増）であり、卒業者に占める就職者の割合は66.4%（前年差2.4%ポイント上昇）であった。

なお、卒業者数から進学者数を除いた就職者割合では、女性が81.9%（前年81.0%）、男性が80.3%（同79.0%）と、7年連続して女性が男性を上回っている（付表39－1、40）。

② 学卒就職者の産業別構成比 ～女性は「卸売業，小売業」、男性は「製造業」の割合が最も高い

平成20年度の女性の大学卒業者のうち、就職者について、産業別の構成比をみると、「卸売業，小売業」が16.7%と最も高く、次いで「金融業，保険業」14.3%、「医療，福祉」13.5%、「製造業」11.2%の順になっている。

男性は「製造業」が20.2%で最も高く、次いで「卸売業，小売業」が17.7%、「情報通信業」11.9%、「金融業，保険業」8.9%となっている（付表43）。

③ 学卒就職者の職業別構成比 ～女性は「事務従事者」、男性は「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高い

職業別の構成比をみると、平成20年度の女性は「事務従事者」が39.8%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が31.7%、「販売従事者」が19.3%となっている。

男性は「専門的・技術的職業従事者」33.8%、「事務従事者」27.7%、「販売従事者」26.2%となっている（付表46－2）。

第４節　労働条件等の状況

１　賃　金

(1) 一般労働者の賃金、男女間賃金格差

①　一般労働者の賃金　～女性のきまって支給する現金給与額及び所定内給与額は増加

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（企業規模 10 人以上）によると、平成 20 年の女性一般労働者のきまって支給する現金給与額は、24 万 3,100 円（前年比 0.6%増）、うち所定内給与額（きまって支給する現金給与額から、超過労働給与額を差し引いた額）は 22 万 6,100 円（同 0.4%増）であった。

一方、男性一般労働者のきまって支給する現金給与額は、36 万 9,300 円（前年比 0.8%減）、うち所定内給与額は 33 万 3,700 円（同 0.9%減）であった（図表１－４－１、付表 54）。

図表１－４－１　一般労働者の賃金実態

	きまって支給する現金給与額 (千円)	所定内給与額 (千円)	年間賞与その他特別給与額 (千円)	所定内実労働時間数 (時)	超過実労働時間数 (時)
男女計	328.8(330.6)	299.1(301.1)	915.0(915.4)	165(166)	14(14)
女性	243.1(241.7)	226.1(225.2)	582.7(568.4)	163(164)	9(9)
男性	369.3(372.4)	333.7(336.7)	1,072.3(1,078.4)	166(167)	17(17)

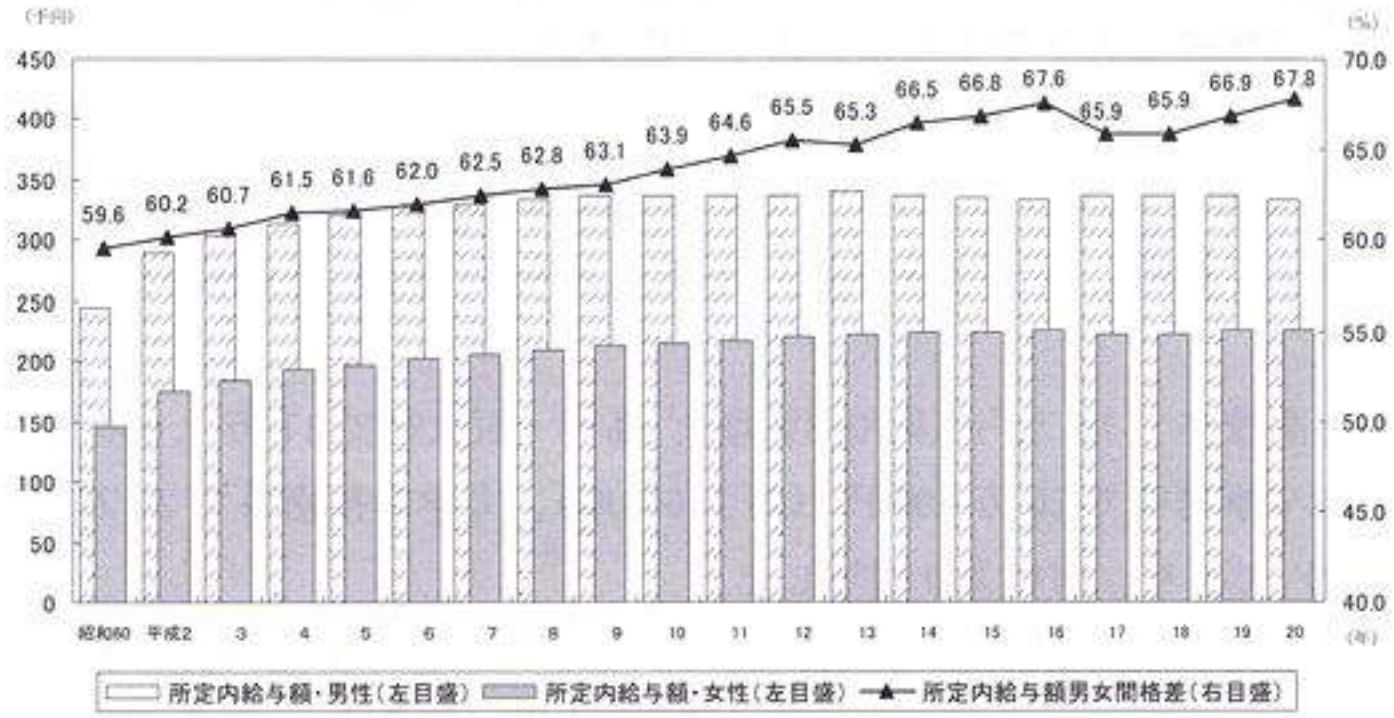
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 20 年）

（注）１　「一般労働者」は、常用労働者のうち、短時間労働者以外の者をいう。
２　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成 16 年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
３　企業規模 10 人以上の結果を集計している。
４　（　）内は前年の数値である。

②　一般労働者の男女間の賃金格差　～きまって支給する現金給与額及び所定内給与額の男女間賃金格差は前年に引き続き縮小

一般労働者の男女間の賃金格差（男性＝100.0 とした場合の女性の給与額）は、きまって支給する現金給与額で 65.8（前年 64.9）、所定内給与額で 67.8（同 66.9）となり、ともに前年に引き続き縮小した（図表１－４－２、付表 54）。

図表１－４－２　一般労働者の所定内給与額及び男女間賃金格差の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）１　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
２　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
３　企業規模10人以上の結果を集計している。
４　所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を100.0とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。
所定内給与額の男女間格差＝女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100

(2) 企業規模別所定内給与額、男女間賃金格差　～男女間賃金格差は前年に比べ「1,000人以上」規模で大幅に縮小

女性の所定内給与額を企業規模別にみると、「1,000人以上」規模では25万1,000円（前年比0.4%減）、「100～999人」規模で22万5,400円（同1.1%増）、「10～99人」規模で20万7,700円（同0.5%増）と、「1,000人以上」規模において減少している。

男性についてみると、「1,000人以上」規模では38万1,800円（同3.1%減）、「100～999人」規模で32万4,600円（同1.2%増）、「10～99人」規模で29万4,900円（同0.1%減）と、前年に引き続き「1,000人以上」の企業規模において減少している。

男女間賃金格差は「1,000人以上」規模では65.7（前年63.9）、「100～999人」規模で69.4（同69.5）、「10～99人」規模で70.4（同70.0）と、「1,000人以上」規模で大幅に縮小した（付表57）。

(3) 学歴別新規学卒採用者の初任給、男女間格差　～男女とも初任給は前年より増加。男女間格差は大学卒事務系を除く学歴で縮小

新規学卒者（平成20年3月卒）の初任給は、女性は高校卒で15万4,300円（前年比2.3%増）、高専・短大卒で16万8,600円（同1.0%増）、大学卒事務系で19万1,400円（同1.4%増）、大学卒技術系で20万2,400円（同1.6%増）であり、前年より増加した。

また、男性も高校卒で16万円（同0.8%増）、高専・短大卒で17万1,600円（同0.2%増）、大学卒事務系で20万600円（同1.6%増）、大学卒技術系で20万2,300円（同0.9%増）であり、前年より増加した。

初任給について男女間賃金格差（男性＝100.0とした場合の女性の初任給）をみると、高校卒で96.4（前年差1.4ポイント上昇）、高専・短大卒で98.3（同0.8ポイント上昇）、大学卒事務系で95.4（同0.2ポイント低下）、大学卒技術系で100.0（同0.6ポイント上昇）と、大学卒事務系を除く学歴で男女間賃金格差が縮小した（付表58）。

2　労働時間

(1) 常用労働者の労働時間、出勤日数　～男女とも所定内労働時間、所定外労働時間ともに減少

厚生労働省「毎月勤労統計調査」（事業所規模5人以上）によると、平成20年の女性常用労働者1人平均月間総実労働時間は129.5時間（前年差1.0時間減）、うち所定内労働時間は123.8時間（同1.0時間減）、所定外労働時間は5.7時間（前年同）であり、所定内労働時間、所定外労働時間ともに減少した。

男性は月間総実労働時間163.9時間（前年差1.6時間減）、うち所定内労働時間は149.6時間（同1.1時間減）、所定外労働時間は14.3時間（同0.5時間減）であり、女性と同様に、所定内労働時間、所定外労働時間ともに減少した。

常用労働者の平均月間出勤日数は、女性18.4日（前年差0.2日減）、男性19.9日（同0.2日減）であった（付表59）。

(2) 企業規模別非農林業雇用者の週間就業時間階級別構成比　～女性は「1～29人」規模と「500人以上」規模では15～34時間の割合が、その他の規模では35～42時間の割合が最も高い。

総務省統計局「労働力調査」により、平成20年の非農林業雇用者の週間就業時間階級別構成比を企業規模別にみると、女性は、「1～29人」規模と「500人以上」規

模では15～34時間の割合が最も高く、「30～99人」規模と「100～499人」規模では35～42時間の割合が最も高い。おおむね規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみられる。その他の週間就業時間階級では、規模別の傾向はあまりみられない。

男性は、すべての規模で35～42時間の割合が最も高く、おおむね規模が大きくなるほど高くなる傾向がみられる。43～48時間の割合は規模が大きくなるほど低くなり、49～59時間の割合は規模が大きくなるほど高くなっている。

3　勤労者世帯の家計

(1) 勤労者世帯の収入　～平均実収入は1.0%増

総務省統計局「家計調査」によると、平成20年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯（農林漁家世帯を含む。以下同じ。）1世帯当たりの1ヵ月の平均実収入は53万4,235円（前年比1.0%増）で、この実収入の内訳をみると、世帯主収入は43万4,066円（同0.2%増）であった（付表76）。

また、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の中で、核家族世帯について、1ヵ月の平均実収入を共働き世帯と世帯主のみ働いている世帯で比較してみると、共働き世帯の実収入は1世帯あたり1ヵ月60万4,197円（前年比0.4%増）、世帯主のみ働いている世帯は49万6,670円（同0.3%増）となっており、共働き世帯は世帯主のみ働いている世帯を10万7,527円上回っている。

なお、核家族共働き世帯の世帯主の勤め先収入は44万0,317円（同0.2%増）だが、世帯主のみ働いている世帯は46万6,603円（同0.3%増）で、共働き世帯を2万6,286円上回っている。

一方、核家族共働き世帯の妻の勤め先収入は14万4,045円（同0.6%増）で、実収入に占める割合は23.8%（前年同）であった（付表77）。

(2) 勤労者世帯の消費支出　～消費支出は前年に引き続き増加

平成20年の勤労者世帯1世帯当たり1ヵ月の消費支出は32万4,924円（前年比0.5%増）となり、前年に引き続き増加した（付表76）。

消費支出の構成比を核家族共働き世帯（消費支出34万4,142円）と世帯主のみ働いている核家族世帯（同30万9,657円）で比較してみると、共働き世帯の方が「その他の消費支出」、「交通・通信」等について高くなっており、逆に「住居」、「食料」等は低くなっている（付表77）。

第５節　短時間労働者の状況

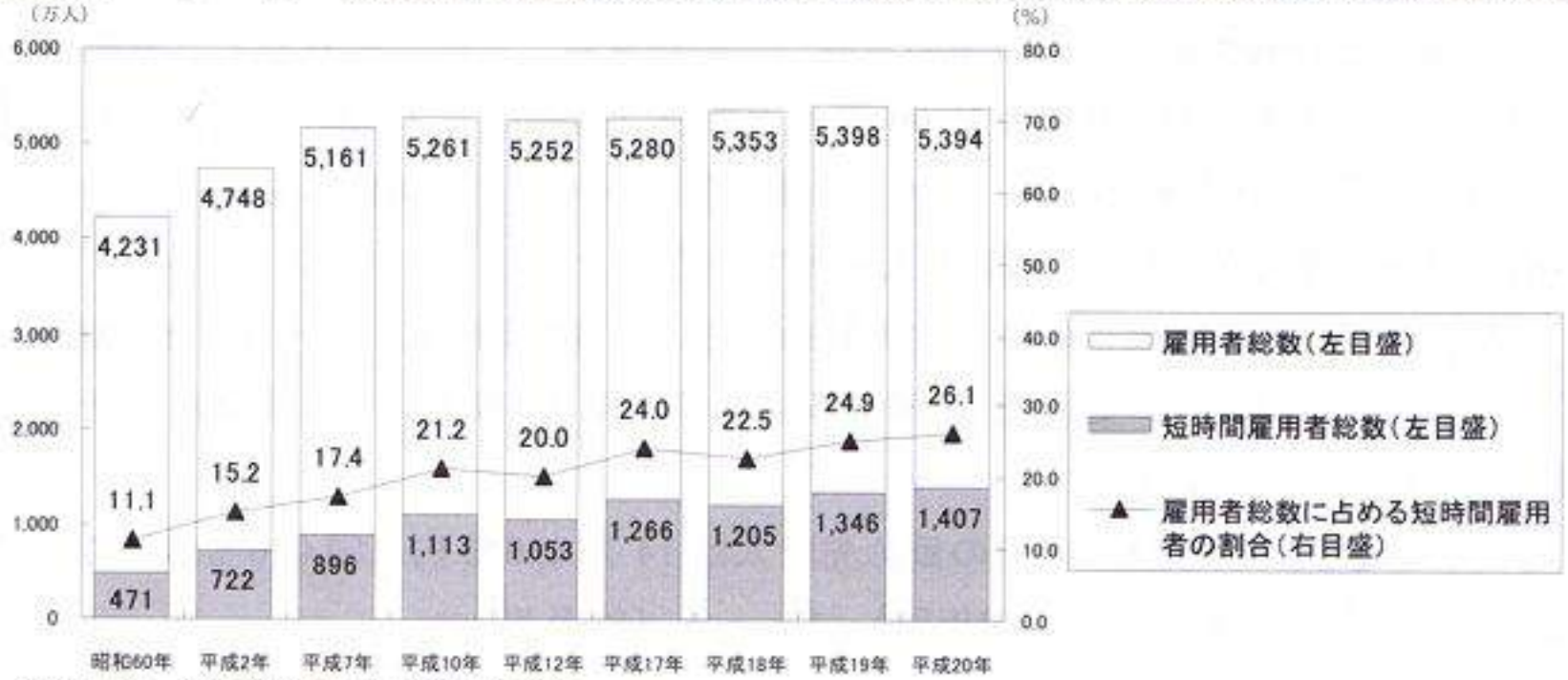
１　短時間労働者の労働市場

(1) 短時間雇用者数、雇用者総数に占める短時間雇用者の割合　～雇用者総数に占める短時間雇用者の割合は２年連続で上昇

総務省統計局「労働力調査」によると、週間就業時間が 35 時間未満の非農林業雇用者（以下、「短時間雇用者」という。）は、平成 20 年には 1,407 万人（男女計）となり、前年に比べ 61 万人増加した（前年比 4.5%増）。非農林業雇用者総数（休業者を除く。以下同じ。）に占める短時間雇用者の割合は２年連続で上昇し、26.1%となっている。

長期的な推移をみると、短時間雇用者数も非農林業雇用者総数に占める割合（以下、「短時間雇用者割合」という。）もほぼ一貫した上昇傾向にある（図表１－５－１、付表 78)。

図表１－５－１　短時間雇用者数及び雇用者総数に占める短時間雇用者の割合の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

（注）　1　「短時間雇用者」は、非農林業雇用者（休業者を除く。）のうち、週間就業時間 35 時間未満の者をいう。

2　雇用者総数は農林業及び休業者を除く。

(2) 男女別短時間雇用者数、短時間雇用者割合

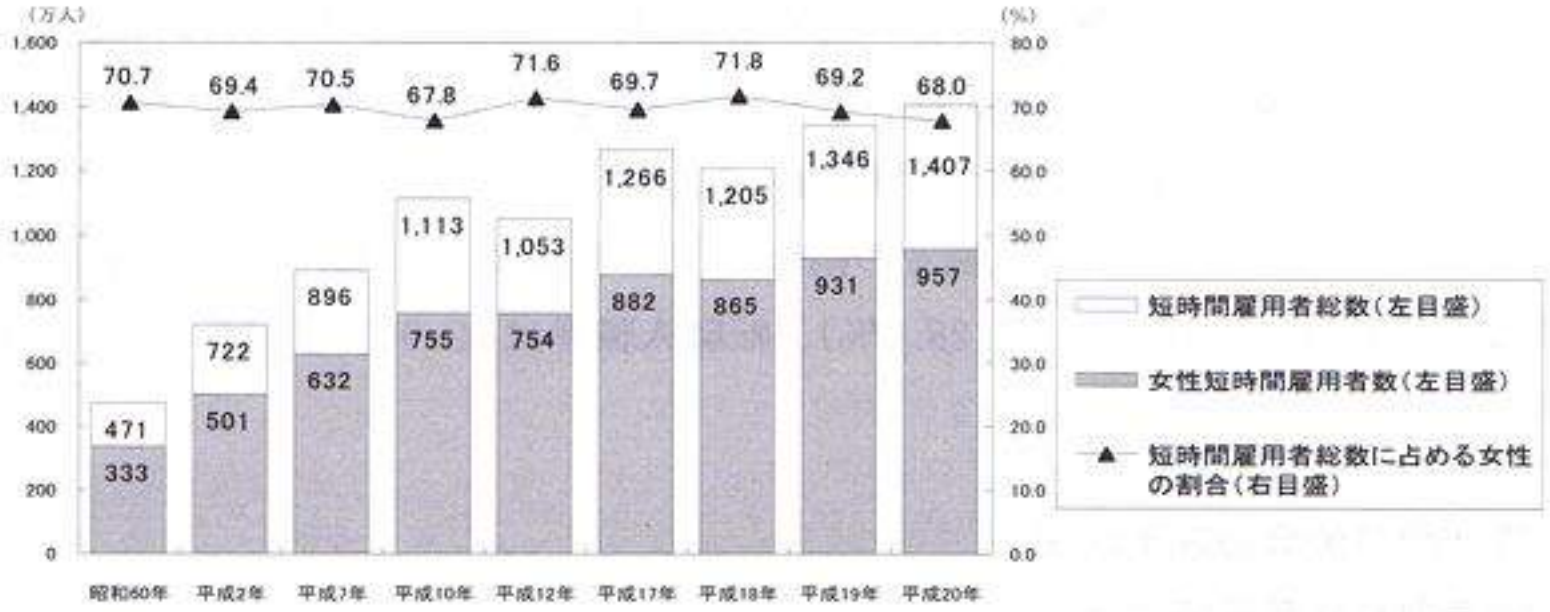
①　男女別短時間雇用者数、短時間雇用者割合　～男女とも短時間雇用者数は増加

平成 20 年の女性の非農林業雇用者 2,244 万人のうち、短時間雇用者数は 957 万人（前年差 26 万人増）で、短時間雇用者割合は２年連続で上昇し、42.6%であった。男性は非農林業雇用者 3,150 万人のうち、短時間雇用者数は 450 万人（前年差 35 万人増）で、短時間雇用者割合は前年と同じく、13.1%であった（付表 78)。

②　短時間雇用者総数に占める女性の割合　～２年連続で低下

短時間雇用者総数に占める女性の割合は 68.0%と２年連続で低下した（前年差 1.2%ポイント低下）（図表１－５－２、付表 78)。

図表１－５－２　短時間雇用者数及び短時間雇用者総数に占める女性割合の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

（注）　「短時間雇用者」は、非農林業雇用者（休業者を除く。）のうち、週間就業時間 35 時間未満の者をいう。

(3) パートタイム労働者の求人・求職状況　～新規求人数は２年連続で減少。新規求職者数は３年ぶりに増加

厚生労働省「職業安定業務統計」により、平成 20 年のパートタイム労働者（男女計）の求人・求職状況をみると、新規求人数は、月平均 23 万 8,582 人で、前年に比べ 2 万 2,989 人減少した（前年比 8.8%減)。新規求職者数は、月平均 13 万 4,297 人であり、同 5,859 人の増加（同 4.6%増）となった。新規求人倍率は 1.78 倍で前年の 2.04 倍から 0.26 ポイント低下した。また、有効求人倍率は 1.24 倍となり、前年より 0.19 ポイント低下している(付表 81)。

(4) パートタイム労働者の入職・離職状況

①　パートタイム労働者の入職率・離職率　～入職率は男女とも前年に比べ低下

厚生労働省「雇用動向調査」により、平成 19 年の労働市場におけるパートタイム労働者の動きをみると、女性は入職率（在籍者に対する入職者の割合）24.0%（前年 25.2%)、離職率（在籍者に対する離職者の割合）23.5%（同 24.3%）といずれも前年に比べ低下した。男性は、平成 19 年の入職率 35.1%（前年 35.5%)、離職率 33.5%（同 33.0%）と、前年に比べ入職率は低下、離職率は増加している（付表 32

－２）。

②　職歴別パートタイム労働者の入職者の状況　～女性は一般未就業者からの入職者割合が低下

平成19年のパートタイム労働者の入職者の状況を職歴別にみると、女性は、新規学卒者からの入職者の割合が7.9%（前年5.9%）、一般未就業者からの入職者の割合が32.7%（同36.9%）、転職入職者の割合が59.4%（同57.2%）と、一般未就業者からの入職者割合が低下した（付表34－２）。

男性は、新規学卒者からの入職者の割合は15.1%（同14.3%）、一般未就業者からの入職者の割合は32.0%（同28.0%）、転職入職者は52.9%（同57.7%）となっている（付表35－２）。

２　短時間労働者の就業状況

(1)　産業別短時間雇用者数

①　産業別短時間雇用者数　～女性短時間雇用者数が前年に比べ最も増加したのは「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療，福祉」。男性は「製造業」

総務省統計局「労働力調査」により、平成20年の女性の短時間雇用者数を産業別にみると、「卸売・小売業」が248万人（女性短時間雇用者総数に占める割合25.9%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が161万人（同16.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が154万人（同16.1%）、「製造業」が107万人（同11.2%）となっている。前年に比べ女性短時間雇用者数が最も増加したのは、「サービス業（他に分類されないもの）」（前年差10万人増、前年比6.9%増）、「医療，福祉」（同８万人増、同5.2%増）であった（付表79）。

一方、男性の産業別短時間雇用者数をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が82万人（男性短時間雇用者総数に占める割合18.2%）と最も多く、次いで「製造業」が81万人（同18.0%）、「卸売・小売業」が69万人（同15.3%）、「建設業」が40万人（同8.9%）となっている。前年に比べ男性短時間雇用者数が最も増加したのは、「製造業」（前年差13万人増、前年比19.1%増）であった。

②　短時間雇用者比率（雇用者総数に占める短時間雇用者の割合）　～女性は、「飲食店，宿泊業」「卸売・小売業」で高い。男性は、「飲食店，宿泊業」「教育，学習支援業」で高い。

平成20年の短時間雇用者比率（雇用者総数に占める短時間雇用者の割合）についてみると、女性は「飲食店，宿泊業」が64.3%で最も高く、次いで「卸売・小売業」

(50.3%)、「運輸業」(46.3%)、「サービス業（他に分類されないもの）」(44.8%)、となっている（付表 79)。

男性も、「飲食店，宿泊業」が 30.1%で最も高く、次いで「教育，学習支援業」(21.1%)、「サービス業（他に分類されないもの）」(18.9%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(17.2%) となっている。

(2) 企業規模別短時間雇用者数

① 企業規模別短時間雇用者数 ～男女ともすべての規模で前年に比べて増加

平成 20 年の女性短時間雇用者数を企業規模別にみると、「500 人以上」規模が 224 万人（前年差23万人増)、「100～499人」規模が 159 万人（同 6 万人増)、「30～99 人」規模が 152 万人（同 1 万人増)、「１～29 人」規模が 350 万人（前年差 1 万人増）と、すべての規模で前年より増加している。構成比（女性短時間雇用者総数に占める割合）は、「500 人以上」規模 23.4%、「100～499 人」規模 16.6%、「30～99 人」規模 15.9%、「１～29 人」規模 36.6%となった（付表 80)。

男性も同様に「500 人以上」規模が 121 万人（同 20 万人増)、「100～499 人」規模が 75 万人（同 9 万人増)、「30～99 人」規模が 64 万人（同 3 万人増)、「１～29 人」規模が 140 万人（同 5 万人増）と、すべての規模で前年より増加しているが、特に「500 人以上」規模で大きく増加している。構成比（男性短時間雇用者総数に占める割合）は、「500 人以上」規模 26.9%、「100～499 人」規模 16.7%、「30～99 人」規模 14.2%、「１～29 人」規模 31.1%となった。

構成比を男女で比較すると、女性は男性に比べ、「１～29 人」規模の割合が高く、「500 人以上」規模の割合は低くなっており、男性よりも小規模企業で働く者の割合が高くなっている。

② 企業規模別短時間雇用者比率 ～男女ともすべての規模で前年に比べて上昇

短時間雇用者比率について企業規模別にみると、女性は「１～29 人」規模で 48.4%と最も高く、次いで「500 人以上」規模 (43.2%)、「30～99 人」規模 (40.8%)、「100～499 人」規模 (38.2%) となっている。すべての規模で前年より上昇しているが、最も上昇したのは、「500 人以上」規模（前年差 1.6%ポイント上昇）であった（付表 80)。

男性は「１～29 人」規模(15.6%)が最も高く、次いで「500 人以上」規模(13.8%)、「30～99 人」規模 (13.2%)、「100～499 人」規模 (13.0%) となっているが、その水準は女性よりもおしなべて低い。女性と同様にすべての規模で前年より上昇しているが、最も上昇したのは、「500 人以上」規模（前年差 1.7%ポイント上昇）とな

っている。

(3) 短時間労働者の労働条件　～女性は一般労働者の所定内給与額との格差は縮小

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（企業規模 10 人以上）によると、平成 20 年の女性短時間労働者の平均勤続年数は 5.0 年であり、前年と同じであった（付表 83)。男性は 3.9 年で、前年に比べ 0.1 年減少した。

平成20年の女性短時間労働者の 1 日当たり所定内実労働時間は5.2時間で前年より 0.1 時間減少し、実労働日数は 17.5 日と 0.4 日減少した（付表 84)。男性の 1 日当たり所定内実労働時間は 5.3 時間（前年差 0.1 時間減)、実労働日数は 15.8 日（前年差 0.3 日減）であった。

平成 20 年の女性短時間労働者の賃金をみると、1 時間当たりの所定内給与額は 975 円で、前年に比べ 13 円増加し（付表 85)、一方男性は 1,071 円で、前年に比べ 14 円減少した。

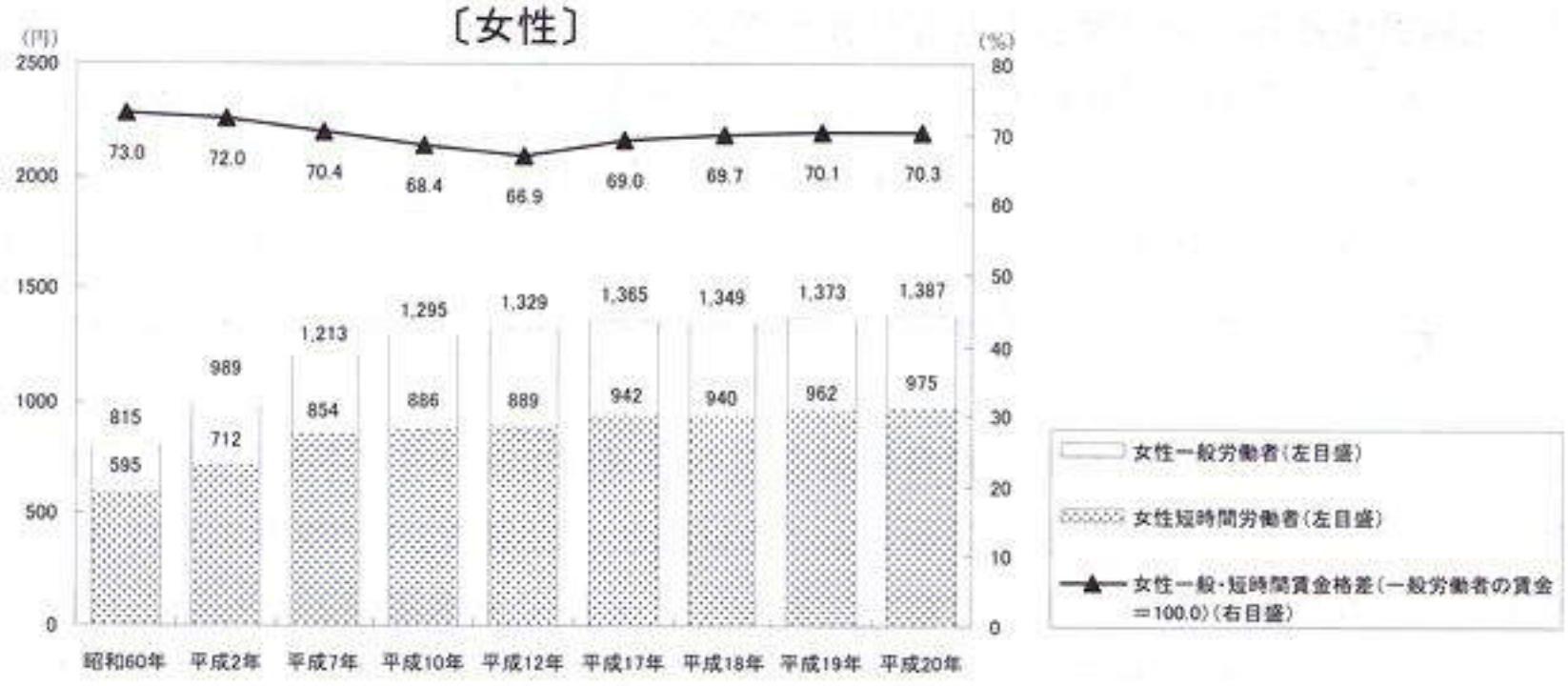
短時間労働者に支給された年間賞与その他特別給与額は、女性は 3 万 4,100 円と前年より 1,000 円増加した（付表 86)。男性は 3 万 2,200 円で前年より 6,000 円減少した。

平成 20 年の一般労働者の所定内給与額を時給換算したものを 100.0 とした場合、短時間労働者は 55.1 となり、前年に比べ 0.4 ポイント格差が縮小した。

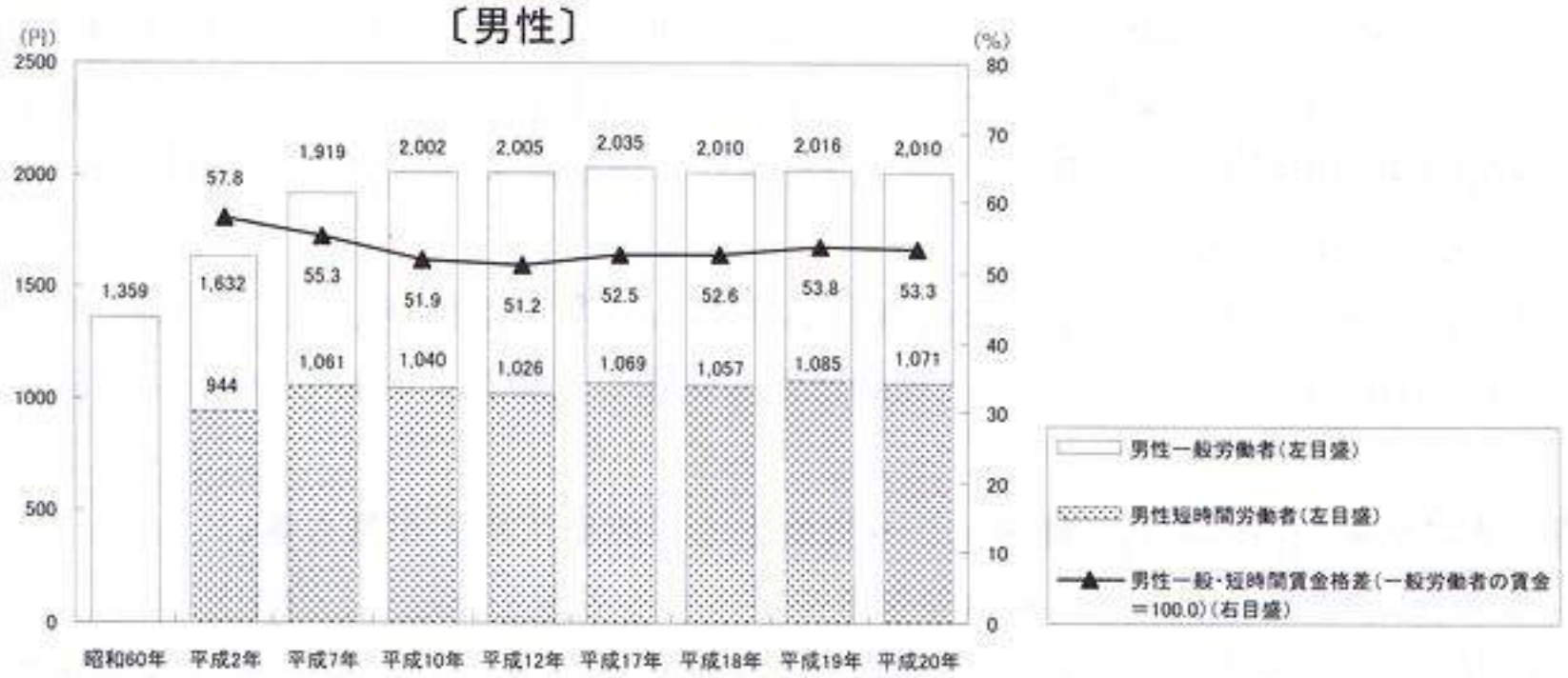
これを男女別にみた場合、女性短時間労働者と女性一般労働者との賃金格差は 70.3 となり、前年より 0.2 ポイント上昇し、4 年連続で格差が縮小した。また、男性短時間労働者と男性一般労働者との賃金格差については 53.3 であり、前年より 0.5 ポイント低下した（図表１－５－３)。

図表１－５－３　短時間労働者の所定内給与額及び一般労働者との賃金格差の推移

〔女性〕



〔男性〕



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）１　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。

２　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。

３　企業規模10人以上の結果を集計している。

４　一般労働者の１時間当たりの所定内給与額は次の式により算出した。

１時間当たりの所定内給与額＝所定内給与額÷所定内実労働時間数

５　一般労働者との賃金格差は、一般労働者の１時間当たりの所定内給与額を100.0とした場合の短時間労働者の１時間当たりの所定内給与額を次の式により算出した。

一般労働者と短時間労働者の賃金格差

＝短時間労働者の１時間当たり所定内給与額÷一般労働者の１時間当たりの所定内給与額×100

６　昭和62年調査までは、男性パートタイム労働者の数値は集計されていなかった。

第６節　家内労働者の就業状況

(1) 家内労働者数　～男女とも前年に比べ減少

厚生労働省「家内労働概況調査」によると、平成 20 年の家内労働者数は、17 万 1,705 人で、前年に比べ 9,491 人の減少（前年比 5.2%減）となった。

男女別にみると、女性は 15 万 5,322 人、男性は 1 万 6,383 人であり、前年と比べると、女性は 8,728 人（同 5.3%減）、男性は 763 人（同 4.5%減）の減少となっている。

類型別にみると、主婦や高齢者等世帯主以外の家族であって、世帯の本業とは別に家計の補助のため家内労働に従事する「内職的家内労働者」は 16 万 1,644 人、家内労働をその世帯の本業とする世帯主であって、単独で又は家族とともにこれに従事する「専業的家内労働者」は 8,335 人、他に本業を有する世帯主であって、本業の合間に単独で又は家族とともに家内労働に従事する「副業的家内労働者」は 1,726 人となっている。前年と比べると、「内職的家内労働者」は 8,758 人（同 5.1%減）、「専業的家内労働者」は 558 人（同 6.3%減）、「副業的家内労働者」は 175 人（同 9.2%減）の減少となっている。

構成比（家内労働者総数に占める割合）をみると、女性が 90.5%、「内職的家内労働者」が 94.1%を占め、女性の内職的家内労働者が大多数を占めている（付表 87）。

(2) 業種別家内労働者数、構成比　～男女とも「繊維工業」が最も多い

平成 20 年における女性の家内労働者の従事する業種をみると、「繊維工業」が 5 万 2,402 人と最も多く、次いで「その他（雑貨等）」が 2 万 6,285 人、「電気機械器具」が 2 万 6,903 人となっている。構成比（女性の家内労働者総数に占める割合）は、「繊維工業」33.7%、「その他（雑貨等）」17.3%、「電気機械器具製造業」12.7%となり、これら３業種で女性の家内労働者全体の約６割を占めている。

男性も、「繊維工業」が 5,102 人と最も多く、次いで「その他（雑貨等）」が 2,386 人、「電気機械器具製造業」が 1,659 人となっている。構成比（男性の家内労働者総数に占める割合）は、「繊維工業」31.1%、「その他（雑貨等）」14.6%、「電気機械器具製造業」10.1%となり、これら３業種で約５割を占めている（付表 88）。

第２章　大卒女性の働き方

男女雇用機会均等法（以下「均等法」という。）が制定され20年余りが経過し、この間、少子高齢化が急激に進行した我が国は人口減少社会に転じている。女性の労働力人口についても人口同様減少傾向にあり、平成10年をピークに緩やかに減少している。

しかしながら、均等法制定時（昭和60年）に比べると女性の労働力人口は約400万人増加し、労働力人口全体に占める割合も上昇している。働く女性が増加し、企業等でその能力を発揮する機会が増え、社会参加が促進されたと言うことができる。

一方、この20年余の間、女性の4年生大学への進学率は大幅に上昇しており、大卒女性が労働市場へ参入する割合も高まっている。大卒女性は、結婚や出産により労働市場から退出し、再び参入する者の割合が低いという特徴があったため、大卒女性の年齢階級別の有業率が描く曲線はかつて「きりん型」と称されていたが、平成19年の総務省統計局「就業構造基本調査」をみるとその状況が変化していることがわかる。

本章では、大学進学率が上昇し続けている女性について、その就労状況等を概観し、働く大卒女性の現状・課題を分析する。

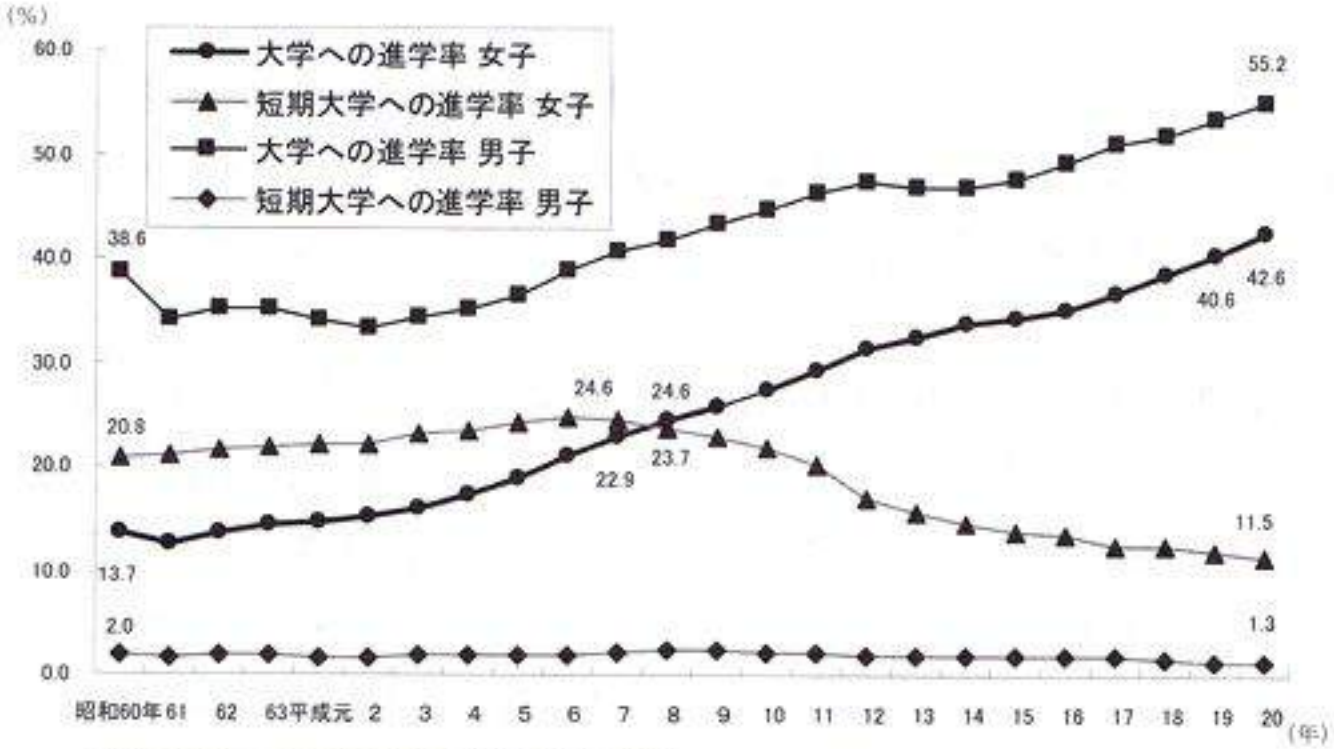
第１節　大学進学率等の状況

１　大学への進学率

（４割に達した女性の大学進学率）

文部科学省「学校基本調査」により、昭和60年以降の大学及び短期大学への進学率の長期的推移をみると、均等法制定時、女性は短期大学への進学率（20.8%）が大学への進学率（13.7%）を7.1%ポイント上回っていたが、平成8年に大学への進学率（24.6%）が短期大学への進学率（23.7%）を上回り順位が逆転した。その後、女性の大学への進学率は上昇傾向にあり、平成19年に40.6%と4割に達し、平成20年では42.6%となっている。一方短期大学への進学率は平成6年（24.9%）以降低下を続けており、平成20年は11.5%となっている。また、平成20年の男性の大学進学率は55.2%となっており、女性の大学への進学率よりも高い水準となっているものの、近年男女の大学への進学率の差は縮小傾向にあると言える（図表２－１－１）。

図表２－１－１　大学、短期大学への進学率の推移



資料出所：文部科学省「学校基本調査」

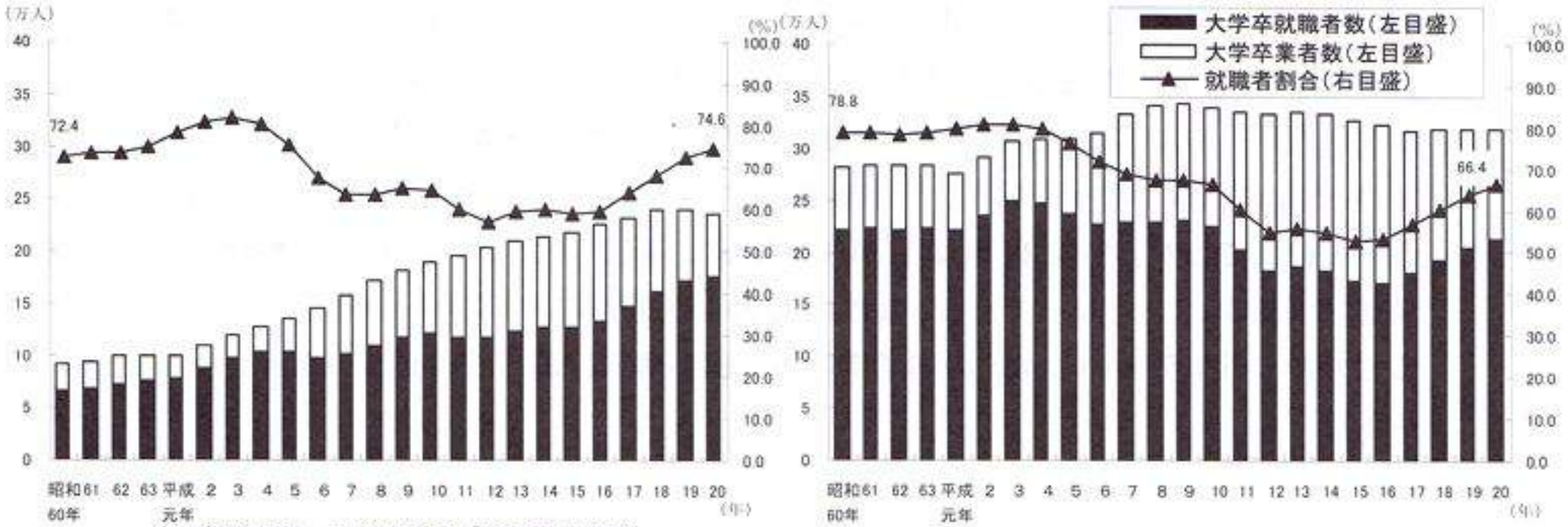
２　女性の大学卒業者、大卒就職者の増加

（大学卒業後就職する女性が増加、就職者割合は男性を上回る）

大学への進学率の上昇に伴い、大学を卒業する者も増加しており、平成 20 年の女性の大学卒業者数は24 万人となり、昭和 60 年の９万人に比べ大幅に増加している。また、卒業者のうち、就職した者は 18 万人であり、卒業者に占める就職者の割合は 74.6%となっている。一方、男性の大学卒業者は平成 20 年で 32 万人、このうち就職した者は 21 万人で、卒業者に占める就職者の割合は 66.4%となっており、就職者割合は女性の方が高くなっている（図表２－１－２）。

図表２－１－２　大学卒業者数等の推移

（ 女 性 ）　　（ 男 性 ）



資料出所：文部科学省「学校基本調査」

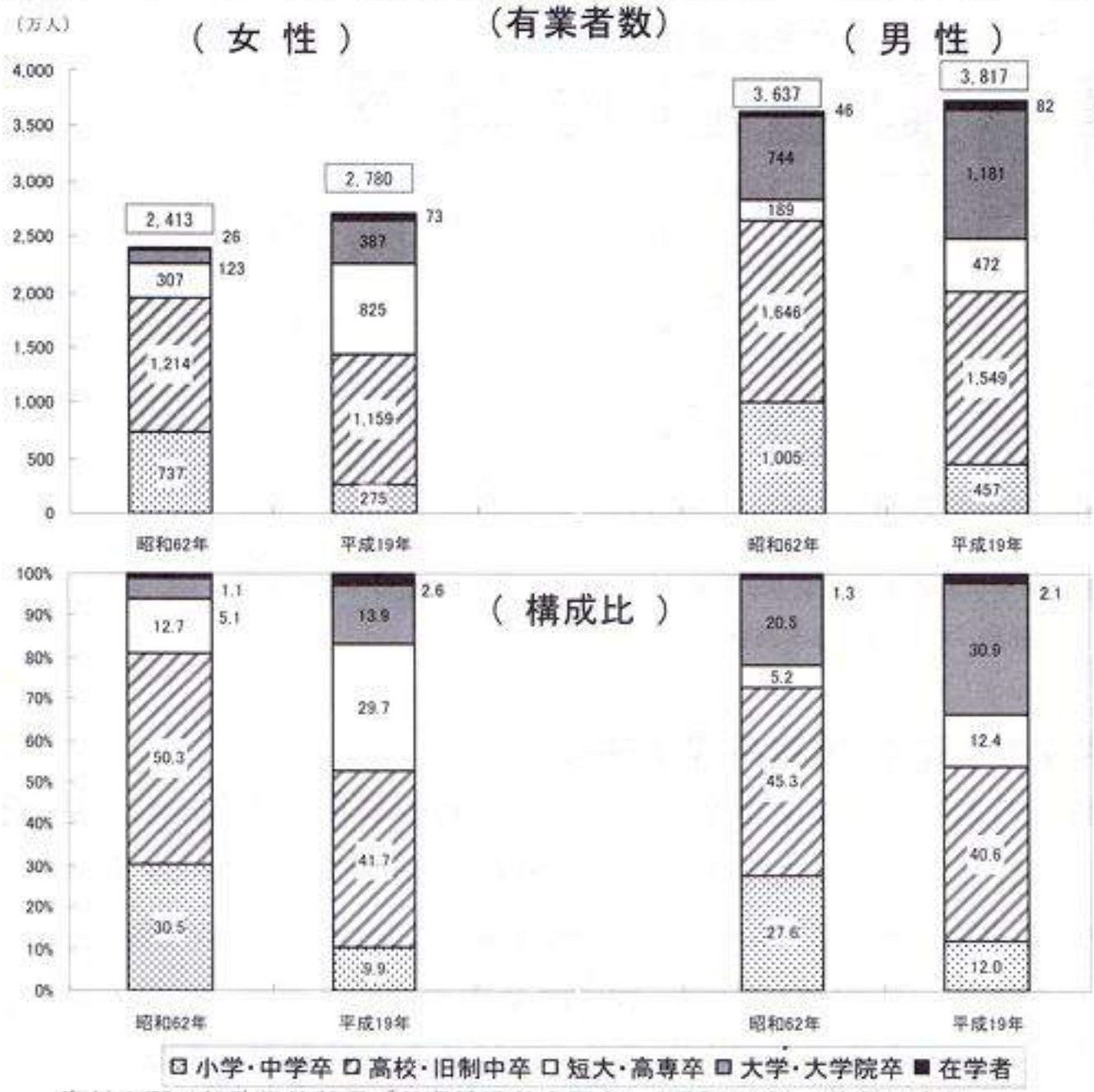
3　有業者の教育の状況

（女性有業者の高学歴化）

女性の大学への進学率の上昇や大学卒業者の増加に伴い、労働市場に占める大卒女性の割合も上昇傾向にある。均等法が制定された昭和 60 年以降の状況をみるために、総務省統計局「就業構造基本調査」により昭和 62 年と平成 19 年の状況を比較する。

昭和 62 年の女性の有業者（ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。なお、家族の人が自家営業（個人経営の商店，工場や農家など）に従事した場合は、その家族の人が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。）は 2,413 万人であったが、在学・卒業等教育の状況別にみると、高校・旧制中卒業者が最も多く 1,214 万人、50.3%で、次いで小学・中学卒業者が多く 737 万人、30.5%となっており、大学・大学院卒業者は短大・高専卒業者（307 万人、12.7%）より少なく 123 万人、5.1%であった。

図表２－１－３　性、学歴別有業者数、構成比　－昭和 62 年、平成 19 年－



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（昭和 62 年、平成 19 年）

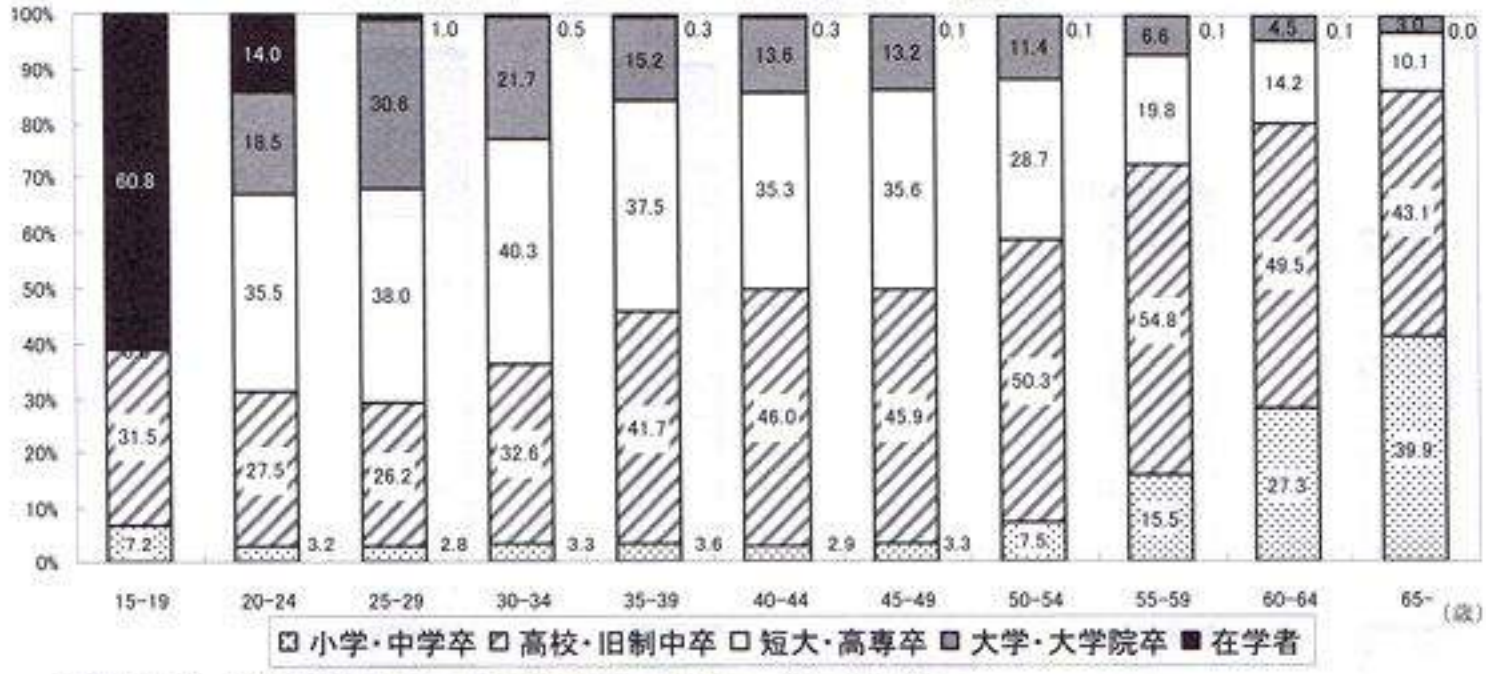
平成19年については、女性有業者は2,780万人で昭和62年に比べ約370万人の増加となっている。また、学歴別の構成比にも変化がみられる。高校・旧制中卒業者が1,159万人、41.7%で最も多いことに変わりはないが、次いで短大・高専卒業者が825万人、29.7%で、さらに、大学・大学院卒業者が387万人、13.9%と続く。一方、小学・中学卒業者については275万人、9.9%となっている。

この20年間に大学・大学院卒業者は昭和62年の5.1%から13.9%に、短大・高専卒業者については12.7%から29.7%へといずれも構成比が大幅に拡大しており、女性有業者の高学歴化が進んだことがわかる（図表２－１－３）。

（25～29歳女性有業者の３割が大学・大学院卒業者）

平成19年の女性有業者の学歴を年齢階級別にみてみると、年齢階級が高いほど大学・大学院卒業者の占める割合は低く、高校・旧制中卒業者、短大・高専卒業者の占める割合が高くなっている。大学・大学院卒業者の占める割合が比較的高いのは低い年齢階級であり、25～29歳については、大学・大学院卒業者の占める割合が他の年齢階級に比べ最も高く30.6%となっている（図表２－１－４）。

図表２－１－４　年齢階級、学歴別女性有業者の割合



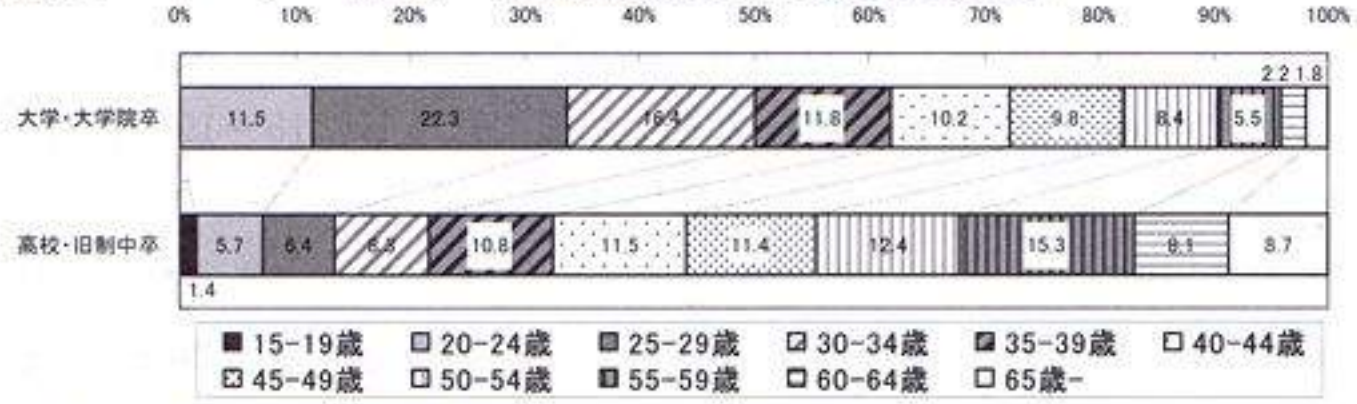
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

（大学・大学院卒業有業者の約６割が40歳未満）

また、女性有業者の大学・大学院卒業者と高校・旧制中卒業者について、年齢階級別の構成比を比較してみると、大学・大学院卒業者については、25～29歳の占める割合が最も高く22.3%、次いで30～34歳（16.4%）、35～39歳（11.8%）、20～24歳（11.5%）の順となっており、大学・大学院卒業者の約6割が40歳未満の者で占められている。一方、高校・旧制中卒業者は比較的各年齢階級に分散している

が、構成比が最も高い年齢階級は55～59歳で15.3%、次いで、50～54歳(12.4%)、40～44歳（11.5%）の順となっており、約7割が40歳以上の者で占められている（図表２－１－５）。

図表２－１－５　学歴、年齢階級別女性有業者の割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

第２節　大学卒業者の有業者の割合

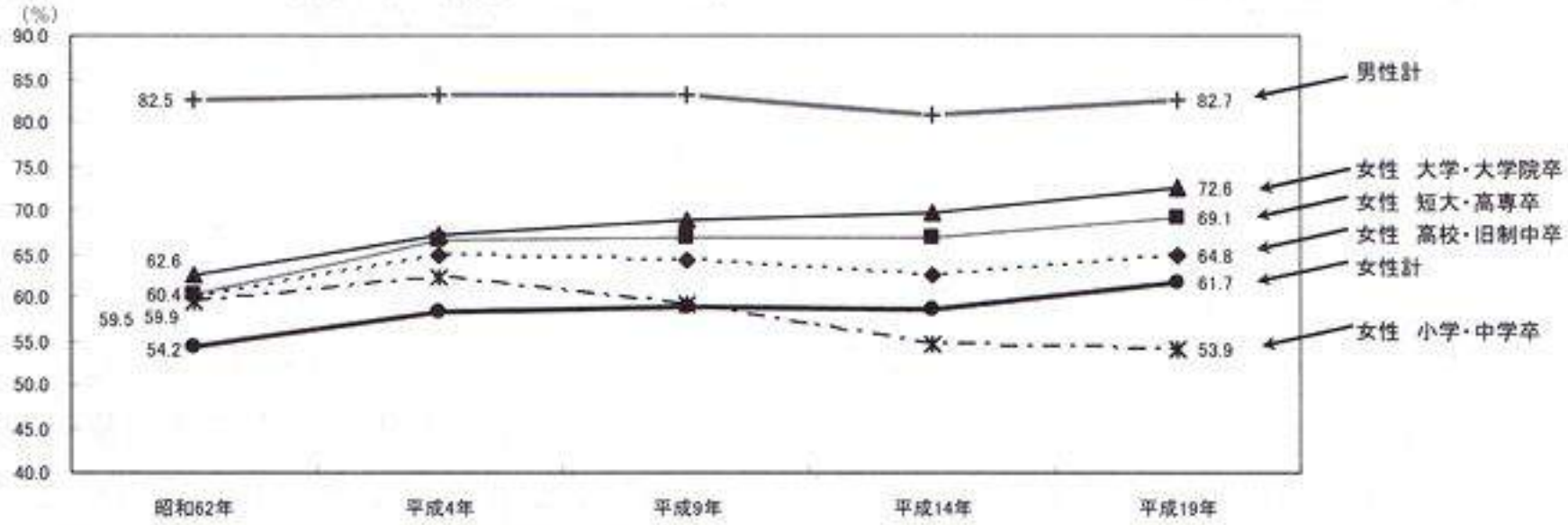
１　女性の学歴別有業率の推移

（女性の有業率、20年間で10%ポイント上昇）

総務省統計局「就業構造基本調査」より、均等法制定時以降の15～64歳の有業率の推移をみると、男性が、昭和62年82.5%から平成19年82.7%となっており、この20年余の間ほぼ横ばいのまま推移しているのに対し、女性は、昭和62年54.2%から平成19年61.7%と上昇傾向を示している。

さらに、女性について、学歴別に有業率の推移をみると、小学・中学卒業者は有業率が低下しているが、その他の学歴では上昇傾向にあり、特に大学・大学院卒業者については、昭和62年の62.6%から平成19年の72.6%へと10.0%ポイント高まっており上昇幅が大きい（図表２－２－１）。

図表２－２－１　有業率の推移（15～64歳）



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

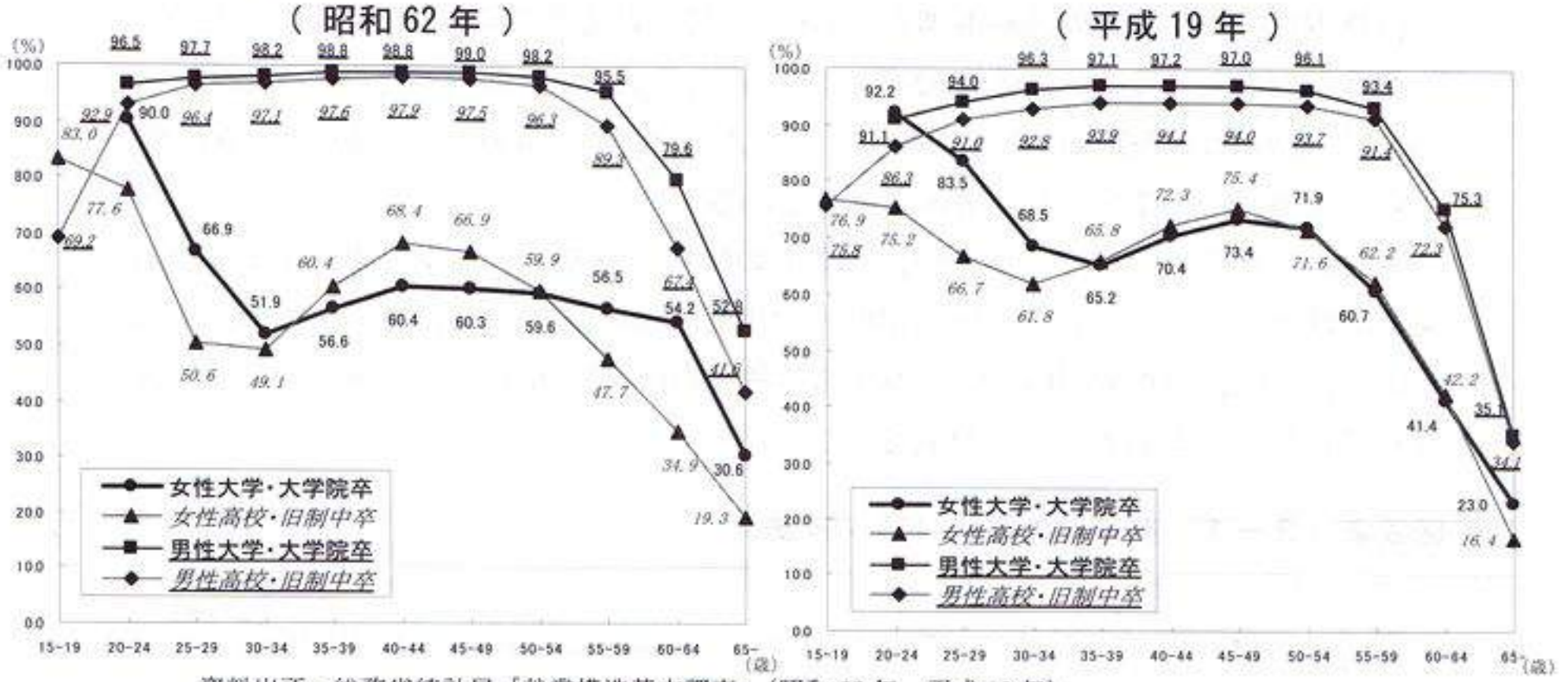
2　年齢階級別でみる有業率の変化

（大卒女性の特徴「きりん型」カーブの変容）

有業者の割合が大きく上昇している大卒女性については、年齢階級別の有業率が描くカーブにも大きな変化がもたらされている。

昭和 62 年の高校・旧制中卒業者の年齢階級別の有業率は、15～19 歳が最も高く 83.0%となっているが、20～24 歳では 77.6%と約 5%ポイント低下、更に 25～29 歳では 50.6%、30～34 歳では 49.1%と有業率は大幅に低下し、15～19 歳に比べ 33.9%ポイント下回っている。しかし、35～39 歳では 60.4%、40～44 歳では 68.4%と高くなり、30～34 歳と比べると 19.3%ポイント高い値となる。一方、大学・大学院卒業者の有業率は、20～24 歳で最も高く 90.0%と高い値を示すが、25～29 歳では 66.9%に一気に低下、更に 30～34 歳では 51.9%にまで低下し 20～24 歳に比べ 38.1%ポイント下回っている。さらに、その上の年齢階級では高校・旧制中卒業者と同様、有業率は高まるが、上昇の程度が緩やかで、40～44 歳で 60.4%、45～49 歳では 60.3%となっている。

図表２－２－２　性、学歴、年齢階級別有業率　-昭和 62 年、平成 19 年-



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（昭和 62 年、平成 19 年）

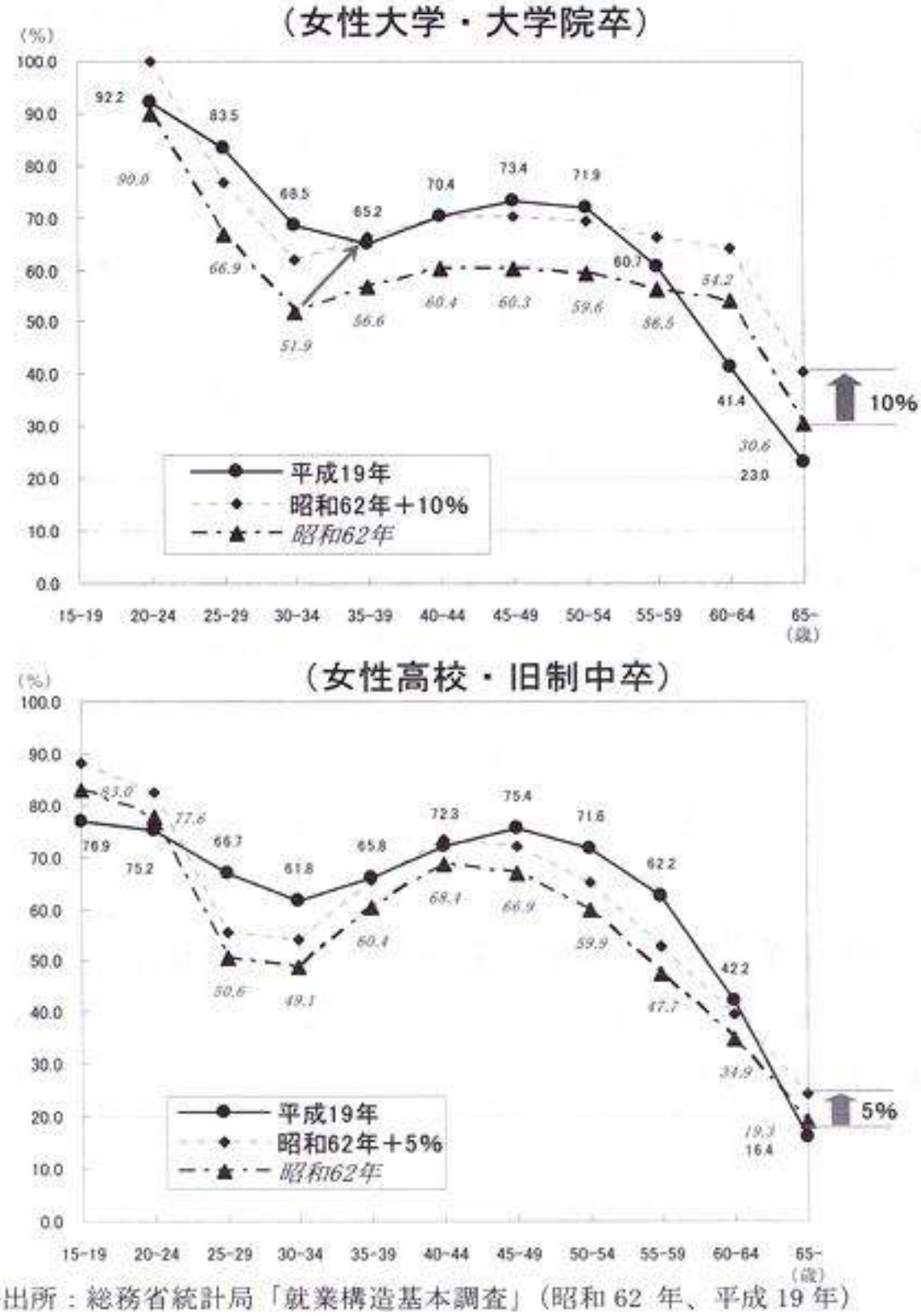
我が国では、女性は結婚や出産を機に労働市場から退出する者が多いため、20 歳代後半から 30 歳代にかけて有業率が大幅に低下するが、子育てが一段落すると再び労働市場に参入するという特徴がある。このため、年齢階級別の有業率が描くカーブがM字型となるが、昭和 62 年の大学・大学院卒業者の有業率が描くカーブは、高

校・旧制中卒業者のカーブに比べM字の右側の盛り上がりがなだらかとなっている。

これは、結婚や出産等があっても働き続ける女性や一旦労働市場から退出し再び労働市場に再参入する女性が高卒者に比べ大卒者は少なかったことをあらわしており、大卒女性の有業率が描くカーブは、「きりん型」－首の部分（若年層）の傾斜が極めて急であり（高く）、背中（中高年層）が平坦－と称すことができた（図表２－２－２、左）。

しかしながら図表２－２―２の左右の図を比較してみるとわかるとおり、平成19年の有業率が描くカーブは、昭和62年のものから変容を遂げ、大学・大学院卒業者のカーブも高校・旧制中卒業者のカーブも右上方にシフトしている。これは、１でみたとおり、有業率の上昇に伴うものであるが、ほとんどの年齢階級で有業率が上昇していることが確認できる。

図表２－２－３　大卒女性、高卒女性の有業率の変化



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（昭和62年、平成19年）

図表２－２－３は昭和62年と平成19年のM字型カーブの形状の変化をみるため、平成19年の有業率を実線、昭和62年の有業率を波線で示し、昭和62年の有業率を大学・大学院卒業者については10%ポイント、高校・旧制中卒業者については5%ポイント上方にシフトさせたものを点線で示したものである。

高校・旧制中卒業者については、ほとんどの年齢階級で有業率が高まっているためM字型自体が上方にシフトし、25～29歳、30～34歳での有業率の高まりが大きかったためにM字型の左側の傾斜が緩やかになっている。また、M字型の右側部分については、M字型の底の値が49.1%から61.8%に上昇しているが同時に45～49歳、50～54歳、55～59歳での有業率の高まりが大きかったため、左側の山の大きさと同程度の大きさの山を形成するようになっている。

大学・大学院卒業者についても、ほとんどの年齢階級で有業率が高まったため、M字型自体が上方にシフトしているが、25～29歳、30～34歳の有業率の高まりが大きく、かつ、M字型の底が30～34歳から35～39歳へ移った結果、M字の左側の傾斜が緩やかなものとなっている。また、M字の右側部分は、35～39歳、40～44歳、45～49歳、50～54歳の年齢階級で約10%ポイント上昇しており、盛り上がり自体に大きな変化はないものの、図表２－２－２の右図のとおり、高校・旧制中卒業者の右側部分とかなり似た軌跡をたどるようになっている。

これは、結婚や出産、育児期に労働市場から退出するという女性特有の行動をとる者は、かつても現在も一定程度存在するが、未婚率の上昇もあり曲線が上方にシフトし、さらに、晩婚化、晩産化により退出する年齢層のピークが高まった結果、曲線が右方にシフトした結果と考えられる。

大学・大学院卒業者については、卒業後すぐの有業率は高いものの結婚や出産、育児を機に早期に労働市場から退出したまま、その後も労働市場に復帰しない者の割合が高いという特徴がかつてはあったために有業率の曲線が「きりん型」と称されていた。しかしながら、平成19年においては、25～24歳と35～34歳での有業率が大幅に高まっているため、「きりん」の「首」に例えられた若年層での有業率の急降下が解消された。また、35歳以上の有業率は高校・旧制中卒業者の有業率と近似の値を示しており、学歴による顕著な違いがみられなくなっている。

また、大学・大学院卒業者の20歳代の有業率の男女差が縮小しているが、特に20～24歳では女性の方が1.1%ポイントではあるが高くなっており、大学卒業直後の就業行動の男女差はなくなりつつある。

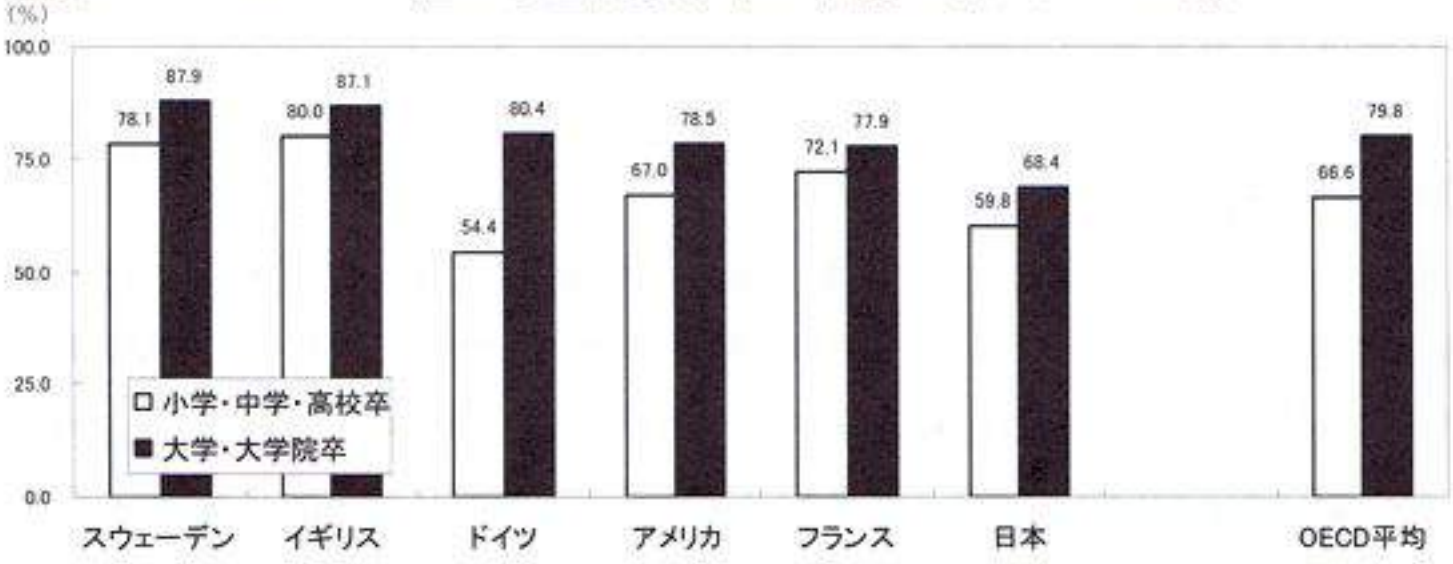
3　女性の就業率の国際比較

（依然として低い日本女性の就業率）

これまでみてきたように、近年仕事を持つ女性は増加し、特に大卒女性については有業者の占める割合が上昇している。年齢階級別の有業率のカーブをみても、かつては「きりん型」と称され、高校・旧制中卒業者のカーブとは明確に異なっていたものが、現在、両者の中高年層の曲線はかなり似た軌跡をたどるようになっている。

しかしながら、諸外国と比較してみた場合、我が国の働く女性の割合は低い状況にある。諸外国の 25～64 歳の女性の就業率を学歴別にみると、各国とも大学・大学院卒業者の方が小学・中学・高校卒業者より就業率が高いが、特にスウェーデンやイギリスでは高く 9 割近い値となっている。しかしながら、我が国の大学・大学院卒業者の女性の就業率については 68.4%と OECD 平均より 11.4%ポイント低い値となっており、国際的にみて低い水準であることがわかる（図表２－２－４）。

図表２－２－４　女性の学歴別就業率の国際比較（25～64 歳）



資料出所：OECD “Education at a Glance 2008”

（注）2006 年の数字である。

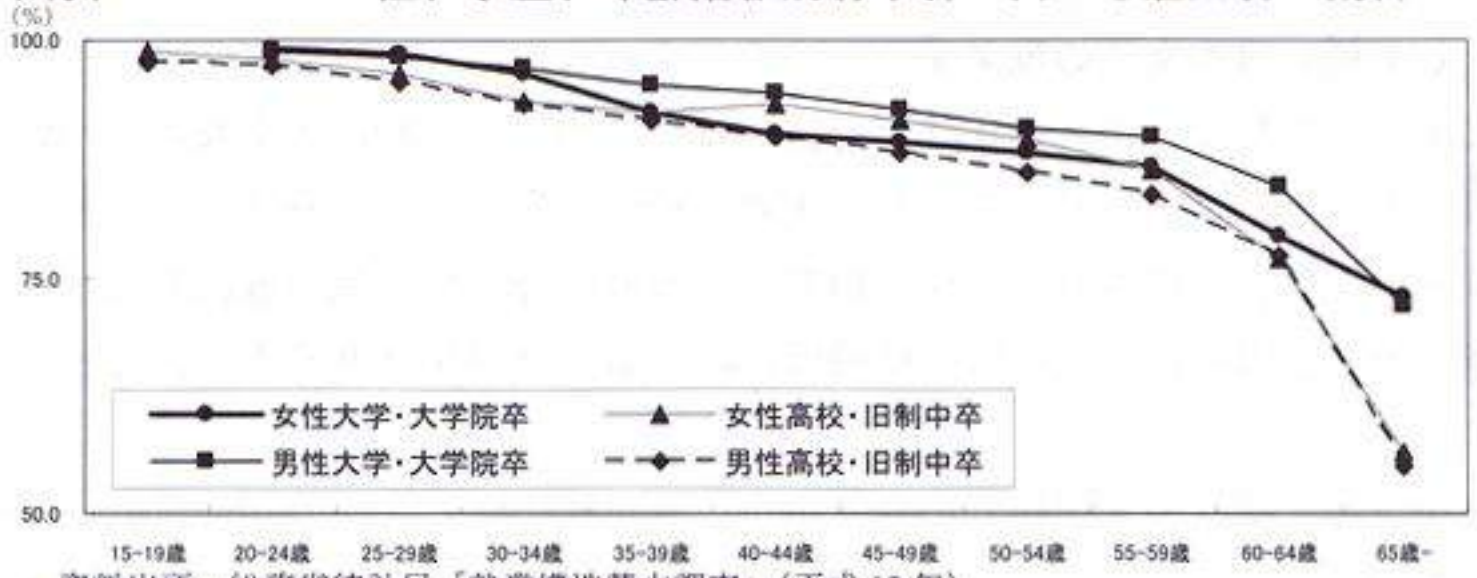
第３節　大卒雇用者の就業状況

1　学歴別の雇用形態の状況

次に、有業者の中でも多くを占める雇用者について、その雇用形態、就業分野等の実態を総務省統計局「就業構造基本調査」よりみていく。

有業者については、年齢階級が高いほど、雇用者の占める割合が低くなるが、男女、学歴間の差は小さく、有業者のほとんどが雇用者として働いていることがわかる（図表２－３－１）。

図表２－３－１　性、学歴、年齢階級別有業者に占める雇用者の割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

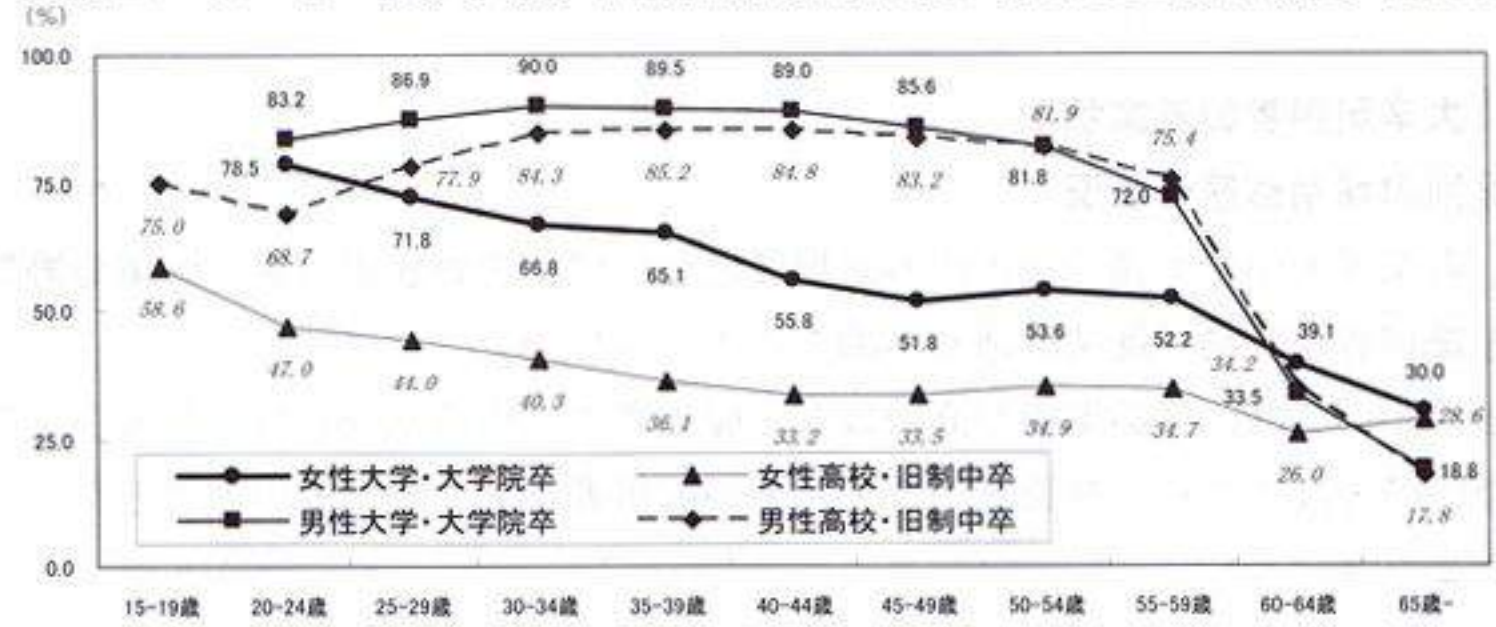
（20 歳代でも８割を下回る大卒女性の正規労働者）

一方、雇用者に占める正規労働者の割合の状況をみてみると、性、学歴により違いがみられる。

男性の大学・大学院卒業者は 20～54 歳の幅広い年齢層で正規の職員・従業員割合が 8 割を超えているのに対し、女性の大学・大学院卒業者は卒業後すぐの 20～24 歳で正規の職員・従業員割合が最も高く 78.5%であり、その上の年齢階級になると、年齢階級が高くなるほど正規の職員・従業員割合が低くなる傾向にあり、30 歳代で 7 割、40 歳代で 6 割を下回る。

一方、高校・旧制中卒業者については、男女とも大学・大学院卒業者に比べ正規の職員・従業員の割合が低くなっているが、男性に比べ女性の方が一層正規の職員・従業員の割合が低く、すべての年齢階級の中で最も正規の職員・従業員の占める割合が高い 15～19 歳においても 58.6%となっており、女性の非正規の職員・従業員の割合が高いことがわかる（図表２－３－２）。

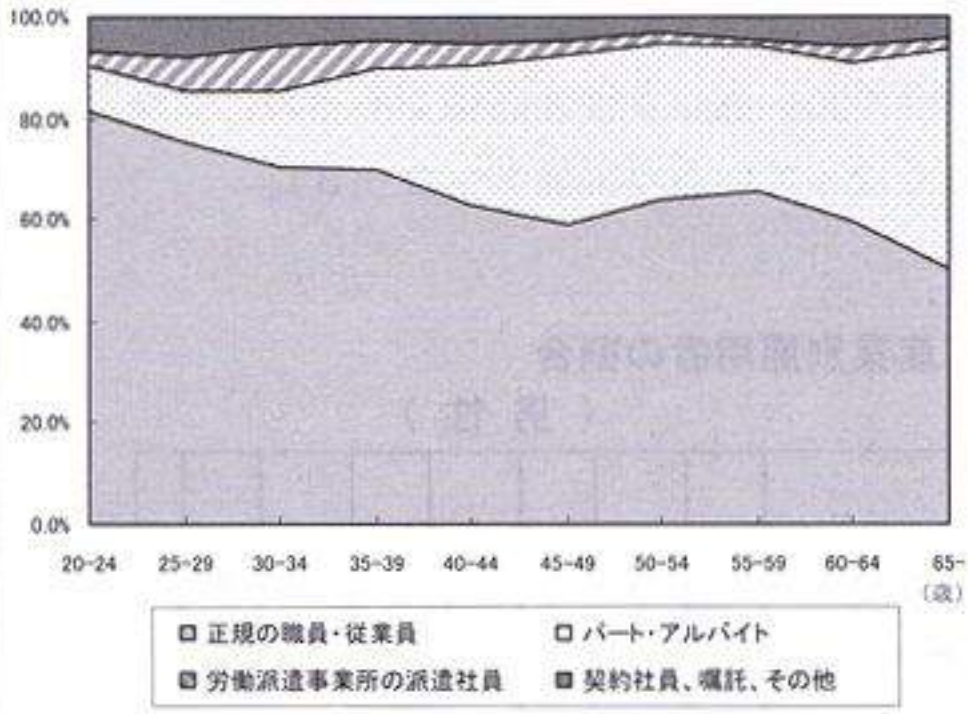
図表２－３－２　性、学歴、年齢階級別雇用者に占める正規の職員・従業員の割合



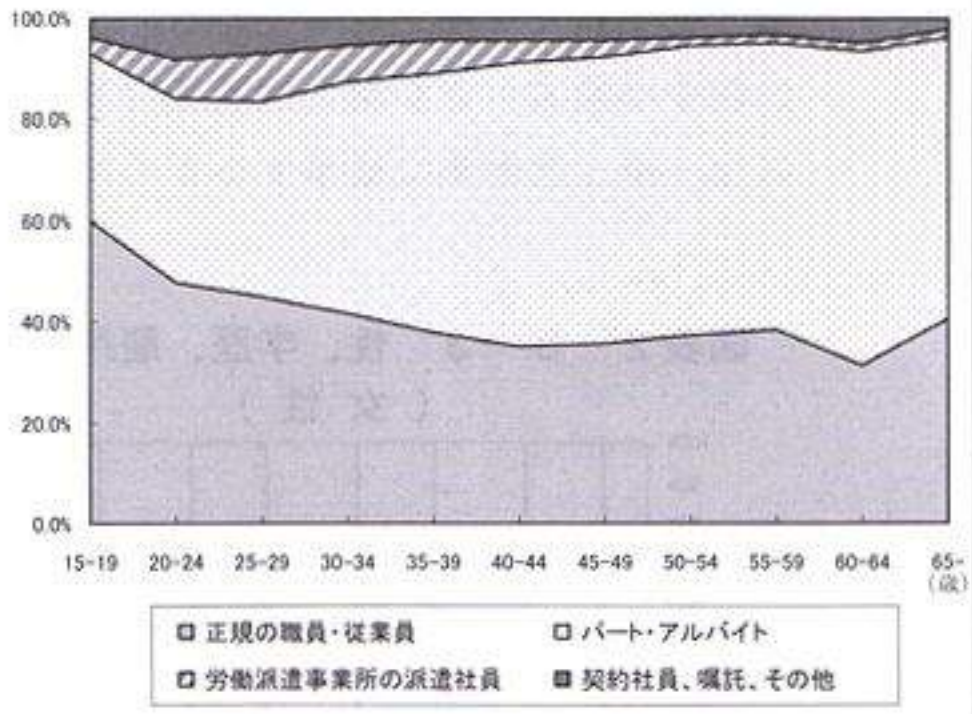
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

参考１　性、学歴、年齢階級別雇用形態の状況

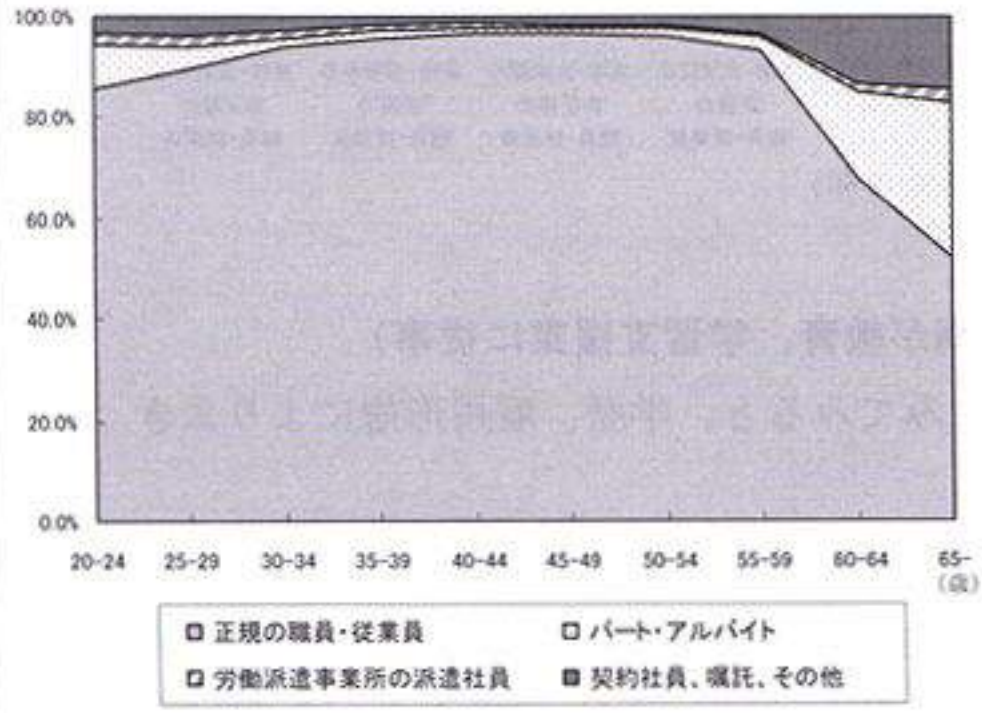
（女性大学・大学院卒）



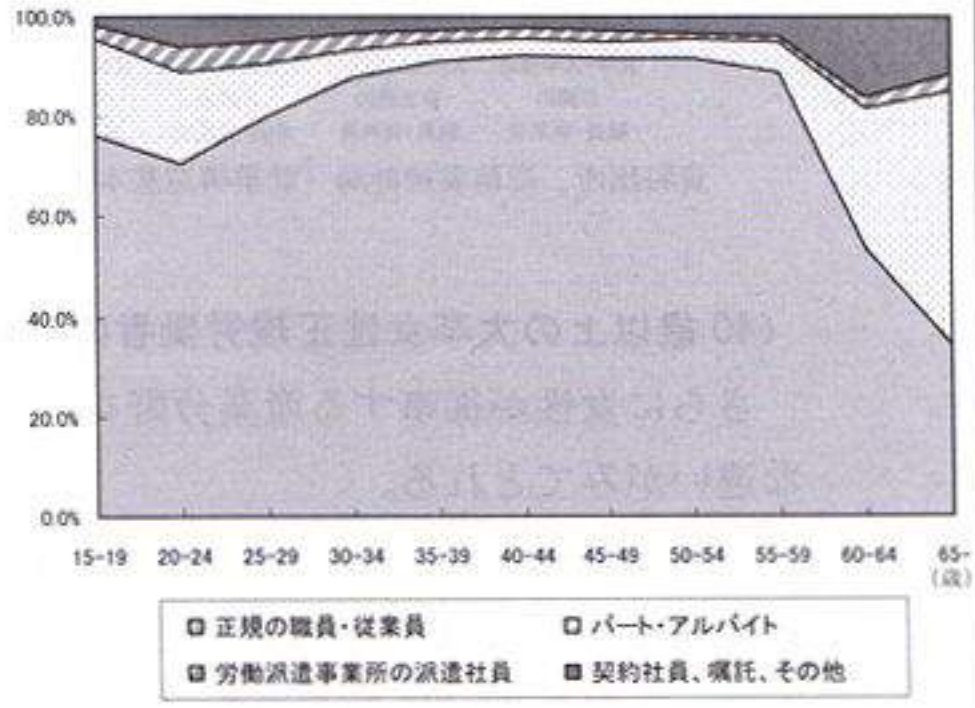
（女性高校・旧制中卒）



（男性大学・大学院卒）



（男性高校・旧制中卒）



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

２　就業分野

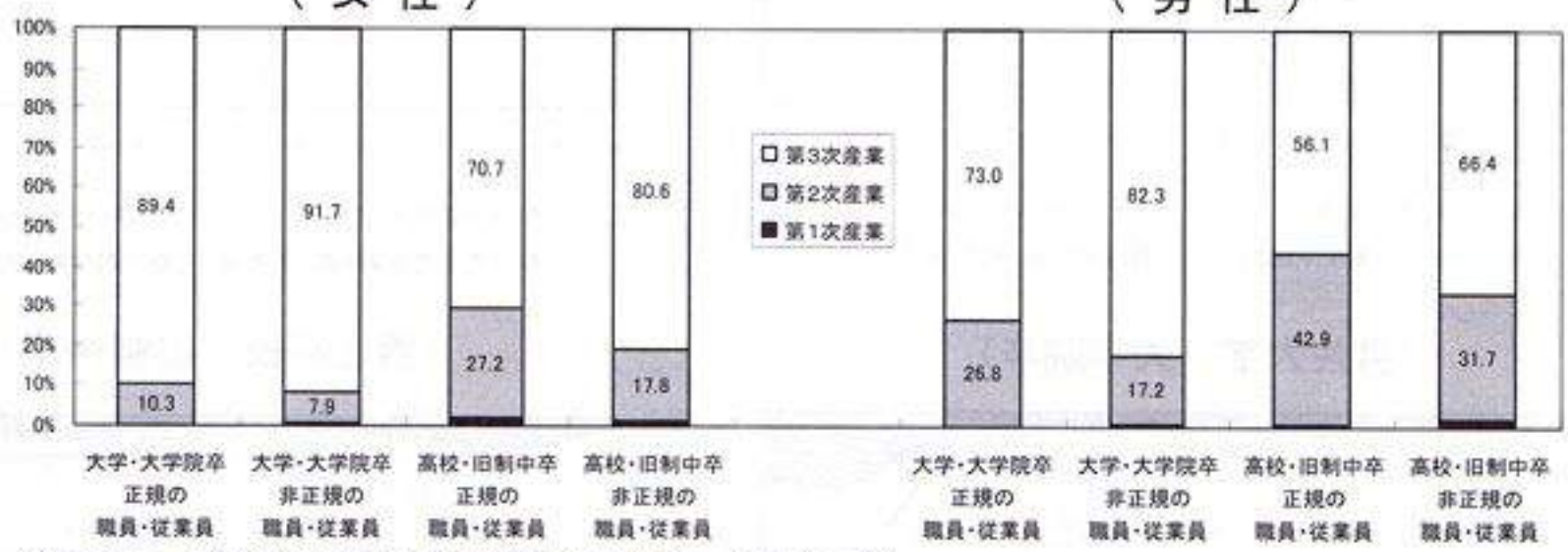
（大卒女性の約９割が第３次産業に従事）

雇用者の就業分野についても、性、学歴、雇用形態による違いがみられる。

女性大学・大学院卒業者は正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員ともに 9 割が第３次産業に従事しているのに対し、女性高校・旧制中卒業者で第３次産業に

従事している者は正規の職員・従業員で7割、非正規の職員・従業員で8割となっており、第2次産業に従事する者の割合が正規の職員・従業員で3割、非正規の職員・従業員で2割となっている。また、男性は、大学・大学院卒業者に比べ高校・旧制中卒業者の方が第2次産業従事者の割合が高い点は女性と同様であるが、女性に比べ第2次産業に従事する者の割合が高くなっている（図表2－3－3）。

図表2－3－3　性、学歴、雇用形態、産業別雇用者の割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

（40歳以上の大卒女性正規労働者の約4割が教育、学習支援業に従事）

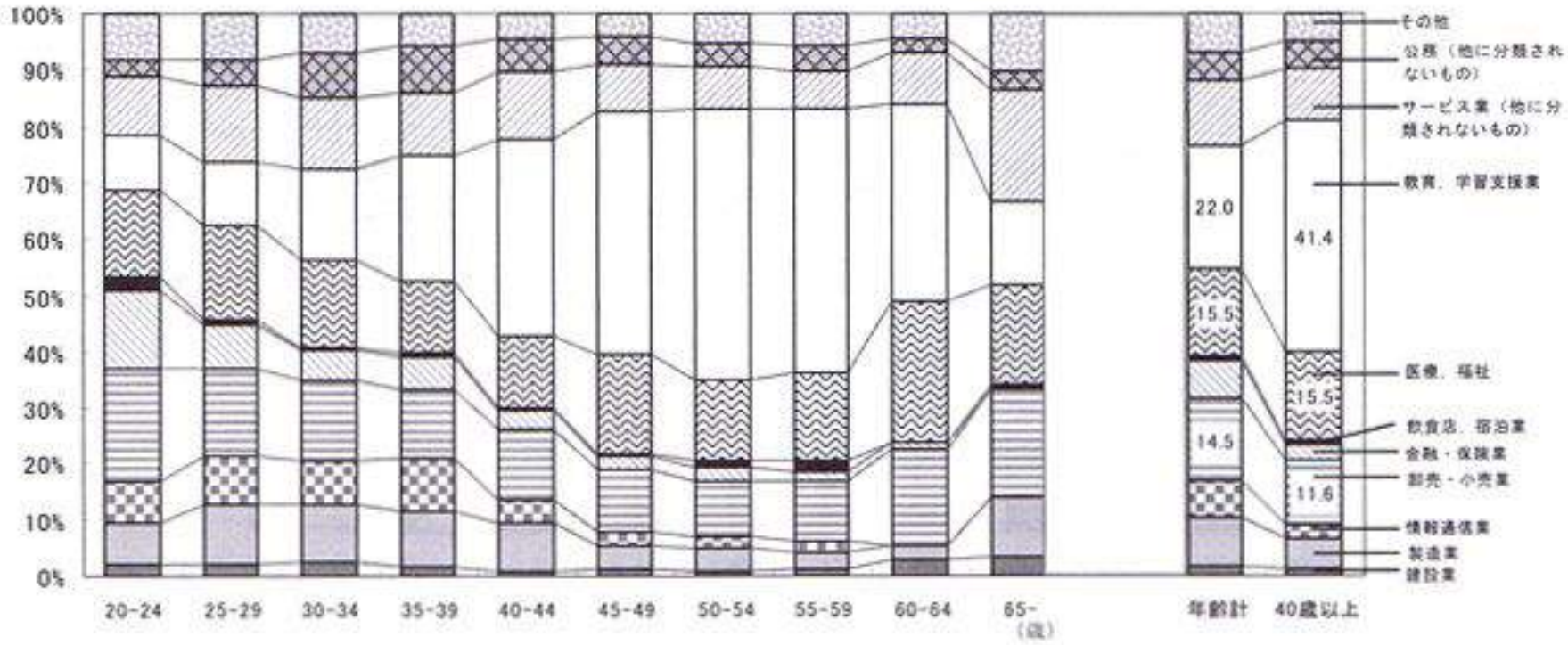
さらに女性が従事する産業分野を詳細にみてみると、学歴、雇用形態により大きな違いがみてとれる。

女性の大学・大学院卒業者は平成19年で正規の職員・従業員者が230万人であるが、正規の職員・従業員では「教育、学習支援業」に従事する者が最も多く51万人となっており22.0%を占める。次いで多い産業は「医療，福祉」（36万人、15.5%）、「卸売・小売業」（33万人、14.5%）となっているが、年齢階級別にみると40歳以上では「教育、学習支援業」が圧倒的に多く28万人で、その割合は41.4%を占めている。

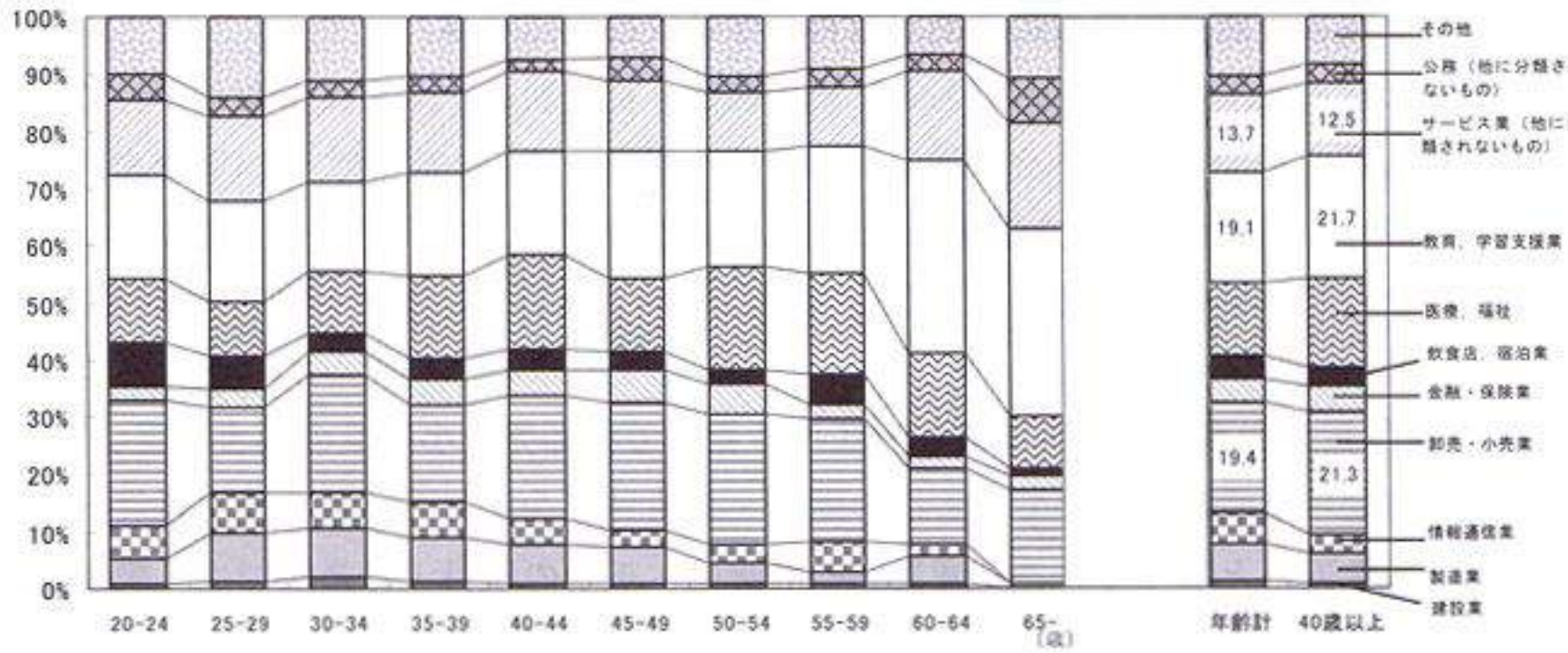
一方、若年層では、「教育、学習支援業」が占める割合は中高年層に比べ低くなっており、20～24歳では9.7%、25～29歳では11.3%と1割前後となっている。20歳代においては、「卸売・小売業」（20～24歳：20.2%、25～29歳：15.7%）や「医療，福祉」（20～24歳：15.5%、25～29歳：16.6%）、「金融・保険業」（20～24歳：14.0%、25～29歳：8.1%）の占める割合が高くなり、中高年層に比べ多様な産業に従事していると言える（図表2－3－4）。

図表２－３－４　性、学歴、雇用形態、年齢階級、産業別雇用者の割合

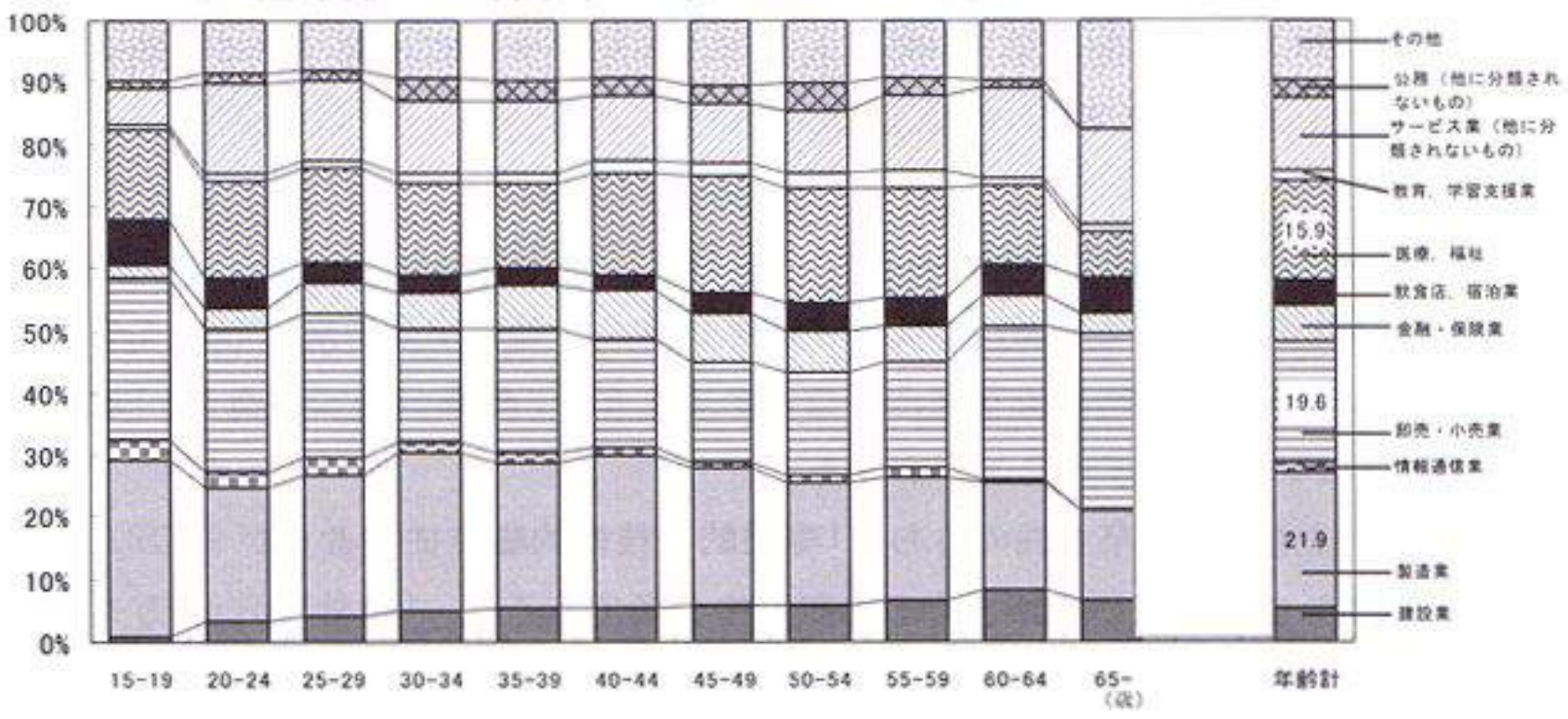
（女性 大学・大学院卒 正規の職員・従業員）



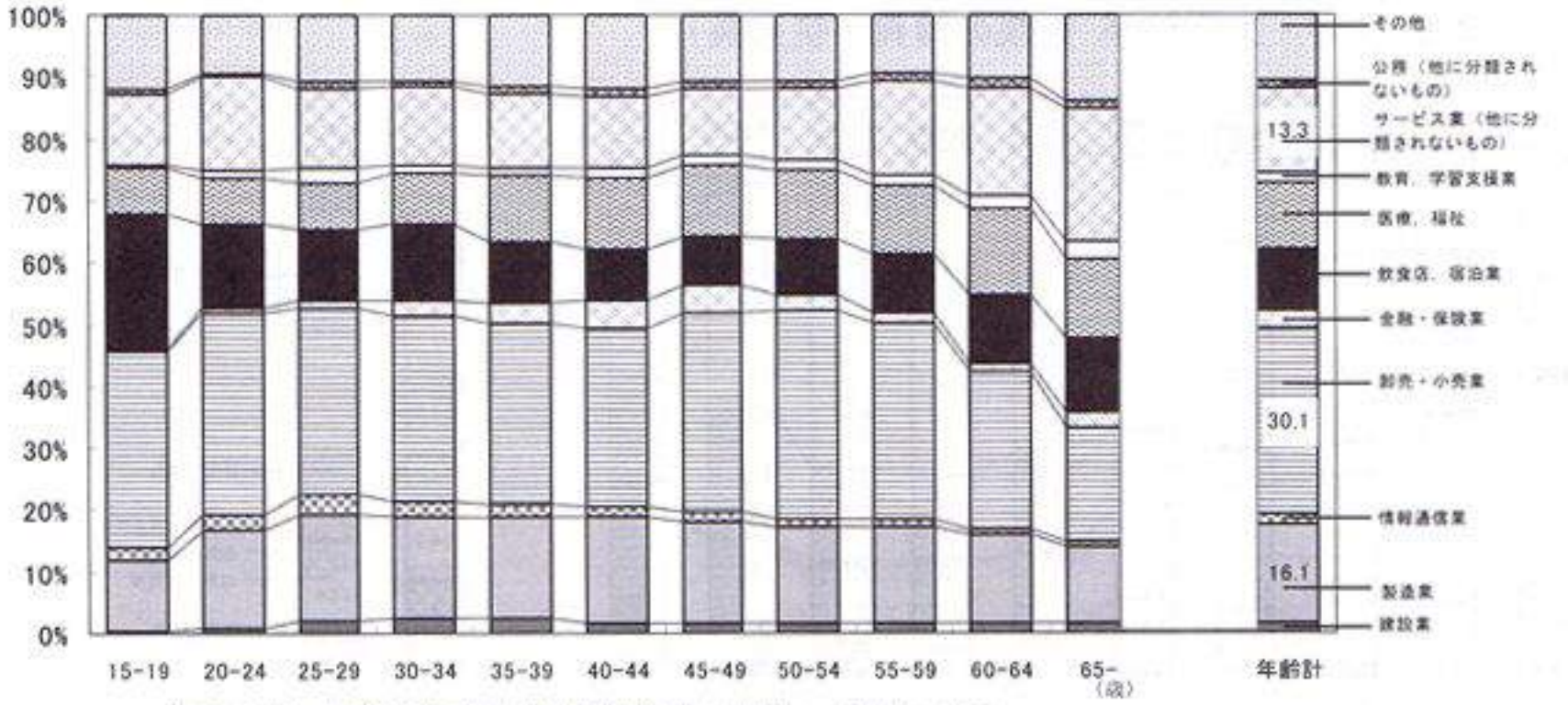
（女性 大学・大学院卒 非正規の職員・従業員）



（女性 高校・旧制中卒 正規の職員・従業員）



（女性 高校・旧制中卒 非正規の職員・従業員）



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

（大卒の女性非正規労働者も約２割が教育、学習支援業に従事）

女性の大学・大学院卒業者のうち非正規の職員・従業員は 117 万人であるが、このうち最も多くが従事している産業は「卸売・小売業」で 23 万人で 19.4%を占めている。続いて、「教育、学習支援業」に 22 万人の者が従事しており 19.1%を占め、さらに「サービス業（他に分類されないもの）」（16 万人、13.7%）が続いている。

（高卒女性は正規労働者では製造業、非正規労働者では卸売・小売業の割合が高い）

高校・旧制中卒業者については正規の職員・従業員が 364 万人、非正規の職員・従業員が 607 万人となっている。産業別の内訳は、正規の職員・従業員では「製造業」が最も多く（80 万人、21.9%）、「卸売・小売業」（71 万人、19.6%）、「医療，福祉」（58 万人、15.9%）が続いている。非正規の職員・従業員では「卸売・小売業」（182 万人、30.1%）、「製造業」（98 万人、16.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（81 万人、13.3%）の順となっている。

（40 歳以上の大卒の女性正規労働者は４割が「教員」）

大卒女性は「教育、学習支援業」に従事する者が多く、特に中高年層においてその傾向が強いことが産業分類により捉えることができたが、職業分類でみると、「教員」として働いている者が多いことがわかる。

正規の職員・従業員の大卒女性のうち、「専門的・技術的職業従事者」が 96 万人と最も多く 41.8%を占めているが、その内訳を中分類でみると、「教員」が 42 万人と半数近くを占め、正規の職員・従業員の 18.3%を占めている。年齢階級別にみる

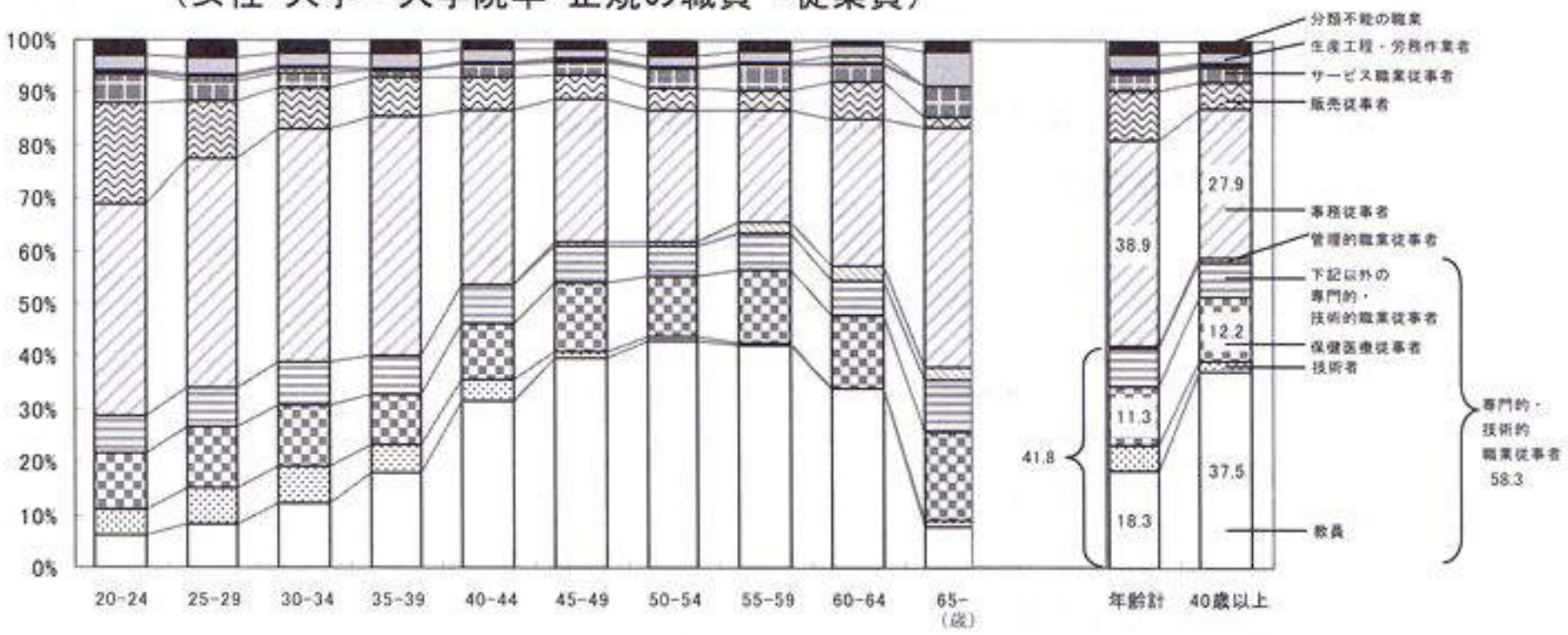
と「教員」は 50～54 歳においては正規の職員・従業員の 43.2%と高い水準となっており、40 歳以上の者でみた場合は 37.5%を占める。

正規の職員・従業員の大卒女性については、「専門的・技術的職業従事者」に次いで、「事務従事者」が 90 万人となっており 27.9%を占めているが、若い年齢階級でその割合が高くなっており、20 歳代から 30 歳代の各年齢階級においては「専門的・技術的職業従事者」よりも「事務従事者」の占める割合の方が高くなっている。

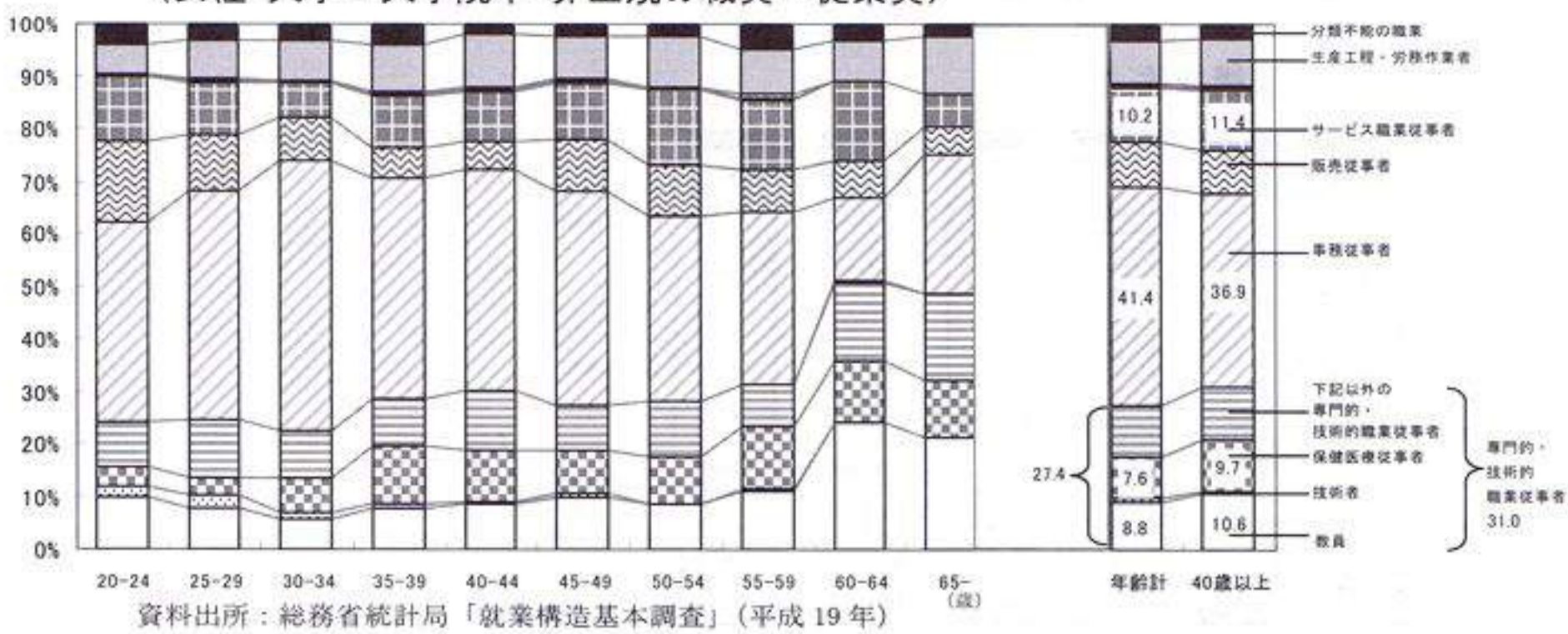
非正規の職員・従業員の大卒女性については「事務従事者」が 48 万人と最も多く 41.4%を占めている。「事務従事者」に続くのは「専門的・技術的職業従事者」で、32 万人、27.4%を占めている。このうち、「教員」は 10 万人で、全体の 8.8%を占めている。また、正規の職員・従業員同様、若い年齢階級で「事務従事者」の占める割合が高くなっている（図表２－３－５）。

図表２－３－５　学歴、雇用形態、年齢階級、職業別女性雇用者の割合

（女性 大学・大学院卒 正規の職員・従業員）



（女性 大学・大学院卒 非正規の職員・従業員）



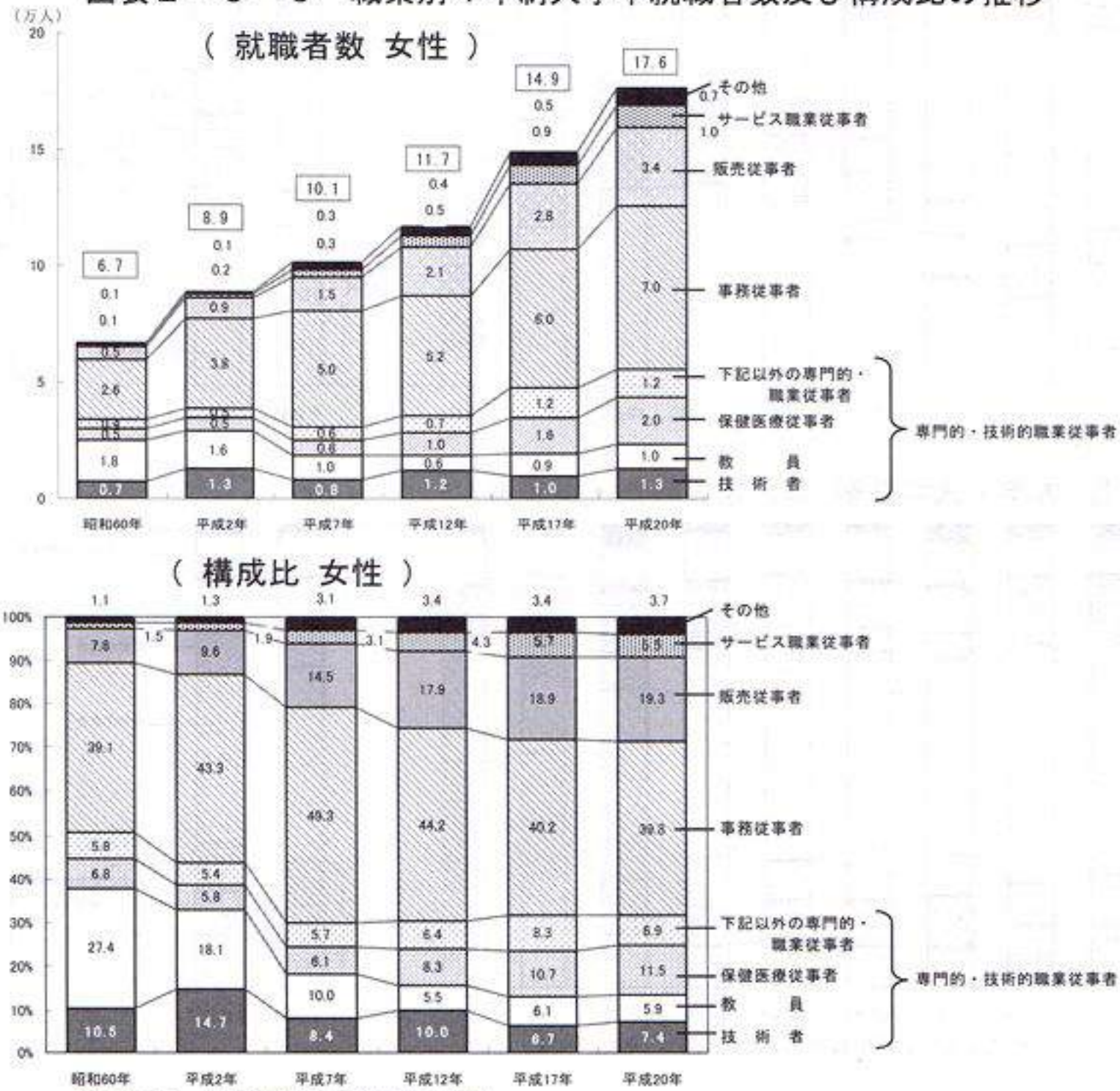
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

（女子学生の就職分野は多様化）

また、文部科学省「学校基本調査」の大学卒業者の職業別の就職状況の推移をみても、近年、大卒女性の就業分野が多様化していることが把握できる。

昭和60年の女性の就職者は6万7千人であったが、平成20年は17万6千人と3倍近くになっている。就職状況を職業分類でみてみると、昭和60年では、「専門的・技術的職業従事者」が最も多く3万4千人で50.5%を占め、このうち、「教員」が1万8千人で全体の27.4%であった。しかしながら昭和60年以降「教員」は減少傾向にあり、平成20年では1万人と全体の5.9%にまで低下している。平成20年においては、「事務従事者」が最も多く7万人で全体の39.8%、次いで「専門的・技術的職業従事者」（5万6千人、31.7%）、「販売従事者」（3万4千人、19.3%）、「サービス職業従事者」（1万、5.5%）となっており、「事務従事者」の構成比が依然として高いものの、昭和60年に比べ就業分野が多様化していることわかる（図表2－3－6）。

図表２－３－６　職業別４年制大学卒就職者数及び構成比の推移



資料出所：文部科学省「学校基本調査」

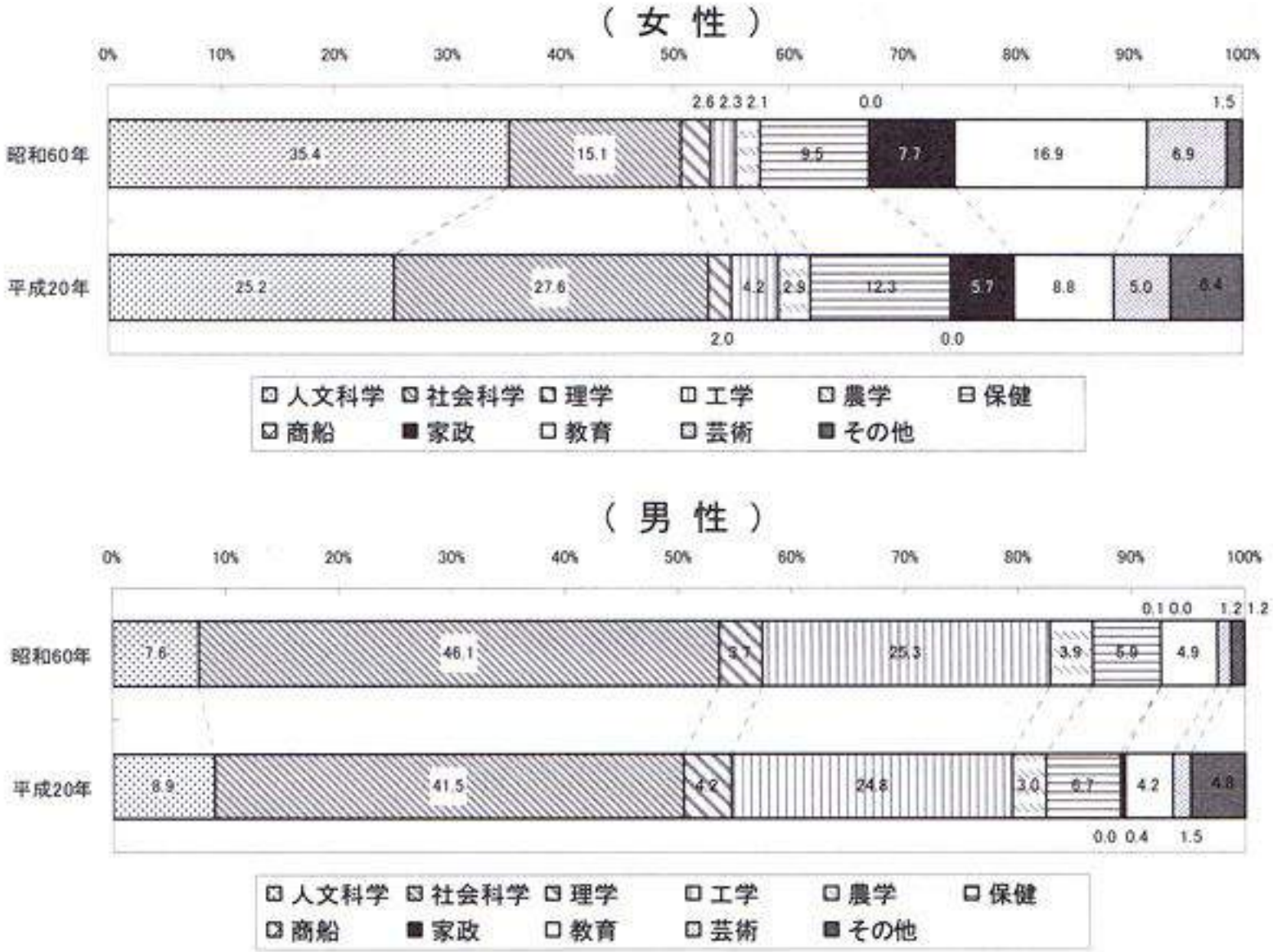
（女子学生の専攻分野「社会科学」が第１位に変化）

文部科学省「学校基本調査」の大学在学生の関係学科別の構成比の推移をみてみると、女性は、昭和60年で「人文科学」が35.4%で最も多く、次いで「教育」(16.9%)、「社会科学」（15.1%）であったが、平成20年では、「社会科学」（27.6%）、「人文科学」（25.2%）、「保健」（12.3%）の順となっており、「社会科学」が 12.5%ポイント上昇した一方で、「人文科学」が10.2%ポイント、「教育」が8.1%ポイント低下し、構成比が大きく変わっていることがわかる。

これに対し、男子学生は、昭和60年、平成20年とも「社会科学」、「工学」で約7割を占め、構成比はほとんど変化がない。

かつての女子学生は教育学部に在籍し、卒業後は教員として働く者が相当割合を占めていたが、現在では学生時代の専攻も多様化し、卒業後の就業分野も多様化していることがうかがえる（図表２－３－７）。

図表２－３－７　性、大学在学生の関係学科別構成比　-昭和60年、平成20年-



資料出所：文部科学省「学校基本調査」（昭和60年、平成20年）

第４節　大卒女性の就業継続状況

女性の高学歴化や労働市場への参入が進み、均等法制定時に比べると女性の就業分野も拡がりをみせてきているが、次に、職業キャリア形成に大きくかかわる勤続等の状況をみていく。

（性、学歴にかかわらず強い継続就業意識）

雇用者に対し、現在持っている仕事を今度も続けるかどうかを、「この仕事を続けたい」（以下、「継続就業希望者」という。）、「この仕事のほかに別の仕事もしたい」（以下、「追加就業希望者」という。）、「ほかの仕事に変わりたい」（以下、「転職就業希望者」という。）、「仕事をすっかりやめてしまいたい」（以下、「就業休止希望者」という。）の４つの選択肢で尋ねている総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）の結果をみてみると、女性も男性も、また、大学・大学院卒業者も高校・旧制中卒業者とも継続就業希望者が占める割合が最も高く、約８割を占めている（図表２－４－１）。

図表２－４－１　性、学歴、就業希望意識別雇用者の割合

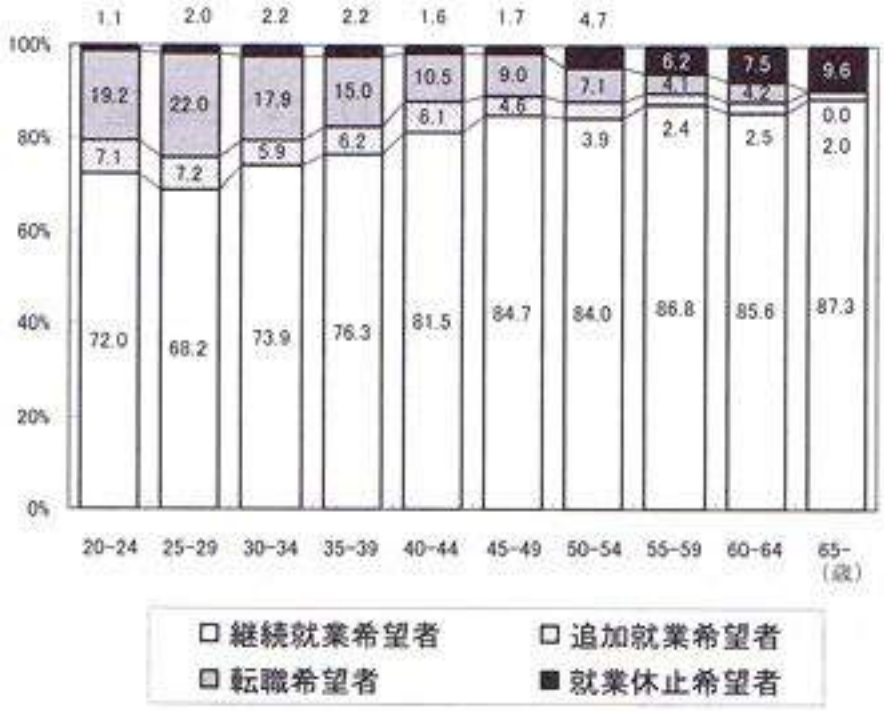


資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

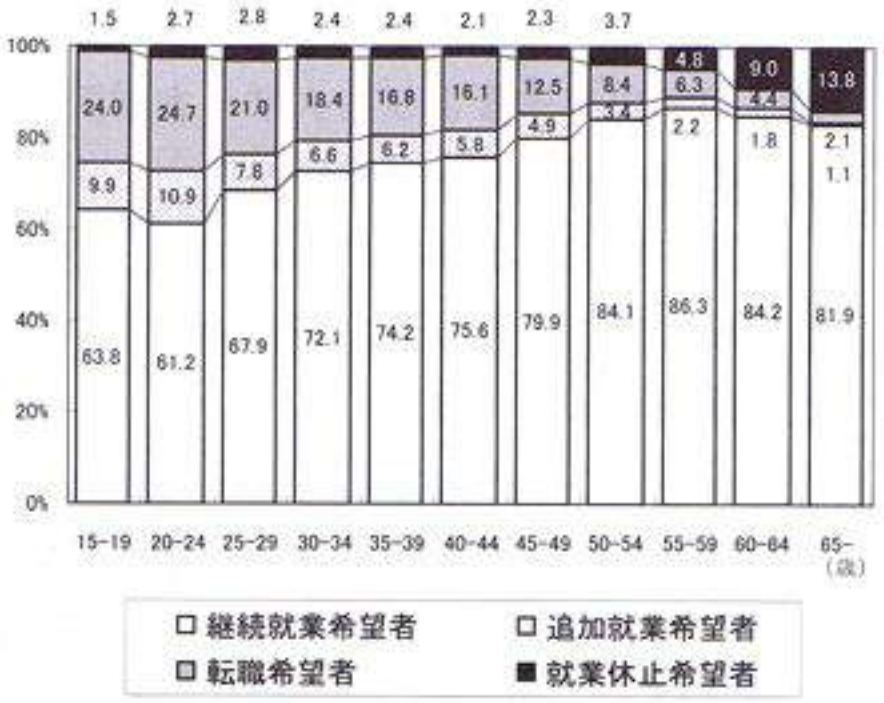
さらに、年齢階級別にみると、女性も男性も、大学・大学院卒業者も高校・旧制中卒業者も若年層において転職希望者の占める割合が相対的に高いが、年齢が高まるにつれて継続就業希望者の割合が高くなる傾向がある（図表２－４－２）。

図表２－４－２　性、学歴、年齢階級、就業希望意識別雇用者の割合

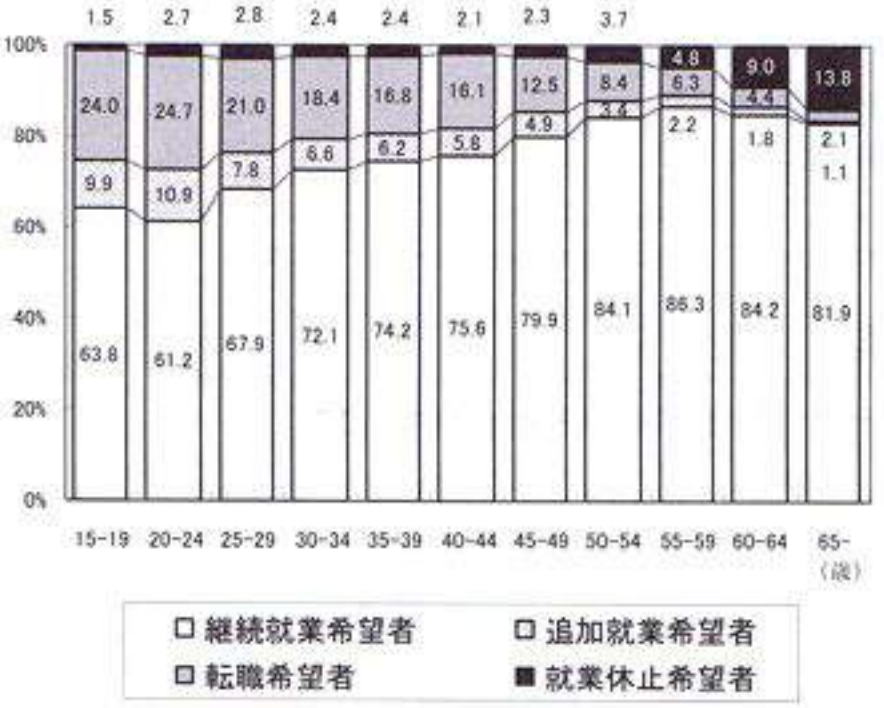
（女性大学・大学院卒）



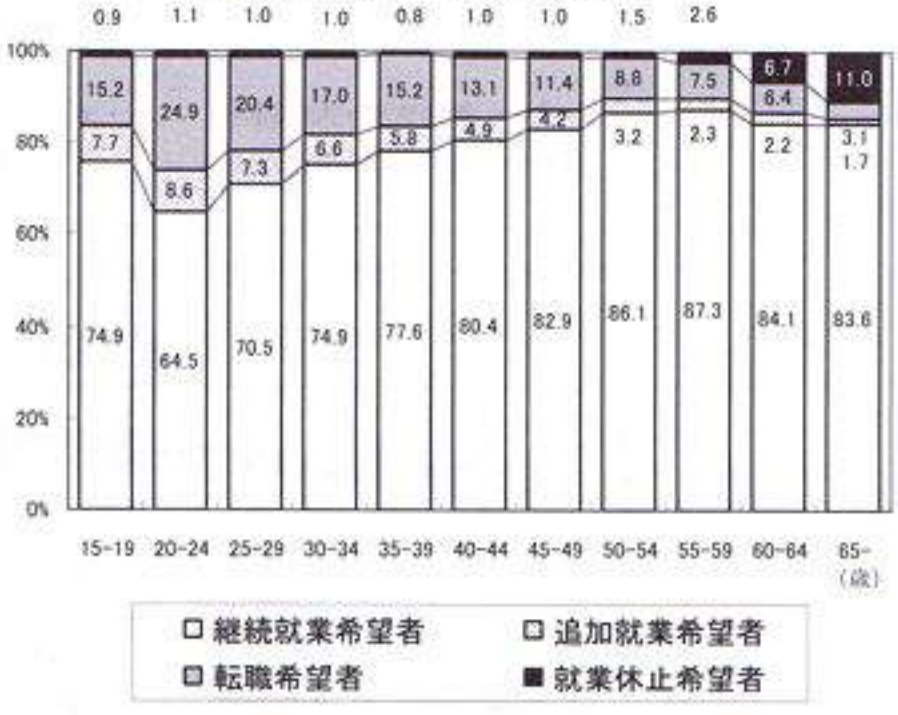
（女性高校・旧制中卒）



（男性大学・大学院卒）



（男性高校・旧制中卒）



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

（現在の仕事を続けたいと希望する正規労働者）

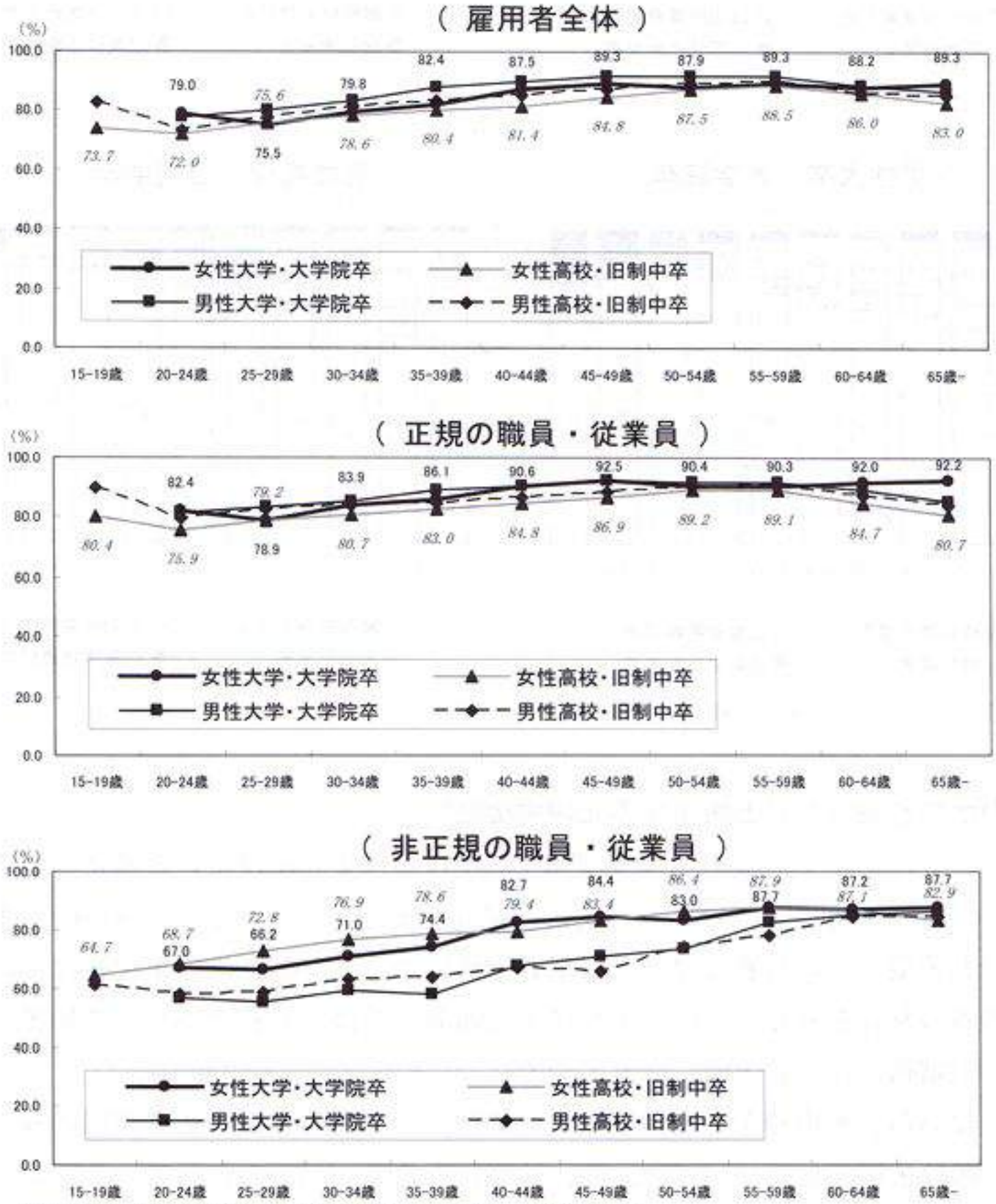
上記の調査において、「追加就業希望者」も現在の仕事を続けたいと考えている者であるので、「継続就業希望者」に「追加就業希望者」を合計すると、現在の仕事を続けたいと希望している者となる。雇用者全体について、現在の仕事を続けたいと希望する者の割合をみると、性、学歴による顕著な差はみられないが、若年層がその他の年齢階級に比べ若干低くなっている。

しかしながら、雇用者を正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員別にみると非正規の職員・従業員については、性、学歴による違いがあらわれる。非正規の職

員・従業員については、正規の職員・従業員よりも現在の仕事を続けたいと希望する者の割合が低くなっているが、女性に比べ男性の方がより現在の仕事を続けたいと希望する者の割合が低くなっている。また、40歳未満の者については男女とも高校・旧制中卒業者よりも大学・大学院卒業者の方が現在の仕事を続けたいと希望する者の割合が低くなっている。

正規の職員・従業員については、非正規の職員・従業員のような性、学歴別による顕著な差はみられず、現在の仕事を続けたいと希望する者の割合が高くなっている（図表２－４－３）。

図表２－４－３　性、学歴、年齢階級別現在の仕事を続けたい者の割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

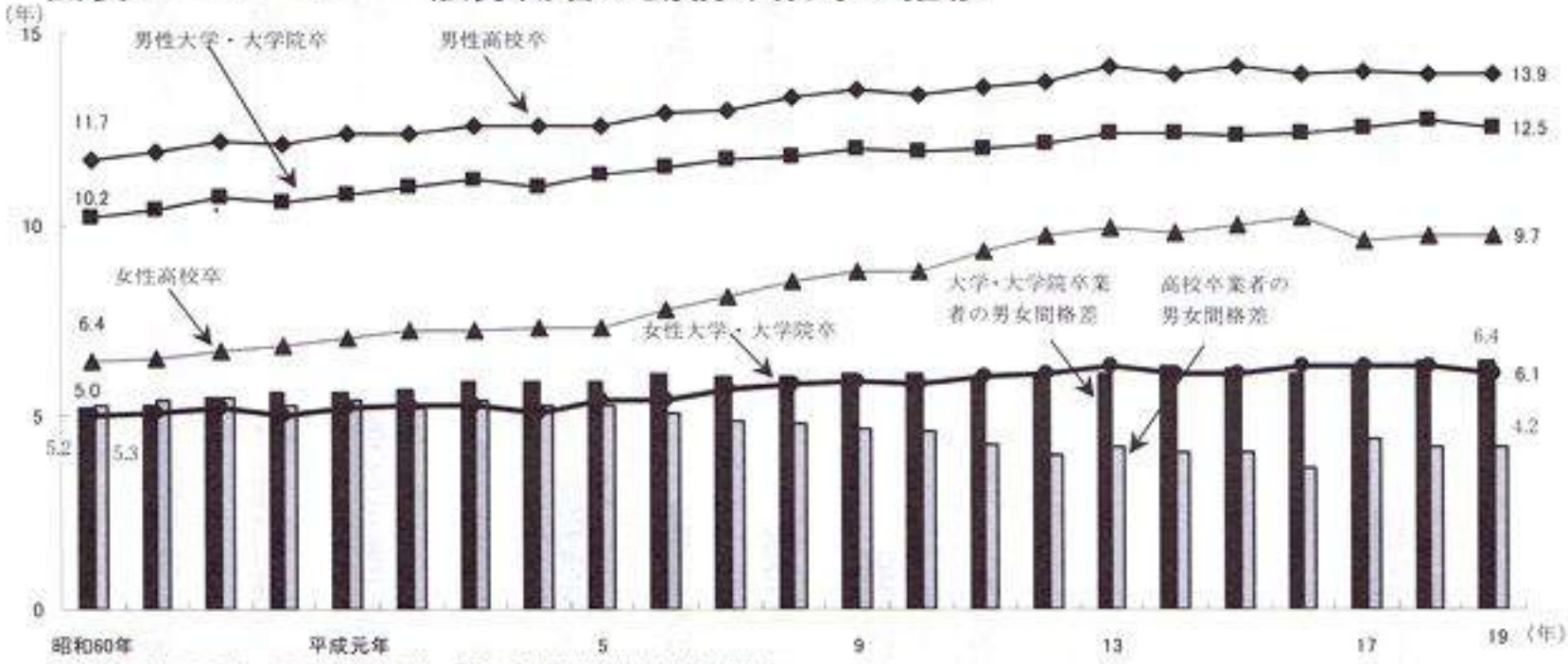
（依然として短い大卒女性の勤続年数）

正規労働者については、現在の仕事を続けたいと希望する者が性、学歴、年齢階級にかかわらずおおむね８割を上回っており、継続的な働き方を希望している一方、女性の勤続年数は男性に比べ依然として短い。

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により一般労働者（短時間労働者（同一事業所の一般の労働者より１日の所定労働時間が短い又は１日の所定労働時間が同じでも１週の所定労働日数が少ない労働者）以外の者）の平均勤続年数について、昭和 60 年以降の推移をみると、男性高校卒、男性大学・大学院卒、女性高校卒については平均勤続年数は伸張傾向にあり、平成 19 年の平均勤続年数は昭和 60 年に比べ男性大学・大学院卒は 2.2 年、男性高校卒は 2.3 年、女性高校卒は 3.3 年長くなっている。一方、女性大学・大学院卒の平均勤続年数は 6.1 年であり、同期間で 1.1 年の伸びにとどまっている（図表２－４－４）。

また、平均勤続年数の男女間の差の推移をみると（図表２－４－４棒グラフ）昭和 60 年で高校卒が 5.3 年、大学・大学院卒が 5.2 年で同程度であったが、その後の勤続年数が高校卒では男女とも伸張したものの女性の方の伸びがより大きかったため、男女間の格差は平成 19 年で 4.2 年となっており、この間で男女間格差が約１年短くなっている。一方、大学・大学院卒については、男性の勤続年数の伸びが 2.3 年であったのに対し、女性の勤続年数の伸びは、1.1 年と短かったため、男女間格差は平成 19 年で 6.4 年となっており、高校卒とは対照的に男女間の格差は約１年長くなっている。

図表２－４－４　一般労働者の勤続年数等の推移



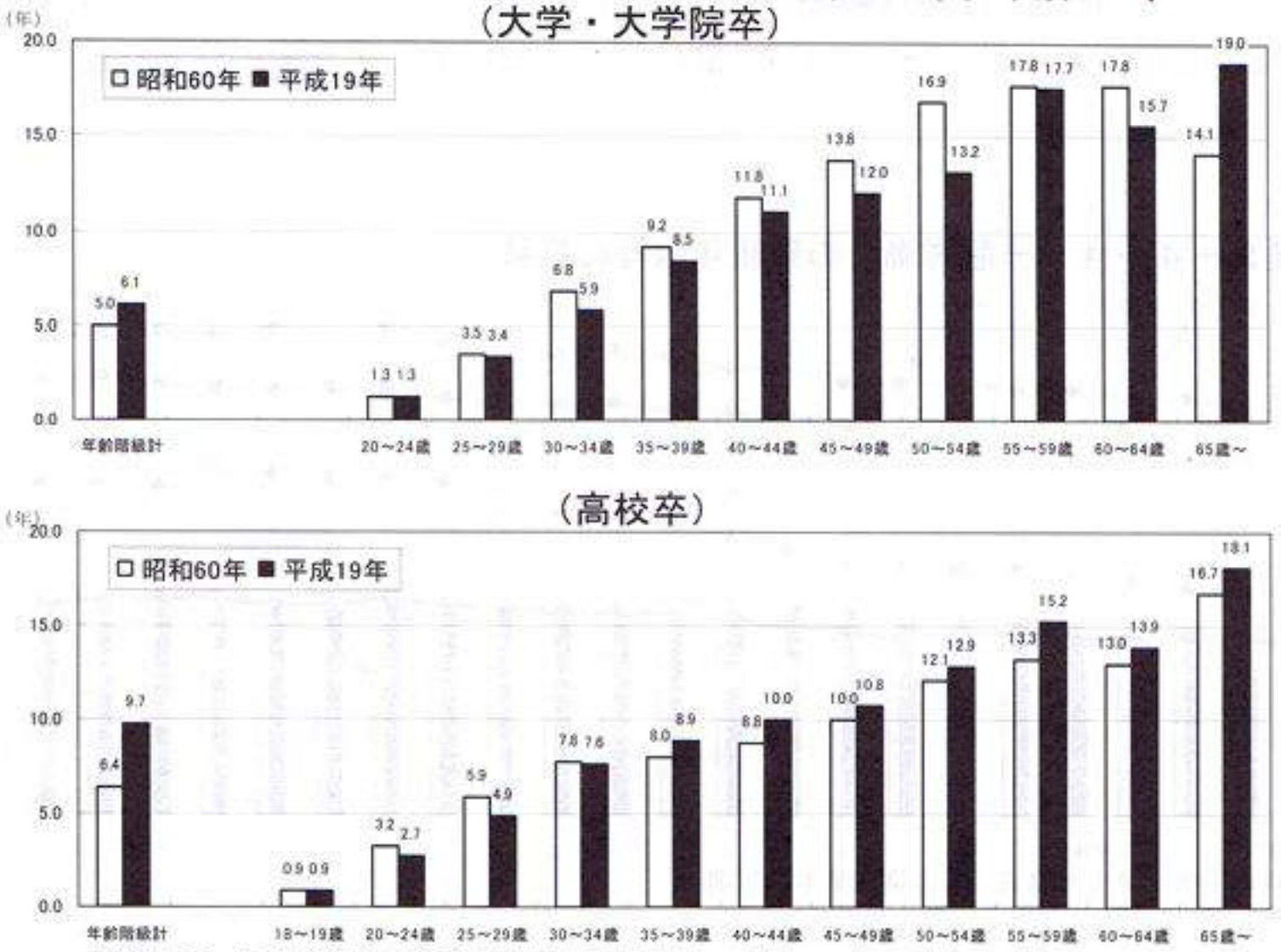
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

女性の一般労働者について、年齢階級別に昭和 60 年と平成 19 年の平均勤続年数を比較すると、高校卒業者については、若年層の平均勤続年数は伸びていないものの、35 歳以上では平均勤続年数が伸びている。また、年齢構成を 2 時点間で比較すると、平均勤続年数が相対的に長い中高年層の占める割合が増加しており、年齢構成の変化とそれぞれの年齢階級における平均勤続年数の変化の双方が平均勤続年数の伸びにプラスに寄与している。

一方、大学・大学院卒業者については、高校卒業者と同じく年齢構成に高齢化の動きがみられるものの、年齢階級ごとの平均勤続年数の動きをみると、20～24 歳と 65 歳以上を除くすべての年齢階級において平均勤続年数が短くなっている。このため、大学・大学院卒業者の平均勤続年数の伸びは相対的に小さいものになっていると考えられる。

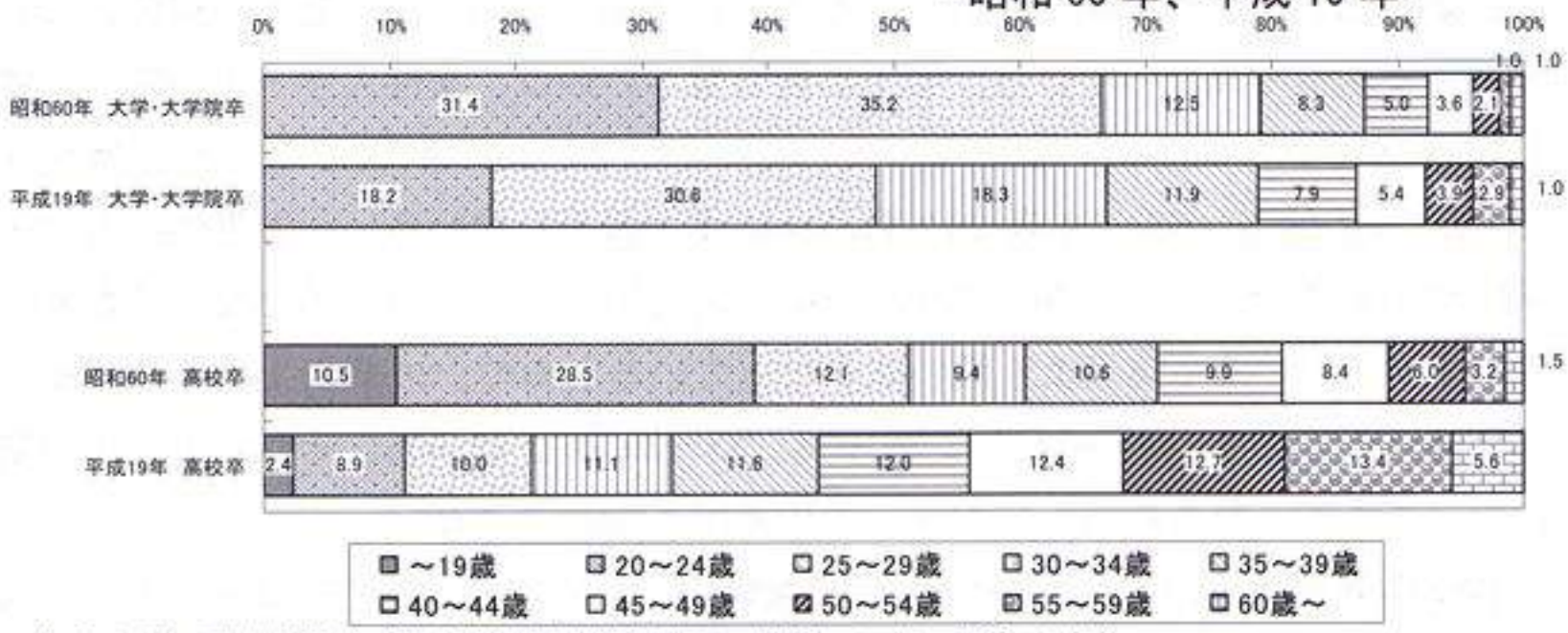
現在の仕事を続けたいと希望する雇用者は、特に正社員では性、学歴による顕著な違いがみられないものの、実際の勤続年数をみてみると大卒女性は勤続年数の伸びが男性や女性の高卒者に比べ小さく、希望通り継続的な就業が叶っていないことがうかがえる（図表２－４－５、図表２－４－６）。

図表２－４－５　性、年齢階級別女性一般労働者の平均勤続年数
-昭和 60 年、平成 19 年-



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（昭和 60 年、平成 19 年）

図表２－４－６　学歴、年齢階級別女性一般労働者の構成割合
-昭和 60 年、平成 19 年-

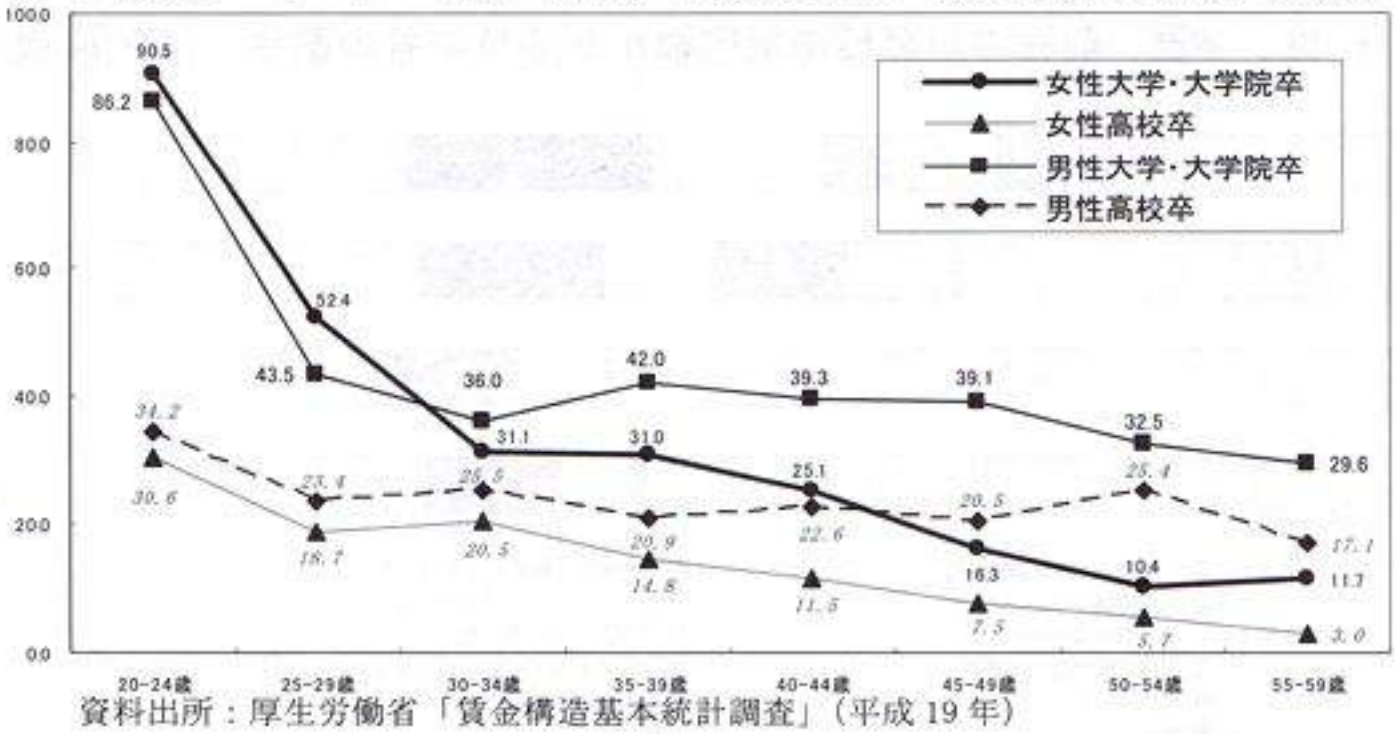


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（昭和 60 年、平成 19 年）

（継続勤務、大卒者では 35 歳から男女差拡大）

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」では年齢から勤続年数を引いた数が、最終学齢「高校卒」の場合は 18、「大学・大学院卒」の場合は 22 又は 23（大学院卒は除かれる。）となる者を「標準労働者」とし、学校を卒業後直ちに企業に就職し、同一企業に継続勤務している者としている。学校卒業後直ちに就職しかつ同一企業に継続勤務するという限定的な概念ではあるが、継続勤務の男女間、学歴間の傾向を把握するため、この標準労働者について、一般労働者に占める割合を年齢階級別にみてみることとする。

図表２－４－７　性、学歴、年齢階級別一般労働者に占める標準労働者の割合



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 19 年）

女性も男性も、また、大学・大学院卒業者も高校卒業者も年齢階級が高くなるほど標準労働者の占める割合が低くなることは共通しているが、低下の程度については性、学歴別で異なっている。低下が最も著しいのは、女性大学・大学院卒業者で20～24歳で90.5%と高い値となっているのに対し、25～29歳で52.4%、30～34歳で31.1%に低下、55～59歳では11.7%にまで低下している。一方男性の大学・大学院卒業者については、20～24歳で86.2%、25～29歳で43.5%となっており、女性の大学・大学院卒業者より低い値となっているものの、30歳以上の年齢階級ではほぼ横ばいとなり、30～34歳で36.0%、35～39歳で42.0%、それ以上の年齢階級においても約3割を維持しており、その水準も女性より高い。

高校卒業者については、20～24歳で女性が30.6%、男性が34.2%と大学・大学院卒業者に比べ低い値となっているが、大学・大学院卒者同様男性の方が女性よりも低下の程度が緩やかであり、女性は35～39歳では14.8%となり2割を下回り、55～59歳では3.0%になる。女性の大学・大学院卒業者は高校卒の女性に比べ同一企業で働き続ける者の割合が高いものの、男性の大学・大学院卒業者に比べると総じて低く、特に35歳以上で男女差が顕著になっており、男性に比較して女性はひとつの会社に継続して長期に働き続けることが困難な状況がうかがえる（図表２－４－７）。

（育児や結婚を理由に離職する大卒女性）

大卒女性の平均勤続年数は相対的に短く、近年の伸びは鈍化してきていることをみたが、次に、どのような理由で仕事を辞めているのかをみていくこととする。

図表２－４－８ 性、学歴、前職の離職理由別前職がある無業者の割合（15～54歳）



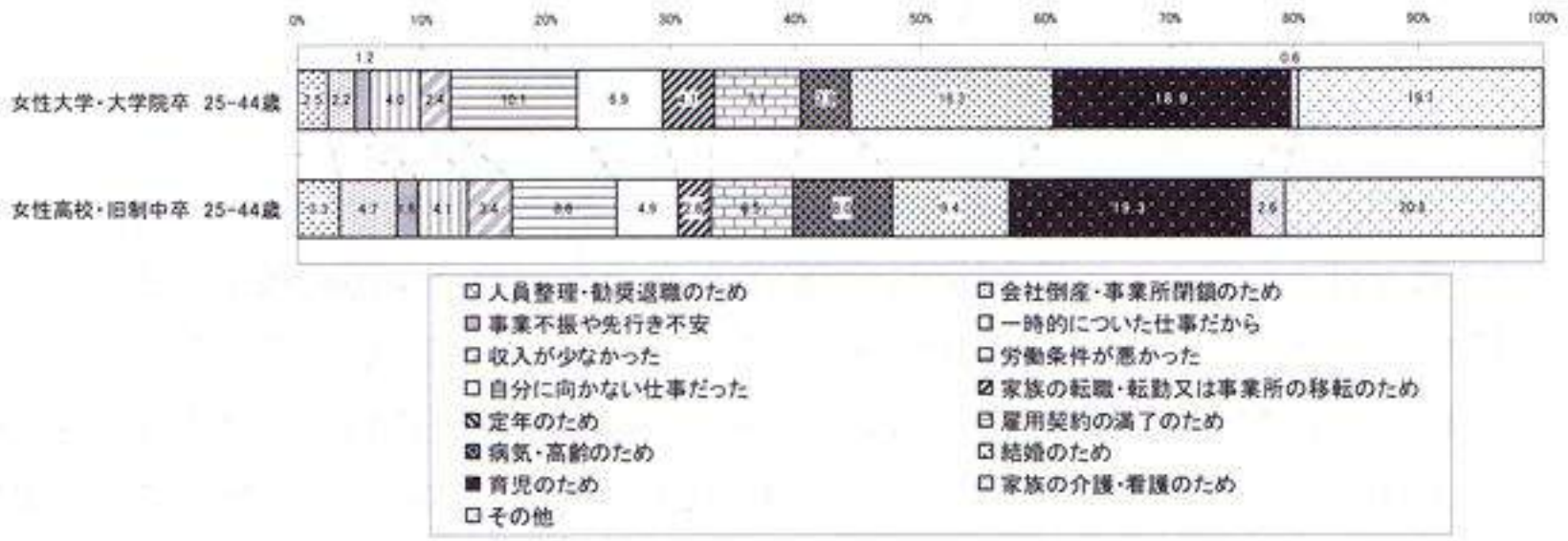
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

（注）調査時点1年前の平成18年10月以降に前職を辞め、調査時点平成19年10月1日現在も仕事をしていない者を集計したもの。

総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）により調査時点1年前の平成18年10月以降に前職を辞め、調査時点平成19年10月1日現在も仕事をしていない者（15～54歳、女性大学・大学院卒業者21万人、女性高校・旧制中卒業者55万人、男性大学・大学院卒業者14万人、男性高校・旧制中卒業者23万人）の前職の離職理由をみてみると、離職理由を「育児のため」とする者が女性の大学・大学院卒業者では18.2%、高校・旧制中卒業者については13.7%、「結婚のため」とする者については女性の大学・大学院卒で12.6%、高校・旧制中卒業者については8.1%となっているのに対し、男性については、大学・大学院卒業者は「結婚のため」も「育児のため」もともに0.1%、高校・旧制中卒業者については「結婚のため」も「育児のため」も0.0%となっており、結婚や育児のためにキャリアを中断し、無業でいる女性が多いことがわかる（図表２－４－８）。

さらに、育児や結婚に関わることが多いと考えられる25～44歳の女性について、前職の離職理由をみてみると、「育児のため」とする者については、大学・大学院卒業者は18.9%、高校・旧制中卒業者19.3%となっており、大学・大学院卒業者も高校・旧制中卒業者とも約5人に1人が育児を離職理由としている。また、「結婚のため」については、大学・大学院卒業者は16.3%であるが、高校・旧制中卒業者では9.4%となっており、結果として、育児と結婚を離職理由にあげる者は大学・大学院卒業者で35.2%、高校・旧制中卒業者で28.7%と、大学・大学院卒業者の方が高い割合を示している（図表２－４－９）。

図表２－４－９　学歴、前職の離職理由別前職がある女性無業者の割合（25～44歳）



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

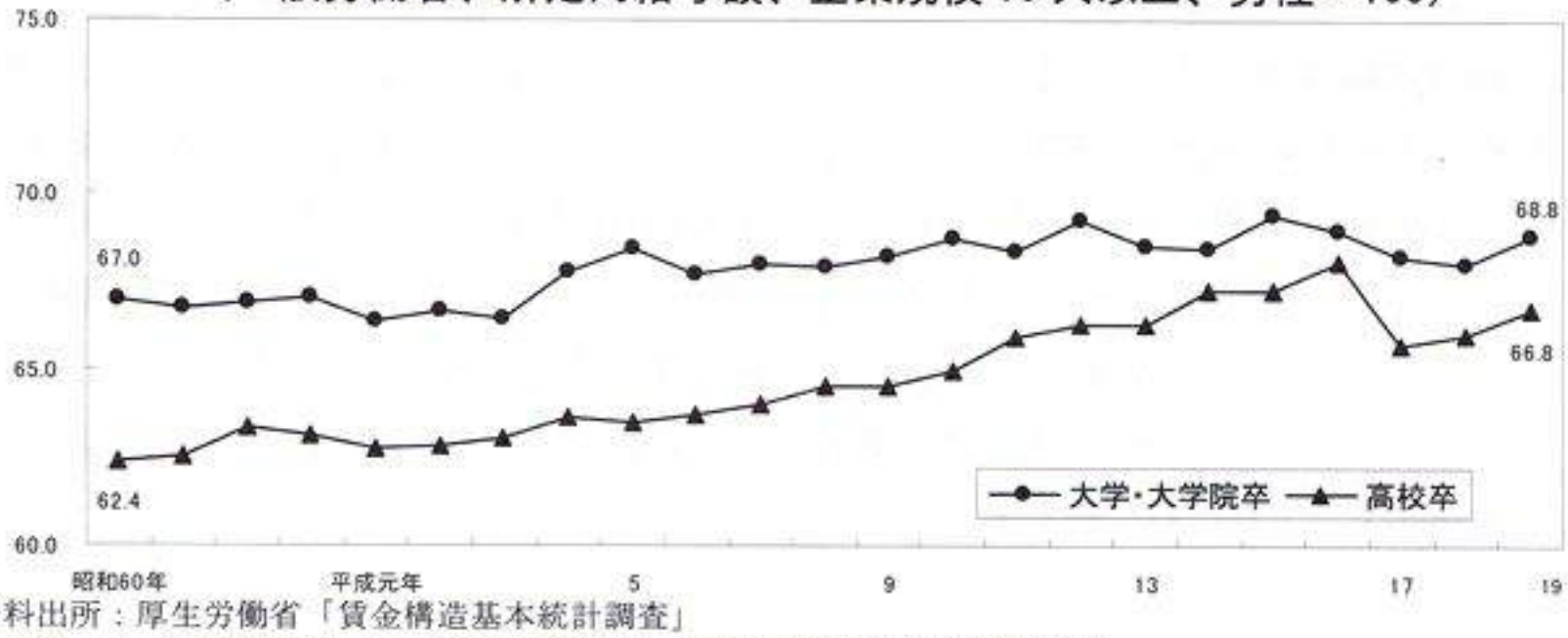
（注）調査時点1年前の平成18年10月以降に前職を辞め、調査時点平成19年10月1日現在も仕事をしていない者を集計したもの。

（高卒者に比べ小さいものの存在する大卒者の男女間賃金格差）

育児や結婚のために離職する者が多いことが女性の特徴であるが、大学・大学院卒業者の離職理由で「育児のため」、「結婚のため」の次に多いものは「労働条件が悪かった」となっている。このため、労働条件に大きく寄与する賃金の現状を厚生労働省「賃金構造基本統計調査」からみていくこととする。

一般労働者の所定内給与額の男女間格差（男性＝100.0 として算出）は長期的に大学・大学院卒業者も高校卒業者も縮小傾向にあるが、大学・大学院卒業者よりも高校卒業者の方がより格差が縮小しており、平成 19 年については大学・大学院卒業者で 68.8、高校卒業者で 66.8 となっている（図表２－４－10）。

図表２－４－10　学歴別一般労働者の所定内給与額の男女間賃金格差の推移
（一般労働者、所定内給与額、企業規模 10 人以上、男性＝100）



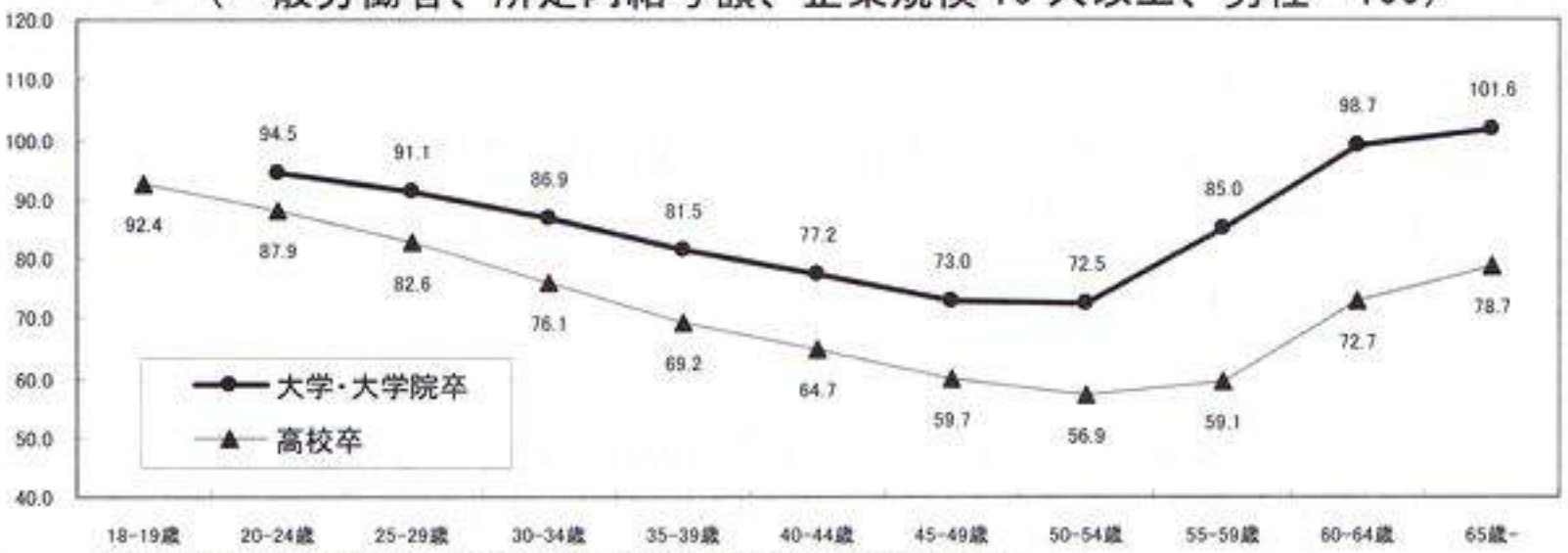
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）1　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
2　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成 16 年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
3　企業規模 10 人以上の結果を集計している。
4　所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を 100 とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。所定内給与額の男女間格差＝女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100

さらに、男女間の賃金格差を年齢階級別にみると、大学・大学院卒業者では 20～24 歳では 94.5 であり賃金格差は比較的小さいものの、年齢階級が高まるにつれて賃金格差は拡大し、50～54 歳で格差は最も大きく 72.5 となっている。

高校卒業者についても、格差は大学・大学院卒業者と比較すると大きいものの、ほぼ同型のカーブを描いており、18～19 歳では 92.4、20～24 歳では 87.9 で賃金格差は比較的小さいものの、大学・大学院卒業者と同様に年齢階級が高まるにつれて賃金格差は拡大し、50～54 歳で格差が最も大きく 56.9 となっている（図表２－４－11）。

図表２－４－11　学歴、年齢階級別一般労働者の所定内給与額の男女間の賃金格差
（一般労働者、所定内給与額、企業規模 10 人以上、男性＝100）



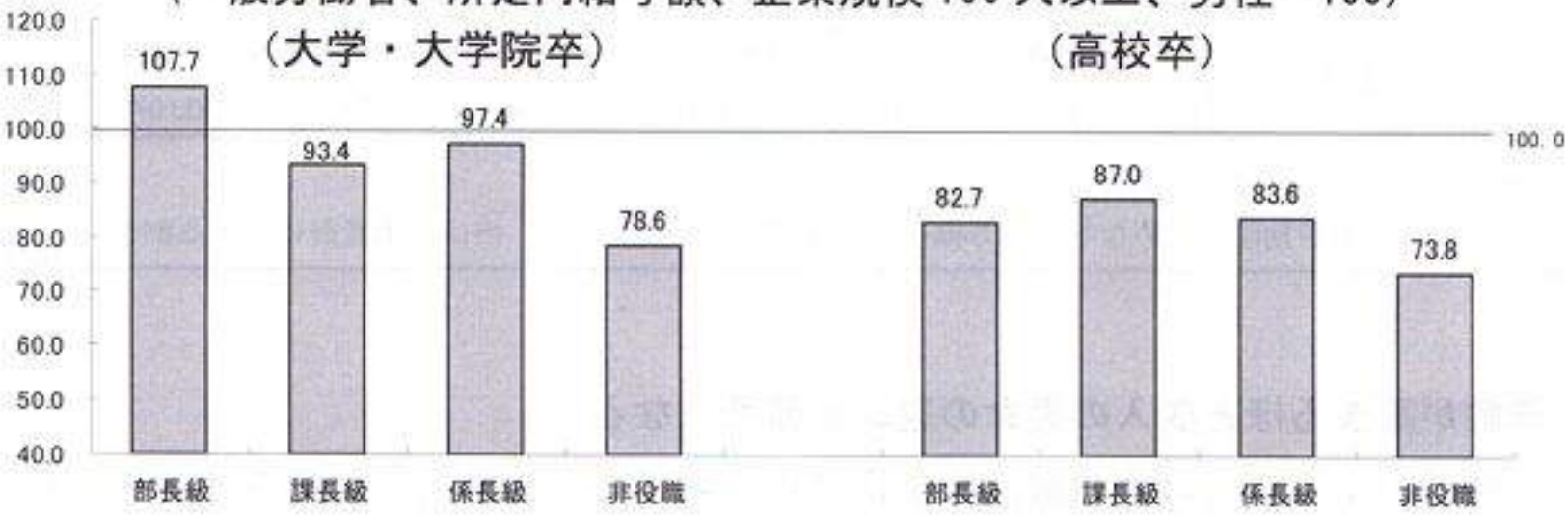
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 19 年）

（注）１　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
２　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成 16 年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
３　企業規模 10 人以上の結果を集計している。
４　所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を 100 とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。所定内給与額の男女間格差＝女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100

（役職者になると大卒女性の賃金は男性の９割まで上昇）

上記の比較は、年齢階級により区分された男女労働者の総平均で比較したものである。しかしながら、賃金は多くの場合、職務の内容や能力等が反映されているものであるため、同様の職務内容等で賃金を比較する方がより適切な比較が可能となる。そこで厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により役職別に所定内給与額の男女間の賃金格差（男性＝100.0 として算出）をみてみることとする。

図表２－４－12　学歴、役職別一般労働者の所定内給与額の男女間の賃金格差
（一般労働者、所定内給与額、企業規模 100 人以上、男性＝100）



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 19 年）

（注）１　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
２　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成 16 年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
３　企業規模 100 人以上の結果を集計している。
４　所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を 100 とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。所定内給与額の男女間格差＝女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100

大学・大学院卒業者の「部長級」では女性の方が高く 107.7、「課長級」では 93.4、「係長級」では 97.4 と男女間の賃金格差は小さいものの、「非役職」では 78.6 と格差は大きくなっている。

また、高校卒業者では「部長級」でも 82.7、「課長級」では 87.0、「係長級」では 83.6、「非役職」では 73.8 となっており、大学・大学院卒業者に比べ男女間の格差は大きい（図表２－４－12)。

役職に就いている者の男女間の賃金格差は役職に就いていない者に比べ小さく、特に大学・大学院卒業者において、その傾向が強いことから、女性大学・大学院卒業者の増加が男女間賃金格差の縮小に寄与するものと考えられる。しかし、現状においては、同じ大学・大学院卒業者であっても、役職に就いている者の人数、割合は男女で大きく異なっている。大学・大学院卒業者で係長級以上の役職に就いている者の割合をみると、男性では 29.5%と約３割を占めているのに対し、女性は 7.5%で１割に満たない状況である。高い役職に就いている女性は特に少なく、女性の大学・大学院卒業者で「課長級」の職に就いている者の割合は 2.8%、「部長級」になると 1.1%となっており、男性（「課長級」14.0%、「部長級」7.0%）に比べ非常に低い割合となっている。

参考２　性、学歴、役職別一般労働者数及び構成比（企業規模 100 人以上）

（単位　上段：人、下段：%）

	役職者				非役職者	労働者計
	係長以上計	部長級	課長級	係長級		
女性大学・大学院卒	56,800	8,260	21,480	27,060	673,390	754,650
	(7.5)	(1.1)	(2.8)	(3.6)	(89.2)	(100.0)
男性大学・大学院卒	1,098,320	260,680	522,360	315,280	2,216,030	3,718,750
	(29.5)	(7.0)	(14.0)	(8.5)	(59.6)	(100.0)
女性高校卒	46,390	2,060	13,600	30,730	1,290,300	1,377,810
	(3.4)	(0.1)	(1.0)	(2.2)	(93.6)	(100.0)
男性高校卒	567,890	80,340	226,940	260,610	2,758,520	3,702,190
	(15.3)	(2.2)	(6.1)	(7.0)	(74.5)	(100.0)

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 19 年）

（注）1.「雇用期間の定めなし」の労働者の集計である。　2.（　）内は労働者計に対する割合

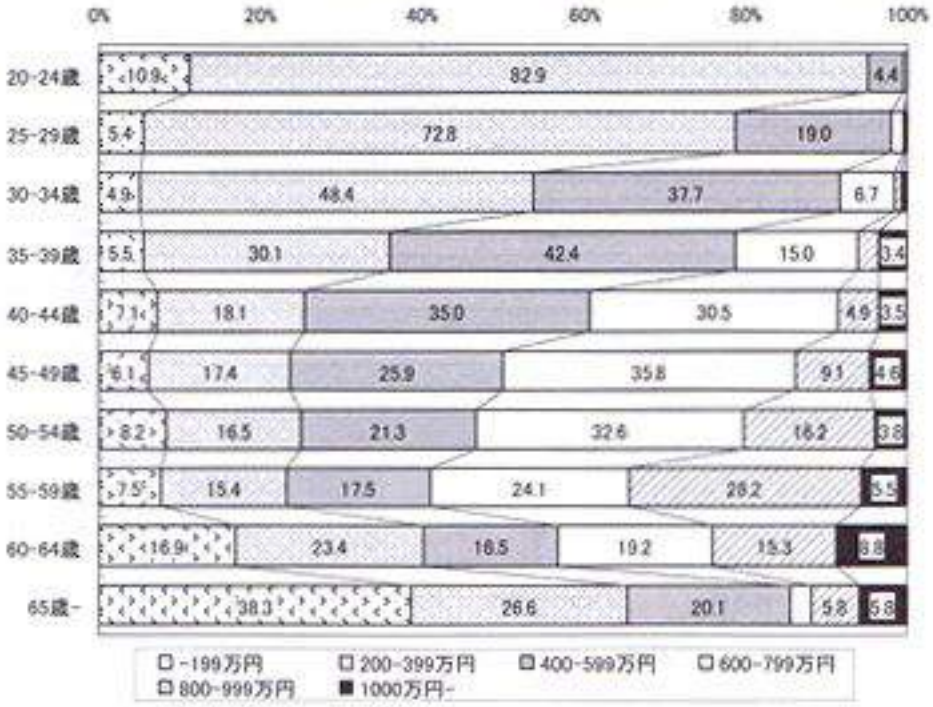
（年齢が高まるほど収入の男女の違いが顕著となる）

雇用者の１年間の収入の状況を総務務省統計局「就業構造基本調査」からみる。まず、大学・大学院卒の正規労働者について男女で比較すると、20～24 歳では男女とも「200～399 万円」の者の割合が最も高く（女性 82.9%、男性 84.3%)、その割合も同程度となっている。また、男女とも、年齢階級が高まるにつれて「200～399 万円」の者の割合は低下し、「400～599 万円」や「600～799 万円」の者の占める割

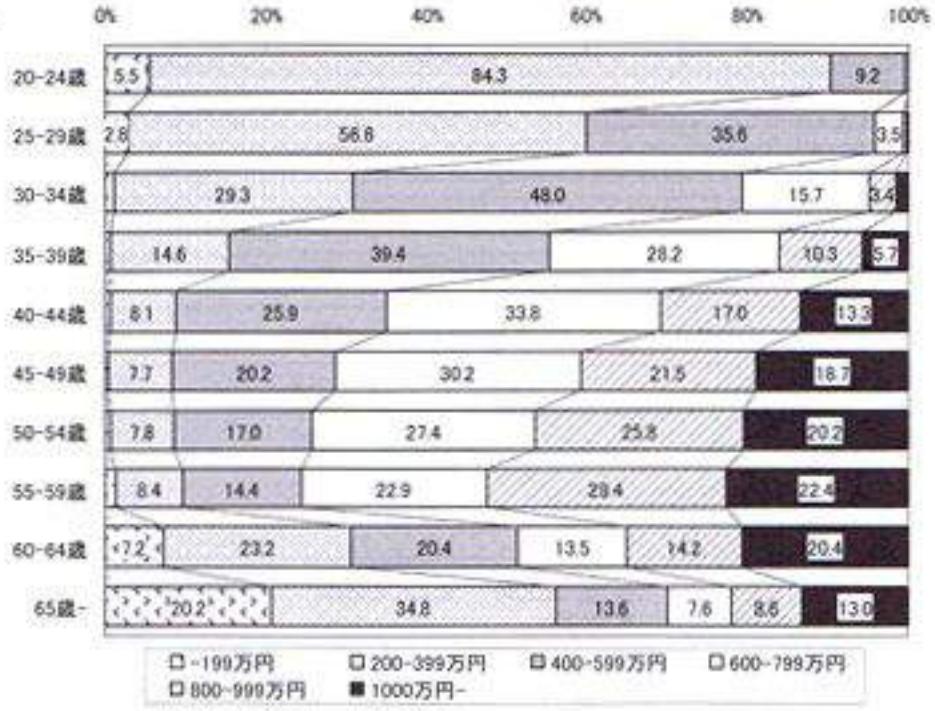
合が高くなるが、男性に比べて女性が相対的に低収入の者の割合が高くなっている。

図表２－４－13　性、学歴、年齢階級、１年間の収入別雇用者の割合

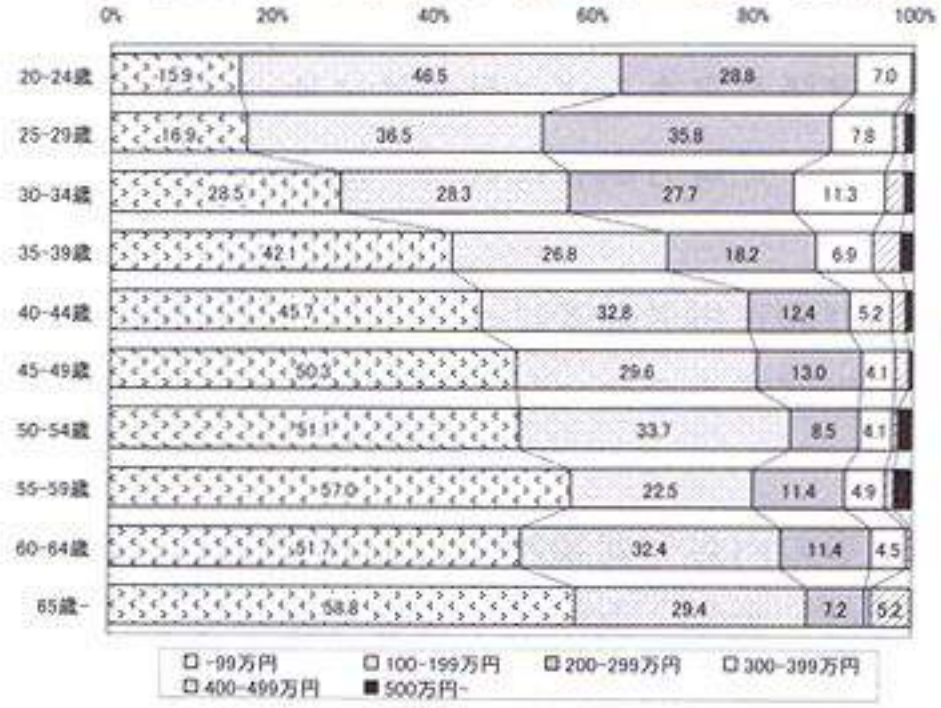
（女性　大学・大学院卒　正規の職員・従業員）



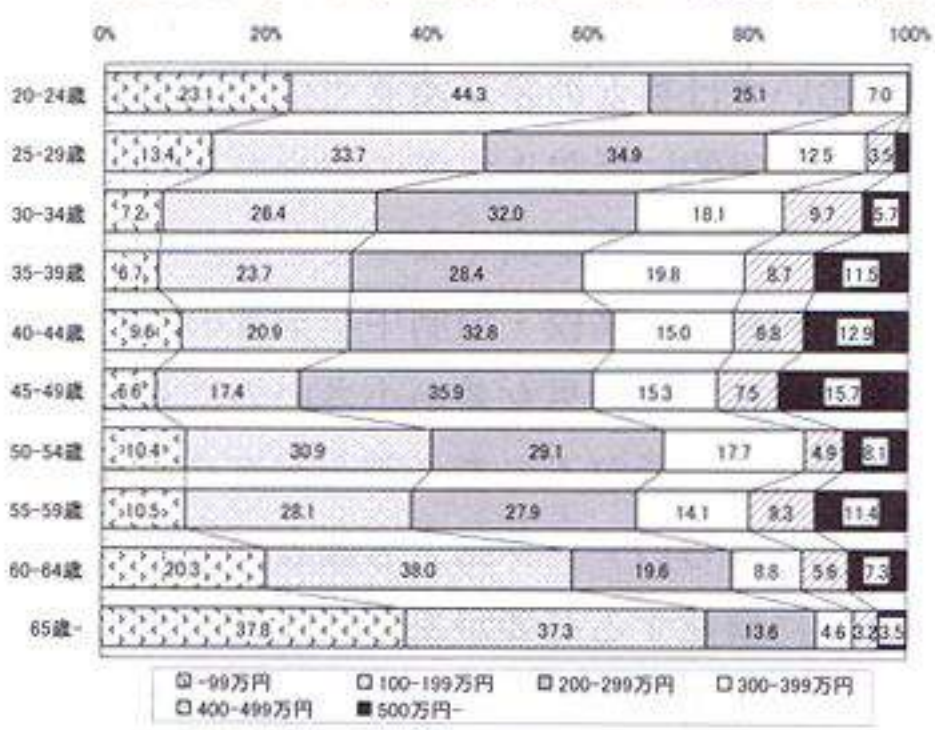
（男性　大学・大学院卒　正規の職員・従業員）



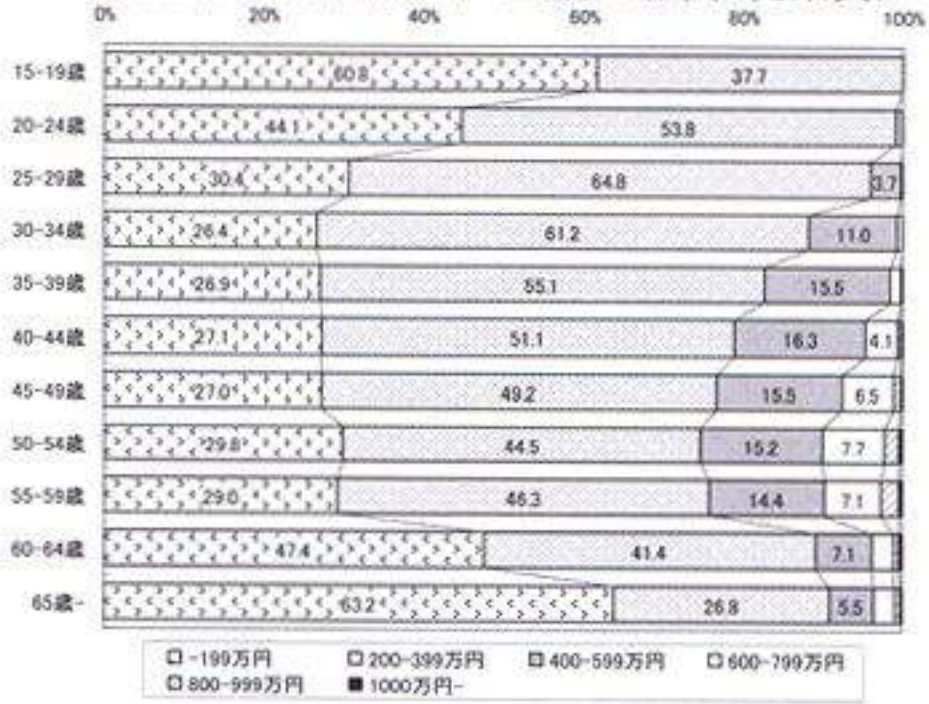
（女性　大学・大学院卒　非正規の職員・従業員）



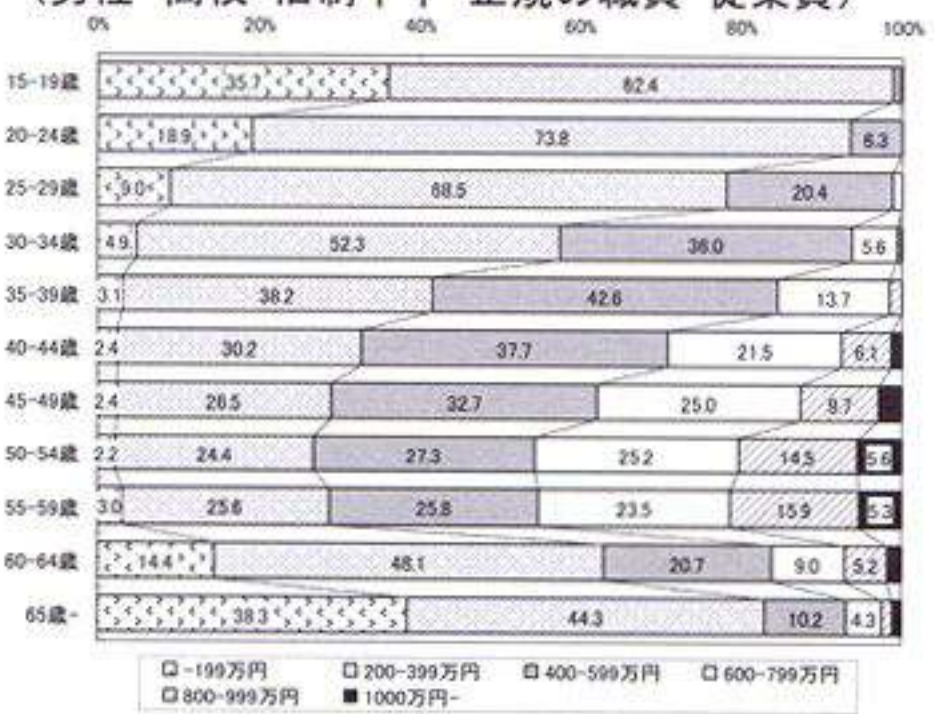
（男性　大学・大学院卒　非正規の職員・従業員）



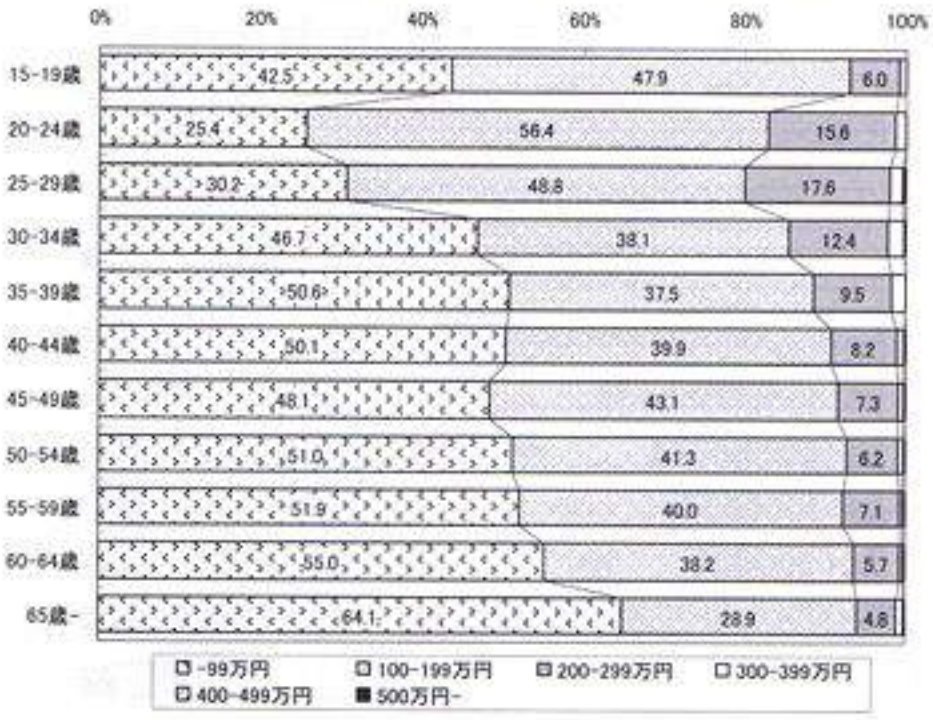
（女性　高校・旧制中卒　正規の職員・従業員）



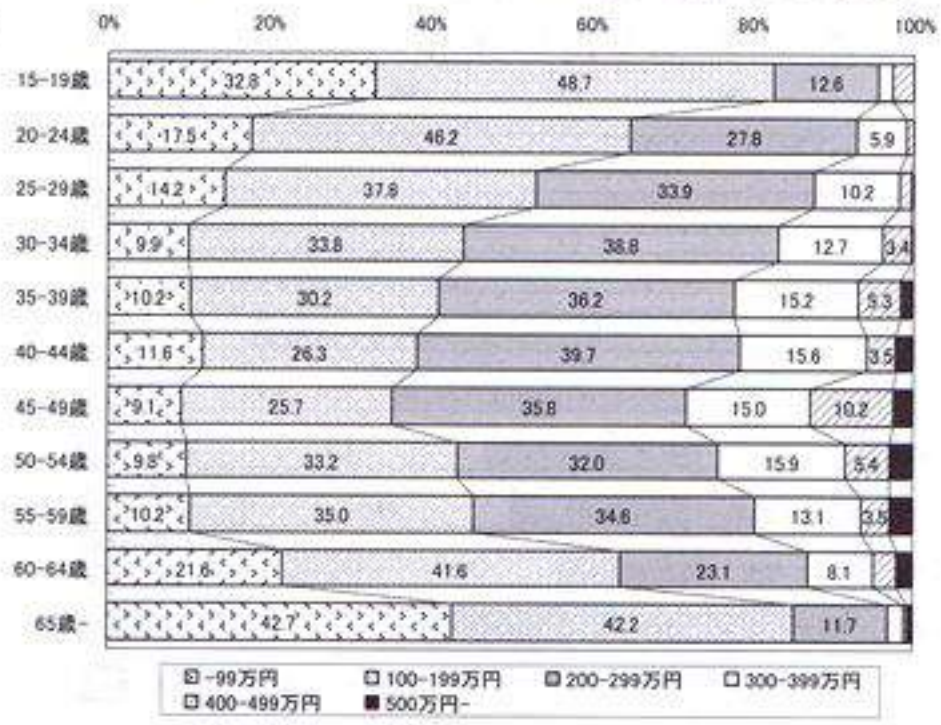
（男性　高校・旧制中卒　正規の職員・従業員）



（女性 高校・旧制中卒 非正規の職員・従業員）



（男性 高校・旧制中卒 非正規の職員・従業員）



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

大学・大学院卒業者の非正規労働者については、正規労働者と同様に 20～24 歳においては男女の差が顕著ではないものの、年齢階級が高まるにつれ男性に比べ女性が相対的に低収入の者の割合が高くなっているが、正規労働者に比べ一層女性の低収入者の割合が高くなっている。

同様に、高校・旧制中卒業者の正規労働者及び非正規労働者についても、若年層においては、男女差が小さいのに対し、年齢階級が高まるにつれ男性に比べ女性が相対的に低収入の者の割合が高くなっている。

これらのデータは、労働者の従事している仕事の内容や就業時間が様々であることに留意する必要があるが、特に女性については、大学・大学院卒業者であっても非正規労働者については特に中高年齢層になると低収入の者の割合が高くなり、高校・旧制中卒業者との違いは顕著にみられない（図表２－４－13）。

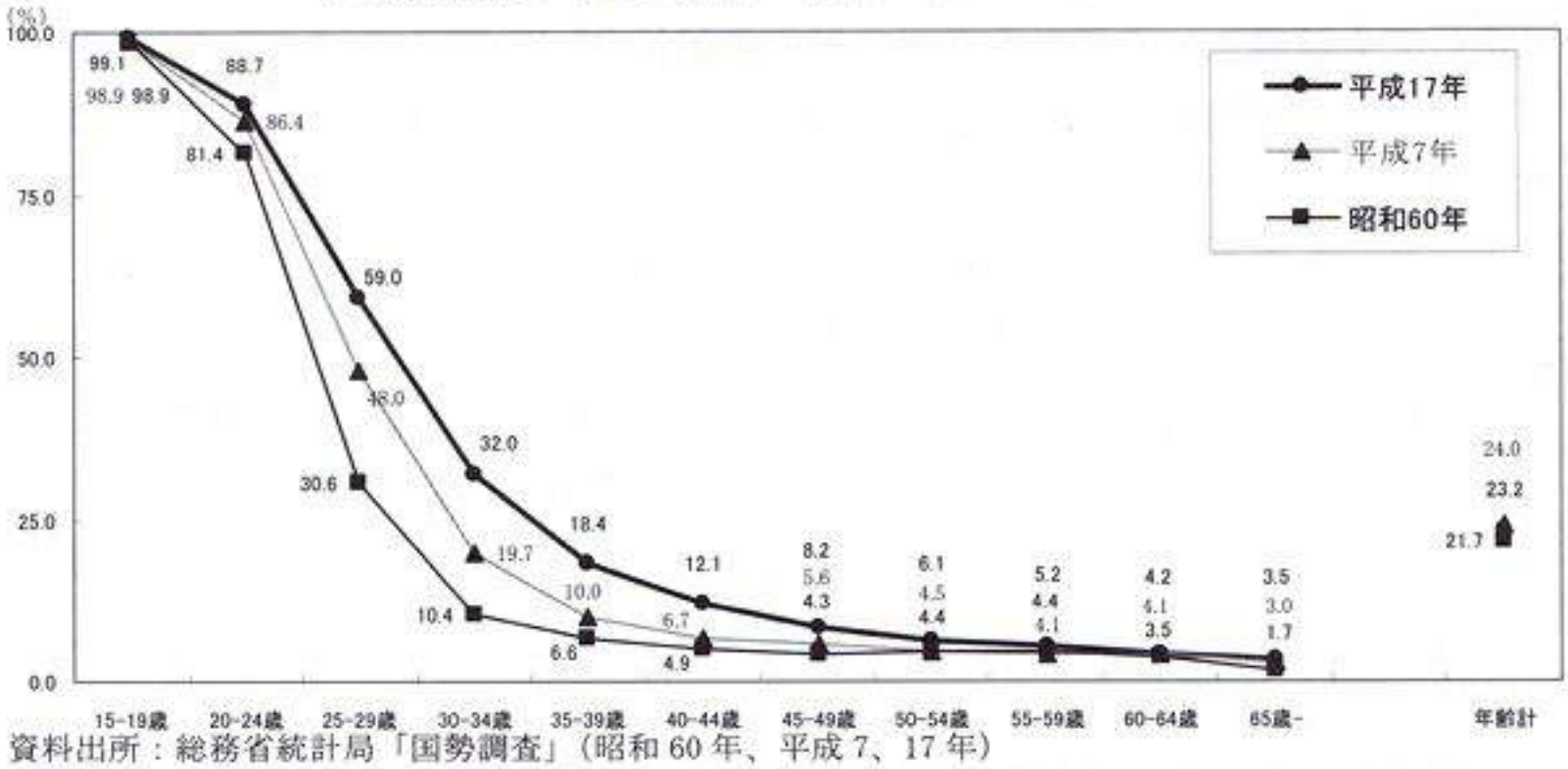
第５節　大卒女性の結婚、出産の状況

（高まる 25～34 歳の未婚者割合）

大卒女性の働き方の特徴をみてきたが、次に大卒女性の結婚、出産等の状況についてみていくこととする。

まず、婚姻の状況をみていく。総務省統計局「国勢調査」によると、昭和 60 年、平成 7 年及び平成 17 年の各年齢階級の女性の人口に占める未婚者割合は、年齢計でみると昭和 60 年 21.7%、平成 7 年 24.0%、平成 17 年 23.2%と上昇幅は小さい。しかしながら年齢階級別にみた場合、年齢階級が低いほど未婚者割合の上昇幅が大きく、特に 25～29 歳では昭和 60 年は 30.6%であるが、平成 17 年は 59.0%で、28.4%ポイントの上昇、30～34 歳は昭和 60 年 10.4%、平成 17 年 32.0%で 21.6%ポイント上昇しており未婚者割合が上昇している（図表２－５－１）。

図表２－５－１　年齢階級別女性未婚者の割合-昭和 60 年、平成 7 年、平成 17 年-

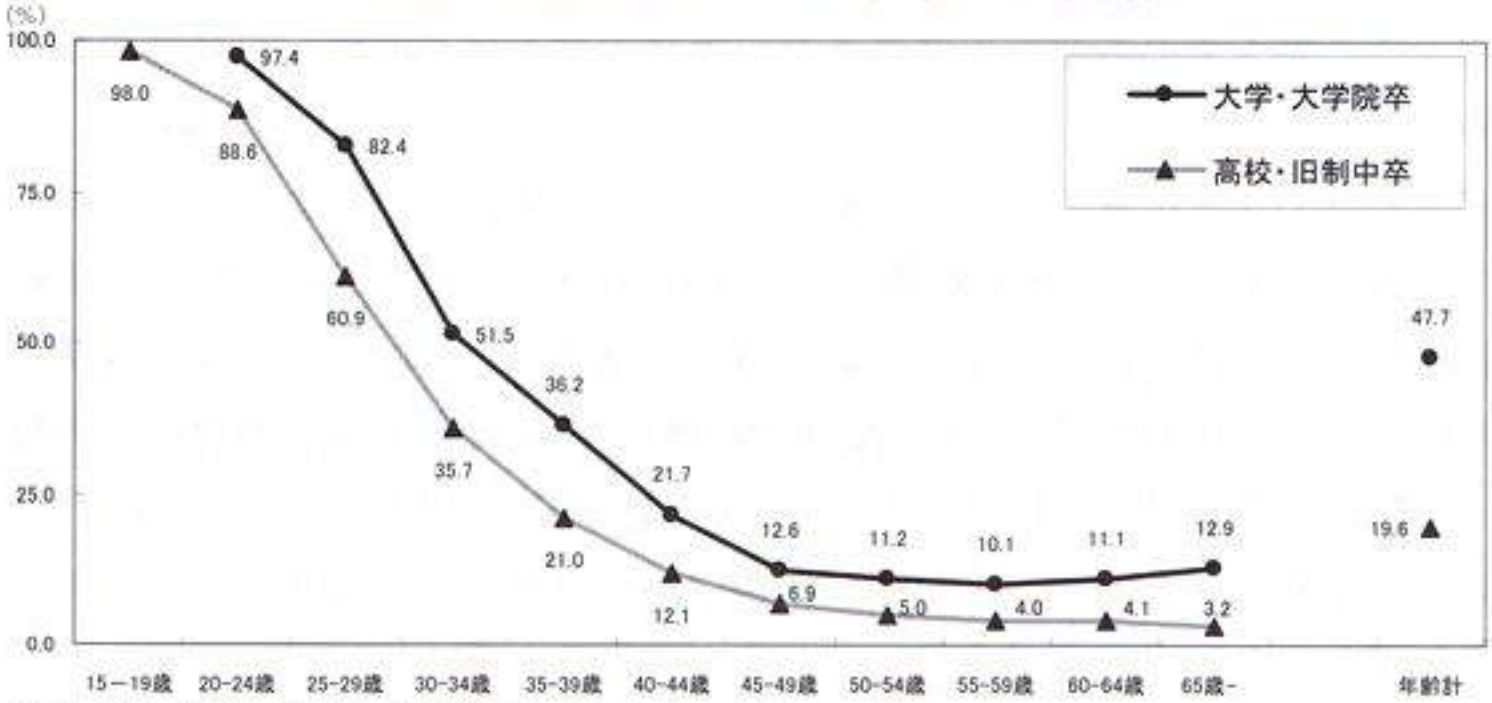


資料出所：総務省統計局「国勢調査」（昭和 60 年、平成 7、17 年）

（働く女性の未婚割合）

さらに、未婚者割合について、有業者の状況を総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）からみてみる。学歴、年齢階級別の有業者の未婚率は、各年齢階級において高校・旧制中卒業者より大学・大学院卒業者の方が高くなっており、25～29 歳においては大学・大学院卒業者 82.4%、高校・旧制中卒業者 60.9%と差が大きくなっている。また、30～34 歳の大学・大学院卒業者の未婚率は 51.5%となっており、2 人に 1 人が未婚者という状況である（図表２－５－２）。

図表２－５－２　学歴、年齢階級別女性有業者の未婚割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

（進行する晩婚化、大卒女性の平均初婚年齢は 28.23 歳）

次に、平均初婚年齢の状況を、国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）により学歴別にみてみると、「大学以上」の場合、1992～1997 年に結婚した妻の平均初婚年齢は 27.36 歳であるが、1997～2002 年に結婚した者は 27.70 歳、2002～2005 年に結婚した者は 28.23 歳となっており、近年に結婚する者の平均初婚年齢が高くなっていること、いわゆる晩婚化が進んでいることがわかる。この傾向は大卒女性に限らず、男性や他の学歴の者においても進行しており、2002～2005 年に結婚した男性の「大学以上」の者については、30.25 歳と最も高くなっている（図表２－５－３）。

図表２－５－３　学歴別の平均初婚年齢

（歳）

夫婦・結婚年次		総数	中学校	高校	専修学校	短大・高専	大学以上
夫	1992～1997年	28.43	25.66	27.73	27.61	28.62	29.80
	1997～2002年	28.47	26.07	27.93	27.87	29.20	29.51
	2002～2005年	29.45	26.37	29.25	28.78	28.76	30.25
妻	1992～1997年	26.07	22.90	25.51	26.20	26.72	27.36
	1997～2002年	26.81	22.37	26.28	26.92	27.48	27.70
	2002～2005年	27.63	24.38	27.28	27.54	28.02	28.23

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）より厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて特別集計したもの

（注）　1　1992～97 年、1997～02 年は、それぞれ第 11 回調査(1997 年 6 月)、第 12 回調査(2002 年 6 月)の調査時点より過去 5 年間に結婚した夫婦について、また 1992～95 年は第 13 回調査（2005 年 6 月）の調査時点より過去 3 年間に結婚した夫婦についての比較。ただし、結婚の過程が不詳の夫婦を除く。総数には最終学歴が「その他・不詳」を含む。

2　網掛けは標本数が 20 件未満の数値

また、同じく国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」（平成17年）から、調査時点より過去10年間（平成7年6月～平成17年5月）に結婚した夫婦の学歴別の平均初婚年齢をみると、高学歴者ほど平均初婚年齢が高いことがわかる（図表２－５－４）。

図表２－５－４　学歴別の平均初婚年齢（過去10年間に結婚した夫婦）

（歳）

夫または妻の最終学歴	夫	妻
中学校	26.32	25.35
高校	28.41	26.44
専修学校	27.89	27.31
短大・高専	27.61	27.37
大学以上	29.87	27.89
総数	28.83	27.09

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」（平成17年）より厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて特別集計したもの

（注）　調査時点より過去10年間（平成7年6月～平成17年5月）に結婚した夫婦について。ただし、結婚の過程が不詳の夫婦を除く。総数には最終学歴が「その他・不詳」を含む。

（高学歴女性ほど高い出産年齢）

出産する年齢の状況についても、同じく国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」（平成17年）から把握できる。妻の学歴別に子の出生間隔をみてみると、「大学以上」の場合、結婚から第1子までの平均出生間隔は1.61年、第1子出生後第2子出産までの平均出生間隔は2.76年、「高校」の場合は、結婚から第1子までが1.36年、第1子出産後第2子出産までが2.55年となっており、高学歴者の方が出生間隔が長くなっている。

図表２－５－５　妻の学歴別子の平均出生間隔

第1子の平均出生間隔

（年）

中学	0.85
高校	1.36
短大・高専	1.39
大学以上	1.61
その他	1.78
不詳	1.75
合計	1.50

第2子の平均出生間隔

（年）

中学	2.39
高校	2.55
短大・高専	2.52
大学以上	2.76
その他	2.71
不詳	3.04
合計	2.62

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」（平成17年）より厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて特別集計したもの

（注）　1　調査時点より過去10年間に結婚した夫婦について。ただし、結婚の過程が不詳の夫婦を除く。総数には最終学歴が「その他・不詳」を含む。

2　網掛けは標本数20件未満の数値

前出のとおり、平均初婚年齢は「大学以上」で27.89歳、「高校」で26.44歳であるので、結婚から第1子出産までの平均出生間隔及び第1子出生後第2子出産までの平均出生間隔をもとに子の出生順位別に母の平均出産年齢を算出してみると、大卒女性の第1子出産は29.50歳、第2子出産は32.26歳となり、高卒女性の場合は、第1子出産は27.80歳、第2子出産は30.35歳となる。大卒女性は高卒女性に比べ結婚年齢も高く、出生間隔も長いため、出産する年齢も高くなっている（図表２－５－５）。

（妻の学歴と子どもの数）

さらに、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」から、妻の学歴別に結婚した夫婦が生涯に産む子どもの数（以下、「完結出生児数」という。）の推移を結婚持続期間が15～19年の夫婦についてみると、第12回調査（平成14年）までは妻の学歴による差が小さかったが、第13回調査（平成17年）では、「中学校」2.20人、「高校」2.15人、「短大・高専」2.09人であるのに対し、「大学以上」では1.84人となっており、「大学以上」の子どもの数の少なさが目立つ結果となっている（図表２－５－６）。

図表２－５－６　妻の学歴別完結出産児数の推移（結婚持続期間15～19年）

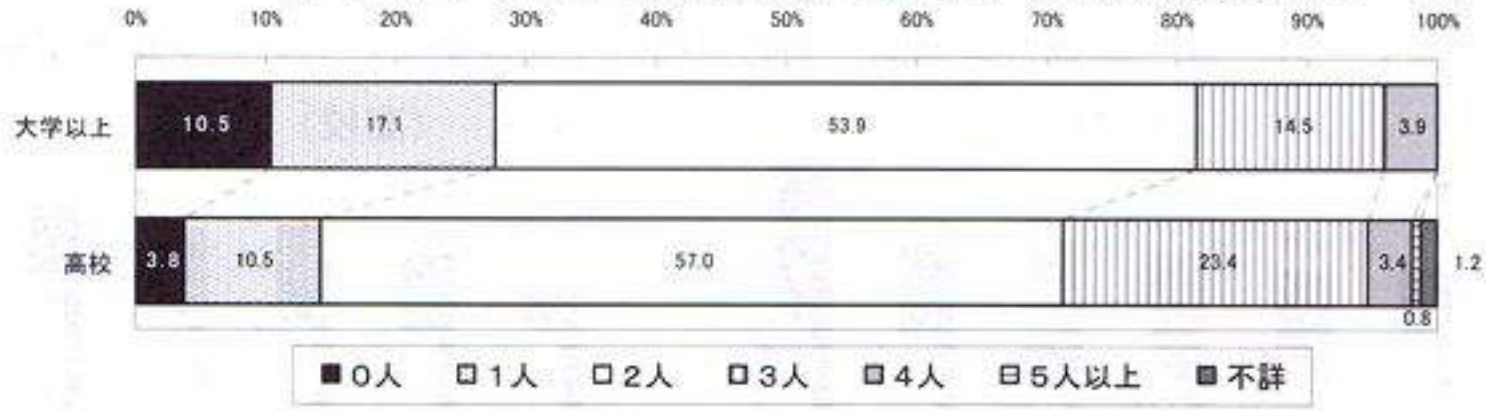
（人）

学　歴	第11回（平成9年）	第12回（平成14年）	第13回（平成17年）
中学校	2.19 (5.8%)	2.41 (3.7%)	2.20 (3.2%)
高　校	2.20 (61.5%)	2.28 (57.5%)	2.15 (56.6%)
短大・高専	2.25 (21.4%)	2.18 (24.3%)	2.09 (25.0%)
大学以上	2.19 (10.3%)	2.08 (13.6%)	1.84 (14.1%)

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（平成9、14、17年）
（注）（　）内は、学歴別の構成比

また、第13回調査より、妻の学歴、完結出生児数別の夫婦の割合をみると、妻の学歴が「大学以上」、「高校」とも完結出生児数「2人」が大半を占め最も高い割合（「大学以上」53.9%、「高校」57.0%）となっているが、「大学以上」では次いで「1人」（17.1%）、「3人」（14.5%）、「0人」（10.5%）の順となっている。一方「高校」では、「2人」に次いで「3人」（23.4%）、「1人」（10.5%）、「0人」（3.8%）の順となっており、高学歴女性ほど出産する子どもの数が少ない者、または1人も出産していない者の割合が高くなっている（図表２－５－７）。

図表２－５－７　妻の学歴、完結出産児数別夫婦割合（結婚持続期間 15～19 年）

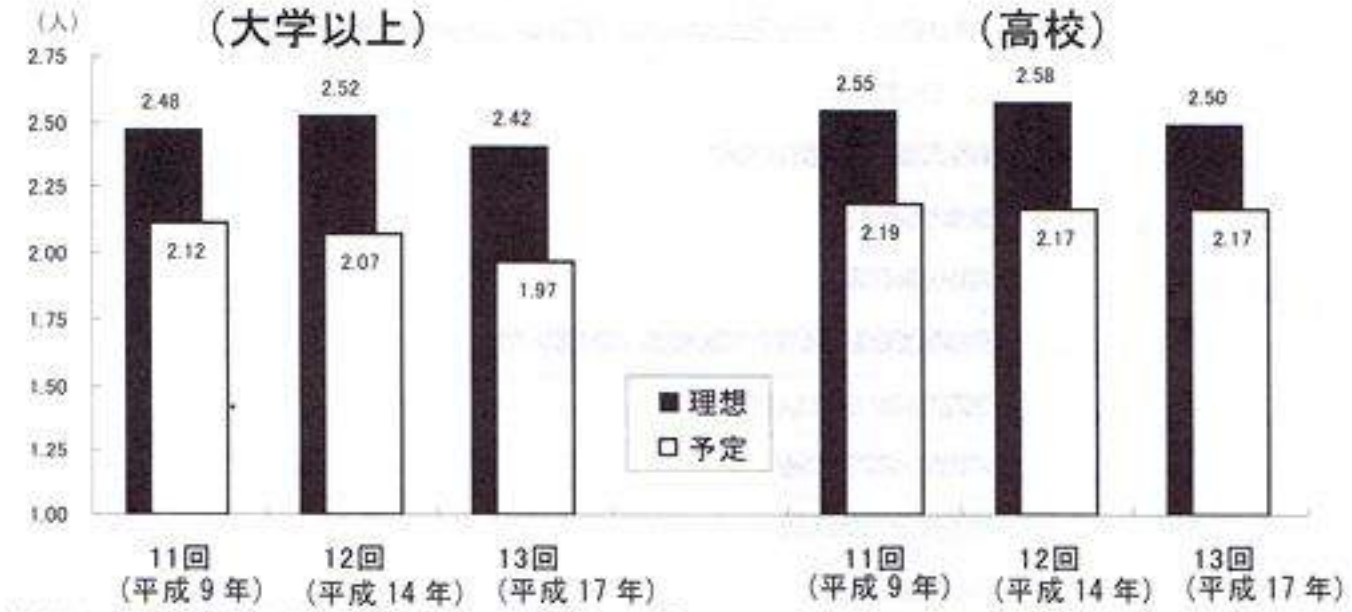


資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）

（子どもの数の理想と現実）

国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」から、夫婦に尋ねた理想的な子ども数(以下、「平均理想子ども数」という。)と夫婦が実際に持つつもりの子ども数(以下、「平均予定子ども数」という。)を妻の学歴別にその推移をみてみると、「大学以上」、「高校」ともに平均理想子ども数に傾向的な違いはみられないが、平均予定子ども数をみると、「高校」ではほぼ変化がないのに対し、「大学以上」では回を追うごとに低下がみられ、第 13 回調査では平均予定子ども数が 1.97 人となっており、「高校」の平均予定子ども数との差が拡大している（図表２－５－８）。

図表２－５－８　妻の学歴別平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移

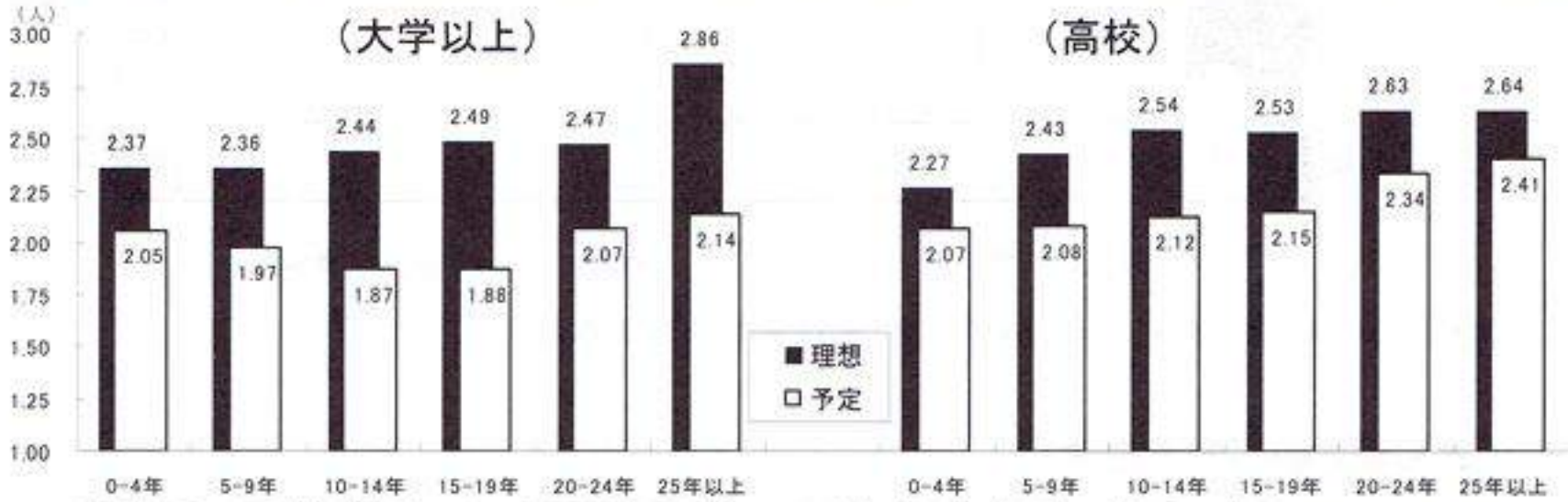


資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（平成 9、14、17 年）

また、第 13 回調査より、結婚の持続期間別に平均理想子ども数と平均予定子ども数をみると、結婚の持続期間が長いほど、「大学以上」、「高校」卒業者とも平均理想子ども数も多くなる傾向にある。しかしながら、平均予定子ども数については「大学以上」の場合「0～4 年」で 2.05 人であるが、「5～9 年」1.97 人、「10～14 年」1.87 人、「15～19 年」1.88 人と低下している結果、結婚の持続期間が長いほど平均理想子ども数との差が大きくなっており、理想と現実のギャップが大きくなっているこ

とがうかがえる（図表２－５－９）。

図表２－５－９　結婚持続期間、妻の学歴別平均理想子ども数と平均予定子ども数



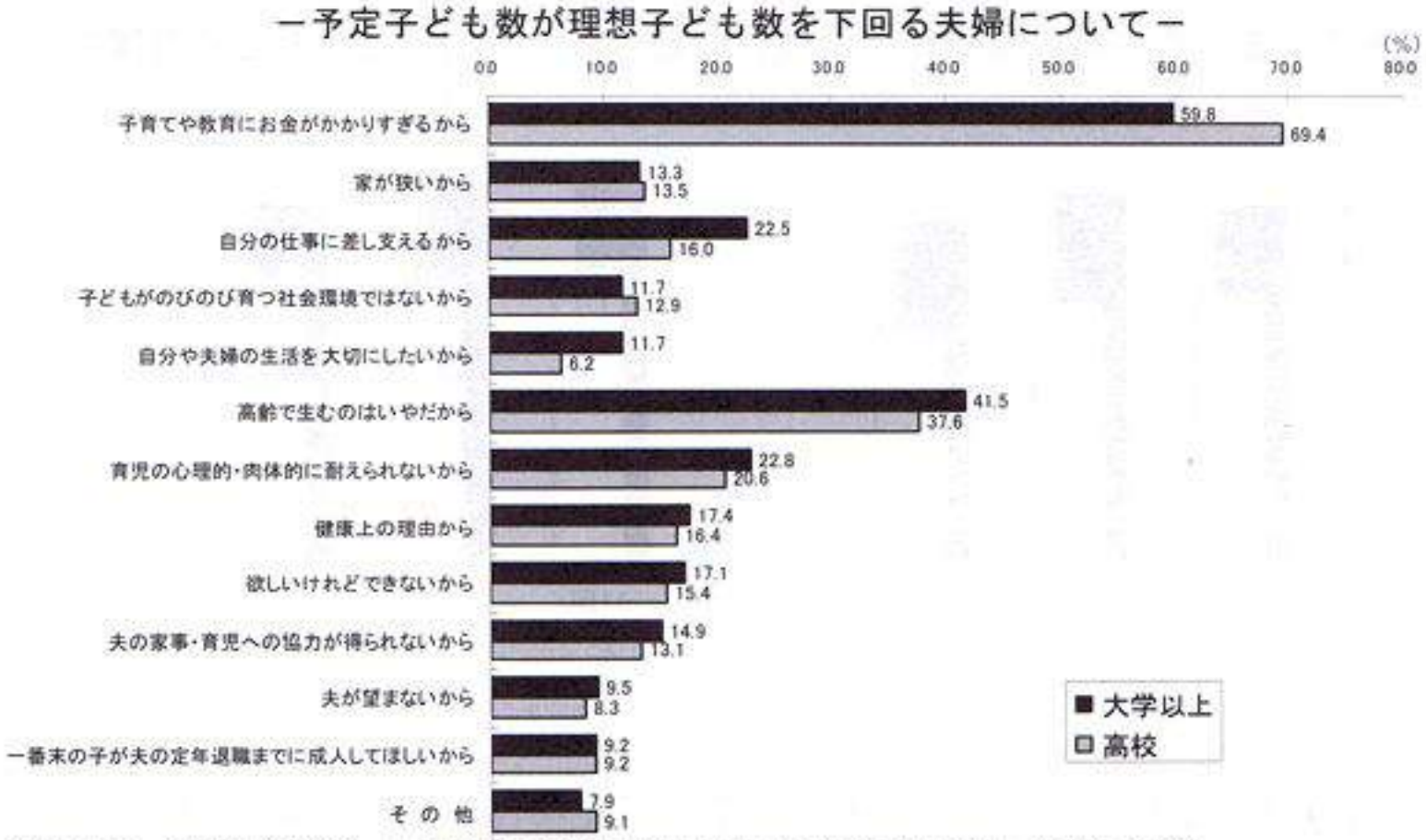
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）

（理想と現実のギャップの理由は大卒女性５人に１人が仕事への差し支え）

予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦について、妻の学歴別にその理由（複数回答）をみてみると、「大学以上」、「高校」卒業者とも「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」とする者が最も多い（「大学以上」59.8%、「高校」69.4%）が、「高校」卒業者の割合の方が 9.6%ポイント高い値となっている。

図表２－５－10　妻の学歴別理想の子ども数を持たない理由（複数回答）

－予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦について－



資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）

次に、多い理由は「大学以上」、「高校」ともに「高齢で生むのはいやだから」（「大学以上」41.5%、「高校」37.6%）となっているが、この理由については「大学以上」の割合の方が 3.9%ポイント高い値となっている。

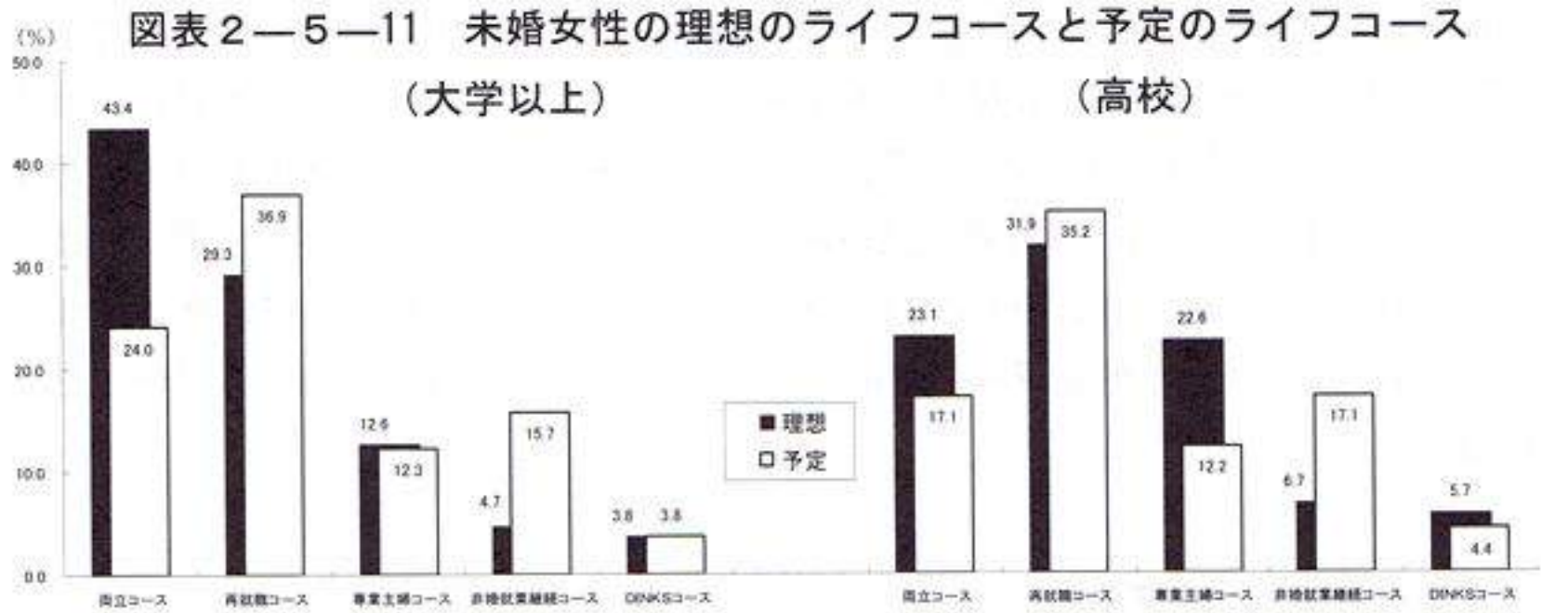
また、「自分の仕事に差し支える」については、「大学以上」（22.5%）の方が「高校」（16.0%）よりも6.5%ポイント高い値となっており、理想と現実のギャップの理由として、大卒女性のほぼ5人に1人の割合で仕事への差し支えがあると考えていることがわかる（図表２－５－10）。

（ライフコースの理想と現実）

未婚の女性が理想とするライフコースと実際になりそうだと考えるライフコース（以下、「予定のライフコース」という。）にもギャップがある。

国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」の独身者調査によると、「大学以上」卒業者が理想とするライフコースは「両立コース（結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける）」が最も高く 43.4%となっているが、予定のライフコースでは「両立コース」は24.0%で、理想に比べ19.4%ポイントとかなり低くなっており、「両立コース」を理想としながらも現実には異なるコースを歩むと考える者が多いことがうかがえる。

図表２―５―11　未婚女性の理想のライフコースと予定のライフコース



「両立コース」：結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける　「再就職コース」：結婚し子どもを持つが、結婚・出産の時期にいったん退職し子育て後に再び仕事を持つ
「専業主婦コース」：結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産を機会に退職し、その後は仕事を持たない　「非婚就業継続コース」：結婚せず仕事を一生続ける
「DINKSコース」：結婚するが子どもは持たず仕事を一生続ける

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」（平成17年）

「再就職コース（結婚し子どもを持つが、結婚・出産の時期にいったん退職し子育て後に再び仕事を持つ）」を理想とする者は「大卒以上」卒業者では 29.3%となっているが、「再就職コース」を予定のコースと考えている者は 36.9%で、理想とする者の割合よりも更に高くなっており、独身の大卒女性が考える予定のライフコースの中でも最も高い割合となっている。

また、「専業主婦コース（結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産を機会に退職し、その後は仕事を持たない）」及び「ＤＩＮＫＳコース（結婚するが子どもは持たず仕

事を一生続ける)」については理想と考えている者と予定と考えている者の割合に大きな差はなく、「非婚就業継続コース（結婚せず仕事を一生続ける)」については理想とする者は4.7%と少ないものの、予定のコースと考えている者が15.7%と理想に比べ11.0%ポイント高くなっている。

「高校」卒業者については、理想とするライフコースも予定のライフコースも「再就職コース」とする者がともに最も高く、理想とする者（31.9%）よりも予定と考えている者（35.2%）の方が若干高い割合となっている。理想とするライフコースについては「再就職コース」に次いで「両立コース」、「専業主婦コース」がともに約 2 割を占めているが、「両立コース」を予定のライフコースと考えている者は17.1%、「専業主婦コース」を予定のライフコースと考えている者の割合は 12.2%と理想とする者の割合よりも低い値となっている。また、「非婚就業継続コース」については、理想とする者が 6.7%となっているものの、予定のライフコースと考えている者は17.1%と理想に比べ10.4%ポイント高く、大卒者と同様の傾向がみられる。

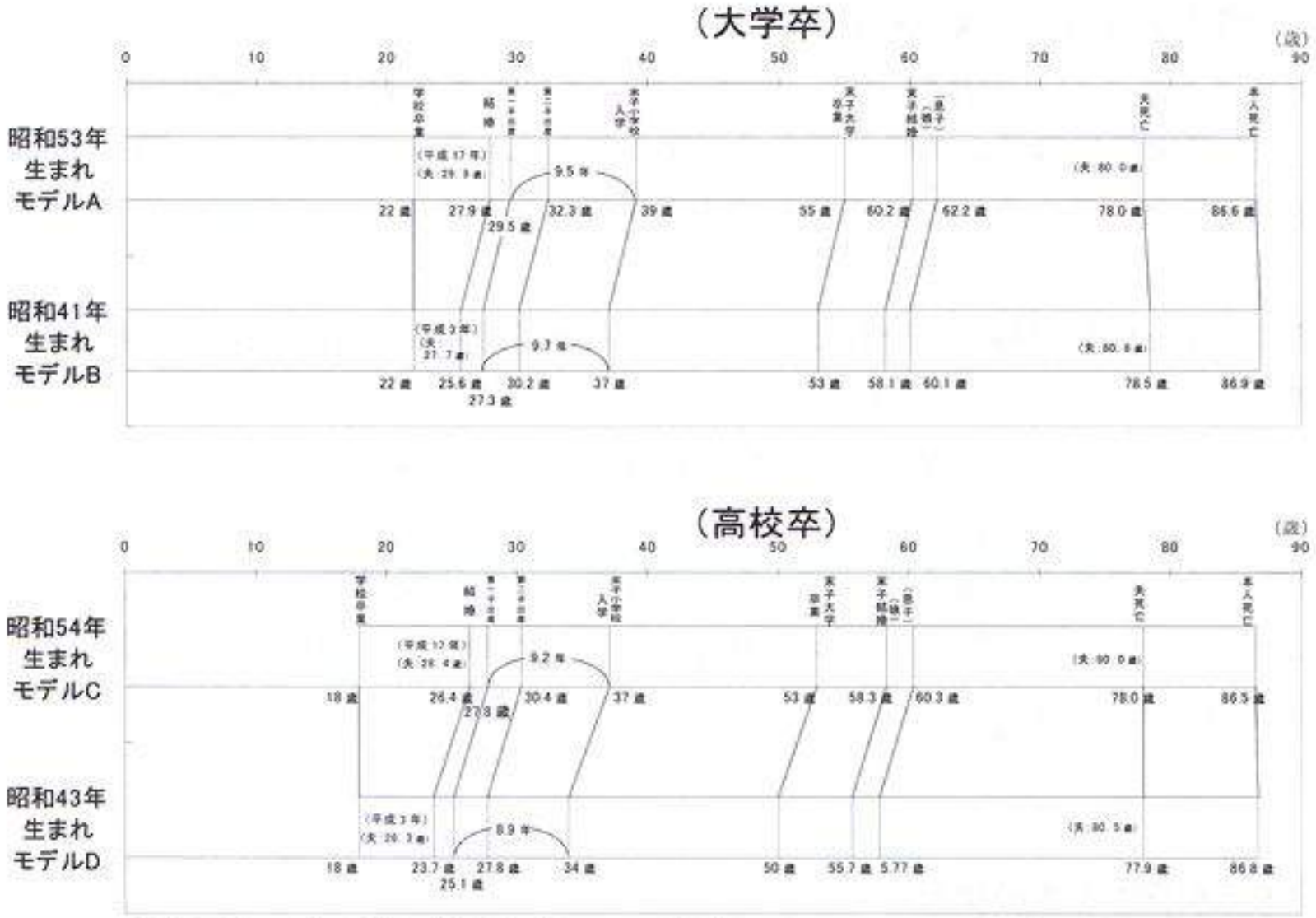
高卒女性に比べ大卒女性は特に「両立コース」つまり仕事と家庭の両立を理想としている者が多いものの、実際に「両立コース」を歩むと想定している者は相対的に少なく、「再就職コース」や「非婚就業継続コース」などのコースをたどると想定している者が多い。特に、「非婚就業継続コース」については、高卒、大卒ともに理想としている者の割合は低いものの、予定のライフコースの割合はほぼ3倍と高くなっており、女性が非婚を望んで選択しているとは言い難い状況にある（図表２－５－11)。

（ライフサイクルモデル）

これまでみてきた結婚や出産の平均的な年齢を用いて、女性のライフサイクルモデルを作成し、学歴や世代の違いをみてみることとする。

国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」の第 13 回調査及び第 10 回調査を用い、両調査の調査時点である平成 17 年及び平成 3 年に、大卒女性及び高卒女性が平均的な年齢で結婚したと設定し、子どもを出産した年齢等を算出する。平成 17 年に平均初婚年齢である 27.9 歳で結婚した大卒女性（モデルＡ）は、昭和 53 年生まれで現在 31 歳、同年に平均年齢である 26.4 歳で結婚した高卒女性（モデルＣ）は、昭和 54 年生まれで現在 30 歳となる。また、平成 3 年に平均初婚年齢の 25.6 歳で結婚した大卒女性（モデルＢ）は、昭和 41 年生まれで現在 43 歳、同年に平均初婚年齢の 23.7 歳で結婚した高卒女性（モデルＤ）は昭和 43 年生まれの現在 41 歳、となる（図表２－５―12)。

図表２－５－12　学歴別女性のライフサイクルモデル



資料出所：厚生労働省「簡易生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」をもとに厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて作成

モデルＡは、大学卒業後 27.9 歳で結婚し、その後、第 1 子を 29.5 歳、第 2 子を 32.3 歳で出産し、末子の小学校入学が 39 歳で、その子が大学を卒業するのが 55 歳となる。一方、モデルＢは、結婚が 25.6 歳、第 1 子出産が 27.3 歳で、第 2 子の出産は 30.2 歳、その子の小学校入学が 37 歳、末子大学卒業が 53 歳となっており、モデルＡはモデルＢに比べ結婚から第 1 子までの期間と第 1 子から第 2 子出産までの期間がそれぞれ 0.1 年短くなっているものの、大学卒業後結婚までの期間が 2.3 年長くなっている。この結果両者は末子の小学校入学時点で 2 歳の差が生じている。

モデルＣは、高校卒業後 26.4 歳で結婚し、その後、第 1 子を 27.8 歳、第 2 子を 30.4 歳で出産し、末子の小学校入学が 37 歳で、その子が大学を卒業するのが 53 歳となる。一方、モデルＤは、結婚が 23.7 歳、第 1 子出産が 25.1 歳で、第 2 子の出産は 27.8 歳、その子の小学校入学が 34 歳、末子大学卒業が 50 歳となっており、モデルＣとモデルＤとでは、結婚から第 1 子出産までの期間は同じであるが、第 1 子から第 2 子出産までの期間がモデルＣの方が 0.1 年短く、高校卒業後結婚までの期間が 2.7 年長くなっている。この結果、モデルＣとモデルＤでは末子の小学校入学の時点で 3 歳の差が生じている。

モデルＡとモデルＣを比較すると、モデルＡの方がモデルＣよりも結婚年齢が

1.5歳、第1子出産年齢が1.7歳、第2子出産が1.9歳上回っており、結果として、末子の小学校入学時点で2歳の差が生じている。

モデルBとモデルDとの比較では、モデルBの方がモデルDよりも結婚年齢が1.9歳、第1子出産年齢が2.2歳、第2子出産年齢も2.4歳上回っており、結果として、モデルBとモデルDにおいては末子の小学校入学時点で3歳の差が生じている。

第1子の出産を機に退職し、子育てが一段落する末子小学校入学を機に再就職すると仮定すると、再就職する年齢はモデルA39歳、モデルB及びモデルC37歳、モデルD34歳となり、近年の晩婚化、晩産化の影響により再就職する年齢が高まっていることがわかるが、特に、高学歴女性の方がその傾向が強いため、大学卒業者の方が再就職する年齢がより高くなっている。再就職までの休職期間についても、モデルA9.5年、モデルB9.7年、モデルC9.2年、モデルD8.9年であり、大卒女性の方が休職期間が長くなっている。

第6節　大卒女性無業者の状況

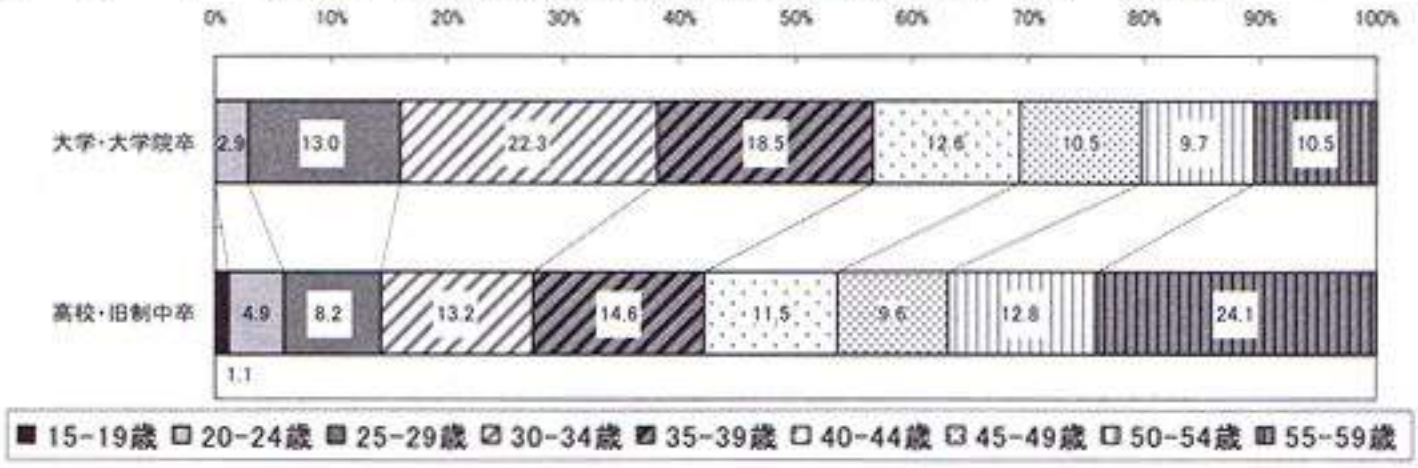
（大卒女性の無業者は4割が30代）

均等法制定以降、女性の就業環境は着実に整備され、女性有業者も増加してきた。しかし、今後も続く労働力人口の減少を見据えると、現在仕事をしていない者でも、就業を希望する者であれば、円滑に労働市場へ参入し、十分に能力を発揮することが一層期待される。そこで、ここでは、仕事をしていない無業者の状況についてみてみることとする。

総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）によると女性無業者は2,922万人であるが、在学者を除いた15～59歳までの無業者は998万人となっている。学歴別にみると高校・旧制中卒業者が最も多く447万人、次いで多いのは短大・高専卒業者322万人で、大学・大学院卒業者は131万人となっている。

また、大学・大学院、高校・旧制中卒業無業者を年齢階級別にみると大学・大学院卒業者では、30～34歳が最も多く（29万人、22.3%）、次いで35～39歳（24万人、18.5%）、25～29歳（17万人、13.0%）の順となっている。高校・旧制中卒業者では55～59歳（108万人、24.1%）、35～39歳（65万人、14.6%）、30～34歳（59万人、13.2%）の順となっており、大学・大学院卒業者では中年層が、高校・旧制中卒業者では高年齢層の占める割合が高くなっている（図表２－６－１）。

図表２－６－１　学歴、年齢階級別女性無業者の割合（15～59歳）



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

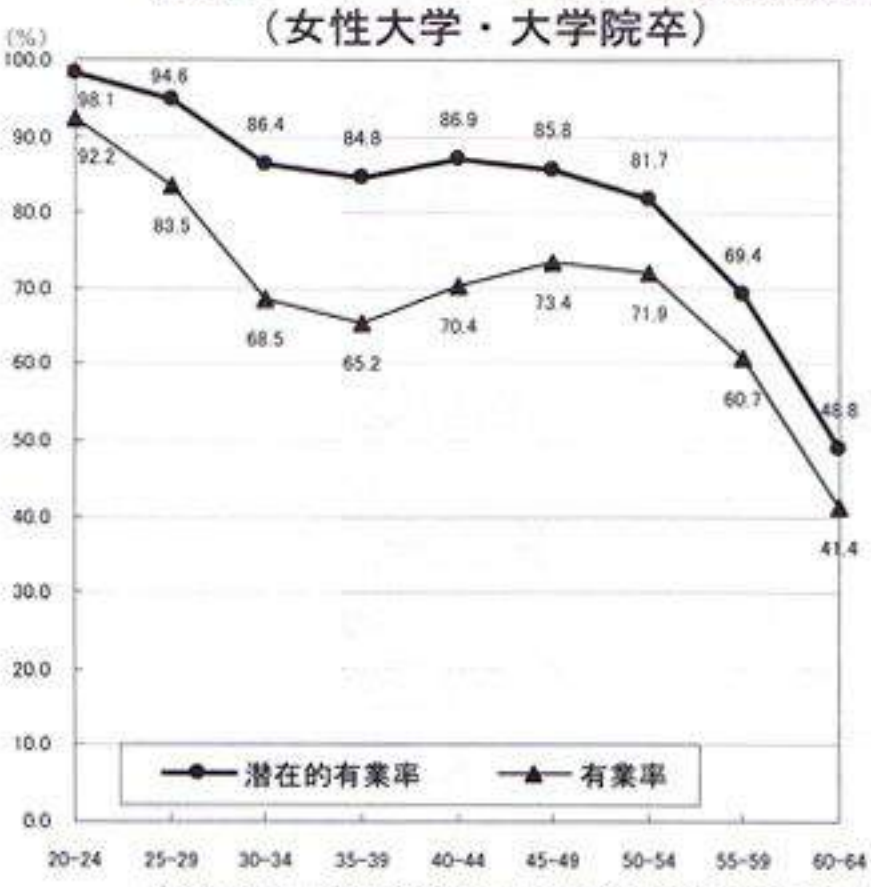
（労働市場へ参入の可能性をもつ潜在的有業者）

現在は仕事をしていない女性無業者であっても、就業を希望している者は各年齢層に一定程度存在しており、潜在的な労働力として労働市場への参入の可能性がある女性がなお存在していることが、総務省統計局「就業構造基本調査」からみてとれる。

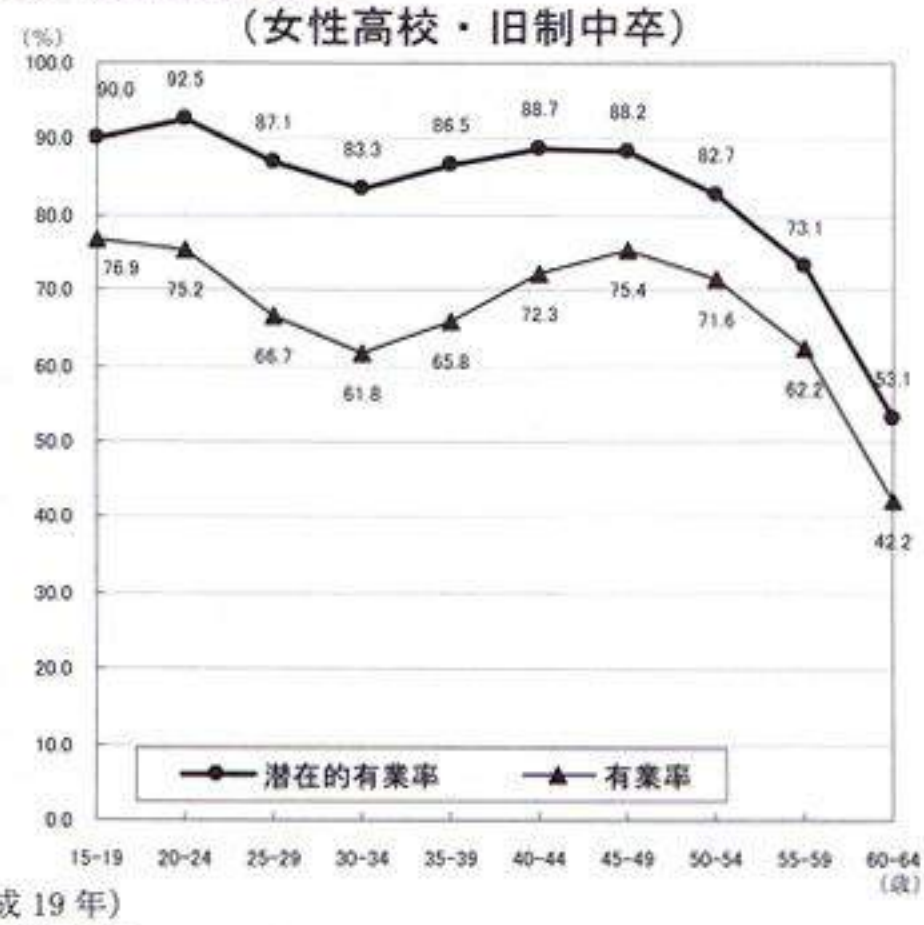
図表２－６－２は、女性の有業者と現在は無業者ではあるが就業を希望している就業希望者の合計が各年齢階級の人口に占める割合(以下、「潜在的有業率」という。)を示したものである。大学・大学院卒業者も高校・旧制中卒業者もともに潜在的有業率が描く曲線は有業率が描く曲線を大きく上方にシフトさせたものになっている。また、有業率の曲線に比べ潜在的有業率が描く曲線は各年齢階級での差が小さいため、比較的平坦な曲線となっている。

図表２－６－２　学歴、年齢階級別女性の潜在的有業率

（女性大学・大学院卒）



（女性高校・旧制中卒）



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

（注）　年齢階級別の「潜在的有業率」は次の式により算出した。

$$\frac{\text{有業者数（年齢階級別）＋無業者のうち就業希望者数（年齢階級別）}}{\text{15歳以上人口（年齢階級別）}} \times 100$$

（自己実現意欲や社会参加意欲の高い大卒女性）

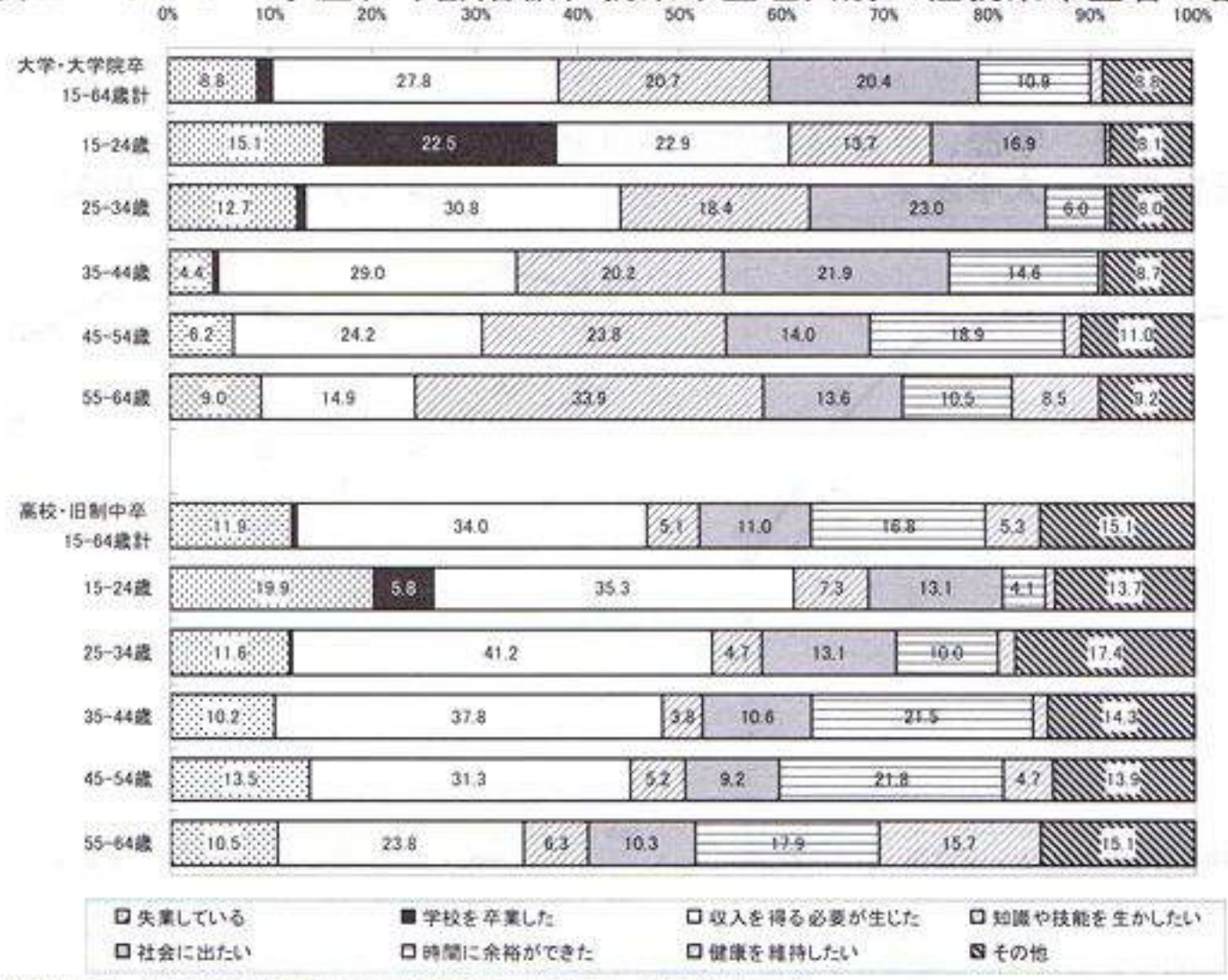
次に総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）から就業を希望している女性（15～64歳）の仕事をしたいと思っている理由（以下「就業希望理由」という。）をみる。

大学・大学院卒業者、高校・旧制中卒業者とも最も割合が高いのは「収入を得る必要が生じた」とする者であり、大学・大学院卒業者では27.8%、高校・旧制中卒業者では34.0%となっている。

大学・大学院卒業者については、「収入を得る必要が生じた」に続き、「知識や技能を生かしたい」とする者（20.7%）、「社会に出たい」とする者（20.4%）、「時間に余裕ができた」とする者（10.9%）の順となっている。一方、高校・旧制中卒業者については、「時間に余裕ができた」とする者(16.8%)、「その他」とする者(15.1%)、「失業している」とする者(11.9%)の順となっている。「知識や技能を生かしたい」ために就業を希望している者は高校・旧制中卒業者では 5.1%であるのに対し、大学・大学院卒業者では20.7%を占め、5人に1人の割合となっているのが特徴的と言える（図表２－６－３）。

年齢階級別にみると、大学・大学院卒業者では「収入を得る必要が生じた」とする者は年齢階級が高いほどその割合は低下する傾向にある。一方、「知識や技能を生

図表２－６－３　学歴、年齢階級、就業希望理由別女性就業希望者の割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

かしたい」とする者は年齢階級が高いほどその割合も高くなっており、55～64歳では33.9%を占め、3人に1人の割合となっている。また、「社会に出たい」とする者は25～34歳（23.0%）や35～44歳（21.9%）でその割合が高くなっている。

高校・旧制中卒業者についても「収入を得る必要が生じた」とする者は年齢階級が高いほどその割合は低下している。一方、大学・大学院卒業者で高い割合を占めている「知識や技能を生かしたい」とする者の割合は各年齢階級で低い割合となっている。

「知識や技能を生かしたい」とする者と「社会に出たい」とする者を合計すると大学・大学院卒業者では4割を占めており、自己実現意欲や社会参加意欲の高い者が相対的に高い割合となっている。

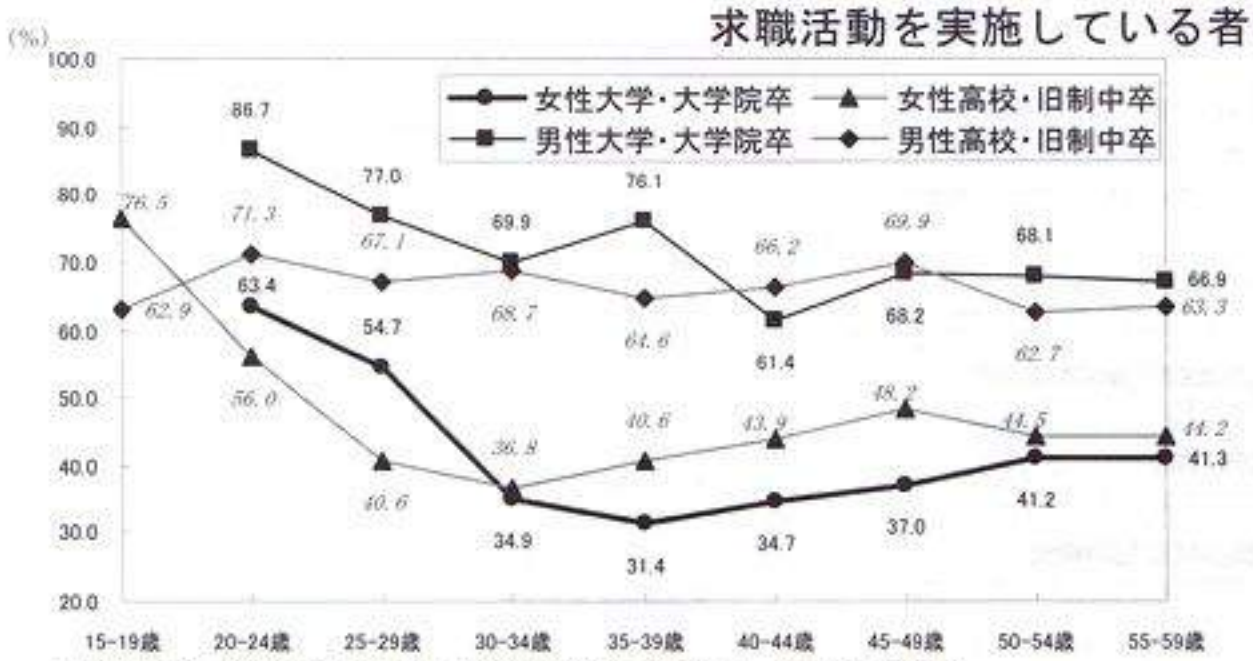
（男性より低い女性の求職者割合）

次に就業を希望している者が実際に仕事を探していかどうかを総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）からみてみる。

年齢階級別に就業を希望している者に占める求職者の割合をみると、総じて男性よりも女性の方が大学・大学院卒業者、高校・旧制中卒業者ともに求職者の占める割合が低くなっており、男性に比べ女性は仕事を探している者の割合が低いことがわかる。

また、20歳代では男女とも大学・大学院卒業者の方が高校・旧制中卒業者より求職者の占める割合が高いが、30歳以上の女性では大学・大学院卒業者の方が高校・旧制中卒業者より求職者割合が低くなっている。特に35～39歳の女性の大学・大学院卒業者では31.4%と低い水準となっており、就業を希望していながら仕事を探している者の割合が低くなっていることがわかる（図表２－６－４）。

図表２－６－４　性、学歴、年齢階級別就業を希望している者に占める求職活動を実施している者の割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

（就業を希望する状況により異なる求職者割合）

同じく総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）より、就業を希望している者が就業活動を実施しているかどうかを、就業希望理由別にみてみる。

先の、年齢階級別の求職者割合においてもみたとおり、女性は男性よりも求職者割合が低くなっているが、就業希望理由別にみてもほとんどの項目で男性よりも女性の求職者割合は低くなっている。

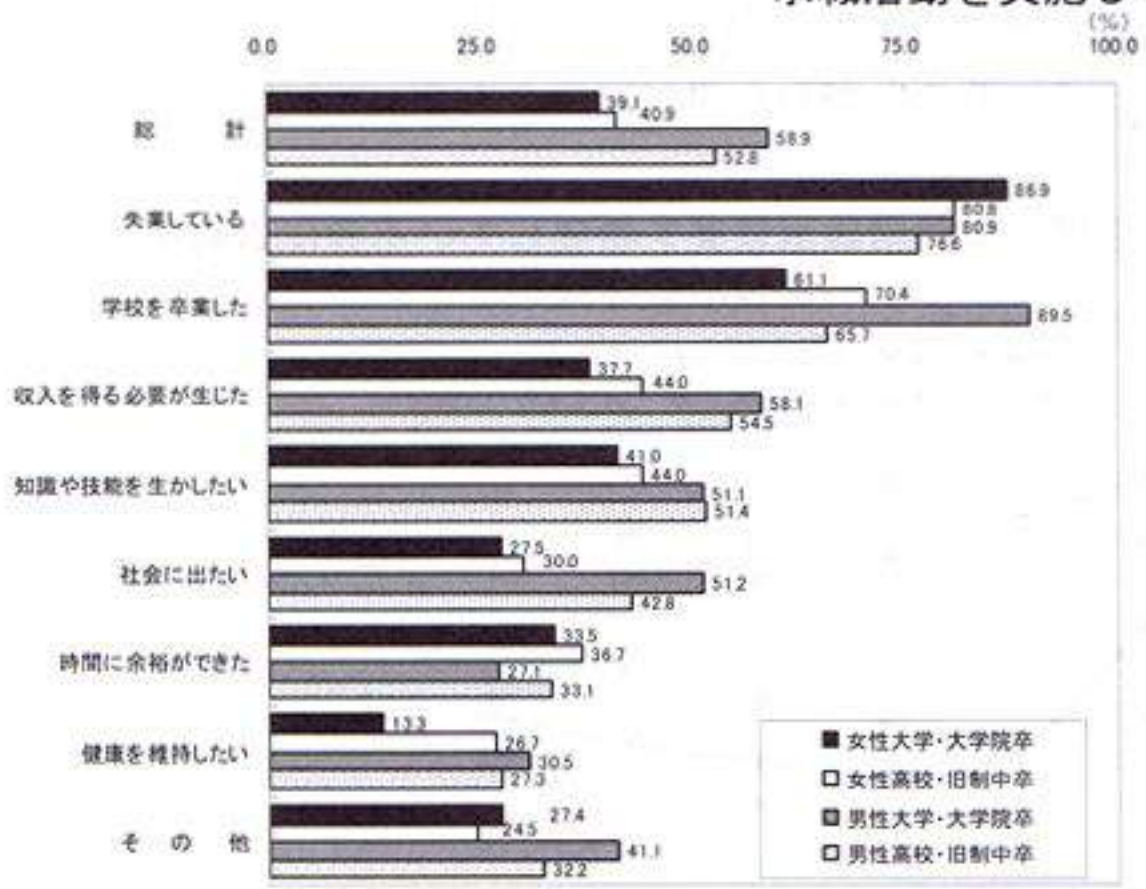
女性の求職者割合をみると、「失業している」が最も高く、大学・大学院卒業者で86.9%、高校・旧制中卒業者で80.8%、次いで「学校を卒業した」が大学・大学院卒業者で61.1%、高校・旧制中卒業者で70.4%となっている。

また、女性の大学・大学院卒業者の就業希望理由の約4割を占めている「知識や技能を生かしたい」や「社会に出たい」の求職者割合は41.0%、27.5%と相対的に低い水準となっている。

高校・旧制中卒業者についても、大学・大学院卒業者と傾向的な違いはあまりみられない。しかしながら、「健康を維持したい」については、女性の高校・旧制中卒業者は26.7%となっており男性とほぼ同水準であるのに対し、女性の大学・大学院卒業者は13.3%と低い水準となっている。

経済的な理由で就業を希望している者の多くは、実際に求職活動を行っているものの、社会参加や時間的余裕、健康維持のために就業を希望する者は、実際の求職活動に結びつきにくいことがうかがえる（図表２－６－５）。

図表２－６－５　性、学歴、就業希望理由別就業を希望している者に占める求職活動を実施している者の割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

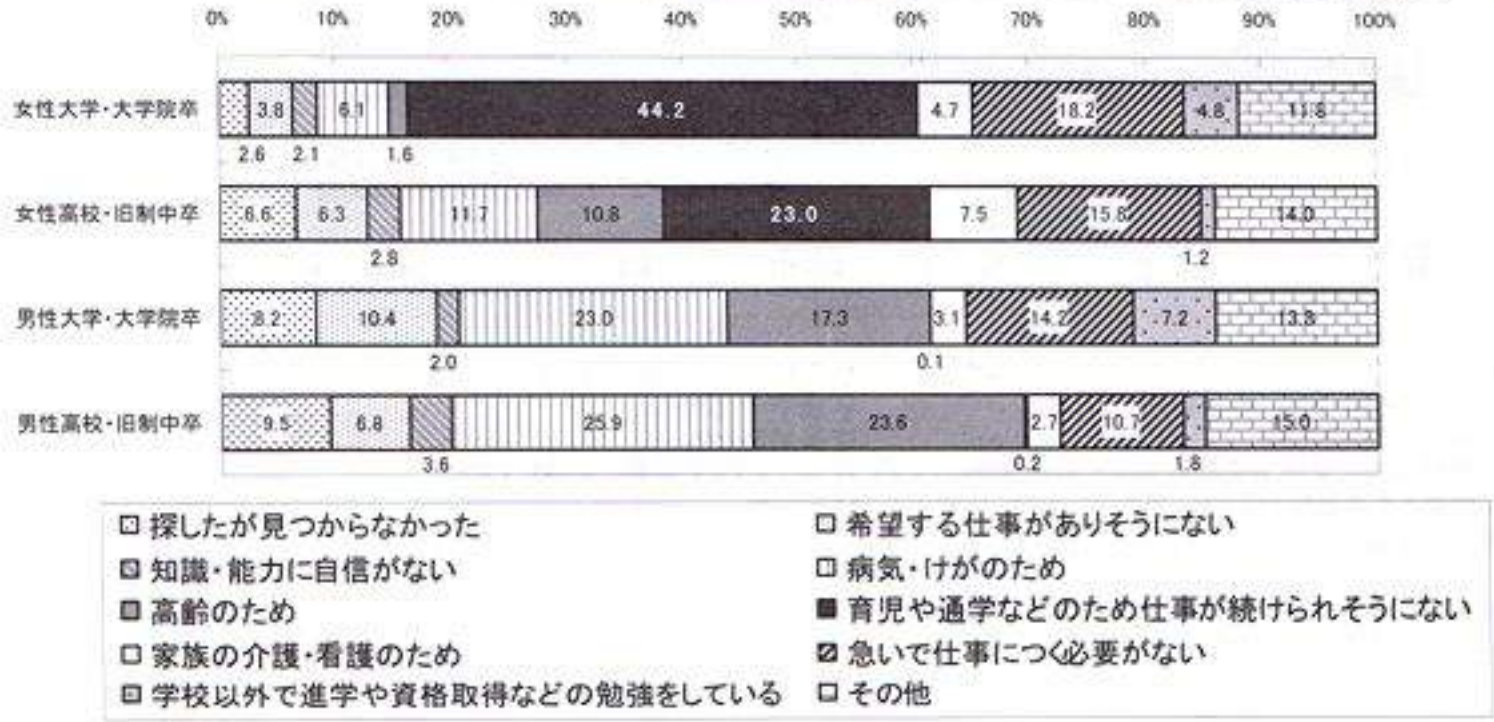
（育児のために仕事を探すことができない大卒女性）

非求職者が求職活動をしていない理由をみると、女性と男性では構成比が大きく異なっている。

女性が求職活動をしていない理由としては、「育児や通学などのために仕事が続けられそうにない」とする者の割合が最も高く、高校・旧制中卒業者で 23.0%、大学・大学院卒業者は更に高く 44.2%となっている。これに対し、男性で「育児や通学などのために仕事が続けられそうにない」とする者は大学・大学院卒業者で 0.1%、高校・旧制中卒業者で 0.2%と特に低い値となっており、育児や通学などのために求職活動を行えない女性の多いこと、特に大学・大学院卒業者の女性ではその傾向が強いことがうかがえる。

一方、男性では求職活動をしていない理由は「病気、けがのため」とする者が最も多く、大学・大学院卒業者で 23.0%、高校・旧制中卒業者で 25.9%を占めている（図表２－６－６）。

図表２－６－６　性、学歴、求職活動を実施していない理由別非求職者の割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

（育児のために就業を希望していない大卒女性）

仕事をする意思のない者の仕事をしたいと思っていない理由についても女性と男性とでは構成比が異なっていることが、総務省統計局「就業構造基本調査」よりみてとれる。

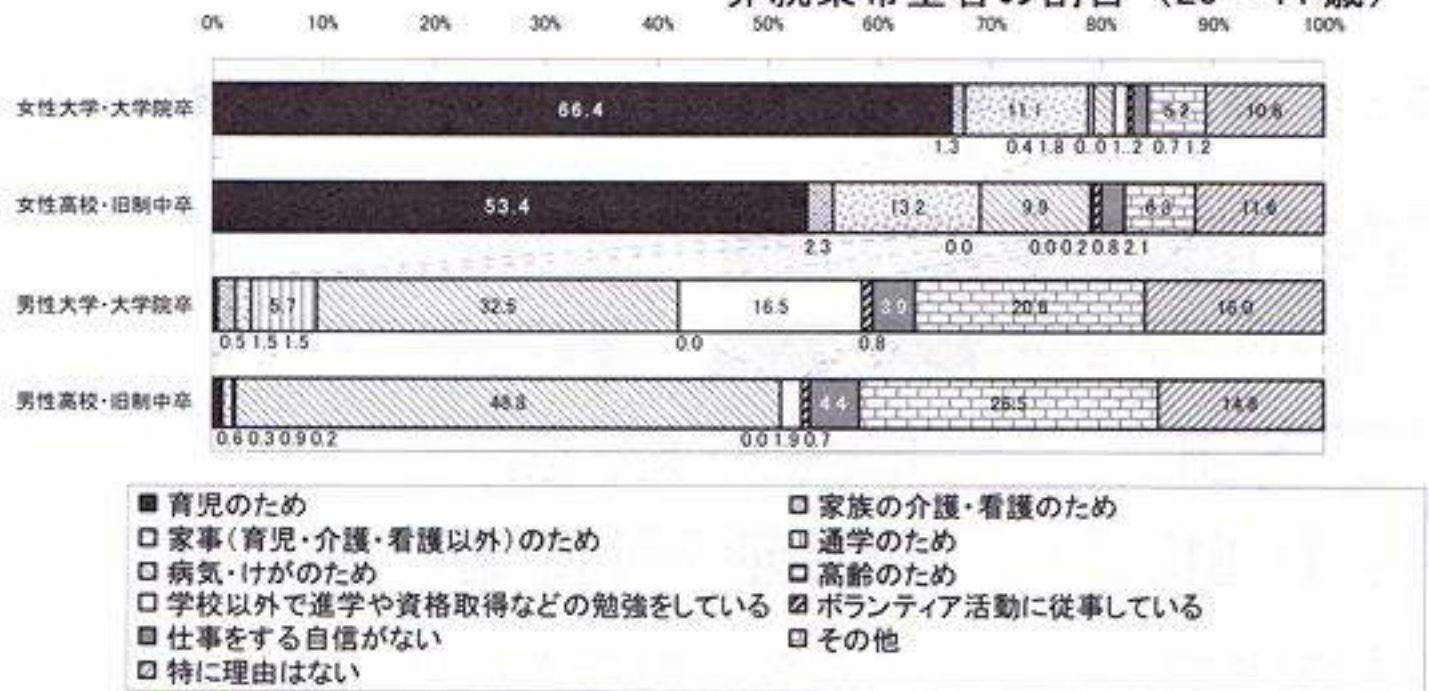
25～44 歳の非就業希望者の状況をみると、女性大学・大学院卒業者、女性高校・旧制中卒業者とも仕事をしたいと思っていない理由を「育児のため」とする者（大学・大学院卒 66.4%、高校・旧制中卒 53．4%）が過半数を占め、また、「家事（育

児・介護・看護以外）のため」とする者（大学・大学院卒 11.1%、高校・旧制中卒 13.2%）が約１割存在しているのに対し、男性ではそれらを理由とする者の割合は非常に低くなっている（「育児のため」大学・大学院卒：0.5%、高校・旧制中卒：0.6%、「家事（育児・介護・看護以外）のため」大学・大学院卒：1.5%、高校・旧制中卒：0.9%）。

一方、男性の仕事をしたいと思っていない理由としては、「病気、けがのため」とする者が最も多く、大学・大学院卒業者で 32.5%、高校・旧制中卒業者で 48.8%を占めている。

女性が仕事をしたいと思っていない理由について、学歴別にみると、大学・大学院卒業者においては「育児のため」とする者の割合が高校・旧制中卒業者に比べ 13%ポイント高く、全体の約３分の２という高い割合となっている（図表２－６－７）。

図表２－６－７　性、学歴、仕事をしたいと思っていない理由別非就業希望者の割合（25～44 歳）



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

まとめ

人口減少社会に転じた我が国が、経済社会の活力を維持、向上させていくためには、働く意欲を持つすべての人の就業を実現し、誰もが参加できる社会を実現していくことが不可欠である。とりわけ、女性については、高学歴化が進む一方で、依然として結婚や出産、育児期に労働市場から退出する者の割合が高い。

大卒女性については、従来、一旦労働市場から退出したまま、その後も労働市場に復帰しない者の割合が高いという特徴があったため、年齢階級別の有業率が描くカーブも「M字」というよりは、M字の右側の山の盛り上がりが左側部分に比べ平坦な「きりん型」となるという特徴が指摘されていた。しかしながら、現在その「きりん型」にやや変化が見られる。かつて「きりん」の「首」に例えられたM字型の左側での有業率の急降下は、晩婚化・晩産化によりM字の底の年齢階級が大きく高まったためにその傾斜は緩やかとなり、かつて「きりん」の背中に例えられたM字の右側の山は、中高年層での有業率の高まりにより高卒女性の曲線とかなり似た軌跡を描くようになっているが、大きな盛り上がりとはなっておらず、若年期からなだらかに低下し、中高年期に若干上昇する形となっている。

大卒女性の有業率は、均等法制定時と比較すると上昇してきているものの、その雇用形態をみると、大卒男性に比べ、非正規労働者として働く者の割合が高く、正規労働者の割合は、20歳でも8割、30歳代で7割、40歳代で6割を下回っている。また、大卒女性の平均勤続年数の推移をみると均等法制定時からの伸びは小さく、近年頭打ちの傾向が見られる。

男女間の賃金格差についても、いまだに解消されたとはいえない状況にある。大卒については、特に若年層では男女間賃金格差は小さくなっているが、年齢とともに拡大している。役職者については男女間賃金格差はほとんど見られないが、大卒であっても女性は役職者割合そのものがいまだに低く、平均賃金の格差を大きく縮小するには至っていない。また、正規・非正規別の年収分布を見ると、女性の場合、特に中高年層では大卒女性と高卒女性の間の差が顕著には見られず、学歴の有利性が感じられない結果となっている。

これらの背景には、大卒女性といえどもキャリアを中断する傾向が強いことがあるものと考えられる。また、子育て期の無業の者の意識をみると、大卒者については特に社会参加意欲や自己実現意欲が強く見られるが、キャリア中断期間が長くなるほど離職前に習得した知識・技能を活かせる再就職が容易でないこともあり、それが求職活動には結びついていないことも影響しているといえよう。

大卒女性は、離職理由や非労働力にとどまる理由として「育児のため」をあげる傾向が強い。一方で、大卒の独身女性に、理想のライフコースを尋ねると、結婚し子どもを持つが一生仕事を続けるという両立コースと回答する者の割合が最も高く4割を超えるのにもかかわらず、実際になりそうなライフコースはこの割合が大きく低下し再就職コースが最も多くを占める結果となっている。また、理想の子ども数が、実際に持つつもりの子ども数を下回る既婚の大卒女性は、理想と現実のギャップの理由として、ほぼ5人に1人の割合で仕事への差し支えがあると考えており、充実した職業生活の実現と子どもを持つということが、大卒女性にとっては二者択一の厳しい選択と強く受け止められているのではないかと思われる。

大卒女性の有業者の増加の中で、女子学生の専攻分野の多様化や、就業分野の拡がりも見られる。現在、40歳以上の大卒女性有業者の約4割が教員として働いているが、国公立に勤務する女性教員は、育児休業制度が「育児休業等に関する法律」により法制化された平成3年より16年も前から、「義務教育諸学校等の女子教育職員及び医療施設、社会福祉施設等の看護婦、保母等の育児休業に関する法律」により育児休業を取得することができるなど、家庭と育児を両立するための環境整備が昭和50年代からなされていたことは、中高年期まで継続就業している女性の中に教員が多いことと無縁ではないであろう。現在の大卒女性の就職先は多様化しており、その継続就業を促進するためには、教育現場のみならず様々な職場において職業と家庭の両立のための環境整備が図られなければならない。

一般の労働者に適用される「育児休業等に関する法律」により全労働者に育児休業の権利が認められたのは平成7年度である。現在、女性の育児休業取得率は9割近くに達しているが、その一方で、第1子出産を機に離職する女性の割合は7割前後と変わっていない。つまり、7割は育児休業を取得せずにやめているという実態にある。この状況を改善するためには、育児休業制度があるということだけでなく、これをだれもが真に使えるものとすること、そして、育児休業を終えた後も仕事と子育てを両立し続けていくための環境整備が必要である。

今後ますます増加する大卒女性に着目するとき、育児休業を取得し、復職してもなお職業キャリアを発展させていく見通しが立てられる、ということは、特に大卒女性に強く見られる能力発揮意欲の実現と家族形成の二者択一状況を解消する上で必要不可欠の条件であると思われる。このためには、復職後の子育て期に多様で柔軟な働き方を選べるようにすることが必要であるとともに、男性を含めた基幹的労働力の働き方そのものの見直しが重要である。その条件整備に向けたひとつのきっかけとして期待されるのは、男性の育児休業取得率の向上である。男性の育児休業

取得率の向上は、男性の育児参加を進め、女性の子育て負担や家事負担の軽減に資するのみならず、企業の基幹的労働者の働き方の見直しを迫るきっかけとなりうるという観点からも、重要な意味を持つものといえよう。

仕事と生活の調和の実現に向けた取組は企業にとってコストがかかる、という事業主の声もあるが、特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベイティブ・ネットワーク（NPO 法人 J-Win）が会員企業（約 90 社、主として大企業）の女性労働者に実施したアンケート調査（「働く女性の WORK&LIFE 調査」）の結果では、子どもがいる女性のうち、子どもがいること、育児を経験したことにより、「効率的な働き方ができるようになった」と回答（複数回答）する者は 70%、「視野が広がった」とする者は 56%、という結果がでているなど、子育ては仕事面での時間的制約が増加するものの、効率的な働き方や仕事をする上でも役に立ち人間的成長の実現にもつながるということがわかる。このことは、家族的責任を果たしつつ働き続けることは、職業キャリアにプラスの影響をもたらしうるということを示しており、男女に関わらず仕事と生活の調和を実現することが企業にとっても有益な結果を直接的に生み出す可能性を持つものであることを示唆するものといえよう。

仕事と生活の調和に関しては、平成 19 年 12 月、政労使による「仕事と生活の調和推進官民トップ会議」において、「仕事と生活の調和憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が決定された。憲章では、国民的な取組の大きな方向性や関係者が果たすべき役割が、行動指針には、企業や働く者の効果的な取組、国や地方公共団体の施策の方針が示され、第 1 子出産前後の女性の就業継続率等 14 の数値目標が設定されている。わが国の経済社会の持続的発展のためにも、本憲章及び指針にもとづき、国民的な取組が図られ、関係者の主体的な行動がより一層推進されることが期待される。

Ⅱ　働く女性に関する対策の概況（平成20年４月～平成21年３月）

１　雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進

男女雇用機会均等法（以下「均等法」という。）が施行されて20年以上経過し、制度上での男女均等取扱いは定着しつつある。一方で、差別事案は複雑化の傾向にあり、妊娠・出産等を理由とする解雇や解雇以外の不利益取扱い事案も近年増加し、セクシュアルハラスメントの事案に係る相談件数も増加傾向が続いている。これらを背景に、労働者が性別により差別されることなく、かつ、働く女性が母性を尊重されつつ、その能力を十分発揮することができる環境を整備するため、男女双方に対する差別の禁止、間接差別の禁止など性差別禁止の範囲の拡大、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止などを内容とする均等法及び労働基準法の改正法が、平成19年４月から施行されている。

(1) 男女雇用機会均等法の履行の確保

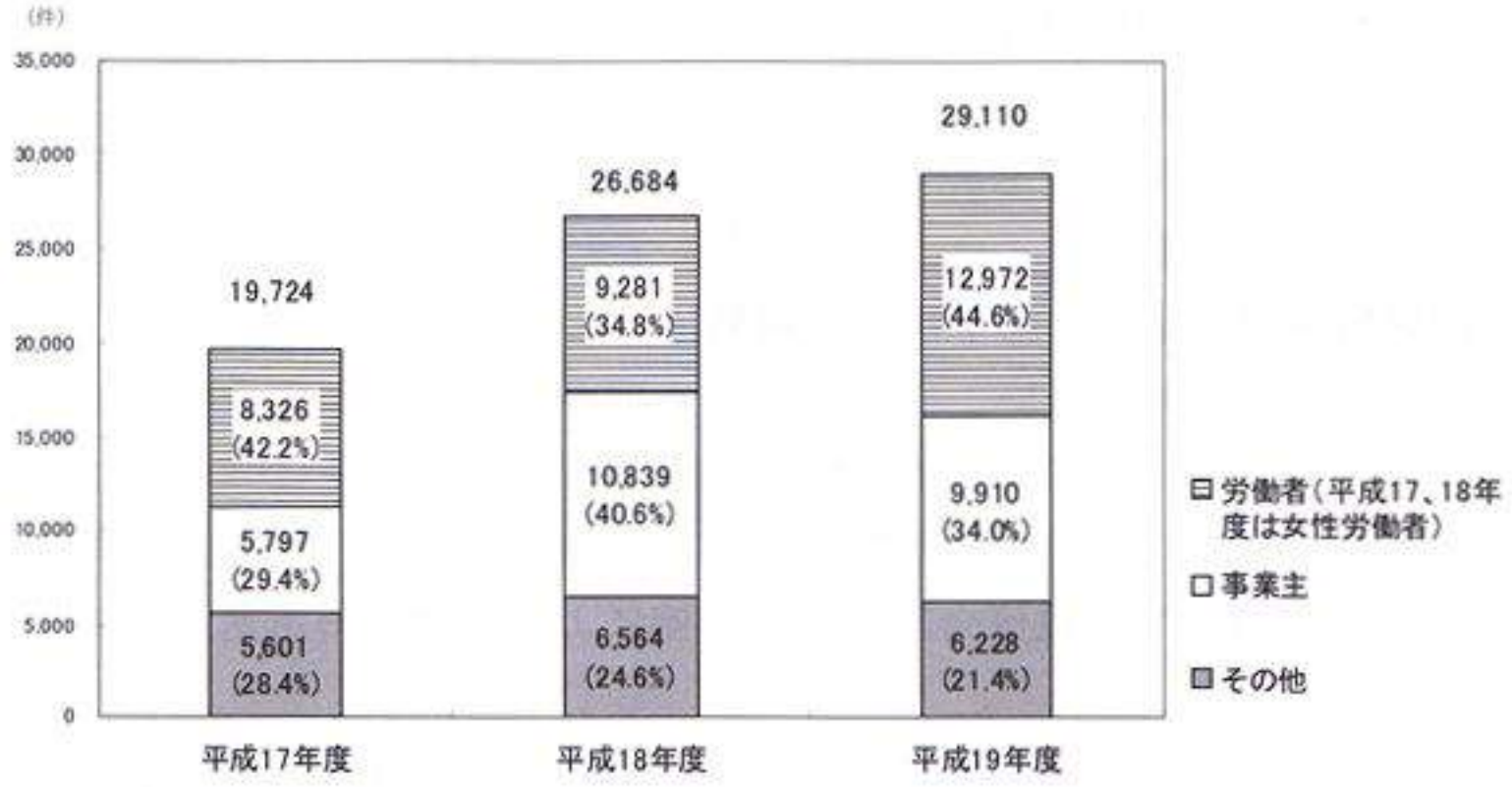
①　均等取扱いのための指導の実施

平成19年度に、都道府県労働局雇用均等室（以下「雇用均等室」という。）に寄せられた均等法に関する相談は、29,110件であり、平成19年４月の改正法施行を控え問い合わせが急増した前年度に引き続き増加している。

こうした中、雇用均等室では、企業における男女均等取扱い等を確保するため、事業場を訪問し、雇用管理の実態を把握するとともに、性別による差別的な取扱いの事実が認められる企業及び妊娠等を理由とした不利益取扱いを行っている企業に対しては、都道府県労働局長の助言、指導、勧告により是正指導を行っている。

また、コース等で区分した雇用管理制度を導入している企業に対しては、改正された「コース等で区分した雇用管理についての留意事項」の周知徹底を図るとともに、法違反企業については是正指導を行っている。

【資料１】相談件数の推移



【資料２】雇用均等室における制度是正指導（均等法第29条に基づく助言等）

事　　項	19年度（件）
均等法第5条関係（募集・採用）	257
均等法第6条関係（配置・昇進・教育訓練等）	207
均等法第7条関係（間接差別）	5
均等法第9条関係（婚姻、妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い）	28
均等法第11条関係（セクシュアルハラスメント）	9,854
均等法第12条・13条関係（母性健康管理）	4,675
その他	43
計	15,069

②　職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進

セクシュアルハラスメント対策の必要性について、事業主の理解を深め、実効ある対策が講じられるよう、均等法及び指針の周知啓発を図るとともに、法に沿ったセクシュアルハラスメント対策が講じられていない企業や、セクシュアルハラスメントが生じた場合に適切な対応がなされていない企業に対し、指導を行っている。

また、職場におけるセクシュアルハラスメントに関する労働者及び事業主等からの相談に適切に対応するため、専門知識を有するセクシュアルハラスメント相談員を各雇用均等室に配置している。

さらに、事業主がセクシュアルハラスメント対策を効果的に実施できるよう、具体的取組の事例やノウハウを提供している。

③　均等取扱いに関する紛争解決の援助

性別による差別的取扱い、妊娠・出産を理由とする不利益取扱い及びセクシュアルハラスメントに関する労働者と事業主の間の紛争については、均等法第 17 条に基づく都道府県労働局長による助言、指導、勧告及び均等法第 18 条に基づく機会均等調停会議による調停により円滑かつ迅速な解決を図っている。

また、これらの紛争解決援助の措置が十分活用されるよう、都道府県労働局や機会均等調停会議の役割や機能について、労働者等に積極的に周知を図っている。

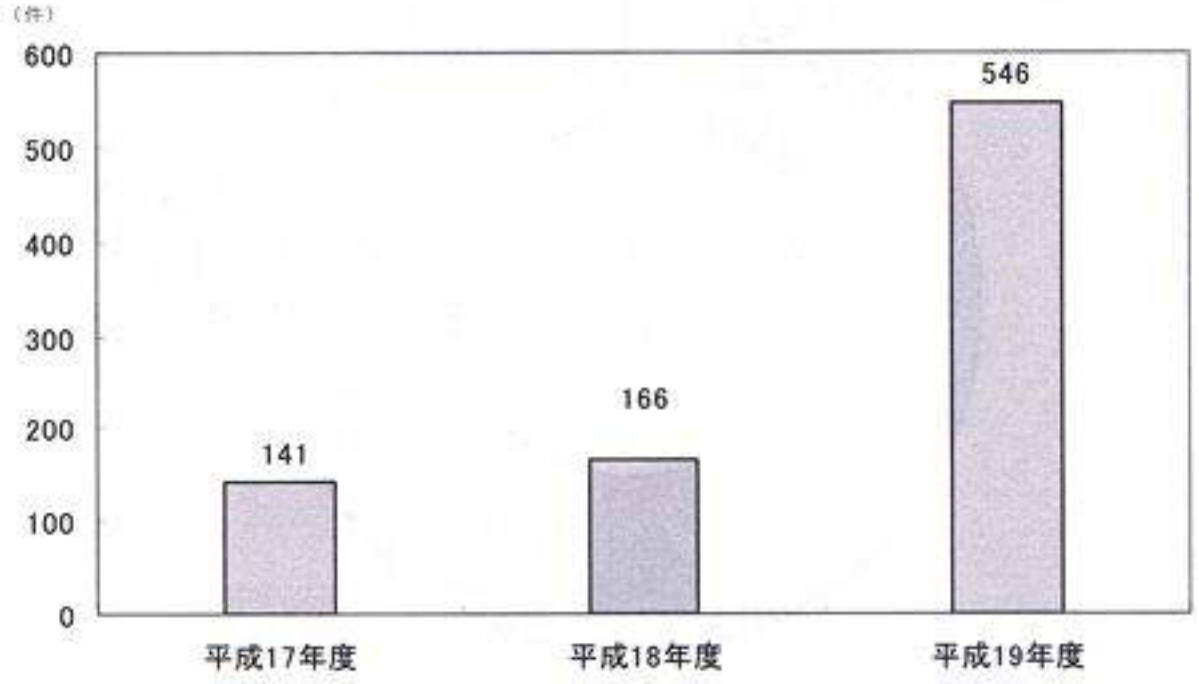
平成 19 年度に新たになされた法第 17 条に基づく個別紛争解決援助の申立件数は 546 件で、前年度の 166 件の 3.3 倍と大幅に増加したが、内容をみると、改正法により新しく援助の対象となったセクシュアルハラスメント（法第 11 条）と婚姻、妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い（法第 9 条関係）の 2 事項で 9 割以上を占めている。妊娠・出産等を理由とした不利益取扱いについては、妊娠・出産等を理由とした解雇のみを禁止していた前年度の 136 件と比較して約 1.5 倍に増加したが、これは、解雇に係る事案が引き続き増加しているのに加え、法改正により解雇以外の不利益取扱いが援助の対象となったことを反映しているものと考えられる。また、平成 19 年度中に援助を終了した事案 507 件（前年度から引き続いて援助を行ったものを含む。）のうち、約 8 割に当たる 394 件が、都道府県労働局長が助言・指導・勧告を行った結果、解決をみている。

平成 19 年度に新たになされた調停申請受理件数は 62 件で、前年度の 5 件から大幅に増加し、このうち 56 件が調停を開始した。内容については、セクシュアルハラスメントに関するもの（法第 11 条）が最も多く、全体の約 8 割を占めているが、配置・昇進や退職・解雇等の差別に関する事案についても、昨年度の 5 件から 9 件に増加した。調停の実施結果をみると、調停が開始された 56 件のうち調停案の受諾勧告を行ったものが 31 件で、その 9 割近い 27 件が調停案を双方受諾し、解決に至っている。

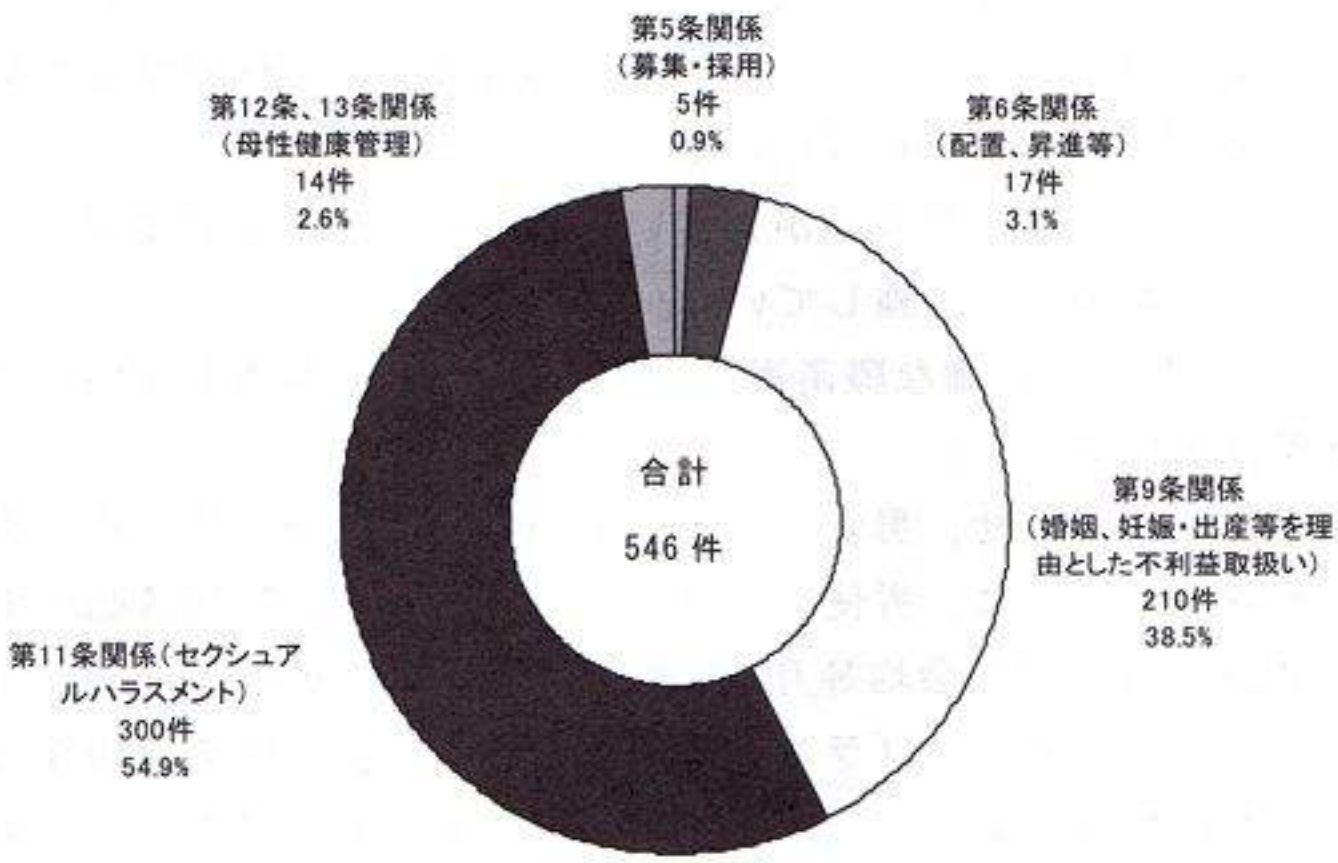
【資料３】紛争解決の援助

１　都道府県労働局長による紛争解決の援助

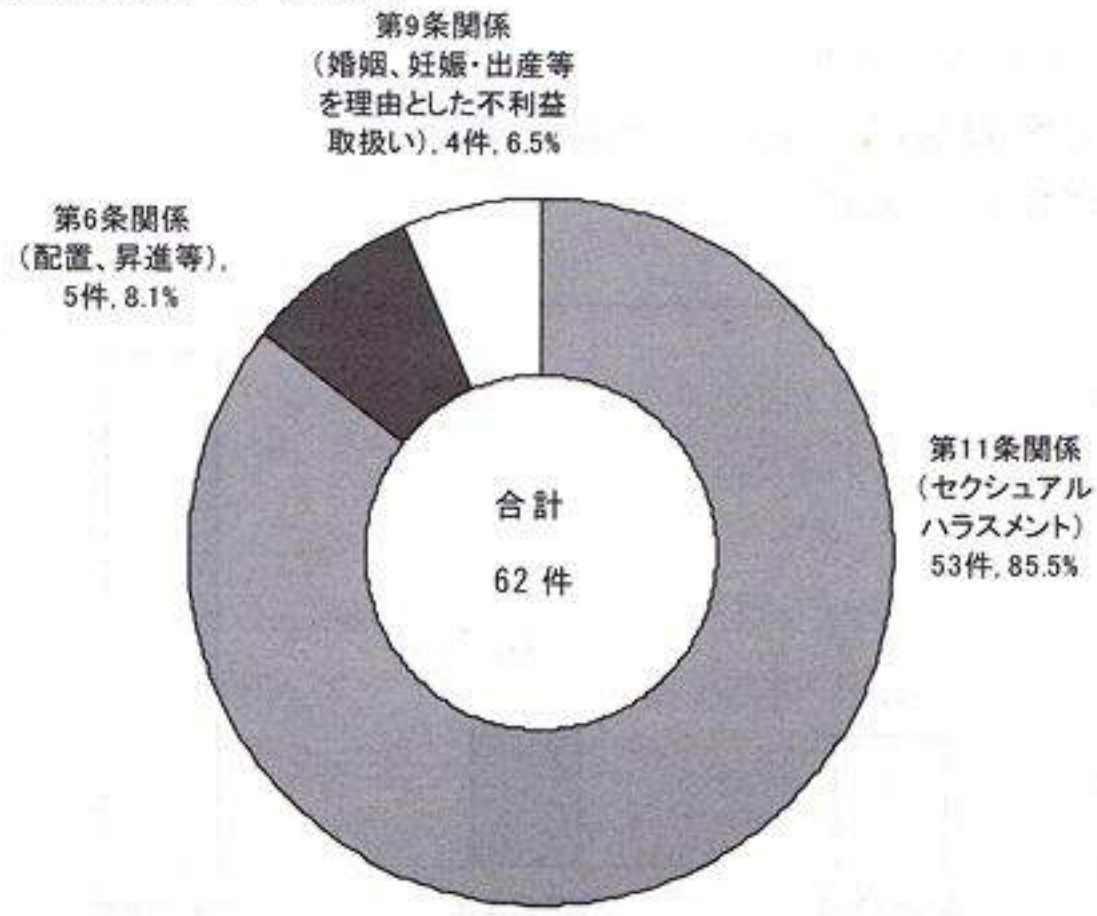
（1）申立受理件数の推移



（2）援助内容の内訳



2　機会均等調停会議による調停



④　女子学生等の就職に関する均等な機会の確保

採用面接、選考等の採用過程において男女差別的取扱いが依然としてみられることから、女子学生の就職に関する均等な機会の確保を図るため、企業の採用担当者等を対象に、均等法に沿った男女均等な選考ルールの徹底を図るとともに、採用実績に男女差が大きい企業に対し、実態を把握し、法違反企業に対しては指導等を実施している。

また、女子学生等が的確な職業選択を行えるよう、意識啓発を図っている。

⑤　均等法の周知

均等法を一層定着させ、男女の均等取扱い等の確保を図るため、男女雇用機会均等月間（６月）に、労使を始め関係者に対して、周知活動を実施している。第23回男女雇用機会均等月間においては、テーマを「Do！ポジティブ・アクション！！　－女性のプラスは企業のプラス－」と定め、均等法の一層の周知徹底及び履行確保を図るとともに、ポジティブ・アクションを促すための広報活動を展開した。

(2)ポジティブ・アクションの推進

企業における実質的な男女均等取扱いを確保するため、男女労働者間に事実上生じている格差を解消するための企業の自主的かつ積極的取組（ポジティブ・アクション）を促進している。

ポジティブ・アクションの取組を広く普及させていくためには、経営トップが理解し、企業自らが主体的にポジティブ・アクションに取り組むことが必要であることから、平成13年7月より、経営者団体と連携し、「女性の活躍推進協議会」を開催している。平成20年度は、活動方針である「自ら発信し、行動する」の下、ポジティブ・アクションの必要性や効果等を周知するための活動を行った。また、平成20年10月には、「日本経済と企業にとってのポジティブ・アクションを考えるシンポジウム」を開催した。

また、各都道府県労働局においても、企業におけるポジティブ・アクションを推進する責任者である機会均等推進責任者の選任勧奨を行い、ポジティブ・アクションの重要性、手法等についての情報提供を行っている。

このほか、ポジティブ・アクションを推進している企業に対し、公募により「均等・両立推進企業表彰」を実施している。

＜均等・両立推進企業表彰　平成20年度表彰企業＞

《厚生労働大臣最優良賞》　株式会社ベネッセコーポレーション（東京都多摩市）
（表彰理由）「ワークライフバランス・均等推進プロジェクト」を設置し、社員アンケートの実施等により現状分析を行い、「ワークライフバランス・均等推進実行計画」を策定した。また、平成11年度にファミリー・フレンドリー企業表彰労働大臣優良賞を受賞した後も、男性社員も含めた仕事と家庭の両立について取組を積み重ねるとともに、女性のキャリア形成支援等を積極的に行い、女性管理職を増加させるなど、ポジティブ・アクションや両立支援に関する取組を強化した。

《均等推進企業部門　厚生労働大臣優良賞》　該当なし

《ファミリー・フレンドリー企業部門　厚生労働大臣優良賞》
ボッシュ株式会社（埼玉県東松山市）
（表彰理由）両立支援に係る企業方針について、「ＣＳＲ報告書」において、「働きやすい職場づくり」に係る項目中、両立支援についても明記し、社内外に対し両立支援に取り組んでいることを周知している。
育児休業の取得可能期間が長く、また、育児休業中の社員に対する育児支援手当を支給する等の経済的支援を行うなど、従業員が働きやすい職場環境づくりを推進している。

シナノケンシ株式会社（長野県上田市）
（表彰理由）トップの方針として仕事と家庭の両立支援を全労働者に発信し、仕事と家庭の両立に関する情報提供、管理職に対する両立支援の方針の徹底を図るなど、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりに努めている。
育児休業の取得可能期間が長く、また、勤務時間短縮等の措置として複数の制度を設けており、各制度とも利用実績がある。

参天製薬株式会社（大阪府大阪市）
（表彰理由）人事グループと従業員組合の公募メンバーの共同による「次世代育成支援推進プロジェクト」を発足させ、労使共同で両立支援活動に取り組み、育児短時間勤務制度をはじめとする多様な両立支援制度を整備し、周知・啓発を図っている。

《都道府県労働局長賞》

【均等推進企業部門】

都道府県名	企業名	業種	規模	表彰の種類
山形	荒木塗装工業株式会社	製造業	E	奨励賞
茨城	星光工業株式会社	製造業	E	優良賞
東京	共同印刷株式会社	製造業	B	優良賞
	株式会社みずほ銀行	金融業，保険業	A	優良賞
	三菱UFJ信託銀行株式会社	金融業，保険業	A	優良賞
新潟	株式会社大光銀行	金融業，保険業	B	優良賞
長野	シチズン平和時計株式会社	製造業	C	優良賞
	シナノケンシ株式会社	製造業	B	優良賞
岐阜	岐阜日石株式会社	卸売業，小売業	D	奨励賞
静岡	ヤマハ株式会社	製造業	A	優良賞
愛知	株式会社デンソー	製造業	A	優良賞
京都	株式会社京都銀行	金融業，保険業	B	優良賞
大阪	株式会社近畿大阪銀行	金融業，保険業	B	優良賞
広島	天野実業株式会社	製造業	C	奨励賞
愛媛	株式会社伊予鉄高島屋	卸売業，小売業	C	奨励賞
沖縄	株式会社シーサー	生活関連サービス業，娯楽業	E	奨励賞

【ファミリー・フレンドリー企業部門】

都道府県名	企業名	業種	規模	表彰の種類
青森	社会福祉法人福祉の里	医療・福祉	D	奨励賞
埼玉	株式会社埼玉りそな銀行	金融業，保険業	A	優良賞
	曙ブレーキ工業株式会社	製造業	B	優良賞
神奈川	株式会社富士通ワイエフシー	情報通信業	D	優良賞
石川	株式会社国土開発センター	学術研究，専門・技術サービス業	D	奨励賞
静岡	遠鉄システムサービス株式会社	情報通信業	D	優良賞
広島	株式会社福屋	卸売業，小売業	B	優良賞
福岡	株式会社読売新聞西部本社	情報通信業	C	優良賞
沖縄	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	情報通信業	D	優良賞

規模について（労働者数）

A 5,000人以上　B 1,000～4,999人　C 300～999人　D 100～299人　E 30～99人　F 30人未満

さらに、ポジティブ・アクション実践研修の開催や、具体的な取組事例の提供及び同業他社と比較した自社の女性の活躍状況や取組内容について診断を行うベンチマーク事業の実施等により、ポジティブ・アクションに取り組む企業を援助するとともに、平成19年度からは、ポジティブ・アクションを積極的に進めている企業の取組の閲覧、検索ができ、自社の取組を掲載できるサイトを開設している。

○ 「ポジティブ・アクション応援サイト」

ＵＲＬ：http://www.netin.org/jiwe/pa/

(3) 男女間賃金格差解消のための取組

男女間の賃金格差解消に向けて、労使が自主的に取り組むための「男女間の賃金格差解消のための賃金管理及び雇用管理改善方策に係るガイドライン」（平成15年4月）の周知・啓発に努めているところである。また、男女間賃金格差の現状や男女間賃金格差縮小の進捗状況を継続的にフォローアップするために「男女間の賃金格差レポート（平成20年版）」を作成した。

(4) 母性健康管理対策の推進

均等法に基づいた母性健康管理の措置（健康診査の受診等に必要な時間の確保及び医師等の指導事項を守るために必要な措置を講じること）及び労働基準法の母性保護規定（産前産後休業、危険有害業務の就業制限等）について、事業主、女性労働者、医療関係者等に対し周知徹底を図っている。

また、母性健康管理に関して必要な措置を講じない等均等法違反の企業に対し、行政指導を行うとともに、事業主が母性健康管理の措置を適切に講ずることができるように、女性労働者に対して出された医師等の指導事項を的確に事業主に伝えるための「母性健康管理指導事項連絡カード」の利用を促進している。

さらに、企業内の産業医等産業保健スタッフへの研修を行い、企業内の母性健康管理体制の整備を図るとともに、平成19年度から企業や働く女性に対して母性健康管理に関する情報を提供する支援サイト「妊娠・出産をサポートする　女性にやさしい職場づくりナビ」を開設し、制度の周知を図っている。

○「妊娠・出産をサポートする　女性にやさしい職場づくりナビ」

ＵＲＬ:http://www.bosei-navi.go.jp/

2　仕事と生活の調和の実現に向けた取組

(1)「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」の策定

男女にかかわらず仕事上の責任を果たしつつ人生の各段階に応じた多様な希望を実現できるよう仕事と生活の調和を図ることは、人口減少下における持続的な経済発展の基盤づくりのために、重要な課題となっている。

このため、平成19年12月に、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」を策定し、これに基づき、社会全体において、仕事と生活の調和を実現するための取組を進めている。

(2)次世代育成支援対策推進法の改正

「次世代育成支援対策推進法」（平成15年法律第120号）では、常時雇用する労働者が301人以上の企業に対し、労働者の仕事と子育てとの両立支援に関する取組を記載した一般事業主行動計画を策定し、その旨を都道府県労働局に届け出ることが義務づけられており、また、その行動計画を策定・実施し、その目標を達成するなど一定の要件を満たした企業は厚生労働大臣の認定を受け、次世代認定マーク（愛称：くるみん）を使用することができるとされているところである。

（平成20年12月末現在における、301人以上の企業の届出数は13,219社(届出率98.0%)、努力義務である300人以下企業の届出数は16,405社、平成20年12月末現在の認定企業は634社）

また、今般、我が国における急速な少子化の進行等の現状にかんがみ、地域や職場における総合的な次世代育成支援対策を推進するため、「児童福祉法等の一部を改正する法律」（平成20年法律第85号）が平成20年12月3日に公布され、同法により次世代育成支援対策推進法の一部が改正され（以下、「改正次世代法」という。）、施行される予定である。

今後、改正次世代法の円滑な施行に向け、次世代育成支援推進センター等の事業主団体とも連携し、企業に対する周知啓発等を強化していくこととしている。



次世代認定マーク「くるみん」

改正次世代法の概要

① 一般事業主行動計画の策定・届出の義務付け対象を労働者数301人以上企業から101人以上企業へ拡大

② 一般事業主行動計画の策定・届出の義務付け対象の企業に対し、行動計画の公表及び労働者への周知を義務付け

③ 地域行動計画の策定・変更にあたり、労使を参加させるよう努める規定の創設

等

(3) 育児休業、介護休業その他の仕事と育児・介護の両立のための制度の定着促進等

育児・介護期には特に仕事と家庭の両立が困難であることから、仕事か家庭かという二者択一構造とならないよう、仕事と家庭の両立支援策を重点的に推進する必要がある。

このため、男女労働者ともに、育児・介護休業や短時間勤務制度などの両立支援制度を安心して利用できる職場環境の整備が重要であることから、雇用均等室では、計画的に事業所を訪問し、就業規則等で必要な制度が設けられているかを確認するなど、制度の普及・定着に向けた行政指導を実施している。

また、休業の申出又は取得を理由とした不利益な取扱いなど、育児・介護休業法に基づく労働者の権利が侵害されている事案について、労働者からの相談があった場合は的確に対応し、法違反がある場合その他必要な場合には事業主に対する適切な指導を行っている。

これらの取組により、女性の育児休業取得率は平成19年度において約9割に達するなど、着実な定着が図られつつあるが、第1子出産を機に約7割の女性が離職している状況があり、男性の育児休業取得率も1.56%に留まっている。

厚生労働省では、こうした現状も踏まえ、平成20年8月から、更なる仕事と家庭の両立支援の推進のための方策について、労働政策審議会雇用均等分科会において議論を行い、平成20年12月に同審議会から育児・介護休業制度の見直しについて建議がなされたところである。

建議においては、①短時間勤務制度、所定外労働の免除の義務化、②

父母ともに育児休業を取得する場合の休業可能期間の延長、③子の看護休暇の拡充や介護のための短期の休暇制度の創設などが提言されている。

厚生労働省としては、この建議の趣旨に沿い、育児・介護休業法の見直しに向けた検討を進めているところである。

(4) 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進

① 職業生活と家庭生活との両立の推進に関する周知啓発活動の実施

平成16年末に策定した「子ども・子育て応援プラン」を踏まえつつ、あらゆる機会をとらえ、育児休業の取得促進、子育て期間中の勤務時間短縮等の措置の普及促進、男性が子育て参加できる働き方の啓発等の職業生活と家庭生活の両立を図りやすくするための雇用環境の整備に関する周知啓発活動を効果的に実施している。

② ファミリー・フレンドリー企業の普及促進

企業における「仕事と家庭の両立のしやすさ」を示す両立指標を活用しつつ、仕事と育児・介護とが両立できる様々な制度を持ち、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるような取組を行うファミリー・フレンドリー企業の普及を促進している。

また、インターネットで両立指標の設問に答えると、自社の「仕事と家庭の両立のしやすさ」を点検・評価することができるファミリー・フレンドリー・サイト(http://www.familyfriendly.jp/)や両立支援に積極的に取り組んでいる企業の取組等を掲載したサイト「両立支援のひろば」(http://www.ryouritsushien.jp/)を運用し、仕事と家庭の両立に向けた企業の自主的な取組を促している。

さらに、ファミリー・フレンドリー企業に向けた取組を積極的に行っており、かつその成果があがっている企業に対し、公募により「均等・両立推進企業表彰」を実施し、その取組を讃え、広く周知することにより、労働者が仕事と家庭を両立しやすい職場環境の整備を促進している。(平成20年度表彰企業については84～85頁参照)。

③ 助成金の支給等による事業主への支援

育児や家族の介護を行う労働者が働き続けやすい雇用環境の整備を行う事業主を支援するため、育児・介護雇用安定等助成金の支給を行っている。平成20年度においては、子育て期の労働者が利用できる短時間勤務制度の導入・利用促進のための助成制度として、「子育て期の短時間勤務支援コース」

が創設された。

＜育児・介護雇用安定等助成金＞

○　中小企業子育て支援助成金（平成18年4月1日以降、初めての育児休業取得者又は短時間勤務制度の利用者が出たとき）

○　両立支援レベルアップ助成金

・　事業所内託児施設設置・運営コース（事業所内労働者のための託児施設を設置・運営したとき）

・　ベビーシッター費用等補助コース（労働者が育児や介護サービスを利用する際に要した費用の補助を行ったとき）

・　代替要員確保コース（育児休業取得者に対し、代替要員を確保し、原職等に復帰させたとき）

・　子育て期の短時間勤務支援コース（子育て期の労働者が利用できる短時間勤務制度の導入・利用促進に向けた取組を行い、利用者が生じたとき）

・　男性労働者育児参加促進コース（男性の育児参加を促進するモデル的な取組を実施したとき）

・　職場風土改革コース（両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備を計画的に行ったとき）

・　休業中能力アップコース（育児又は介護休業者がスムーズに現場に復帰できるようなプログラムを実施したとき）

○　育児休業取得促進等助成金（育児休業取得期間又は短時間勤務制度利用期間中に、事業主が独自に一定期間以上の経済的支援を行ったとき）

また、育児・介護等を行う労働者の就業継続や円滑な再就職を支援するため、育児、介護等の各種サービスに関する地域の具体的情報をインターネット（フレーフレーネットhttp://www.2020net.jp/）により提供している。

④　ファミリー・サポート・センター事業の推進

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うファミリー・サポート・センター（平成20年度 579市区町）に財政的な支援を行っている。

⑤　緊急サポートネットワーク事業の推進

子どもの突発的な病気、急な出張等による子育て中の労働者の育児等に係る緊急のニーズに対応し、専門技能を有するスタッフを登録、あっせんする

ことにより、仕事と子育ての両立を支援する緊急サポートネットワーク事業を展開している。(同事業については、平成 20 年度限りで廃止し、ファミリー・サポート・センター事業において病児・緊急対応強化モデル事業を創設する予定。)

⑥　保育施策等の充実

多様な就業形態に対応した保育サービスや専業主婦を含めた地域の子育て支援を充実するため、「子ども・子育て応援プラン」等に基づき、

○　保育所の受入れ児童数の拡大

○　放課後児童クラブの必要な全小学校区への設置推進

○　延長保育、休日保育、夜間保育、一時・特定保育の推進、病児・病後児保育など多様な保育サービスの推進

○　生後 4 ヶ月までの全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）の推進や地域における子育て支援の拠点の整備

などの取組の推進を図っている。

また、平成 19 年末に策定した「子どもと家族を応援する日本」重点戦略を踏まえ、包括的な次世代育成支援の制度的枠組みの構築について検討していくこととしている。

さらに、平成 20 年 2 月には、保育施策を質・量ともに強化・充実するものとして「新待機児童ゼロ作戦」をとりまとめ、平成 20 年度からの 3 年間を集中重点期間として取組を進めることとした。

(5) 雇用の継続を援助、促進するための育児・介護休業給付

雇用保険制度では、労働者が育児休業や介護休業を取得しやすくし、職業生活の円滑な継続を援助、促進し、雇用の安定を図るために、一定の要件を満たす方に対して、育児休業給付や介護休業給付を支給している。

特に、平成 19 年 10 月から平成 22 年 3 月まで育児休業給付の給付率を 40%から 50%に暫定的に引き上げ、より一層の職業生活の円滑な継続を支援していくこととしている。

(6) マザーズハローワーク事業の実施

平成 18 年度から全国 12 都市にマザーズハローワークを、平成 19 年度からマザーズハローワーク未設置県の主要なハローワークにマザーズサロン（36 県各 1 か所ずつ）を設置し、子育てをしながら就職を希望する女性等に対して、子ども連れで来所しやすい環境を整備するとともに、担当者制によるき

め細かな就職支援、求人情報や地方公共団体等との連携による子育て情報等の提供など、再就職に向けた総合的かつ一貫した支援を行っている。また、平成20年度においては、地方の中核的な都市のハローワークにマザーズコーナー（全国60か所）を設置して同様のサービスを展開するとともに、出張相談・出張セミナーの実施等により、子育てをしながら就職を希望する女性等に対する就職支援の充実を図っている。

(7) 育児・介護等のために退職した者に対する再就職支援の推進

育児、介護等の理由によって退職し、将来働けるようになったときに再就職を希望する者に対し、再就職準備セミナーの開催や情報提供、キャリア・コンサルティングの実施、マザーズハローワークとの連携による計画的な支援を行っている。

また、インターネット上で再就職に向けた具体的な取組計画の作成や再就職のための基礎知識を習得できるｅラーニングプログラムの提供を行っている。

(8) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施

母子家庭の母等がその適性、能力にあった職業に就くことができるよう、次の就業援助対策を講じている。

○　公共職業安定所における寡婦等職業相談員による職業相談の実施

○　公共職業安定所長の指示により公共職業訓練又は職場適応訓練を受講する母子家庭の母等で所得が一定額以下の者に対する訓練手当の支給

○　母子家庭の母等を公共職業安定所又は適正な運用を期することのできる有料・無料の職業紹介事業者の紹介により継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給（雇用者1人につき50万円（中小企業は90万円）、短時間労働者については、30万円（中小企業は60万円）。）

○　母子家庭の母等に対し、委託を受けて職場適応訓練を実施する事業主に対する職場適応訓練費の支給（訓練生1人につき月額2万4,000円）

○　母子家庭の母等を公共職業安定所の紹介により試行的雇用を行った事業主に対する試行雇用奨励金の支給（月額4万円、最大3か月分）

○　母子家庭の母等の就業支援に関する諸制度の周知と就業促進についての社会的機運の醸成を図るための啓発活動の実施

○　児童扶養手当受給者等の自立促進を図るため、母子自立支援プログラ

ム策定事業の一環として、ハローワークと福祉事務所等が連携して、個々の対象者の状況、ニーズ等に応じたきめ細かな就業支援を実施

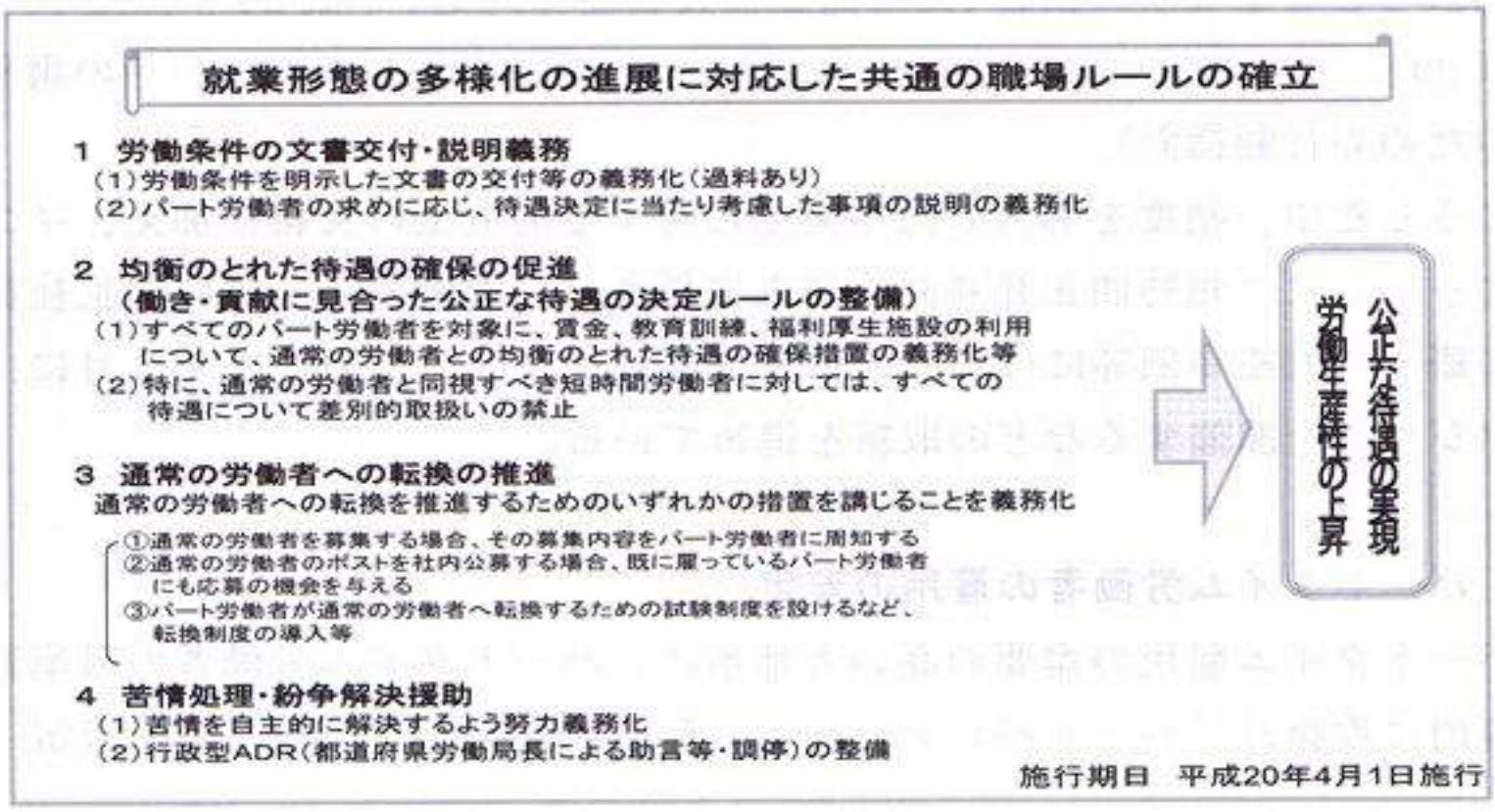
○　母子家庭の母が、看護師等経済的自立に効果的な資格の取得を促進するため２年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活費の負担軽減のため、高等技能訓練促進費等を支給（平成 20 年度第２次補正予算において、支給期間を、現行の修業期間の最後の１／３の期間（上限 12 か月）から修業期間の後半１／２の期間（上限 18 か月）に延長した）

３　パートタイム労働対策の推進

(1) 改正パートタイム労働法の施行

近年、パートタイム労働者は増加し、従来のような補助的な業務ではなく、役職に就くなど職場において基幹的役割を果たす者も増加している一方で、パートタイム労働者の待遇がその働きに見合ったものになっていない場合もあり、正社員との不合理な待遇の格差を解消し、働き・貢献に見合った公正な待遇を確保することが課題となっている。こうしたことから、パートタイム労働者がその能力を一層有効に発揮できる雇用環境を整備するため、働き方の実態に応じた通常の労働者との均衡のとれた待遇の確保や通常の労働者への転換の推進等を内容とする「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律」（以下、「改正パートタイム労働法」という。）が、平成 20 年４月１日から施行されている。

【　改正パートタイム労働法の概要　】



①　均衡待遇の確保等に向けた取組

雇用均等室では、事業主を対象とした集団説明会の開催、労使団体へのパンフレットの配布等により、改正パートタイム労働法の周知に取り組むほか、①パートタイム労働者からの相談対応や、②相談端緒又は計画的な事業所訪問による行政指導、③労働者・事業主からの申し出に基づく紛争解決援助等を行っている。

②　均衡待遇に取り組む事業主への支援

雇用均等室に人事労務管理の専門家を配置し、パートタイム労働者の通常の労働者との均衡待遇のための具体的な取組方法やパートタイム労働者から通常の労働者への転換がより一層推進されるよう、アドバイスを行い、事業主の法に沿った雇用管理改善の取組について支援を行っている。また、改正法に沿った雇用管理の改善を促進するため、パートタイム労働者の待遇改善に取り組む事業主に対する助成金を拡充し、パートタイム労働者の均衡待遇の確保を図っているところである。

(2) 短時間正社員制度の導入促進

短時間正社員制度については、現在、厚生労働省としても、育児・介護・地域活動などの個々人のライフスタイルやライフステージに応じた多様な働き方を実現する選択肢として企業における導入を促進しているところである。

また、平成 19 年 12 月に仕事と生活の調和推進官民トップ会議において決定された「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」では、「短時間正社員制度」が多様な働き方の一つとしてあげられ、国は、その多様な働き方を推進するための条件整備を行うこととされるとともに、「短時間勤務を選択できる事業所の割合（短時間正社員制度等）」を、平成 24 年には 10%、平成 29 年には 25%とする数値目標が設定されている。（仕事と生活の調和推進のための行動指針）。

こうした中、制度を導入した事業主に対する助成金の支給に加え、インターネット上に「短時間正社員制度導入支援ナビ」を開設し、短時間正社員制度の概要や取組事例等についての情報提供を行うほか、平成 21 年 3 月にはシンポジウムを開催するなどの取組を進めている。

(3) パートタイム労働者の雇用の安定

パートタイム雇用の需要の高い大都市に、パートタイム労働者の職業紹介を専門に取扱う「パートバンク」（56 ヶ所。平成 20 年度現在。）を設置・運

営し、パートタイム労働力の需給調整機能の充実を図っている。

(4) パートタイム労働者の能力開発の推進等

パートタイム等短時間就労を希望する者を含めた多様な求職者の訓練ニーズに対応するため、施設内訓練に加え、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施している。

(5) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進

パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入を促進するため、5,000 円～30,000 円とされている掛金について、パートタイム労働者に関し2,000 円～4,000 円の特例掛金を設けている。

また、新たに制度に加入する事業主に対して掛金の１／２を１年間助成しており、特例掛金を選択するパートタイム労働者に対しては、さらに 300 円～500 円の上乗せ助成を行っている。

4　在宅就業対策の推進

情報通信技術の発展とパソコン等情報通信機器の普及により、これらを活用して自宅等で自営的に働く在宅就業が増加している。

時間と場所の制約を受けない働き方である在宅就業は、仕事と家庭の両立をはじめ、通勤負担の軽減、ゆとりの創出等より柔軟かつ多様な働き方の実現のための手段として、社会的な期待や関心も大きくなっている。

その一方で、契約条件をめぐるトラブルや契約の一方的な打ち切り、安定的な仕事の確保が難しい等の問題点も指摘されているため、厚生労働省では、在宅就業の就業環境の整備を図る観点から、次の施策を推進している。

(1) 「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・啓発

在宅ワークとは、情報通信機器を活用して請負契約に基づきサービスの提供等を行う在宅形態の就労のうち、データ入力、文章入力等、主として他の者が代わって行うことが容易な、比較的単純・定型的な仕事をいう。このような在宅ワークに従事する者は、事業者性が弱く従属性の強い場合が多いことから、安心して在宅ワークを行えるよう、契約締結の際に守るべき最低限のルールとしてガイドライン（平成 12 年６月）を策定し、その周知・啓発を図っている。

(2) 在宅ワーク支援事業の実施

在宅ワーカーに対して、インターネット上で能力診断や能力開発、再就職・就業に役立つ情報を提供するサイトを運用するとともに、セミナーの開催、トラブル・健康相談等への対応などの支援事業を実施している。

5　家内労働対策の推進

家内労働法では、製造・加工業者や販売業者又はこれらの請負業者から、主として労働の対償を得るために、原材料等の提供を受け、物品の製造、加工等に従事する者であって、他人を使用しないことを常態とする者を「家内労働者」と定義し、その労働条件の向上を図るために必要な事項を定めている。これを受けて厚生労働省では次の施策を推進している。

(1) 家内労働手帳の交付の徹底

家内労働者の労働条件の確保、当事者間の紛争防止には、委託条件の文書明示が重要であるため、委託者に対して、工賃の支払方法その他の委託条件を記入した家内労働手帳を交付するよう指導を行っている。

(2) 工賃支払いの確保

工賃は、原則として、通貨でその全額を、家内労働者から物品を受領した日から１ヶ月以内に支払わなければならないと定められていることから、委託者に対して工賃支払いの確保を図るための指導を行っている。

(3) 最低工賃の決定及び周知

工賃の低廉な家内労働者の労働条件の改善を図るため、一定の地域及び物品の製造・加工等の工程ごとに最低工賃が決定されている（平成 20 年１月末現在の決定件数 134 件）。「第９次最低工賃新設・改正計画」（平成 19 年度～平成 21 年度）に基づき計画的に新設・改正を行うとともに、決定された最低工賃の周知を図っている。

(4) 安全及び衛生の確保

危険有害業務に従事する家内労働者の安全及び衛生の確保のために、家内労働法の周知を図るとともに、指導を行っている。また、産業医等による健

康相談の実施や、労災保険の特別加入制度の普及を図っている。

(5) いわゆる「インチキ内職」の被害防止

高収入が得られるとして、高額の講習料を支払わせた上で、仕事の内容や収入については約束と違うといったいわゆる「インチキ内職」について、家内労働法上の問題がある場合には指導を行うとともに、内職希望者に対して注意を喚起し、被害の未然の防止に努めている。

6　女性の能力発揮促進のための援助

(1) 「女性と仕事の未来館」を通じた女性の能力発揮支援事業の展開

働く上で男性に比べて困難な状況に直面することが少なくない女性が、職場や社会において、健康で、かつ、その能力を十分に発揮できるように支援するため、「女性と仕事の未来館」(http://www.miraikan.go.jp/)において、女性が働くことを積極的に支援するための次のような事業を総合的に展開している。

- 能力発揮セミナー、起業支援セミナー、女性のエンパワーメント講座構築支援セミナーの開催
- 学生向け視察プログラムの実施
- 健康問題に関するセミナー、健康に関する相談体制強化のための研修会の開催
- 能力発揮、起業、健康に関する相談の実施
- 働く女性・働きたい女性に関する情報の提供

(2) 女性の能力開発等の支援

在職中の労働者に対して、多様なニーズに即した職業訓練を公共職業能力開発施設において実施しているほか、企業内における労働者の効果的なキャリア形成の促進を目的として、雇用する労働者に対して、一定の要件の下で、目標が明確にされた職業訓練の実施、自発的な職業能力開発の支援又は職業能力評価の実施を行う事業主に対し、賃金及び費用の一部をキャリア形成促進助成金として助成している。

また、労働者が自発的に能力開発に取り組むことを支援するため、労働者が自ら費用を負担して厚生労働大臣の指定する教育訓練を修了した場合に、

支給要件期間が３年以上（初めて支給を受けようとする者については当分の間１年以上）の場合には、その教育訓練に要した費用の２割に相当する額（10万円を上限）を教育訓練給付金として支給している。

さらに、解雇等により離職を余儀なくされた者等の円滑な再就職を促進するためには、職業能力の開発・向上対策を効果的に実施していく必要がある。このため、雇用失業情勢の変化に即応するとともに、産業構造の変化等に的確に対応した機動的かつ効果的な職業訓練を民間教育訓練機関の活用も含め実施することなどにより、再就職を積極的に支援している。

(3) 女性の起業支援

起業は一旦職業生活を中断した女性にとっても、有用な能力発揮のチャンスのひとつとして注目されており、平成20年４月に策定された「新雇用戦略」においても、女性の起業支援を推進することとされている。

こうしたことから、経営上のノウハウや諸問題を打開するためのアドバイスを与えるメンター（先輩の助言者）を経験の浅い起業家に紹介するメンター紹介サービス事業を実施するとともに、女性の起業支援のための総合的な情報提供を行う専用サイトを運用している。また、「女性と仕事の未来館」では、起業の準備段階から起業後まで多様な起業ステージに応じた支援を提供する起業支援セミナーを実施している。

○女性の起業支援専用サイト「わたしと起業.com」

ＵＲＬ：http://www.watashi-kigyou.com/

付 属 統 計 表

付　属　統　計　表

目　　次

（就業状況等）

付表１　15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移 ……107
付表２　年齢階級別労働力人口の推移 ……108
付表３　年齢階級別労働力率の推移 ……109
付表４　配偶関係別女性労働力率の推移 ……110
付表５　配偶関係、年齢階級別女性労働力人口の推移 ……111
付表６　配偶関係、年齢階級別女性労働力率の推移……112
付表７　主な活動状態別非労働力人口及び構成比の推移 ……113
付表８　従業上の地位別就業者数の推移 ……114
付表９　従業上の地位別就業者数の構成比の推移……115
付表10　完全失業者数及び完全失業率の推移 ……116
付表11　年齢階級別完全失業者数の推移 ……117
付表12　年齢階級別完全失業率の推移 ……118
付表13　求職理由別完全失業者数及び構成比の推移……119

（雇用状況等）

付表14-1　年齢階級別雇用者数の推移 ……120
付表14-2　年齢階級別雇用者数の構成比及び15歳以上人口に占める雇用者の割合の推移 ……121
付表15　産業別雇用者数の推移 ……122
付表16　産業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移 ……123
付表17-1　職業別雇用者数の推移 ……124
付表17-2　職業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移 ……125
付表18-1　企業規模別雇用者数の推移（非農林業）……126
付表18-2　企業規模別雇用者数の構成比の推移（非農林業） ……127
付表19-1　雇用形態別雇用者数の推移（非農林業）……128
付表19-2　雇用形態別雇用者数の構成比の推移（非農林業） ……129

付表20-1　雇用形態別役員を除く雇用者数の推移……130
付表20-2　雇用形態別役員を除く雇用者数の構成比の推移 ……131
付表21　配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業） ……132
付表22　有配偶女性の就業状態の推移 ……133
付表23　妻と夫の就業状態別世帯数及び割合（典型的一般世帯） ……134
付表24　末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態 ……135
付表25　教育別役員を除く雇用者数及び構成比の推移 ……136
付表26　学歴、産業、企業規模別女性労働者の割合（企業規模10人以上） …137
付表27　平均年齢及び平均勤続年数の推移（企業規模10人以上） ……137
付表28　年齢階級別平均勤続年数の推移（企業規模10人以上） ……138
付表29　勤続年数階級別女性労働者構成比の推移（企業規模10人以上） ……139
付表30　役職者に占める女性割合の推移（企業規模100人以上） ……140
付表31　一般職業紹介状況の推移（月平均、新規学卒及びパートタイム
を除く） ……140
付表32-1　就業形態別入職者数及び離職者数の推移……141
付表32-2　就業形態別入職率及び離職率の推移……142
付表33-1　女性の産業別入職者数及び離職者数の推移 ……143
付表33-2　女性の産業別入職率及び離職率の推移……144
付表34-1　女性の職歴別入職者数の推移 ……145
付表34-2　女性の職歴別入職者の構成比の推移 ……146
付表35-1　男性の職歴別入職者数の推移 ……147
付表35-2　男性の職歴別入職者の構成比の推移 ……148
付表36　女性の離職理由別離職者数の構成比の推移……149
付表37　高校新卒者の就職内定状況の推移 ……150
付表38　大学卒業予定者の就職内定状況の推移……150
付表39-1　学歴別新規学卒就職者数の推移 ……151
付表39-2　学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移……152
付表40　学歴別新規学卒就職者割合の推移 ……153
付表41　新規学卒者の産業別就職者の構成比の推移（高等学校） ……154
付表42　新規学卒者の産業別就職者の構成比の推移（短期大学） ……155
付表43　新規学卒者の産業別就職者の構成比の推移（大学） ……156

付表44-1　職業別就職者数の推移（高等学校）……157
付表44-2　職業別就職者の構成比の推移（高等学校）……158
付表45-1　職業別就職者数の推移（短期大学）……159
付表45-2　職業別就職者の構成比の推移（短期大学）……160
付表46-1　職業別就職者数の推移（大学）……161
付表46-2　職業別就職者の構成比の推移（大学）……162
付表47　学校種類別進学率の推移……163
付表48　新規学卒者の就職状況（大学、短大）……164
付表49　新規学卒者の就職状況（高校）……165
付表50　新規大学・大学院卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者の構成比の推移……166
付表51　関係学科別大学在学生の構成比の推移……167
（賃金・労働時間等）
付表52　常用労働者１人平均月間現金給与額（調査産業計）……167
付表53-1　産業別常用労働者１人平均月間現金給与総額（事業所規模５人以上）……168
付表53-2　産業別常用労働者１人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上）……168
付表54　きまって支給する現金給与額、所定内給与額の推移（企業規模10人以上）……169
付表55　年齢階級別所定内給与額、対前年比、年齢階級間、男女間賃金格差（企業規模10人以上）……169
付表56　標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額、年齢階級間、男女間賃金格差（企業規模10人以上）……170
付表57　企業規模、性、年齢階級別所定内給与額及び男女間賃金格差の推移……171
付表58　新規学卒者の初任給額の推移（企業規模10人以上）……172
付表59　常用労働者１人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移（調査産業計、事業所規模５人以上）……173
付表60-1　産業別・男女別常用労働者１人平均月間実労働時間数及び出勤日数（事業所規模５人以上）……174

付表60-2　産業別・就業形態別常用労働者１人平均月間実労働時間数及び出勤日数（事業所規模５人以上）……174
（雇用管理等）
付表61　新規学卒者及び中途採用者の採用状況別企業割合……175
付表62　産業、企業規模別コース別雇用管理制度導入企業割合の推移……175
付表63　部門、配置状況別企業割合……175
付表64　産業・規模、ポジティブ・アクションの取組状況別企業割合……176
付表65　産業・規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合……177
付表66　産業・規模、女性の活躍を推進する上での問題点別企業割合（M.A.）……178
付表67　産業・規模、セクシュアルハラスメントの相談実績又は事案のあった企業割合……179
付表68　産業・事業所規模・労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別事業所割合……180
付表69　産業・事業所規模、男女別育児休業取得者割合……180
付表70　産業・事業所規模・労働組合の有無・育児休業制度の規定の有無、育児のための勤務時間短縮等措置の制度の有無・措置の種類別事業所割合……181
付表71　産業・事業所規模・労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無別事業所割合……182
付表72　産業・事業所規模・介護休業規定の有無、男女別常用労働者に占める介護休業取得者割合……183
付表73　産業・事業所規模・労働組合の有無・介護休業制度の規定の有無、介護のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無・措置の種類別事業所割合……184
付表74　産業・事業所規模、子の看護休暇制度の規定の有無別事業所割合…185
付表75　産業・事業所規模、配偶者出産休暇制度の有無・取得可能日数別事業所割合……186
（家計）
付表76　１世帯当たり１か月間の勤労者世帯の家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）……187
付表77　核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比（二人以上

の世帯のうち勤労者世帯）……188
（パートタイム労働者の状況）
付表78　短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）……189
付表79　産業別女性短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）……190
付表80　企業規模別女性短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）……191
付表81　パートタイム労働者の職業紹介状況の推移（月平均）……192
付表82　年齢階級別女性短時間労働者数及び構成比（企業規模10人以上）……192
付表83　産業、企業規模別女性短時間労働者の平均勤続年数の推移……193
付表84　企業規模別女性短時間労働者の１日当たり所定内実労働時間及び実労働日数の推移……193
付表85　年齢階級、企業規模別女性短時間労働者の１時間当たり所定内給与額の推移……194
付表86　産業、企業規模別女性短時間労働者の年間賞与その他特別給与額の推移……195
（家内労働）
付表87　家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移…196
付表88　業種別家内労働者数及び構成比……196
（派遣労働）
付表89　派遣労働者数の推移……197
付表90　派遣労働者の性・年齢区分別構成比……198
（労働組合）
付表91　労働組合員数及び推定組織率の推移（単位労働組合）……198
付表92　産業別労働組合数及び組合員数（単位労働組合）……199
（その他）
付表93　人口動態の推移……200
付表94　女性が職業を持つことについて……201
付表95　夫婦と子供の世帯における共働きか否か、行動の種類別総平均時間（週全体）……202
付表96　主要国の労働力人口、労働力率、雇用者数及び雇用者総数に占める女性の割合……203

付表97　主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率 ……204
付表98　主要国の従業上の地位別就業者数の構成比 ……205
付表99　主要国の産業別雇用者数及び構成比 ……206
付表100　主要国の職業別就業者数及び構成比 ……207
付表101　主要国における労働者の男女間賃金格差 ……208

（都道府県別）

付表102　都道府県別１５歳以上人口、有業者及び無業者 ……209
付表103　都道府県別年齢階級別有業率 ……210
付表104-1　都道府県別従業上の地位別有業者数及び構成比（女性） ……211
付表104-2　都道府県別従業上の地位別有業者数及び構成比（男性） ……212
付表105-1　都道府県別産業別有業者数（女性） ……213
付表105-2　都道府県別産業別有業者構成比（女性） ……214
付表105-3　都道府県別産業別有業者数（男性） ……215
付表105-4　都道府県別産業別有業者構成比（男性） ……216
付表106-1　都道府県別職業別有業者数（女性） ……217
付表106-2　都道府県別職業別有業者構成比（女性） ……218
付表106-3　都道府県別職業別有業者数（男性） ……219
付表106-4　都道府県別職業別有業者構成比（男性） ……220
付表107　都道府県別配偶関係別女性有業者数及び構成比（非農林業） ……221
付表108　都道府県別雇用形態別雇用者数及び構成比（女性） ……222

付表１　１５歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移

区分		15歳以上人口（A）	労働力人口（B）	非労働力人口	労働力率（B）／（A）	労働力人口の男女別構成比
		万人	万人	万人	%	%
男女計	昭和35年	6.520	4.511	1.998	69.2	100.0
	40	7.287	4.787	2.497	65.7	100.0
	45	7.885	5.153	2.723	65.4	100.0
	50	8.443	5.323	3.095	63.0	100.0
	55	8.932	5.650	3.249	63.3	100.0
	60	9.465	5.963	3.450	63.0	100.0
	61	9.587	6.020	3.513	62.8	100.0
	62	9.720	6.084	3.584	62.6	100.0
	63	9.849	6.166	3.635	62.6	100.0
	平成元	9.974	6.270	3.655	62.9	100.0
	2	10.089	6.384	3.657	63.3	100.0
	3	10.199	6.505	3.649	63.8	100.0
	4	10.283	6.578	3.679	64.0	100.0
	5	10.370	6.615	3.740	63.8	100.0
	6	10.444	6.645	3.791	63.6	100.0
	7	10.510	6.666	3.836	63.4	100.0
	8	10.571	6.711	3.852	63.5	100.0
	9	10.661	6.787	3.863	63.7	100.0
	10	10.728	6.793	3.924	63.3	100.0
	11	10.783	6.779	3.989	62.9	100.0
	12	10.836	6.766	4.057	62.4	100.0
	13	10.886	6.752	4.125	62.0	100.0
	14	10.927	6.689	4.229	61.2	100.0
	15	10.962	6.666	4.285	60.8	100.0
	16	10.990	6.642	4.336	60.4	100.0
	17	11.007	6.650	4.346	60.4	100.0
	18	11.020	6.657	4.355	60.4	100.0
	19	11.043	6.669	4.367	60.4	100.0
	20	11.050	6.650	4.395	60.2	100.0
女性	昭和35年	3.370	1.838	1.526	54.5	40.7
	40	3.758	1.903	1.853	50.6	39.8
	45	4.060	2.024	2.032	49.9	39.3
	50	4.344	1.987	2.342	45.7	37.3
	55	4.591	2.185	2.391	47.6	38.7
	60	4.863	2.367	2.472	48.7	39.7
	61	4.925	2.395	2.506	48.6	39.8
	62	4.995	2.429	2.542	48.6	39.9
	63	5.059	2.473	2.563	48.9	40.1
	平成元	5.120	2.533	2.564	49.5	40.4
	2	5.178	2.593	2.562	50.1	40.6
	3	5.233	2.651	2.561	50.7	40.8
	4	5.281	2.679	2.590	50.7	40.7
	5	5.326	2.681	2.639	50.3	40.5
	6	5.366	2.694	2.669	50.2	40.5
	7	5.402	2.701	2.698	50.0	40.5
	8	5.435	2.719	2.712	50.0	40.5
	9	5.481	2.760	2.716	50.4	40.7
	10	5.519	2.767	2.747	50.1	40.7
	11	5.552	2.755	2.790	49.6	40.6
	12	5.583	2.753	2.824	49.3	40.7
	13	5.613	2.760	2.848	49.2	40.9
	14	5.632	2.733	2.895	48.5	40.9
	15	5.654	2.732	2.916	48.3	41.0
	16	5.672	2.737	2.930	48.3	41.2
	17	5.684	2.750	2.929	48.4	41.4
	18	5.693	2.759	2.930	48.5	41.4
	19	5.701	2.763	2.935	48.5	41.4
	20	5.706	2.762	2.942	48.4	41.5
男性	昭和35年	3.151	2.673	472	84.8	59.3
	40	3.529	2.884	644	81.7	60.2
	45	3.825	3.129	691	81.8	60.7
	50	4.099	3.336	754	81.4	62.7
	55	4.341	3.465	859	79.8	61.3
	60	4.602	3.596	978	78.1	60.3
	61	4.662	3.626	1.007	77.8	60.2
	62	4.726	3.655	1.043	77.3	60.1
	63	4.790	3.693	1.071	77.1	59.9
	平成元	4.854	3.737	1.091	77.0	59.6
	2	4.911	3.791	1.095	77.2	59.4
	3	4.965	3.854	1.088	77.6	59.2
	4	5.002	3.899	1.090	77.9	59.3
	5	5.044	3.935	1.101	78.0	59.5
	6	5.078	3.951	1.122	77.8	59.5
	7	5.108	3.966	1.139	77.6	59.5
	8	5.136	3.992	1.140	77.7	59.5
	9	5.180	4.027	1.147	77.7	59.3
	10	5.209	4.026	1.177	77.3	59.3
	11	5.232	4.024	1.199	76.9	59.4
	12	5.253	4.014	1.233	76.4	59.3
	13	5.273	3.992	1.277	75.7	59.1
	14	5.294	3.956	1.333	74.7	59.1
	15	5.308	3.934	1.369	74.1	59.0
	16	5.318	3.905	1.406	73.4	58.8
	17	5.323	3.901	1.416	73.3	58.7
	18	5.327	3.898	1.425	73.2	58.6
	19	5.342	3.906	1.432	73.1	58.6
	20	5.344	3.888	1.453	72.8	58.5

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表２　年齢階級別労働力人口の推移

区分			総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	15～64歳
労働力人口（万人）	女性	昭60年	2,367	72	289	210	229	317	313	282	244	182	116	113	2,254
		61	2,395	78	295	210	215	341	302	286	251	182	120	115	2,280
		62	2,429	78	299	219	208	336	305	295	254	189	124	122	2,307
		63	2,473	79	308	226	203	317	322	305	261	194	128	129	2,344
		平元	2,533	84	318	232	201	300	341	325	262	201	134	135	2,398
		2	2,593	87	326	245	200	283	366	327	268	212	138	143	2,450
		3	2,651	86	343	252	203	267	392	313	276	222	145	153	2,498
		4	2,679	83	353	258	203	257	385	319	288	225	148	160	2,519
		5	2,681	79	356	267	204	246	362	338	291	229	150	159	2,522
		6	2,694	74	360	278	208	242	335	351	306	226	149	164	2,530
		7	2,701	67	361	287	213	234	314	373	302	229	153	167	2,534
		8	2,719	66	355	307	217	233	298	396	287	237	153	170	2,549
		9	2,760	66	345	318	227	240	292	393	298	247	158	177	2,583
		10	2,767	66	334	330	232	242	280	372	316	254	160	181	2,586
		11	2,755	63	317	338	242	240	274	344	332	264	157	183	2,572
		12	2,753	61	307	342	248	245	269	324	354	262	157	183	2,570
		13	2,760	63	293	345	267	248	270	312	375	248	159	181	2,579
		14	2,733	59	276	336	282	251	272	297	364	252	163	179	2,554
		15	2,732	57	267	331	288	263	274	288	346	271	167	182	2,550
		16	2,737	54	261	321	298	267	276	286	324	288	176	185	2,552
		17	2,750	53	259	313	304	274	284	286	307	307	176	187	2,563
		18	2,759	52	255	306	301	288	285	284	299	326	168	196	2,563
		19	2,763	50	246	292	297	299	291	291	288	324	181	203	2,560
		20	2,762	49	242	286	291	307	295	292	282	310	198	210	2,553
	男性	昭60年	3,596	79	293	378	444	522	445	397	374	307	171	187	3,409
		61	3,626	86	296	377	420	551	425	402	381	316	185	187	3,439
		62	3,655	86	301	378	406	539	434	414	384	325	198	190	3,465
		63	3,693	87	309	382	394	509	463	423	387	334	209	197	3,496
		平元	3,737	87	319	385	389	475	487	444	383	340	222	204	3,533
		2	3,791	94	327	396	384	448	518	439	385	348	234	217	3,574
		3	3,854	97	348	398	382	427	550	420	392	359	245	237	3,617
		4	3,899	96	363	399	385	410	541	432	406	364	255	250	3,649
		5	3,935	91	375	411	388	398	510	460	415	367	263	258	3,677
		6	3,951	84	381	421	389	392	473	483	432	363	264	269	3,682
		7	3,966	79	379	430	397	385	445	512	429	364	268	278	3,688
		8	3,992	78	378	454	397	381	425	541	409	371	272	285	3,707
		9	4,027	78	369	463	405	385	409	534	422	386	277	298	3,729
		10	4,026	75	354	472	416	388	395	503	447	392	279	304	3,722
		11	4,024	73	334	479	426	389	389	468	471	410	274	311	3,713
		12	4,014	71	322	485	433	398	383	439	499	404	270	310	3,704
		13	3,992	68	307	481	451	396	379	417	526	384	272	311	3,681
		14	3,956	66	294	456	463	401	381	400	514	394	279	308	3,648
		15	3,934	60	286	440	471	411	384	388	484	418	284	306	3,628
		16	3,905	57	272	423	477	420	385	382	450	439	294	305	3,600
		17	3,901	55	267	408	478	427	392	376	423	468	289	317	3,584
		18	3,898	54	264	398	474	445	391	373	403	493	278	325	3,573
		19	3,906	53	261	375	462	459	398	375	388	486	303	346	3,560
		20	3,888	51	253	369	444	468	408	378	375	455	331	356	3,532

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表３　年齢階級別労働力率の推移

区分			総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	15～64歳
労働力率（%）	女性	昭60年	48.7	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1	61.0	51.0	38.5	15.5	54.5
		61	48.6	17.2	73.8	54.5	50.0	61.0	68.8	68.1	61.7	49.9	38.6	15.2	54.7
		62	48.6	16.6	73.6	56.9	50.5	61.3	68.4	68.4	61.8	50.8	38.5	15.4	54.9
		63	48.9	16.5	73.7	58.2	50.9	61.3	68.1	69.3	63.3	50.9	38.6	15.7	55.3
		平元	49.5	17.3	74.3	59.6	51.1	62.4	68.8	70.7	64.2	52.2	39.2	15.8	56.2
		2	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2	57.1
		3	50.7	17.8	75.6	63.2	52.9	62.1	70.4	72.1	66.5	55.5	40.7	16.6	57.9
		4	50.7	17.6	75.6	64.0	52.7	62.4	70.5	72.0	67.6	55.6	40.7	16.7	58.3
		5	50.3	17.4	74.5	64.3	52.7	61.7	70.3	71.9	66.9	56.4	40.1	16.0	58.2
		6	50.2	17.0	74.2	65.3	53.5	61.6	69.8	71.2	67.4	56.4	39.4	15.9	58.4
		7	50.0	16.0	74.1	66.4	53.7	60.5	69.5	71.3	67.1	57.0	39.7	15.6	58.5
		8	50.0	16.3	73.8	67.9	54.8	60.8	69.5	71.6	66.9	58.1	39.0	15.4	58.9
		9	50.4	16.8	73.4	68.2	56.2	62.3	70.9	72.2	67.9	58.7	39.8	15.4	59.6
		10	50.1	17.3	73.4	69.2	55.8	62.2	70.2	72.4	67.8	59.1	40.1	15.2	59.8
		11	49.6	16.8	72.4	69.7	56.7	61.5	69.5	71.8	67.9	58.7	39.7	14.9	59.5
		12	49.3	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4	59.6
		13	49.2	17.5	72.0	71.1	58.8	62.3	70.1	72.7	68.2	58.4	39.5	13.8	60.0
		14	48.5	16.7	70.1	71.8	60.3	61.8	70.5	72.4	67.7	58.1	39.2	13.2	59.8
		15	48.3	16.6	69.4	73.4	60.3	63.1	70.3	72.5	68.1	58.9	39.4	13.0	59.9
		16	48.3	16.3	68.9	74.0	61.4	62.4	70.4	73.0	68.4	59.6	39.7	12.9	60.2
		17	48.4	16.5	69.8	74.9	62.7	63.0	71.0	73.9	68.8	60.0	40.1	12.7	60.8
		18	48.5	16.6	70.1	75.7	62.8	63.6	71.4	74.0	70.5	60.3	40.2	13.0	61.3
		19	48.5	16.2	69.5	75.8	64.0	64.3	72.0	75.6	70.8	60.8	42.2	12.9	61.9
		20	48.4	16.2	69.7	76.1	65.1	64.9	71.1	75.5	71.6	61.6	43.6	13.1	62.3
	男性	昭60年	78.1	17.3	70.1	95.7	97.2	97.6	97.2	96.8	95.4	90.3	72.5	37.0	83.2
		61	77.8	18.0	70.8	95.9	96.8	97.3	97.3	96.6	95.3	90.5	72.5	36.2	83.0
		62	77.3	17.4	71.3	95.9	96.9	97.3	97.3	97.2	95.5	91.0	71.7	35.6	82.7
		63	77.1	17.2	71.0	96.2	97.0	97.5	97.5	97.2	96.0	91.3	71.1	35.8	82.5
		平元	77.0	17.0	71.2	96.0	97.0	97.5	97.4	97.6	96.0	91.6	71.4	35.8	82.5
		2	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5	82.8
		3	77.6	19.1	72.8	96.1	97.4	97.9	97.9	97.4	96.3	93.2	74.2	38.0	83.3
		4	77.9	19.4	74.5	96.4	98.0	98.1	98.2	98.0	97.1	93.6	75.0	38.2	83.9
		5	78.0	19.0	75.2	96.5	98.0	98.3	98.3	97.9	97.2	94.1	75.6	37.7	84.3
		6	77.8	18.3	74.9	96.3	97.7	98.2	97.7	97.8	97.1	94.0	75.0	37.6	84.4
		7	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3	84.5
		8	77.7	18.4	74.6	97.0	98.0	97.9	98.2	97.7	97.4	94.6	74.5	36.7	85.0
		9	77.7	18.9	75.0	96.5	97.8	98.0	98.1	97.8	97.5	94.8	74.5	36.7	85.4
		10	77.3	18.7	74.2	96.1	97.7	98.0	97.8	97.7	97.0	94.5	74.8	35.9	85.3
		11	76.9	18.5	72.8	95.6	97.5	97.7	97.7	97.5	97.1	94.7	74.1	35.5	85.3
		12	76.4	18.4	72.7	95.8	97.7	97.8	97.7	97.3	96.7	94.2	72.6	34.1	85.3
		13	75.7	17.9	71.9	95.4	97.2	97.8	97.7	97.2	96.3	93.9	72.0	32.9	85.1
		14	74.7	17.8	71.4	94.6	96.9	97.3	97.4	97.1	96.3	93.8	71.2	31.1	84.8
		15	74.1	16.6	70.8	94.4	96.7	96.9	97.5	97.2	96.0	93.5	71.2	29.9	84.6
		16	73.4	16.3	68.5	94.0	96.6	96.8	97.2	97.0	95.7	93.2	70.7	29.2	84.3
		17	73.3	16.2	68.6	93.6	96.4	97.0	97.0	96.7	95.7	93.6	70.3	29.4	84.4
		18	73.2	16.4	69.1	93.9	96.5	96.7	97.0	96.9	95.7	93.2	70.9	29.2	84.8
		19	73.1	16.4	70.0	94.0	96.9	96.6	97.1	96.9	95.8	93.1	74.4	29.8	85.2
		20	72.8	16.1	69.1	94.4	96.5	96.7	96.9	96.9	95.7	92.5	76.4	29.7	85.2

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表４　配偶関係別女性労働力率の推移

（単位　%）

年	総　数	未　婚	有配偶	死別・離別
昭和 55 年	47.6	52.6	49.2	34.2
60	48.7	53.0	51.1	32.9
61	48.6	53.3	51.1	32.4
62	48.6	53.0	51.3	31.9
63	48.9	53.3	51.6	31.7
平成 元	49.5	54.2	52.3	31.7
2	50.1	55.2	52.7	32.3
3	50.7	56.4	53.2	32.4
4	50.7	57.4	52.9	32.7
5	50.3	57.7	52.2	32.5
6	50.2	58.4	51.8	32.3
7	50.0	59.2	51.2	32.0
8	50.0	60.4	51.0	31.7
9	50.4	61.2	51.3	31.7
10	50.1	61.9	50.6	32.0
11	49.6	62.2	50.0	31.4
12	49.3	62.2	49.7	31.0
13	49.2	62.5	49.5	30.5
14	48.5	62.0	48.8	29.8
15	48.3	62.1	48.5	30.0
16	48.3	62.3	48.5	29.6
17	48.4	63.0	48.7	29.4
18	48.5	63.7	48.5	29.9
19	48.5	63.4	48.9	29.4
20	48.4	63.4	48.8	29.5

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表５　配偶関係、年齢階級別女性労働力人口の推移

労働力人口（万人）

区分		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～64	65歳以上
未婚	昭和60年	550	71	260	103	37	25	16	12	11	12	2
	61	572	77	267	107	37	29	16	12	12	13	3
	62	590	77	274	118	37	29	16	11	11	14	3
	63	610	78	285	125	39	28	17	12	11	14	3
	平成元	633	83	294	131	39	26	19	13	10	13	3
	2	665	86	302	146	43	25	22	14	10	13	3
	3	697	85	317	153	50	25	23	15	11	15	4
	4	718	82	327	159	52	28	23	16	11	15	5
	5	728	78	331	170	54	28	22	17	11	14	5
	6	744	73	334	180	60	27	21	18	12	15	5
	7	762	66	335	191	65	30	22	20	13	16	6
	8	776	65	330	203	71	32	22	21	12	15	5
	9	788	65	319	214	77	35	22	21	13	16	5
	10	802	65	311	225	82	39	23	21	16	17	5
	11	803	62	295	231	90	41	23	19	18	17	6
	12	804	61	285	235	96	44	23	19	18	17	6
	13	815	62	272	239	106	47	26	19	20	17	7
	14	804	58	256	233	114	51	29	21	19	17	6
	15	806	56	247	232	118	56	32	19	20	18	6
	16	804	53	242	224	125	61	33	21	18	21	5
	17	811	52	240	222	129	65	37	22	16	22	5
	18	815	51	234	217	131	73	38	23	18	23	6
	19	810	50	228	209	128	79	43	25	18	24	6
	20	810	49	224	205	127	81	47	27	19	26	6
有配偶	昭和60年	1,570	1	29	103	179	271	272	241	199	217	59
	61	1,576	1	27	99	167	287	262	244	205	223	61
	62	1,590	1	24	97	161	283	264	254	207	234	65
	63	1,612	1	23	96	155	268	279	261	215	244	70
	平成元	1,648	1	22	97	153	254	294	278	217	255	76
	2	1,667	1	22	95	148	239	314	279	220	268	81
	3	1,686	1	25	94	144	223	335	266	229	282	88
	4	1,687	1	24	93	140	212	329	270	239	286	93
	5	1,675	1	24	91	139	201	309	286	242	289	92
	6	1,667	1	24	92	137	198	286	296	252	284	96
	7	1,655	1	24	91	137	187	266	313	247	290	99
	8	1,657	1	24	97	134	184	250	333	235	298	103
	9	1,681	1	24	97	137	187	244	329	244	309	111
	10	1,667	1	21	97	137	185	232	310	256	315	112
	11	1,653	1	20	98	137	180	226	288	268	320	114
	12	1,646	1	20	98	136	181	222	270	287	318	114
	13	1,640	1	18	96	143	179	218	258	303	310	112
	14	1,623	1	17	91	148	178	218	245	295	318	114
	15	1,616	1	16	88	150	182	215	237	278	335	114
	16	1,618	1	15	86	152	181	216	233	261	356	117
	17	1,622	0	15	81	152	182	218	233	250	370	120
	18	1,611	1	15	77	147	185	216	230	241	375	125
	19	1,628	1	15	73	148	191	216	232	233	387	132
	20	1,623	0	14	72	145	195	216	230	227	391	134

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表６　配偶関係、年齢階級別女性労働力率の推移

区分		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～64	65歳以上
労働力率（%）	未婚											
		昭和60年	53.0	16.5	79.0	88.0	80.4	78.1	80.0	75.0	73.3	54.5	*
		61	53.3	17.1	80.4	87.7	80.4	82.9	80.0	70.6	75.0	54.2	*
		62	53.0	16.5	80.1	89.4	82.2	80.6	76.2	68.8	68.8	56.0	*
		63	53.3	16.4	80.1	89.3	84.8	80.0	73.9	75.0	73.3	53.8	*
		平成元	54.2	17.2	80.1	90.3	83.0	81.3	76.0	81.3	71.4	54.2	21.4
		2	55.2	17.7	80.3	91.8	86.0	80.6	78.6	73.7	71.4	50.0	18.8
		3	56.4	17.7	80.9	91.1	89.3	80.6	76.7	78.9	73.3	53.6	25.0
		4	57.4	17.5	80.7	91.9	86.7	84.8	76.7	80.0	73.3	55.6	26.3
		5	57.7	17.3	79.4	91.9	88.5	82.4	75.9	77.3	73.3	51.9	22.7
		6	58.4	16.9	78.6	91.8	88.2	81.8	75.0	75.0	70.6	53.6	21.7
		7	59.2	15.9	78.5	91.8	89.0	83.3	78.6	74.1	72.2	55.2	24.0
		8	60.4	16.3	78.6	92.3	89.9	84.2	78.6	75.0	70.6	53.6	18.5
		9	61.2	16.8	77.4	92.2	89.5	85.4	81.5	75.0	72.2	57.1	18.5
		10	61.9	17.2	77.8	91.5	90.1	88.6	82.1	80.8	76.2	58.6	16.7
		11	62.2	16.7	76.6	91.7	90.0	87.2	82.1	79.2	75.0	56.7	18.8
		12	62.2	16.8	76.8	91.8	89.7	88.0	79.3	76.0	72.0	54.8	17.1
		13	62.5	17.4	75.8	91.9	89.8	87.0	81.3	76.0	71.4	54.8	17.9
		14	62.0	16.6	73.8	91.4	89.1	86.4	82.9	77.8	70.4	54.8	15.8
		15	62.1	16.5	72.4	91.0	88.7	84.8	84.2	73.1	74.1	52.9	15.8
		16	62.3	16.1	72.0	90.7	89.9	85.9	84.6	77.8	69.2	55.3	12.8
		17	63.0	16.3	72.7	91.4	89.6	86.7	86.0	78.6	66.7	55.0	12.2
		18	63.7	16.4	72.9	91.6	90.3	86.9	84.4	79.3	75.0	57.5	14.0
		19	63.4	16.4	72.6	90.9	89.5	87.8	86.0	78.1	75.0	57.1	12.8
		20	63.4	16.3	72.3	91.5	89.4	87.1	85.5	79.4	73.1	59.1	12.5
	有配偶												
		昭和60年	51.1	*	40.8	38.9	45.7	57.4	66.3	66.6	59.2	44.4	21.8
		61	51.1	*	40.3	38.4	45.0	58.0	67.2	66.5	59.8	43.9	21.4
		62	51.3	*	38.1	39.3	45.4	58.5	66.7	67.0	59.7	44.4	21.6
		63	51.6	*	39.0	39.7	45.5	58.6	66.4	67.4	61.6	44.7	21.9
		平成元	52.3	*	37.9	40.6	45.5	59.6	67.1	68.8	62.5	45.2	22.4
		2	52.7	*	40.0	40.6	45.3	59.8	67.7	70.1	63.6	46.5	22.6
		3	53.2	*	42.4	42.0	45.7	58.8	68.5	70.2	64.7	47.9	23.3
		4	52.9	*	40.0	41.7	44.9	59.1	68.7	70.1	65.7	47.4	23.0
		5	52.2	*	40.7	40.8	44.4	58.1	68.4	70.3	65.4	47.4	21.7
		6	51.8	*	41.4	41.4	44.5	58.1	67.9	69.5	65.5	46.8	21.5
		7	51.2	*	41.4	41.7	44.1	56.2	67.7	69.7	65.2	47.1	21.0
		8	51.0	*	41.4	43.3	44.2	56.4	67.0	70.0	64.7	47.3	20.9
		9	51.3	*	42.9	42.9	45.2	57.5	68.5	70.4	65.8	47.8	21.3
		10	50.6	*	40.4	43.5	44.3	57.1	67.4	70.6	65.3	48.0	20.4
		11	50.0	*	40.0	43.9	44.2	55.7	66.9	69.9	65.5	47.9	20.0
		12	49.7	*	41.7	44.1	44.0	55.4	66.9	70.1	66.0	47.8	19.4
		13	49.5	*	40.0	45.1	45.4	55.9	67.3	70.9	66.2	47.4	18.3
		14	48.8	*	41.5	45.5	46.7	55.5	67.5	70.6	65.8	47.1	17.5
		15	48.5	*	40.0	47.8	46.6	56.0	67.0	70.5	65.9	47.5	16.9
		16	48.5	*	39.5	49.4	47.4	55.0	66.9	70.8	66.2	48.2	17.0
		17	48.7	*	41.7	49.7	48.1	55.3	67.3	71.9	67.2	48.8	16.9
		18	48.5	*	41.7	50.3	47.7	55.1	67.7	72.1	68.5	49.1	17.0
		19	48.9	*	42.9	50.7	49.7	55.8	67.7	73.7	69.1	50.2	17.1
		20	48.8	*	43.8	51.1	51.1	56.5	66.9	73.2	70.1	51.0	16.8

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）統計表中「＊」印は、分母が小さいために比率が計算されていない箇所である。

付表７　主な活動状態別非労働力人口及び構成比の推移

非労働力人口（万人）

区分			計	家事	通学	その他
女性		昭和60年	2,472	1,528	407	537
		61	2,506	1,542	416	547
		62	2,542	1,536	435	571
		63	2,563	1,533	448	582
		平成元	2,564	1,522	452	590
		2	2,562	1,514	451	597
		3	2,561	1,512	450	599
		4	2,590	1,553	446	591
		5	2,639	1,595	441	603
		6	2,669	1,610	432	626
		7	2,698	1,637	424	636
		8	2,712	1,662	410	641
		9	2,716	1,652	403	661
		10	2,747	1,673	389	685
		11	2,790	1,701	387	701
		12	2,824	1,739	381	705
		13	2,848	1,750	372	726
		14	2,895	1,720	369	807
		15	2,916	1,713	364	840
		16	2,930	1,690	358	882
		17	2,929	1,681	346	902
		18	2,930	1,674	335	921
		19	2,935	1,657	330	948
		20	2,942	1,648	327	966
男性		昭和60年	978	11	496	472
		61	1,007	13	507	488
		62	1,043	12	521	509
		63	1,071	13	537	522
		平成元	1,091	13	546	532
		2	1,095	14	538	543
		3	1,088	15	531	543
		4	1,090	17	518	555
		5	1,101	20	506	575
		6	1,122	21	499	602
		7	1,139	22	489	627
		8	1,140	24	469	647
		9	1,147	25	452	669
		10	1,177	27	447	704
		11	1,199	30	442	727
		12	1,233	36	435	761
		13	1,277	42	429	806
		14	1,333	38	419	877
		15	1,369	38	416	914
		16	1,406	38	414	954
		17	1,416	39	404	973
		18	1,425	44	392	989
		19	1,432	47	379	1,006
		20	1,453	47	375	1,032

構成比（%）

区分			計	家事		通学	その他
女性		昭和60	100.0	61.8	(31.4)	16.5	21.7
		61	100.0	61.5	(31.3)	16.6	21.8
		62	100.0	60.4	(30.8)	17.1	22.5
		63	100.0	59.8	(30.3)	17.5	22.7
		平成元	100.0	59.4	(29.7)	17.6	23.0
		2	100.0	59.1	(29.2)	17.6	23.3
		3	100.0	59.0	(28.9)	17.6	23.4
		4	100.0	60.0	(29.4)	17.2	22.8
		5	100.0	60.4	(29.9)	16.7	22.8
		6	100.0	60.3	(30.0)	16.2	23.5
		7	100.0	60.7	(30.3)	15.7	23.6
		8	100.0	61.3	(30.6)	15.1	23.6
		9	100.0	60.8	(30.1)	14.8	24.3
		10	100.0	60.9	(30.3)	14.2	24.9
		11	100.0	61.0	(30.6)	13.9	25.1
		12	100.0	61.6	(31.1)	13.5	25.0
		13	100.0	61.4	(31.2)	13.1	25.5
		14	100.0	59.4	(30.5)	12.7	27.9
		15	100.0	58.7	(30.3)	12.5	28.8
		16	100.0	57.7	(29.8)	12.2	30.1
		17	100.0	57.4	(29.6)	11.8	30.8
		18	100.0	57.1	(29.4)	11.4	31.4
		19	100.0	56.5	(29.1)	11.2	32.3
		20	100.0	56.0	(28.9)	11.1	32.8
男性		昭和60	100.0	1.1	(0.2)	50.7	48.3
		61	100.0	1.3	(0.3)	50.3	48.5
		62	100.0	1.2	(0.3)	50.0	48.8
		63	100.0	1.2	(0.3)	50.1	48.7
		平成元	100.0	1.2	(0.3)	50.0	48.8
		2	100.0	1.3	(0.3)	49.1	49.6
		3	100.0	1.4	(0.3)	48.8	49.9
		4	100.0	1.6	(0.3)	47.5	50.9
		5	100.0	1.8	(0.4)	46.0	52.2
		6	100.0	1.9	(0.4)	44.5	53.7
		7	100.0	1.9	(0.4)	42.9	55.0
		8	100.0	2.1	(0.5)	41.1	56.8
		9	100.0	2.2	(0.5)	39.4	58.3
		10	100.0	2.3	(0.5)	38.0	59.8
		11	100.0	2.5	(0.6)	36.9	60.6
		12	100.0	2.9	(0.7)	35.3	61.7
		13	100.0	3.3	(0.8)	33.6	63.1
		14	100.0	2.9	(0.7)	31.4	65.8
		15	100.0	2.8	(0.7)	30.4	66.8
		16	100.0	2.7	(0.7)	29.4	67.9
		17	100.0	2.8	(0.7)	28.5	68.7
		18	100.0	3.1	(0.8)	27.5	69.4
		19	100.0	3.3	(0.9)	26.5	70.3
		20	100.0	3.2	(0.9)	25.8	71.0

資料出所：総務省統計局「労働力調査」
注）（ ）内は15歳以上人口に占める家事専業者の割合

付表8　従業上の地位別就業者数の推移

就業者数（万人）

区分			全産業				農林業				非農林業			
			計	自営業主	家族従業者	雇用者	計	自営業主	家族従業者	雇用者	計	自営業主	家族従業者	雇用者
男女計		昭和55年	5,536	951	603	3,971	532	253	249	30	5,004	698	354	3,941
		60	5,807	916	559	4,313	464	218	218	28	5,343	698	341	4,285
		61	5,853	912	546	4,379	450	213	208	29	5,403	699	338	4,350
		62	5,911	915	549	4,428	446	211	206	29	5,465	703	343	4,399
		63	6,011	910	543	4,538	434	206	198	31	5,576	704	344	4,507
		平成元	6,128	896	531	4,679	419	197	191	31	5,709	699	341	4,648
		2	6,249	878	517	4,835	411	195	187	29	5,839	682	330	4,806
		3	6,369	859	489	5,002	391	186	175	30	5,977	673	313	4,972
		4	6,436	843	456	5,119	375	182	161	33	6,061	661	295	5,086
		5	6,450	814	418	5,202	350	175	144	32	6,100	639	275	5,170
		6	6,453	796	407	5,236	345	172	140	33	6,108	624	266	5,203
		7	6,457	784	397	5,263	340	170	137	34	6,116	615	260	5,229
		8	6,486	765	382	5,322	330	161	134	35	6,155	604	248	5,287
		9	6,557	772	376	5,391	324	162	129	33	6,232	610	247	5,358
		10	6,514	761	367	5,368	317	156	127	33	6,197	605	240	5,334
		11	6,462	754	356	5,331	307	152	122	33	6,057	602	234	5,298
		12	6,446	731	340	5,356	297	146	117	34	6,150	585	224	5,322
		13	6,412	693	325	5,369	286	139	110	38	6,126	554	215	5,331
		14	6,330	670	305	5,331	268	129	100	39	6,063	541	205	5,292
		15	6,316	660	296	5,335	266	126	101	39	6,050	535	195	5,296
		16	6,329	656	290	5,355	264	127	101	36	6,064	529	189	5,319
		17	6,356	650	282	5,393	259	125	98	36	6,097	525	184	5,356
		18	6,382	633	247	5,472	250	120	87	42	6,132	512	160	5,430
		19	6,412	622	236	5,523	251	119	86	45	6,161	503	150	5,478
		20	6,385	607	224	5,524	245	116	84	46	6,140	491	140	5,478
女性		昭和55年	2,142	293	491	1,354	272	57	206	9	1,870	236	286	1,345
		60	2,304	288	461	1,548	231	41	182	9	2,072	248	279	1,539
		61	2,327	286	452	1,584	224	40	174	11	2,103	246	278	1,574
		62	2,360	284	455	1,615	222	39	173	10	2,138	245	282	1,604
		63	2,408	284	448	1,670	216	38	167	11	2,193	245	281	1,660
		平成元	2,474	281	437	1,749	208	36	161	11	2,266	245	276	1,738
		2	2,536	271	424	1,834	204	37	157	11	2,332	235	268	1,823
		3	2,592	265	402	1,918	192	33	147	12	2,400	232	255	1,907
		4	2,619	263	375	1,974	181	34	135	12	2,438	230	240	1,962
		5	2,610	251	343	2,009	167	34	120	12	2,443	217	223	1,997
		6	2,614	240	334	2,034	164	33	118	13	2,450	206	216	2,021
		7	2,614	234	327	2,048	162	33	115	14	2,451	201	212	2,034
		8	2,627	222	315	2,084	157	31	112	14	2,471	192	203	2,069
		9	2,665	223	308	2,127	153	31	108	14	2,511	192	200	2,113
		10	2,656	224	301	2,124	151	29	107	15	2,506	195	194	2,110
		11	2,632	217	291	2,116	142	26	102	15	2,445	190	188	2,101
		12	2,629	204	278	2,140	137	24	98	15	2,493	180	180	2,125
		13	2,629	187	265	2,168	131	24	91	17	2,498	164	174	2,151
		14	2,594	175	247	2,161	120	20	84	16	2,474	155	164	2,145
		15	2,597	172	238	2,177	119	18	83	17	2,479	154	155	2,160
		16	2,616	169	232	2,203	117	19	82	16	2,499	151	150	2,187
		17	2,633	166	226	2,229	113	18	80	16	2,520	148	146	2,213
		18	2,652	160	202	2,277	108	17	72	19	2,544	143	131	2,258
		19	2,659	155	194	2,297	108	17	71	21	2,551	138	123	2,277
		20	2,656	148	182	2,312	105	16	68	21	2,551	132	114	2,292
男性		昭和55年	3,394	658	112	2,617	260	196	43	21	3,134	462	69	2,597
		60	3,503	628	99	2,764	233	177	36	19	3,270	450	62	2,745
		61	3,526	626	94	2,795	226	173	34	19	3,301	453	61	2,776
		62	3,551	631	94	2,813	224	172	33	19	3,327	458	61	2,795
		63	3,602	626	95	2,868	219	168	31	20	3,384	458	63	2,848
		平成元	3,654	615	94	2,929	211	161	30	20	3,443	454	64	2,910
		2	3,713	607	93	3,001	206	159	30	18	3,507	448	62	2,984
		3	3,776	594	87	3,084	199	152	28	19	3,577	441	58	3,065
		4	3,817	580	81	3,145	194	148	26	20	3,623	432	55	3,125
		5	3,840	562	75	3,193	183	141	23	20	3,657	422	52	3,173
		6	3,839	556	72	3,202	181	139	22	20	3,658	417	50	3,181
		7	3,843	550	70	3,215	178	136	22	20	3,665	414	48	3,195
		8	3,858	543	67	3,238	174	131	22	21	3,685	412	45	3,218
		9	3,892	550	68	3,264	171	131	21	19	3,721	418	47	3,245
		10	3,858	537	66	3,243	166	127	20	19	3,692	410	46	3,225
		11	3,831	538	66	3,215	157	126	20	18	3,612	412	46	3,196
		12	3,817	527	63	3,216	160	122	19	19	3,657	405	44	3,197
		13	3,783	506	60	3,201	155	115	19	21	3,628	391	41	3,180
		14	3,736	495	58	3,170	148	109	17	22	3,589	386	41	3,147
		15	3,719	488	58	3,158	147	108	18	21	3,572	381	40	3,137
		16	3,713	487	58	3,152	148	108	19	20	3,565	378	39	3,132
		17	3,723	485	56	3,164	146	107	18	21	3,576	377	38	3,143
		18	3,730	472	45	3,194	142	104	16	23	3,588	369	29	3,171
		19	3,753	467	42	3,226	142	102	16	24	3,610	365	27	3,201
		20	3,729	458	41	3,212	140	99	16	25	3,589	359	26	3,186

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表9　従業上の地位別就業者数の構成比の推移

就業者数の構成比（%）

区分			全産業				農林業				非農林業			
			計	自営業主	家族従業者	雇用者	計	自営業主	家族従業者	雇用者	計	自営業主	家族従業者	雇用者
男女計		昭和55年	100.0	17.2	10.9	71.7	100.0	47.6	46.8	5.6	100.0	13.9	7.1	78.8
		60	100.0	15.8	9.6	74.3	100.0	47.0	47.0	6.0	100.0	13.1	6.4	80.2
		61	100.0	15.6	9.3	74.8	100.0	47.3	46.2	6.4	100.0	12.9	6.3	80.5
		62	100.0	15.5	9.3	74.9	100.0	47.3	46.2	6.5	100.0	12.9	6.3	80.5
		63	100.0	15.1	9.0	75.5	100.0	47.5	45.6	7.1	100.0	12.6	6.2	80.8
		平成元	100.0	14.6	8.7	76.4	100.0	47.0	45.6	7.4	100.0	12.2	6.0	81.4
		2	100.0	14.1	8.3	77.4	100.0	47.4	45.5	7.1	100.0	11.7	5.7	82.3
		3	100.0	13.5	7.7	78.5	100.0	47.6	44.8	7.7	100.0	11.3	5.2	83.2
		4	100.0	13.1	7.1	79.5	100.0	48.5	42.9	8.8	100.0	10.9	4.9	83.9
		5	100.0	12.6	6.5	80.7	100.0	50.0	41.1	9.1	100.0	10.5	4.5	84.8
		6	100.0	12.3	6.3	81.1	100.0	49.9	40.6	9.6	100.0	10.2	4.4	85.2
		7	100.0	12.1	6.1	81.5	100.0	50.0	40.3	10.0	100.0	10.1	4.3	85.5
		8	100.0	11.8	5.9	82.1	100.0	48.8	40.6	10.6	100.0	9.8	4.0	85.9
		9	100.0	11.8	5.7	82.2	100.0	50.0	39.8	10.2	100.0	9.8	4.0	86.0
		10	100.0	11.7	5.6	82.4	100.0	49.2	40.1	10.4	100.0	9.8	3.9	86.1
		11	100.0	11.7	5.5	82.5	100.0	49.5	39.7	10.7	100.0	9.9	3.9	87.5
		12	100.0	11.3	5.3	83.1	100.0	49.2	39.4	11.4	100.0	9.5	3.6	86.5
		13	100.0	10.8	5.1	83.7	100.0	48.6	38.5	13.3	100.0	9.0	3.5	87.0
		14	100.0	10.6	4.8	84.2	100.0	48.1	37.3	14.6	100.0	8.9	3.4	87.3
		15	100.0	10.4	4.7	84.5	100.0	47.4	38.0	14.7	100.0	8.8	3.2	87.5
		16	100.0	10.4	4.6	84.6	100.0	48.1	38.3	13.6	100.0	8.7	3.1	87.7
		17	100.0	10.2	4.4	84.8	100.0	48.3	37.8	13.9	100.0	8.6	3.0	87.8
		18	100.0	9.9	3.9	85.7	100.0	48.0	34.8	16.8	100.0	8.3	2.6	88.6
		19	100.0	9.7	3.7	86.1	100.0	47.4	34.3	17.9	100.0	8.2	2.4	88.9
		20	100.0	9.5	3.5	86.5	100.0	47.3	34.3	18.8	100.0	8.0	2.3	89.2
	女性	昭和55年	100.0	13.7	22.9	63.2	100.0	21.0	75.7	3.3	100.0	12.6	15.3	71.9
		60	100.0	12.5	20.0	67.2	100.0	17.7	78.8	3.9	100.0	12.0	13.5	74.3
		61	100.0	12.3	19.4	68.1	100.0	17.9	77.7	4.9	100.0	11.7	13.2	74.8
		62	100.0	12.0	19.3	68.4	100.0	17.6	77.9	4.5	100.0	11.5	13.2	75.0
		63	100.0	11.8	18.6	69.4	100.0	17.6	77.3	5.1	100.0	11.2	12.8	75.7
		平成元	100.0	11.4	17.7	70.7	100.0	17.3	77.4	5.3	100.0	10.8	12.2	76.7
		2	100.0	10.7	16.7	72.3	100.0	18.1	77.0	5.4	100.0	10.1	11.5	78.2
		3	100.0	10.2	15.5	74.0	100.0	17.2	76.6	6.3	100.0	9.7	10.6	79.5
		4	100.0	10.0	14.3	75.4	100.0	18.8	74.6	6.6	100.0	9.4	9.8	80.5
		5	100.0	9.6	13.1	77.0	100.0	20.4	71.9	7.2	100.0	8.9	9.1	81.7
		6	100.0	9.2	12.8	77.8	100.0	20.1	72.0	7.9	100.0	8.4	8.8	82.5
		7	100.0	9.0	12.5	78.3	100.0	20.4	71.0	8.6	100.0	8.2	8.6	83.0
		8	100.0	8.5	12.0	79.3	100.0	19.7	71.3	8.9	100.0	7.8	8.2	83.7
		9	100.0	8.4	11.6	79.8	100.0	20.3	70.6	9.2	100.0	7.6	8.0	84.1
		10	100.0	8.4	11.3	80.0	100.0	19.2	70.9	9.9	100.0	7.8	7.7	84.2
		11	100.0	8.2	11.1	80.4	100.0	18.3	71.8	10.6	100.0	7.8	7.7	85.9
		12	100.0	7.8	10.6	81.4	100.0	17.5	71.5	10.9	100.0	7.2	7.2	85.2
		13	100.0	7.1	10.1	82.5	100.0	18.3	69.5	13.0	100.0	6.6	7.0	86.1
		14	100.0	6.7	9.5	83.3	100.0	16.7	70.0	13.3	100.0	6.3	6.6	86.7
		15	100.0	6.6	9.2	83.8	100.0	15.1	69.7	14.3	100.0	6.2	6.3	87.1
		16	100.0	6.5	8.9	84.2	100.0	16.2	70.1	13.7	100.0	6.0	6.0	87.5
		17	100.0	6.3	8.6	84.7	100.0	15.9	70.8	14.2	100.0	5.9	5.8	87.8
		18	100.0	6.0	7.6	85.9	100.0	15.7	66.7	17.6	100.0	5.6	5.1	88.8
		19	100.0	5.8	7.3	86.4	100.0	15.7	65.7	19.4	100.0	5.4	4.8	89.3
		20	100.0	5.6	6.9	87.0	100.0	15.2	64.8	20.0	100.0	5.2	4.5	89.8
男性		昭和55年	100.0	19.4	3.3	77.1	100.0	75.4	16.5	8.1	100.0	14.7	2.2	82.9
		60	100.0	17.9	2.8	78.9	100.0	76.0	15.5	8.2	100.0	13.8	1.9	83.9
		61	100.0	17.8	2.7	79.3	100.0	76.5	15.0	8.4	100.0	13.7	1.8	84.1
		62	100.0	17.8	2.6	79.2	100.0	76.8	14.7	8.5	100.0	13.8	1.8	84.0
		63	100.0	17.4	2.6	79.6	100.0	76.7	14.2	9.1	100.0	13.5	1.9	84.2
		平成元	100.0	16.8	2.6	80.2	100.0	76.3	14.2	9.5	100.0	13.2	1.9	84.5
		2	100.0	16.3	2.5	80.8	100.0	77.2	14.6	8.7	100.0	12.8	1.8	85.1
		3	100.0	15.7	2.3	81.7	100.0	76.4	14.1	9.5	100.0	12.3	1.6	85.7
		4	100.0	15.2	2.1	82.4	100.0	76.3	13.4	10.3	100.0	11.9	1.5	86.3
		5	100.0	14.6	2.0	83.2	100.0	77.0	12.6	10.9	100.0	11.5	1.4	86.8
		6	100.0	14.5	1.9	83.4	100.0	76.8	12.2	11.0	100.0	11.4	1.4	87.0
		7	100.0	14.3	1.8	83.7	100.0	76.4	12.4	11.2	100.0	11.3	1.3	87.2
		8	100.0	14.1	1.7	83.9	100.0	75.3	12.6	12.1	100.0	11.2	1.2	87.3
		9	100.0	14.1	1.7	83.9	100.0	76.6	12.3	11.1	100.0	11.2	1.3	87.2
		10	100.0	13.9	1.7	84.1	100.0	76.5	12.0	11.4	100.0	11.1	1.2	87.4
		11	100.0	14.0	1.7	83.9	100.0	80.3	12.7	11.5	100.0	11.4	1.3	88.5
		12	100.0	13.8	1.7	84.3	100.0	76.3	11.9	11.9	100.0	11.1	1.2	87.4
		13	100.0	13.4	1.6	84.6	100.0	74.2	12.3	13.5	100.0	10.8	1.1	87.7
		14	100.0	13.2	1.6	84.9	100.0	73.6	11.5	14.9	100.0	10.8	1.1	87.7
		15	100.0	13.1	1.6	84.9	100.0	73.5	12.2	14.3	100.0	10.7	1.1	87.8
		16	100.0	13.1	1.6	84.9	100.0	73.0	12.8	13.5	100.0	10.6	1.1	87.9
		17	100.0	13.0	1.5	85.0	100.0	73.3	12.3	14.4	100.0	10.5	1.1	87.9
		18	100.0	12.7	1.2	85.6	100.0	73.2	11.3	16.2	100.0	10.3	0.8	88.4
		19	100.0	12.4	1.1	86.0	100.0	71.8	11.3	16.9	100.0	10.1	0.7	88.7
		20	100.0	12.3	1.1	86.1	100.0	70.7	11.4	17.9	100.0	10.0	0.7	88.8

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表１０　完全失業者数及び完全失業率の推移

年	完全失業者数（万人）			完全失業率（%）		
	男女計	女性	男性	男女計	女性	男性
昭和 55 年	114	43	71	2.0	2.0	2.0
60	156	63	93	2.6	2.7	2.6
61	167	67	99	2.8	2.8	2.7
62	173	69	104	2.8	2.8	2.8
63	155	64	91	2.5	2.6	2.5
平成 元	142	59	83	2.3	2.3	2.2
2	134	57	77	2.1	2.2	2.0
3	136	59	78	2.1	2.2	2.0
4	142	60	82	2.2	2.2	2.1
5	166	71	95	2.5	2.6	2.4
6	192	80	112	2.9	3.0	2.8
7	210	87	123	3.2	3.2	3.1
8	225	91	134	3.4	3.3	3.4
9	230	95	135	3.4	3.4	3.4
10	279	111	168	4.1	4.0	4.2
11	317	123	194	4.7	4.5	4.8
12	320	123	196	4.7	4.5	4.9
13	340	131	209	5.0	4.7	5.2
14	359	140	219	5.4	5.1	5.5
15	350	135	215	5.3	4.9	5.5
16	313	121	192	4.7	4.4	4.9
17	294	116	178	4.4	4.2	4.6
18	275	107	168	4.1	3.9	4.3
19	257	103	154	3.9	3.7	3.9
20	265	106	159	4.0	3.8	4.1

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）

$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

付表１１　年齢階級別完全失業者数の推移

区分			総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
完全失業者数（万人）	女性	昭60年	63	4	13	10	7	7	6	5	4	4	2	1
		61	67	5	14	10	7	8	6	5	5	4	2	1
		62	69	6	13	10	6	8	7	6	5	4	3	1
		63	64	5	13	10	6	7	7	5	5	4	2	1
		平元	59	5	12	9	6	6	6	5	4	4	2	0
		2	57	5	12	9	5	6	6	5	4	3	2	0
		3	59	5	13	10	5	6	6	4	4	4	2	0
		4	60	5	13	9	6	5	7	5	4	3	2	1
		5	71	5	18	12	7	6	7	6	4	3	3	1
		6	80	5	18	15	8	6	8	7	5	4	3	1
		7	87	5	21	15	10	7	7	8	6	4	4	1
		8	91	6	22	17	10	7	7	8	6	5	4	1
		9	95	5	21	20	10	7	6	8	6	5	4	1
		10	111	6	23	22	13	9	8	9	7	7	5	1
		11	123	6	25	24	14	10	9	10	10	8	6	1
		12	123	6	23	23	15	10	9	10	11	8	7	2
		13	131	7	24	25	17	12	9	10	12	8	7	2
		14	140	6	23	26	20	13	11	11	13	8	7	2
		15	135	6	22	23	19	14	11	9	11	9	7	2
		16	121	6	20	19	17	14	10	9	10	8	6	2
		17	116	5	18	19	19	13	10	8	9	8	5	2
		18	107	5	17	16	15	12	10	7	8	9	5	2
		19	103	4	17	16	14	13	10	8	7	7	5	2
		20	106	3	16	16	15	13	10	9	7	8	5	3
	男性	昭60年	93	7	11	9	9	10	7	6	7	12	12	4
		61	99	7	13	9	9	11	7	7	7	13	13	3
		62	104	8	13	10	9	11	8	7	9	13	15	3
		63	91	7	13	9	7	9	6	6	7	10	14	3
		平元	83	7	12	8	6	7	6	6	5	9	13	3
		2	77	7	12	8	6	6	6	5	4	8	12	3
		3	78	7	14	8	6	5	6	5	5	6	12	3
		4	82	7	14	9	6	6	6	5	5	7	13	4
		5	95	7	16	11	7	7	8	6	6	8	16	4
		6	112	7	19	13	8	7	9	8	8	9	19	5
		7	123	7	21	16	9	7	9	9	8	10	20	6
		8	134	8	23	18	10	8	9	11	8	10	23	6
		9	135	8	23	18	11	8	9	11	9	10	23	6
		10	168	9	26	23	13	11	11	12	12	14	28	8
		11	194	11	31	27	16	12	12	14	16	18	28	9
		12	196	10	31	28	18	12	11	14	19	18	28	10
		13	209	9	30	30	21	14	12	15	20	18	28	10
		14	219	10	31	31	23	16	14	16	23	21	27	9
		15	215	8	32	31	23	17	13	14	20	21	26	10
		16	192	7	28	29	22	16	13	12	17	18	21	8
		17	178	6	26	26	20	16	13	11	14	20	18	8
		18	168	5	23	25	21	15	11	11	13	20	15	9
		19	154	5	21	22	19	15	11	10	12	17	15	8
		20	159	5	19	23	19	16	12	11	12	17	17	9

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表１２　年齢階級別完全失業率の推移

区分			総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
完全失業率（%）	女性	昭60年	2.7	5.6	4.5	4.8	3.1	2.2	1.9	1.8	1.6	2.2	1.7	0.9
		61	2.8	6.4	4.7	4.8	3.3	2.3	2.0	1.7	2.0	2.2	1.7	0.9
		62	2.8	7.7	4.3	4.6	2.9	2.4	2.3	2.0	2.0	2.1	2.4	0.8
		63	2.6	6.3	4.2	4.4	3.0	2.2	2.2	1.6	1.9	2.1	1.6	0.8
		平元	2.3	6.0	3.8	3.9	3.0	2.0	1.8	1.5	1.5	2.0	1.5	－
		2	2.2	5.7	3.7	3.7	2.5	2.1	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	－
		3	2.2	5.8	3.8	4.0	2.5	2.2	1.5	1.3	1.4	1.8	1.4	－
		4	2.2	6.0	3.7	3.5	3.0	1.9	1.8	1.6	1.4	1.3	1.4	0.6
		5	2.6	6.3	5.1	4.5	3.4	2.4	1.9	1.8	1.4	1.3	2.0	0.6
		6	3.0	6.8	5.0	5.4	3.8	2.5	2.4	2.0	1.6	1.8	2.0	0.6
		7	3.2	7.5	5.8	5.2	4.7	3.0	2.2	2.1	2.0	1.7	2.6	0.6
		8	3.3	9.1	6.2	5.5	4.6	3.0	2.3	2.0	2.1	2.1	2.6	0.6
		9	3.4	7.6	6.1	6.3	4.4	2.9	2.1	2.0	2.0	2.0	2.5	0.6
		10	4.0	9.1	6.9	6.7	5.6	3.7	2.9	2.4	2.2	2.8	3.1	0.6
		11	4.5	9.5	7.9	7.1	5.8	4.2	3.3	2.9	3.0	3.0	3.8	0.5
		12	4.5	9.8	7.5	6.7	6.0	4.1	3.3	3.1	3.1	3.1	4.5	1.1
		13	4.7	11.1	8.2	7.2	6.4	4.8	3.3	3.2	3.2	3.2	4.4	1.1
		14	5.1	10.2	8.3	7.7	7.1	5.2	4.0	3.7	3.6	3.2	4.3	1.1
		15	4.9	10.5	8.2	6.9	6.6	5.3	4.0	3.1	3.2	3.3	4.2	1.1
		16	4.4	11.1	7.7	5.9	5.7	5.2	3.6	3.1	3.1	2.8	3.4	1.1
		17	4.2	9.4	6.9	6.1	6.3	4.7	3.5	2.8	2.9	2.6	2.8	1.1
		18	3.9	9.6	6.7	5.2	5.0	4.2	3.5	2.5	2.7	2.8	3.0	1.0
		19	3.7	8.0	6.9	5.5	4.7	4.3	3.4	2.7	2.4	2.2	2.8	1.0
		20	3.8	6.1	6.6	5.6	5.2	4.2	3.4	3.1	2.5	2.6	2.5	1.4
	男性	昭60年	2.6	8.9	3.8	2.4	2.0	1.9	1.6	1.5	1.9	3.9	7.0	2.1
		61	2.7	8.1	4.4	2.4	2.1	2.0	1.6	1.7	1.8	4.1	7.0	1.6
		62	2.8	9.3	4.3	2.6	2.2	2.0	1.8	1.7	2.3	4.0	7.6	1.6
		63	2.5	8.0	4.2	2.4	1.8	1.8	1.3	1.4	1.8	3.0	6.7	1.5
		平元	2.2	8.0	3.8	2.1	1.5	1.5	1.2	1.4	1.3	2.6	5.9	1.5
		2	2.0	7.4	3.7	2.0	1.6	1.3	1.2	1.1	1.0	2.3	5.1	1.4
		3	2.0	7.2	4.0	2.0	1.6	1.2	1.1	1.2	1.3	1.7	4.9	1.3
		4	2.1	7.3	3.9	2.3	1.6	1.5	1.1	1.2	1.2	1.9	5.1	1.6
		5	2.4	7.7	4.3	2.7	1.8	1.8	1.6	1.3	1.4	2.2	6.1	1.6
		6	2.8	8.3	5.0	3.1	2.1	1.8	1.9	1.7	1.9	2.5	7.2	1.9
		7	3.1	8.9	5.5	3.7	2.3	1.8	2.0	1.8	1.9	2.7	7.5	2.2
		8	3.4	10.3	6.1	4.0	2.5	2.1	2.1	2.0	2.0	2.7	8.5	2.1
		9	3.4	10.3	6.2	3.9	2.7	2.1	2.2	2.1	2.1	2.6	8.3	2.0
		10	4.2	12.0	7.3	4.9	3.1	2.8	2.8	2.4	2.7	3.6	10.0	2.6
		11	4.8	15.1	9.3	5.6	3.8	3.1	3.1	3.0	3.4	4.4	10.2	2.9
		12	4.9	14.1	9.6	5.8	4.2	3.0	2.9	3.2	3.8	4.5	10.4	3.2
		13	5.2	13.2	9.8	6.2	4.7	3.5	3.2	3.6	3.8	4.7	10.3	3.2
		14	5.5	15.2	10.5	6.8	5.0	4.0	3.7	4.0	4.5	5.3	9.7	2.9
		15	5.5	13.3	11.2	7.0	4.9	4.1	3.4	3.6	4.1	5.0	9.2	3.3
		16	4.9	12.3	10.3	6.9	4.6	3.8	3.4	3.1	3.8	4.1	7.1	2.6
		17	4.6	10.9	9.7	6.4	4.2	3.7	3.3	2.9	3.3	4.3	6.2	2.5
		18	4.3	9.3	8.7	6.3	4.4	3.4	2.8	2.9	3.2	4.1	5.4	2.8
		19	3.9	9.4	8.0	5.9	4.1	3.3	2.8	2.7	3.1	3.5	5.0	2.3
		20	4.1	9.8	7.5	6.2	4.3	3.4	2.9	2.9	3.2	3.7	5.1	2.5

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）

$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

付表１３　求職理由別完全失業者数及び構成比の推移

区分		女性					男性				
		総数	離職による者 非自発的な	離職による者 自発的な	学卒未就職者	その他の者	総数	離職による者 非自発的な	離職による者 自発的な	学卒未就職者	その他の者
完全失業者数（万人）	昭和60年	63	13	27	3	18	93	35	26	4	23
	61	67	14	28	3	18	99	37	29	4	23
	62	69	15	29	3	18	104	43	28	4	24
	63	64	12	29	3	17	91	32	28	4	23
	平成元	59	10	27	3	16	83	26	26	3	22
	2	57	10	27	2	14	77	22	25	3	22
	3	59	10	28	2	15	78	21	26	3	22
	4	60	10	30	2	15	82	23	30	4	21
	5	71	12	35	3	17	95	29	34	4	22
	6	80	15	38	4	18	112	35	39	5	27
	7	87	16	41	5	20	123	38	42	6	30
	8	91	17	42	6	23	134	43	45	7	32
	9	95	15	46	5	24	135	39	49	7	35
	10	111	25	48	6	27	168	60	53	8	41
	11	123	30	52	6	30	194	72	58	10	47
	12	123	29	52	7	31	196	73	57	11	49
	13	131	31	55	6	33	209	75	62	11	52
	14	140	42	51	7	38	219	109	64	12	32
	15	135	40	49	7	38	215	106	64	13	31
	16	121	32	45	7	37	192	86	62	12	32
	17	116	29	47	6	33	178	71	63	10	32
	18	107	26	43	5	31	168	62	62	10	33
	19	103	26	42	5	30	154	57	56	8	30
	20	106	26	44	4	31	159	62	56	7	32
構成比（%）	昭和60年	100.0	20.6	42.9	4.8	28.6	100.0	37.6	28.0	4.3	24.7
	61	100.0	20.9	41.8	4.5	26.9	100.0	37.4	29.3	4.0	23.2
	62	100.0	21.7	42.0	4.3	26.1	100.0	41.3	26.9	3.8	23.1
	63	100.0	18.8	45.3	4.7	26.6	100.0	35.2	30.8	4.4	25.3
	平成元	100.0	16.9	45.8	5.1	27.1	100.0	31.3	31.3	3.6	26.5
	2	100.0	17.5	47.4	3.5	24.6	100.0	28.6	32.5	3.9	28.6
	3	100.0	16.9	47.5	3.4	25.4	100.0	26.9	33.3	3.8	28.2
	4	100.0	16.7	50.0	3.3	25.0	100.0	28.0	36.6	4.9	25.6
	5	100.0	16.9	49.3	4.2	23.9	100.0	30.5	35.8	4.2	23.2
	6	100.0	18.8	47.5	5.0	22.5	100.0	31.3	34.8	4.5	24.1
	7	100.0	18.4	47.1	5.7	23.0	100.0	30.9	34.1	4.9	24.4
	8	100.0	18.7	46.2	6.6	25.3	100.0	32.1	33.6	5.2	23.9
	9	100.0	15.8	48.4	5.3	25.3	100.0	28.9	36.3	5.2	25.9
	10	100.0	22.5	43.2	5.4	24.3	100.0	35.7	31.5	4.8	24.4
	11	100.0	24.4	42.3	4.9	24.4	100.0	37.1	29.9	5.2	24.2
	12	100.0	23.6	42.3	5.7	25.2	100.0	37.2	29.1	5.6	25.0
	13	100.0	23.7	42.0	4.6	25.2	100.0	35.9	29.7	5.3	24.9
	14	100.0	30.0	36.4	5.0	27.1	100.0	49.8	29.2	5.5	14.6
	15	100.0	29.6	36.3	5.2	28.1	100.0	49.3	29.8	6.0	14.4
	16	100.0	26.4	37.2	5.8	30.6	100.0	44.8	32.3	6.3	16.7
	17	100.0	25.0	40.5	5.2	28.4	100.0	39.9	35.4	5.6	18.0
	18	100.0	24.3	40.2	4.7	29.0	100.0	36.9	36.9	6.0	19.6
	19	100.0	25.2	40.8	4.9	29.1	100.0	37.0	36.4	5.2	19.5
	20	100.0	24.5	41.5	3.8	29.2	100.0	39.0	35.2	4.4	20.1

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表１４－１　年齢階級別雇用者数の推移

区分			総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
雇用者数（万人）	男女計	昭和55年	3,971	129	491	543	582	518	471	438	362	220	115	102
		60	4,313	131	522	502	529	629	564	485	419	299	134	100
		61	4,379	141	529	507	505	671	541	500	434	307	143	101
		62	4,428	141	539	517	494	663	549	517	439	316	150	103
		63	4,538	143	558	531	486	635	594	538	451	332	162	108
		平成元	4,679	149	578	545	483	608	633	576	459	352	179	118
		2	4,835	159	596	570	487	581	684	586	475	375	193	129
		3	5,002	163	634	584	496	560	737	570	498	401	212	147
		4	5,119	159	658	592	504	547	736	589	527	417	228	163
		5	5,202	151	669	613	513	535	703	632	543	431	241	172
		6	5,236	139	678	631	518	531	656	664	570	429	242	177
		7	5,263	128	673	646	532	522	619	705	567	439	248	183
		8	5,322	124	664	685	534	521	598	752	547	451	256	190
		9	5,391	124	645	700	552	530	584	745	570	477	262	202
		10	5,368	120	615	715	566	535	561	706	602	486	259	204
		11	5,331	114	573	723	577	536	555	656	630	504	255	207
		12	5,356	111	554	734	591	552	550	622	674	502	258	208
		13	5,369	111	526	732	626	553	550	598	711	484	264	212
		14	5,331	105	501	697	647	561	555	575	695	495	282	219
		15	5,335	100	482	682	662	581	562	562	665	530	292	218
		16	5,355	95	469	664	684	595	568	564	626	565	312	214
		17	5,393	94	467	646	688	608	580	564	597	605	317	228
		18	5,472	93	465	636	690	642	589	565	581	648	315	248
		19	5,523	91	458	604	681	667	608	578	564	649	352	272
		20	5,524	90	449	592	657	684	619	581	555	617	389	292
	女性	昭和55年	1,354	68	247	164	153	158	161	152	117	72	35	25
		60	1,548	65	262	167	153	205	209	180	145	90	44	30
		61	1,584	70	266	171	146	225	203	186	152	90	44	30
		62	1,615	69	271	180	146	225	204	195	154	94	45	31
		63	1,670	69	283	188	145	217	219	206	160	101	49	32
		平成元	1,749	75	292	197	144	212	238	225	167	110	54	36
		2	1,834	78	301	211	150	205	263	231	178	119	57	40
		3	1,918	78	319	221	159	198	287	227	187	133	64	46
		4	1,974	76	328	228	162	196	289	235	200	141	70	50
		5	2,009	71	328	236	165	191	279	253	209	150	75	53
		6	2,034	67	332	246	169	190	261	267	222	149	78	54
		7	2,048	60	331	255	174	186	245	286	220	155	81	55
		8	2,084	58	323	272	178	187	238	309	214	163	84	57
		9	2,127	58	315	281	190	193	236	307	225	173	87	62
		10	2,124	58	302	291	193	196	226	292	239	178	87	62
		11	2,116	55	284	296	201	195	224	273	252	186	86	63
		12	2,140	53	276	303	209	203	222	262	272	186	89	65
		13	2,168	55	262	305	228	208	226	254	291	180	92	66
		14	2,161	51	248	296	240	212	228	243	286	186	99	71
		15	2,177	50	239	294	247	222	230	240	277	201	103	72
		16	2,203	47	235	290	260	228	235	242	263	218	112	72
		17	2,229	47	236	283	264	235	243	244	253	235	116	75
		18	2,277	46	233	280	268	251	248	246	249	257	115	85
		19	2,297	45	225	265	266	261	257	255	243	260	129	92
		20	2,312	45	222	261	260	270	260	256	241	251	145	101
	男性	昭和55年	2,617	61	244	379	429	360	310	286	245	148	79	77
		60	2,764	66	260	334	376	424	354	305	274	209	91	70
		61	2,795	72	262	337	359	446	338	313	282	217	98	71
		62	2,813	72	268	337	348	438	345	322	285	222	105	71
		63	2,868	74	275	343	341	417	374	332	291	232	114	76
		平成元	2,929	74	285	348	339	396	395	351	292	242	125	82
		2	3,001	81	296	359	337	376	421	354	296	256	136	89
		3	3,084	85	315	363	337	362	451	343	311	268	148	101
		4	3,145	84	330	364	341	351	447	354	326	276	158	113
		5	3,193	80	341	376	348	344	424	379	334	281	166	119
		6	3,202	73	345	385	349	341	396	396	348	280	165	123
		7	3,215	68	342	391	358	336	374	419	347	284	167	129
		8	3,238	66	340	413	356	333	360	443	333	289	173	133
		9	3,264	67	330	419	362	337	347	439	344	304	175	140
		10	3,243	62	313	424	372	339	334	413	363	308	172	142
		11	3,215	59	289	427	377	340	331	383	378	318	169	143
		12	3,216	57	277	431	383	350	328	360	402	316	168	143
		13	3,201	56	264	427	398	345	324	344	421	304	172	146
		14	3,170	54	253	400	407	349	326	332	409	309	182	148
		15	3,158	50	243	387	415	358	332	322	388	328	189	146
		16	3,152	48	233	374	423	367	333	323	363	347	200	142
		17	3,164	47	232	363	424	373	337	320	344	370	201	153
		18	3,194	47	232	356	422	391	341	319	331	391	200	164
		19	3,226	46	233	338	415	406	351	323	321	389	223	179
		20	3,212	45	227	331	397	414	358	325	314	366	245	191

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）昭和35、40年の年齢階級別内訳の数字とは時系列接続用に補正していないので総数とは合わない。

付表１４－２　年齢階級別雇用者数の構成比及び１５歳以上人口に占める雇用者の割合の推移

区分			総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
構成比（%）	女性	昭和55年	100.0	5.0	18.2	12.1	11.3	11.7	11.9	11.2	8.6	5.3	2.6	1.8
		60	100.0	4.2	16.9	10.8	9.9	13.2	13.5	11.6	9.4	5.8	2.8	1.9
		61	100.0	4.4	16.8	10.8	9.2	14.2	12.8	11.7	9.6	5.7	2.8	1.9
		62	100.0	4.3	16.8	11.1	9.0	13.9	12.6	12.1	9.5	5.8	2.8	1.9
		63	100.0	4.1	16.9	11.3	8.7	13.0	13.1	12.3	9.6	6.0	2.9	1.9
		平成元	100.0	4.3	16.7	11.3	8.2	12.1	13.6	12.9	9.5	6.3	3.1	2.1
		2	100.0	4.3	16.4	11.5	8.2	11.2	14.3	12.6	9.7	6.5	3.1	2.2
		3	100.0	4.1	16.6	11.5	8.3	10.3	15.0	11.8	9.7	6.9	3.3	2.4
		4	100.0	3.9	16.6	11.6	8.2	9.9	14.6	11.9	10.1	7.1	3.5	2.5
		5	100.0	3.5	16.3	11.7	8.2	9.5	13.9	12.6	10.4	7.5	3.7	2.6
		6	100.0	3.3	16.3	12.1	8.3	9.3	12.8	13.1	10.9	7.3	3.8	2.7
		7	100.0	2.9	16.2	12.5	8.5	9.1	12.0	14.0	10.7	7.6	4.0	2.7
		8	100.0	2.8	15.5	13.1	8.5	9.0	11.4	14.8	10.3	7.8	4.0	2.7
		9	100.0	2.7	14.8	13.2	8.9	9.1	11.1	14.4	10.6	8.1	4.1	2.9
		10	100.0	2.7	14.2	13.7	9.1	9.2	10.6	13.7	11.3	8.4	4.1	2.9
		11	100.0	2.6	13.4	14.0	9.5	9.2	10.6	12.9	11.9	8.8	4.1	3.0
		12	100.0	2.5	12.9	14.2	9.8	9.5	10.4	12.2	12.7	8.7	4.2	3.0
		13	100.0	2.5	12.1	14.1	10.5	9.6	10.4	11.7	13.4	8.3	4.2	3.0
		14	100.0	2.4	11.5	13.7	11.1	9.8	10.6	11.2	13.2	8.6	4.6	3.3
		15	100.0	2.3	11.0	13.5	11.3	10.2	10.6	11.0	12.7	9.2	4.7	3.3
		16	100.0	2.1	10.7	13.2	11.8	10.3	10.7	11.0	11.9	9.9	5.1	3.3
		17	100.0	2.1	10.6	12.7	11.8	10.5	10.9	10.9	11.4	10.5	5.2	3.4
		18	100.0	2.0	10.2	12.3	11.8	11.0	10.9	10.8	10.9	11.3	5.1	3.7
		19	100.0	2.0	9.8	11.5	11.6	11.4	11.2	11.1	10.6	11.3	5.6	4.0
		20	100.0	1.9	9.6	11.3	11.2	11.7	11.2	11.1	10.4	10.9	6.3	4.4
	男性	昭和55年	100.0	2.3	9.3	14.5	16.4	13.8	11.8	10.9	9.4	5.7	3.0	2.9
		60	100.0	2.4	9.4	12.1	13.6	15.3	12.8	11.0	9.9	7.6	3.3	2.5
		61	100.0	2.6	9.4	12.1	12.8	16.0	12.1	11.2	10.1	7.8	3.5	2.5
		62	100.0	2.6	9.5	12.0	12.4	15.6	12.3	11.4	10.1	7.9	3.7	2.5
		63	100.0	2.6	9.6	12.0	11.9	14.5	13.0	11.6	10.1	8.1	4.0	2.6
		平成元	100.0	2.5	9.7	11.9	11.6	13.5	13.5	12.0	10.0	8.3	4.3	2.8
		2	100.0	2.7	9.9	12.0	11.2	12.5	14.0	11.8	9.9	8.5	4.5	3.0
		3	100.0	2.8	10.2	11.8	10.9	11.7	14.6	11.1	10.1	8.7	4.8	3.3
		4	100.0	2.7	10.5	11.6	10.8	11.2	14.2	11.3	10.4	8.8	5.0	3.6
		5	100.0	2.5	10.7	11.8	10.9	10.8	13.3	11.9	10.5	8.8	5.2	3.7
		6	100.0	2.3	10.8	12.0	10.9	10.6	12.4	12.4	10.9	8.7	5.2	3.8
		7	100.0	2.1	10.6	12.2	11.1	10.5	11.6	13.0	10.8	8.8	5.2	4.0
		8	100.0	2.0	10.5	12.8	11.0	10.3	11.1	13.7	10.3	8.9	5.3	4.1
		9	100.0	2.1	10.1	12.8	11.1	10.3	10.6	13.4	10.5	9.3	5.4	4.3
		10	100.0	1.9	9.7	13.1	11.5	10.5	10.3	12.7	11.2	9.5	5.3	4.4
		11	100.0	1.8	9.0	13.3	11.7	10.6	10.3	11.9	11.8	9.9	5.3	4.4
		12	100.0	1.8	8.6	13.4	11.9	10.9	10.2	11.2	12.5	9.8	5.2	4.4
		13	100.0	1.7	8.2	13.3	12.4	10.8	10.1	10.7	13.2	9.5	5.4	4.6
		14	100.0	1.7	8.0	12.6	12.8	11.0	10.3	10.5	12.9	9.7	5.7	4.7
		15	100.0	1.6	7.7	12.3	13.1	11.3	10.5	10.2	12.3	10.4	6.0	4.6
		16	100.0	1.5	7.4	11.9	13.4	11.6	10.6	10.2	11.5	11.0	6.3	4.5
		17	100.0	1.5	7.3	11.5	13.4	11.8	10.7	10.1	10.9	11.7	6.4	4.8
		18	100.0	1.5	7.3	11.1	13.2	12.2	10.7	10.0	10.4	12.2	6.3	5.1
		19	100.0	1.4	7.2	10.5	12.9	12.6	10.9	10.0	10.0	12.1	6.9	5.5
		20	100.0	1.4	7.1	10.3	12.4	12.9	11.1	10.1	9.8	11.4	7.6	5.9
雇用者数の割合（%）女性15歳以上人口に占める		昭和55年	29.5	17.0	63.3	36.2	28.9	34.2	38.5	37.5	32.1	23.3	14.0	4.1
		60	31.8	15.0	65.2	43.0	33.8	38.8	45.3	43.5	36.3	25.2	14.6	4.1
		61	32.2	15.4	66.5	44.4	34.0	40.3	46.2	44.3	37.3	24.7	14.1	4.0
		62	32.3	14.7	66.7	46.8	35.4	41.1	45.7	45.2	37.5	25.3	14.0	3.9
		63	33.0	14.4	67.7	48.5	36.3	42.0	46.3	46.8	38.8	26.5	14.8	3.9
		平成元	34.2	15.4	68.2	50.6	36.6	44.1	48.0	48.9	40.9	28.6	15.8	4.2
		2	35.4	16.0	69.4	52.9	38.8	45.4	50.0	50.7	43.5	30.3	16.3	4.5
		3	36.7	16.1	70.3	55.4	41.4	46.0	51.5	52.3	45.1	33.3	18.0	5.0
		4	37.4	16.1	70.2	56.6	42.1	47.6	52.9	53.0	46.9	34.8	19.2	5.2
		5	37.7	15.6	68.6	56.9	42.6	47.9	54.2	53.8	48.0	36.9	20.1	5.3
		6	37.9	15.4	68.5	57.7	43.4	48.3	54.4	54.2	48.9	37.2	20.6	5.2
		7	37.9	14.3	68.0	59.0	43.8	48.1	54.2	54.7	48.9	38.6	21.0	5.1
		8	38.3	14.4	67.2	60.2	44.9	48.8	55.5	55.9	49.9	40.0	21.4	5.1
		9	38.8	14.8	67.0	60.3	47.0	50.1	57.3	56.4	51.3	41.1	21.9	5.4
		10	38.5	15.2	66.4	61.0	46.4	50.4	56.6	56.8	51.3	41.4	21.8	5.2
		11	38.1	14.7	64.8	61.0	47.1	50.0	56.9	57.0	51.5	41.3	21.8	5.1
		12	38.3	14.4	65.4	62.0	48.2	50.9	57.2	58.1	52.4	41.7	22.4	5.1
		13	38.6	15.3	64.4	62.9	50.2	52.3	58.7	59.2	52.9	42.4	22.8	5.0
		14	38.4	14.4	62.9	63.2	51.3	52.2	59.1	59.3	53.2	42.9	23.8	5.2
		15	38.5	14.6	62.1	65.2	51.7	53.2	59.0	60.5	54.5	43.7	24.3	5.1
		16	38.8	14.2	62.0	66.8	53.6	53.3	59.9	61.7	55.5	45.1	25.3	5.0
		17	39.2	14.6	63.6	67.7	54.4	54.0	60.8	63.0	56.7	45.9	26.4	5.1
		18	40.0	14.6	64.0	69.3	55.9	55.4	62.2	64.1	58.7	47.5	27.5	5.6
		19	40.3	14.6	63.6	68.8	57.3	56.1	63.6	66.2	59.7	48.8	30.1	5.9
		20	40.5	14.9	64.0	69.4	58.2	57.1	62.7	66.1	61.2	49.9	31.9	6.3

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表15　産業別雇用者数の推移

区分			全産業	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業，飲食店	金融・保険業，不動産業	卸売・小売業	飲食店，宿泊業	サービス業	医療，福祉	教育，学習支援業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務
雇用者数（万人）	男女計	昭和55年	3,971	30	15	10	427	1,135	30	331	－	－	825	177	－	－	788	－	－	－	－	199
		60	4,313	28	15	8	414	1,235	33	324	－	－	912	199	－	－	940	－	－	－	－	199
		61	4,379	29	15	8	415	1,229	32	333	－	－	938	207	－	－	969	－	－	－	－	197
		62	4,428	29	15	8	412	1,215	31	328	－	－	962	216	－	－	1,008	－	－	－	－	198
		63	4,538	31	14	7	436	1,245	31	331	－	－	990	216	－	－	1,034	－	－	－	－	194
		平成元	4,679	31	14	7	451	1,276	30	347	－	－	1,016	225	－	－	1,084	－	－	－	－	189
		2	4,835	29	13	6	462	1,306	30	353	－	－	1,047	241	－	－	1,142	－	－	－	－	195
		3	5,002	30	13	6	479	1,357	33	356	－	－	1,080	244	－	－	1,194	－	－	－	－	199
		4	5,119	33	13	6	497	1,382	33	363	－	－	1,102	244	－	－	1,231	－	－	－	－	204
		5	5,202	32	12	6	523	1,367	35	371	－	－	1,121	244	－	－	1,272	－	－	－	－	209
		6	5,236	33	9	6	536	1,340	39	371	－	－	1,126	243	－	－	1,302	－	－	－	－	215
		7	5,263	34	10	5	544	1,308	42	381	－	－	1,138	244	－	－	1,327	－	－	－	－	218
		8	5,322	35	10	6	551	1,307	37	389	－	－	1,160	239	－	－	1,361	－	－	－	－	214
		9	5,391	33	9	6	563	1,307	36	390	－	－	1,172	235	－	－	1,408	－	－	－	－	215
		10	5,368	33	8	6	548	1,258	37	385	－	－	1,188	238	－	－	1,432	－	－	－	－	217
		11	5,331	33	7	6	544	1,223	38	385	－	－	1,196	232	－	－	1,434	－	－	－	－	214
		12	5,356	34	8	5	539	1,205	34	393	－	－	1,197	229	－	－	1,478	－	－	－	－	214
		13	5,369	38	9	5	520	1,185	34	387	－	－	1,203	220	－	－	1,536	－	－	－	－	211
		14	5,331	39	9	5	504	1,131	33	382	－	－	1,186	222	－	－	1,570	－	－	－	－	217
		15	5,335	39	9	5	493	1,091	32	－	159	312	－	215	974	263	－	469	251	78	682	227
		16	5,355	36	7	4	476	1,066	31	－	167	304	－	213	967	261	－	498	254	81	716	233
		17	5,393	36	7	3	458	1,059	35	－	171	299	－	215	975	260	－	515	259	76	750	229
		18	5,472	42	7	3	453	1,082	36	－	176	306	－	217	976	257	－	536	260	74	781	222
		19	5,523	45	7	4	449	1,091	33	－	191	306	－	222	980	266	－	547	259	71	779	226
		20	5,524	46	8	3	437	1,077	32	－	202	304	－	230	977	264	－	565	263	56	792	223
	女性	昭和55年	1,548	9	3	1	57	435	4	41	－	－	408	90	－	－	464	－	－	－	－	35
		60	1,584	11	2	1	56	435	4	44	－	－	423	97	－	－	475	－	－	－	－	35
		61	1,615	10	2	1	57	428	4	44	－	－	437	102	－	－	493	－	－	－	－	34
		62	1,670	11	2	1	62	440	4	44	－	－	453	106	－	－	512	－	－	－	－	33
		63	1,749	11	2	1	67	460	5	48	－	－	471	111	－	－	537	－	－	－	－	33
		平成元	1,834	11	2	1	72	471	4	51	－	－	493	121	－	－	567	－	－	－	－	36
		2	1,918	12	2	1	79	489	4	54	－	－	516	124	－	－	595	－	－	－	－	37
		4	1,974	12	2	1	81	494	5	59	－	－	538	123	－	－	618	－	－	－	－	38
		5	2,009	12	2	1	84	488	5	61	－	－	544	123	－	－	646	－	－	－	－	39
		6	2,034	13	2	1	86	470	5	63	－	－	552	123	－	－	672	－	－	－	－	41
		7	2,048	14	2	1	87	457	5	65	－	－	560	123	－	－	686	－	－	－	－	42
		8	2,084	14	2	1	88	455	6	66	－	－	573	119	－	－	711	－	－	－	－	42
		9	2,127	14	2	1	92	451	5	71	－	－	586	117	－	－	737	－	－	－	－	43
		10	2,124	15	2	1	89	423	4	74	－	－	596	115	－	－	753	－	－	－	－	46
		11	2,116	15	1	1	86	407	5	72	－	－	606	112	－	－	757	－	－	－	－	46
		12	2,140	15	2	1	82	402	5	75	－	－	611	109	－	－	783	－	－	－	－	47
		13	2,168	17	2	1	80	392	4	75	－	－	618	107	－	－	818	－	－	－	－	46
		14	2,161	16	2	1	77	366	5	75	－	－	612	107	－	－	841	－	－	－	－	47
		15	2,177	17	2	1	75	351	5	－	43	51	－	101	487	158	－	373	127	26	299	47
		16	2,203	16	1	1	72	338	4	－	44	50	－	102	487	158	－	395	130	27	312	48
		17	2,229	16	1	1	67	328	4	－	44	52	－	101	497	154	－	408	137	27	323	49
		18	2,277	19	2	1	68	336	4	－	45	54	－	100	502	156	－	423	137	26	341	47
		19	2,297	21	2	1	69	331	3	－	49	54	－	103	503	161	－	429	134	25	344	51
		20	2,312	21	2	0	67	322	3	－	51	55	－	108	500	160	－	442	139	22	351	51
	男性	昭和55年	2,617	21	13	9	369	749	26	293	－	－	474	95	－	－	400	－	－	－	－	166
		60	2,764	19	12	7	357	800	29	283	－	－	504	109	－	－	476	－	－	－	－	164
		61	2,795	19	13	7	359	795	28	289	－	－	515	110	－	－	493	－	－	－	－	162
		62	2,813	19	13	7	354	788	27	285	－	－	525	113	－	－	514	－	－	－	－	164
		63	2,868	20	12	6	374	805	27	287	－	－	537	110	－	－	522	－	－	－	－	162
		平成元	2,929	20	12	6	384	816	25	299	－	－	544	114	－	－	547	－	－	－	－	156
		2	3,001	18	11	5	390	834	26	302	－	－	555	120	－	－	575	－	－	－	－	159
		3	3,084	19	11	5	400	868	28	301	－	－	563	120	－	－	598	－	－	－	－	163
		4	3,145	20	11	5	416	889	28	304	－	－	564	121	－	－	614	－	－	－	－	166
		5	3,193	20	10	5	439	879	30	310	－	－	577	121	－	－	626	－	－	－	－	170
		6	3,202	20	8	5	450	870	34	308	－	－	574	121	－	－	630	－	－	－	－	174
		7	3,215	20	8	5	457	851	37	315	－	－	578	121	－	－	641	－	－	－	－	176
		8	3,238	21	8	5	463	852	32	323	－	－	587	119	－	－	650	－	－	－	－	171
		9	3,264	19	8	6	471	856	31	319	－	－	586	118	－	－	670	－	－	－	－	172
		10	3,243	19	6	5	458	835	33	311	－	－	592	123	－	－	679	－	－	－	－	171
		11	3,215	18	6	5	458	816	32	312	－	－	589	121	－	－	677	－	－	－	－	168
		12	3,216	19	6	4	457	803	30	318	－	－	585	120	－	－	695	－	－	－	－	166
		13	3,201	21	7	4	440	793	30	311	－	－	585	113	－	－	718	－	－	－	－	166
		14	3,170	22	7	4	428	765	29	307	－	－	574	115	－	－	729	－	－	－	－	170
		15	3,158	21	7	4	418	740	27	－	117	261	－	114	487	104	－	96	125	52	384	179
		16	3,152	20	6	3	404	728	27	－	123	254	－	111	480	103	－	103	124	54	404	185
		17	3,164	21	6	3	391	731	31	－	126	248	－	114	478	105	－	107	122	49	427	180
		18	3,194	23	6	3	385	746	32	－	130	252	－	117	475	102	－	114	123	49	440	175
		19	3,226	24	6	3	380	760	29	－	142	253	－	120	477	105	－	118	125	46	435	176
		20	3,212	25	6	2	370	755	29	－	151	249	－	121	477	104	－	123	124	34	441	172

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）　日本標準産業分類の改訂（平成14年10月１日適用）に伴い、平成15年以降調査結果は新産業分類による。

付表１６　産業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移

区分			全産業	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業，飲食店	金融・保険業，不動産業	卸売・小売業	飲食店，宿泊業	サービス業	医療，福祉	教育，学習支援業	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務
雇用者数の構成比（％）	女性	昭和55年	100.0	0.7	0.1	0.1	4.3	28.5	0.3	2.9	－	－	25.9	6.1	－	－	28.7	－	－	－	－	2.4
		60	100.0	0.6	0.2	0.1	3.7	28.1	0.3	2.6	－	－	26.4	5.8	－	－	30.0	－	－	－	－	2.3
		61	100.0	0.7	0.1	0.1	3.5	27.5	0.3	2.8	－	－	26.7	6.1	－	－	30.0	－	－	－	－	2.2
		62	100.0	0.6	0.1	0.1	3.5	26.5	0.2	2.7	－	－	27.1	6.3	－	－	30.5	－	－	－	－	2.1
		63	100.0	0.7	0.1	0.1	3.7	26.3	0.2	2.6	－	－	27.1	6.3	－	－	30.7	－	－	－	－	2.0
		平成元	100.0	0.6	0.1	0.1	3.8	26.3	0.3	2.7	－	－	26.9	6.3	－	－	30.7	－	－	－	－	1.9
		2	100.0	0.6	0.1	0.1	3.9	25.7	0.2	2.8	－	－	26.9	6.6	－	－	30.9	－	－	－	－	1.9
		3	100.0	0.6	0.1	0.1	4.1	25.5	0.2	2.8	－	－	26.9	6.5	－	－	31.0	－	－	－	－	1.9
		4	100.0	0.6	0.1	0.1	4.1	25.0	0.3	3.0	－	－	27.3	6.2	－	－	31.3	－	－	－	－	2.0
		5	100.0	0.6	0.1	0.0	4.2	24.3	0.2	3.0	－	－	27.1	6.1	－	－	32.2	－	－	－	－	2.2
		6	100.0	0.6	0.1	0.0	4.2	23.1	0.2	3.1	－	－	27.1	6.0	－	－	33.0	－	－	－	－	2.2
		7	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2	22.3	0.2	3.2	－	－	27.3	6.0	－	－	33.5	－	－	－	－	2.2
		8	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2	21.8	0.2	3.2	－	－	27.5	5.7	－	－	34.1	－	－	－	－	2.2
		9	100.0	0.7	0.1	0.0	4.3	21.2	0.2	3.3	－	－	27.6	5.5	－	－	34.6	－	－	－	－	2.2
		10	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2	19.9	0.2	3.5	－	－	28.1	5.4	－	－	35.5	－	－	－	－	2.2
		11	100.0	0.7	0.0	0.0	4.1	19.2	0.2	3.4	－	－	28.6	5.3	－	－	35.8	－	－	－	－	2.2
		12	100.0	0.7	0.1	0.0	3.8	18.8	0.2	3.5	－	－	28.6	5.1	－	－	36.6	－	－	－	－	2.2
		13	100.0	0.8	0.1	0.0	3.7	18.1	0.2	3.5	－	－	28.5	4.9	－	－	37.7	－	－	－	－	2.2
		14	100.0	0.7	0.1	0.0	3.6	16.9	0.2	3.5	－	－	28.3	5.0	－	－	38.9	－	－	－	－	2.2
		15	100.0	0.8	0.1	0.0	3.4	16.1	0.2	－	2.0	2.3	－	4.6	22.4	7.3	－	17.1	5.8	1.2	13.7	2.2
		16	100.0	0.7	0.0	0.0	3.3	15.3	0.2	－	2.0	2.3	－	4.6	22.1	7.2	－	17.9	5.9	1.2	14.2	2.2
		17	100.0	0.7	0.0	0.0	3.0	14.7	0.2	－	2.0	2.3	－	4.5	22.3	6.9	－	18.3	6.1	1.2	14.5	2.2
		18	100.0	0.8	0.1	0.0	3.0	14.8	0.2	－	2.0	2.4	－	4.4	22.0	6.9	－	18.6	6.0	1.1	15.0	2.1
		19	100.0	0.9	0.1	0.0	3.0	14.4	0.1	－	2.1	2.4	－	4.5	21.9	7.0	－	18.7	5.8	1.1	15.0	2.2
		20	100.0	0.9	0.1	0.0	2.9	13.9	0.1	－	2.2	2.4	－	4.7	21.6	6.9	－	19.1	6.0	1.0	15.2	2.2
	男性	昭和55年	100.0	0.8	0.5	0.3	14.1	28.6	1.0	11.2	－	－	18.1	3.6	－	－	15.3	－	－	－	－	6.3
		60	100.0	0.7	0.4	0.3	12.9	28.9	1.0	10.2	－	－	18.2	3.9	－	－	17.2	－	－	－	－	6.5
		61	100.0	0.7	0.5	0.3	12.8	28.4	1.0	10.3	－	－	18.4	3.9	－	－	17.6	－	－	－	－	6.5
		62	100.0	0.7	0.5	0.2	12.6	28.0	1.0	10.1	－	－	18.7	4.0	－	－	18.3	－	－	－	－	6.8
		63	100.0	0.7	0.4	0.2	13.0	28.1	0.9	10.0	－	－	18.7	3.8	－	－	18.2	－	－	－	－	6.6
		平成元	100.0	0.7	0.4	0.2	13.1	27.9	0.9	10.2	－	－	18.6	3.9	－	－	18.7	－	－	－	－	6.3
		2	100.0	0.6	0.4	0.2	13.0	27.8	0.9	10.1	－	－	18.5	4.0	－	－	19.2	－	－	－	－	6.3
		3	100.0	0.6	0.4	0.2	13.0	28.1	0.9	9.8	－	－	18.3	3.9	－	－	19.4	－	－	－	－	6.3
		4	100.0	0.6	0.3	0.2	13.2	28.3	0.9	9.8	－	－	17.9	3.8	－	－	19.5	－	－	－	－	6.3
		5	100.0	0.6	0.3	0.2	13.7	27.5	0.9	9.7	－	－	18.1	3.8	－	－	19.6	－	－	－	－	6.3
		6	100.0	0.6	0.2	0.2	14.1	27.2	1.1	9.6	－	－	17.9	3.8	－	－	19.7	－	－	－	－	6.2
		7	100.0	0.6	0.2	0.2	14.2	26.5	1.2	9.8	－	－	18.0	3.8	－	－	19.9	－	－	－	－	6.5
		8	100.0	0.6	0.2	0.2	14.3	26.3	1.0	10.0	－	－	18.1	3.7	－	－	20.1	－	－	－	－	6.5
		9	100.0	0.6	0.2	0.2	14.4	26.2	0.9	9.8	－	－	18.0	3.6	－	－	20.5	－	－	－	－	6.5
		10	100.0	0.6	0.2	0.2	14.1	25.7	1.0	9.6	－	－	18.3	3.8	－	－	20.9	－	－	－	－	6.5
		11	100.0	0.6	0.2	0.2	14.2	25.4	1.0	9.7	－	－	18.3	3.8	－	－	21.1	－	－	－	－	6.5
		12	100.0	0.6	0.2	0.1	14.2	25.0	0.9	9.9	－	－	18.2	3.7	－	－	21.6	－	－	－	－	6.5
		13	100.0	0.7	0.2	0.1	13.7	24.8	0.9	9.7	－	－	18.3	3.5	－	－	22.4	－	－	－	－	6.5
		14	100.0	0.7	0.2	0.1	13.5	24.1	0.9	9.7	－	－	18.1	3.6	－	－	23.0	－	－	－	－	6.5
		15	100.0	0.7	0.2	0.1	13.2	23.4	0.9	－	3.7	8.3	－	3.6	15.4	3.3	－	3.0	4.0	1.6	12.2	5.7
		16	100.0	0.6	0.2	0.1	12.8	23.1	0.9	－	3.9	8.1	－	3.5	15.2	3.3	－	3.3	3.9	1.7	12.8	5.9
		17	100.0	0.7	0.2	0.1	12.4	23.1	1.0	－	4.0	7.8	－	3.6	15.1	3.3	－	3.4	3.9	1.5	13.5	5.7
		18	100.0	0.7	0.2	0.1	12.1	23.4	1.0	－	4.1	7.9	－	3.7	14.9	3.2	－	3.6	3.9	1.5	13.8	5.5
		19	100.0	0.7	0.2	0.1	11.8	23.6	0.9	－	4.4	7.8	－	3.7	14.8	3.3	－	3.7	3.9	1.4	13.5	5.5
		20	100.0	0.8	0.2	0.1	11.5	23.5	0.9	－	4.7	7.8	－	3.8	14.9	3.2	－	3.8	3.9	1.1	13.7	5.4
雇用者総数に占める女性の割合（％）		昭和55年	34.1	30.0	13.3	10.0	13.6	34.0	13.3	11.8	－	－	42.5	46.3	－	－	49.2	－	－	－	－	16.6
		60	35.9	32.1	20.0	12.5	13.8	35.2	12.1	12.7	－	－	44.7	45.2	－	－	49.4	－	－	－	－	17.6
		61	36.2	37.9	13.3	12.5	13.5	35.4	12.5	13.2	－	－	45.1	46.9	－	－	49.0	－	－	－	－	17.8
		62	36.5	34.5	13.3	12.5	13.8	35.2	12.9	13.4	－	－	45.4	47.2	－	－	48.9	－	－	－	－	17.2
		63	36.8	35.5	14.3	14.3	14.2	35.3	12.9	13.3	－	－	45.8	49.1	－	－	49.5	－	－	－	－	17.0
		平成元	37.4	35.5	14.3	14.3	14.9	36.1	16.7	13.8	－	－	46.4	49.3	－	－	49.5	－	－	－	－	17.5
		2	37.9	37.9	15.4	16.7	15.6	36.1	13.3	14.4	－	－	47.1	50.2	－	－	49.6	－	－	－	－	18.5
		3	38.3	40.0	15.4	16.7	16.5	36.0	12.1	15.2	－	－	47.8	50.8	－	－	49.8	－	－	－	－	18.6
		4	38.6	36.4	15.4	16.7	16.3	35.7	15.2	16.3	－	－	48.8	50.4	－	－	50.2	－	－	－	－	18.6
		5	38.6	37.5	16.7	16.7	16.1	35.7	14.3	16.4	－	－	48.5	50.4	－	－	50.8	－	－	－	－	18.7
		6	38.8	39.4	22.2	16.7	16.0	35.1	12.8	17.0	－	－	49.0	50.6	－	－	51.6	－	－	－	－	19.1
		7	38.9	41.2	20.0	20.0	16.0	34.9	11.9	17.1	－	－	49.2	50.4	－	－	51.7	－	－	－	－	19.3
		8	39.2	40.0	20.0	16.7	16.0	34.8	16.2	17.0	－	－	49.4	49.8	－	－	52.2	－	－	－	－	19.6
		9	39.5	42.4	22.2	16.7	16.3	34.5	13.9	18.2	－	－	50.0	49.8	－	－	52.3	－	－	－	－	20.0
		10	39.6	45.5	25.0	16.7	16.2	33.6	10.8	19.2	－	－	50.2	48.3	－	－	52.6	－	－	－	－	21.2
		11	39.7	45.5	14.3	16.7	15.8	33.3	13.2	18.7	－	－	50.7	48.3	－	－	52.8	－	－	－	－	21.5
		12	40.0	44.1	25.0	20.0	15.2	33.4	14.7	19.1	－	－	51.0	47.6	－	－	53.0	－	－	－	－	22.0
		13	40.4	44.7	22.2	20.0	15.4	33.1	11.8	19.4	－	－	51.4	48.6	－	－	53.3	－	－	－	－	21.8
		14	40.5	41.0	22.2	20.0	15.3	32.4	15.2	19.6	－	－	51.6	48.2	－	－	53.6	－	－	－	－	21.7
		15	40.8	43.6	22.2	20.0	15.2	32.2	15.6	－	27.0	16.3	－	47.0	50.0	60.1	－	79.5	50.6	33.3	43.8	20.7
		16	41.1	44.4	14.3	25.0	15.1	31.7	12.9	－	26.3	16.4	－	47.9	50.4	60.5	－	79.3	51.2	33.3	43.6	20.6
		17	41.3	44.4	14.3	33.3	14.6	31.0	11.4	－	25.7	17.4	－	47.0	51.0	59.2	－	79.2	52.9	35.5	43.1	21.4
		18	41.6	45.2	28.6	33.3	15.0	31.1	11.1	－	25.6	17.6	－	46.1	51.4	60.7	－	78.9	52.7	35.1	43.7	21.2
		19	41.6	46.7	28.6	25.0	15.4	30.3	9.1	－	25.7	17.6	－	46.4	51.3	60.5	－	78.4	51.7	35.2	44.2	22.6
		20	41.9	45.7	25.0	0.0	15.3	29.9	9.4	－	25.2	18.1	－	47.0	51.2	60.6	－	78.2	52.9	39.3	44.3	22.9

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）　日本標準産業分類の改訂（平成14年10月１日適用）に伴い、平成15年以降調査結果は新産業分類による。

付表１７－１　職業別雇用者数の推移

雇用者数（万人）

区分			総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	採掘作業者	製造・制作・機械運転及び建設作業者	労務作業者
男女計		昭和55年	3,971	364	217	867	497	342	40	229	4	1,260	148
		60	4,313	451	207	954	581	342	38	210	3	1,316	204
		61	4,379	457	209	963	606	352	41	214	3	1,326	203
		62	4,428	515	219	963	628	357	40	208	4	1,277	211
		63	4,538	539	223	995	651	355	40	205	3	1,294	223
		平成元	4,679	570	229	1,033	669	364	41	213	3	1,314	235
		2	4,835	594	234	1,088	680	384	39	216	2	1,342	245
		3	5,002	633	243	1,141	697	402	41	214	2	1,367	252
		4	5,119	652	252	1,162	715	422	42	211	3	1,384	265
		5	5,202	666	241	1,169	727	444	41	215	3	1,403	281
		6	5,236	681	229	1,181	730	459	39	217	3	1,404	280
		7	5,263	691	232	1,194	738	466	40	221	2	1,390	280
		8	5,322	703	235	1,205	737	478	41	223	2	1,398	288
		9	5,391	722	221	1,214	745	495	39	225	3	1,414	297
		10	5,368	736	217	1,233	740	505	39	216	3	1,360	302
		11	5,331	739	210	1,218	739	517	37	213	3	1,334	302
		12	5,356	754	200	1,233	736	532	38	207	3	1,318	315
		13	5,369	770	198	1,198	794	559	43	201	3	1,265	320
		14	5,331	785	183	1,177	776	584	45	198	3	1,231	318
		15	5,335	802	182	1,182	769	596	45	196	4	1,205	322
		16	5,355	814	186	1,197	757	615	42	188	3	1,189	329
		17	5,393	826	187	1,197	754	630	42	192	3	1,191	331
		18	5,472	831	182	1,215	753	652	47	193	3	1,218	342
		19	5,523	834	170	1,222	763	670	50	193	3	1,231	346
		20	5,524	844	170	1,252	753	676	49	187	3	1,202	348
	女性	昭和55年	1,354	176	11	443	157	174	10	14	0	314	54
		60	1,548	211	14	507	183	174	10	11	0	352	86
		61	1,584	217	15	522	192	179	11	11	0	352	83
		62	1,615	227	16	532	203	183	10	10	0	346	86
		63	1,670	235	16	556	212	182	10	10	0	355	91
		平成元	1,749	244	18	589	220	187	11	10	0	370	98
		2	1,834	253	18	631	230	197	11	9	0	378	102
		3	1,918	267	20	669	242	207	12	10	0	385	104
		4	1,974	271	20	689	251	222	12	10	0	385	110
		5	2,009	283	20	691	253	232	12	11	0	387	116
		6	2,034	300	20	698	255	241	12	12	0	374	119
		7	2,048	304	20	705	259	247	12	12	0	364	120
		8	2,084	315	21	716	256	255	13	12	0	367	123
		9	2,127	326	21	725	258	267	12	13	0	371	128
		10	2,124	332	20	734	256	273	13	12	0	348	131
		11	2,116	332	19	724	257	286	12	11	0	337	131
		12	2,140	342	18	730	256	291	13	11	0	334	138
		13	2,168	355	18	716	283	307	14	10	0	317	140
		14	2,161	366	18	708	274	322	14	10	－	298	139
		15	2,177	378	18	705	269	332	15	10	0	296	140
		16	2,203	388	18	715	268	345	14	9	0	290	142
		17	2,229	393	18	717	275	355	13	11	0	284	147
		18	2,277	401	18	730	277	367	16	10	0	294	149
		19	2,297	397	16	738	279	381	18	9	0	295	148
		20	2,312	407	15	754	273	384	17	8	0	285	153
	男性	昭和55年	2,617	188	206	424	340	168	30	215	4	946	94
		60	2,764	239	193	447	398	169	28	199	3	964	119
		61	2,795	240	193	440	414	173	30	203	3	975	120
		62	2,813	288	203	431	426	174	30	198	4	931	125
		63	2,868	305	207	439	439	173	30	196	3	938	132
		平成元	2,929	325	211	444	449	177	30	203	3	944	137
		2	3,001	340	215	457	450	187	28	207	2	965	144
		3	3,084	367	223	471	455	195	30	204	2	982	148
		4	3,145	381	232	473	464	201	30	201	3	999	155
		5	3,193	383	221	478	474	212	30	204	3	1,017	165
		6	3,202	381	210	484	475	217	28	205	3	1,030	161
		7	3,215	387	211	489	478	219	28	208	2	1,026	160
		8	3,238	388	214	489	481	222	28	211	2	1,031	165
		9	3,264	396	200	489	487	228	27	212	3	1,043	169
		10	3,243	404	197	499	484	232	26	204	3	1,012	171
		11	3,215	408	191	495	482	232	25	202	3	997	171
		12	3,216	412	182	503	480	241	26	197	3	984	177
		13	3,201	415	180	482	510	252	29	192	3	947	180
		14	3,170	419	165	469	503	262	30	188	3	933	179
		15	3,158	424	165	476	500	264	30	186	4	910	181
		16	3,152	426	168	482	490	269	28	179	3	899	187
		17	3,164	433	169	480	479	275	28	181	3	907	185
		18	3,194	431	164	485	475	285	31	183	3	924	193
		19	3,226	437	155	484	484	289	32	184	3	936	198
		20	3,212	437	154	498	480	292	32	180	3	917	196

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）「技能工，製造・建設作業者」は平成13年調査から「製造・制作・機械運転及び建設作業者」に項目が変更されている。

付表１７－２　職業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移

区分			総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	保安・サービス職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	採掘作業者	製造・制作・機械運転及び建設作業者	労務作業者
構成比（%）	女性	昭和55年	100.0	13.0	0.8	32.7	11.6	12.9	0.7	1.0	0.0	23.2	4.0
		60	100.0	13.6	0.9	32.8	11.8	11.2	0.6	0.7	0.0	22.7	5.6
		61	100.0	13.7	0.9	33.0	12.1	11.3	0.7	0.7	0.0	22.2	5.2
		62	100.0	14.1	1.0	32.9	12.6	11.3	0.6	0.6	0.0	21.4	5.3
		63	100.0	14.1	1.0	33.3	12.7	10.9	0.6	0.6	0.0	21.3	5.4
		平成元	100.0	14.0	1.0	33.7	12.6	10.7	0.6	0.6	0.0	21.2	5.6
		2	100.0	13.8	1.0	34.4	12.5	10.7	0.6	0.5	0.0	20.6	5.6
		3	100.0	13.9	1.0	34.9	12.6	10.8	0.6	0.5	0.0	20.1	5.4
		4	100.0	13.7	1.0	34.9	12.7	11.2	0.6	0.5	0.0	19.5	5.6
		5	100.0	14.1	1.0	34.4	12.6	11.5	0.6	0.5	0.0	19.3	5.8
		6	100.0	14.7	1.0	34.3	12.5	11.8	0.6	0.6	0.0	18.4	5.9
		7	100.0	14.8	1.0	34.4	12.6	12.1	0.6	0.6	0.0	17.8	5.9
		8	100.0	15.1	1.0	34.4	12.3	12.2	0.6	0.6	0.0	17.6	5.9
		9	100.0	15.3	1.0	34.1	12.1	12.6	0.6	0.6	0.0	17.4	6.0
		10	100.0	15.6	0.9	34.6	12.1	12.9	0.6	0.6	0.0	16.4	6.2
		11	100.0	15.7	0.9	34.2	12.1	13.5	0.6	0.5	0.0	15.9	6.2
		12	100.0	16.0	0.8	34.1	12.0	13.6	0.6	0.5	0.0	15.6	6.4
		13	100.0	16.4	0.8	33.0	13.1	14.2	0.6	0.5	0.0	14.6	6.5
		14	100.0	16.9	0.8	32.8	12.7	14.9	0.6	0.5	－	13.8	6.4
		15	100.0	17.4	0.8	32.4	12.4	15.3	0.7	0.5	0.0	13.6	6.4
		16	100.0	17.6	0.8	32.5	12.2	15.7	0.6	0.4	0.0	13.2	6.4
		17	100.0	17.6	0.8	32.2	12.3	15.9	0.6	0.5	0.0	12.7	6.6
		18	100.0	17.6	0.8	32.1	12.2	16.1	0.7	0.4	0.0	12.9	6.5
		19	100.0	17.3	0.7	32.1	12.1	16.6	0.8	0.4	0.0	12.8	6.4
		20	100.0	17.6	0.6	32.6	11.8	16.6	0.7	0.3	0.0	12.3	6.6
	男性	昭和55年	100.0	7.2	7.9	16.2	13.0	6.4	1.1	8.2	0.2	36.1	3.6
		60	100.0	8.6	7.0	16.2	14.4	6.1	1.0	7.2	0.1	34.9	4.3
		61	100.0	8.6	6.9	15.7	14.8	6.2	1.1	7.3	0.1	34.9	4.3
		62	100.0	10.2	7.2	15.3	15.1	6.2	1.1	7.0	0.1	33.3	4.4
		63	100.0	10.6	7.2	15.3	15.3	6.0	1.0	6.8	0.1	32.7	4.6
		平成元	100.0	11.1	7.2	15.2	15.3	6.0	1.0	6.9	0.1	32.2	4.7
		2	100.0	11.3	7.2	15.2	15.0	6.2	0.9	6.9	0.1	32.2	4.8
		3	100.0	11.9	7.2	15.3	14.8	6.3	1.0	6.6	0.1	31.8	4.8
		4	100.0	12.1	7.4	15.0	14.8	6.4	1.0	6.4	0.1	31.8	4.9
		5	100.0	12.0	6.9	15.0	14.8	6.6	0.9	6.4	0.1	31.9	5.2
		6	100.0	11.9	6.6	15.1	14.8	6.8	0.9	6.4	0.1	32.2	5.0
		7	100.0	12.0	6.6	15.2	14.9	6.8	0.9	6.5	0.1	31.9	5.0
		8	100.0	12.0	6.6	15.1	14.9	6.9	0.9	6.5	0.1	31.8	5.1
		9	100.0	12.1	6.1	15.0	14.9	7.0	0.8	6.5	0.1	32.0	5.2
		10	100.0	12.5	6.1	15.4	14.9	7.2	0.8	6.3	0.1	31.2	5.3
		11	100.0	12.7	5.9	15.4	15.0	7.2	0.8	6.3	0.1	31.0	5.3
		12	100.0	12.8	5.7	15.6	14.9	7.5	0.8	6.1	0.1	30.6	5.5
		13	100.0	13.0	5.6	15.1	15.9	7.9	0.9	6.0	0.1	29.6	5.6
		14	100.0	13.2	5.2	14.8	15.9	8.3	0.9	5.9	0.1	29.4	5.6
		15	100.0	13.4	5.2	15.1	15.8	8.4	0.9	5.9	0.1	28.8	5.7
		16	100.0	13.5	5.3	15.3	15.5	8.5	0.9	5.7	0.1	28.5	5.9
		17	100.0	13.7	5.3	15.2	15.1	8.7	0.9	5.7	0.1	28.7	5.8
		18	100.0	13.5	5.1	15.2	14.9	8.9	1.0	5.7	0.1	28.9	6.0
		19	100.0	13.5	4.8	15.0	15.0	9.0	1.0	5.7	0.1	29.0	6.1
		20	100.0	13.6	4.8	15.5	14.9	9.1	1.0	5.6	0.1	28.5	6.1
雇用者総数に占める女性の割合（%）		昭和55年	34.1	48.4	5.1	51.1	31.6	50.9	25.0	6.1	0.0	24.9	36.5
		60	35.9	46.8	6.8	53.1	31.5	50.9	26.3	5.2	0.0	26.7	42.2
		61	36.2	47.5	7.2	54.2	31.7	50.9	26.8	5.1	0.0	26.5	40.9
		62	36.5	44.1	7.3	55.2	32.3	51.3	25.0	4.8	0.0	27.1	40.8
		63	36.8	43.6	7.2	55.9	32.6	51.3	25.0	4.9	0.0	27.4	40.8
		平成元	37.4	42.8	7.9	57.0	32.9	51.4	26.8	4.7	0.0	28.2	41.7
		2	37.9	42.6	7.7	58.0	33.8	51.3	28.2	4.2	0.0	28.2	41.6
		3	38.3	42.2	8.2	58.6	34.7	51.5	29.3	4.7	0.0	28.2	41.3
		4	38.6	41.6	7.9	59.3	35.1	52.6	28.6	4.7	0.0	27.8	41.5
		5	38.6	42.5	8.3	59.1	34.8	52.3	29.3	5.1	0.0	27.6	41.3
		6	38.8	44.1	8.7	59.1	34.9	52.5	30.8	5.5	0.0	26.6	42.5
		7	38.9	44.0	8.6	59.0	35.1	53.0	30.0	5.4	0.0	26.2	42.9
		8	39.2	44.8	8.9	59.4	34.7	53.3	31.7	5.4	0.0	26.3	42.7
		9	39.5	45.2	9.5	59.7	34.6	53.9	30.8	5.8	0.0	26.2	43.1
		10	39.6	45.1	9.2	59.5	34.6	54.1	33.3	5.6	0.0	25.6	43.4
		11	39.7	44.9	9.0	59.4	34.8	55.3	32.4	5.2	0.0	25.3	43.4
		12	40.0	45.4	9.0	59.2	34.8	54.7	34.2	5.3	0.0	25.3	43.8
		13	40.4	46.1	9.1	59.8	35.6	54.9	32.6	5.0	0.0	25.1	43.8
		14	40.5	46.6	9.8	60.2	35.3	55.1	31.1	5.1	－	24.2	43.7
		15	40.8	47.1	9.9	59.6	35.0	55.7	33.3	5.1	0.0	24.6	43.5
		16	41.1	47.7	9.7	59.7	35.4	56.1	33.3	4.8	0.0	24.4	43.2
		17	41.3	47.6	9.6	59.9	36.5	56.3	31.0	5.7	0.0	23.8	44.4
		18	41.6	48.3	9.9	60.1	36.8	56.3	34.0	5.2	0.0	24.1	43.6
		19	41.6	47.6	9.4	60.4	36.6	56.9	36.0	4.7	0.0	24.0	42.8
		20	41.9	48.2	8.8	60.2	36.3	56.8	34.7	4.3	0.0	23.7	44.0

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）「技能工，製造・建設作業者」は平成13年調査から「製造・制作・機械運転及び建設作業者」に項目が変更されている。

付表１８－１　企業規模別雇用者数の推移（非農林業）

雇用者数（万人）

区分			総数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官公
男女計		昭和55年	3.941	1.349	616	565	916	487
		60	4.285	1.426	673	654	1.017	503
		61	4.350	1.457	687	674	1.020	500
		62	4.399	1.477	690	681	1.039	503
		63	4.507	1.508	715	708	1.065	499
		平成元	4.648	1.550	742	741	1.103	497
		2	4.806	1.589	771	776	1.148	508
		3	4.972	1.635	793	815	1.200	514
		4	5.086	1.659	806	833	1.254	520
		5	5.170	1.683	823	840	1.278	531
		6	5.203	1.679	829	858	1.282	541
		7	5.229	1.705	839	864	1.271	538
		8	5.287	1.735	860	889	1.252	533
		9	5.358	1.754	873	905	1.261	545
		10	5.334	1.755	845	901	1.268	543
		11	5.298	1.742	843	890	1.256	540
		12	5.322	1.726	859	889	1.274	543
		13	5.331	1.729	868	916	1.248	541
		14	5.292	1.735	862	931	1.184	545
		15	5.296	1.716	862	925	1.204	554
		16	5.319	1.679	861	944	1.233	566
		17	5.356	1.656	866	971	1.271	553
		18	5.430	1.685	890	985	1.289	541
		19	5.478	1.672	887	1.004	1.336	534
		20	5.478	1.644	869	1.009	1.417	495
女性		昭和55年	1.345	521	222	187	253	160
		60	1.539	590	257	233	288	168
		61	1.574	604	262	243	296	167
		62	1.604	613	266	245	308	169
		63	1.660	623	281	261	323	167
		平成元	1.738	650	292	271	352	169
		2	1.823	674	305	290	373	174
		3	1.906	703	317	312	391	179
		4	1.962	717	327	320	410	182
		5	1.997	721	338	329	415	188
		6	2.021	722	341	337	419	197
		7	2.034	735	341	339	417	196
		8	2.069	748	354	350	412	197
		9	2.113	754	361	364	423	201
		10	2.110	755	352	362	428	203
		11	2.101	747	355	361	421	205
		12	2.125	744	365	361	431	209
		13	2.151	748	367	380	434	209
		14	2.145	752	366	382	416	212
		15	2.160	750	371	383	428	212
		16	2.187	739	374	394	448	216
		17	2.213	725	379	407	470	214
		18	2.258	744	390	414	483	209
		19	2.277	743	387	423	494	209
		20	2.292	734	379	425	532	201
男性		昭和55年	2.597	828	394	378	663	327
		60	2.745	836	416	421	729	335
		61	2.776	853	426	432	724	333
		62	2.795	864	424	436	731	333
		63	2.848	885	433	447	742	332
		平成元	2.910	901	450	470	751	328
		2	2.984	914	466	485	775	334
		3	3.065	932	477	503	808	336
		4	3.125	942	479	513	844	337
		5	3.173	962	485	511	864	343
		6	3.181	957	488	521	863	344
		7	3.195	969	497	525	854	342
		8	3.218	987	506	538	840	336
		9	3.245	999	513	541	837	343
		10	3.225	1.001	493	539	840	339
		11	3.196	994	489	529	835	335
		12	3.197	982	494	528	843	334
		13	3.180	981	501	535	815	332
		14	3.147	983	495	549	768	332
		15	3.137	966	492	543	776	342
		16	3.132	939	486	550	785	351
		17	3.143	932	487	564	801	338
		18	3.171	941	500	571	806	331
		19	3.201	929	500	581	842	325
		20	3.186	910	490	584	886	295

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表１８－２　企業規模別雇用者数の構成比の推移（非農林業）

区分			総数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官公
構成比（%）	男女計	昭和55年	100.0	34.2	15.6	14.3	23.2	12.4
		60	100.0	33.3	15.7	15.3	23.7	11.7
		61	100.0	33.5	15.8	15.5	23.4	11.5
		62	100.0	33.6	15.7	15.5	23.6	11.4
		63	100.0	33.5	15.9	15.7	23.6	11.1
		平成元	100.0	33.3	16.0	15.9	23.7	10.7
		2	100.0	33.1	16.0	16.1	23.9	10.6
		3	100.0	32.9	15.9	16.4	24.1	10.3
		4	100.0	32.6	15.8	16.4	24.7	10.2
		5	100.0	32.6	15.9	16.2	24.7	10.3
		6	100.0	32.3	15.9	16.5	24.6	10.4
		7	100.0	32.6	16.0	16.5	24.3	10.3
		8	100.0	32.8	16.3	16.8	23.7	10.1
		9	100.0	32.7	16.3	16.9	23.5	10.2
		10	100.0	32.9	15.8	16.9	23.8	10.2
		11	100.0	32.9	15.9	16.8	23.7	10.2
		12	100.0	32.4	16.1	16.7	23.9	10.2
		13	100.0	32.4	16.3	17.2	23.4	10.1
		14	100.0	32.8	16.3	17.6	22.4	10.3
		15	100.0	32.4	16.3	17.5	22.7	10.5
		16	100.0	31.6	16.2	17.7	23.2	10.6
		17	100.0	30.9	16.2	18.1	23.7	10.3
		18	100.0	31.0	16.4	18.1	23.7	10.0
		19	100.0	30.5	16.2	18.3	24.4	9.7
		20	100.0	30.0	15.9	18.4	25.9	9.0
	女性	昭和55年	100.0	38.7	16.5	13.9	18.8	11.9
		60	100.0	38.3	16.7	15.1	18.7	10.9
		61	100.0	38.4	16.6	15.4	18.8	10.6
		62	100.0	38.2	16.6	15.3	19.2	10.5
		63	100.0	37.5	16.9	15.7	19.5	10.1
		平成元	100.0	37.4	16.8	15.6	20.3	9.7
		2	100.0	37.0	16.7	15.9	20.5	9.5
		3	100.0	36.9	16.6	16.4	20.5	9.4
		4	100.0	36.5	16.7	16.3	20.9	9.3
		5	100.0	36.1	16.9	16.5	20.8	9.4
		6	100.0	35.7	16.9	16.7	20.7	9.7
		7	100.0	36.1	16.8	16.7	20.5	9.6
		8	100.0	36.2	17.1	16.9	19.9	9.5
		9	100.0	35.7	17.1	17.2	20.0	9.5
		10	100.0	35.8	16.7	17.2	20.3	9.6
		11	100.0	35.6	16.9	17.2	20.0	9.8
		12	100.0	35.0	17.2	17.0	20.3	9.8
		13	100.0	34.8	17.1	17.7	20.2	9.7
		14	100.0	35.1	17.1	17.8	19.4	9.9
		15	100.0	34.7	17.2	17.7	19.8	9.8
		16	100.0	33.8	17.1	18.0	20.5	9.9
		17	100.0	32.8	17.1	18.4	21.2	9.7
		18	100.0	32.9	17.3	18.3	21.4	9.3
		19	100.0	32.6	17.0	18.6	21.7	9.2
		20	100.0	32.0	16.5	18.5	23.2	8.8
	男性	昭和55年	100.0	31.9	15.2	14.6	25.5	12.6
		60	100.0	30.5	15.2	15.3	26.6	12.2
		61	100.0	30.7	15.3	15.6	26.1	12.0
		62	100.0	30.9	15.2	15.6	26.2	11.9
		63	100.0	31.1	15.2	15.7	26.1	11.7
		平成元	100.0	31.0	15.5	16.2	25.8	11.3
		2	100.0	30.6	15.6	16.3	26.0	11.2
		3	100.0	30.4	15.6	16.4	26.4	11.0
		4	100.0	30.1	15.3	16.4	27.0	10.8
		5	100.0	30.3	15.3	16.1	27.2	10.8
		6	100.0	30.1	15.3	16.4	27.1	10.8
		7	100.0	30.3	15.6	16.4	26.7	10.7
		8	100.0	30.7	15.7	16.7	26.1	10.4
		9	100.0	30.8	15.8	16.7	25.8	10.6
		10	100.0	31.0	15.3	16.7	26.0	10.5
		11	100.0	31.1	15.3	16.6	26.1	10.5
		12	100.0	30.7	15.5	16.5	26.4	10.4
		13	100.0	30.8	15.8	16.8	25.6	10.4
		14	100.0	31.2	15.7	17.4	24.4	10.5
		15	100.0	30.8	15.7	17.3	24.7	10.9
		16	100.0	30.0	15.5	17.6	25.1	11.2
		17	100.0	29.7	15.5	17.9	25.5	10.8
		18	100.0	29.7	15.8	18.0	25.4	10.4
		19	100.0	29.0	15.6	18.2	26.3	10.2
		20	100.0	28.6	15.4	18.3	27.8	9.3

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表１９－１　雇用形態別雇用者数の推移（非農林業）

区分		男女計				女性				男性			
		総数	常雇	臨時雇	日雇	総数	常雇	臨時雇	日雇	総数	常雇	臨時雇	日雇
雇用者数（万人）	昭和55年	3,941	3,567	252	123	1,345	1,105	180	60	2,596	2,461	72	63
	60	4,285	3,847	317	120	1,539	1,243	234	62	2,745	2,604	83	58
	61	4,350	3,913	319	118	1,574	1,277	235	62	2,776	2,636	84	57
	62	4,399	3,944	342	113	1,604	1,295	250	60	2,795	2,650	92	53
	63	4,507	4,032	356	119	1,660	1,338	259	62	2,848	2,695	97	57
	平成元	4,648	4,155	372	122	1,738	1,401	273	63	2,910	2,753	98	58
	2	4,806	4,296	389	121	1,823	1,475	282	66	2,983	2,822	106	56
	3	4,972	4,456	394	123	1,906	1,555	284	68	3,065	2,901	110	55
	4	5,086	4,566	404	117	1,962	1,602	293	67	3,125	2,963	111	50
	5	5,170	4,635	417	118	1,997	1,630	300	67	3,173	3,005	117	51
	6	5,203	4,667	418	118	2,021	1,655	300	66	3,182	3,012	118	52
	7	5,229	4,686	428	115	2,034	1,663	306	65	3,195	3,023	122	50
	8	5,287	4,729	443	116	2,069	1,690	314	65	3,218	3,039	128	50
	9	5,358	4,768	470	121	2,113	1,713	332	68	3,245	3,055	138	53
	10	5,334	4,726	488	121	2,110	1,698	343	68	3,225	3,027	144	53
	11	5,298	4,666	510	121	2,101	1,675	358	68	3,196	2,991	152	53
	12	5,322	4,660	546	116	2,125	1,680	379	65	3,197	2,979	167	51
	13	5,331	4,649	564	119	2,151	1,696	389	66	3,180	2,953	175	52
	14	5,292	4,576	601	116	2,145	1,669	412	64	3,147	2,907	188	52
	15	5,296	4,570	608	118	2,160	1,680	414	66	3,137	2,891	194	52
	16	5,319	4,582	625	111	2,187	1,702	422	63	3,132	2,880	203	49
	17	5,356	4,605	644	108	2,213	1,720	434	59	3,143	2,884	209	49
	18	5,430	4,671	652	106	2,258	1,763	437	58	3,171	2,908	215	48
	19	5,478	4,718	656	104	2,277	1,782	437	58	3,201	2,936	220	46
	20	5,478	4,731	643	104	2,292	1,811	424	58	3,186	2,921	219	47

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）　常　雇……次の「臨時雇」、「日雇」以外の雇用者
　　臨時雇……１ヶ月以上１年以内の期間を定めて雇われている者
　　日　雇……日々又は１ヶ月未満の契約で雇われている者

付表１９－２　雇用形態別雇用者数の構成比の推移（非農林業）

区分		男女計				女性				男性			
		総数	常雇	臨時雇	日雇	総数	常雇	臨時雇	日雇	総数	常雇	臨時雇	日雇
構成比（%）	昭和55年	100.0	90.5	6.4	3.1	100.0	82.2	13.4	4.5	100.0	94.8	2.8	2.4
	60	100.0	89.8	7.4	2.8	100.0	80.8	15.2	4.0	100.0	94.9	3.0	2.1
	61	100.0	90.0	7.3	2.7	100.0	81.1	14.9	3.9	100.0	95.0	3.0	2.1
	62	100.0	89.7	7.8	2.6	100.0	80.7	15.6	3.7	100.0	94.8	3.3	1.9
	63	100.0	89.5	7.9	2.6	100.0	80.6	15.6	3.7	100.0	94.6	3.4	2.0
	平成元	100.0	89.4	8.0	2.6	100.0	80.6	15.7	3.6	100.0	94.6	3.4	2.0
	2	100.0	89.4	8.1	2.5	100.0	80.9	15.5	3.6	100.0	94.6	3.6	1.9
	3	100.0	89.6	7.9	2.5	100.0	81.6	14.9	3.6	100.0	94.6	3.6	1.8
	4	100.0	89.8	7.9	2.3	100.0	81.7	14.9	3.4	100.0	94.8	3.6	1.6
	5	100.0	89.7	8.1	2.3	100.0	81.6	15.0	3.4	100.0	94.7	3.7	1.6
	6	100.0	89.7	8.0	2.3	100.0	81.9	14.8	3.3	100.0	94.7	3.7	1.6
	7	100.0	89.6	8.2	2.2	100.0	81.8	15.0	3.2	100.0	94.6	3.8	1.6
	8	100.0	89.4	8.4	2.2	100.0	81.7	15.2	3.1	100.0	94.4	4.0	1.6
	9	100.0	89.0	8.8	2.3	100.0	81.1	15.7	3.2	100.0	94.1	4.3	1.6
	10	100.0	88.6	9.1	2.3	100.0	80.5	16.3	3.2	100.0	93.9	4.5	1.6
	11	100.0	88.1	9.6	2.3	100.0	79.7	17.0	3.2	100.0	93.6	4.8	1.7
	12	100.0	87.6	10.3	2.2	100.0	79.1	17.8	3.1	100.0	93.2	5.2	1.6
	13	100.0	87.2	10.6	2.2	100.0	78.8	18.1	3.1	100.0	92.9	5.5	1.6
	14	100.0	86.5	11.4	2.2	100.0	77.8	19.2	3.0	100.0	92.4	6.0	1.7
	15	100.0	86.3	11.5	2.2	100.0	77.8	19.2	3.1	100.0	92.2	6.2	1.7
	16	100.0	86.1	11.8	2.1	100.0	77.8	19.3	2.9	100.0	92.0	6.5	1.6
	17	100.0	86.0	12.0	2.0	100.0	77.7	19.6	2.7	100.0	91.8	6.6	1.6
	18	100.0	86.0	12.0	2.0	100.0	78.1	19.4	2.6	100.0	91.7	6.8	1.5
	19	100.0	86.1	12.0	1.9	100.0	78.3	19.2	2.5	100.0	91.7	6.9	1.4
	20	100.0	86.4	11.7	1.9	100.0	79.0	18.5	2.5	100.0	91.7	6.9	1.5

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）　常　雇……次の「臨時雇」、「日雇」以外の雇用者
　　臨時雇……１ヶ月以上１年以内の期間を定めて雇われている者
　　日　雇……日々又は１ヶ月未満の契約で雇われている者

付表２０－１　雇用形態別役員を除く雇用者数の推移

区分			役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
実数（万人）	男女計	昭和60年	3,999	3,343	655	499	－	156	
		61	4,056	3,383	673	523	－	150	
		62	4,048	3,337	711	561	－	150	
		63	4,132	3,377	755	599	－	156	
		平成元	4,269	3,452	817	656	－	161	
		2	4,369	3,488	881	710	－	171	
		3	4,536	3,639	897	734	－	163	
		4	4,664	3,705	958	782	－	176	
		5	4,743	3,756	986	801	－	185	
		6	4,776	3,805	971	800	－	171	
		7	4,780	3,779	1,001	825	－	176	
		8	4,843	3,800	1,043	870	－	173	
		9	4,963	3,812	1,152	945	－	207	
		10	4,967	3,794	1,173	986	－	187	
		11	4,913	3,688	1,225	1,024	－	201	
		12	4,903	3,630	1,273	1,078	33	161	
		13	4,999	3,640	1,360	1,152	45	163	
		14	4,940	3,489	1,451	1,053	43	230	125
		15	4,948	3,444	1,504	1,089	50	236	129
		16	4,975	3,410	1,564	1,096	85	255	128
		17	5,007	3,374	1,633	1,120	106	278	129
		18	5,088	3,411	1,677	1,125	128	283	141
		19	5,174	3,441	1,732	1,164	133	298	137
		20	5,159	3,399	1,760	1,152	140	320	148
	女性	昭和60年	1,463	994	470	417	－	53	
		61	1,502	1,018	483	432	－	51	
		62	1,507	989	517	469	－	48	
		63	1,555	1,009	546	496	－	50	
		平成元	1,634	1,045	588	533	－	55	
		2	1,695	1,050	646	584	－	62	
		3	1,784	1,121	664	603	－	61	
		4	1,843	1,137	706	638	－	68	
		5	1,862	1,146	716	647	－	69	
		6	1,895	1,168	727	656	－	71	
		7	1,904	1,159	745	675	－	70	
		8	1,935	1,165	770	700	－	70	
		9	2,014	1,172	840	754	－	86	
		10	2,028	1,158	869	791	－	78	
		11	1,996	1,093	902	817	－	85	
		12	2,011	1,077	934	846	25	64	
		13	2,076	1,083	994	891	34	69	
		14	2,073	1,052	1,021	825	33	108	55
		15	2,095	1,034	1,061	855	37	111	58
		16	2,124	1,025	1,098	860	57	119	62
		17	2,143	1,018	1,125	872	63	130	60
		18	2,194	1,036	1,159	878	78	133	70
		19	2,234	1,039	1,194	909	80	137	68
		20	2,242	1,040	1,202	904	85	142	71
	男性	昭和60年	2,536	2,349	187	83	－	104	
		61	2,554	2,365	189	91	－	98	
		62	2,541	2,347	194	92	－	102	
		63	2,577	2,368	210	104	－	106	
		平成元	2,636	2,407	229	123	－	106	
		2	2,674	2,438	235	126	－	109	
		3	2,752	2,518	234	131	－	103	
		4	2,820	2,568	252	143	－	109	
		5	2,881	2,610	270	154	－	116	
		6	2,881	2,637	244	145	－	99	
		7	2,876	2,620	256	150	－	106	
		8	2,909	2,635	274	170	－	104	
		9	2,950	2,639	310	190	－	120	
		10	2,939	2,636	304	195	－	109	
		11	2,917	2,594	323	207	－	116	
		12	2,892	2,553	338	232	9	98	
		13	2,923	2,557	366	261	11	94	
		14	2,867	2,437	431	229	10	122	70
		15	2,853	2,410	444	235	13	125	71
		16	2,851	2,385	466	236	28	136	66
		17	2,864	2,357	507	247	42	149	69
		18	2,894	2,375	517	247	49	150	71
		19	2,941	2,402	538	255	53	161	69
		20	2,917	2,358	559	248	55	179	77

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（平成８～13年、各年２月）、総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成14～20年、年平均）

注）１　平成13年以前の分類は、「嘱託・その他」（平成13年は「その他（嘱託など）」）。
平成13年から、分類が「契約社員・嘱託」と「その他」に分割された。

２　労働力調査の改正により、平成14年１月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査（詳細結果）として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

付表２０－２　雇用形態別役員を除く雇用者数の構成比の推移

区分			役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
構成比（%）	男性	昭和60年	100.0	83.6	16.4	12.5	－	3.9	
		61	100.0	83.4	16.6	12.9	－	3.7	
		62	100.0	82.4	17.6	13.9	－	3.7	
		63	100.0	81.7	18.3	14.5	－	3.8	
		平成元	100.0	80.9	19.1	15.4	－	3.8	
		2	100.0	79.8	20.2	16.3	－	3.9	
		3	100.0	80.2	19.8	16.2	－	3.6	
		4	100.0	79.5	20.5	16.8	－	3.8	
		5	100.0	79.2	20.8	16.9	－	3.9	
		6	100.0	79.7	20.3	16.8	－	3.6	
		7	100.0	79.1	20.9	17.3	－	3.7	
		8	100.0	78.5	21.5	18.0	－	3.6	
		9	100.0	76.8	23.2	19.0	－	4.2	
		10	100.0	76.4	23.6	19.9	－	3.8	
		11	100.0	75.1	24.9	20.8	－	4.1	
		12	100.0	74.0	26.0	22.0	0.7	3.3	
		13	100.0	72.8	27.2	23.0	0.9	3.3	
		14	100.0	70.6	29.4	21.3	0.9	4.7	2.5
		15	100.0	69.6	30.4	22.0	1.0	4.8	2.6
		16	100.0	68.6	31.4	22.0	1.7	5.1	2.6
		17	100.0	67.4	32.6	22.4	2.1	5.6	2.6
		18	100.0	67.0	33.0	22.1	2.5	5.6	2.8
		19	100.0	66.5	33.5	22.5	2.6	5.8	2.6
		20	100.0	65.9	34.1	22.3	2.7	6.2	2.9
	女性	昭和60年	100.0	67.9	32.1	28.5	－	3.6	
		61	100.0	67.8	32.2	28.8	－	3.4	
		62	100.0	65.7	34.3	31.1	－	3.2	
		63	100.0	64.9	35.1	31.9	－	3.2	
		平成元	100.0	64.0	36.0	32.6	－	3.4	
		2	100.0	61.9	38.1	34.5	－	3.7	
		3	100.0	62.8	37.2	33.8	－	3.4	
		4	100.0	61.7	38.3	34.6	－	3.7	
		5	100.0	61.5	38.5	34.7	－	3.7	
		6	100.0	61.6	38.4	34.6	－	3.7	
		7	100.0	60.9	39.1	35.5	－	3.7	
		8	100.0	60.2	39.8	36.2	－	3.6	
		9	100.0	58.3	41.7	37.4	－	4.3	
		10	100.0	57.1	42.9	39.0	－	3.8	
		11	100.0	54.8	45.2	40.9	－	4.3	
		12	100.0	53.6	46.4	42.1	1.2	3.2	
		13	100.0	52.1	47.9	42.9	1.6	3.3	
		14	100.0	50.7	49.3	39.8	1.6	5.2	2.7
		15	100.0	49.4	50.6	40.8	1.8	5.3	2.8
		16	100.0	48.3	51.7	40.5	2.7	5.6	2.9
		17	100.0	47.5	52.5	40.7	2.9	6.1	2.8
		18	100.0	47.2	52.8	40.0	3.6	6.1	3.2
		19	100.0	46.5	53.5	40.7	3.6	6.1	3.0
		20	100.0	46.4	53.6	40.3	3.8	6.3	3.2
	男性	昭和60年	100.0	92.6	7.4	3.3	－	4.1	
		61	100.0	92.6	7.4	3.6	－	3.8	
		62	100.0	92.4	7.6	3.6	－	4.0	
		63	100.0	91.9	8.1	4.0	－	4.1	
		平成元	100.0	91.3	8.7	4.7	－	4.0	
		2	100.0	91.2	8.8	4.7	－	4.1	
		3	100.0	91.5	8.5	4.8	－	3.7	
		4	100.0	91.1	8.9	5.1	－	3.9	
		5	100.0	90.6	9.4	5.3	－	4.0	
		6	100.0	91.5	8.5	5.0	－	3.4	
		7	100.0	91.1	8.9	5.2	－	3.7	
		8	100.0	90.6	9.4	5.8	－	3.6	
		9	100.0	89.5	10.5	6.4	－	4.1	
		10	100.0	89.7	10.3	6.6	－	3.7	
		11	100.0	88.9	11.1	7.1	－	4.0	
		12	100.0	88.3	11.7	8.0	0.3	3.4	
		13	100.0	87.5	12.5	8.9	0.4	3.2	
		14	100.0	85.0	15.0	8.0	0.3	4.3	2.4
		15	100.0	84.4	15.6	8.2	0.5	4.4	2.5
		16	100.0	83.7	16.3	8.3	1.0	4.8	2.3
		17	100.0	82.3	17.7	8.6	1.5	5.2	2.4
		18	100.0	82.1	17.9	8.5	1.7	5.2	2.5
		19	100.0	81.7	18.3	8.7	1.8	5.5	2.3
		20	100.0	80.8	19.2	8.5	1.9	6.1	2.6

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（平成８～13年、各年２月）、総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成14～20年、年平均）

注）１　平成13年以前の分類は、「嘱託・その他」（平成13年は「その他（嘱託など）」）。
平成13年から、分類が「契約社員・嘱託」と「その他」に分割された。

２　労働力調査の改正により、平成14年１月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査（詳細結果）として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

付表２１　配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

（単位　万人・％）

年	総　数	未　婚	有配偶	死別・離別
昭和55年	1,345 (100.0)	437 (32.5)	772 (57.4)	135 (10.0)
60	1,539 (100.0)	482 (31.3)	911 (59.2)	147 (9.6)
61	1,574 (100.0)	500 (31.8)	925 (58.8)	148 (9.4)
62	1,604 (100.0)	516 (32.2)	942 (58.7)	146 (9.1)
63	1,660 (100.0)	538 (32.4)	971 (58.5)	149 (9.0)
平成元	1,738 (100.0)	564 (32.5)	1,017 (58.5)	157 (9.0)
2	1,823 (100.0)	596 (32.7)	1,061 (58.2)	165 (9.1)
3	1,907 (100.0)	631 (33.1)	1,102 (57.8)	173 (9.1)
4	1,962 (100.0)	650 (33.1)	1,131 (57.6)	180 (9.2)
5	1,997 (100.0)	655 (32.8)	1,154 (57.8)	187 (9.4)
6	2,021 (100.0)	669 (33.1)	1,160 (57.4)	192 (9.5)
7	2,034 (100.0)	682 (33.5)	1,161 (57.1)	191 (9.4)
8	2,069 (100.0)	692 (33.4)	1,182 (57.1)	194 (9.4)
9	2,113 (100.0)	701 (33.2)	1,211 (57.3)	200 (9.5)
10	2,110 (100.0)	705 (33.4)	1,201 (56.9)	203 (9.6)
11	2,101 (100.0)	700 (33.3)	1,195 (56.9)	206 (9.8)
12	2,125 (100.0)	703 (33.1)	1,210 (56.9)	211 (9.9)
13	2,151 (100.0)	714 (33.2)	1,220 (56.7)	214 (9.9)
14	2,145 (100.0)	701 (32.7)	1,223 (57.0)	211 (9.8)
15	2,160 (100.0)	706 (32.7)	1,227 (56.8)	220 (10.2)
16	2,187 (100.0)	711 (32.5)	1,244 (56.9)	224 (10.2)
17	2,213 (100.0)	719 (32.5)	1,258 (56.8)	228 (10.3)
18	2,258 (100.0)	729 (32.3)	1,276 (56.5)	241 (10.7)
19	2,277 (100.0)	724 (31.8)	1,302 (57.2)	241 (10.6)
20	2,292 (100.0)	727 (31.7)	1,310 (57.2)	245 (10.7)

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）　（　）内は構成比

付表２２　有配偶女性の就業状態の推移

	区　　分	昭和60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
実数（万人）	女性15歳以上人口	4,863	4,925	4,995	5,059	5,120	5,178	5,233	5,281	5,326	5,366	5,402	5,435	5,481	5,519	5,552	5,583	5,613	5,632	5,654	5,672	5,684	5,693	5,701	5,706
	有配偶	3,073	3,086	3,102	3,123	3,153	3,161	3,169	3,192	3,208	3,220	3,231	3,250	3,277	3,292	3,308	3,313	3,311	3,324	3,331	3,336	3,334	3,324	3,332	3,326
	労働力人口	1,570	1,576	1,590	1,612	1,648	1,667	1,686	1,687	1,675	1,667	1,655	1,657	1,681	1,667	1,653	1,646	1,640	1,623	1,616	1,618	1,622	1,611	1,628	1,623
	就業者	1,543	1,547	1,562	1,585	1,623	1,645	1,661	1,663	1,647	1,636	1,623	1,625	1,649	1,627	1,609	1,602	1,592	1,571	1,564	1,573	1,579	1,572	1,590	1,583
	自営業主	201	199	194	194	195	185	179	176	168	157	151	141	141	138	135	124	114	105	103	101	99	93	89	86
	家族従業者	421	413	414	408	400	386	367	343	313	305	298	286	282	273	263	252	241	225	216	210	205	183	176	165
	雇用者	918	933	950	980	1,026	1,070	1,112	1,141	1,164	1,170	1,171	1,193	1,222	1,212	1,206	1,222	1,233	1,236	1,240	1,257	1,269	1,290	1,318	1,326
	完全失業者	28	29	28	26	24	22	25	24	27	31	32	33	33	40	44	44	48	52	51	45	43	39	37	40
	非労働力人口	1,488	1,495	1,497	1,498	1,492	1,482	1,471	1,498	1,530	1,551	1,574	1,591	1,594	1,622	1,651	1,664	1,669	1,699	1,713	1,715	1,709	1,711	1,703	1,702
構成比（%）	女性15歳以上人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有配偶	63.2	62.7	62.1	61.7	61.6	61.0	61	60	60	60.0	59.8	59.8	59.8	59.6	59.6	59.3	59.0	59.0	58.9	58.8	58.7	58.4	58.4	58.3
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	労働力人口	(51.1)	(51.1)	(51.3)	(51.6)	(52.3)	(52.7)	(53.2)	(52.9)	(52.2)	(51.8)	(51.2)	(51.0)	(51.3)	(50.6)	(50.0)	(49.7)	(49.5)	(48.8)	(48.5)	(48.5)	(48.7)	(48.5)	(48.9)	(48.8)
	就業者	(50.2)	(50.1)	(50.4)	(50.8)	(51.5)	(52.0)	(52.4)	(52.1)	(51.3)	(50.8)	(50.2)	(50.0)	(50.3)	(49.4)	(48.6)	(48.4)	(48.1)	(47.3)	(47.0)	(47.2)	(47.4)	(47.3)	(47.4)	(47.6)
	自営業主	(6.5)	(6.4)	(6.3)	(6.2)	(6.2)	(5.9)	(5.6)	(5.5)	(5.2)	(4.9)	(4.7)	(4.3)	(4.3)	(4.2)	(4.1)	(3.7)	(3.4)	(3.2)	(3.1)	(3.0)	(3.0)	(2.8)	(2.7)	(2.6)
	家族従業者	(13.7)	(13.4)	(13.3)	(13.1)	(12.7)	(12.2)	(11.6)	(10.7)	(9.8)	(9.5)	(9.2)	(8.8)	(8.6)	(8.3)	(8.0)	(7.6)	(7.3)	(6.8)	(6.5)	(6.3)	(6.1)	(5.5)	(5.3)	(5.0)
	雇用者	(29.9)	(30.2)	(30.6)	(31.4)	(32.5)	(33.9)	(35.1)	(35.7)	(36.3)	(36.3)	(36.2)	(36.7)	(37.3)	(36.8)	(36.5)	(36.9)	(37.2)	(37.2)	(37.2)	(37.7)	(38.1)	(38.8)	(39.6)	(39.9)
	完全失業者	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.2)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.5)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.2)
	非労働力人口	(48.4)	(48.4)	(48.3)	(48.0)	(47.3)	(46.9)	(46.4)	(46.9)	(47.7)	(48.2)	(48.7)	(49.0)	(48.6)	(49.3)	(49.9)	(50.2)	(50.4)	(51.1)	(51.4)	(51.4)	(51.3)	(51.5)	(51.1)	(51.2)

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表２３　妻と夫の就業状態別世帯数及び割合　（典型的一般世帯）

	妻と夫の就業状態	昭和60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
世帯数（万世帯）	総数	2,591	2,582	2,623	2,649	2,626	2,654	2,670	2,718	2,715	2,781	2,766	2,772	2,815	2,797	2,827	2,867	2,847	2,883	2,873	2,902	2,910	2,890	2,926	2,913
	妻も夫もともに就業者	1,204	1,194	1,210	1,250	1,243	1,297	1,333	1,357	1,354	1,362	1,314	1,302	1,349	1,350	1,302	1,312	1,317	1,300	1,285	1,295	1,315	1,295	1,329	1,324
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	722	720	748	771	783	823	877	914	929	943	908	927	949	956	929	942	951	951	949	961	988	977	1,013	1,011
	夫就業者、妻非就業者	1,103	1,096	1,086	1,088	1,067	1,034	1,019	1,037	1,034	1,053	1,071	1,051	1,033	1,002	1,036	1,038	998	1,002	981	981	965	955	946	919
	うち夫非農林業雇用者	952	952	933	946	930	897	888	900	915	930	955	937	921	889	912	916	890	894	870	875	863	854	851	825
	妻就業者、夫非就業者	65	67	71	64	58	61	61	60	65	77	80	87	83	91	94	101	107	105	104	104	104	99	101	102
	うち妻非農林業雇用者	48	51	58	48	43	46	47	46	51	61	64	71	67	75	76	82	86	88	88	87	87	82	85	89
	妻も夫ともに非就業者	203	210	237	234	238	244	241	242	243	282	296	327	346	346	386	406	419	476	503	522	525	541	550	567
	子供のいる世帯総数	1,940	1,913	1,935	1,963	1,888	1,888	1,881	1,873	1,849	1,881	1,835	1,807	1,801	1,785	1,785	1,791	1,748	1,780	1,758	1,747	1,742	1,715	1,726	1,704
	妻も夫もともに就業者	959	948	967	998	973	1,003	1,025	1,028	1,006	1,013	951	934	962	957	920	915	904	899	891	880	894	878	901	893
	うち妻も夫ともに非農林業雇用者	576	571	599	625	618	642	679	697	698	713	665	676	689	691	667	671	665	676	681	675	695	683	710	707
	夫就業者、妻非就業者	870	858	846	855	808	779	758	751	744	759	768	748	714	695	721	727	682	703	690	684	671	674	649	627
	うち夫非農林業雇用者	762	756	742	757	719	690	673	672	673	698	700	680	651	626	650	654	626	642	625	626	613	604	598	577
	妻就業者、夫非就業者	39	37	38	37	28	32	29	29	30	37	37	41	37	43	42	47	51	53	50	49	48	46	45	46
	うち妻非農林業雇用者	30	28	32	29	22	25	22	23	24	31	30	34	31	38	22	39	42	47	45	41	41	40	40	41
	妻も夫ともに非就業者	62	61	71	65	66	62	59	58	63	69	76	84	87	87	98	100	111	124	127	132	129	130	130	138
構成比（%）	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	妻も夫ともに就業者	46.5	46.2	46.1	47.2	47.3	48.9	49.9	50.3	49.9	49.0	47.5	47.0	47.9	48.3	46.1	45.8	46.3	45.1	44.7	44.6	45.2	44.8	45.4	45.5
	うち妻も夫ともに非農林業雇用者	27.9	27.9	28.5	29.1	29.8	31.0	32.8	33.6	34.2	33.9	32.8	33.4	33.7	34.2	32.9	32.9	33.4	33.0	33.0	33.1	34.0	33.8	34.6	34.7
	夫就業者、妻非就業者	42.6	42.4	41.4	41.1	40.6	39.0	38.2	38.2	38.1	37.9	38.7	37.9	36.7	35.8	36.6	36.2	35.1	34.8	34.1	33.8	33.2	33.0	32.3	31.5
	うち夫非農林業雇用者	36.7	36.9	35.6	35.7	35.4	33.8	33.3	33.2	33.7	33.4	34.5	33.8	32.7	31.8	32.3	31.9	31.3	31.0	30.3	30.2	29.7	29.6	29.1	28.3
	妻就業者、夫非就業者	2.5	2.6	2.7	2.4	2.2	2.3	2.3	2.2	2.4	2.8	2.9	3.1	2.9	3.3	3.3	3.5	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.4	3.5	3.5
	うち妻非農林業雇用者	1.9	2.0	2.2	1.8	1.6	1.7	1.8	1.7	1.9	2.2	2.3	2.6	2.4	2.7	2.7	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	3.0	2.8	2.9	3.1
	妻も夫ともに非就業者	7.8	8.1	9.0	8.8	9.1	9.2	9.0	8.9	9.0	10.1	10.7	11.8	12.3	12.4	13.7	14.2	14.7	16.5	17.5	18.0	18.0	18.7	18.8	19.5
	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	妻も夫ともに就業者	49.4	49.6	50.0	50.8	51.5	53.1	54.5	54.9	54.4	53.9	51.8	51.7	53.4	53.6	51.5	51.1	51.7	50.5	50.7	50.4	51.3	51.2	52.2	52.4
	うち妻も夫ともに非農林業雇用者	29.7	29.8	31.0	31.8	32.7	34.0	36.1	37.2	37.8	37.9	36.2	37.4	38.3	38.7	37.4	37.5	38.0	38.0	38.7	38.6	39.9	39.8	41.1	41.5
	夫就業者、妻非就業者	44.8	44.9	43.7	43.6	42.8	41.3	40.3	40.1	40.2	40.4	41.9	41.4	39.6	38.9	40.4	40.6	39.0	39.5	39.2	39.2	38.5	39.3	37.6	36.8
	うち夫非農林業雇用者	39.3	39.5	38.3	38.6	38.1	36.5	35.8	35.9	36.4	37.1	38.1	37.6	36.1	35.1	36.4	36.5	35.8	36.1	35.6	35.8	35.2	35.2	34.6	33.9
	妻就業者、夫非就業者	2.0	1.9	2.0	1.9	1.5	1.7	1.5	1.5	1.6	2.0	2.0	2.3	2.1	2.4	2.4	2.6	2.9	3.0	2.8	2.8	2.8	2.7	2.6	2.7
	うち妻非農林業雇用者	1.5	1.5	1.7	1.5	1.2	1.3	1.2	1.2	1.3	1.6	1.6	1.9	1.7	2.1	1.2	2.2	2.4	2.6	2.6	2.3	2.4	2.3	2.3	2.4
	妻も夫ともに非就業者	3.2	3.2	3.7	3.3	3.5	3.3	3.1	3.1	3.4	3.7	4.1	4.6	4.8	4.9	5.5	5.6	6.4	7.0	7.2	7.6	7.4	7.6	7.5	8.1

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（昭和60～平成13年、各年２月）
総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成14～20年、年平均）

注）１　労働力調査の改正により、平成14年１月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査詳細結果として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。
２　典型的一般世帯とは、一般世帯のうち次のものをいう。
・夫婦のみの世帯
・夫婦と親から成る世帯
・夫婦と子供から成る世帯
・夫婦，子供と親から成る世帯
３　非就業者＝完全失業者＋非労働力人口
４　子供のいる世帯数とは、夫婦と子供から成る世帯数と、夫婦，子供と親から成る世帯数の合計。

付表２４　末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態

区分			総数	末子の年齢						
				0～3歳	4～6歳	7～9歳	10～12歳	13～14歳	15～17歳	18歳以上
平成10年	世帯（万人）	子供のいる世帯総数	1,785	332	161	146	158	116	185	686
		労働力人口	1,018	102	85	94	111	84	130	412
		就業者	1,000	98	83	93	110	83	128	405
		非農林業雇用者	783	79	65	73	91	68	107	299
		35時間未満	404	44	35	44	49	35	58	140
		35時間以上	376	35	30	30	41	33	50	158
		完全失業者	18	4	2	1	1	1	2	7
		非労働力人口	765	229	77	53	46	32	54	274
		就業希望者	353	125	49	33	26	16	25	78
	構成比（%）	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		労働力人口	57.0	30.7	52.8	64.4	70.3	72.4	70.3	60.1
		就業者	56.0	29.5	51.6	63.7	69.6	71.6	69.2	59.0
		非農林業雇用者	43.9	23.8	40.4	50.0	57.6	58.6	57.8	43.6
		35時間未満	22.6 (51.6)	13.3 (55.7)	21.7 (53.8)	30.1 (60.3)	31.0 (53.8)	30.2 (51.5)	31.4 (54.2)	20.4 (46.8)
		35時間以上	21.1 (48.0)	10.5 (44.3)	18.6 (46.2)	20.5 (41.1)	25.9 (45.1)	28.4 (48.5)	27.0 (46.7)	23.0 (52.8)
		完全失業者	1.0	1.2	1.2	0.7	0.6	0.9	1.1	1.0
		非労働力人口	42.9	69.0	47.8	36.3	29.1	27.6	29.2	39.9
		就業希望者	19.8	37.7	30.4	22.6	16.5	13.8	13.5	11.4
平成20年	世帯（万人）	子供のいる世帯総数	1,704	318	170	158	147	90	145	674
		労働力人口	962	116	95	101	106	69	110	367
		就業者	939	112	92	97	103	66	108	360
		非農林業雇用者	822	100	83	89	92	61	97	298
		35時間未満	481	61	54	58	57	35	53	163
		35時間以上	341	39	29	32	35	26	44	135
		完全失業者	23	4	2	2	3	1	2	6
		非労働力人口	742	202	76	59	42	22	34	307
		就業希望者	173	71	28	21	14	6	8	26
	構成比（%）	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		労働力人口	56.5	36.5	55.9	63.9	72.1	76.7	75.9	54.5
		就業者	55.1	35.2	54.1	61.4	70.1	73.3	74.5	53.4
		非農林業雇用者	48.2	31.4	48.8	56.3	62.6	67.8	66.9	44.2
		35時間未満	28.2 (58.5)	19.2 (61.0)	31.8 (65.1)	36.7 (65.2)	38.8 (62.0)	38.9 (57.4)	36.6 (54.6)	24.2 (54.7)
		35時間以上	20.0 (41.5)	12.3 (39.0)	17.1 (34.9)	20.3 (36.0)	23.8 (38.0)	28.9 (42.6)	30.3 (45.4)	20.0 (45.3)
		完全失業者	1.3	1.3	1.2	1.3	2.0	1.1	1.4	0.9
		非労働力人口	43.5	63.5	44.7	37.3	28.6	24.4	23.4	45.5
		就業希望者	10.2	22.3	16.5	13.3	9.5	6.7	5.5	3.9

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（平成10年２月）
総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成20年、年平均）

注）１　労働力調査の改正により、平成14年１月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査（詳細結果）として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。
２　（　）内は非農林業雇用者を100.0とした割合。
３　子供のいる世帯とは、夫婦と子供から成る世帯数と、夫婦，子供と親から成る世帯数の合計。

付表２５　教育別役員を除く雇用者数及び構成比の推移

区分			役員を除く雇用者数	在学中	卒業	小学・中学・高校・旧中	短大・高専	大学・大学院
実数（万人）	男女計	平成14年	4,940	131	4,751	2,854	797	1,100
		15	4,948	124	4,771	2,835	811	1,125
		16	4,975	114	4,809	2,800	844	1,166
		17	5,007	129	4,808	2,756	863	1,189
		18	5,088	121	4,879	2,789	858	1,232
		19	5,174	134	4,950	2,838	873	1,239
		20	5,159	127	4,943	2,763	886	1,294
	女性	平成14年	2,073	64	1,983	1,207	527	248
		15	2,095	59	2,013	1,210	546	257
		16	2,124	52	2,049	1,208	567	273
		17	2,143	60	2,051	1,182	579	290
		18	2,194	54	2,099	1,207	580	312
		19	2,234	64	2,130	1,227	586	317
		20	2,242	59	2,142	1,206	598	337
	男性	平成14年	2,867	68	2,768	1,647	269	852
		15	2,853	65	2,758	1,625	265	868
		16	2,851	61	2,760	1,591	277	892
		17	2,864	69	2,757	1,574	283	899
		18	2,894	67	2,780	1,582	278	921
		19	2,941	70	2,819	1,610	287	922
		20	2,917	68	2,800	1,556	287	957
構成比（%）	男女計	平成14年	100.0	2.7	96.2	57.8	16.1	22.3
		15	100.0	2.5	96.4	57.3	16.4	22.7
		16	100.0	2.3	96.7	56.3	17.0	23.4
		17	100.0	2.6	96.0	55.0	17.2	23.7
		18	100.0	2.4	95.9	54.8	16.9	24.2
		19	100.0	2.6	95.7	54.9	16.9	23.9
		20	100.0	2.5	95.8	53.6	17.2	25.1
	女性	平成14年	100.0	3.1	95.7	58.2	25.4	12.0
		15	100.0	2.8	96.1	57.8	26.1	12.3
		16	100.0	2.4	96.5	56.9	26.7	12.9
		17	100.0	2.8	95.7	55.2	27.0	13.5
		18	100.0	2.5	95.7	55.0	26.4	14.2
		19	100.0	2.9	95.3	54.9	26.2	14.2
		20	100.0	2.6	95.5	53.8	26.7	15.0
	男性	平成14年	100.0	2.4	96.5	57.4	9.4	29.7
		15	100.0	2.3	96.7	57.0	9.3	30.4
		16	100.0	2.1	96.8	55.8	9.7	31.3
		17	100.0	2.4	96.3	55.0	9.9	31.4
		18	100.0	2.3	96.1	54.7	9.6	31.8
		19	100.0	2.4	95.9	54.7	9.8	31.3
		20	100.0	2.3	96.0	53.3	9.8	32.8

資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」

付表２６　学歴、産業、企業規模別女性労働者の割合（企業規模10人以上）

（単位　%）

区　　分	中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒（大学院卒を含む）
計	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	1.7	2.7	1.9	3.0
製造業	44.3	29.4	8.9	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.3	0.2	0.2
情報通信業	0.2	1.6	2.6	8.9
運輸業	3.2	3.7	1.8	2.4
卸売・小売業	9.1	17.8	11.8	17.0
金融・保険業	1.8	5.1	5.3	10.2
不動産業	0.6	0.6	0.7	1.4
飲食店，宿泊業	4.5	3.4	1.8	1.8
医療，福祉	15.7	18.9	49.1	17.8
教育，学習支援業	0.2	0.9	4.6	9.4
複合サービス事業	0.5	1.6	0.7	0.8
サービス業	18.0	14.0	10.7	15.4
1,000　人　以　上	14.1	22.2	24.5	40.2
100　～　999　人	40.4	40.5	42.2	38.5
10　～　99　人	45.4	37.2	33.3	21.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成20年）

注）各学歴別の女性一般労働者数（調査産業、企業規模計）に占める割合を算出。

付表２７　平均年齢及び平均勤続年数の推移（企業規模10人以上）

年	平均年齢（歳）			平均勤続年数（年）		
	総数	女性	男性	総数	女性	男性
昭和55年	36.8	34.8	37.8	9.3	6.1	10.8
56	36.9	34.8	37.9	9.5	6.2	11.0
57	37.1	35.0	38.0	9.6	6.3	11.1
58	37.3	35.2	38.2	9.7	6.3	11.3
59	37.4	35.3	38.4	10.0	6.5	11.6
60	37.6	35.4	38.6	10.3	6.8	11.9
61	37.8	35.5	38.8	10.5	7.0	12.1
62	37.9	35.5	39.0	10.7	7.1	12.4
63	37.9	35.5	39.0	10.6	7.1	12.2
平成元	38.2	35.7	39.3	10.8	7.2	12.4
2	38.3	35.7	39.5	10.9	7.3	12.5
3	38.5	35.8	39.7	11.0	7.4	12.7
4	38.6	36.0	39.7	10.9	7.4	12.5
5	38.7	36.0	39.9	10.9	7.3	12.6
6	38.8	36.1	40.0	11.2	7.6	12.8
7	39.0	36.5	40.1	11.3	7.9	12.9
8	39.3	36.9	40.3	11.6	8.2	13.1
9	39.5	37.3	40.5	11.8	8.4	13.3
10	39.4	37.2	40.4	11.6	8.2	13.1
11	39.7	37.6	40.6	11.8	8.5	13.2
12	39.8	37.6	40.8	12.0	8.8	13.3
13	39.9	37.7	40.9	12.2	8.9	13.6
14	40.1	37.9	41.1	12.1	8.8	13.5
15	40.3	38.1	41.2	12.2	9.0	13.5
16	40.4	38.3	41.3	12.1	9.0	13.4
17	40.7	38.7	41.6	12.0	8.7	13.4
18	41.0	39.1	41.8	12.0	8.8	13.5
19	41.0	39.2	41.9	11.8	8.7	13.3
20	40.9	39.1	41.7	11.6	8.6	13.1

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表２８　年齢階級別平均勤続年数の推移（企業規模10人以上）

（単位　年）

区分		総数	～17歳	18～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	65～69	70歳以上
女性	昭和60	6.8	1.2	1.0	2.8	5.4	7.7	8.1	8.7	9.9	11.7	12.6	12.0	14.5	－	－
	61	7.0	1.2	1.0	2.8	5.5	7.8	8.4	8.9	10.1	11.9	12.7	12.5	15.4	－	－
	62	7.1	1.3	1.0	2.8	5.5	7.8	8.6	9.3	10.3	12.1	13.1	13.1	15.9	－	－
	63	7.1	1.2	1.0	2.7	5.4	7.7	8.6	9.1	10.3	12.0	13.0	13.2	15.8	－	－
	平成元	7.2	1.2	1.0	2.7	5.4	7.7	8.8	9.3	10.7	12.3	13.2	12.9	16.2	－	－
	2	7.3	1.2	1.0	2.6	5.3	7.7	9.1	9.6	10.9	12.5	13.4	12.8	15.9	－	－
	3	7.4	1.2	1.0	2.5	5.3	7.6	9.1	9.8	11.0	12.6	13.7	13.5	16.5	－	－
	4	7.4	1.2	1.0	2.5	5.2	7.5	9.1	10.0	11.0	12.5	13.7	12.9	15.3	－	－
	5	7.3	1.2	1.0	2.5	5.0	7.4	8.9	9.9	10.9	12.5	13.8	13.2	15.3	－	－
	6	7.6	1.2	1.0	2.7	5.2	7.5	9.2	10.2	11.2	12.8	14.2	13.2	16.3	－	－
	7	7.9	1.2	1.0	2.7	5.2	7.7	9.3	10.5	11.2	13.0	14.4	13.3	16.1	－	－
	8	8.2	1.2	1.0	2.8	5.4	7.8	9.4	10.7	11.7	13.4	14.8	13.7	16.2	－	－
	9	8.4	1.2	0.9	2.7	5.4	7.9	9.4	10.8	11.9	13.3	15.0	13.9	16.4	－	－
	10	8.2	1.2	0.9	2.5	5.3	7.8	9.4	10.8	11.9	13.4	14.8	13.2	16.5	－	－
	11	8.5	1.2	1.0	2.5	5.3	7.9	9.7	10.8	12.2	13.5	15.3	13.4	16.0	－	－
	12	8.8	1.3	1.0	2.4	5.3	8.1	9.8	11.0	12.7	14.1	15.6	14.4	16.3	－	－
	13	8.9	1.0	0.9	2.4	5.2	8.2	10.0	11.0	12.9	14.3	15.8	14.5	17.8	－	－
	14	8.8	0.7	0.9	2.4	5.0	8.0	9.7	10.9	12.5	14.1	15.8	14.1	18.8	－	－
	15	9.0	1.4	0.9	2.3	4.9	8.0	9.8	11.2	12.4	14.1	16.1	14.4	18.4	－	－
	16	9.0	1.1	0.9	2.2	4.7	7.8	9.9	10.9	12.6	14.3	16.1	15.1	18.1	－	－
	17	8.7	1.3	0.9	2.1	4.5	7.3	9.4	10.5	11.9	13.7	15.5	14.3	17.3	－	－
	18	8.8	0.9	0.9	2.0	4.4	7.2	9.4	10.2	11.8	13.6	15.7	13.8	17.4	－	－
	19	8.7	0.8	0.9	2.0	4.3	6.9	9.1	10.3	11.4	13.2	15.5	13.9	17.6	－	－
	20	8.6	0.9		2.0	4.1	6.7	9.1	10.4	11.4	13.4	15.3	14.2	－	16.1	21.3
男性	昭和60	11.9	1.1	1.1	2.7	5.4	9.4	12.6	16.2	18.1	19.4	16.8	10.5	12.1	－	－
	61	12.1	1.0	1.1	2.8	5.3	9.3	12.8	16.4	18.5	19.7	17.4	11.0	12.0	－	－
	62	12.4	1.1	1.1	2.8	5.4	9.3	13.0	16.5	19.0	20.0	17.9	11.0	12.4	－	－
	63	12.2	1.1	1.1	2.7	5.3	8.9	12.7	16.1	19.0	20.2	17.8	11.0	11.9	－	－
	平成元	12.4	1.0	1.0	2.7	5.2	8.8	12.8	16.0	19.2	20.5	18.4	11.2	12.1	－	－
	2	12.5	1.1	1.0	2.6	5.2	8.8	12.6	16.0	19.4	20.9	18.9	11.0	11.9	－	－
	3	12.7	1.1	1.0	2.6	5.2	8.6	12.6	16.2	19.8	21.3	19.8	11.8	12.3	－	－
	4	12.5	1.1	1.0	2.5	5.0	8.4	12.3	16.2	19.5	21.5	20.0	12.1	11.9	－	－
	5	12.6	1.2	1.0	2.5	5.0	8.4	12.0	16.0	19.3	21.7	20.5	12.6	11.6	－	－
	6	12.8	1.1	1.1	2.7	5.1	8.5	12.0	15.9	19.2	21.9	21.2	13.3	11.8	－	－
	7	12.9	1.1	1.1	2.7	5.1	8.5	11.9	15.8	19.3	22.1	21.8	13.4	12.8	－	－
	8	13.1	1.1	1.0	2.8	5.2	8.6	11.9	15.9	19.5	22.6	22.1	13.4	12.6	－	－
	9	13.3	1.1	1.0	2.7	5.2	8.6	12.0	15.8	19.5	22.5	22.6	13.5	13.2	－	－
	10	13.1	1.2	1.0	2.6	5.2	8.5	11.9	15.5	19.4	22.3	22.6	14.0	12.7	－	－
	11	13.2	1.1	1.0	2.7	5.2	8.6	12.0	15.5	19.2	22.2	22.6	13.9	13.6	－	－
	12	13.3	1.1	1.0	2.7	5.2	8.4	12.0	15.3	19.2	22.1	22.5	13.7	13.3	－	－
	13	13.6	0.9	1.0	2.6	5.3	8.6	12.2	15.5	19.4	22.5	23.2	14.8	14.1	－	－
	14	13.5	0.9	1.0	2.6	5.2	8.6	12.1	15.4	19.0	21.9	22.8	14.9	14.4	－	－
	15	13.5	1.1	1.0	2.5	5.2	8.6	12.0	15.5	18.9	21.8	22.8	15.2	14.5	－	－
	16	13.4	1.0	0.9	2.4	5.0	8.4	11.8	15.3	18.7	21.7	22.6	14.9	15.2	－	－
	17	13.4	1.0	0.9	2.3	4.8	8.2	11.7	15.2	18.6	21.7	22.6	14.5	14.4	－	－
	18	13.5	1.2	0.9	2.2	4.7	8.2	11.6	15.3	18.5	21.8	22.9	15.0	14.5	－	－
	19	13.3	0.9	0.9	2.2	4.4	7.9	11.3	14.9	18.3	21.4	22.8	15.5	15.4	－	－
	20	13.1	1.0		2.2	4.3	7.6	11.2	14.9	18.4	21.4	22.9	16.3	－	14.2	16.8

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）年齢階級区分について平成20年から「～17歳」、「18～19歳」を「～19歳」に、「65歳以上」を「65～69歳」、「70歳以上」に変更した。

付表２９　勤続年数階級別労働者構成比の推移（企業規模10人以上）

（単位　%）

区分		勤続年数							
		計	0年	1～2	3～4	5～9	10～14	15～19	20年以上
女性	昭和60年	100.0	13.3	23.0	17.0	21.8	13.0	6.4	5.5
	61	100.0	13.2	22.6	16.4	22.4	12.8	6.9	5.7
	62	100.0	12.3	23.0	16.2	22.8	12.4	7.2	6.1
	63	100.0	13.4	22.3	16.4	22.6	11.8	7.4	6.2
	平成元	100.0	13.5	21.8	16.0	22.7	11.4	7.9	6.7
	2	100.0	14.0	22.5	14.8	22.2	11.4	7.8	7.3
	3	100.0	13.9	23.2	14.5	21.5	11.5	7.6	7.7
	4	100.0	13.5	23.4	15.7	20.4	11.5	7.5	8.0
	5	100.0	12.7	24.0	16.7	20.3	11.0	7.0	8.3
	6	100.0	10.5	23.0	18.1	21.3	11.3	6.9	8.9
	7	100.0	10.1	20.7	18.2	22.9	11.6	7.3	9.2
	8	100.0	10.7	18.2	17.2	24.9	11.7	7.4	10.0
	9	100.0	11.0	17.8	15.0	26.5	11.7	7.8	10.3
	10	100.0	11.4	19.4	13.8	26.1	11.9	7.4	10.0
	11	100.0	9.8	19.8	13.7	25.7	12.7	7.7	10.5
	12	100.0	9.9	18.7	14.0	24.7	13.8	7.9	11.0
	13	100.0	10.6	17.2	14.3	23.6	14.8	8.1	11.3
	14	100.0	10.4	18.6	13.9	22.7	15.7	7.7	11.0
	15	100.0	10.3	18.7	13.1	22.8	15.7	8.2	11.3
	16	100.0	10.9	18.1	13.7	21.7	15.4	8.6	11.5
	17	100.0	11.5	19.0	14.4	21.6	13.9	8.7	10.9
	18	100.0	12.1	19.6	13.5	21.3	13.0	9.3	11.4
	19	100.0	12.5	20.0	13.7	20.9	12.2	9.6	11.0
	20	100.0	12.2	21.5	13.9	20.2	11.7	9.3	11.2
男性	昭和60年	100.0	7.7	12.5	10.7	18.1	17.0	13.5	20.5
	61	100.0	7.4	12.9	10.1	18.6	15.6	14.3	21.2
	62	100.0	6.7	12.9	9.8	18.9	15.1	14.3	22.3
	63	100.0	7.6	13.0	10.7	19.0	13.6	13.6	22.5
	平成元	100.0	7.6	12.9	10.6	18.9	12.7	13.7	23.6
	2	100.0	7.9	13.2	10.0	18.6	12.9	12.8	24.7
	3	100.0	7.8	13.4	9.7	18.1	13.2	11.8	26.0
	4	100.0	7.8	14.3	10.7	17.7	12.9	10.9	25.7
	5	100.0	7.1	14.4	11.4	18.0	12.9	10.1	26.1
	6	100.0	6.4	13.3	11.9	18.9	13.3	9.5	26.7
	7	100.0	6.4	12.4	11.9	19.7	13.2	9.6	26.9
	8	100.0	6.5	11.9	11.0	20.5	13.1	10.1	27.0
	9	100.0	6.8	11.6	10.1	21.1	12.9	10.2	27.3
	10	100.0	6.9	12.5	9.8	21.5	13.1	10.1	26.2
	11	100.0	5.8	12.8	9.8	21.2	14.0	10.4	25.9
	12	100.0	6.2	12.0	10.2	20.6	14.5	10.6	25.9
	13	100.0	6.4	10.9	10.3	19.1	15.7	10.7	26.9
	14	100.0	6.1	12.0	9.7	18.8	16.5	10.4	26.4
	15	100.0	6.1	12.0	9.2	19.0	16.7	10.9	26.2
	16	100.0	6.8	12.1	9.8	18.2	16.0	11.0	26.0
	17	100.0	7.0	12.6	10.1	17.6	14.9	11.7	26.0
	18	100.0	7.5	13.0	9.5	17.5	13.9	12.0	26.5
	19	100.0	7.9	13.8	10.1	17.1	12.6	12.6	25.9
	20	100.0	7.8	14.5	10.4	16.8	12.5	12.6	25.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）勤続年数計の一般労働者数に占める、各勤続年数階級別の一般労働者数の割合を算出。

付表３０　役職者に占める女性割合の推移（企業規模100人以上）

（単位　%）

	係長級以上の役職者計		部長級		課長級		係長級	
	総数	女性	総数	女性	総数	女性	総数	女性
昭和55年	100.0	2.1	100.0	1.0	100.0	1.3	100.0	3.1
60	100.0	2.5	100.0	1.0	100.0	1.6	100.0	3.9
平成2	100.0	3.1	100.0	1.1	100.0	2.0	100.0	5.0
3	100.0	3.6	100.0	1.2	100.0	2.3	100.0	6.2
4	100.0	4.1	100.0	1.7	100.0	2.9	100.0	6.6
5	100.0	4.3	100.0	1.6	100.0	2.5	100.0	7.3
6	100.0	3.9	100.0	1.4	100.0	2.6	100.0	6.4
7	100.0	4.2	100.0	1.3	100.0	2.8	100.0	7.3
8	100.0	4.5	100.0	1.4	100.0	3.1	100.0	7.3
9	100.0	5.1	100.0	2.2	100.0	3.7	100.0	7.8
10	100.0	4.9	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	8.1
11	100.0	5.0	100.0	2.1	100.0	3.4	100.0	8.2
12	100.0	5.3	100.0	2.2	100.0	4.0	100.0	8.1
13	100.0	5.1	100.0	1.8	100.0	3.6	100.0	8.3
14	100.0	6.0	100.0	2.4	100.0	4.5	100.0	9.6
15	100.0	6.1	100.0	3.1	100.0	4.6	100.0	9.4
16	100.0	6.7	100.0	2.7	100.0	5.0	100.0	11.0
17	100.0	6.7	100.0	2.8	100.0	5.1	100.0	10.4
18	100.0	7.3	100.0	3.7	100.0	5.8	100.0	10.8
19	100.0	8.2	100.0	4.1	100.0	6.5	100.0	12.4
20	100.0	8.5	100.0	4.1	100.0	6.6	100.0	12.7

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）各役職の一般労働者数（男女計）に占める女性一般労働者数の割合を算出。

付表３１　一般職業紹介状況の推移（月平均、新規学卒及びパートタイムを除く）

（単位　人・%）

年	新規求職者数	新規求人数	新規求人倍率	有効求人倍率	就職率	充足率
昭和50年	337,409	322,989	0.96	0.60	7.8	12.9
55	348,505	365,089	1.05	0.73	7.7	10.6
60	384,738	357,940	0.93	0.64	7.3	11.4
61	387,775	331,870	0.86	0.58	7.0	12.0
62	370,858	373,344	1.01	0.64	7.3	11.4
63	337,222	471,567	1.40	0.90	8.5	9.4
平成元	308,706	520,966	1.69	1.11	8.7	7.8
2	284,389	541,031	1.90	1.26	8.4	6.6
3	277,945	530,716	1.91	1.28	8.0	6.2
4	304,464	463,308	1.52	1.01	7.2	7.2
5	343,030	390,606	1.14	0.71	6.3	8.8
6	364,256	365,379	1.00	0.59	6.0	10.3
7	384,770	371,626	0.97	0.56	5.9	10.5
8	380,329	406,770	1.07	0.62	5.9	9.5
9	399,247	417,986	1.05	0.62	5.8	9.4
10	459,176	355,520	0.77	0.44	5.0	11.4
11	473,770	340,832	0.72	0.39	4.8	12.6
12	471,675	399,949	0.85	0.46	5.3	11.3
13	495,489	401,872	0.81	0.46	5.1	11.1
14	536,066	395,710	0.74	0.41	5.0	12.0
15	519,080	447,653	0.86	0.51	5.5	11.0
16	469,237	518,724	1.11	0.69	6.5	9.4
17	431,594	565,207	1.31	0.84	7.1	8.5
18	419,447	587,145	1.40	0.94	7.6	8.1
19	402,084	544,076	1.35	0.92	7.5	8.2
20	406,698	439,927	1.08	0.76	6.7	8.8

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

注）　求人倍率……求職者数に対する求人数の割合
就職率　……有効求職者数に対する就職件数の割合
充足率　……有効求人数に対する就職件数の割合

付表３２－１　就業形態別入職者数及び離職者数の推移

区分		女性			男性		
		合計	一般労働者	パートタイム労働者	合計	一般労働者	パートタイム労働者
入職者数（千人）	昭和60年	2,168.3	1,499.6	668.7	2,007.9	1,814.6	193.3
	61	2,057.6	1,405.6	652.0	1,856.4	1,699.0	157.4
	62	2,121.6	1,480.4	641.3	1,877.2	1,695.5	181.7
	63	2,380.1	1,648.4	731.7	2,169.5	1,963.6	205.9
	平成元	2,437.2	1,641.3	795.9	2,155.0	1,939.8	215.1
	2	2,921.1	1,944.3	976.8	2,600.8	2,345.8	255.7
	3	3,129.2	2,025.6	1,103.6	3,059.5	2,774.8	284.6
	4	3,089.1	1,949.1	1,140.1	2,965.9	2,660.3	305.5
	5	2,609.9	1,741.0	868.9	2,717.1	2,453.4	263.6
	6	2,390.6	1,557.3	833.3	2,548.7	2,325.4	223.3
	7	2,476.4	1,590.9	885.6	2,702.7	2,441.8	260.9
	8	2,492.7	1,553.5	939.2	2,820.8	2,519.1	301.8
	9	2,745.3	1,621.1	1,124.2	2,870.8	2,541.0	329.8
	10	2,686.4	1,506.3	1,180.1	2,738.2	2,335.5	402.7
	11	2,869.9	1,416.8	1,453.2	2,956.3	2,395.7	560.6
	12	3,040.9	1,569.1	1,471.8	3,035.5	2,452.4	583.1
	13	3,146.8	1,504.6	1,642.2	3,115.0	2,460.9	654.1
	14	3,061.5	1,536.3	1,525.2	2,906.6	2,293.6	613.0
	15	3,149.4	1,520.0	1,629.5	2,895.6	2,275.9	619.7
	16	3,323.8	1,619.0	1,704.8	3,410.7	2,631.7	779.0
	17	3,917.3	1,872.6	2,044.6	3,564.4	2,597.2	967.2
	18	3,594.5	1,669.6	1,925.0	3,398.4	2,568.9	829.5
	19	3,530.1	1,616.7	1,913.4	3,463.0	2,579.5	883.5
離職者数（千人）	昭和60年	2,070.3	1,539.1	531.2	1,869.5	1,703.8	165.7
	61	2,049.9	1,485.3	564.6	1,839.7	1,681.7	158.0
	62	2,090.5	1,551.9	538.6	1,750.0	1,607.3	142.7
	63	2,205.8	1,586.8	619.0	1,940.5	1,753.2	187.3
	平成元	2,364.0	1,595.4	768.6	2,026.8	1,820.3	206.5
	2	2,671.9	1,870.2	801.6	2,358.2	2,136.5	221.7
	3	2,900.3	1,992.2	908.2	2,724.2	2,478.3	245.9
	4	2,904.6	1,925.5	979.1	2,688.9	2,411.0	277.9
	5	2,580.8	1,751.1	829.7	2,660.5	2,360.8	299.7
	6	2,609.4	1,731.3	878.1	2,673.7	2,366.9	306.8
	7	2,659.5	1,827.2	832.3	2,841.0	2,557.1	283.8
	8	2,550.3	1,645.5	904.9	2,767.0	2,455.4	311.6
	9	2,799.2	1,759.2	1,040.0	3,143.2	2,808.7	334.5
	10	2,928.3	1,759.7	1,168.6	3,010.5	2,630.0	380.5
	11	3,090.9	1,740.2	1,350.7	3,143.1	2,623.1	520.0
	12	3,287.5	1,834.8	1,452.6	3,322.8	2,754.1	568.7
	13	3,490.9	1,909.4	1,581.5	3,518.0	2,913.2	604.8
	14	3,417.4	1,872.4	1,544.9	3,403.0	2,845.3	557.7
	15	3,377.6	1,728.5	1,649.1	3,243.9	2,628.1	615.9
	16	3,492.8	1,821.9	1,670.9	3,361.5	2,584.6	776.9
	17	3,884.4	1,938.2	1,946.3	3,670.9	2,673.9	997.0
	18	3,694.0	1,842.1	1,851.9	3,350.9	2,580.6	770.3
	19	3,483.1	1,613.8	1,869.3	3,317.5	2,475.8	841.7

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注）１　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。
　　２　平成16年調査から「教育，学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表３２－２　就業形態別入職率及び離職率の推移

区分		女性			男性		
		合計	一般労働者	パートタイム労働者	合計	一般労働者	パートタイム労働者
入職率（%）	昭和60年	21.5	－	－	12.1	－	－
	61	20.5	17.7	31.6	11.1	10.3	44.2
	62	19.8	17.3	29.8	11.1	10.2	53.9
	63	22.1	19.7	30.1	12.4	11.5	44.9
	平成元	21.2	19.0	27.9	12.3	11.4	45.2
	2	22.5	19.8	30.8	13.0	12.0	52.0
	3	21.8	19.3	28.7	13.4	12.6	34.5
	4	21.1	18.3	28.8	12.6	11.6	39.7
	5	18.3	16.3	24.1	11.7	10.9	37.6
	6	16.2	14.6	20.2	10.9	10.3	27.1
	7	17.1	15.1	22.2	11.3	10.6	28.3
	8	17.1	15.0	22.2	11.8	11.0	29.9
	9	18.5	15.6	25.3	11.8	10.9	32.4
	10	18.1	14.7	25.9	11.2	10.0	39.3
	11	17.7	13.5	25.3	11.7	10.1	38.2
	12	18.7	15.0	25.3	12.1	10.4	38.8
	13	19.5	14.7	27.7	12.3	10.4	41.2
	14	18.7	15.2	24.5	11.7	9.9	35.2
	15	19.4	15.4	25.7	11.7	9.9	34.3
	16	18.6	15.1	24.0	13.6	11.4	37.7
	17	21.8	17.7	27.8	14.2	11.4	41.2
	18	19.5	15.4	25.2	13.5	11.3	35.5
	19	19.0	15.3	24.0	13.6	11.2	35.1
離職率（%）	昭和60年	20.5	－	－	11.3	－	－
	61	20.5	18.7	27.4	11.0	10.2	44.4
	62	19.5	18.1	25.0	10.3	9.7	42.3
	63	20.4	19.0	25.4	11.1	10.3	40.8
	平成元	20.6	18.5	26.9	11.6	10.7	43.4
	2	20.6	19.0	25.3	11.8	11.0	45.1
	3	20.2	19.0	23.6	12.0	11.3	29.8
	4	19.9	18.0	24.7	11.4	10.5	36.1
	5	18.1	16.4	23.1	11.5	10.5	42.8
	6	17.6	16.2	21.3	11.4	10.5	37.2
	7	18.3	17.4	20.9	11.9	11.1	30.8
	8	17.5	15.9	21.4	11.5	10.7	30.9
	9	18.9	17.0	23.4	12.9	12.1	32.8
	10	19.7	17.1	25.6	12.3	11.2	37.1
	11	19.1	16.6	23.5	12.4	11.0	35.4
	12	20.2	17.6	25.0	13.2	11.6	37.9
	13	21.6	18.7	26.7	13.9	12.3	38.1
	14	20.9	18.5	24.8	13.7	12.3	32.1
	15	20.8	17.5	26.0	13.1	11.4	34.1
	16	19.6	17.0	23.5	13.4	11.2	37.6
	17	21.7	18.3	26.4	14.6	11.7	42.5
	18	20.0	17.0	24.3	13.3	11.3	33.0
	19	18.8	15.3	23.5	13.0	10.7	33.5

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注）１　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。

２　平成16年調査から「教育，学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表３３－１　女性の産業別入職者数及び離職者数の推移

	区分	合計	建設業	製造業	運輸・通信業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業，飲食店	金融・保険業，不動産業	卸売・小売業	飲食店，宿泊業	サービス業	医療，福祉	教育，学習支援業	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	その他
入職者数（千人）	昭和60年	2,168.3	－	700.2	72.0	－	－	645.7	200.6	－	－	542.1	－	－	－	－	7.7
	61	2,057.6	－	637.4	77.8	－	－	596.5	201.5	－	－	536.6	－	－	－	－	7.8
	62	2,121.6	－	584.1	68.6	－	－	689.4	204.1	－	－	567.2	－	－	－	－	8.3
	63	2,380.1	－	656.7	76.4	－	－	758.2	238.2	－	－	643.1	－	－	－	－	7.4
	平成元	2,437.2	－	663.1	81.5	－	－	776.8	230.2	－	－	677.6	－	－	－	－	8.0
	2	2,921.1	－	749.3	96.5	－	－	942.1	262.5	－	－	860.9	－	－	－	－	9.6
	3	3,129.2	139.1	701.4	120.2	－	－	988.9	256.8	－	－	915.4	－	－	－	－	7.5
	4	3,089.1	144.9	663.0	112.2	－	－	1,081.5	207.7	－	－	873.7	－	－	－	－	6.2
	5	2,609.9	99.2	562.5	110.4	－	－	776.0	200.1	－	－	854.3	－	－	－	－	7.3
	6	2,390.6	103.0	520.0	90.5	－	－	607.0	212.3	－	－	850.1	－	－	－	－	7.7
	7	2,476.4	127.8	507.5	86.5	－	－	694.6	209.8	－	－	844.5	－	－	－	－	5.8
	8	2,492.7	113.7	485.3	91.1	－	－	717.7	172.7	－	－	905.1	－	－	－	－	7.0
	9	2,745.3	112.8	509.0	98.4	－	－	836.2	195.9	－	－	986.5	－	－	－	－	6.5
	10	2,686.4	78.7	440.4	163.0	－	－	809.0	153.3	－	－	1,034.5	－	－	－	－	7.4
	11	2,869.9	70.3	455.7	108.2	－	－	1,044.1	192.8	－	－	993.8	－	－	－	－	5.0
	12	3,040.9	88.3	464.2	100.5	－	－	1,136.4	190.6	－	－	1,055.4	－	－	－	－	5.4
	13	3,146.8	78.9	457.0	100.2	－	－	1,099.1	180.8	－	－	1,225.7	－	－	－	－	5.0
	14	3,061.5	94.6	390.7	115.3	－	－	1,099.6	186.4	－	－	1,168.1	－	－	－	－	6.7
	15	3,149.4	67.6	395.8	107.6	－	－	1,134.0	183.7	－	－	1,253.0	－	－	－	－	7.7
	16	3,323.8	54.0	373.7	－	67.2	57.6	－	119.1	801.4	470.8	－	560.6	193.0	37.4	583.2	5.8
	17	3,917.3	53.6	378.8	－	79.3	55.7	－	141.2	991.9	624.0	－	655.1	219.6	71.0	641.2	6.1
	18	3,594.5	61.6	374.3	－	84.9	79.3	－	143.8	849.1	457.1	－	621.5	218.4	44.6	652.9	7.1
	19	3,530.1	60.2	337.4	－	60.7	72.7	－	156.9	765.9	729.9	－	624.2	185.4	43.2	487.3	6.5
離職者数（千人）	昭和60年	2,070.3	－	687.2	67.0	－	－	616.1	191.3	－	－	501.2	－	－	－	－	7.6
	61	2,049.9	－	719.9	72.2	－	－	592.7	192.3	－	－	464.4	－	－	－	－	8.5
	62	2,090.5	－	646.4	54.8	－	－	670.3	181.5	－	－	529.0	－	－	－	－	8.5
	63	2,205.8	－	637.2	64.4	－	－	711.9	209.2	－	－	575.2	－	－	－	－	7.8
	平成元	2,364.0	－	714.3	87.1	－	－	750.5	199.8	－	－	604.7	－	－	－	－	7.7
	2	2,671.9	－	726.5	87.7	－	－	880.5	215.2	－	－	753.1	－	－	－	－	8.9
	3	2,900.3	115.7	710.0	102.5	－	－	883.2	241.3	－	－	840.4	－	－	－	－	7.1
	4	2,904.6	120.9	695.7	101.8	－	－	949.6	233.4	－	－	797.5	－	－	－	－	5.7
	5	2,580.8	99.5	651.7	105.5	－	－	708.0	239.8	－	－	770.3	－	－	－	－	6.0
	6	2,609.4	129.6	623.0	107.0	－	－	681.7	246.7	－	－	813.5	－	－	－	－	7.9
	7	2,659.5	116.2	621.1	105.2	－	－	761.9	257.1	－	－	793.1	－	－	－	－	5.1
	8	2,550.3	111.3	575.2	110.5	－	－	745.3	200.0	－	－	801.5	－	－	－	－	6.6
	9	2,799.2	148.4	584.3	92.9	－	－	844.4	206.9	－	－	915.7	－	－	－	－	6.6
	10	2,928.3	107.4	621.8	165.7	－	－	876.8	169.9	－	－	978.6	－	－	－	－	8.1
	11	3,090.9	102.8	577.9	106.7	－	－	1,061.4	216.3	－	－	1,020.2	－	－	－	－	5.6
	12	3,287.5	127.3	581.0	98.5	－	－	1,233.4	190.6	－	－	1,050.8	－	－	－	－	5.9
	13	3,490.9	113.2	647.1	131.2	－	－	1,186.4	214.3	－	－	1,192.6	－	－	－	－	6.2
	14	3,417.4	146.5	552.4	145.5	－	－	1,208.1	206.8	－	－	1,150.5	－	－	－	－	7.4
	15	3,377.6	112.4	485.2	118.7	－	－	1,173.0	185.4	－	－	1,295.1	－	－	－	－	7.9
	16	3,492.8	65.8	425.3	－	77.7	55.3	－	123.6	782.9	603.0	－	559.5	196.9	39.1	554.0	9.8
	17	3,884.4	63.9	411.5	－	65.3	60.2	－	129.2	993.5	605.3	－	642.4	201.6	49.3	656.1	6.2
	18	3,694.0	80.6	385.8	－	78.7	67.4	－	145.0	862.3	565.3	－	612.8	194.3	39.1	656.3	6.5
	19	3,483.1	66.0	367.4	－	60.2	72.8	－	138.9	782.7	717.1	－	569.4	182.1	42.3	476.7	7.2

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注）１　「合計」には平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。
　　２　「その他」は鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業である。
　　３　「合計」には平成16年調査から新産業分類で、「教育，学習支援業」を含む。それ以前の結果と比較する際には、製造業、金融・保険業、不動産業、サービス業（他に分類されないもの）については、範囲が異なるので注意を要する。

付表３３－２　女性の産業別入職率及び離職率の推移

区分		合計	建設業	製造業	運輸・通信業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業，飲食店	金融・保険業，不動産業	卸売・小売業	飲食店，宿泊業	サービス業	医療，福祉	教育，学習支援業	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	その他
入職率（%）	昭和60年	21.5	－	19.3	19.3	－	－	24.6	23.6	－	－	21.0	－	－	－	－	19.9
	61	20.5	－	17.4	24.3	－	－	23.8	22.9	－	－	20.6	－	－	－	－	19.4
	62	19.8	－	15.9	21.8	－	－	24.0	22.9	－	－	19.3	－	－	－	－	19.8
	63	22.1	－	17.9	22.4	－	－	25.8	26.8	－	－	22.2	－	－	－	－	17.2
	平成元	21.2	－	17.0	23.4	－	－	24.6	24.1	－	－	22.1	－	－	－	－	18.8
	2	22.5	－	17.9	24.9	－	－	26.0	25.8	－	－	23.1	－	－	－	－	20.6
	3	21.8	25.9	16.6	24.4	－	－	24.4	23.9	－	－	23.5	－	－	－	－	16.5
	4	21.1	25.3	15.3	23.6	－	－	26.0	19.9	－	－	21.8	－	－	－	－	13.4
	5	18.3	16.0	13.6	20.7	－	－	21.2	18.1	－	－	20.7	－	－	－	－	16.0
	6	16.2	14.4	12.7	16.6	－	－	14.9	20.5	－	－	19.9	－	－	－	－	15.9
	7	17.1	17.6	12.9	15.4	－	－	18.3	21.0	－	－	19.0	－	－	－	－	12.0
	8	17.1	15.4	12.9	16.2	－	－	18.4	16.6	－	－	20.0	－	－	－	－	13.2
	9	18.5	16.1	13.8	16.9	－	－	20.0	19.0	－	－	21.5	－	－	－	－	13.1
	10	18.1	11.3	11.9	27.4	－	－	20.3	16.8	－	－	21.2	－	－	－	－	15.8
	11	17.7	11.3	13.1	19.2	－	－	20.7	19.8	－	－	18.1	－	－	－	－	10.8
	12	18.7	14.2	13.6	18.4	－	－	21.8	20.4	－	－	19.3	－	－	－	－	11.3
	13	19.5	12.9	13.5	17.3	－	－	22.0	20.7	－	－	21.7	－	－	－	－	10.1
	14	18.7	15.8	12.3	18.6	－	－	21.7	20.1	－	－	19.6	－	－	－	－	17.4
	15	19.4	11.3	13.0	18.2	－	－	22.5	22.4	－	－	20.6	－	－	－	－	20.9
	16	18.6	12.3	13.9	－	20.5	14.5	－	15.7	18.8	25.0	－	16.8	14.8	15.5	27.4	13.5
	17	21.8	12.3	14.5	－	24.6	14.3	－	19.3	23.4	33.0	－	19.2	16.7	29.8	27.8	16.6
	18	19.5	12.8	14.1	－	23.8	18.9	－	18.6	20.4	22.8	－	18.1	15.7	18.9	26.2	19.2
	19	19.0	12.4	12.5	－	16.8	17.5	－	18.7	18.6	37.9	－	17.4	12.7	17.1	20.7	16.6
離職率（%）	昭和60年	20.5	－	18.9	18.0	－	－	23.5	22.5	－	－	19.4	－	－	－	－	19.6
	61	20.5	－	19.6	22.6	－	－	23.7	21.8	－	－	17.8	－	－	－	－	21.1
	62	19.5	－	17.6	17.5	－	－	23.4	20.4	－	－	18.0	－	－	－	－	20.3
	63	20.4	－	17.3	18.9	－	－	24.2	23.6	－	－	19.8	－	－	－	－	18.1
	平成元	20.6	－	18.3	25.1	－	－	23.7	20.9	－	－	19.7	－	－	－	－	18.1
	2	20.6	－	17.3	22.6	－	－	24.3	21.1	－	－	20.2	－	－	－	－	19.1
	3	20.2	21.5	16.8	20.8	－	－	21.8	22.5	－	－	21.5	－	－	－	－	15.6
	4	19.9	21.1	16.1	21.4	－	－	22.8	22.3	－	－	19.9	－	－	－	－	12.3
	5	18.1	16.0	15.7	19.8	－	－	19.3	21.7	－	－	18.6	－	－	－	－	13.2
	6	17.6	18.1	15.2	19.7	－	－	16.7	23.8	－	－	19.0	－	－	－	－	16.3
	7	18.3	16.0	15.8	18.7	－	－	20.1	25.7	－	－	17.8	－	－	－	－	10.6
	8	17.5	15.1	15.2	19.7	－	－	19.1	19.2	－	－	17.7	－	－	－	－	12.4
	9	18.9	21.1	15.9	16.0	－	－	20.2	20.1	－	－	20.0	－	－	－	－	13.3
	10	19.7	15.5	16.7	27.8	－	－	22.0	18.6	－	－	20.0	－	－	－	－	17.3
	11	19.1	16.5	16.6	19.0	－	－	21.1	22.2	－	－	18.6	－	－	－	－	12.1
	12	20.2	20.5	17.0	18.1	－	－	23.6	20.4	－	－	19.2	－	－	－	－	12.3
	13	21.6	18.5	19.2	22.7	－	－	23.7	24.5	－	－	21.1	－	－	－	－	12.6
	14	20.9	24.5	17.4	23.5	－	－	23.9	22.4	－	－	19.3	－	－	－	－	19.2
	15	20.8	18.7	15.9	20.1	－	－	23.3	22.6	－	－	21.3	－	－	－	－	21.5
	16	19.6	15.0	15.8	－	23.7	13.9	－	16.3	18.3	32.0	－	16.7	15.1	16.2	26.0	22.7
	17	21.7	14.6	15.7	－	20.3	15.5	－	17.7	23.4	32.0	－	18.8	15.4	20.7	28.5	16.9
	18	20.0	16.7	14.5	－	22.1	16.1	－	18.8	20.7	28.2	－	17.9	13.9	16.5	26.3	17.6
	19	18.8	13.5	13.6	－	16.7	17.6	－	16.5	19.0	37.3	－	15.9	12.5	16.7	20.2	18.4

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注）１　「合計」には平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。
　　２　「その他」は鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業である。
　　３　「合計」には平成16年調査から新産業分類で、「教育，学習支援業」を含む。それ以前の結果と比較する際には、製造業、金融・保険業、不動産業、サービス業（他に分類されないもの）については、範囲が異なるので注意を要する。

付表３４－１　女性の職歴別入職者数の推移

実数（千人）

区分		合計	未就業者からの入職者			転職入職者
			計	新規学卒者	一般未就業者	
昭和60年	計	2,168.3	1,209.9	473.3	736.5	958.5
	一般労働者	1,499.6	825.2	447.2	378.0	674.4
	パートタイム労働者	668.7	384.7	26.2	358.5	284.0
61年	計	2,057.6	1,158.9	503.7	655.2	898.7
	一般労働者	1,405.6	786.2	475.5	310.7	619.4
	パートタイム労働者	652.0	372.7	28.2	344.5	279.4
62年	計	2,121.6	1,162.5	526.0	636.5	959.2
	一般労働者	1,480.4	813.1	488.7	324.4	667.3
	パートタイム労働者	641.3	349.4	37.3	312.1	291.9
63年	計	2,380.1	1,287.0	520.3	766.7	1,093.1
	一般労働者	1,648.4	875.7	477.5	398.3	772.6
	パートタイム労働者	731.7	411.3	42.8	368.4	320.4
平成元年	計	2,437.2	1,348.1	556.0	792.0	1,089.2
	一般労働者	1,641.3	869.2	504.6	364.6	772.1
	パートタイム労働者	795.9	478.9	51.5	427.4	317.0
2年	計	2,921.1	1,451.1	591.0	860.1	1,470.0
	一般労働者	1,944.3	936.5	552.3	384.2	1,007.9
	パートタイム労働者	976.8	514.6	38.7	475.9	462.1
3年	計	3,129.2	1,623.2	572.0	1,051.1	1,506.0
	一般労働者	2,025.6	1,011.1	524.1	486.9	1,014.6
	パートタイム労働者	1,103.6	612.1	47.9	564.2	491.5
4年	計	3,089.1	1,627.9	637.6	990.3	1,461.2
	一般労働者	1,949.1	997.9	594.7	403.2	951.1
	パートタイム労働者	1,140.1	630.0	42.9	587.1	510.1
5年	計	2,609.9	1,394.3	590.2	804.1	1,215.6
	一般労働者	1,741.0	925.0	540.2	384.8	816.1
	パートタイム労働者	868.9	469.3	50.0	419.3	399.5
6年	計	2,390.6	1,203.7	490.2	713.5	1,186.8
	一般労働者	1,557.3	767.3	441.0	326.3	790.0
	パートタイム労働者	833.3	436.4	49.2	387.2	396.8
7年	計	2,476.4	1,219.0	499.9	719.1	1,257.4
	一般労働者	1,590.9	769.1	437.9	331.2	821.7
	パートタイム労働者	885.6	449.8	62.0	387.9	435.7
8年	計	2,492.7	1,292.2	507.0	785.2	1,200.5
	一般労働者	1,553.5	775.9	453.9	322.0	777.6
	パートタイム労働者	939.2	516.3	53.1	463.2	423.0
9年	計	2,745.3	1,460.8	555.2	905.7	1,284.4
	一般労働者	1,621.1	822.5	440.8	381.7	798.6
	パートタイム労働者	1,124.2	638.4	114.3	524.0	485.8
10年	計	2,686.4	1,258.3	472.5	785.8	1,428.1
	一般労働者	1,506.3	662.1	399.8	262.3	844.2
	パートタイム労働者	1,180.1	596.2	72.7	523.5	583.9
11年	計	2,869.9	1,297.2	479.5	817.7	1,572.7
	一般労働者	1,416.8	612.0	374.8	237.2	804.7
	パートタイム労働者	1,453.2	685.2	104.7	580.5	768.0
12年	計	3,040.9	1,346.1	461.4	884.7	1,694.8
	一般労働者	1,569.1	641.1	368.9	272.1	928.0
	パートタイム労働者	1,471.8	705.0	92.4	612.6	766.8
13年	計	3,146.8	1,386.5	486.1	900.5	1,760.2
	一般労働者	1,504.6	601.7	360.4	241.3	902.8
	パートタイム労働者	1,642.2	784.8	125.6	659.2	857.4
14年	計	3,061.5	1,355.2	441.7	913.5	1,706.3
	一般労働者	1,536.3	628.3	347.6	280.7	908.0
	パートタイム労働者	1,525.2	726.9	94.1	632.8	798.3
15年	計	3,149.4	1,480.4	485.3	995.1	1,669.0
	一般労働者	1,520.0	673.3	355.8	317.5	846.6
	パートタイム労働者	1,629.5	807.1	129.4	677.6	822.4
16年	計	3,323.8	1,316.4	411.5	904.8	2,007.4
	一般労働者	1,619.0	628.9	322.2	306.7	990.1
	パートタイム労働者	1,704.8	687.4	89.4	598.1	1,017.3
17年	計	3,917.3	1,611.6	581.1	1,030.5	2,305.7
	一般労働者	1,872.6	687.2	391.8	295.5	1,185.4
	パートタイム労働者	2,044.6	924.4	189.3	735.0	1,120.3
18年	計	3,594.5	1,411.4	454.4	957.0	2,183.2
	一般労働者	1,669.6	587.3	340.6	246.7	1,082.3
	パートタイム労働者	1,925.0	824.0	113.7	710.3	1,100.9
19年	計	3,530.1	1,358.9	497.0	861.9	2,171.2
	一般労働者	1,616.7	582.4	346.4	236.0	1,034.2
	パートタイム労働者	1,913.4	776.4	150.6	625.8	1,137.0

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注）　1　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。
　　2　平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表３４－２　女性の職歴別入職者の構成比の推移

区分		合計	未就業者からの入職者			転職入職者
			計	新規学卒者	一般未就業者	
昭和60年	計	100.0	55.8	21.8	34.0	44.2
	一般労働者	100.0	55.0	29.8	25.2	45.0
	パートタイム労働者	100.0	57.5	3.9	53.6	42.5
61年	計	100.0	56.3	24.5	31.8	43.7
	一般労働者	100.0	55.9	33.8	22.1	44.1
	パートタイム労働者	100.0	57.2	4.3	52.8	42.9
62年	計	100.0	54.8	24.8	30.0	45.2
	一般労働者	100.0	54.9	33.0	21.9	45.1
	パートタイム労働者	100.0	54.5	5.8	48.7	45.5
63年	計	100.0	54.1	21.9	32.2	45.9
	一般労働者	100.0	53.1	29.0	24.2	46.9
	パートタイム労働者	100.0	56.2	5.8	50.3	43.8
平成元年	計	100.0	55.3	22.8	32.5	44.7
	一般労働者	100.0	53.0	30.7	22.2	47.0
	パートタイム労働者	100.0	60.2	6.5	53.7	39.8
2年	計	100.0	49.7	20.2	29.4	50.3
	一般労働者	100.0	48.2	28.4	19.8	51.8
	パートタイム労働者	100.0	52.7	4.0	48.7	47.3
3年	計	100.0	51.9	18.3	33.6	48.1
	一般労働者	100.0	49.9	25.9	24.0	50.1
	パートタイム労働者	100.0	55.5	4.3	51.1	44.5
4年	計	100.0	52.7	20.6	32.1	47.3
	一般労働者	100.0	51.2	30.5	20.7	48.8
	パートタイム労働者	100.0	55.3	3.8	51.5	44.7
5年	計	100.0	53.4	22.6	30.8	46.6
	一般労働者	100.0	53.1	31.0	22.1	46.9
	パートタイム労働者	100.0	54.0	5.8	48.3	46.0
6年	計	100.0	50.4	20.5	29.8	49.6
	一般労働者	100.0	49.3	28.3	21.0	50.7
	パートタイム労働者	100.0	52.4	5.9	46.5	47.6
7年	計	100.0	49.2	20.2	29.0	50.8
	一般労働者	100.0	48.3	27.5	20.8	51.7
	パートタイム労働者	100.0	50.8	7.0	43.8	49.2
8年	計	100.0	51.8	20.3	31.5	48.2
	一般労働者	100.0	49.9	29.2	20.7	50.1
	パートタイム労働者	100.0	55.0	5.7	49.3	45.0
9年	計	100.0	53.2	20.2	33.0	46.8
	一般労働者	100.0	50.7	27.2	23.5	49.3
	パートタイム労働者	100.0	56.8	10.2	46.6	43.2
10年	計	100.0	46.8	17.6	29.3	53.2
	一般労働者	100.0	44.0	26.5	17.4	56.0
	パートタイム労働者	100.0	50.5	6.2	44.4	49.5
11年	計	100.0	45.2	16.7	28.5	54.8
	一般労働者	100.0	43.2	26.5	16.7	56.8
	パートタイム労働者	100.0	47.2	7.2	39.9	52.8
12年	計	100.0	44.3	15.2	29.1	55.7
	一般労働者	100.0	40.9	23.5	17.3	59.1
	パートタイム労働者	100.0	47.9	6.3	41.6	52.1
13年	計	100.0	44.1	15.4	28.6	55.9
	一般労働者	100.0	40.0	24.0	16.0	60.0
	パートタイム労働者	100.0	47.8	7.6	40.1	52.2
14年	計	100.0	44.3	14.4	29.8	55.7
	一般労働者	100.0	40.9	22.6	18.3	59.1
	パートタイム労働者	100.0	47.7	6.2	41.5	52.3
15年	計	100.0	47.0	15.4	31.6	53.0
	一般労働者	100.0	44.3	23.4	20.9	55.7
	パートタイム労働者	100.0	49.5	7.9	41.6	50.5
16年	計	100.0	39.6	12.4	27.2	60.4
	一般労働者	100.0	38.8	19.9	18.9	61.2
	パートタイム労働者	100.0	40.3	5.2	35.1	59.7
17年	計	100.0	41.1	14.8	26.3	58.9
	一般労働者	100.0	36.7	20.9	15.8	63.3
	パートタイム労働者	100.0	45.2	9.3	36.0	54.8
18年	計	100.0	39.3	12.6	26.6	60.7
	一般労働者	100.0	35.2	20.4	14.8	64.8
	パートタイム労働者	100.0	42.8	5.9	36.9	57.2
19年	計	100.0	38.5	14.1	24.4	61.5
	一般労働者	100.0	36.0	21.4	14.6	64.0
	パートタイム労働者	100.0	40.6	7.9	32.7	59.4

（構成比　%）

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注）　1　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。
　　2　平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表３５－１　男性の職歴別入職者数の推移

区分			合計	未就業者からの入職者			転職入職者
				計	新規学卒者	一般未就業者	
実数（千人）	昭和60年	計	2,007.9	740.6	465.2	275.4	1,267.3
		一般労働者	1,814.6	619.6	422.1	197.5	1,194.9
		パートタイム労働者	193.3	121.0	43.2	77.8	72.3
	61年	計	1,856.4	713.1	480.5	232.7	1,143.3
		一般労働者	1,699.0	619.0	451.1	167.9	1,080.0
		パートタイム労働者	157.4	94.1	29.4	64.8	63.3
	62年	計	1,877.2	722.3	441.6	280.7	1,154.9
		一般労働者	1,695.5	614.6	418.3	196.3	1,080.9
		パートタイム労働者	181.7	107.7	23.3	84.4	74.0
	63年	計	2,169.5	779.9	468.1	311.8	1,389.5
		一般労働者	1,963.6	661.9	434.1	227.7	1,301.7
		パートタイム労働者	205.9	118.1	34.0	84.1	87.8
	平成元年	計	2,155.0	770.4	470.4	300.0	1,384.6
		一般労働者	1,939.8	650.4	438.2	212.2	1,289.4
		パートタイム労働者	215.1	120.0	32.1	87.8	95.2
	2年	計	2,600.8	901.9	510.9	391.0	1,698.9
		一般労働者	2,345.2	766.9	491.4	275.5	1,578.3
		パートタイム労働者	255.7	135.0	19.5	115.5	120.7
	3年	計	3,059.5	1,049.3	560.5	488.7	2,010.2
		一般労働者	2,774.8	889.5	520.3	369.2	1,885.4
		パートタイム労働者	284.6	159.8	40.2	119.6	124.9
	4年	計	2,965.9	1,042.7	582.7	459.9	1,923.2
		一般労働者	2,660.3	870.0	549.8	320.2	1,790.3
		パートタイム労働者	305.5	172.6	32.9	139.7	132.9
	5年	計	2,717.1	957.4	503.1	454.2	1,759.7
		一般労働者	2,453.4	805.8	482.3	323.5	1,647.6
		パートタイム労働者	263.6	151.6	20.8	130.7	112.1
	6年	計	2,548.7	905.6	513.7	391.9	1,643.1
		一般労働者	2,325.4	779.1	473.6	305.5	1,546.3
		パートタイム労働者	223.3	126.5	40.1	86.4	96.8
	7年	計	2,702.7	979.5	544.0	435.5	1,723.1
		一般労働者	2,441.8	840.3	521.3	319.0	1,601.5
		パートタイム労働者	260.9	139.2	22.7	116.5	121.6
	8年	計	2,820.8	951.6	563.4	388.1	1,869.3
		一般労働者	2,519.1	813.2	536.8	276.5	1,705.7
		パートタイム労働者	301.8	138.2	26.6	111.6	163.6
	9年	計	2,870.8	1,068.7	531.9	536.7	1,802.1
		一般労働者	2,541.0	880.0	488.3	391.7	1,661.0
		パートタイム労働者	329.8	188.7	43.7	145.0	141.1
	10年	計	2,738.2	920.3	480.0	440.2	1,818.0
		一般労働者	2,335.5	708.5	428.2	280.3	1,627.0
		パートタイム労働者	402.7	211.7	51.8	159.9	191.0
	11年	計	2,956.3	1,055.0	556.5	498.5	1,901.3
		一般労働者	2,395.7	779.9	485.5	294.3	1,615.8
		パートタイム労働者	560.6	275.2	71.0	204.2	285.5
	12年	計	3,035.5	1,053.9	520.6	533.3	1,981.6
		一般労働者	2,452.4	734.6	435.5	299.0	1,717.8
		パートタイム労働者	583.1	319.3	85.0	234.3	263.8
	13年	計	3,115.0	1,022.9	486.3	536.6	2,092.1
		一般労働者	2,460.9	688.1	415.5	272.6	1,772.8
		パートタイム労働者	654.1	334.8	70.8	264.0	319.3
	14年	計	2,906.6	980.0	452.0	527.9	1,926.6
		一般労働者	2,293.6	683.9	373.1	310.8	1,609.7
		パートタイム労働者	613.0	296.1	78.9	217.1	316.9
	15年	計	2,895.6	940.8	430.7	510.1	1,954.7
		一般労働者	2,275.9	656.6	356.8	299.8	1,619.3
		パートタイム労働者	619.7	284.2	73.9	210.3	335.5
	16年	計	3,410.7	1,078.2	439.5	638.7	2,332.5
		一般労働者	2,631.7	721.2	355.0	366.2	1,910.6
		パートタイム労働者	779.0	357.1	84.6	272.5	421.9
	17年	計	3,564.4	1,147.2	541.1	606.1	2,417.2
		一般労働者	2,597.2	697.1	412.4	284.8	1,900.0
		パートタイム労働者	967.2	450.0	128.7	321.3	517.2
	18年	計	3,398.4	1,046.5	541.3	505.2	2,351.9
		一般労働者	2,568.9	695.6	422.4	273.2	1,873.3
		パートタイム労働者	829.5	350.9	118.9	232.0	478.6
	19年	計	3,463.0	1,089.5	531.2	558.3	2,373.4
		一般労働者	2,579.5	673.2	397.4	275.7	1,906.3
		パートタイム労働者	883.5	416.4	133.7	282.6	467.1

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注）　1　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

2　平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表３５－２　男性の職歴別入職者の構成比の推移

区分		合計	未就業者からの入職者			転職入職者
			計	新規学卒者	一般未就業者	
昭和60年	計	100.0	36.9	23.2	13.7	63.1
	一般労働者	100.0	34.1	23.3	10.9	65.8
	パートタイム労働者	100.0	62.6	22.3	40.2	37.4
61年	計	100.0	38.4	25.9	12.5	61.6
	一般労働者	100.0	36.4	26.6	9.9	63.6
	パートタイム労働者	100.0	59.8	18.7	41.2	40.2
62年	計	100.0	38.5	23.5	15.0	61.5
	一般労働者	100.0	36.2	24.7	11.6	63.8
	パートタイム労働者	100.0	59.3	12.8	46.5	40.7
63年	計	100.0	35.9	21.6	14.4	64.0
	一般労働者	100.0	33.7	22.1	11.6	66.3
	パートタイム労働者	100.0	57.4	16.5	40.8	42.6
平成元年	計	100.0	35.7	21.8	13.9	64.3
	一般労働者	100.0	33.5	22.6	10.9	66.5
	パートタイム労働者	100.0	55.8	14.9	40.8	44.3
2年	計	100.0	34.7	19.6	15.0	65.3
	一般労働者	100.0	32.7	21.0	11.7	67.3
	パートタイム労働者	100.0	52.8	7.6	45.2	47.2
3年	計	100.0	34.3	18.3	16.0	65.7
	一般労働者	100.0	32.1	18.8	13.3	67.9
	パートタイム労働者	100.0	56.1	14.1	42.0	43.9
4年	計	100.0	35.2	19.6	15.5	64.8
	一般労働者	100.0	32.7	20.7	12.0	67.3
	パートタイム労働者	100.0	56.5	10.8	45.7	43.5
5年	計	100.0	35.2	18.5	16.7	64.8
	一般労働者	100.0	32.8	19.7	13.2	67.2
	パートタイム労働者	100.0	57.5	7.9	49.6	42.5
6年	計	100.0	35.5	20.2	15.4	64.5
	一般労働者	100.0	33.5	20.4	13.1	66.5
	パートタイム労働者	100.0	56.7	18.0	38.7	43.3
7年	計	100.0	36.2	20.1	16.1	63.8
	一般労働者	100.0	34.4	21.3	13.1	65.6
	パートタイム労働者	100.0	53.4	8.7	44.7	46.6
8年	計	100.0	33.7	20.0	13.8	66.3
	一般労働者	100.0	32.3	21.3	11.0	67.7
	パートタイム労働者	100.0	45.8	8.8	37.0	54.2
9年	計	100.0	37.2	18.5	18.7	62.8
	一般労働者	100.0	34.6	19.2	15.4	65.4
	パートタイム労働者	100.0	57.2	13.3	44.0	42.8
10年	計	100.0	33.6	17.5	16.1	66.4
	一般労働者	100.0	30.3	18.3	12.0	69.7
	パートタイム労働者	100.0	52.6	12.9	39.7	47.4
11年	計	100.0	35.7	18.8	16.9	64.3
	一般労働者	100.0	32.6	20.3	12.3	67.4
	パートタイム労働者	100.0	49.1	12.7	36.4	50.9
12年	計	100.0	34.7	17.2	17.6	65.3
	一般労働者	100.0	30.0	17.8	12.2	70.0
	パートタイム労働者	100.0	54.8	14.6	40.2	45.2
13年	計	100.0	32.8	15.6	17.2	67.2
	一般労働者	100.0	28.0	16.9	11.1	72.0
	パートタイム労働者	100.0	51.2	10.8	40.4	48.8
14年	計	100.0	33.7	15.6	18.2	66.3
	一般労働者	100.0	29.8	16.3	13.6	70.2
	パートタイム労働者	100.0	48.3	12.9	35.4	51.7
15年	計	100.0	32.5	14.9	17.6	67.5
	一般労働者	100.0	28.9	15.7	13.2	71.1
	パートタイム労働者	100.0	45.9	11.9	33.9	54.1
16年	計	100.0	31.6	12.9	18.7	68.4
	一般労働者	100.0	27.4	13.5	13.9	72.6
	パートタイム労働者	100.0	45.8	10.9	35.0	54.2
17年	計	100.0	32.2	15.2	17.0	67.8
	一般労働者	100.0	26.8	15.9	11.0	73.2
	パートタイム労働者	100.0	46.5	13.3	33.2	53.5
18年	計	100.0	30.8	15.9	14.9	69.2
	一般労働者	100.0	27.1	16.4	10.6	72.9
	パートタイム労働者	100.0	42.3	14.3	28.0	57.7
19年	計	100.0	31.5	15.3	16.1	68.5
	一般労働者	100.0	26.1	15.4	10.7	73.9
	パートタイム労働者	100.0	47.1	15.1	32.0	52.9

（構成比（%））

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注）　1　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。
　　2　平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表３６　女性の離職理由別離職者数の構成比の推移

年	離職者数（千人）	構成比（%）									
		計	契約期間満了	経営上の都合	定年	本人の責による	個人的な理由	うち結婚	うち出産・育児	うち介護	死亡・傷病
昭和45年	2,309.7	100.0	5.1	3.9	0.4	1.7	87.0	21.8		－	2.0
50	1,927.5	100.0	5.4	8.5	1.0	2.5	80.4	25.2		－	2.1
55	1,861.7	100.0	6.7	4.1	1.6	3.8	81.8	19.3		－	2.0
60	2,070.3	100.0	6.9	5.2	2.1	3.6	80.2	16.1		－	1.9
61	2,049.9	100.0	7.1	6.5	2.3	3.1	79.0	15.6		－	2.0
62	2,090.5	100.0	9.7	5.6	2.3	3.8	76.7	16.1		－	1.9
63	2,205.8	100.0	6.8	4.0	1.6	3.1	82.5	9.4	5.9	－	2.1
平成元	2,364.0	100.0	5.4	4.5	1.9	2.3	84.3	8.9	5.1	－	1.6
2	2,671.9	100.0	5.2	4.0	1.5	3.1	84.3	8.3	5.7	－	1.7
3	2,900.3	100.0	6.1	2.9	1.3	2.6	85.3	8.2	5.3	－	1.9
4	2,904.6	100.0	6.6	3.3	1.5	2.2	84.6	8.6	5.2	－	1.7
5	2,580.8	100.0	7.3	4.9	2.0	4.3	79.2	8.6	5.4	0.9	2.3
6	2,609.4	100.0	7.5	5.6	2.7	2.7	79.2	9.2	5.2	1.2	2.3
7	2,659.5	100.0	8.6	6.0	3.0	3.5	77.4	8.7	5.5	1.0	1.6
8	2,550.3	100.0	8.8	4.7	2.7	3.8	78.4	9.3	4.5	1.1	1.6
9	2,799.2	100.0	8.0	4.2	3.0	4.9	78.7	7.3	5.3	1.1	1.2
10	2,928.3	100.0	10.7	6.5	3.1	5.7	72.6	6.0	4.5	0.8	1.3
11	3,090.9	100.0	8.1	7.5	2.6	4.6	75.7	6.0	5.0	0.8	1.5
12	3,287.5	100.0	10.5	6.3	2.7	5.2	74.0	5.0	4.4	1.0	1.3
13	3,490.9	100.0	10.4	7.9	2.8	3.7	74.0	5.1	4.5	1.3	1.1
14	3,417.4	100.0	11.4	7.8	3.3	3.1	73.2	5.1	4.2	1.1	1.2
15	3,377.6	100.0	9.9	5.9	3.3	2.1	77.4	4.1	3.9	1.9	1.5
16	3,492.8	100.0	12.2	4.9	2.9	1.6	77.4	4.6	3.6	1.2	1.0
17	3,884.4	100.0	11.4	4.7	2.6	0.8	78.6	4.2	3.9	1.8	2.0
18	3,694.0	100.0	12.0	5.1	2.5	1.5	77.6	4.3	4.3	1.2	1.4
19	3,483.1	100.0	10.0	5.7	2.1	1.2	79.2	4.1	3.9	1.3	1.8

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」
注）１　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。
　　２　「介護」は平成５年から調査している。
　　３　平成16年調査から「教育，学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表３７　高校新卒者の就職内定状況の推移

（単位　%）

区　分	９月末現在の内定率		11月末現在の内定率		１月末現在の内定率		３月末現在の内定率		最終就職決定率	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
平成９年３月卒	48.8	56.1	76.1	84.5	85.9	92.0	95.5	97.7	98.1	98.9
平成10年３月卒	51.5	59.6	77.0	84.4	86.2	91.5	95.1	97.3	97.7	98.6
平成11年３月卒	45.3	52.3	69.3	78.3	79.7	87.5	91.6	95.4	95.9	97.7
平成12年３月卒	38.1	44.2	62.3	72.1	74.6	83.8	89.9	94.1	94.3	96.7
平成13年３月卒	38.2	46.6	62.9	74.5	75.5	85.2	90.5	94.8	94.5	97.1
平成14年３月卒	33.0	40.7	58.1	68.4	70.8	80.3	87.2	91.9	93.4	96.0
平成15年３月卒	30.1	36.4	55.5	64.8	70.1	78.4	87.8	91.9	94.0	96.1
平成16年３月卒	29.9	38.6	55.4	66.7	71.6	81.2	89.8	94.0	94.9	96.8
平成17年３月卒	33.1	44.0	60.9	73.6	76.4	85.9	92.1	95.8	96.2	98.0
平成18年３月卒	36.3	50.3	65.6	78.7	80.7	89.0	94.1	97.2	97.3	98.7
平成19年３月卒	40.1	55.2	70.7	82.7	83.9	91.4	95.3	97.8	97.8	98.9
平成20年３月卒	42.1	55.7	73.7	84.4	85.7	92.3	95.9	98.1	97.8	98.7
平成21年３月卒	42.6	57.7	71.6	83.1						

資料出所：厚生労働省「高校新卒者就職内定状況等調査」

付表３８　大学卒業予定者の就職内定状況の推移

（単位　%）

区　分	10月１日現在の内定率		12月１日現在の内定率		２月１日現在の内定率		４月１日現在の就職率	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
平成８年度（平成９年３月卒）	61.1	73.9	76.0	87.0	86.2	93.2	92.2	95.6
平成９年度（平成10年３月卒）	67.3	76.4	78.8	87.6	87.5	92.5	90.5	94.6
平成10年度（平成11年３月卒）	59.2	71.3	73.5	83.5	84.7	90.7	89.2	93.2
平成11年度（平成12年３月卒）	57.7	66.4	68.8	77.3	77.1	83.8	89.5	91.9
平成12年度（平成13年３月卒）	59.7	66.0	71.0	77.7	79.7	83.9	91.2	92.3
平成13年度（平成14年３月卒）	60.6	67.6	73.6	78.6	80.5	84.3	91.5	92.5
平成14年度（平成15年３月卒）	60.1	67.0	73.6	79.0	80.9	85.4	92.2	93.2
平成15年度（平成16年３月卒）	59.1	61.1	72.4	74.4	81.2	82.8	93.2	93.0
平成16年度（平成17年３月卒）	59.2	62.9	72.9	75.3	81.5	83.5	93.8	93.3
平成17年度（平成18年３月卒）	62.9	68.1	75.5	78.9	84.0	87.3	95.0	95.5
平成18年度（平成19年３月卒）	66.4	69.6	78.2	80.9	86.8	88.5	96.0	96.6
平成19年度（平成20年３月卒）	68.2	70.1	81.4	81.8	88.2	89.2	97.3	96.6
平成20年度（平成21年３月卒）	70.1	69.8	80.5	80.4				

資料出所：厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査」

付表３９－１　学歴別新規学卒就職者数の推移

区分		計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大学卒
就職者数（人） 女子	昭和55年	526,617	27,373	319,108	118,578	61,558
	60	524,874	26,925	299,311	131,748	66,890
	61	564,536	25,580	339,399	130,748	68,766
	62	540,494	22,263	320,474	124,846	72,911
	63	560,351	20,402	312,993	151,514	75,442
	平成元	578,592	19,434	316,112	164,063	78,983
	2	597,155	17,365	320,592	170,306	88,892
	3	606,514	15,206	315,547	177,179	98,582
	4	597,137	12,634	298,551	182,870	103,082
	5	555,828	10,758	260,968	181,076	103,026
	6	485,546	8,323	216,968	161,768	98,965
	7	446,068	6,874	186,990	150,926	101,278
	8	430,995	5,667	170,925	145,360	109,043
	9	423,929	5,466	160,788	139,772	117,903
	10	402,761	5,045	148,135	127,237	122,344
	11	352,469	4,289	123,815	106,756	117,609
	12	324,196	3,806	110,185	93,150	117,055
	13	324,367	3,759	109,309	86,407	124,892
	14	304,140	3,284	99,251	73,124	128,481
	15	290,537	2,830	93,946	65,951	127,810
	16	291,512	2,737	90,305	63,555	134,915
	17	302,349	2,413	88,706	62,239	148,991
	18	315,390	2,312	88,716	61,391	162,971
	19	323,677	2,405	89,704	58,791	172,777
	20	320,170	2,233	86,430	55,280	176,227
男子	昭和55年	554,776	40,042	280,585	10,578	223,571
	60	538,778	43,602	264,601	9,122	221,453
	61	575,738	43,142	300,751	8,891	222,954
	62	555,921	40,382	285,223	8,375	221,941
	63	554,461	41,283	281,224	9,367	222,587
	平成元	561,498	40,027	290,038	10,397	221,036
	2	585,446	37,457	301,738	10,923	235,328
	3	598,120	32,795	305,067	10,955	249,303
	4	585,123	27,899	299,107	11,129	246,988
	5	546,079	24,115	273,889	11,200	236,875
	6	500,956	20,677	242,690	11,007	226,582
	7	478,941	18,120	220,924	10,164	229,733
	8	461,745	16,158	206,694	10,116	228,777
	9	449,746	16,042	192,175	10,161	231,368
	10	428,848	14,941	179,537	9,152	225,218
	11	374,583	12,591	152,044	7,438	202,510
	12	338,152	11,097	136,889	6,503	183,663
	13	340,075	11,035	135,196	6,265	187,579
	14	323,126	9,016	125,441	5,655	183,014
	15	303,820	7,531	118,917	5,195	172,177
	16	302,387	6,816	118,598	5,474	171,499
	17	312,312	6,342	120,040	5,796	180,134
	18	326,768	6,107	121,723	6,089	192,849
	19	339,802	6,075	122,896	5,832	204,999
	20	343,223	5,678	120,158	5,134	212,253

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）　就職者数には就職進学者数も含んでいる。

付表３９－２　学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移

構成比（％）

区分		計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大学卒
女子	昭和55年	100.0	5.2	60.6	22.5	11.7
	60	100.0	5.1	57.0	25.1	12.7
	61	100.0	4.5	60.1	23.2	12.2
	62	100.0	4.1	59.3	23.1	13.5
	63	100.0	3.6	55.9	27.0	13.5
	平成元	100.0	3.4	54.6	28.4	13.7
	2	100.0	2.9	53.7	28.5	14.9
	3	100.0	2.5	52.0	29.2	16.3
	4	100.0	2.1	50.0	30.6	17.3
	5	100.0	1.9	47.0	32.6	18.5
	6	100.0	1.7	44.7	33.3	20.4
	7	100.0	1.5	41.9	33.8	22.7
	8	100.0	1.3	39.7	33.7	25.3
	9	100.0	1.3	37.9	33.0	27.8
	10	100.0	1.3	36.8	31.6	30.4
	11	100.0	1.2	35.1	30.3	33.4
	12	100.0	1.2	34.0	28.7	36.1
	13	100.0	1.2	33.7	26.6	38.5
	14	100.0	1.1	32.6	24.0	42.2
	15	100.0	1.0	32.3	22.7	44.0
	16	100.0	0.9	31.0	21.8	46.3
	17	100.0	0.8	29.3	20.6	49.3
	18	100.0	0.7	28.1	19.5	51.7
	19	100.0	0.7	27.7	18.2	53.4
	20	100.0	0.7	27.0	17.3	55.0
男子	昭和55年	100.0	7.2	50.6	1.9	40.3
	60	100.0	8.1	49.1	1.7	41.1
	61	100.0	7.5	52.2	1.5	38.7
	62	100.0	7.3	51.3	1.5	39.9
	63	100.0	7.4	50.7	1.7	40.1
	平成元	100.0	7.1	51.7	1.9	39.4
	2	100.0	6.4	51.5	1.9	40.2
	3	100.0	5.5	51.0	1.8	41.7
	4	100.0	4.8	51.1	1.9	42.2
	5	100.0	4.4	50.2	2.1	43.4
	6	100.0	4.1	48.4	2.2	45.2
	7	100.0	3.8	46.1	2.1	48.0
	8	100.0	3.5	44.8	2.2	49.5
	9	100.0	3.6	42.8	2.3	51.4
	10	100.0	3.5	41.9	2.1	52.5
	11	100.0	3.4	40.6	2.0	54.1
	12	100.0	3.3	40.5	1.9	54.3
	13	100.0	3.2	39.8	1.8	55.2
	14	100.0	2.8	38.8	1.8	56.6
	15	100.0	2.5	39.1	1.7	56.7
	16	100.0	2.3	39.2	1.8	56.7
	17	100.0	2.0	38.4	1.9	57.7
	18	100.0	1.9	37.3	1.9	59.0
	19	100.0	1.8	36.2	1.7	60.3
	20	100.0	1.7	35.0	1.5	61.8

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表４０　学歴別新規学卒就職者割合の推移

区分		計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大学卒
就職者割合（％） 女子	昭和55年	29.4	3.2 (83.1)	45.6 (90.6)	76.4 (78.2)	65.7 (67.7)
	60	28.2	2.9 (78.0)	43.4 (90.0)	81.3 (83.1)	72.4 (75.4)
	61	28.0	2.7 (76.3)	41.5 (87.9)	82.2 (84.2)	73.4 (76.8)
	62	26.2	2.3 (71.3)	38.6 (85.9)	82.2 (84.3)	73.6 (77.2)
	63	26.5	2.0 (70.2)	37.7 (86.5)	83.0 (85.0)	75.2 (78.7)
	平成元	27.0	1.9 (69.2)	37.0 (87.5)	86.1 (88.3)	78.5 (82.4)
	2	27.7	1.8 (69.0)	36.2 (88.6)	88.1 (90.4)	81.0 (85.1)
	3	28.4	1.7 (68.6)	34.8 (88.8)	88.0 (90.8)	81.8 (86.1)
	4	28.3	1.5 (67.4)	32.9 (88.6)	86.8 (89.9)	80.4 (84.9)
	5	26.6	1.3 (62.5)	29.6 (86.0)	80.8 (84.1)	75.6 (80.5)
	6	23.9	1.0 (55.9)	26.0 (80.8)	70.7 (74.1)	67.6 (72.6)
	7	22.6	0.9 (50.6)	23.4 (76.7)	66.0 (69.5)	63.7 (68.6)
	8	22.4	0.8 (46.2)	21.9 (74.0)	66.5 (70.5)	63.5 (68.3)
	9	22.6	0.7 (42.8)	21.3 (73.2)	68.9 (73.3)	64.8 (69.6)
	10	21.9	0.7 (38.7)	20.5 (71.6)	67.0 (71.9)	64.5 (69.4)
	11	19.7	0.6 (32.1)	18.1 (64.8)	60.5 (65.3)	59.8 (64.7)
	12	18.5	0.5 (29.3)	16.5 (60.5)	57.4 (62.5)	57.1 (61.9)
	13	19.0	0.5 (28.6)	16.4 (60.6)	60.5 (66.2)	59.6 (64.7)
	14	18.3	0.5 (24.8)	15.1 (57.2)	61.6 (67.7)	60.0 (65.1)
	15	18.0	0.4 (23.5)	14.7 (57.2)	61.1 (67.7)	58.8 (64.4)
	16	18.5	0.4 (23.8)	14.7 (58.6)	63.2 (72.1)	59.7 (67.4)
	17	19.8	0.4 (23.8)	14.9 (61.9)	66.8 (76.6)	64.1 (72.2)
	18	21.1	0.4 (24.2)	15.4 (66.0)	69.8 (79.9)	68.1 (76.8)
	19	21.9	0.4 (24.8)	15.8 (68.8)	72.3 (82.6)	72.3 (81.0)
	20	22.3	0.4 (24.7)	16.1 (71.4)	74.0 (81.9)	74.6 (81.9)
就職者割合（％） 男子	昭和55年	29.5	4.5 (86.2)	40.2 (83.3)	71.8 (80.6)	78.5 (84.6)
	60	27.7	4.5 (88.3)	38.7 (88.3)	72.6 (82.4)	78.8 (86.6)
	61	27.6	4.4 (81.6)	37.4 (87.3)	69.9 (79.7)	78.9 (86.9)
	62	25.9	3.9 (79.2)	34.6 (85.1)	66.7 (76.2)	78.3 (86.6)
	63	25.6	3.9 (79.7)	34.2 (84.2)	68.7 (78.1)	78.8 (87.2)
	平成元	25.7	3.8 (79.5)	34.2 (84.7)	71.6 (80.6)	80.1 (88.9)
	2	26.6	3.7 (79.8)	34.2 (85.5)	72.9 (83.2)	81.0 (90.1)
	3	27.5	3.4 (79.6)	34.0 (85.9)	73.0 (83.6)	81.1 (90.2)
	4	27.4	3.1 (78.5)	33.3 (86.3)	70.6 (81.3)	79.7 (89.4)
	5	26.2	2.7 (75.2)	31.4 (84.5)	66.3 (75.9)	76.5 (86.8)
	6	25.3	2.4 (72.4)	29.4 (81.3)	61.7 (71.4)	71.8 (82.4)
	7	24.3	2.2 (68.7)	27.9 (79.6)	57.3 (66.8)	68.7 (78.5)
	8	24.0	2.0 (66.0)	26.7 (78.2)	56.1 (67.0)	67.1 (76.7)
	9	23.9	2.1 (65.0)	25.7 (77.2)	56.9 (68.3)	67.5 (77.0)
	10	23.2	1.9 (60.3)	25.0 (76.4)	51.7 (65.4)	66.2 (75.8)
	11	20.8	1.6 (52.8)	22.4 (71.5)	44.3 (58.7)	60.3 (69.8)
	12	19.2	1.5 (49.9)	20.7 (69.1)	41.3 (54.5)	55.0 (64.2)
	13	19.6	1.5 (49.5)	20.5 (69.4)	44.4 (60.2)	55.9 (65.3)
	14	19.0	1.3 (44.9)	19.1 (66.2)	47.2 (61.6)	54.9 (64.5)
	15	18.3	1.1 (42.8)	18.5 (65.6)	46.4 (61.3)	52.6 (62.4)
	16	18.7	1.0 (43.9)	19.1 (67.9)	47.7 (64.9)	53.1 (65.0)
	17	19.9	1.0 (45.5)	19.8 (71.7)	50.6 (69.7)	56.6 (69.7)
	18	21.2	1.0 (45.4)	20.5 (75.3)	52.1 (71.9)	60.5 (75.0)
	19	22.2	1.0 (45.1)	21.2 (77.3)	54.0 (74.7)	64.0 (79.0)
	20	23.0	0.9 (45.0)	21.8 (78.9)	55.9 (74.3)	66.4 (80.3)

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）１　各年３月末現在

２　高等専門学校、大学院卒業者を含まない数値である。

３　就職者には就職進学者（就職しながら進学している者）を含む。

４　就職者割合＝$\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者}} \times 100$

ただし（　）内の就職者割合は以下の算式による。

大　　学＝$\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者－進学者等－臨床研修医（予定者含む）}} \times 100$

短期大学＝$\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者－進学者等}} \times 100$

高校、中学＝$\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者－進学者等（就職進学者を除く）}} \times 100$

付表４１　新規学卒者の産業別就職者の構成比の推移（高等学校）　（単位　%）

	区分	昭和60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
女子	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・畜業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4	0.4
	鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0
	鉱業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	－
	建設業	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	2.2	2.4	2.6	2.9	3.1	3.2	2.8	2.3	2.2	2.3	2.1	2.2	2.1	1.9	1.6	1.6	1.6	1.5
	製造業	33.2	31.8	27.6	28.4	30.4	30.4	29.8	29.2	26.8	25.9	27.1	27.5	28.3	30.9	27.9	27.1	29.9	23.1	23.1	25.6	27.4	28.4	29.4	30.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.0	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.8
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.8	0.8	1.1	1.3	1.3	1.4
	運輸業，郵便業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3.3
	運輸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.9	2.8	2.8	2.8	3.1	－
	運輸・通信業	3.1	3.1	3.1	3.2	3.4	3.4	3.5	3.6	3.7	3.9	3.6	3.4	3.4	3.2	3.2	3.3	3.3	3.2	－	－	－	－	－	－
	卸売業，小売業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	22.2	21.2	21.1	21.9	21.9	20.9
	卸売・小売業，飲食店	28.7	30.5	32.5	32.0	30.9	30.4	29.6	29.4	29.6	28.6	27.0	26.1	26.3	25.6	25.4	24.2	23.0	25.9	－	－	－	－	－	－
	金融業，保険業	8.3	7.0	7.1	6.8	6.4	6.8	6.9	6.7	5.9	4.6	3.4	2.9	3.0	3.0	2.9	2.4	2.4	2.4	2.1	1.9	2.2	2.1	2.4	2.6
	不動産業，物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.4
	不動産業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	－
	学術研究，専門・技術サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.6
	宿泊業，飲食サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9.6
	飲食店，宿泊業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7.4	8.1	8.2	8.6	8.6	－
	生活関連サービス業，娯楽業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5.1
	教育，学習支援業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	医療，福祉	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10.3	11.7	12.3	11.6	10.9	10.6
	複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.2	4.0	4.2	4.4	4.0	2.7
	サービス業	21.1	22.2	24.0	24.1	23.2	22.8	23.4	23.8	26.5	29.5	31.7	32.7	32.2	30.9	34.0	36.1	34.6	37.3	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	22.4	16.8	14.3	12.7	12.0	6.2
	公務（他に分類されるものを除く）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.9
	公務（他に分類されないもの）	1.9	1.9	1.9	1.8	2.0	2.3	2.7	2.9	2.8	2.2	1.8	1.6	1.5	1.6	1.9	1.9	2.1	2.7	2.8	2.5	2.1	2.1	2.2	－
	その他	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	0.9	0.9	1.1	1.1	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4	1.6	1.6	2.0	1.3	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9
男子	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・畜業	1.8	1.6	1.6	1.3	1.2	0.9	0.8	0.7	0.8	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.6	1.5	1.7	1.8	1.8	1.6	1.3	1.0	1.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.2
	鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	－
	建設業	6.0	5.8	7.1	7.9	7.4	7.6	8.1	8.8	10.4	13.4	15.6	16.8	15.6	14.1	14.7	16.4	13.7	14.3	13.7	12.0	10.2	9.6	8.8	8.5
	製造業	47.6	46.7	40.0	39.6	44.3	45.5	44.9	43.4	40.7	38.1	38.6	38.4	40.3	44.1	42.2	39.6	44.6	38.1	38.2	43.4	47.9	50.1	52.7	53.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.1	1.8	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.8	2.1	2.4	2.4	2.3	2.2	2.0	1.9	1.6	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3	1.5	1.7	3.0
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.7	0.6	0.8	1.0	1.1	1.0
	運輸業，郵便業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5.6
	運輸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4.9	4.8	5.0	5.3	5.3	－
	運輸・通信業	4.5	4.5	4.2	4.5	4.6	4.4	4.7	4.9	5.2	5.3	4.8	5.0	4.8	4.9	4.5	4.2	4.6	5.0	－	－	－	－	－	－
	卸売業，小売業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	11.2	9.9	8.8	8.1	7.5	6.6
	卸売・小売業，飲食店	17.3	18.6	21.8	21.6	19.3	18.2	17.0	17.1	17.1	17.2	16.6	15.9	15.2	13.4	13.9	14.4	12.7	13.9	－	－	－	－	－	－
	金融業，保険業	0.8	0.6	0.7	0.7	0.7	0.9	0.9	0.8	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	不動産業，物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.2
	不動産業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	－
	学術研究，専門・技術サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.6
	宿泊業，飲食サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3.5
	飲食店，宿泊業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4.3	4.3	4.1	3.9	3.6	－
	生活関連サービス業，娯楽業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.7
	教育，学習支援業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	医療，福祉	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.0	1.2	1.6	1.4	1.2	1.1
	複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.6	2.0	1.9	1.9	1.6	1.3
	サービス業	10.3	11.3	13.0	13.2	12.4	12.3	13.0	13.0	12.9	13.8	13.4	13.0	13.0	12.5	14.0	14.7	13.5	15.7	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	12.3	9.8	8.1	7.2	6.5	4.1
	公務（他に分類されるものを除く）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7.2
	公務（他に分類されないもの）	8.3	7.9	8.4	8.2	7.5	7.3	7.6	8.0	9.0	6.9	5.6	5.8	6.0	6.2	5.7	5.6	6.0	7.7	7.8	7.1	6.9	7.2	7.5	－
	その他	1.1	1.0	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.4	1.4	1.6	1.3	1.1	1.0	1.0	0.8	0.8

資料出所：文部科学省「学校基本調査」
注）日本標準産業分類の改訂（平成20年4月1日適用）に伴い、平成20年以降調査結果は新産業分類による。

付表４２　新規学卒者の産業別就職者の構成比の推移（短期大学）

（単位　%）

	区分	昭和60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
女子	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・漁業	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0
	鉱業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－
	建設業	2.1	2.1	2.3	2.7	3.0	2.9	2.9	3.0	3.3	3.7	3.7	3.7	3.2	2.2	1.9	1.9	1.9	1.4	1.2	1.1	1.3	1.1	1.0	1.0
	製造業	21.2	18.1	15.9	16.1	19.0	19.0	19.0	19.7	17.3	15.1	14.4	14.4	14.7	15.0	13.8	10.6	10.9	8.3	7.6	7.8	7.6	7.9	7.7	7.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.3	1.0	0.9	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.1	1.2	1.4	1.4	1.6	1.9
	運輸業，郵便業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.4
	運輸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.4	1.3	1.4	1.4	1.5	－
	運輸・通信業	3.1	2.5	2.6	2.6	2.9	2.8	2.8	3.0	3.0	3.0	2.8	3.1	3.3	2.9	2.4	2.4	2.4	2.1	－	－	－	－	－	－
	卸売業，小売業	－					－				－	－					－	－	－	14.4	13.8	13.8	13.0	13.7	14.1
	卸売・小売業，飲食店	13.4	15.6	15.6	17.1	17.0	16.6	16.6	16.4	17.1	18.2	19.0	19.8	20.5	19.3	18.2	17.6	17.4	16.3	－	－	－	－	－	－
	金融業，保険業	16.1	15.2	17.9	17.2	17.5	19.2	19.2	17.0	15.8	14.9	13.2	12.2	12.8	14.2	14.0	10.6	9.4	9.2	6.6	5.3	5.4	5.7	5.9	6.0
	不動産業，物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.9
	不動産業	0.7	0.7	0.8	1.0	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8	1.1	1.1	1.1	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	－
	学術研究，専門・技術サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.9
	宿泊業，飲食サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3.3
	飲食店，宿泊業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	－
	生活関連サービス業，娯楽業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.3
	教育，学習支援業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	13.3	13.5	13.8	13.8	14.4	14.1
	医療，福祉	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	38.0	40.7	40.6	40.4	38.6	38.5
	複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.9	0.9	0.9	1.1	1.1	1.0
	サービス業	38.6	39.3	38.8	37.9	35.1	33.9	33.9	34.8	36.6	38.0	40.4	41.3	40.9	42.4	47.1	52.6	54.2	59.0	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9.8	9.2	8.8	9.1	9.3	4.8
	公務（他に分類されるものを除く）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.1
	公務（他に分類されないもの）	4.5	4.4	4.3	3.9	3.3	3.1	3.1	3.7	4.7	3.6	3.1	2.8	2.1	1.7	1.9	1.6	1.6	1.6	1.4	1.2	1.1	0.9	1.1	－
	その他	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.8	0.7	1.5	1.7	1.1	1.1	1.0	1.5	1.4	1.1	1.0	0.9	0.7	0.6	0.7	0.5	0.4
男子	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・漁業	4.8	4.8	3.8	2.9	2.5	1.9	1.5	1.9	1.5	2.4	1.9	1.7	1.9	2.2	2.1	2.5	2.3	1.9	2.3	2.1	1.7	1.6	2.1	2.1
	鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0
	鉱業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－
	建設業	5.5	5.3	5.2	4.8	5.8	5.8	6.2	5.5	7.4	8.8	10.0	10.0	9.2	8.0	7.3	7.3	6.1	5.1	4.9	3.8	3.5	3.3	2.5	2.0
	製造業	23.3	20.3	19.4	19.2	21.2	23.5	23.7	24.5	21.6	18.6	17.9	18.5	17.1	17.5	16.5	16.2	16.0	11.5	11.1	11.2	10.7	12.1	12.1	11.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.3	1.0	0.9	0.9	0.5	0.5	0.5	0.7	0.6	0.7	0.6	0.4	0.5	0.3	0.5	0.4	0.5	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.5	1.4	1.9	1.8	2.7	2.9
	運輸業，郵便業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.3
	運輸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.7	1.8	1.5	2.1	2.2	－
	運輸・通信業	5.3	2.2	2.1	1.8	1.7	1.8	1.6	2.0	2.2	1.8	2.3	2.2	2.6	2.8	2.1	2.6	2.7	2.2	－	－	－	－	－	－
	卸売業，小売業	－					－				－	－					－	－	－	24.4	21.1	23.2	23.0	23.0	21.8
	卸売・小売業，飲食店	22.7	29.3	30.7	33.0	32.1	29.9	28.0	28.2	30.6	31.2	29.3	29.7	31.5	32.2	29.2	25.2	24.7	27.4	－	－	－	－	－	－
	金融業，保険業	2.0	2.1	2.1	1.9	2.2	2.1	2.2	2.0	2.0	1.7	1.2	1.3	1.3	1.3	1.1	0.8	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.4	0.6	1.0
	不動産業，物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.0
	不動産業	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.3	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	－
	学術研究，専門・技術サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.2
	宿泊業，飲食サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3.0
	飲食店，宿泊業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.0	1.6	2.0	2.4	2.2	－
	生活関連サービス業，娯楽業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.6
	教育，学習支援業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3.1	3.2	3.6	4.0	4.5	4.8
	医療，福祉	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	30.7	34.2	33.5	31.3	30.8	30.6
	複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.7	0.8	1.2	1.1	0.9	0.9
	サービス業	21.2	23.6	24.9	25.3	24.9	25.7	26.4	26.4	24.2	24.2	27.4	27.8	29.2	29.8	35.7	39.8	41.7	46.3	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	13.7	14.6	13.3	13.1	12.8	10.1
	公務（他に分類されるものを除く）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.6
	公務（他に分類されないもの）	12.1	9.1	8.7	7.5	6.7	6.5	6.5	6.3	7.1	6.9	5.9	5.7	4.3	3.3	3.1	2.5	2.5	2.8	1.8	2.0	1.4	1.5	1.5	－
	その他	1.5	1.8	1.9	2.1	2.0	1.9	2.9	2.3	2.1	3.2	3.0	2.1	1.9	2.3	2.1	2.5	2.6	1.6	0.7	1.1	1.3	1.7	1.5	1.4

資料出所：文部科学省「学校基本調査」
注）日本標準産業分類の改訂（平成20年4月１日適用）に伴い、平成20年以降調査結果は新産業分類による。

付表４３　新規学卒者の産業別就職者の構成比の推移（大学）

（単位　%）

区分		昭和60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
女子	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・漁業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
	鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0
	鉱業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－
	建設業	2.0	1.8	1.8	2.3	2.7	2.5	2.9	3.0	3.3	4.2	4.6	4.6	4.7	3.7	2.6	2.8	2.8	2.4	2.1	2.2	2.4	2.4	2.4	2.2
	製造業	17.1	18.2	16.6	16.9	18.2	19.1	18.9	20.0	18.4	16.6	16.1	15.6	15.4	16.0	14.1	12.7	13.3	12.6	11.2	11.7	11.7	11.6	11.4	11.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6.5	5.9	6.1	6.3	6.5	7.8
	運輸業，郵便業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.9
	運輸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.3	2.3	2.6	2.8	2.9	－
	運輸・通信業	2.6	2.1	2.5	2.9	2.9	2.9	3.1	3.3	3.2	3.1	3.2	3.9	4.3	4.4	4.0	3.3	3.6	4.1	－	－	－	－	－	－
	卸売業，小売業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	17.0	17.8	17.4	17.3	16.8	16.7
	卸売・小売業，飲食店	12.3	13.1	13.3	13.7	12.9	12.6	12.1	13.3	15.4	17.7	18.1	19.0	19.6	20.1	18.9	19.3	18.3	17.9	－	－	－	－	－	－
	金融業，保険業	5.4	5.8	7.0	9.3	9.5	9.9	9.8	8.3	8.6	11.1	10.7	9.8	9.6	10.7	12.4	12.3	12.1	12.5	11.4	9.4	10.9	12.1	13.9	14.3
	不動産業，物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.6
	不動産業	0.6	0.5	0.7	1.0	0.9	1.0	1.3	0.9	0.7	1.3	1.7	1.7	1.6	1.4	1.3	1.4	1.5	1.6	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1	－
	学術研究，専門・技術サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.7
	宿泊業，飲食サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.6
	飲食店，宿泊業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.5	2.3	2.5	2.4	2.3	－
	生活関連サービス業，娯楽業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.8
	教育，学習支援業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10.9	11.1	10.2	9.3	9.0	8.6
	医療，福祉	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	13.9	15.0	14.8	14.0	13.5	13.5
	複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.9	1.0	1.0	1.3	1.2	1.5
	サービス業	51.8	50.4	49.6	45.6	45.6	44.2	43.2	41.8	39.7	36.7	37.0	37.4	37.4	37.2	39.6	41.5	42.0	43.2	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	13.5	13.7	13.4	13.9	13.6	6.3
	公務（他に分類されるものを除く）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3.0
	公務（他に分類されないもの）	6.8	7.0	7.2	7.3	6.6	7.0	7.6	8.3	9.5	7.0	6.4	5.9	5.4	4.5	4.8	4.4	4.2	4.0	4.0	3.8	3.0	2.7	2.7	－
	その他	0.6	0.5	0.7	0.5	0.4	0.5	0.6	0.7	0.6	1.8	1.8	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	1.7	1.4	1.6	1.6	1.7	1.5	1.2	1.1
男子	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・漁業	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2
	鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0
	鉱業	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－
	建設業	5.6	5.4	5.7	6.5	6.6	6.6	6.9	7.1	7.9	9.7	10.3	10.0	9.6	8.3	7.0	7.2	7.0	6.6	6.0	6.0	6.2	6.1	6.0	5.6
	製造業	31.4	31.6	30.1	28.0	29.8	31.2	31.7	32.2	29.4	26.7	24.4	23.1	22.9	24.6	22.9	20.8	21.4	20.5	18.4	19.5	19.9	20.1	20.3	20.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	0.7	0.8	0.9	0.7	0.8	0.9	0.8	0.9	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10.6	9.2	9.6	10.0	11.0	11.9
	運輸業，郵便業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3.2
	運輸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.5	2.7	2.8	2.9	2.9	－
	運輸・通信業	2.8	2.8	2.7	3.1	3.5	3.5	3.6	3.6	3.6	3.5	3.4	3.7	3.9	3.9	3.5	3.3	3.1	3.4	－	－	－	－	－	－
	卸売業，小売業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	20.8	21.2	20.4	20.1	18.8	17.7
	卸売・小売業，飲食店	15.5	15.8	16.5	16.2	16.4	15.0	14.6	15.6	18.1	21.9	23.4	24.1	24.3	24.1	23.6	23.9	22.8	22.0	－	－	－	－	－	－
	金融業，保険業	10.0	9.8	10.4	11.6	11.1	12.3	11.3	9.5	9.1	9.7	9.6	8.9	8.3	7.7	8.2	7.7	7.3	7.5	7.0	6.5	7.1	7.9	8.8	8.9
	不動産業，物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3.2
	不動産業	0.5	0.6	0.7	1.0	1.0	1.1	1.4	0.9	0.7	1.1	1.6	1.6	1.4	1.3	1.5	1.6	1.8	1.8	2.1	2.3	2.4	2.6	2.6	－
	学術研究，専門・技術サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.8
	宿泊業，飲食サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.9
	飲食店，宿泊業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.7	2.4	2.2	2.0	1.9	－
	生活関連サービス業，娯楽業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.9
	教育，学習支援業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3.5	3.7	3.6	3.4	3.4	3.6
	医療，福祉	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3.3	3.7	3.6	3.4	3.4	3.5
	複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.9	1.0	1.1	1.2	1.1	1.3
	サービス業	21.5	21.9	22.0	21.1	20.4	19.4	20.0	20.0	19.2	16.8	17.8	19.7	21.2	22.6	25.2	26.7	28.1	29.7	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	13.1	12.9	13.2	13.0	12.7	6.8
	公務（他に分類されるものを除く）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5.3
	公務（他に分類されないもの）	10.4	10.2	10.0	10.5	9.6	9.0	8.7	9.1	10.0	7.1	6.1	5.9	5.6	4.8	5.0	5.3	5.0	5.4	5.8	5.7	4.8	4.6	4.8	－
	その他	0.6	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	0.5	0.7	0.9	2.3	2.5	2.1	2.0	1.9	2.3	2.6	2.7	2.4	2.2	2.3	2.2	1.9	1.5	1.5

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）日本標準産業分類の改訂（平成20年4月１日適用）に伴い，平成20年以降調査結果は新産業分類による。

付表４４－１　職業別就職者数の推移（高等学校）

区分			昭和60年	61	62	63	平成元年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
実数（一人）	女子	計	299,311	339,442	320,474	312,993	316,112	320,592	315,547	298,551	260,968	216,590	186,990	170,925	160,788	148,135	123,815	110,185	109,309	99,251	93,946	90,305	88,706	88,716	89,704	86,430
		専門的・技術的職業従事者	8,532	9,140	9,713	9,972	9,494	9,750	9,483	9,134	8,569	8,111	7,763	7,496	6,955	6,205	5,460	5,301	4,875	4,350	4,912	5,285	4,668	5,048	5,087	4,990
		事務従事者	134,282	147,113	135,231	129,431	134,277	146,369	150,391	143,290	114,466	81,265	59,519	51,433	47,821	43,696	32,649	27,123	27,485	25,608	22,848	20,984	20,611	21,026	21,587	20,491
		販売従事者	54,001	66,424	68,632	65,765	64,217	62,716	58,798	55,306	51,465	43,108	36,116	31,513	29,965	27,220	23,027	18,961	17,663	17,960	17,001	15,671	15,850	16,550	16,948	16,041
		サービス職業従事者	37,565	46,916	49,668	50,091	47,458	44,808	43,833	41,975	43,920	43,989	43,148	41,047	38,605	34,108	31,729	30,858	29,278	29,216	27,678	26,107	24,352	22,352	21,461	19,771
		保安職業従事者	806	818	979	848	956	1,414	1,491	1,775	1,690	1,115	937	934	907	808	863	857	972	1,085	1,096	1,077	1,070	1,111	1,299	1,245
		農林業作業者	435	421	362	255	238	232	211	169	171	183	219	301	257	250	277	319	298	315	345	364	332	339	211	193
		漁業作業者	40	52	43	34	36	52	22	27	27	36	28	51	31	28	19	36	26	28	35	39	32	24	17	26
		運輸・通信作業者	2,473	2,493	2,302	2,381	2,261	2,170	2,249	2,054	2,331	2,486	2,167	1,904	1,825	1,559	1,614	1,494	1,346	1,079	1,174	987	974	945	1,015	998
		製造・制作作業者	53,907	55,977	49,296	50,166	52,519	49,175	44,918	40,776	34,350	32,474	33,103	32,258	30,802	31,164	25,454	22,764	24,971	17,326	16,730	17,808	18,716	19,410	20,095	20,745
		定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	122	236	1,082	641	977	714	760	513	546	509	447	498	364	341	393	311	280	221	189	137	220	189	190	172
		採掘・建設・労務作業者	5,402	7,263	459	401	527	609	768	845	1,014	1,099	1,279	1,425	1,305	1,047	671	656	581	444	441	446	447	451	489	464
		左記以外のもの	1,746	2,589	2,707	3,008	3,152	2,583	2,623	2,687	2,419	2,215	2,264	2,065	1,951	1,709	1,659	1,505	1,534	1,619	1,497	1,400	1,434	1,271	1,305	1,294
	男子	計	264,601	300,751	285,223	281,224	290,038	301,738	305,067	299,107	273,889	242,690	220,924	206,694	192,175	179,537	152,044	136,889	135,196	125,441	118,917	118,598	120,040	121,723	122,896	120,158
		専門的・技術的職業従事者	7,624	10,123	9,848	10,719	12,108	15,339	17,275	17,950	13,981	12,510	11,277	10,076	9,430	8,737	6,879	6,582	5,804	5,477	4,959	5,013	5,420	6,092	6,693	7,177
		事務従事者	21,462	22,648	22,643	21,850	24,498	28,992	31,940	30,680	23,804	16,164	11,471	9,511	8,220	7,185	5,850	4,499	4,186	4,321	3,731	3,401	3,273	3,429	3,713	3,495
		販売従事者	39,186	46,567	50,200	48,567	44,118	43,218	40,700	39,937	36,170	32,456	28,399	24,226	20,867	17,091	15,147	13,851	11,749	11,985	11,363	10,091	9,107	8,417	7,598	6,529
		サービス職業従事者	18,247	22,733	27,589	28,928	26,630	25,247	25,360	25,089	24,223	24,474	22,081	20,489	18,824	16,848	16,752	16,504	14,949	15,437	15,767	14,468	12,791	11,570	10,546	8,995
		保安職業従事者	12,702	14,733	15,646	15,030	13,161	11,467	10,973	11,618	13,940	10,780	8,584	8,988	8,850	8,886	7,164	6,551	6,709	8,319	8,183	7,452	7,421	7,710	7,784	7,629
		農林業作業者	3,539	3,794	3,397	2,708	2,344	2,000	1,757	1,614	1,727	1,935	1,898	1,902	1,752	1,596	1,596	1,661	1,582	1,663	1,632	1,583	1,434	1,085	930	853
		漁業作業者	1,157	1,168	1,087	1,074	860	837	703	624	538	586	633	647	550	536	501	636	546	518	536	477	505	402	317	320
		運輸・通信作業者	8,543	9,333	8,356	9,154	8,606	8,456	9,207	9,253	9,687	8,359	7,164	6,624	6,127	5,419	4,358	3,911	5,040	4,405	4,122	3,731	3,837	4,044	3,928	4,295
		製造・制作作業者	108,672	121,398	115,803	112,584	128,641	135,526	135,572	128,303	113,356	95,607	87,852	82,903	80,991	81,823	66,823	57,066	62,263	51,127	48,934	54,092	59,648	62,883	66,271	66,388
		定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	7,889	8,314	9,585	8,775	8,211	8,826	8,575	9,609	11,026	11,943	11,575	10,665	8,759	7,699	8,072	6,795	5,651	5,443	4,495	4,556	4,130	4,455	4,715	4,769
		採掘・建設・労務作業者	31,214	34,822	14,328	15,995	15,758	16,736	17,951	18,707	20,333	23,117	25,655	26,565	23,857	20,156	15,541	15,766	13,529	13,503	12,162	10,828	9,639	8,754	7,674	7,077
		左記以外のもの	4,366	5,118	6,741	5,840	5,103	5,094	5,054	5,723	5,104	4,759	4,335	4,098	3,948	3,561	3,361	3,067	3,188	3,243	3,033	2,906	2,835	2,882	2,727	2,631

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表４４－２　職業別就職者の構成比の推移（高等学校）

区分			昭和60年	61	62	63	平成元年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
構成比（%）	女子	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		専門的・技術的職業従事者	2.9	2.7	3.0	3.2	3.0	3.0	3.0	3.1	3.3	3.7	4.2	4.4	4.3	4.2	4.4	4.8	4.5	4.4	5.2	5.9	5.3	5.7	5.7	5.8
		事務従事者	44.9	43.3	42.2	41.4	42.5	45.7	47.7	48.0	43.9	37.5	31.8	30.1	29.7	29.5	26.4	24.6	25.1	25.8	24.3	23.2	23.2	23.7	24.1	23.7
		販売従事者	18.0	19.6	21.4	21.0	20.3	19.6	18.6	18.5	19.7	19.9	19.3	18.4	18.6	18.4	18.6	17.2	16.2	18.1	18.1	17.4	17.9	18.7	18.9	18.6
		サービス職業従事者	12.6	13.8	15.5	16.0	15.0	14.0	13.9	14.1	16.8	20.3	23.1	24.0	24.0	23.0	25.6	28.0	26.8	29.4	29.5	28.9	27.5	25.2	23.9	22.9
		保安職業従事者	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	1.4
		農林業作業者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2
		漁業作業者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		運輸・通信作業者	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.9	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	1.3	1.4	1.2	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2
		製造・制作作業者	18.0	16.5	15.4	16.0	16.6	15.3	14.2	13.7	13.2	15.0	17.7	18.9	19.2	21.0	20.6	20.7	22.8	17.5	17.8	19.7	21.1	21.9	22.4	24.0
		定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	0.0	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		採掘・建設・労務作業者	1.8	2.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.8	0.7	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
		左記以外のもの	0.6	0.8	0.8	1.0	1.0	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	1.4	1.6	1.6	1.6	1.6	1.4	1.5	1.5
	男子	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		専門的・技術的職業従事者	2.9	3.4	3.5	3.8	4.2	5.1	5.7	6.0	5.1	5.2	5.1	4.9	4.9	4.9	4.5	4.8	4.3	4.4	4.2	4.2	4.5	5.0	5.4	6.0
		事務従事者	8.1	7.5	7.9	7.8	8.4	9.6	10.5	10.3	8.7	6.7	5.2	4.6	4.3	4.0	3.8	3.3	3.1	3.4	3.1	2.9	2.7	2.8	3.0	2.9
		販売従事者	14.8	15.5	17.6	17.3	15.2	14.3	13.3	13.4	13.2	13.4	12.9	11.7	10.9	9.5	10.0	10.1	8.7	9.6	9.6	8.5	7.6	6.9	6.2	5.4
		サービス職業従事者	6.9	7.6	9.7	10.3	9.2	8.4	8.3	8.4	8.8	10.1	10.0	9.9	9.8	9.4	11.0	12.1	11.1	12.3	13.3	12.2	10.7	9.5	8.6	7.5
		保安職業従事者	4.8	4.9	5.5	5.3	4.5	3.8	3.6	3.9	5.1	4.4	3.9	4.3	4.6	4.9	4.7	4.8	5.0	6.6	6.9	6.3	6.2	6.3	6.3	6.3
		農林業作業者	1.3	1.3	1.2	1.0	0.8	0.7	0.6	0.5	0.6	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	0.9	0.8	0.7
		漁業作業者	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
		運輸・通信作業者	3.2	3.1	2.9	3.3	3.0	2.8	3.0	3.1	3.5	3.4	3.2	3.2	3.2	3.0	2.9	2.9	3.7	3.5	3.5	3.1	3.2	3.3	3.2	3.6
		製造・制作作業者	41.1	40.4	40.6	40.0	44.4	44.9	44.4	42.9	41.4	39.4	39.8	40.1	42.1	45.6	43.9	41.7	46.1	40.8	41.1	45.6	49.7	51.7	53.9	55.3
		定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	3.0	2.8	3.4	3.1	2.8	2.9	2.8	3.2	4.0	4.9	5.2	5.2	4.6	4.3	5.3	5.0	4.2	4.3	3.8	3.8	3.4	3.7	3.8	4.0
		採掘・建設・労務作業者	11.8	11.6	5.0	5.7	5.4	5.5	5.9	6.3	7.4	9.5	11.6	12.9	12.4	11.2	10.2	11.5	10.0	10.8	10.2	9.1	8.0	7.2	6.2	5.9
		左記以外のもの	1.7	1.7	2.4	2.1	1.8	1.7	1.7	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.0	2.2	2.2	2.4	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.2	2.2

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表４５－１　職業別就職者数の推移（短期大学）

区分			昭和60年	61	62	63	平成元年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
実数（人）	女子	計	131,748	130,748	124,846	151,514	164,063	170,307	177,179	182,870	181,076	161,768	150,926	145,360	139,903	127,237	106,756	93,150	86,407	73,124	65,951	63,555	62,239	61,391	58,791	55,280
		専門的・技術的職業従事者	38,886	39,336	37,959	42,037	42,045	42,751	45,217	47,742	47,086	40,954	40,066	39,242	39,249	38,697	36,759	35,868	35,856	34,655	34,124	35,086	34,799	34,355	32,669	30,271
		技術者	3,333	3,393	3,275	3,432	3,914	5,991	7,328	7,116	4,887	2,792	2,498	2,568	2,574	2,672	1,935	1,535	1,434	1,101	871	637	698	772	638	772
		教員	14,952	14,104	11,949	13,080	12,569	12,606	12,687	13,431	12,801	9,847	8,982	9,016	8,677	8,755	7,949	7,500	7,515	7,731	7,395	7,455	7,458	7,147	7,187	6,728
		保健医療従事者	8,750	9,807	10,098	11,107	11,175	11,709	11,238	12,570	13,208	11,678	12,186	11,617	12,089	11,708	12,070	11,583	11,160	10,949	11,202	11,319	9,691	9,412	8,834	8,509
		その他	11,851	12,032	12,637	14,417	14,388	12,445	13,964	14,626	16,190	16,637	16,400	16,041	15,909	15,562	14,805	15,250	15,747	14,874	14,656	15,675	16,952	17,024	16,010	14,262
		管理的職業従事者	63	74	10	66	139	277	161	119	264	231	66	91	54	29	134	59	5	29	49	19	17	42	14	33
		事務従事者	80,891	77,621	73,688	92,623	103,876	108,386	111,355	113,390	110,395	92,895	83,281	77,758	72,520	64,544	47,788	37,671	33,581	24,088	18,765	16,406	16,143	15,848	14,769	14,109
		販売従事者	7,876	9,572	9,148	11,621	12,544	13,309	13,734	14,368	15,142	17,120	16,869	17,307	18,457	15,485	13,507	11,320	9,779	7,894	6,910	6,635	6,447	6,286	6,670	6,413
		サービス職業従事者	1,888	2,156	2,940	3,669	4,064	4,156	4,893	5,263	6,095	7,012	7,543	8,313	7,325	6,635	6,410	6,483	5,583	4,897	4,543	4,276	3,915	3,888	3,734	3,651
		保安職業従事者	135	155	101	152	173	165	142	216	273	207	168	141	134	163	149	105	101	128	97	100	82	81	81	88
		農林漁業作業者	46	79	26	29	35	32	35	32	36	58	39	49	36	35	33	44	47	38	44	50	30	23	21	20
		運輸・通信作業者	151	190	35	39	45	25	36	84	46	245	144	169	148	89	118	116	124	129	117	104	70	59	103	65
		生産工程・労務作業者	542	543	324	478	489	419	371	380	477	468	688	598	532	488	407	550	554	348	329	343	361	369	394	368
		上記以外のもの	1,270	1,022	615	801	653	787	1,233	1,276	1,261	2,578	2,062	1,692	1,448	1,072	1,451	934	777	918	973	536	375	440	336	262
	男子	計	9,122	8,891	8,375	9,387	10,397	10,923	10,955	11,129	11,200	11,007	10,164	10,116	10,161	9,152	7,438	6,503	6,265	5,655	5,195	5,474	5,796	6,089	5,832	5,134
		専門的・技術的職業従事者	3,254	3,065	3,312	3,549	4,154	4,686	4,824	4,775	4,587	3,667	3,397	3,318	3,284	2,974	2,562	2,391	2,551	2,589	2,323	2,478	2,661	2,591	2,785	2,442
		技術者	2,290	2,039	2,147	2,280	2,798	3,325	3,409	3,392	3,234	2,464	2,251	2,272	2,145	1,819	1,434	1,105	1,054	892	563	398	423	415	615	527
		教員	158	133	85	82	77	74	78	114	86	79	70	67	85	44	48	59	85	110	100	139	154	180	187	172
		保健医療従事者	533	609	700	802	801	786	841	814	813	705	719	550	688	661	636	720	758	754	839	882	896	753	738	642
		その他	273	284	380	386	477	501	496	455	453	419	357	426	366	450	444	507	654	833	821	1,059	1,188	1,243	1,245	1,101
		管理的職業従事者	34	68	20	34	26	44	46	47	28	54	74	60	27	12	29	23	13	10	14	10	10	10	6	8
		事務従事者	1,660	1,394	1,196	1,313	1,443	1,703	1,699	1,796	1,938	1,348	1,259	1,118	1,068	778	638	475	359	269	254	210	251	240	241	265
		販売従事者	1,403	1,464	1,498	1,773	1,715	1,501	1,558	1,686	1,868	2,423	2,236	2,290	2,337	2,053	1,415	1,118	896	751	560	605	541	658	629	461
		サービス職業従事者	183	157	129	170	312	535	255	329	230	436	477	472	707	661	730	665	723	552	473	351	338	467	380	334
		保安職業従事者	78	69	55	66	77	68	55	90	102	129	105	122	106	103	79	56	57	64	53	46	48	59	74	54
		農林漁業作業者	370	358	272	267	276	217	194	208	190	224	163	157	144	169	154	149	116	100	124	101	89	91	75	70
		運輸・通信作業者	82	54	54	60	56	43	59	36	46	112	101	70	96	95	49	71	81	79	62	73	58	92	70	69
		生産工程・労務作業者	1,857	1,950	1,567	1,845	1,989	1,764	1,768	1,685	1,866	2,219	2,053	2,273	2,175	2,048	1,602	1,374	1,277	1,143	959	1,497	1,710	1,783	1,473	1,225
		上記以外のもの	201	310	272	291	347	362	499	478	344	395	299	236	217	259	180	181	192	98	373	103	90	98	99	206

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）「技術者」には「科学研究者」を含む。「保健医療従事者」には「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」を含む。

付表４５－２　職業別就職者の構成比の推移（短期大学）

区分			昭和60年	61	62	63	平成元年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
構成比（%）	女子	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		専門的・技術的職業従事者	29.5	30.1	30.4	27.7	25.6	25.1	25.5	26.1	26.0	25.3	26.5	27.0	28.1	30.4	34.4	38.5	41.5	47.4	51.7	55.2	55.9	56.0	55.6	54.8
		技術者	2.5	2.6	2.6	2.3	2.4	3.5	4.1	3.9	2.7	1.7	1.7	1.8	1.8	2.1	1.8	1.6	1.7	1.5	1.3	1.0	1.1	1.3	1.1	1.4
		教員	11.3	10.8	9.6	8.6	7.7	7.4	7.2	7.3	7.1	6.1	6.0	6.2	6.2	6.9	7.4	8.1	8.7	10.6	11.2	11.7	12.0	11.6	12.2	12.2
		保健医療従事者	6.6	7.5	8.1	7.3	6.8	6.9	6.3	6.9	7.3	7.2	8.1	8.0	8.6	9.2	11.3	12.4	12.9	15.0	17.0	17.8	15.6	15.3	15.0	15.4
		その他	9.0	9.2	10.1	9.5	8.8	7.3	7.9	8.0	8.9	10.3	10.9	11.0	11.4	12.2	13.9	16.4	18.2	20.3	22.2	24.7	27.2	27.7	27.2	25.8
		管理的職業従事者	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
		事務従事者	61.4	59.4	59.0	61.1	63.3	63.6	62.8	62.0	61.0	57.4	55.2	53.5	51.8	50.7	44.8	40.4	38.9	32.9	28.5	25.8	25.9	25.8	25.1	25.5
		販売従事者	6.0	7.3	7.3	7.7	7.6	7.8	7.8	7.9	8.4	10.6	11.2	11.9	13.2	12.2	12.7	12.2	11.3	10.8	10.5	10.4	10.4	10.2	11.3	11.6
		サービス職業従事者	1.4	1.6	2.4	2.4	2.5	2.4	2.8	2.9	3.4	4.3	5.0	5.7	5.2	5.2	6.0	7.0	6.5	6.7	6.9	6.7	6.3	6.3	6.4	6.6
		保安職業従事者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
		農林漁業作業者	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		運輸・通信作業者	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
		生産工程・労務作業者	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7
		上記以外のもの	1.0	0.8	0.5	0.5	0.4	0.5	0.7	0.7	0.7	1.6	1.4	1.2	1.0	0.8	1.4	1.0	0.9	1.3	1.5	0.8	0.6	0.7	0.6	0.5
	男子	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		専門的・技術的職業従事者	35.7	34.5	39.5	37.9	40.0	42.9	44.0	42.9	41.0	33.3	33.4	32.8	32.3	32.5	34.4	36.8	40.7	45.8	44.7	45.3	45.9	42.6	47.8	47.6
		技術者	25.1	22.9	25.6	24.3	26.9	30.4	31.1	30.5	28.9	22.4	22.1	22.5	21.1	19.9	19.3	17.0	16.8	15.8	10.8	7.3	7.3	6.8	10.5	10.3
		教員	1.7	1.5	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.5	0.6	0.9	1.4	1.9	1.9	2.5	2.7	3.0	3.2	3.4
		保健医療従事者	5.8	6.8	8.4	8.6	7.7	7.2	7.7	7.3	7.3	6.4	7.1	5.4	6.8	7.2	8.6	11.1	12.1	13.3	16.2	16.1	15.5	12.4	12.7	12.5
		その他	3.0	3.2	4.5	4.1	4.6	4.6	4.5	4.1	4.0	3.8	3.5	4.2	3.6	4.9	6.0	7.8	10.4	14.7	15.8	19.3	20.5	20.4	21.3	21.4
		管理的職業従事者	0.4	0.8	0.2	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7	0.6	0.3	0.1	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
		事務従事者	18.2	15.7	14.3	14.0	13.9	15.6	15.5	16.1	17.3	12.2	12.4	11.1	10.5	8.5	8.6	7.3	5.7	4.8	4.9	3.8	4.3	3.9	4.1	5.2
		販売従事者	15.4	16.5	17.9	18.9	16.5	13.7	14.2	15.1	16.7	22.0	22.0	22.6	23.0	22.4	19.0	17.2	14.3	13.3	10.8	11.1	9.3	10.8	10.8	9.0
		サービス職業従事者	2.0	1.8	1.5	1.8	3.0	4.9	2.3	3.0	2.1	4.0	4.7	4.7	7.0	7.2	9.8	10.2	11.5	9.8	9.1	6.4	5.8	7.7	6.5	6.5
		保安職業従事者	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.8	0.9	1.2	1.0	1.2	1.0	1.1	1.1	0.9	0.9	1.1	1.0	0.8	0.8	1.0	1.3	1.1
		農林漁業作業者	4.1	4.0	3.2	2.9	2.7	2.0	1.8	1.9	1.7	2.0	1.6	1.6	1.4	1.8	2.1	2.3	1.9	1.8	2.4	1.8	1.5	1.5	1.3	1.4
		運輸・通信作業者	0.9	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.5	0.3	0.4	1.0	1.0	0.7	0.9	1.0	0.7	1.1	1.3	1.4	1.2	1.3	1.0	1.5	1.2	1.3
		生産工程・労務作業者	20.4	21.9	18.7	19.7	19.1	16.1	16.1	15.1	16.7	20.2	20.2	22.5	21.4	22.4	21.5	21.1	20.4	20.2	18.5	27.3	29.5	29.3	25.3	23.9
		上記以外のもの	2.2	3.5	3.2	3.1	3.3	3.3	4.6	4.3	3.1	3.6	2.9	2.3	2.1	2.8	2.4	2.8	3.1	1.7	7.2	1.9	1.6	1.6	1.7	4.0

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）　「技術者」には「科学研究者」を含む。「保健医療従事者」には「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」を含む。

付表４６－１　職業別就職者数の推移（大学）

実数（人）

区分			昭和60年	61	62	63	平成元年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
女子		計	66,890	68,766	72,911	75,442	78,983	88,892	98,582	103,082	103,026	98,865	101,278	109,043	117,903	122,344	117,609	117,055	124,892	128,481	127,810	134,915	148,991	162,971	172,777	176,227
		専門的・技術的職業従事者	33,747	33,546	35,987	34,193	35,741	39,042	41,679	40,715	39,331	29,897	30,447	31,599	33,971	34,775	34,989	35,428	37,935	40,029	41,734	44,354	47,356	50,734	53,570	55,840
		技術者	7,525	8,835	10,496	9,885	11,225	13,851	15,433	15,876	13,159	8,085	8,465	6,935	11,104	12,744	12,869	11,758	12,182	11,947	10,504	9,558	9,908	10,924	11,880	12,995
		教員	18,297	16,491	16,737	14,988	15,923	16,096	16,744	15,466	15,654	10,713	10,098	9,286	8,134	6,957	6,340	6,480	7,232	7,815	8,555	8,968	9,139	9,618	10,258	10,445
		保健医療従事者	4,532	4,308	4,514	4,719	4,881	5,163	5,093	4,988	5,628	5,775	6,133	6,738	7,200	7,843	8,919	9,710	9,930	11,368	12,493	14,180	15,956	17,231	18,744	20,225
		その他	3,393	3,912	4,240	4,601	3,912	3,933	4,410	4,385	4,891	5,324	5,751	8,640	7,533	7,231	6,861	7,480	8,591	8,899	10,182	11,648	12,353	12,961	12,688	12,175
		管理的職業従事者	27	104	140	107	103	114	186	191	154	285	277	323	532	314	225	287	176	402	300	429	391	614	495	344
		事務従事者	26,149	27,028	27,580	31,311	32,876	38,489	44,670	48,397	48,804	49,654	49,922	53,003	56,973	58,036	53,360	51,689	55,385	55,008	52,694	54,797	59,883	65,141	67,834	70,051
		販売従事者	5,230	6,470	7,390	7,551	8,092	8,576	9,420	10,266	11,512	13,439	14,660	16,336	18,303	20,562	19,662	20,912	21,728	22,275	22,886	24,208	28,162	31,001	34,269	33,969
		サービス職業従事者	1,016	937	1,040	1,472	1,464	1,661	1,900	2,173	2,136	2,900	3,098	3,867	4,765	5,189	5,617	4,988	5,729	7,067	6,261	7,026	8,515	9,598	9,997	9,779
		保安職業従事者	103	97	139	135	165	142	134	154	320	286	278	363	398	352	391	329	404	495	581	587	626	588	691	762
		農林漁業作業者	0	22	14	17	21	9	6	14	33	34	40	86	60	63	61	95	117	89	100	86	103	113	107	105
		運輸・通信作業者	205	184	42	67	50	72	102	92	71	110	219	286	243	233	172	147	183	161	121	257	223	262	303	330
		生産工程・労務作業者	12	19	105	29	14	14	13	40	6	45	96	133	105	62	59	78	77	124	186	149	210	231	258	302
		上記以外のもの	401	359	474	559	460	774	473	1,039	660	2,215	2,241	3,047	2,553	2,758	3,073	3,102	3,158	2,831	2,947	3,022	3,522	4,689	5,253	4,745
男子		計	221,453	222,954	221,941	222,587	221,036	235,328	249,303	246,988	236,875	226,582	229,733	228,777	231,368	225,218	202,510	183,663	187,579	183,014	172,177	171,499	180,134	192,849	204,999	212,253
		専門的・技術的職業従事者	86,383	87,820	91,252	86,329	86,857	92,242	96,723	92,856	86,923	72,732	72,317	71,279	74,202	73,103	67,429	60,738	63,011	61,624	56,821	55,597	58,106	62,587	67,937	71,751
		技術者	62,384	65,262	68,529	65,235	67,202	72,760	78,686	76,590	71,344	60,419	60,021	61,450	62,686	62,796	58,147	51,349	52,569	50,566	44,596	42,113	44,016	47,948	51,654	54,010
		教員	17,255	16,144	15,443	13,543	12,607	11,715	11,363	9,737	9,105	6,280	5,870	5,301	4,679	3,741	3,156	3,086	3,487	3,710	3,939	4,130	4,096	4,233	4,666	5,263
		保健医療従事者	3,211	3,145	3,007	3,280	3,002	3,216	2,903	2,863	3,026	2,968	2,829	2,913	2,582	2,529	2,679	2,614	2,683	3,039	3,455	3,667	4,189	3,982	4,838	5,685
		その他	3,533	3,269	4,273	4,271	4,045	4,550	3,770	3,666	3,448	3,065	3,597	1,615	4,255	4,037	3,447	3,689	4,272	4,309	4,831	5,687	5,805	6,424	6,779	6,793
		管理的職業従事者	915	1,065	966	1,087	859	852	973	567	931	826	944	980	1,271	1,134	747	1,223	493	789	475	539	644	884	876	643
		事務従事者	69,746	69,841	64,723	72,525	74,678	83,348	91,361	93,167	87,296	81,221	78,254	77,634	77,208	75,360	64,592	56,174	55,423	52,998	47,172	47,333	48,169	50,980	55,378	58,894
		販売従事者	55,197	55,322	56,296	51,630	50,400	51,219	52,729	50,874	52,248	56,395	62,335	60,849	59,841	57,658	51,666	47,593	49,530	47,690	47,810	46,483	51,058	53,523	55,148	55,565
		サービス職業従事者	2,393	2,711	2,806	4,337	2,845	2,885	2,971	3,798	3,706	4,787	5,412	6,241	7,432	7,221	7,433	6,788	7,577	8,218	8,307	8,907	9,629	10,935	10,487	9,731
		保安職業従事者	2,461	2,550	2,476	2,625	2,062	1,862	1,742	1,865	2,421	1,979	1,910	2,343	2,819	2,762	2,605	2,751	3,061	3,831	4,355	4,647	4,798	5,163	5,788	6,346
		農林漁業作業者	566	370	417	303	258	123	244	236	188	293	320	376	298	265	286	349	379	371	412	411	443	426	386	357
		運輸・通信作業者	768	708	683	810	746	785	719	855	671	907	1,098	983	1,023	1,044	874	798	804	937	928	1,308	1,189	1,293	1,429	1,638
		生産工程・労務作業者	933	700	567	489	370	443	512	410	475	478	757	624	592	491	496	412	548	666	949	1,209	1,379	1,526	1,477	1,447
		上記以外のもの	2,091	1,867	1,755	2,450	1,958	1,769	1,327	2,359	2,014	6,964	6,386	7,468	6,682	6,180	6,382	6,837	6,753	5,890	4,948	5,065	4,719	5,532	6,093	5,881

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）　「技術者」には「科学研究者」を含む。「保健医療従事者」には「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」を含む。

付表４６－２　職業別就職者の構成比の推移（大学）

構成比（%）

		昭和60年	61	62	63	平成元年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
女子	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	50.5	48.8	49.4	45.3	45.3	43.9	42.3	39.5	38.2	30.2	30.1	29.0	28.8	28.4	29.8	30.3	30.4	31.2	32.7	32.9	31.8	31.1	31.0	31.7
	技術者	11.2	12.8	14.4	13.1	14.2	15.6	15.7	15.4	12.8	8.2	8.4	6.4	9.4	10.4	10.9	10.0	9.8	9.3	8.2	7.1	6.7	6.7	6.9	7.4
	教員	27.4	24.0	23.0	19.9	20.2	18.1	17.0	15.0	15.2	10.8	10.0	8.5	6.9	5.7	5.4	5.5	5.8	6.1	6.7	6.6	6.1	5.9	5.9	5.9
	保健医療従事者	6.8	6.3	6.2	6.3	5.9	5.8	5.2	4.8	5.5	5.8	6.1	6.2	6.1	6.4	7.6	8.3	8.0	8.8	9.8	10.5	10.7	10.6	10.8	11.5
	その他	5.1	5.7	5.8	6.1	5.0	4.4	4.5	4.3	4.7	5.4	5.7	7.9	6.4	5.9	5.8	6.4	6.9	6.9	8.0	8.6	8.3	8.0	7.3	6.9
	管理的職業従事者	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2
	事務従事者	39.1	39.3	37.8	41.5	41.6	43.3	45.3	47.0	47.4	50.2	49.3	48.6	48.3	47.4	45.4	44.2	44.3	42.8	41.2	40.6	40.2	40.0	39.3	39.8
	販売従事者	7.8	9.4	10.1	10.0	10.2	9.6	9.6	10.0	11.2	13.6	14.5	15.0	15.5	16.8	16.7	17.9	17.4	17.3	17.9	17.9	18.9	19.0	19.8	19.3
	サービス職業従事者	1.5	1.4	1.4	2.0	1.9	1.9	1.9	2.1	2.1	2.9	3.1	3.5	4.0	4.2	4.8	4.3	4.6	5.5	4.9	5.2	5.7	5.9	5.8	5.5
	保安職業従事者	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	農林漁業作業者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	運輸・通信作業者	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
	生産工程・労務作業者	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	上記以外のもの	0.6	0.5	0.7	0.7	0.6	0.9	0.5	1.0	0.6	2.2	2.2	2.8	2.2	2.3	2.6	2.7	2.5	2.2	2.3	2.2	2.4	2.9	3.0	2.7
男子	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	39.0	39.4	41.1	38.8	39.3	39.2	38.8	37.6	36.7	32.1	31.5	31.2	32.1	32.5	33.3	33.1	33.6	33.7	33.0	32.4	32.3	32.5	33.1	33.8
	技術者	28.2	29.3	30.9	29.3	30.4	30.9	31.6	31.0	30.1	26.7	26.1	26.9	27.1	27.9	28.7	28.0	28.0	27.6	25.9	24.6	24.4	24.9	25.2	25.4
	教員	7.8	7.2	7.0	6.1	5.7	5.0	4.6	3.9	3.8	2.8	2.6	2.3	2.0	1.7	1.6	1.7	1.9	2.0	2.3	2.4	2.3	2.2	2.3	2.5
	保健医療従事者	1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	1.4	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2	1.3	1.1	1.1	1.3	1.4	1.4	1.7	2.0	2.1	2.3	2.1	2.4	2.7
	その他	1.6	1.5	1.9	1.9	1.8	1.9	1.5	1.5	1.5	1.4	1.6	0.7	1.8	1.8	1.7	2.0	2.3	2.4	2.8	3.3	3.2	3.3	3.3	3.2
	管理的職業従事者	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.7	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3
	事務従事者	31.5	31.3	29.2	32.6	33.8	35.4	36.6	37.7	36.9	35.8	34.1	33.9	33.4	33.5	31.9	30.6	29.5	29.0	27.4	27.6	26.7	26.4	27.0	27.7
	販売従事者	24.9	24.8	25.4	23.2	22.8	21.8	21.2	20.6	22.1	24.9	27.1	26.6	25.9	25.6	25.5	25.9	26.4	26.1	27.8	27.1	28.3	27.8	26.9	26.2
	サービス職業従事者	1.1	1.2	1.3	1.9	1.3	1.2	1.2	1.5	1.6	2.1	2.4	2.7	3.2	3.2	3.7	3.7	4.0	4.5	4.8	5.2	5.3	5.7	5.1	4.6
	保安職業従事者	1.1	1.1	1.1	1.2	0.9	0.7	0.7	0.8	1.0	0.9	0.8	1.0	1.2	1.2	1.3	1.5	1.6	2.1	2.5	2.7	2.7	2.7	2.8	3.0
	農林漁業作業者	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	運輸・通信作業者	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8
	生産工程・労務作業者	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.6	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7
	上記以外のもの	0.9	0.8	0.8	1.1	0.9	0.8	0.5	1.0	0.9	3.1	2.8	3.3	2.9	2.7	3.2	3.7	3.6	3.2	2.9	3.0	2.6	2.9	3.0	2.8

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表４７　学校種類別進学率の推移

（単位　%）

年	高等学校への進学率			短期大学への進学率			大学への進学率		
	計	女子	男子	計	女子	男子	計	女子	男子
昭和55年	94.2	95.4	93.1	11.3	21.0	2.0	26.1	12.3	39.3
60	93.8	94.9	92.8	11.1	20.8	2.0	26.5	13.7	38.6
61	93.8	94.9	92.8	11.1	21.0	1.8	23.6	12.5	34.2
62	93.9	95.0	92.8	11.4	21.5	1.8	24.7	13.6	35.3
63	94.1	95.3	92.9	11.6	21.8	1.8	25.1	14.4	35.3
平成元	94.1	95.3	93.0	11.7	22.1	1.7	24.7	14.7	34.1
2	94.4	95.6	93.2	11.7	22.2	1.7	24.6	15.2	33.4
3	94.6	95.8	93.5	12.2	23.1	1.8	25.5	16.1	34.5
4	95.0	96.2	93.9	12.4	23.5	1.8	26.4	17.3	35.2
5	95.3	96.5	94.2	12.9	24.4	1.9	28.0	19.0	36.6
6	95.7	96.8	94.6	13.2	24.9	2.0	30.1	21.0	38.9
7	95.8	97.0	94.7	13.1	24.6	2.1	32.1	22.9	40.7
8	95.9	97.1	94.8	12.7	23.7	2.3	33.4	24.6	41.9
9	95.9	97.0	94.8	12.4	22.9	2.3	34.9	26.0	43.4
10	95.9	97.0	94.8	11.8	21.9	2.2	36.4	27.5	44.9
11	95.8	96.9	94.8	10.9	20.2	2.1	38.2	29.4	46.5
12	95.9	96.8	95.0	9.4	17.2	1.9	39.7	31.5	47.5
13	95.8	96.7	95.0	8.6	15.8	1.8	39.9	32.7	46.9
14	95.8	96.5	95.2	8.1	14.7	1.8	40.5	33.8	47.0
15	96.1	96.6	95.7	7.7	13.9	1.8	41.3	34.4	47.8
16	96.3	96.7	96.0	7.5	13.5	1.8	42.4	35.2	49.3
17	96.5	96.8	96.1	7.3	13.0	1.8	44.2	36.8	51.3
18	96.5	96.8	96.2	6.8	12.4	1.5	45.5	38.5	52.1
19	96.4	96.6	96.1	6.5	11.9	1.4	47.2	40.6	53.5
20	96.4	96.6	96.2	6.3	11.5	1.3	49.1	42.6	55.2

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）１　高等学校への進学率＝$\frac{\text{進学者数＋就職進学者数}}{\text{中学校卒業者数}}\times 100$

ただし、高等学校の通信制課程（本科）への進学者、浪人は除く。

２　大学、短期大学への進学率＝$\frac{\text{大学（学部）・短大（本科）への入学者数}}{\text{３年前の中学校卒業者数}}\times 100$

付表４８　新規学卒者の就職状況（大学、短大）

	区分		計	進学者	就職者	臨床研修医（予定者を含む）	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者	左記「進学者」のうち就職している者（再掲）
実数（人）	大学女子	平成11年	196,621	12,739	117,587	2,005	－	8,705	45,418	10,167	22
		12	204,930	13,973	117,041	1,905	－	11,850	50,072	10,089	14
		13	209,662	14,385	124,881	2,234	－	10,923	47,252	9,987	11
		14	214,304	14,705	128,470	2,230	－	11,641	48,266	8,992	11
		15	217,444	15,887	127,784	2,968	－	12,664	49,294	8,847	26
		16	225,872	17,159	134,881	2,872	5,664	12,659	44,193	8,444	34
		17	232,569	17,902	148,930	2,729	5,521	9,782	40,544	7,161	61
		18	239,372	18,315	162,950	3,202	5,565	8,499	34,785	6,056	21
		19	239,009	17,932	172,761	3,112	4,597	6,606	29,026	4,975	16
		20	236,076	17,773	176,204	3,206	4,048	5,539	24,935	4,371	23
	大学男子	平成11年	335,815	41,284	202,485	4,445	－	7,318	60,558	19,725	25
		12	333,753	43,690	183,646	4,024	－	10,783	71,011	20,599	17
		13	335,850	44,277	187,569	4,394	－	10,591	69,144	19,875	10
		14	333,407	44,971	183,001	4,749	－	11,564	70,626	18,496	13
		15	327,450	46,364	172,141	5,216	－	12,591	73,380	17,758	36
		16	323,025	47,451	171,457	5,177	6,748	12,095	65,842	14,255	42
		17	318,447	48,206	180,115	5,174	6,540	9,725	57,450	11,237	19
		18	318,812	48,979	192,828	6,091	6,474	8,160	47,228	9,052	21
		19	320,081	49,243	204,973	5,993	5,393	6,681	40,270	7,528	26
		20	319,614	49,599	212,213	5,645	4,923	5,946	34,856	6,432	40
	短大女子	平成11年	176,429	12,993	106,745	－	－	14,210	38,550	3,931	11
		12	162,159	13,000	93,141	－	－	15,105	37,840	3,073	9
		13	142,735	12,304	86,401	－	－	11,819	29,704	2,507	6
		14	118,617	10,531	73,111	－	－	10,409	22,814	1,752	13
		15	107,947	10,512	65,943	－	－	9,246	20,719	1,527	8
		16	100,542	9,747	63,553	－	2,613	7,737	15,685	1,207	2
		17	93,167	9,230	62,232	－	2,667	6,054	12,032	952	7
		18	87,915	8,770	61,388	－	2,265	4,722	10,125	645	3
		19	81,294	8,306	58,791	－	1,840	3,924	7,922	511	－
		20	74,719	7,253	55,279	－	1,606	2,957	7,189	435	1
	短大男子	平成11年	16,761	4,094	7,429	－	－	1,161	3,548	529	9
		12	15,750	3,807	6,500	－	－	1,112	3,864	467	3
		13	14,102	3,695	6,260	－	－	786	3,068	293	5
		14	11,980	2,804	5,645	－	－	729	2,608	194	10
		15	11,204	2,726	5,187	－	－	722	2,366	203	8
		16	11,464	2,755	5,469	－	273	784	2,024	159	5
		17	11,454	2,813	5,791	－	323	601	1,797	129	5
		18	11,696	2,908	6,088	－	314	455	1,774	157	1
		19	10,806	2,720	5,832	－	280	361	1,530	83	－
		20	9,181	2,272	5,134	－	247	258	1,211	59	－
構成比（%）	大学女子	平成11年	100.0	6.5	59.8	1.0	－	4.4	23.1	5.2	0.0
		12	100.0	6.8	57.1	0.9	－	5.8	24.4	4.9	0.0
		13	100.0	6.9	59.6	1.1	－	5.2	22.5	4.8	0.0
		14	100.0	6.9	59.9	1.0	－	5.4	22.5	4.2	0.0
		15	100.0	7.3	58.8	1.4	－	5.8	22.7	4.1	0.0
		16	100.0	7.6	59.7	1.3	2.5	5.6	19.6	3.7	0.0
		17	100.0	7.7	64.0	1.2	2.4	4.2	17.4	3.1	0.0
		18	100.0	7.7	68.1	1.3	2.3	3.6	14.5	2.5	0.0
		19	100.0	7.5	72.3	1.3	1.9	2.8	12.1	2.1	0.0
		20	100.0	7.5	74.6	1.4	1.7	2.3	10.6	1.9	0.0
	大学男子	平成11年	100.0	12.3	60.3	1.3	－	2.2	18.0	5.9	0.0
		12	100.0	13.1	55.0	1.2	－	3.2	21.3	6.2	0.0
		13	100.0	13.2	55.8	1.3	－	3.2	20.6	5.9	0.0
		14	100.0	13.5	54.9	1.4	－	3.5	21.2	5.5	0.0
		15	100.0	14.2	52.6	1.6	－	3.8	22.4	5.4	0.0
		16	100.0	14.7	53.1	1.6	2.1	3.7	20.4	4.4	0.0
		17	100.0	15.1	56.6	1.6	2.1	3.1	18.0	3.5	0.0
		18	100.0	15.4	60.5	1.9	2.0	2.6	14.8	2.8	0.0
		19	100.0	15.4	64.0	1.9	1.7	2.1	12.6	2.4	0.0
		20	100.0	15.5	66.4	1.8	1.5	1.9	10.9	2.0	0.0
	短大女子	平成11年	100.0	7.4	60.5	－	－	8.1	21.9	2.2	0.0
		12	100.0	8.0	57.4	－	－	9.3	23.3	1.9	0.0
		13	100.0	8.6	60.5	－	－	8.3	20.8	1.8	0.0
		14	100.0	8.9	61.6	－	－	8.8	19.2	1.5	0.0
		15	100.0	9.7	61.1	－	－	8.6	19.2	1.4	0.0
		16	100.0	9.7	63.2	－	2.6	7.7	15.6	1.2	0.0
		17	100.0	9.9	66.8	－	2.9	6.5	12.9	1.0	0.0
		18	100.0	10.0	69.8	－	2.6	5.4	11.5	0.7	0.0
		19	100.0	10.2	72.3	－	2.3	4.8	9.7	0.6	－
		20	100.0	9.7	74.0	－	2.1	4.0	9.6	0.6	0.0
	短大男子	平成11年	100.0	24.4	44.3	－	－	6.9	21.2	3.2	0.1
		12	100.0	24.2	41.3	－	－	7.1	24.5	3.0	0.0
		13	100.0	26.2	44.4	－	－	5.6	21.8	2.1	0.0
		14	100.0	23.4	47.1	－	－	6.1	21.8	1.6	0.1
		15	100.0	24.3	46.3	－	－	6.4	21.1	1.8	0.1
		16	100.0	24.0	47.7	－	2.4	6.8	17.7	1.4	0.0
		17	100.0	24.6	50.6	－	2.8	5.2	15.7	1.1	0.0
		18	100.0	24.9	52.1	－	2.7	3.9	15.2	1.3	0.0
		19	100.0	－	54.0	－	2.6	3.3	14.2	0.8	－
		20	100.0	24.7	55.9	－	2.7	2.8	13.2	0.6	－

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）1　各年３月卒の状況である。
2　進学者数には就職進学者数を含む。
3　「左記以外の者」とは、家事の手伝い、研究生として学校に残っている者及び専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発施設等へ入学した者、または就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。
4　平成16年度調査より「専修学校・外国の学校等入学者」が追加された。

付表４９　新規学卒者の就職状況（高校）

	区分		計	大学等進学者	専修学校（専門課程）進学者	専修学校（一般課程）等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	一時的な職に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳のもの
実数（人）	高校女子	平成11年	685,121	329,839	125,423	41,868	2,650	118,128	－	66,937	276
		12	667,367	317,789	129,114	40,635	2,297	105,684	－	71,499	349
		13	666,837	314,222	133,729	40,216	2,009	105,647	－	70,626	388
		14	659,168	309,335	136,387	40,873	1,884	96,507	－	74,037	145
		15	639,426	297,901	138,797	39,311	1,657	91,660	－	69,975	125
		16	612,627	288,445	135,069	35,315	1,534	88,379	16,417	47,362	106
		17	595,264	289,589	130,887	31,586	1,404	87,121	13,966	40,613	98
		18	577,411	292,229	123,413	27,359	1,233	87,419	11,993	33,710	55
		19	567,109	297,633	114,515	24,675	1,131	88,552	10,291	30,126	186
		20	537,102	291,857	101,103	23,097	1,037	85,407	8,224	26,275	102
	高校男子	平成11年	677,561	272,239	102,967	82,610	8,037	151,026	－	60,404	278
		12	661,535	281,958	99,558	74,877	7,895	136,019	－	60,957	271
		13	660,007	284,627	98,896	74,931	7,487	134,529	－	59,249	288
		14	655,641	280,339	100,404	78,029	7,963	124,852	－	63,865	189
		15	641,908	274,058	103,134	76,082	7,849	118,357	－	62,271	157
		16	622,385	271,287	102,195	67,224	7,581	118,146	10,584	45,258	110
		17	607,474	278,747	97,971	56,470	7,342	119,630	8,888	38,257	169
		18	594,090	285,865	89,683	50,524	6,645	121,396	7,238	32,654	85
		19	580,050	289,760	78,559	46,770	6,315	122,556	6,064	29,802	224
		20	551,068	283,133	65,907	44,017	5,904	119,921	4,635	27,423	128
構成比（%）	高校女子	平成11年	100.0	48.1	18.3	6.1	0.4	17.2	－	9.8	0.0
		12	100.0	47.6	19.3	6.1	0.3	15.8	－	10.7	0.1
		13	100.0	47.1	20.1	6.0	0.3	15.8	－	10.6	0.1
		14	100.0	46.9	20.7	6.2	0.3	14.6	－	11.2	0.0
		15	100.0	46.6	21.7	6.1	0.3	14.3	－	10.9	0.0
		16	100.0	47.1	22.0	5.8	0.3	14.4	2.7	7.7	0.0
		17	100.0	48.6	22.0	5.3	0.2	14.6	2.3	6.8	0.0
		18	100.0	50.6	21.4	4.7	0.2	15.1	2.1	5.8	0.0
		19	100.0	52.5	20.2	4.4	0.2	15.6	1.8	5.3	0.0
		20	100.0	54.3	18.8	4.3	0.2	15.9	1.5	4.9	0.0
	高校男子	平成11年	100.0	40.2	15.2	12.2	1.2	22.3	－	8.9	0.0
		12	100.0	42.6	15.0	11.3	1.2	20.6	－	9.2	0.0
		13	100.0	43.1	15.0	11.4	1.1	20.4	－	9.0	0.0
		14	100.0	42.8	15.3	11.9	1.2	19.0	－	9.7	0.0
		15	100.0	42.7	16.1	11.9	1.2	18.4	－	9.7	0.0
		16	100.0	43.6	16.4	10.8	1.2	19.0	1.7	7.3	0.0
		17	100.0	45.9	16.1	9.3	1.2	19.7	1.5	6.3	0.0
		18	100.0	48.1	15.1	8.5	1.1	20.4	1.2	5.5	0.0
		19	100.0	50.0	13.5	8.1	1.1	21.1	1.0	5.1	0.0
		20	100.0	51.4	12.0	8.0	1.1	21.8	0.8	5.0	0.0

大学進学者には通信への進学者の数も含んでいる。

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）1　各年３月卒の状況である。

2　進学者数には就職進学者数を含む。

3　「左記以外の者」とは、家事の手伝い、外国の高等学校・大学等に入学した者又はまたは就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。

4　平成16年度調査より「一時的な職に就いた者」が追加された。

付表５０　新規大学・大学院卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者の構成比の推移

（単位　%）

区分		計	5～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	一般	パート
女子	平成３年	100.0	6.3	6.0	14.7	15.3	54.1	97.7	2.3
	4	100.0	8.1	5.1	17.3	19.1	46.8	99.0	1.0
	5	100.0	7.0	5.0	11.8	45.0	28.6	89.2	10.8
	6	100.0	14.2	12.4	19.8	16.7	34.9	95.6	4.4
	7	100.0	20.4	10.3	12.8	18.5	33.6	93.7	6.3
	8	100.0	15.6	14.3	21.7	21.7	23.7	94.3	5.7
	9	100.0	25.3	11.0	19.5	21.2	20.2	86.6	13.5
	10	100.0	13.6	14.1	23.7	19.6	26.3	94.6	5.5
	11	100.0	8.2	20.0	17.7	21.5	27.8	89.1	11.0
	12	100.0	11.5	17.8	21.0	23.1	23.0	93.6	6.4
	13	100.0	15.1	12.2	17.5	14.9	36.3	89.9	10.1
	14	100.0	13.1	14.0	17.8	24.8	24.8	95.7	4.3
	15	100.0	13.2	11.5	12.6	21.1	33.9	93.4	6.6
	16	100.0	17.6	14.0	15.6	15.2	28.9	85.5	14.4
	17	100.0	9.3	12.6	23.1	21.0	26.3	94.6	5.5
	18	100.0	7.5	18.5	17.6	20.3	27.0	93.2	6.8
	19	100.0	7.8	11.7	17.8	19.7	33.3	93.8	6.2
男子	平成３年	100.0	2.6	5.4	13.5	22.8	51.8	98.8	1.2
	4	100.0	7.1	5.9	12.8	22.2	48.6	99.4	0.6
	5	100.0	6.5	11.2	11.3	28.5	39.4	98.7	1.3
	6	100.0	3.6	10.9	19.1	25.1	38.9	98.3	1.7
	7	100.0	9.4	12.2	21.2	27.1	27.9	98.7	1.2
	8	100.0	11.1	18.0	21.8	16.4	30.7	98.6	1.4
	9	100.0	8.2	12.0	24.1	19.9	33.0	96.7	3.4
	10	100.0	8.8	10.7	20.0	21.2	36.7	95.9	4.1
	11	100.0	14.4	12.3	13.2	30.4	25.9	95.5	4.5
	12	100.0	12.3	14.8	19.6	23.0	27.4	93.8	6.2
	13	100.0	12.6	15.2	20.5	22.0	27.7	96.6	3.4
	14	100.0	11.5	10.5	14.4	20.8	38.9	94.0	6.0
	15	100.0	13.1	15.8	15.9	20.7	31.4	94.7	5.3
	16	100.0	18.4	12.2	16.6	19.3	26.3	91.7	8.3
	17	100.0	3.4	16.6	19.6	24.5	30.8	93.0	7.0
	18	100.0	12.4	10.0	23.4	20.4	28.0	88.9	11.1
	19	100.0	9.3	13.1	17.2	21.0	34.2	93.9	6.1

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注）１　計には官公営を含む。
　　２　平成16年調査から「教育，学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表５１　関係学科別大学在学生の構成比の推移

区分		在学生総数（人）	構成比（%） 計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
女子	昭和60年	414,384	100.0	35.4	15.1	2.6	2.3	2.1	9.5	0.0	7.7	16.9	6.9	1.5
	61	430,830	100.0	35.6	15.6	2.5	2.3	2.1	9.5	0.0	7.6	16.6	6.7	1.5
	62	453,488	100.0	35.9	16.4	2.4	2.3	2.1	9.3	0.0	7.4	16.1	6.4	1.6
	63	482,844	100.0	36.3	17.7	2.3	2.4	2.2	8.9	0.0	7.1	15.4	6.1	1.6
	平成元	518,283	100.0	36.3	19.1	2.3	2.5	2.4	8.5	0.0	6.8	14.5	5.9	1.8
	2	554,666	100.0	36.0	20.7	2.2	2.7	2.5	8.0	0.0	6.5	13.8	5.7	1.9
	3	593,128	100.0	35.3	22.1	2.2	3.2	2.7	7.7	0.0	6.2	13.0	5.6	2.0
	4	636,356	100.0	34.6	23.2	2.3	3.6	2.9	7.5	0.0	6.0	12.4	5.4	2.1
	5	683,118	100.0	33.9	24.2	2.3	4.0	3.1	7.4	0.0	5.7	11.9	5.3	2.1
	6	727,646	100.0	33.4	25.1	2.4	4.3	3.2	7.4	0.0	5.4	11.4	5.3	2.1
	7	767,885	100.0	32.7	26.0	2.5	4.6	3.3	7.5	0.0	5.2	11.0	5.2	2.0
	8	783,521	100.0	32.2	26.1	2.5	4.8	3.5	7.9	0.0	5.1	10.8	5.2	2.0
	9	836,187	100.0	31.7	27.5	2.6	5.0	3.3	7.8	0.0	4.8	10.1	5.1	2.1
	10	863,629	100.0	31.4	28.1	2.5	5.2	3.2	8.1	0.0	4.7	9.6	5.0	2.3
	11	886,873	100.0	31.0	28.6	2.5	5.2	3.2	8.2	0.0	4.7	9.2	4.9	2.4
	12	913,222	100.0	30.2	29.3	2.4	5.1	3.1	8.5	0.0	4.6	8.9	4.9	2.9
	13	942,068	100.0	29.4	29.8	2.4	5.0	3.0	8.8	0.0	4.7	8.6	4.9	3.3
	14	971,032	100.0	28.5	30.2	2.3	4.9	2.9	9.1	0.0	4.8	8.5	4.9	3.7
	15	994,506	100.0	27.8	30.3	2.3	4.8	2.9	9.4	0.0	5.0	8.5	5.0	4.1
	16	1,004,096	100.0	27.4	29.8	2.2	4.7	2.8	9.9	0.0	5.3	8.5	5.0	4.4
	17	1,009,217	100.0	26.9	29.2	2.2	4.5	2.8	10.5	0.0	5.5	8.6	5.0	4.8
	18	1,011,908	100.0	26.3	28.6	2.1	4.4	2.8	11.1	0.0	5.6	8.6	5.0	5.4
	19	1,023,586	100.0	25.8	28.1	2.1	4.3	2.8	11.8	0.0	5.7	8.7	5.0	5.8
	20	1,036,931	100.0	25.2	27.6	2.0	4.2	2.9	12.3	0.0	5.7	8.8	5.0	6.4
男子	昭和60年	1,320,008	100.0	7.6	46.1	3.7	25.3	3.9	5.9	0.1	0.0	4.9	1.2	1.2
	61	1,327,798	100.0	7.5	46.1	3.7	25.6	3.9	5.9	0.1	0.0	4.9	1.2	1.1
	62	1,352,536	100.0	7.4	46.3	3.7	25.7	3.8	5.7	0.1	0.0	4.8	1.2	1.2
	63	1,378,462	100.0	7.2	46.6	3.7	25.9	3.8	5.5	0.1	0.0	4.7	1.2	1.4
	平成元	1,410,854	100.0	7.2	46.8	3.7	26.0	3.7	5.2	0.1	0.0	4.6	1.2	1.4
	2	1,433,906	100.0	7.2	46.9	3.8	26.2	3.7	5.0	0.1	0.0	4.5	1.1	1.5
	3	1,459,207	100.0	7.3	47.0	3.9	26.3	3.5	4.8	0.1	0.0	4.4	1.2	1.5
	4	1,491,357	100.0	7.5	47.0	3.9	26.4	3.4	4.6	0.1	0.0	4.4	1.2	1.6
	5	1,525,918	100.0	7.6	47.1	4.0	26.5	3.3	4.4	0.1	0.0	4.2	1.2	1.6
	6	1,554,128	100.0	7.8	47.1	4.0	26.7	3.1	4.2	0.1	0.0	4.1	1.2	1.6
	7	1,562,945	100.0	7.9	47.0	4.0	27.0	3.0	4.1	0.1	0.1	4.0	1.3	1.6
	8	1,460,864	100.0	8.0	45.8	4.2	27.3	3.1	4.4	0.1	0.1	4.1	1.4	1.5
	9	1,564,095	100.0	8.2	46.8	4.0	27.2	2.8	4.1	0.1	0.1	3.9	1.3	1.5
	10	1,563,882	100.0	8.4	46.6	4.1	27.3	2.8	4.1	0.1	0.1	3.8	1.3	1.6
	11	1,561,931	100.0	8.5	46.4	4.2	27.2	2.7	4.1	0.1	0.1	3.7	1.2	1.7
	12	1,558,533	100.0	8.7	46.1	4.2	27.0	2.7	4.2	0.1	0.1	3.6	1.3	2.0
	13	1,545,065	100.0	8.8	45.5	4.3	26.9	2.7	4.3	0.0	0.2	3.5	1.3	2.4
	14	1,528,115	100.0	8.8	45.2	4.3	26.8	2.7	4.5	0.0	0.2	3.5	1.4	2.7
	15	1,514,868	100.0	8.8	44.8	4.3	26.4	2.7	4.7	0.0	0.2	3.5	1.5	3.1
	16	1,501,827	100.0	8.8	44.1	4.3	26.1	2.7	5.0	0.0	0.3	3.6	1.5	3.4
	17	1,498,871	100.0	8.9	43.4	4.3	25.9	2.8	5.4	0.0	0.3	3.7	1.5	3.7
	18	1,492,977	100.0	9.0	42.6	4.3	25.5	2.9	5.9	0.0	0.4	3.9	1.5	4.1
	19	1,490,642	100.0	9.0	42.0	4.2	25.1	3.0	6.3	0.0	0.4	4.0	1.5	4.4
	20	1,483,662	100.0	8.9	41.5	4.2	24.8	3.0	6.7	0.0	0.4	4.2	1.5	4.8

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表５２　常用労働者１人平均月間現金給与額（調査産業計）

（単位　円）

事業所規模	現金給与総額 男女計	女性	男性	きまって支給する給与 男女計	女性	男性	特別に支払われた給与 男女計	女性	男性
５人以上	331,300	211,291	420,142	270,511	177,862	339,098	60,789	33,429	81,044
30人以上	379,497	239,330	472,177	300,694	196,934	369,302	78,803	42,396	102,875

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成20年）

付表５３－１　産業別常用労働者１人平均月間現金給与総額
（事業所規模５人以上）

産業	現金給与総額		
	男女計	女性	男性
	円	円	円
調査産業計	331,300	211,291	420,142
鉱業	336,941	235,672	353,672
建設業	363,304	225,770	388,184
製造業	374,362	199,343	450,196
電気・ガス・熱供給・水道業	575,548	371,473	606,039
情報通信業	475,595	312,173	529,414
運輸業	332,202	185,310	365,814
卸売・小売業	273,768	161,083	384,597
金融・保険業	491,171	307,191	671,995
不動産業	387,223	240,893	462,646
飲食店，宿泊業	143,011	98,735	207,811
医療，福祉	320,296	276,288	478,800
教育，学習支援業	421,763	334,650	507,556
複合サービス事業	361,377	229,238	438,460
サービス業（他に分類されないもの）	314,280	192,712	394,687

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成20年）

付表５３－２　産業別常用労働者１人平均月間現金給与総額
（事業所規模30人以上）

産業	現金給与総額		
	男女計	女性	男性
	円	円	円
調査産業計	379,497	239,330	472,177
鉱業	518,077	319,537	546,909
建設業	437,424	271,559	460,112
製造業	411,529	220,701	481,716
電気・ガス・熱供給・水道業	606,371	398,860	637,017
情報通信業	515,763	342,100	565,993
運輸業	343,987	191,496	378,991
卸売・小売業	309,140	171,196	462,415
金融・保険業	558,669	335,734	740,216
不動産業	426,989	255,520	508,516
飲食店，宿泊業	188,670	120,187	266,940
医療，福祉	372,538	321,509	521,639
教育，学習支援業	497,374	395,067	571,487
複合サービス事業	370,047	208,958	443,519
サービス業（他に分類されないもの）	326,261	189,148	421,225

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成20年）

付表５４　きまって支給する現金給与額、所定内給与額の推移
（企業規模10人以上）

年	きまって支給する現金給与額			所定内給与額		
	女性	男性	男女間格差（男性＝100.0）	女性	男性	男女間格差（男性＝100.0）
	千円	千円		千円	千円	
昭和55年	122.5	221.7	55.3	116.9	198.6	58.9
60	153.6	274.0	56.1	145.8	244.6	59.6
61	158.9	280.8	56.6	150.7	252.4	59.7
62	164.8	286.1	57.6	155.9	257.7	60.5
63	169.5	296.1	57.2	160.0	264.4	60.5
平成元	176.7	310.0	57.0	166.3	276.1	60.2
2	186.1	326.2	57.1	175.0	290.5	60.2
3	195.7	340.6	57.5	184.4	303.8	60.7
4	203.6	345.6	58.9	192.8	313.5	61.5
5	207.5	349.4	59.4	197.0	319.9	61.6
6	213.7	357.1	59.8	203.0	327.4	62.0
7	217.5	361.3	60.2	206.2	330.0	62.5
8	221.3	366.1	60.4	209.6	334.0	62.8
9	225.3	371.8	60.6	212.7	337.0	63.1
10	226.8	367.9	61.6	214.9	336.4	63.9
11	230.7	367.2	62.8	217.5	336.7	64.6
12	235.1	370.3	63.5	220.6	336.8	65.5
13	237.1	373.5	63.5	222.4	340.7	65.3
14	238.8	367.7	64.9	223.6	336.2	66.5
15	239.4	368.6	64.9	224.2	335.5	66.8
16	241.7	367.7	65.7	225.6	333.9	67.6
17	239.0	372.1	64.2	222.5	337.8	65.9
18	238.6	372.7	64.0	222.6	337.7	65.9
19	241.7	372.4	64.9	225.2	336.7	66.9
20	243.1	369.3	65.8	226.1	333.7	67.8

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
注）男女間格差は、それぞれ男性の金額を100.0とした場合の女性の金額を次の式により算出。
所定内給与額の男女間格差＝女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100

付表５５　年齢階級別所定内給与額、対前年比、年齢階級間、
男女間賃金格差（企業規模10人以上）

年齢階級	所定内給与額		対前年比		年齢階級間格差（20～24歳＝100.0）		男女間格差（男性＝100.0）
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
	千円	千円	%	%			
計	226.1	333.7	0.4	-0.9	118.6	163.3	67.8
19歳以下	160.7	173.0	－	－	84.3	84.6	92.9
20～24	190.7	204.4	1.9	1.3	100.0	100.0	93.3
25～29	214.9	242.8	0.9	0.7	112.7	118.8	88.5
30～34	230.7	286.5	-0.1	0.1	121.0	140.2	80.5
35～39	244.2	333.9	0.6	-1.0	128.1	163.4	73.1
40～44	251.7	384.9	1.2	-1.8	132.0	188.3	65.4
45～49	243.7	414.2	0.6	-0.5	127.8	202.6	58.8
50～54	240.4	421.6	1.7	0.0	126.1	206.3	57.0
55～59	229.1	394.8	-0.9	0.5	120.1	193.2	58.0
60～64	198.7	288.1	-1.4	-2.0	104.2	140.9	69.0
65～69	193.3	254.8	－	－	101.4	124.7	75.9
70歳以上	215.1	295.1	－	－	112.8	144.4	72.9

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成20年）
注1）年齢階級間格差は、20～24歳の所定内給与額を100.0とした場合の各年齢階級の所定内給与額を次の式により算出。
所定内給与額の年齢階級間格差＝各年齢階級の所定内給与額÷20～24歳の所定内給与額×100
注2）男女間格差については、付表54の注を参照。
注3）年齢階級は平成20年から変更したため、「19歳以下」、「65～69歳」、「70歳以上」は前年と比較できない。

付表５６　標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額、年齢階級間、男女間賃金格差（企業規模10人以上）

区分		所定内給与額（千円）		年齢階級間格差（20～24歳＝100.0）		男女間格差（男性＝100.0）
		女性	男性	女性	男性	
中学卒	計	232.1	350.7	134.2	178.4	66.2
	19歳以下	153.6	159.3	88.8	81.0	96.4
	20～24	172.9	196.6	100.0	100.0	87.9
	25～29	160.0	212.2	92.5	107.9	75.4
	30～34	181.2	288.2	104.8	146.6	62.9
	35～39	199.0	309.7	115.1	157.5	64.3
	40～44	220.9	336.6	127.8	171.2	65.6
	45～49	273.8	375.3	158.4	190.9	73.0
	50～54	254.9	378.7	147.4	192.6	67.3
	55～59	273.1	399.8	158.0	203.4	68.3
	60～64	187.8	263.1	108.6	133.8	71.4
	65～69	110.0	157.9	63.6	80.3	69.7
高校卒	計	229.3	333.0	130.2	169.9	68.9
	19歳以下	162.9	174.6	92.5	89.1	93.3
	20～24	176.1	196.0	100.0	100.0	89.8
	25～29	202.0	237.6	114.7	121.2	85.0
	30～34	227.5	284.3	129.2	145.1	80.0
	35～39	253.5	325.0	144.0	165.8	78.0
	40～44	278.4	376.2	158.1	191.9	74.0
	45～49	317.6	419.1	180.4	213.8	75.8
	50～54	353.4	454.6	200.7	231.9	77.7
	55～59	332.0	461.4	188.5	235.4	72.0
	60～64	206.2	296.5	117.1	151.3	69.5
	65～69	144.0	247.5	81.8	126.3	58.2
高専・短大卒	計	236.0	306.8	128.6	156.8	76.9
	19歳以下	－	－	－	－	－
	20～24	183.5	195.7	100.0	100.0	93.8
	25～29	216.1	239.2	117.8	122.2	90.3
	30～34	248.0	281.3	135.1	143.7	88.2
	35～39	285.7	336.4	155.7	171.9	84.9
	40～44	328.7	411.6	179.1	210.3	79.9
	45～49	361.3	469.7	196.9	240.0	76.9
	50～54	405.8	506.8	221.1	259.0	80.1
	55～59	429.8	544.4	234.2	278.2	78.9
	60～64	381.2	343.6	207.7	175.6	110.9
	65～69	－	437.7	－	223.7	－
大学卒	計	255.6	397.3	121.1	178.4	64.3
	19歳以下	－	－	－	－	－
	20～24	211.1	222.7	100.0	100.0	94.8
	25～29	233.7	263.6	110.7	118.4	88.7
	30～34	276.8	326.8	131.1	146.7	84.7
	35～39	335.3	407.2	158.8	182.8	82.3
	40～44	410.1	488.1	194.3	219.2	84.0
	45～49	449.6	537.6	213.0	241.4	83.6
	50～54	472.3	564.9	223.7	253.7	83.6
	55～59	497.8	572.6	235.8	257.1	86.9
	60～64	513.8	446.8	243.4	200.6	115.0
	65～69	100.0	614.0	47.4	275.7	16.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成20年）

注）男女間格差については、付表54の注を参照。

付表５７　企業規模、性、年齢階級別所定内給与額及び男女間賃金格差の推移

年　齢	1,000 人以上			100～999人			10 ～ 99人		
	女性	男性	男女間格差 (男=100)	女性	男性	男女間格差 (男=100)	女性	男性	男女間格差 (男=100)
	千円	千円		千円	千円		千円	千円	
計	251.0	381.8	65.7	225.4	324.6	69.4	207.7	294.9	70.4
～19歳	169.8	175.7	96.6	158.9	172.4	92.2	156.8	169.7	92.4
20～24	201.2	211.4	95.2	193.3	204.4	94.6	177.6	196.0	90.6
25～29	227.0	253.5	89.5	215.9	241.2	89.5	201.5	232.6	86.6
30～34	247.2	311.0	79.5	232.1	279.3	83.1	213.6	271.0	78.8
35～39	269.6	373.6	72.2	243.2	321.9	75.6	220.5	303.6	72.6
40～44	289.8	443.4	65.4	250.8	369.7	67.8	222.3	326.8	68.0
45～49	284.3	484.1	58.7	238.7	400.8	59.6	221.3	346.0	64.0
50～54	289.0	501.5	57.6	236.1	419.1	56.3	216.4	339.6	63.7
55～59	268.2	465.0	57.7	227.7	395.3	57.6	210.8	333.9	63.1
60～64	226.5	318.9	71.0	195.7	284.8	68.7	191.9	277.9	69.1
65～69	213.8	284.4	75.2	195.4	261.2	74.8	187.3	244.6	76.6
70歳以上	189.0	389.3	48.5	206.9	356.7	58.0	224.0	257.3	87.1

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成20年）
注）男女間格差については、付表54の注を参照。

付表５８　新規学卒者の初任給額の推移
（企業規模10人以上）

年	高校卒			高専・短大卒			大学卒（事務系）			大学卒（技術系）		
	女	男	男女間格差（男=100）	女	男	男女間格差（男=100）	女	男	男女間格差（男=100）	女	男	男女間格差（男=100）
	千円	千円		千円	千円		千円	千円		千円	千円	
昭和55年	88.3	92.8	95.2	97.4	100.7	96.7	108.7	114.4	95.0	—	114.8	—
60	106.2	112.2	94.7	117.0	123.6	94.7	133.5	138.9	96.1	—	141.7	—
61	108.5	115.4	94.0	120.5	126.5	95.3	138.4	143.2	96.6	—	146.2	—
62	110.1	118.1	93.2	122.7	128.3	95.6	142.1	147.3	96.5	144.4	149.3	96.7
63	113.8	120.3	94.6	125.8	132.3	95.1	148.6	152.4	97.5	150.4	154.1	97.6
平成元	118.3	125.6	94.2	131.7	138.4	95.2	155.1	160.2	96.8	157.5	162.0	97.2
2	126.0	133.0	94.7	138.1	145.4	95.0	162.0	168.8	96.0	166.7	171.5	97.2
3	133.2	140.8	94.6	146.5	155.1	94.5	171.2	177.9	96.2	176.3	181.7	97.0
4	139.5	146.6	95.2	152.4	160.9	94.7	178.9	185.7	96.3	184.0	188.8	97.5
5	142.4	150.6	94.6	155.6	165.1	94.2	179.6	188.9	95.1	189.5	192.6	98.4
6	145.5	153.8	94.6	157.7	166.6	94.7	182.5	190.8	95.6	190.5	194.7	97.8
7	144.7	154.0	94.0	158.7	165.1	96.1	182.5	191.6	95.3	189.4	197.3	96.0
8	146.1	154.5	94.6	158.7	166.8	95.1	181.7	191.7	94.8	190.6	195.2	97.6
9	147.3	156.0	94.4	161.0	168.9	95.3	184.3	192.5	95.7	193.0	196.0	98.5
10	147.9	156.5	94.5	161.8	168.8	95.9	184.1	194.1	94.8	192.5	197.3	97.6
11	148.3	157.6	94.1	162.2	170.3	95.2	185.6	194.1	95.6	196.0	199.1	98.4
12	147.6	157.1	94.0	163.6	171.6	95.3	183.2	195.6	93.7	197.2	198.2	99.5
13	148.7	158.1	94.1	163.8	170.3	96.2	185.1	197.5	93.7	196.6	199.0	98.8
14	148.8	157.5	94.5	164.3	169.5	96.9	185.0	196.2	94.3	198.4	200.9	98.8
15	147.0	157.5	93.3	163.5	169.8	96.3	187.3	199.0	94.1	203.6	203.4	100.1
16	147.2	156.1	94.3	164.2	170.7	96.2	188.6	197.4	95.5	192.1	199.5	96.3
17	148.0	155.7	95.1	164.2	170.3	96.4	187.4	196.3	95.5	195.5	197.1	99.2
18	149.4	157.6	94.8	166.8	171.2	97.4	189.0	199.7	94.6	196.1	200.0	98.1
19	150.8	158.8	95.0	166.9	171.2	97.5	188.7	197.4	95.6	199.3	200.5	99.4
20	154.3	160.0	96.4	168.6	171.6	98.3	191.4	200.6	95.4	202.4	202.3	100.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
注1）初任給はベースアップ後の確定数値であり、所定内給与額から通勤手当を除いたものである。
注2）女の大学卒（技術系）については昭和61年以前は統計をとっていない。
注3）男女間格差については、付表54の注を参照。

付表５９　常用労働者１人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移
（調査産業計、事業所規模５人以上）

年	月間実労働時間数（時間）						出勤日数（日）	
	総実労働時間数		所定内		所定外			
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
昭和60年	162.5	182.4	155.8	163.6	6.7	18.8	21.7	21.9
61	162.2	181.9	155.4	163.6	6.8	18.3	21.6	21.9
62	162.7	182.6	155.6	163.9	7.1	18.7	21.6	21.9
63	161.1	183.5	153.5	163.7	7.6	19.8	21.6	21.8
平成元	158.9	181.8	151.4	161.7	7.5	20.1	21.2	21.5
2	155.6	182.0	149.7	164.6	5.9	17.4	21.1	21.7
3	152.7	178.3	147.1	161.9	5.6	16.4	20.8	21.4
4	150.2	174.6	145.4	160.5	4.8	14.1	20.6	21.2
5	144.5	169.9	140.1	157.1	4.4	12.8	20.0	20.7
6	143.3	169.3	139.0	156.6	4.3	12.7	19.9	20.6
7	143.0	169.6	138.6	156.7	4.4	12.9	19.8	20.6
8	143.5	170.1	138.8	156.5	4.7	13.6	19.9	20.7
9	141.1	168.0	136.3	154.2	4.8	13.8	19.6	20.5
10	139.2	166.4	134.7	153.6	4.5	12.8	19.5	20.4
11	135.9	165.0	131.2	152.3	4.7	12.7	19.3	20.3
12	136.4	166.5	131.5	153.4	4.9	13.1	19.4	20.4
13	135.0	165.3	130.2	152.8	4.8	12.5	19.2	20.3
14	133.2	165.0	128.4	152.2	4.8	12.8	19.1	20.3
15	133.0	165.4	128.0	152.0	5.0	13.4	19.0	20.2
16	131.8	165.5	126.7	151.5	5.1	14.0	18.9	20.2
17	130.9	164.5	125.6	150.3	5.3	14.2	18.7	20.0
18	131.2	165.3	125.8	150.8	5.4	14.5	18.7	20.1
19	130.5	165.5	124.8	150.7	5.7	14.8	18.6	20.1
20	129.5	163.9	123.8	149.6	5.7	14.3	18.4	19.9

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

付表６０－１　産業別・男女別常用労働者１人平均月間実労働時間数及び出勤日数
（事業所規模５人以上）

産業	月間実労働時間数（時間）						出勤日数（日）	
	総実労働時間数		所定内		所定外			
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
調査産業計	129.5	163.9	123.8	149.6	5.7	14.3	18.4	19.9
鉱業	155.8	177.9	152.0	161.9	3.8	16.0	20.7	21.7
建設業	151.4	175.3	146.8	162.8	4.6	12.5	20.0	21.4
製造業	144.4	172.0	136.7	153.5	7.7	18.5	19.2	19.9
電気・ガス・熱供給・水道業	142.8	159.1	135.6	144.7	7.2	14.4	18.3	18.9
情報通信業	152.2	166.2	138.2	147.9	14.0	18.3	18.9	19.6
運輸業	135.9	185.4	127.2	158.2	8.7	27.2	19.0	20.9
卸売・小売業	122.2	158.2	118.0	148.8	4.2	9.4	18.7	20.3
金融・保険業	142.9	160.9	133.3	146.0	9.6	14.9	18.6	19.5
不動産業	143.8	169.3	137.1	156.7	6.7	12.6	19.2	20.6
飲食店，宿泊業	96.1	133.0	93.1	125.1	3.0	7.9	16.2	17.9
医療，福祉	136.3	147.3	130.7	139.1	5.6	8.2	18.8	18.8
教育，学習支援業	124.8	139.0	120.6	131.8	4.2	7.2	16.9	18.0
複合サービス事業	136.6	156.4	129.9	147.1	6.7	9.3	18.3	19.6
サービス業（他に分類されないもの）	131.9	163.1	125.3	149.3	6.6	13.8	18.7	19.8

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成20年）

付表６０－２　産業別・就業形態別常用労働者１人平均月間実労働時間数及び出勤日数
（事業所規模５人以上）

産業	月間実労働時間数（時間）									出勤日数（日）			パートタイム労働者比率（%）
	総実労働時間数			所定内			所定外						
	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	
調査産業計	149.3	169.3	92.6	138.6	155.8	89.8	10.7	13.5	2.8	19.3	20.4	16.2	26.11
鉱業	174.8	177.2	114.6	160.5	162.4	113.4	14.3	14.8	1.2	21.5	21.7	17.3	3.94
建設業	171.6	174.7	104.3	160.3	163.0	102.4	11.3	11.7	1.9	21.2	21.4	15.9	4.34
製造業	163.6	171.3	116.7	148.4	154.3	112.3	15.2	17.0	4.4	19.7	20.0	18.1	13.99
電気・ガス・熱供給・水道業	156.9	159.0	109.8	143.5	145.0	109.1	13.4	14.0	0.7	18.8	19.0	15.6	4.16
情報通信業	162.7	166.3	118.1	145.5	148.4	109.5	17.2	17.9	8.6	19.4	19.6	17.3	7.58
運輸業	176.2	189.3	107.1	152.5	162.4	100.4	23.7	26.9	6.7	20.5	21.1	17.2	16.00
卸売・小売業	140.3	170.1	97.3	133.5	160.3	9.8	6.8	9.8	2.4	19.5	20.9	17.4	40.97
金融・保険業	152.0	156.8	106.3	139.7	143.6	102.9	12.3	13.2	3.4	19.1	19.3	17.1	9.49
不動産業	160.5	171.6	100.1	150.0	159.5	98.0	10.5	12.1	2.1	20.1	20.8	16.4	15.50
飲食店，宿泊業	111.1	180.7	80.5	106.1	169.8	78.1	5.0	10.9	2.4	16.9	22.0	14.7	69.45
医療，福祉	138.7	161.0	77.7	132.5	153.1	76.2	6.2	7.9	1.5	18.8	20.3	14.7	26.73
教育，学習支援業	131.9	154.4	59.5	126.2	147.2	58.4	5.7	7.2	1.1	17.4	19.3	11.5	23.59
複合サービス事業	149.1	158.6	113.5	140.8	150.0	106.1	8.3	8.6	7.4	19.1	19.6	17.1	20.99
サービス業（他に分類されないもの）	150.7	168.9	95.9	139.8	155.3	93.0	10.9	13.6	2.9	19.4	20.3	16.5	24.90

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成20年）

付表６１　新規学卒者及び中途採用者の採用状況別企業割合

（単位　%）

	採用あり	いずれの職種・コースとも男女とも採用	いずれの職種・コースとも女性のみ採用	いずれの職種・コースとも男性のみ採用	職種・コースにより異なる結果
四年制大学卒　事務・営業系	100.0	37.9	22.7	32.6	6.7
四年制大学卒　技術系	100.0	28.1	7.9	62.8	1.2
短大・高専卒　事務・営業系	100.0	6.5	80.7	12.4	0.4
短大・高専卒　技術系	100.0	14.1	32.0	53.6	0.3
専門学校・専修学校卒　事務・営業系	100.0	16.2	42.6	39.9	1.2
専門学校・専修学校卒　技術系	100.0	17.9	12.3	69.4	0.5
高校卒　事務・営業系	100.0	20.1	56.0	22.6	1.2
高校卒　技術系	100.0	21.7	11.8	65.6	0.9
中途採用者	100.0	50.6	9.4	30.2	9.8

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成18年度）

付表６２　産業、企業規模別コース別雇用管理制度導入企業割合の推移

（単位　%）

	平成元年	平成４年	平成７年	平成10年	平成12年	平成15年	平成18年
合計	2.9	3.8	4.7	7.0	7.1	9.5	11.1
鉱業	5.3	3.8	6.4	7.9	6.4	8.9	9.6
建設業	2.0	1.7	4.8	3.6	3.5	8.1	10.1
製造業	2.3	2.7	3.7	6.3	6.0	9.2	10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2.9	2.6	2.1	10.8	14.0	12.2	13.6
運輸・通信業	1.5	0.9	1.5	3.7	6.7	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－	8.0	12.9
運輸業	－	－	－	－	－	12.1	7.2
卸売・小売業，飲食店	5.2	7.8	7.9	11.5	8.8	－	－
卸売・小売業	－	－	－	－	－	9.7	15.0
金融・保険業	21.2	24.2	34.0	42.0	41.7	41.1	42.8
不動産業	6.7	14.4	17.7	15.4	20.6	13.1	20.6
飲食店，宿泊業	－	－	－	－	－	2.6	4.7
医療，福祉	－	－	－	－	－	12.8	8.3
教育，学習支援業	－	－	－	－	－	12.7	21.0
サービス業	1.5	3.6	3.2	5.2	7.8	9.4	10.4
5,000人以上	42.3	49.3	52.0	53.0	51.9	46.7	55.0
1,000～4,999人	25.3	33.1	34.3	41.1	39.9	38.1	43.6
300～999人	11.4	15.8	20.5	25.5	22.7	23.6	30.0
100～299人	4.3	5.1	6.6	10.2	10.7	13.7	17.0
30～99人	0.9	1.4	1.6	3.2	3.5	5.9	6.3

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」
注）産業別は、日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査結果は新産業分類による。

付表６３　部門、配置状況別企業割合

（単位　%）

	現在の配置状況		
	男女とも配置	女性のみ配置(M.A.)	男性のみ配置(M.A.)
生産	75.1	1.2	24.1
販売・サービス	78.1	6.2	16.0
営業	59.0	0.7	40.3
情報処理	69.7	5.4	24.9
研究・開発・設計	67.8	1.7	30.6
企画・調査・広報	73.7	2.9	23.6
人事・総務・経理	84.2	12.4	3.7

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成18年度）

付表６４　産業・規模、ポジティブ・アクションの取組状況別企業割合

（単位　%）

		企業計	ポジティブ・アクションの推進状況			
			取り組んでいる	今後、取り組むこととしている	今のところ取り組む予定はない	今後の予定については、わからない
合計		100.0	20.7	6.7	22.3	50.3
産業	鉱業	100.0	9.5	6.2	26.6	57.8
	建設業	100.0	13.7	4.2	25.1	57.0
	製造業	100.0	19.5	7.6	21.0	51.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.3	6.8	25.8	48.1
	情報通信業	100.0	26.9	9.2	26.4	37.5
	運輸業	100.0	13.6	5.0	23.4	58.1
	卸売・小売業	100.0	26.4	7.3	20.3	46.0
	金融・保険業	100.0	40.1	6.0	11.9	41.9
	不動産業	100.0	28.8	8.0	18.0	45.2
	飲食店，宿泊業	100.0	29.4	7.2	21.7	41.8
	医療，福祉	100.0	25.7	3.2	28.2	42.9
	教育，学習支援業	100.0	37.4	2.2	23.7	36.7
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.6	7.0	23.7	48.7
規模	5,000人以上	100.0	66.5	8.0	7.0	18.0
	1,000～4,999人	100.0	49.7	11.4	9.8	29.2
	300～999人	100.0	35.8	12.2	12.1	39.9
	100～299人	100.0	23.4	8.5	15.5	52.6
	30～99人	100.0	17.4	5.4	25.9	51.3

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成18年度）

付表６５　産業・規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合

（単位　%）

	ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業	企業内の推進体制の整備	女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たっての問題点の調査・分析	女性の能力発揮のための計画の策定	女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用	女性がいない又は少ない職務・役職について、意欲と能力のある女性を積極的に登用	女性がいない又は少ない職務・役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的に実施	中間管理職男性や同僚男性に対し、女性の能力発揮の重要性について啓発を行う	人事考課基準を明確に定める	働きやすい職場環境を整備	仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進	女性が潰たしにくい募集・採用、配置・昇進基準を見直す	職場環境・風土の改善	パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練、正社員・正職員への登用等の実施	出産や育児等による休業等がハンディとならないような人事管理制度、能力評価制度等の導入	その他
合　　計	100.0	29.0	22.6	16.7	42.9	32.7	19.2	30.2	68.3	31.8	29.1	28.3	40.6	47.3	41.4	3.6
［産業］																
鉱　　業	100.0	50.0	65.7	65.7	82.8	82.8	32.8	65.7	82.8	50.0	82.8	-	65.7	17.2	82.8	-
建　設　業	100.0	33.9	11.7	14.0	69.1	36.0	23.6	36.7	57.0	17.0	28.6	19.0	32.0	24.5	31.2	10.9
製　造　業	100.0	31.0	24.2	18.6	37.6	31.7	21.2	32.9	71.5	39.3	28.4	25.9	36.5	49.7	43.8	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.6	22.3	20.4	36.6	49.0	31.4	17.1	92.9	30.9	58.5	40.4	53.2	14.3	63.3	8.6
情報通信業	100.0	18.9	19.1	14.6	42.2	42.9	24.1	30.0	73.3	38.6	37.7	42.5	52.1	27.3	39.2	2.5
運　輸　業	100.0	23.3	39.2	14.1	53.1	37.3	17.8	16.7	45.7	35.0	29.7	36.4	35.7	25.9	34.7	-
卸売・小売業	100.0	22.4	20.0	16.1	37.9	23.0	9.5	22.0	69.2	17.2	29.2	20.5	44.5	44.6	40.3	3.6
金融・保険業	100.0	36.3	35.8	30.3	53.9	58.4	25.0	29.3	89.2	24.2	52.5	41.0	40.3	56.7	67.4	6.3
不　動　産　業	100.0	23.0	13.2	6.6	35.3	24.1	16.4	24.5	84.0	16.4	30.6	31.9	34.9	38.5	50.3	1.9
飲食店，宿泊業	100.0	37.5	21.2	15.3	50.0	43.1	18.8	36.5	62.2	38.1	17.9	38.4	48.2	69.6	42.2	5.9
医療，福祉	100.0	49.1	25.0	17.4	22.9	17.0	20.2	30.7	63.2	33.7	46.2	42.5	45.1	76.4	38.1	11.8
教育，学習支援業	100.0	38.8	7.7	1.6	35.9	33.9	20.7	28.5	71.3	44.8	24.6	17.8	38.6	63.7	35.5	6.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	33.1	22.2	19.2	42.7	36.1	25.3	38.8	73.7	39.1	27.2	33.9	42.6	64.6	44.2	2.4
［規模］																
5,000人以上	100.0	57.1	57.1	50.4	55.6	56.4	25.6	42.1	85.7	42.9	77.4	31.6	67.7	51.1	69.2	6.0
1,000～4,999人	100.0	32.7	28.9	25.1	48.3	46.5	19.3	28.2	84.5	30.4	54.1	32.0	49.7	54.9	56.7	7.6
300～ 999人	100.0	27.2	17.4	16.5	39.8	34.9	18.8	27.0	77.8	28.7	42.8	33.8	43.8	47.3	54.2	2.5
100～ 299人	100.0	26.5	22.2	14.6	41.5	34.6	20.5	31.1	73.5	30.3	30.0	31.7	46.5	50.1	45.8	2.7
30～ 99人	100.0	29.7	22.8	16.6	43.6	30.0	18.7	30.4	62.5	33.1	23.3	25.4	36.3	45.5	35.2	3.9

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成18年度）

付表６６　産業・規模、女性の活躍を推進する上での問題点別企業割合（M．A．）

（単位　%）

		企業計	女性の勤続年数が平均的に短い	家庭責任を考慮する必要がある	一般的に女性は職業意識が低い	顧客や取引先を含め社会一般の理解が不十分である	中間管理職の男性や同僚の男性の認識、理解が不十分である	時間外労働、深夜業をさせにくい	女性のための就業環境の整備にコストがかかる	重量物の取扱いや危険有害業務について、法制上の制約がある	ポジティブ・アクションの概念がわかりにくい	その他	特になし
合計		100.0	42.5	47.7	15.6	10.0	9.5	35.8	4.5	12.9	11.3	5.6	15.5
産業	鉱業	100.0	35.9	51.4	10.9	6.3	1.6	37.4	6.3	26.6	6.2	10.9	22.0
	建設業	100.0	44.6	47.0	17.7	15.2	7.0	34.8	5.1	17.4	11.3	5.9	15.7
	製造業	100.0	41.4	52.2	19.4	8.6	12.2	37.0	3.4	14.7	12.1	5.3	13.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	45.2	45.2	17.5	9.3	13.1	38.9	11.4	17.0	5.8	9.0	7.1
	情報通信業	100.0	47.3	43.3	11.8	9.7	7.7	25.2	3.5	2.1	11.9	4.0	22.3
	運輸業	100.0	35.1	39.9	11.5	5.2	9.6	44.8	7.0	21.3	11.5	6.0	14.4
	卸売・小売業	100.0	43.9	49.3	14.1	11.2	10.7	35.7	4.1	11.3	10.1	4.7	15.3
	金融・保険業	100.0	51.1	42.2	23.6	14.2	17.3	21.4	4.5	0.4	9.8	9.3	17.9
	不動産業	100.0	47.7	31.4	14.1	10.8	9.1	27.6	6.2	3.9	14.9	6.5	22.1
	飲食店，宿泊業	100.0	47.6	43.1	12.8	5.9	6.4	33.4	3.6	7.1	9.4	4.5	19.9
	医療，福祉	100.0	26.4	61.4	10.8	4.2	3.6	39.1	6.7	0.1	6.8	3.8	18.4
	教育，学習支援業	100.0	62.4	41.0	14.2	8.2	4.6	26.3	2.3	5.1	8.0	5.1	14.7
	サービス業	100.0	44.0	46.4	13.3	12.6	5.8	32.7	5.0	8.1	11.5	6.8	17.7
規模	5,000人以上	100.0	48.5	47.0	11.0	20.5	36.5	26.5	10.5	8.5	9.0	11.5	8.5
	1,000～4,999人	100.0	55.0	46.6	14.5	17.3	22.8	26.2	9.8	8.6	9.3	7.2	11.9
	300～ 999人	100.0	52.4	48.5	16.9	13.1	18.3	29.8	5.0	9.7	12.9	5.0	11.7
	100～ 299人	100.0	49.6	47.4	15.5	9.4	11.8	33.8	5.5	10.2	10.5	6.7	12.5
	30～ 99人	100.0	38.9	47.7	15.6	9.6	7.4	37.4	3.9	14.2	11.4	5.2	17.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成18年度）

付表６７　産業・規模、セクシュアルハラスメントの相談実績又は事案のあった企業割合

（単位　%）

		企業計	相談実績又は事案あり	対応内容(M.A.)			相談実績又は事案なし	不　明
				会社の雇用管理上の問題として対応した	外部の相談機関に援助を求めた	その他		
合　　計		100.0	10.5	9.5	0.7	0.9	89.5	0.0
産業	鉱業	100.0	6.2	6.2	-	3.1	93.8	-
	建設業	100.0	3.3	3.1	0.5	0.0	96.7	-
	製造業	100.0	10.4	9.5	0.7	1.0	89.5	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.1	11.4	1.3	-	87.9	-
	情報通信業	100.0	15.2	14.9	3.0	0.3	84.8	-
	運輸業	100.0	6.5	4.3	0.3	2.2	93.5	0.0
	卸売・小売業	100.0	13.1	12.9	0.5	0.1	86.9	-
	金融・保険業	100.0	30.0	29.2	2.8	0.8	70.0	-
	不動産業	100.0	13.7	13.5	1.3	0.6	86.3	-
	飲食店，宿泊業	100.0	17.6	15.7	0.7	1.9	82.4	-
	医療，福祉	100.0	12.8	9.0	2.1	3.6	87.2	-
	教育，学習支援業	100.0	11.5	11.4	2.3	0.1	88.3	0.1
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.6	10.2	0.6	1.3	88.4	0.1
規模	５，０００人以上	100.0	86.0	85.5	7.5	0.5	13.5	0.5
	１，０００～４，９９９人	100.0	55.1	52.9	5.3	2.4	44.8	0.1
	３００～９９９人	100.0	26.7	24.7	1.9	1.3	73.3	0.1
	１００～２９９人	100.0	13.2	11.9	0.8	1.2	86.8	0.0
	３０～９９人	100.0	6.5	5.7	0.5	0.8	93.5	0.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成18年度）

付表６８　産業・事業所規模・労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別事業所割合

（単位　%）

	合　計	育児休業制度の規定あり	育児休業制度の規定なし
合計	100.0	61.6	38.4
鉱業	100.0	45.9	54.1
建設業	100.0	45.4	54.6
製造業	100.0	56.3	43.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	99.1	0.9
情報通信業	100.0	68.6	31.4
運輸業	100.0	60.5	39.5
卸売・小売業	100.0	65.3	34.7
金融・保険業	100.0	97.5	2.5
不動産業	100.0	65.2	34.8
飲食店，宿泊業	100.0	52.3	47.7
医療，福祉	100.0	73.4	26.6
教育，学習支援業	100.0	71.8	28.2
複合サービス事業	100.0	89.6	10.4
サービス業	100.0	57.6	42.4
５００人以上	100.0	99.9	0.1
１００～４９９人	100.0	95.5	4.5
３０～　９９人	100.0	83.7	16.3
５～　２９人	100.0	56.5	43.5
（再掲）３０人以上	100.0	86.1	13.9
労働組合あり	100.0	93.1	6.9
労働組合なし	100.0	54.1	45.9

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

付表６９　産業・事業所規模、男女別育児休業取得者割合

（単位　%）

	育児休業取得者の男女比			出産した女性労働者に占める育児休業取得者割合	配偶者が出産した男性労働者に占める育児休業取得者割合
	計	女性	男性		
合計	100.0	96.9	3.1	89.7	1.56
鉱業	100.0	91.5	8.5	77.1	1.59
建設業	100.0	78.6	21.4	69.8	9.28
製造業	100.0	97.4	2.6	89.1	0.67
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.8	1.2	97.5	0.23
情報通信業	100.0	90.8	9.2	99.9	3.24
運輸業	100.0	82.0	18.0	99.8	6.48
卸売・小売業	100.0	99.2	0.8	86.0	0.43
金融・保険業	100.0	94.6	5.4	78.4	1.47
不動産業	100.0	100.0	－	100.0	－
飲食店，宿泊業	100.0	100.0	－	89.1	－
医療，福祉	100.0	99.7	0.3	92.5	0.52
教育，学習支援業	100.0	100.0	－	77.7	－
複合サービス事業	100.0	93.7	6.3	84.7	3.39
サービス業	100.0	97.4	2.6	94.9	1.25
５００人以上	100.0	97.4	2.6	94.0	0.66
１００～４９９人	100.0	99.2	0.8	93.3	0.57
３０～　９９人	100.0	95.6	4.4	87.6	2.43
５～　２９人	100.0	83.4	16.6	65.3	8.85
（再掲）３０人以上	100.0	98.2	1.8	92.4	0.92

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成19年度）
注）　全事業所において、平成18年度１年間に出産した者（配偶者が出産した男性を含む。）に占める、平成19年10月1日までの間に育児休業を開始した者の割合である。

付表７０　産業・事業所規模・労働組合の有無・育児休業制度の規定の有無、育児のための勤務時間短縮等措置の制度の有無・措置の種類別事業所割合

（単位　%）

	合計	勤務時間短縮等の措置の制度あり（M.A.）	短時間勤務制度	育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	事業所内託児施設	育児に要する経費の援助措置	1歳以上の子を対象とする育児休業	勤務時間短縮等の措置の制度なし	無回答
合計	100.0	41.6	31.4	5.8	18.5	23.2	1.0	1.7	9.3	58.4	0.0
		(100.0)	(75.4)	(13.9)	(44.6)	(55.8)	(2.3)	(4.2)	(22.5)		
鉱業	100.0	25.2	20.8	3.7	10.7	14.8	1.8	3.6	3.3	74.8	－
		(100.0)	(82.3)	(14.6)	(42.2)	(58.5)	(7.0)	(14.1)	(13.2)		
建設業	100.0	25.0	17.6	3.9	13.3	11.9	－	0.2	6.9	75.0	－
		(100.0)	(70.4)	(15.5)	(53.3)	(47.8)	(－)	(0.7)	(27.5)		
製造業	100.0	33.3	26.0	5.8	15.5	18.3	0.7	1.3	8.0	66.6	0.1
		(100.0)	(77.9)	(17.5)	(46.6)	(55.0)	(2.1)	(4.0)	(24.1)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.4	86.6	13.2	45.5	60.9	－	13.7	56.1	5.7	－
		(100.0)	(91.8)	(14.0)	(48.2)	(64.6)	(－)	(14.5)	(59.4)		
情報通信業	100.0	53.0	36.9	9.3	19.5	25.7	0.4	5.5	14.4	47.0	－
		(100.0)	(69.5)	(17.5)	(36.8)	(48.5)	(0.7)	(10.4)	(27.1)		
運輸業	100.0	30.8	22.2	3.6	14.1	20.1	0.1	1.5	6.9	69.2	－
		(100.0)	(72.2)	(11.6)	(45.9)	(65.3)	(0.2)	(4.8)	(22.5)		
卸売・小売業	100.0	45.7	34.9	7.6	21.0	26.6	1.5	1.8	8.5	54.3	－
		(100.0)	(76.4)	(16.7)	(45.9)	(58.3)	(3.2)	(4.0)	(18.6)		
金融・保険業	100.0	84.5	53.7	6.7	29.2	56.3	1.3	4.8	15.5	15.5	－
		(100.0)	(63.5)	(8.0)	(34.5)	(66.6)	(1.5)	(5.6)	(18.3)		
不動産業	100.0	41.7	31.8	4.9	15.4	20.9	－	0.2	16.0	58.3	－
		(100.0)	(76.4)	(11.6)	(36.9)	(50.2)	(－)	(0.5)	(38.4)		
飲食店，宿泊業	100.0	41.2	34.7	2.2	20.6	18.4	1.8	3.2	10.6	58.8	－
		(100.0)	(84.3)	(5.4)	(49.9)	(44.6)	(4.3)	(7.9)	(25.7)		
医療，福祉	100.0	52.9	38.8	1.8	21.6	24.3	3.4	1.1	17.0	47.1	－
		(100.0)	(73.5)	(3.3)	(40.8)	(45.9)	(6.4)	(2.0)	(32.2)		
教育，学習支援業	100.0	38.8	30.1	8.8	18.0	21.3	0.6	2.1	9.4	61.2	－
		(100.0)	(77.6)	(22.8)	(46.5)	(55.0)	(1.6)	(5.5)	(24.3)		
複合サービス事業	100.0	73.2	63.8	8.5	24.7	47.4	0.0	4.8	8.3	26.8	－
		(100.0)	(87.1)	(11.6)	(33.7)	(64.8)	(0.1)	(6.5)	(11.3)		
サービス業	100.0	40.0	31.3	6.6	17.8	22.3	0.4	1.2	8.5	59.9	0.0
		(100.0)	(78.2)	(16.4)	(44.5)	(55.6)	(1.0)	(3.1)	(21.2)		
500人以上	100.0	95.0	70.7	22.2	38.4	64.8	8.1	16.2	36.9	4.9	－
		(100.0)	(74.4)	(23.4)	(40.4)	(68.1)	(8.5)	(17.1)	(38.8)		
100～499人	100.0	78.3	60.7	13.8	36.5	47.3	5.4	5.5	22.7	21.7	－
		(100.0)	(77.5)	(17.6)	(46.6)	(60.4)	(6.9)	(7.0)	(29.0)		
30～99人	100.0	58.8	47.2	7.7	25.0	33.2	1.3	2.1	14.0	41.1	0.1
		(100.0)	(80.3)	(13.1)	(42.5)	(56.5)	(2.1)	(3.5)	(23.9)		
5～29人	100.0	37.1	27.5	5.1	16.7	20.5	0.7	1.5	8.0	62.9	－
		(100.0)	(74.0)	(13.7)	(45.0)	(55.2)	(1.9)	(4.0)	(21.5)		
（再掲）30人以上	100.0	63.0	50.1	9.0	27.3	36.3	2.1	2.9	16.0	37.0	0.1
		(100.0)	(79.5)	(14.3)	(43.4)	(57.7)	(3.4)	(4.6)	(25.4)		
労働組合あり	100.0	76.8	57.6	12.6	34.6	48.5	1.8	5.0	21.5	23.2	－
		(100.0)	(75.1)	(16.4)	(45.0)	(63.2)	(2.4)	(6.5)	(28.0)		
労働組合なし	100.0	33.1	25.1	4.1	14.7	17.1	0.7	0.9	6.4	66.8	0.0
		(100.0)	(75.6)	(12.5)	(44.3)	(51.7)	(2.3)	(2.9)	(19.4)		
育児休業制度の規定あり	100.0	65.1	49.8	9.2	29.0	36.6	1.4	2.6	15.0	34.9	0.0
		(100.0)	(76.6)	(14.2)	(44.5)	(56.2)	(2.2)	(3.9)	(23.1)		
育児休業制度の規定なし	100.0	3.7	1.7	0.2	1.7	1.7	0.2	0.4	0.2	96.2	0.0
		(100.0)	(44.4)	(5.0)	(46.0)	(44.2)	(6.5)	(10.2)	(5.1)		

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

付表７１　産業・事業所規模・労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無別事業所割合

（単位　%）

	合　計	介護休業制度の規定あり	介護休業制度の規定なし	不明
合　計	100.0	55.6	44.4	0.0
鉱　業	100.0	44.2	55.8	－
建　設　業	100.0	37.2	62.8	－
製　造　業	100.0	49.5	50.5	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	99.1	0.9	－
情　報　通　信　業	100.0	65.4	34.6	－
運　輸　業	100.0	60.1	39.9	－
卸　売　・　小　売　業	100.0	57.1	42.9	－
金　融　・　保　険　業	100.0	96.2	3.8	－
不　動　産　業	100.0	60.5	39.5	－
飲　食　店，宿　泊　業	100.0	49.4	50.6	－
医　療，福　祉	100.0	68.1	31.9	－
教　育，学　習　支　援　業	100.0	58.9	41.1	－
複　合　サ　ー　ビ　ス　事　業	100.0	87.0	13.0	－
サ　ー　ビ　ス　業	100.0	52.8	47.1	0.1
５００人以上	100.0	99.4	0.6	－
１００～４９９人	100.0	93.2	6.8	－
３０～　９９人	100.0	78.3	21.7	0.1
５～　２９人	100.0	50.2	49.8	－
（再掲）３０人以上	100.0	81.4	18.6	0.0
労働組合あり	100.0	91.9	8.1	0.0
労働組合なし	100.0	46.9	53.1	－

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

付表７２　産業・事業所規模・介護休業規定の有無、男女別常用労働者に占める介護休業取得者割合

（単位　%）

	常用労働者	介護休業取得者	女　性	男　性	女性常用労働者に占める介護休業者の割合	男性常用労働者に占める介護休業者の割合
合　　計	100.0	0.04			0.08	0.02
		(100.0)	(73.5)	(26.5)		
鉱　　業	100.0	－			－	－
		(100.0)	(－)	(－)		
建　設　業	100.0	0.08			0.31	0.04
		(100.0)	(55.5)	(44.5)		
製　造　業	100.0	0.04			0.10	0.01
		(100.0)	(73.6)	(26.4)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.02			0.17	0.00
		(100.0)	(93.1)	(6.9)		
情　報　通　信　業	100.0	0.08			0.09	0.07
		(100.0)	(27.7)	(72.3)		
運　輸　業	100.0	0.01			0.09	0.00
		(100.0)	(94.7)	(5.3)		
卸　売　・　小　売　業	100.0	0.06			0.11	0.01
		(100.0)	(86.8)	(13.2)		
金　融　・　保　険　業	100.0	0.00			0.00	0.00
		(100.0)	(77.8)	(22.2)		
不　動　産　業	100.0	0.32			0.30	0.33
		(100.0)	(33.6)	(66.4)		
飲　食　店，宿　泊　業	100.0	0.01			0.03	0.00
		(100.0)	(99.3)	(0.7)		
医　療，福　祉	100.0	0.06			0.07	0.01
		(100.0)	(96.8)	(3.2)		
教　育，学　習　支　援　業	100.0	0.01			0.01	0.01
		(100.0)	(60.5)	(39.5)		
複　合　サ　ー　ビ　ス　事　業	100.0	0.02			0.05	0.00
		(100.0)	(96.8)	(3.2)		
サ　ー　ビ　ス　業	100.0	0.02			0.05	0.01
		(100.0)	(80.1)	(19.9)		
５００人以上	100.0	0.03			0.08	0.01
		(100.0)	(72.4)	(27.6)		
１００～４９９人	100.0	0.03			0.07	0.01
		(100.0)	(80.1)	(19.9)		
３０～　９９人	100.0	0.04			0.07	0.01
		(100.0)	(74.7)	(25.3)		
５～　２９人	100.0	0.06			0.11	0.03
		(100.0)	(70.9)	(29.1)		
（再掲）３０人以上	100.0	0.03			0.07	0.01
		(100.0)	(76.1)	(23.9)		
介護休業制度の規定あり	100.0	0.03			0.06	0.02
		(100.0)	(61.6)	(38.4)		
介護休業制度の規定なし	100.0	0.07			0.17	0.01
		(100.0)	(94.5)	(5.5)		

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

注）　労働者に占める介護休業取得者の割合とは、常用労働者に占めるH16.4.1～H17.3.31までに介護休業を開始した者の割合である。

付表７３　産業・事業所規模・労働組合の有無・介護休業制度の規定の有無、介護のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無・措置の種類別事業所割合

（単位　%）

	合　計	勤務時間短縮等の措置の制度あり（M.A.）	短時間勤務制度	介護の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	介護に要する経費の援助措置	勤務時間の短縮等の措置を実施していない	不明
合　計	100.0	38.3	34.6	5.8	18.4	1.8	61.7	0.0
		(100.0)	(90.4)	(15.1)	(47.9)	(4.8)		
鉱　業	100.0	28.7	26.5	3.8	17.0	3.7	71.3	－
		(100.0)	(92.3)	(13.3)	(59.1)	(12.9)		
建　設　業	100.0	22.1	20.3	4.2	14.5	0.1	77.9	－
		(100.0)	(91.9)	(19.1)	(65.7)	(0.7)		
製　造　業	100.0	33.1	29.7	6.2	16.3	2.1	66.9	－
		(100.0)	(89.9)	(18.8)	(49.2)	(6.3)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.3	84.7	9.1	44.0	15.0	8.7	－
		(100.0)	(92.8)	(10.0)	(48.2)	(16.5)		
情　報　通　信　業	100.0	45.8	35.8	9.6	21.3	2.4	54.2	－
		(100.0)	(78.0)	(20.9)	(46.6)	(5.2)		
運　輸　業	100.0	32.4	29.9	4.2	14.3	2.3	67.6	－
		(100.0)	(92.4)	(13.0)	(44.1)	(7.0)		
卸　売　・　小　売　業	100.0	41.5	37.8	6.6	17.7	2.0	58.5	－
		(100.0)	(91.0)	(15.8)	(42.7)	(4.8)		
金　融　・　保　険　業	100.0	82.4	70.8	5.7	27.5	2.6	17.6	－
		(100.0)	(85.9)	(6.9)	(33.4)	(3.1)		
不　動　産　業	100.0	43.4	38.2	13.6	26.1	2.1	56.6	－
		(100.0)	(88.1)	(31.4)	(60.2)	(4.8)		
飲食店，宿泊業	100.0	35.1	29.8	2.4	22.8	2.1	64.9	－
		(100.0)	(84.9)	(6.8)	(65.1)	(6.0)		
医　療　，　福　祉	100.0	42.7	41.1	3.6	21.2	1.6	57.3	－
		(100.0)	(96.2)	(8.6)	(49.7)	(3.8)		
教育，学習支援業	100.0	41.7	40.0	9.7	20.7	2.8	58.3	－
		(100.0)	(95.9)	(23.2)	(49.7)	(6.8)		
複合サービス事業	100.0	66.5	64.0	7.2	23.0	3.6	33.5	－
		(100.0)	(96.2)	(10.8)	(34.7)	(5.5)		
サ　ー　ビ　ス　業	100.0	35.8	32.4	6.4	19.0	1.7	64.2	0.0
		(100.0)	(90.5)	(17.9)	(53.0)	(4.8)		
５００人以上	100.0	89.2	76.7	21.2	36.3	9.9	10.8	－
		(100.0)	(86.0)	(23.8)	(40.8)	(11.1)		
１００～４９９人	100.0	72.2	64.5	13.5	35.0	4.0	27.8	－
		(100.0)	(89.3)	(18.7)	(48.5)	(5.6)		
３０～　９９人	100.0	57.0	51.8	7.4	27.2	2.2	43.0	0.0
		(100.0)	(90.9)	(12.9)	(47.6)	(3.8)		
５～　２９人	100.0	33.7	30.5	5.2	16.2	1.7	66.3	－
		(100.0)	(90.4)	(15.3)	(48.0)	(5.0)		
（再掲）３０人以上	100.0	60.3	54.6	8.7	28.8	2.6	39.6	0.0
		(100.0)	(90.4)	(14.4)	(47.7)	(4.3)		
労働組合あり	100.0	71.9	64.8	12.7	33.2	5.0	28.1	－
		(100.0)	(90.1)	(17.6)	(46.1)	(7.0)		
労働組合なし	100.0	30.3	27.4	4.1	14.8	1.1	69.7	0.0
		(100.0)	(90.6)	(13.7)	(48.9)	(3.6)		
介護休業制度の規定あり	100.0	67.8	61.4	10.2	32.7	3.2	32.2	－
		(100.0)	(90.5)	(15.1)	(48.2)	(4.7)		
介護休業制度の規定なし	100.0	1.5	1.2	0.3	0.5	0.2	98.5	0.0
		(100.0)	(82.4)	(17.8)	(30.5)	(10.9)		

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

付表７４　産業・事業所規模、子の看護休暇制度の規定の有無別事業所割合

（単位　%）

	総計	子の看護休暇制度の規定あり	子の看護休暇制度の規定なし	不明
合計	100.0	33.8	66.2	0.0
鉱業	100.0	20.9	79.1	－
建設業	100.0	18.0	82.0	－
製造業	100.0	25.1	74.9	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.5	10.5	－
情報通信業	100.0	39.1	60.9	－
運輸業	100.0	31.2	68.8	－
卸売・小売業	100.0	38.4	61.6	－
金融・保険業	100.0	77.9	22.1	－
不動産業	100.0	42.0	58.0	－
飲食店，宿泊業	100.0	32.9	67.1	－
医療，福祉	100.0	35.2	64.8	－
教育，学習支援業	100.0	25.0	75.0	－
複合サービス事業	100.0	72.0	28.0	－
サービス業	100.0	31.5	68.5	0.1
５００人以上	100.0	91.3	8.7	－
１００～４９９人	100.0	70.4	29.6	－
３０～　９９人	100.0	47.9	52.1	0.1
５～　２９人	100.0	29.8	70.2	－
（再掲）３０人以上	100.0	52.7	47.2	0.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

付表７５　産業・事業所規模、配偶者出産休暇制度の有無・取得可能日数別事業所割合

（単位　%）

	合計	配偶者出産休暇制度あり	取得可能日数							配偶者出産休暇制度なし	不明
			1日～5日	6日～10日	11日～15日	16日～20日	21日以上	その他	不明		
合計	100.0	33.0								67.0	0.0
		(100.0)	(94.6)	(3.0)	(0.5)	(0.0)	(0.6)	(0.7)	(0.5)		
鉱業	100.0	20.0								80.0	－
		(100.0)	(91.3)	(－)	(－)	(－)	(8.7)	(－)	(－)		
建設業	100.0	22.0								78.0	－
		(100.0)	(96.3)	(3.7)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		
製造業	100.0	29.2								70.7	0.0
		(100.0)	(94.8)	(2.1)	(0.6)	(0.1)	(0.5)	(0.7)	(1.1)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.9								9.1	－
		(100.0)	(97.4)	(－)	(－)	(－)	(1.0)	(1.0)	(0.6)		
情報通信業	100.0	51.4								48.6	－
		(100.0)	(88.9)	(7.8)	(3.1)	(－)	(0.3)	(－)	(－)		
運輸業	100.0	37.8								62.2	－
		(100.0)	(93.7)	(6.2)	(－)	(－)	(0.2)	(－)	(－)		
卸売・小売業	100.0	36.0								64.0	－
		(100.0)	(94.2)	(2.9)	(0.9)	(0.0)	(－)	(0.9)	(1.1)		
金融・保険業	100.0	57.3								42.7	－
		(100.0)	(95.4)	(2.4)	(－)	(－)	(－)	(2.2)	(－)		
不動産業	100.0	36.4								63.6	－
		(100.0)	(94.3)	(5.7)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		
飲食店，宿泊業	100.0	21.6								78.4	－
		(100.0)	(96.0)	(1.9)	(0.3)	(－)	(1.8)	(－)	(－)		
医療，福祉	100.0	30.1								69.9	－
		(100.0)	(98.7)	(1.3)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		
教育，学習支援業	100.0	34.7								65.3	－
		(100.0)	(90.8)	(4.4)	(－)	(－)	(－)	(4.8)	(－)		
複合サービス事業	100.0	56.5								43.5	－
		(100.0)	(97.6)	(2.4)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		
サービス業	100.0	31.9								68.0	0.0
		(100.0)	(93.2)	(2.2)	(0.7)	(0.2)	(3.0)	(0.3)	(0.4)		
５００人以上	100.0	77.6								22.4	－
		(100.0)	(97.4)	(1.9)	(－)	(0.4)	(－)	(0.2)	(0.1)		
１００～４９９人	100.0	59.7								40.3	－
		(100.0)	(97.3)	(1.7)	(－)	(－)	(0.6)	(0.1)	(0.2)		
３０～９９人	100.0	44.8								55.2	－
		(100.0)	(96.1)	(2.0)	(0.1)	(－)	(1.0)	(0.3)	(0.6)		
５～２９人	100.0	29.9								70.1	0.0
		(100.0)	(94.0)	(3.4)	(0.7)	(0.1)	(0.5)	(0.9)	(0.5)		
（再掲）３０人以上	100.0	48.1								51.9	0.0
		(100.0)	(96.4)	(1.9)	(0.1)	(0.0)	(0.9)	(0.2)	(0.5)		

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

付表７６　1世帯当たり1か月間の勤労者世帯の家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年	実収入	世帯主収入	世帯主の配偶者の収入（うち女性）	可処分所得	消費支出	平均消費性向	世帯人員	有業人員	実収入に占める世帯主の配偶者の収入（うち女性）の割合
	円	円	円	円	円	%	人	人	%
昭和40年	65,141	54,111	2,823	59,557	49,335	82.8	4.13	1.53	4.3
45	112,949	94,632	5,049	103,634	82,582	79.7	3.90	1.55	4.5
50	236,152	198,316	15,294	215,509	166,032	77.0	3.82	1.50	6.5
55	349,686	293,362	24,397	305,549	238,126	77.9	3.83	1.50	7.0
昭和60年	444,846	367,036	35,677	373,693	289,489	77.5	3.79	1.57	8.0
61	452,942	373,267	37,393	379,520	293,630	77.4	3.78	1.57	8.3
62	460,613	376,242	38,302	387,314	295,915	76.4	3.77	1.62	8.3
63	481,250	394,956	43,195	405,938	307,204	75.7	3.74	1.63	9.0
平成元	495,849	410,117	40,892	421,435	316,489	75.1	3.72	1.63	8.2
2	521,757	430,670	44,101	440,539	331,595	75.3	3.70	1.64	8.5
3	548,769	448,226	49,621	463,862	345,473	74.5	3.71	1.66	9.0
4	563,855	462,253	51,058	473,738	352,820	74.5	3.69	1.68	9.1
5	570,545	468,324	51,562	478,155	355,276	74.3	3.65	1.68	9.0
6	567,174	468,000	48,801	481,178	353,116	73.4	3.63	1.67	8.6
7	570,817	467,799	54,484	482,174	349,663	72.5	3.58	1.67	9.5
8	579,461	474,550	55,020	488,537	351,755	72.0	3.53	1.66	9.5
9	595,214	487,356	56,115	497,036	357,636	72.0	3.53	1.66	9.4
10	588,916	480,122	55,891	495,887	353,552	71.3	3.50	1.66	9.5
11	574,676	468,310	55,766	483,910	346,177	71.5	3.52	1.65	9.7
12	560,954	460,436	53,232	472,823	340,977	72.1	3.46	1.65	9.5
13	552,734	448,490	53,666	466,003	336,209	72.1	3.51	1.68	9.5
14	539,924	438,702	55,505	453,716	331,199	73.0	3.50	1.65	10.1
15	524,810	430,491	52,782	440,667	326,566	74.1	3.49	1.64	10.0
16	531,690	436,349	55,917	446,288	331,636	74.3	3.48	1.64	10.4
17	524,585	425,706	57,035	441,156	329,499	74.7	3.46	1.66	10.7
18	525,719	431,284	52,633	441,448	320,231	72.5	3.43	1.67	10.0
19	528,762	433,306	53,440	442,504	323,459	73.1	3.45	1.66	10.1
20	534,235	434,066	55,304	442,749	324,929	73.4	3.45	1.68	10.4

資料出所：総務省統計局「家計調査」
注）　平成12年以前は、農林漁家世帯を除く結果である。

付表７７　核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項目	月平均額（円）		構成比（%）	
	核家族共働き世帯	世帯主のみ働いている核家族世帯	核家族共働き世帯	世帯主のみ働いている核家族世帯
実収入	604,197	496,670	100.0	100.0
勤め先収入	585,670	466,603	96.9	93.9
世帯主収入	440,317	466,603	72.9	93.9
定期収入	365,769	385,343	60.5	77.6
臨時収入・賞与	74,548	81,260	12.3	16.4
世帯主の配偶者の収入	144,045	0	23.8	0.0
（うち女性）				
事業・内職収入	556	678	0.1	0.1
他の経常収入	8,880	20,424	1.5	4.1
可処分所得	503,450	407,734	83.3	82.1
消費支出	344,142	309,657	100.0	100.0
食料	70,844	67,932	20.6	21.9
外食	16,975	14,120	4.9	4.6
住居	18,867	21,892	5.5	7.1
家賃地代	14,120	17,113	4.1	5.5
光熱・水道	21,276	21,057	6.2	6.8
家具・家事用品	9,952	10,579	2.9	3.4
被服及び履物	15,652	14,119	4.5	4.6
洋服	6,541	5,905	1.9	1.9
保健医療	11,234	12,022	3.3	3.9
交通・通信	55,363	44,151	16.1	14.3
自動車等関係費	32,022	24,005	9.3	7.8
教育	25,259	19,303	7.3	6.2
教養娯楽	35,858	33,993	10.4	11.0
その他の消費支出	79,836	64,609	23.2	20.9
諸雑費	25,310	20,513	7.4	6.6
こづかい（使途不明）	18,758	18,102	5.5	5.8
交際費	22,910	20,258	6.7	6.5
仕送り金	12,858	5,736	3.7	1.9
土地家屋借金返済	47,362	37,893	9.4	9.3
平均消費性向（%）	68.4	75.9	*67.5	*75.2
金融資産純増率（%）	22.8	15.5	*22.7	*16.6

資料出所：総務省統計局「家計調査」（平成20年）

注）1　農林漁家世帯を含む結果である。
2　土地家屋借金返済の構成比欄には可処分所得に対する割合を示した。
3　平均消費性向は可処分所得に占める消費支出の割合。
4　金融資産純増率は可処分所得に対する金融資産純増（貯蓄純増に有価証券購入と有価証券売却との差を加えたもの）の割合。
5　＊印は前年の数値を表す。

付表７８　短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

年	総数			女性			男性			短時間雇用者総数に占める女性の割合
	雇用者数	短時間雇用者数	雇用者中に占める短時間雇用者の割合	雇用者数	短時間雇用者数	雇用者中に占める短時間雇用者の割合	雇用者数	短時間雇用者数	雇用者中に占める短時間雇用者の割合	
	（万人）	（万人）	（%）	（万人）	（万人）	割合（%）	（万人）	（万人）	割合（%）	（%）
昭和60年	4,231	471	11.1	1,516	333	22.0	2,715	138	5.1	70.7
61	4,296	503	11.7	1,550	352	22.7	2,746	151	5.5	70.0
62	4,346	506	11.6	1,581	365	23.1	2,765	141	5.1	72.1
63	4,454	533	12.0	1,635	386	23.6	2,819	148	5.3	72.4
平成元	4,592	602	13.1	1,713	432	25.2	2,880	169	5.9	71.8
2	4,748	722	15.2	1,795	501	27.9	2,953	221	7.5	69.4
3	4,906	802	16.3	1,875	550	29.3	3,032	252	8.3	68.6
4	5,018	868	17.3	1,930	592	30.7	3,089	276	8.9	68.2
5	5,099	929	18.2	1,962	623	31.8	3,137	306	9.8	67.1
6	5,135	967	18.8	1,989	647	32.5	3,147	320	10.2	66.9
7	5,161	896	17.4	2,000	632	31.6	3,161	264	8.4	70.5
8	5,219	1,015	19.4	2,035	692	34.0	3,183	324	10.2	68.2
9	5,285	1,114	21.1	2,077	746	35.9	3,209	368	11.5	67.0
10	5,261	1,113	21.2	2,073	755	36.4	3,188	357	11.2	67.8
11	5,226	1,138	21.8	2,065	774	37.5	3,161	364	11.5	68.0
12	5,252	1,053	20.0	2,089	754	36.1	3,164	298	9.4	71.6
13	5,259	1,205	22.9	2,112	829	39.3	3,147	376	11.9	68.8
14	5,216	1,211	23.2	2,104	835	39.7	3,111	377	12.1	69.0
15	5,220	1,259	24.1	2,118	861	40.7	3,102	397	12.8	68.4
16	5,243	1,237	23.6	2,146	857	39.9	3,097	380	12.3	69.3
17	5,280	1,266	24.0	2,171	882	40.6	3,110	384	12.3	69.7
18	5,353	1,205	22.5	2,216	865	39.0	3,136	341	10.9	71.8
19	5,398	1,346	24.9	2,230	931	41.7	3,168	415	13.1	69.2
20	5,394	1,407	26.1	2,244	957	42.6	3,150	450	14.3	68.0

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）１　短時間雇用者とは調査対象週において就業時間が35時間未満であったものをいう（季節的、不規則的雇用者を含む。）。

２　雇用者数は休業者を除く。

３　昭和35、40年の数字は時系列接続用に補正していない。

付表７９　産業別女性短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

区分		非農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業，飲食店	卸売・小売業	金融・保険業，不動産業	飲食店，宿泊業	サービス業	医療，福祉	教育，学習支援業	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されないもの）
実数（万人）	昭和60年	333	1	0	14	80	1	8	－	－	117	－	15	－	91	－	－	－	－	6
	61	352	0	0	15	83	1	9	－	－	124	－	17	－	98	－	－	－	－	6
	62	365	1	0	16	79	1	10	－	－	132	－	17	－	104	－	－	－	－	5
	63	386	0	0	16	82	1	10	－	－	141	－	19	－	109	－	－	－	－	5
	平成元	432	0	0	18	94	1	13	－	－	154	－	23	－	122	－	－	－	－	6
	2	501	0	0	20	107	1	14	－	－	173	－	30	－	144	－	－	－	－	9
	3	550	1	0	23	120	1	16	－	－	189	－	32	－	157	－	－	－	－	8
	4	592	1	0	24	126	1	18	－	－	205	－	33	－	172	－	－	－	－	9
	5	623	1	0	26	127	1	19	－	－	215	－	33	－	187	－	－	－	－	10
	6	647	0	0	26	124	1	21	－	－	225	－	34	－	201	－	－	－	－	12
	7	632	0	0	23	117	1	20	－	－	230	－	29	－	199	－	－	－	－	10
	8	692	0	0	26	128	1	22	－	－	246	－	32	－	221	－	－	－	－	13
	9	746	0	0	29	134	2	25	－	－	265	－	34	－	239	－	－	－	－	14
	10	756	1	0	28	128	1	27	－	－	276	－	33	－	245	－	－	－	－	14
	11	773	0	0	29	124	1	27	－	－	290	－	33	－	253	－	－	－	－	14
	12	754	0	0	24	114	1	28	－	－	293	－	29	－	250	－	－	－	－	11
	13	829	0	0	26	127	2	29	－	－	308	－	34	－	285	－	－	－	－	14
	14	835	1	0	26	117	2	31	－	－	311	－	35	－	295	－	－	－	－	13
	15	861	1	0	27	114	1	－	11	22	－	231	34	95	－	123	44	10	127	15
	16	857	0	0	26	105	1	－	11	21	－	233	32	96	－	128	44	11	128	14
	17	882	0	0	24	102	1	－	11	22	－	240	33	95	－	136	47	10	137	15
	18	865	0	0	24	100	1	－	10	22	－	239	29	94	－	137	44	9	136	13
	19	931	1	0	27	108	1	－	14	23	－	249	34	101	－	153	47	9	144	15
	20	957	0	0	26	107	1	－	16	25	－	248	37	101	－	161	49	7	154	16
構成比（％）	昭和60年	100.0	0.3	0.0	4.2	24.0	0.3	2.4	－	－	35.1	－	4.5	－	27.3	－	－	－	－	1.8
	61	100.0	0.0	0.0	4.3	23.6	0.3	2.6	－	－	35.2	－	4.8	－	27.8	－	－	－	－	1.7
	62	100.0	0.3	0.0	4.4	21.6	0.3	2.7	－	－	36.2	－	4.7	－	28.5	－	－	－	－	1.4
	63	100.0	0.0	0.0	4.1	21.2	0.3	2.6	－	－	36.5	－	4.9	－	28.2	－	－	－	－	1.3
	平成元	100.0	0.0	0.0	4.2	21.8	0.2	3.0	－	－	35.6	－	5.3	－	28.2	－	－	－	－	1.4
	2	100.0	0.0	0.0	4.0	21.4	0.2	2.8	－	－	34.5	－	6.0	－	28.7	－	－	－	－	1.8
	3	100.0	0.2	0.0	4.2	21.8	0.2	2.9	－	－	34.4	－	5.8	－	28.5	－	－	－	－	1.5
	4	100.0	0.2	0.0	4.1	21.3	0.2	3.0	－	－	34.6	－	5.6	－	29.1	－	－	－	－	1.5
	5	100.0	0.2	0.0	4.2	20.4	0.2	3.0	－	－	34.5	－	5.3	－	30.0	－	－	－	－	1.6
	6	100.0	0.0	0.0	4.0	19.2	0.2	3.2	－	－	34.8	－	5.3	－	31.1	－	－	－	－	1.9
	7	100.0	0.0	0.0	3.6	18.5	0.2	3.2	－	－	36.4	－	4.6	－	31.5	－	－	－	－	1.6
	8	100.0	0.0	0.0	3.8	18.5	0.1	3.2	－	－	35.5	－	4.6	－	31.9	－	－	－	－	1.9
	9	100.0	0.0	0.0	3.9	18.0	0.3	3.4	－	－	35.5	－	4.6	－	32.0	－	－	－	－	1.9
	10	100.0	0.1	0.0	3.7	16.9	0.1	3.6	－	－	36.5	－	4.4	－	32.4	－	－	－	－	1.9
	11	100.0	0.0	0.0	3.8	16.0	0.1	3.5	－	－	37.5	－	4.3	－	32.7	－	－	－	－	1.8
	12	100.0	0.1	0.0	3.2	15.1	0.1	3.7	－	－	38.9	－	3.8	－	33.2	－	－	－	－	1.5
	13	100.0	0.1	0.0	3.1	15.3	0.2	3.5	－	－	37.2	－	4.1	－	34.4	－	－	－	－	1.7
	14	100.0	0.1	0.0	3.1	14.0	0.2	3.7	－	－	37.2	－	4.2	－	35.3	－	－	－	－	1.6
	15	100.0	0.1	0.0	3.1	13.2	0.1	－	1.3	2.6	－	26.8	3.9	11.0	－	14.3	5.1	1.2	14.8	1.7
	16	100.0	0.0	0.0	3.0	12.3	0.1	－	1.3	2.5	－	27.2	3.7	11.2	－	14.9	5.1	1.3	14.9	1.6
	17	100.0	0.0	0.0	2.7	11.6	0.1	－	1.2	2.5	－	27.2	3.7	10.8	－	15.4	5.3	1.1	15.5	1.7
	18	100.0	0.0	0.0	2.8	11.6	0.1	－	1.2	2.5	－	27.6	3.4	10.9	－	15.8	5.1	1.0	15.7	1.5
	19	100.0	0.1	0.0	2.9	11.6	0.1	－	1.5	2.5	－	26.7	3.7	10.8	－	16.4	5.0	1.0	15.5	1.6
	20	100.0	0.0	0.0	2.7	11.2	0.1	－	1.7	2.6	－	25.9	3.9	10.6	－	16.8	5.1	0.7	16.1	1.7
女性短時間雇用者の総数に占める割合（％）	昭和60年	22.0	*	*	25.0	18.6	25.0	20.0	－	－	29.0	－	16.9	－	20.0	－	－	－	－	17.6
	61	22.7	*	*	26.8	19.4	25.0	20.9	－	－	29.7	－	17.9	－	21.0	－	－	－	－	17.6
	62	23.1	*	*	28.6	18.7	25.0	23.3	－	－	30.6	－	16.8	－	21.5	－	－	－	－	15.2
	63	23.6	*	*	26.2	18.9	25.0	23.3	－	－	31.5	－	18.1	－	21.7	－	－	－	－	15.6
	平成元	25.2	*	*	27.3	20.8	20.0	27.1	－	－	33.0	－	20.9	－	23.2	－	－	－	－	18.8
	2	27.9	*	*	28.2	23.0	25.0	28.0	－	－	35.5	－	25.2	－	25.9	－	－	－	－	25.7
	3	29.3	*	*	29.5	24.9	25.0	30.2	－	－	37.1	－	26.2	－	26.9	－	－	－	－	22.2
	4	30.7	*	*	30.0	25.9	25.0	31.0	－	－	38.7	－	27.3	－	28.4	－	－	－	－	24.3
	5	31.8	*	*	31.3	26.5	20.0	31.7	－	－	40.1	－	27.3	－	29.5	－	－	－	－	26.3
	6	32.5	*	*	30.6	26.8	20.0	33.9	－	－	41.3	－	28.1	－	30.5	－	－	－	－	30.0
	7	31.6	*	*	27.1	26.0	20.0	31.3	－	－	41.6	－	24.0	－	29.6	－	－	－	－	24.4
	8	34.0	*	*	29.9	28.6	20.0	33.8	－	－	43.5	－	27.4	－	31.7	－	－	－	－	31.7
	9	35.9	*	*	31.9	30.2	40.0	35.7	－	－	45.8	－	29.6	－	33.1	－	－	－	－	33.3
	10	36.5	*	*	31.8	30.8	25.0	37.5	－	－	46.9	－	29.2	－	33.2	－	－	－	－	31.1
	11	37.4	*	*	34.5	31.1	20.0	38.0	－	－	48.5	－	30.0	－	34.1	－	－	－	－	31.1
	12	36.1	*	*	29.6	28.9	20.0	37.8	－	－	48.6	－	27.1	－	32.6	－	－	－	－	23.9
	13	39.3	*	*	32.9	33.0	50.0	39.2	－	－	50.5	－	32.4	－	35.6	－	－	－	－	31.8
	14	39.7	*	*	34.7	32.5	50.0	42.5	－	－	51.6	－	33.3	－	35.8	－	－	－	－	28.9
	15	40.7	*	*	37.0	33.0	25.0	－	26.2	44.0	－	48.0	34.7	61.3	－	33.8	36.1	38.5	43.2	32.6
	16	39.9	*	*	36.1	31.1	25.0	－	25.0	42.0	－	47.8	31.4	60.8	－	32.4	33.8	40.7	41.0	29.2
	17	40.6	*	*	35.8	31.1	25.0	－	25.0	42.3	－	48.3	32.7	61.7	－	33.3	34.3	37.0	42.4	30.6
	18	39.0	*	*	35.8	30.3	25.0	－	22.7	41.5	－	48.3	29.3	61.4	－	33.1	33.1	34.6	40.6	28.9
	19	41.7	*	*	39.7	33.2	33.3	－	29.2	44.2	－	50.2	34.0	63.9	－	36.5	36.4	37.5	42.7	31.3
	20	42.6	*	*	39.4	34.0	33.3	－	32.7	46.3	－	50.3	34.6	64.3	－	37.3	36.6	33.3	44.8	33.3

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）１　付表78 注）１、２に同じ。

２　「＊」は、実数が少ないため表示していない。

付表８０　企業規模別女性短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

区分		総数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官公
実数（万人）	昭和50年	198	98	25	19	37	19
	55	256	134	33	25	42	24
	60	333	173	45	37	51	26
	61	352	180	47	41	57	27
	62	365	189	49	41	59	27
	63	386	195	56	44	63	28
	平成元	432	208	62	53	77	31
	2	501	228	71	64	96	40
	3	550	248	79	73	108	39
	4	592	261	87	80	118	43
	5	623	269	94	86	123	49
	6	647	271	98	93	130	53
	7	632	276	94	92	121	46
	8	692	291	106	103	134	55
	9	746	305	115	112	150	60
	10	756	308	116	115	153	61
	11	773	313	121	119	155	60
	12	754	307	120	115	151	56
	13	829	328	133	130	166	65
	14	835	336	135	133	162	63
	15	861	340	141	138	169	68
	16	857	329	140	138	175	66
	17	882	331	143	147	187	66
	18	865	334	144	140	183	57
	19	931	349	151	153	201	66
	20	957	350	152	159	224	62
構成比（%）	昭和50年	100.0	49.5	12.6	9.6	18.7	9.6
	55	100.0	52.3	12.9	9.8	16.4	9.4
	60	100.0	52.0	13.5	11.1	15.3	7.8
	61	100.0	51.1	13.4	11.6	16.2	7.7
	62	100.0	51.8	13.4	11.2	16.2	7.4
	63	100.0	50.5	14.5	11.4	16.3	7.3
	平成元	100.0	48.1	14.4	12.3	17.8	7.2
	2	100.0	45.5	14.2	12.8	19.2	8.0
	3	100.0	45.1	14.4	13.3	19.6	7.1
	4	100.0	44.1	14.7	13.5	19.9	7.3
	5	100.0	43.2	15.1	13.8	19.7	7.9
	6	100.0	41.9	15.1	14.4	20.1	8.2
	7	100.0	43.7	14.9	14.6	19.1	7.3
	8	100.0	42.1	15.3	14.9	19.4	7.9
	9	100.0	40.9	15.4	15.0	20.1	8.0
	10	100.0	40.7	15.3	15.2	20.2	8.1
	11	100.0	40.5	15.7	15.4	20.1	7.8
	12	100.0	40.7	15.8	15.3	20.0	7.4
	13	100.0	39.6	16.0	15.8	20.1	7.7
	14	100.0	40.2	16.2	15.9	19.4	7.5
	15	100.0	39.5	16.4	16.0	19.6	7.9
	16	100.0	38.4	16.3	16.1	20.4	7.7
	17	100.0	37.5	16.2	16.7	21.2	7.5
	18	100.0	38.6	16.6	16.2	21.2	6.6
	19	100.0	37.5	16.2	16.4	21.6	7.1
	20	100.0	36.6	15.9	16.6	23.4	6.5
女性雇用者総数に占める短時間雇用者の割合（%）	昭和50年	17.4	22.7	14.0	12.3	15.5	14.5
	55	19.3	26.1	15.1	13.6	16.8	15.4
	60	22.0	29.7	17.8	16.1	18.0	16.0
	61	22.7	30.3	18.2	17.2	19.5	16.6
	62	23.1	31.2	18.7	16.9	19.4	16.5
	63	23.6	31.7	20.1	17.1	19.7	17.3
	平成元	25.2	32.4	21.5	19.9	22.1	18.9
	2	27.9	34.3	23.6	22.4	26.0	23.7
	3	29.3	35.8	25.3	23.8	28.1	22.5
	4	30.7	37.0	27.0	25.3	29.2	24.3
	5	31.8	37.9	28.2	26.5	30.1	26.9
	6	32.5	38.1	29.3	28.0	31.5	27.6
	7	31.6	38.1	27.9	27.6	29.5	24.2
	8	34.0	39.5	30.4	29.9	33.1	28.8
	9	35.9	41.0	32.4	31.2	36.1	30.8
	10	36.5	41.5	33.5	32.3	36.4	30.8
	11	37.4	42.5	34.7	33.5	37.5	30.2
	12	36.1	41.8	33.3	32.3	35.6	27.7
	13	39.3	44.6	36.8	34.8	39.1	32.2
	14	39.7	45.4	37.4	35.4	39.6	30.7
	15	40.7	46.1	38.7	36.7	40.2	33.3
	16	39.9	45.1	38.0	35.7	39.9	31.7
	17	40.6	45.7	37.7	36.1	39.8	30.8
	18	39.0	45.6	37.5	34.4	38.7	28.2
	19	41.7	47.7	39.6	37.0	41.6	32.8
	20	42.6	48.4	40.8	38.2	43.2	32.3

資料出所：総務省統計局「労働力調査」
注）　付表78 注）１、２に同じ。

付表８１　パートタイム労働者の職業紹介状況の推移（月平均）

（単位　人・％）

区分		新規求職者数	新規求人数	新規求人倍率	有効求人倍率	就職率	充足率
パートタイム労働者	昭和50年	13,074	15,669	1.20	1.04	16.9	16.3
	55	15,516	24,447	1.58	1.35	13.7	10.3
	60	27,526	43,370	1.58	1.50	14.7	16.2
	61	31,909	48,957	1.53	1.44	14.6	10.1
	62	31,986	63,532	1.99	1.83	15.1	8.2
	63	27,677	87,551	3.16	3.08	16.6	5.4
	平成元	24,888	97,820	3.93	3.93	17.5	4.5
	2	27,713	103,609	3.74	3.27	13.6	4.2
	3	31,782	104,044	3.27	2.60	11.2	4.3
	4	40,175	90,727	2.26	1.75	10.4	5.9
	5	50,960	82,543	1.62	1.18	9.9	8.3
	6	58,592	90,079	1.54	1.07	10.3	9.7
	7	62,211	102,832	1.65	1.14	10.5	9.3
	8	64,490	124,130	1.92	1.31	10.7	8.2
	9	66,329	140,583	2.12	1.44	10.6	7.3
	10	77,926	136,583	1.75	1.16	10.8	9.3
	11	86,068	147,694	1.72	1.11	11.6	10.5
	12	86,849	185,979	2.14	1.41	12.4	8.8
	13	91,030	192,991	2.12	1.42	12.0	8.5
	14	104,630	202,772	1.94	1.32	13.2	10.0
	15	106,033	222,490	2.10	1.46	14.2	9.7
	16	122,919	243,103	1.98	1.47	12.5	8.5
	17	132,574	260,463	1.96	1.36	10.1	7.5
	18	131,785	273,723	2.08	1.46	10.3	7.1
	19	128,438	261,571	2.04	1.43	10.1	7.1
	20	134,297	238,582	1.78	1.24	9.9	8.0

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

注）　求人倍率……求職者数に対する求人数の割合
就職率　……有効求職者数に対する就職件数の割合
充足率　……有効求人数に対する就職件数の割合
パートタイムは常用的パートタイム、臨時的パートタイムの合計である。

付表８２　年齢階級別女性短時間労働者数及び構成比
（企業規模10人以上）

	労働者数（十人）	構成比（％）
計	461,189	100.0
～19歳	29,029	6.3
20～24歳	35,694	7.7
25～29歳	24,395	5.3
30～34歳	32,667	7.1
35～39歳	47,182	10.2
40～44歳	53,127	11.5
45～49歳	58,269	12.6
50～54歳	58,510	12.7
55～59歳	62,141	13.5
60～64歳	37,124	8.0
65～70歳	16,987	3.7
70歳以上	6,066	1.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成20年）

付表８３　産業、企業規模別女性短時間労働者の平均勤続年数の推移

（単位　年）

年	計	産業						企業規模		
		製造業	卸売・小売業，飲食店	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店，宿泊業	サービス業	1,000人以上	100～999人	10～99人
昭和55年	3.3	3.4	3.0	－	－	－	3.6	3.3	3.3	3.4
60	3.9	4.0	3.9	－	－	－	3.6	4.3	3.8	3.9
61	4.0	4.3	3.9	－	－	－	3.6	4.4	3.9	3.9
62	4.2	4.5	4.2	－	－	－	4.0	4.6	4.1	4.2
63	4.1	4.5	4.0	－	－	－	3.7	4.3	4.1	4.0
平成元	4.3	4.7	4.1	－	3.0	－	3.7	4.3	4.3	4.2
2	4.5	5.0	4.5	－	2.9	－	4.0	4.9	4.4	4.4
3	4.6	5.2	4.5	－	3.0	－	4.1	4.9	4.6	4.5
4	4.8	5.6	4.5	－	3.4	－	4.0	5.1	4.7	4.6
5	4.6	5.6	4.3	－	3.8	－	3.9	4.7	4.7	4.5
6	4.9	5.9	4.6	－	4.3	－	4.1	5.2	4.8	4.7
7	5.0	6.0	4.7	－	4.4	－	4.2	5.2	5.0	4.9
8	5.0	6.4	4.6	－	4.4	－	4.3	5.2	5.0	4.9
9	5.1	6.1	4.9	－	4.2	－	4.5	5.2	5.2	5.0
10	4.8	6.1	4.4	－	4.0	－	4.2	4.7	4.8	4.8
11	4.9	6.4	4.5	－	4.5	－	4.5	4.9	4.8	5.1
12	4.9	6.2	4.6	－	4.7	－	4.4	4.9	4.9	5.1
13	5.1	6.4	4.9	－	4.5	－	4.4	5.3	4.8	5.2
14	5.0	6.7	4.7	－	4.3	－	4.4	4.9	4.9	5.2
15	5.1	6.7	4.8	－	4.6	－	4.4	5.0	5.0	5.2
16	5.1	6.7	－	5.3	4.8	4.0	4.7	4.9	5.1	5.4
17	5.0	6.7	－	5.0	4.8	3.6	4.5	4.8	4.7	5.3
18	4.9	6.8	－	5.0	5.8	3.5	4.8	4.7	4.7	5.3
19	5.0	6.8	－	5.4	5.4	3.5	4.8	4.9	4.9	5.3
20	5.0	6.9	－	5.3	5.0	3.5	4.7	4.8	5.0	5.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）1 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成16年調査以降は新産業分類によるため時系列比較には注意を要する。

2 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

付表８４　企業規模別女性短時間労働者の１日当たり所定内実労働時間及び実労働日数の推移

年	計		企業規模					
			1,000人以上		100～999人		10～99人	
	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数
	時間	日	時間	日	時間	日	時間	日
昭和55年	6	23	6	22	6	23	6	23
60	6	22	6	22	6	23	6	22
61	6	22	6	22	6	23	6	23
62	6	22	6	22	6	22	6	23
63	6	22	6	21	6	22	6	22
平成元	6.0	21.7	5.8	20.8	6.0	22.1	6.0	21.8
2	5.9	21.7	5.8	21.1	6.0	22.0	6.0	21.9
3	5.9	21.2	5.7	20.4	6.0	21.4	5.9	21.4
4	5.8	20.9	5.7	20.1	5.8	20.9	5.8	21.2
5	5.7	19.9	5.5	19.1	5.8	20.1	5.7	20.1
6	5.7	20.3	5.5	19.4	5.8	20.7	5.7	20.5
7	5.7	20.2	5.4	19.6	5.8	20.6	5.7	20.4
8	5.6	20.0	5.4	19.4	5.7	20.3	5.7	20.1
9	5.7	19.8	5.4	19.1	5.8	20.2	5.8	20.0
10	5.5	19.4	5.4	18.9	5.6	19.8	5.6	19.5
11	5.5	19.4	5.4	18.7	5.7	19.9	5.6	19.7
12	5.6	19.5	5.4	18.8	5.7	19.9	5.6	19.8
13	5.6	19.5	5.4	19.1	5.6	19.9	5.7	19.5
14	5.5	19.1	5.4	18.6	5.7	19.4	5.6	19.1
15	5.5	19.1	5.3	18.7	5.7	19.5	5.6	19.0
16	5.5	19.0	5.4	18.6	5.7	19.5	5.5	19.0
17	5.2	17.9	5.4	17.9	5.3	18.1	5.1	17.8
18	5.1	18.0	5.2	17.9	5.1	18.3	5.0	17.9
19	5.3	17.9	5.3	17.9	5.3	17.9	5.1	17.8
20	5.2	17.5	5.3	17.5	5.3	17.7	5.0	17.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）1 昭和55・60年以前は小数点以下まで扱っていない。

2 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

付表８５　年齢階級、企業規模別女性短時間労働者の１時間当たり所定内給与額の推移

（単位　円）

区分		昭和60	61	62	63	平成元	平成２	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
年齢	計	595	610	623	642	662	712	770	809	832	848	854	870	871	886	887	889	890	891	893	904	942	940	962	975
	18 ～ 19 歳	581	595	604	638	646	706	758	801	807	802	786	829	816	824	817	800	808	801	814	827	824	834	866	－
	20 ～ 24	638	650	671	683	715	786	877	880	898	885	890	915	900	908	902	889	896	883	890	888	920	919	931	958
	25 ～ 29	654	644	654	700	719	783	829	895	906	910	923	932	950	954	950	931	942	926	929	949	993	972	1000	1020
	30 ～ 34	596	601	625	640	662	707	792	816	860	864	877	904	893	916	921	917	911	928	920	928	981	971	1009	1015
	35 ～ 39	579	597	605	626	645	691	756	788	821	830	854	861	859	879	884	890	888	902	908	912	963	964	996	1002
	40 ～ 44	585	603	614	632	647	699	754	794	811	831	835	851	849	861	878	885	875	888	886	902	944	953	983	987
	45 ～ 49	595	611	623	640	658	712	764	807	824	850	842	864	862	876	879	884	883	882	894	899	956	947	962	984
	50 ～ 54	601	623	634	645	672	717	767	810	837	854	860	870	874	896	893	897	900	894	895	907	928	936	959	971
	55 ～ 59	601	621	631	642	669	717	762	811	832	858	860	878	884	899	893	897	905	902	904	908	946	951	958	977
	60 ～ 64	599	608	634	645	674	710	756	793	819	835	851	855	870	895	886	884	883	894	892	909	945	945	955	972
	65 歳 以 上	618	625	637	662	671	706	767	803	853	848	865	886	884	891	887	891	894	901	878	917	974	961	974	－
	～ 19	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	841
	65 ～ 69	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	983
	70 歳 以 上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	968
企業規模	1,000人以上	624	645	663	695	711	748	820	860	874	886	890	893	887	904	909	900	916	915	913	904	942	927	958	964
	100～999 人	602	614	622	636	660	720	769	815	841	849	869	885	889	901	897	899	886	906	901	908	961	956	974	998
	10～ 99 人	579	593	605	621	640	688	744	777	802	824	820	840	842	861	860	870	868	855	868	901	923	940	956	969

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）　1 年齢計は17歳以下を含む。

2 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

3 年齢階級区分について平成20年から「～17歳」、「18～19歳」を「～19歳」に、「65歳以上」を「65～69歳」、「70歳以上」に変更した。

付表８６　産業、企業規模別女性短時間労働者の年間賞与その他特別給与額の推移

（単位　千円）

年	計	産業						企業規模		
		製造業	卸売・小売業，飲食店	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店・宿泊業	サービス業	1,000人以上	100～999人	10～99人
昭和55年	72.8	82.4	61.1	－	－	－	71.6	108.2	68.5	60.4
60	84.2	99.1	74.7	－	－	－	66.8	123.7	85.2	67.4
61	83.6	102.6	72.7	－	－	－	60.1	128.3	85.6	64.0
62	82.4	97.4	69.9	－	－	－	76.5	112.4	83.5	67.9
63	76.5	89.6	72.5	－	－	－	56.9	96.8	82.7	62.4
平成元	77.1	98.1	65.0	－	82.6	－	60.0	96.9	78.8	66.6
2	86.5	108.0	71.4	－	85.8	－	77.1	104.4	89.7	74.7
3	92.4	119.3	74.4	－	118.3	－	77.9	104.0	96.2	83.4
4	98.8	130.0	78.7	－	125.1	－	81.1	111.5	104.3	88.0
5	91.8	121.6	75.4	－	120.1	－	78.1	105.5	99.7	77.7
6	87.9	110.5	71.5	－	120.8	－	80.4	101.3	95.3	74.2
7	84.0	103.8	69.9	－	123.3	－	74.2	96.8	94.0	68.5
8	80.4	108.4	63.1	－	105.4	－	78.6	89.5	86.6	68.1
9	78.0	102.5	62.5	－	88.7	－	71.6	87.6	81.9	67.4
10	64.8	95.8	47.4	－	105.8	－	62.9	69.1	70.7	56.3
11	63.1	89.8	49.6	－	82.2	－	61.9	66.4	68.6	55.2
12	59.3	84.6	47.6	－	75.1	－	56.0	65.0	63.2	50.6
13	56.1	87.6	42.1	－	92.9	－	52.4	66.5	54.6	47.7
14	48.3	73.0	35.3	－	78.8	－	50.7	50.6	55.3	40.4
15	44.7	65.4	35.0	－	64.2	－	47.4	51.4	49.0	35.3
16	41.5	62.8	－	39.2	62.8	11.4	31.5	44.0	42.8	38.0
17	33.7	53.9	－	29.5	57.8	7.0	21.2	34.8	34.7	31.7
18	34.3	58.2	－	31.2	56.2	7.4	33.2	35.6	34.3	33.1
19	33.1	61.6	－	28.2	70.3	6.9	25.0	33.0	36.9	30.0
20	34.1	62.0	－	30.6	68.3	5.8	23.5	32.1	40.2	30.9

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）1 産業別は特掲である。

2 産業別は、日本標準産業分類の改訂に伴い、平成16年調査結果は新産業分類によるため時系列比較は注意を要する。

3 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

付表８７　家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移

区分			平成8年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
家内労働従事者数（対前年比率）			人 532,477 (△7.7%)	人 269,815 (△13.4%)	人 246,476 (△8.7%)	人 226,670 (△8.0%)	人 216,625 (△4.4%)	人 200,711 (△7.3%)	人 189,338 (△5.7%)	人 179,496 (△ 5.2%)
家内労働者数（対前年比率）			506,804 (△7.8%)	257,270 (△13.4%)	234,717 (△8.8%)	216,324 (△7.8%)	207,142 (△4.2%)	191,995 (△7.3%)	181,196 (△5.6%)	171,705 (△ 5.2%)
内訳	性別	男性	34,627 [6.8%]	21,444 [8.3%]	19,684 [8.4%]	18,819 [8.7%]	18,758 [9.1%]	17,872 [9.3%]	17,146 [9.5%]	16,383 [9.5%]
		女性	472,237 [93.2%]	235,826 [91.7%]	215,033 [91.6%]	197,505 [91.3%]	188,384 [90.9%]	174,123 [90.7%]	164,050 [90.5%]	155,322 [90.5%]
	類型別	専業	30,359 [6.0%]	12,516 [4.9%]	11,676 [5.0%]	10,249 [4.7%]	10,813 [5.2%]	9,107 [4.7%]	8,893 [4.9%]	8,335 [4.9%]
		内職	471,890 [93.1%]	241,983 [94.1%]	220,365 [93.9%]	203,513 [94.1%]	193,778 [93.6%]	180,371 [93.9%]	170,402 [94.0%]	161,644 [94.1%]
		副業	4,615 [0.9%]	2,771 [1.0%]	2,676 [1.1%]	2,562 [1.2%]	2,551 [1.2%]	2,517 [1.3%]	1,901 [1.0%]	1,726 [1.0%]
補助者数			25,613	12,545	11,759	10,346	9,483	8,716	8,142	7,791
委託者数			35,774	19,347	17,400	15,589	15,010	13,999	12,968	12,153

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」

注）　[　] 内の数字は、性及び類型別の構成比である。

付表８８　業種別家内労働者数及び構成比

業種	家内労働者数（人）			構成比（%）		
	合計	女性	男性	合計	女性	男性
合計	171,705	155,322	16,383	100.0	100.0	100.0
食料品製造業	3,880	3,628	252	2.3	2.3	1.5
繊維工業	57,504	52,402	5,102	33.5	33.7	31.1
木材・木製品、家具・装備品製造業	1,812	1,530	282	1.1	1.0	1.7
紙・紙加工品製造業	7,638	7,030	608	4.4	4.5	3.7
印刷・同関連及び出版業	5,013	4,724	289	2.9	3.0	1.8
（うちワープロ作業）	(1,325)	(1,269)	(56)	(0.8)	(0.8)	(0.3)
ゴム製品製造業	9,398	8,575	823	5.5	5.5	5.0
皮革製品製造業	3,065	1,810	1,255	1.8	1.2	7.7
窯業・土石製品製造業	1,842	1,583	259	1.1	1.0	1.6
金属製品製造業	4,791	3,571	1,220	2.8	2.3	7.4
電子部品・デバイス製造業	12,098	11,319	779	7.0	7.3	4.8
電気機械器具製造業	21,370	19,711	1,659	12.4	12.7	10.1
情報通信機械器具製造業	2,534	2,410	124	1.5	1.6	0.8
機械器具等製造業	11,471	10,126	1,345	6.7	6.5	8.2
その他（雑貨等）	29,289	26,903	2,386	17.1	17.3	14.6

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」（平成20年）

付表８９　派遣労働者数の推移

（単位　人、％）

		平成5年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
一般労働者派遣事業	①常用雇用労働者数	68,416 (△1.6)	68,883 (0.7)	73,087 (6.1)	82,886 (13.4)	93,957 (13.4)	72,885 (△22.4)	112,856 (54.8)	137,392 (21.7)	157,450 (14.6)	187,813 (19.3)	236,519 (25.9)	274,813 (16.2)	455,782 (65.9)	645,767 (41.7)	741,644 (14.8)
	②常用雇用以外の労働者数（①以外、常用換算）	97,630 (△12.5)	99,421 (1.8)	112,240 (12.9)	146,703 (30.7)	179,774 (22.5)	161,275 (△10.3)	218,787 (35.7)	264,220 (20.8)	313,535 (18.7)	354,824 (13.2)	368,234 (3.8)	469,034 (27.4)	626,200 (33.5)	651,687 (4.1)	727,512 (11.6)
	③登録者数	436,336 (△13.3)	437,000 (0.2)	469,339 (7.4)	572,421 (22.0)	695,045 (21.4)	749,635 (7.9)	892,234 (19.0)	1,113,521 (24.8)	1,449,352 (30.2)	1,791,060 (23.6)	1,986,974 (10.9)	1,844,844 (△7.2)	1,933,982 (4.8)	2,343,967 (21.2)	2,795,999 (19.3)
④特定労働者派遣事業常用雇用労働者数		69,934 (△13.6)	69,996 (0.1)	69,630 (△0.5)	68,941 (△1.0)	66,328 (△3.8)	72,754 (9.7)	62,859 (△13.6)	135,451 (115.5)	141,111 (4.2)	150,781 (6.9)	138,887 (△7.9)	146,387 (5.4)	156,850 (7.1)	220,734 (40.7)	303,192 (37.4)
派遣労働者数（①+③+④）		574,686 (△12.1)	575,879 (0.2)	612,056 (6.3)	724,248 (18.3)	855,330 (18.1)	895,274 (4.7)	1,067,949 (19.3)	1,386,364 (29.8)	1,747,913 (26.1)	2,129,654 (21.8)	2,362,380 (10.9)	2,266,044 (△4.1)	2,546,614 (12.4)	3,210,468 (26.1)	3,840,835 (19.6)
派遣労働者数（常用換算）（①+②+④）		235,980 (△10.0)	238,300 (1.0)	254,957 (7.0)	298,530 (17.1)	340,059 (13.9)	306,914 (△9.7)	394,502 (28.5)	537,063 (36.1)	612,096 (14.0)	693,418 (13.3)	743,640 (7.2)	890,234 (19.7)	1,238,832 (39.2)	1,518,188 (22.5)	1,772,348 (16.7)

資料出所：厚生労働省「労働者派遣事業報告」

注）1　（　）内は対前年度増減比である。

2　常用換算とは、常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を当該事業所の常用雇用労働者の１人当たりの年間総労働時間数で除したものである。

付表９０　派遣労働者の性・年齢区分別構成比

（単位　%）

	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	平　均
総　　数	100.0	0.8	35.5	37.7	14.2	7.3	4.5	35.1歳
女　　性	100.0	0.5	35.7	41.9	14.7	5.3	1.8	33.9歳
男　　性	100.0	1.2	35.1	30.6	13.4	10.7	9.0	37.0歳

資料出所：厚生労働省「派遣労働者実態調査」（平成16年）

付表９１　労働組合員数及び推定組織率の推移（単位労働組合）

年	女　性			男　性			組合員総数に占める女性の割合
	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	
	人	万人	%	人	万人	%	%
昭和 45 年	3,201,202	1,089	29.4	8,280,004	2,187	37.9	27.9
50	3,445,776	1,192	28.9	9,027,198	2,470	36.5	27.6
55	3,378,131	1,374	24.6	8,862,521	2,638	33.6	27.6
60	3,393,970	1,545	22.0	8,925,386	2,756	32.4	27.5
平成 2	3,393,343	1,854	18.3	8,800,053	3,021	29.1	27.8
3	3,455,932	1,953	17.7	8,866,952	3,109	28.5	28.0
4	3,521,579	2,002	17.6	8,949,379	3,137	28.5	28.2
5	3,574,348	2,031	17.6	9,012,616	3,202	28.1	28.4
6	3,584,601	2,073	17.3	9,034,866	3,206	28.2	28.4
7	3,569,610	2,076	17.2	8,925,694	3,232	27.6	28.6
8	3,498,477	2,116	16.5	8,832,775	3,251	27.2	28.4
9	3,456,853	2,154	16.0	8,710,741	3,281	26.5	28.4
10	3,384,304	2,140	15.8	8,602,874	3,251	26.5	28.2
11	3,286,265	2,117	15.5	8,420,154	3,204	26.3	28.1
12	3,209,122	2,159	14.9	8,216,682	3,221	25.5	28.1
13	3,085,026	2,196	14.0	8,013,504	3,217	24.9	27.8
14	2,942,622	2,176	13.5	7,765,356	3,172	24.5	27.5
15	2,921,755	2,212	13.2	7,515,368	3,161	23.8	28.0
16	2,838,581	2,222	12.8	7,370,573	3,149	23.4	27.8
17	2,795,110	2,253	12.4	7,239,323	3,163	22.9	27.9
18	2,810,882	2,299	12.2	7,150,417	3,218	22.2	28.2
19	2,848,269	2,326	12.2	7,154,157	3,238	22.1	28.5
20	2,849,209	2,348	12.1	7,139,527	3,217	22.2	28.5

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（各年６月末現在）
総務省統計局「労働力調査」（各年６月）

注）１　単位労働組合とは、単位組織組合（下部組織をもたない組合）と単一組織組合（下部組織をもつ組合）の最下部組織である単位扱労働組合とをそれぞれ１組合としたものである。

２　推定組織率＝$\frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}}$ ×100

付表９２　産業別労働組合数及び組合員数（単位労働組合）

産業	組合数	組合員数		組合員総数に占める女性の割合	女性組合員の産業別構成比
		総数	女性		
		人	人	%	%
全産業	57,197	9,988,736	2,849,209	28.5	100.0
農業，林業，漁業	414	15,196	1,383	9.1	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	103	6,243	784	12.6	0.0
建設業	2,942	938,579	61,087	6.5	2.1
製造業	13,120	2,759,474	436,820	15.8	15.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,343	189,646	24,657	13.0	0.9
情報通信業	1,757	381,562	65,263	17.1	2.3
運輸業，郵便業	9,377	856,381	68,094	8.0	2.4
卸売業，小売業	6,278	1,074,053	493,860	46.0	17.3
金融業，保険業	3,140	721,665	350,425	48.6	12.3
不動産業，物品賃貸業	304	27,665	6,823	24.7	0.2
学術研究，専門・技術サービス業	1,373	146,840	25,790	17.6	0.9
宿泊業，飲食サービス業	486	112,971	49,429	43.8	1.7
生活関連サービス業，娯楽業	717	115,401	57,110	49.5	2.0
教育，学習支援業	3,840	597,721	316,310	52.9	11.1
医療，福祉	3,520	452,946	350,631	77.4	12.3
複合サービス事業	1,665	293,529	68,321	23.3	2.4
サービス業（他に分類されないもの）	1,677	207,279	36,522	17.6	1.3
公務（他に分類されるものを除く）	4,441	1,033,599	417,728	40.4	14.7

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（平成20年）
注）１　付表91の注）１参照
　　２　全産業には分類不能の産業を含む。

付表９３　人口動態の推移

年	出生		死亡		平均寿命		平均初婚年齢		婚姻		離婚		出生順位別母の平均年齢			合計特殊出生率
	人数	率（人口千対）	人数	率（人口千対）	女性	男性	女性	男性	件数	率（人口千対）	件数	率（人口千対）	第１子	第２子	第３子	
	人		人		歳	歳	歳	歳	件		件		歳	歳	歳	
昭和15年	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	…	…	24.6	29.0	666,575	9.3	48,556	0.68	…	…	…	…
30	1,730,692	19.4	693,523	7.8	67.75	63.60	23.8	26.6	714,861	8.0	75,267	0.84	24.8	27.2	29.5	2.37
35	1,606,041	17.2	706,599	7.6	70.19	65.32	24.4	27.2	866,115	9.3	69,410	0.74	25.4	27.8	29.9	2.00
40	1,823,697	18.6	700,438	7.1	72.92	67.74	24.5	27.2	954,852	9.7	77,195	0.79	25.7	28.3	30.3	2.14
45	1,934,239	18.8	712,962	6.9	74.66	69.31	24.2	26.9	1,029,405	10.0	95,937	0.93	25.6	28.3	30.6	2.13
50	1,901,440	17.1	702,275	6.3	76.89	71.73	24.7	27.0	941,628	8.5	119,135	1.07	25.7	28.0	30.3	1.91
55	1,576,889	13.6	722,801	6.2	78.76	73.35	25.2	27.8	774,702	6.7	141,689	1.22	26.4	28.7	30.6	1.75
56	1,529,455	13.0	720,262	6.1	79.13	73.79	25.3	27.9	776,531	6.6	154,221	1.32	26.5	28.9	30.8	1.74
57	1,515,392	12.8	711,883	6.0	79.66	74.22	25.3	28.0	781,252	6.6	163,980	1.39	26.5	28.9	31.0	1.77
58	1,508,687	12.7	740,038	6.2	79.78	74.20	25.4	28.0	762,552	6.4	179,150	1.51	26.5	29.0	31.2	1.80
59	1,489,780	12.5	740,247	6.2	80.18	74.54	25.4	28.1	739,991	6.2	178,746	1.50	26.6	29.1	31.3	1.81
60	1,431,577	11.9	752,283	6.3	80.48	74.78	25.5	28.2	735,850	6.1	166,640	1.39	26.7	29.1	31.4	1.76
61	1,382,946	11.4	750,620	6.2	80.93	75.23	25.6	28.3	710,962	5.9	166,054	1.37	26.8	29.2	31.4	1.72
62	1,346,658	11.1	751,172	6.2	81.39	75.61	25.7	28.4	696,173	5.7	158,227	1.30	26.8	29.2	31.5	1.69
63	1,314,006	10.8	793,014	6.5	81.30	75.54	25.8	28.4	707,716	5.8	153,600	1.26	26.9	29.3	31.6	1.66
平成元	1,246,802	10.2	788,594	6.4	81.77	75.91	25.8	28.5	708,316	5.8	157,811	1.29	27.0	29.4	31.7	1.57
2	1,221,585	10.0	820,305	6.7	81.90	75.92	25.9	28.4	722,138	5.9	157,608	1.28	27.0	29.5	31.8	1.54
3	1,223,245	9.9	829,797	6.7	82.11	76.11	25.9	28.4	742,264	6.0	168,969	1.37	27.1	29.5	31.8	1.53
4	1,208,989	9.8	856,643	6.9	82.22	76.09	26.0	28.4	754,441	6.1	179,191	1.45	27.1	29.6	31.9	1.50
5	1,188,282	9.6	878,532	7.1	82.51	76.25	26.1	28.4	792,658	6.4	188,297	1.52	27.2	29.6	32.0	1.46
6	1,238,328	10.0	875,933	7.1	82.98	76.57	26.2	28.5	782,738	6.3	195,106	1.57	27.4	29.7	32.0	1.50
7	1,187,064	9.6	922,139	7.4	82.85	76.38	26.3	28.5	791,888	6.4	199,016	1.60	27.5	29.8	32.0	1.42
8	1,206,555	9.7	896,211	7.2	83.59	77.01	26.4	28.5	795,080	6.4	206,955	1.66	27.6	29.9	32.0	1.43
9	1,191,665	9.5	913,402	7.3	83.82	77.19	26.6	28.5	775,651	6.2	222,635	1.78	27.7	30.0	32.1	1.39
10	1,203,147	9.6	936,484	7.5	84.01	77.16	26.7	28.6	784,595	6.3	243,183	1.94	27.8	30.1	32.1	1.38
11	1,177,669	9.4	982,031	7.8	83.99	77.10	26.8	28.7	762,028	6.1	250,529	2.00	27.9	30.2	32.2	1.34
12	1,190,547	9.5	961,653	7.7	84.60	77.72	27.0	28.8	798,138	6.4	264,246	2.10	28.0	30.4	32.3	1.36
13	1,170,662	9.3	970,331	7.7	84.93	78.07	27.2	29.0	799,999	6.4	285,911	2.27	28.2	30.4	32.4	1.33
14	1,153,855	9.2	982,379	7.8	85.23	78.32	27.4	29.1	757,331	6.0	289,836	2.30	28.3	30.6	32.5	1.32
15	1,123,610	8.9	1,014,951	8.0	85.33	78.36	27.6	29.4	740,191	5.9	283,854	2.25	28.6	30.7	32.5	1.29
16	1,110,721	8.8	1,028,602	8.2	85.59	78.64	27.8	29.6	720,417	5.7	270,804	2.15	28.9	30.9	32.6	1.29
17	1,062,530	8.4	1,083,796	8.6	85.52	78.56	28.0	29.8	714,265	5.7	261,917	2.08	29.1	31.0	32.6	1.26
18	1,092,674	8.7	1,084,450	8.6	85.81	79.00	28.2	30.0	730,971	5.8	257,475	2.04	29.2	31.2	32.8	1.32
19	1,089,818	8.6	1,108,334	8.8	85.99	79.19	28.3	30.1	719,822	5.7	254,832	2.02	29.4	31.4	32.9	1.34

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「簡易生命表」、「完全生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

注）１　合計特殊出生率（別間合計特殊出生率）＝その年次の15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、１人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。（実際に１人の女性が一生の間に生む子どもの数はコーホート合計特殊出生率である。）。

２　平均初婚年齢は、昭和15年は届出時の年齢、30～40年は結婚式をあげたときの年齢、45年以降は結婚式　をあげたとき又は同居を始めたときのうち早いほうの年齢。

付表９４　女性が職業をもつことについて

区分	該当者数	女性は職業をもたない方がよい	結婚するまでは職業をもつ方がよい	子供ができるまで職業をもつ方がよい	子供ができても職業を続ける方がよい	子供が大きくなったら再び職業をもつ	その他	わからない
	人	%	%	%	%	%	%	%
平成４年11月調査	3,524	4.1	12.5	12.9	23.4	42.7	1.5	2.9
平成７年７月調査	3,459	4.3	9.0	11.7	30.2	38.7	2.8	3.4
平成12年２月調査	3,378	4.1	7.8	10.4	33.1	37.6	2.7	4.3
平成14年７月調査	3,561	4.4	6.2	9.9	37.6	36.6	1.1	4.2
平成16年11月調査	3,502	2.7	6.7	10.2	40.4	34.9	2.3	2.8
平成19年8月調査	3,118	3.6	5.5	10.7	43.4	33.0	1.4	2.3
〔性〕								
女性	1,412	4.0	5.9	12.3	40.9	32.2	1.7	3.0
男性	1,706	3.3	5.1	9.5	45.5	33.8	1.1	1.7
〔性・年齢〕								
(女性)								
20～29歳	132	0.8	4.5	16.7	44.7	29.5	1.5	2.3
30～39歳	260	0.4	2.7	9.6	50.8	33.8	1.9	0.8
40～49歳	284	3.2	2.1	5.6	52.1	32.7	0.7	3.5
50～59歳	379	3.2	5.0	7.7	49.6	32.7	0.8	1.1
60～69歳	350	4.9	6.0	10.9	42.0	34.3	0.6	1.4
70歳以上	301	5.6	9.3	10.6	33.9	37.2	1.7	1.7
(男性)								
20～29歳	112	3.6	3.6	18.8	41.1	29.5	0.9	2.7
30～39歳	204	1.5	2.5	13.2	42.2	32.4	2.9	5.4
40～49歳	223	0.9	3.6	8.5	48.0	32.7	1.8	4.5
50～59歳	280	4.3	3.9	11.4	50.0	28.2	1.4	0.7
60～69歳	318	5.7	9.4	11.3	32.4	38.1	1.9	1.3
70歳以上	275	6.2	9.5	13.8	34.9	29.8	1.1	4.7
〔性・本人職業〕								
(女性)								
自営業主	88	4.5	4.5	5.7	51.1	31.8	－	2.3
家族従業者	98	3.1	5.1	12.2	43.9	35.7	－	－
雇用者	711	2.4	2.5	7.9	54.7	29.7	1.0	1.8
無職	809	4.1	7.4	11.0	37.0	37.3	1.5	1.7
(男性)								
自営業主	260	5.0	5.8	9.2	40.0	32.3	3.1	4.6
家族従業者	18	22.2	22.2	16.7	33.3	5.6	－	－
雇用者	756	2.2	3.7	11.0	45.6	33.3	1.5	2.6
無職	378	5.8	9.8	16.7	32.5	31.0	1.3	2.9
〔性・未既婚〕								
(女性)								
有配偶者(ﾊﾟｰﾄﾅｰ同居含む)	1,235	3.2	5.4	9.5	45.7	33.6	1.0	1.7
既婚（離死別）	278	5.0	4.3	8.3	45.0	34.5	1.4	1.4
未婚	193	2.1	4.1	11.4	45.1	33.7	1.6	2.1
(男性)								
有配偶者(ﾊﾟｰﾄﾅｰ同居含む)	1,105	4.0	6.8	10.9	41.5	32.9	1.6	2.3
既婚（離死別）	72	5.6	1.4	20.8	38.9	27.8	2.8	2.8
未婚	235	3.4	3.4	16.2	38.7	29.8	1.7	6.8

資料出所：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

付表９５　夫婦と子供の世帯における共働きか否か、行動の種類別総平均時間（週全体）

（単位　時間．分）

区　　分	共働き世帯						夫が有業で妻が無業の世帯					
	平成８年		平成13年		平成18年		平成８年		平成13年		平成18年	
	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫
睡眠	7.05	7.39	7.03	7.32	7.00	7.27	7.15	7.36	7.13	7.32	7.14	7.29
身の回りの用事	1.13	0.54	1.14	0.58	1.18	1.02	1.12	0.56	1.13	1.00	1.14	1.03
食事	1.39	1.36	1.37	1.36	1.36	1.34	1.47	1.36	1.42	1.34	1.43	1.34
通勤・通学	0.25	0.48	0.25	0.49	0.27	0.51	0.00	1.00	0.01	0.57	0.00	0.58
仕事	4.30	7.26	4.12	7.13	4.16	7.31	0.03	7.12	0.02	7.14	0.02	7.21
家事	3.35	0.07	3.31	0.09	3.28	0.11	5.02	0.05	4.49	0.07	4.42	0.08
介護・看護	0.03	0.01	0.04	0.01	0.04	0.01	0.05	0.01	0.06	0.01	0.05	0.01
育児	0.19	0.03	0.25	0.05	0.36	0.08	1.30	0.08	1.48	0.13	1.57	0.17
買い物	0.36	0.09	0.37	0.11	0.37	0.13	0.53	0.13	0.51	0.14	0.50	0.16
移動（通勤・通学を除く）	0.23	0.24	0.34	0.32	0.32	0.29	0.31	0.27	0.42	0.34	0.43	0.32
テレビ･ラジオ･新聞･雑誌	1.55	2.18	1.52	2.14	1.42	1.54	2.31	2.11	2.21	2.02	2.11	1.46
休養・くつろぎ	1.00	1.02	1.06	1.09	1.09	1.14	1.13	1.02	1.15	1.08	1.21	1.11
学習・研究（学業以外）	0.05	0.06	0.06	0.06	0.05	0.06	0.06	0.06	0.07	0.07	0.07	0.06
趣味・娯楽	0.17	0.31	0.24	0.34	0.24	0.34	0.32	0.31	0.35	0.32	0.40	0.36
スポーツ	0.07	0.11	0.06	0.11	0.07	0.11	0.08	0.11	0.08	0.10	0.09	0.11
ボランティア活動・社会参加活動	0.04	0.04	0.05	0.06	0.05	0.05	0.07	0.03	0.08	0.03	0.07	0.04
交際・付き合い	0.19	0.23	0.20	0.20	0.16	0.16	0.29	0.23	0.28	0.18	0.25	0.13
受診・療養	0.04	0.04	0.05	0.04	0.06	0.03	0.07	0.04	0.08	0.03	0.10	0.03
その他	0.21	0.15	0.15	0.11	0.15	0.11	0.27	0.14	0.22	0.11	0.20	0.10

資料出所：総務省統計局「社会生活基本調査」

付表９６　主要国の労働力人口、労働力率、雇用者数及び雇用者総数に占める女性の割合

国名	年	労働力人口（千人）		労働力人口総数に占める女性の割合(%)	労働力率（%）		年	雇用者数（千人）		雇用者総数に占める女性の割合（%）
		女性	男性		女性	男性		女性	男性	
カナダ	2007	8,453	9,493	47.1	62.7	72.7	2007	7,066	7,186	49.6
アメリカ	2007	70,988	82,136	46.4	59.3	73.2	2007	63,832	71,670	47.1
韓国	2007	10,092	14,124	41.7	50.2	74.0	2007	6,756	9,214	42.3
オーストリア	2007	1,915	2,298	45.5	53.5	69.1	2007	1,596	1,854	46.3
デンマーク	2007	1,362	1,531	47.1	74.1	81.9	2007	1,233	1,301	48.7
スペイン	2007	9,387	12,803	42.3	41.6	58.0	2007	7,238	9,522	43.2
フランス	2007	13,136	14,707	47.2	51.2	61.9	2007	11,140	11,710	48.8
ドイツ	2007	18,935	22,834	45.3	51.7	66.0	2007	15,680	17,927	46.7
ハンガリー	2007	1,931	2,307	45.6	48.0	62.5	2007	1,620	1,820	47.1
イタリア	2007	9,949	14,779	40.2	38.0	60.7	2007	7,333	9,834	42.7
オランダ	2007	3,919	4,693	45.5	58.4	72.1	2007	3,370	3,802	47.0
ノルウェー	2007	1,182	1,323	47.2	69.4	75.9	2007	1,100	1,148	48.9
スウェーデン	2007	2,299	2,539	47.5	68.3	73.9	2007	2,025	2,034	49.9
イギリス	2007	14,044	16,677	45.7	45.9	56.5	2007	12,267	12,971	48.6
オーストラリア	2007	4,933	5,995	45.1	57.5	71.7	2007	4,271	4,915	46.5

資料出所：ＩＬＯ“LABORSTA Labour Statistics Database”

注）　労働力率 $= \dfrac{\text{15歳以上労働力人口}}{\text{15歳以上人口}} \times 100$

ただし、アメリカ、イギリス、スペインは16歳以上
デンマークは15～66歳
ハンガリーは15～74歳
ノルウェーは15～74歳
スウェーデンは15～74歳

付表９７　主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率

区分		カナダ		アメリカ		フランス		ドイツ		イタリア		オランダ		スウェーデン		イギリス		韓国	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
年		2007		2007		2007		2007		2007		2007		2007		2007		2007	
労働力人口（千人）	総数	8,453	9,493	70,988	82,136	13,136	14,707	18,935	22,834	9,949	14,779	3,919	4,693	2,299	2,539	14,044	16,677	10,092	14,124
	15～19歳	590	588	3,471	3,541	235	404	682	875	120	205	314	317	113	98	819	875	124	108
	20～24歳	829	909	7,110	8,095	1,079	1,188	1,592	1,877	636	912	384	410	189	211	1,401	1,657	896	543
	25～29歳	902	1,003	7,689	9,441	1,590	1,820	1,856	2,129	1,149	1,488	419	459	221	252	2,959	3,611	1,316	1,543
	30～34歳	893	1,022	7,132	8,867	1,630	1,917	1,796	2,271	1,528	2,101	434	497	256	287			1,036	1,849
	35～39歳	937	1,038	7,761	9,531	1,772	2,035	2,446	2,999	1,610	2,279	518	608	273	304	5,343	6,088	1,256	2,091
	40～44歳	1,087	1,212	8,467	9,768	1,885	2,056	2,993	3,560	1,571	2,274	522	614	289	323			1,347	1,966
	45～49歳	1,095	1,172	8,908	9,995	1,829	1,895	2,663	2,997	1,333	1,955	487	575	256	273			1,354	1,952
	50～54歳	978	1,072	7,988	8,806	1,668	1,811	2,271	2,612	1,064	1,674	402	508	247	265	3,522	4,447	1,007	1,528
	55～59歳	673	795	6,257	6,848	1,155	1,234	1,791	2,158	671	1,124	300	443	241	258			629	1,016
	60～64歳	343	443	3,589	4,057	241	265	616	984	183	472	106	185	182	210			453	678
労働力率（%）	総数	62.7	72.7	59.3	73.2	51.2	61.9	51.7	66.0	38.0	60.7	58.4	72.1	68.3	73.9	45.9	56.5	50.2	74.0
	15～19歳	56.5	53.8	41.5	41.1	11.5	18.9	29.6	34.9	8.4	13.6	64.6	62.5	36.9	30.3	53.3	53.5	8.1	6.5
	20～24歳	76.1	80.5	70.1	78.7	58.6	64.9	67.6	74.6	41.5	57.8	80.5	84.2	70.8	75.4	70.1	81.0	56.5	47.3
	25～29歳	81.9	90.3	74.9	91.3	81.7	93.4	75.9	86.7	63.1	80.4	85.2	93.7	82.2	90.0	75.6	93.1	68.2	77.7
	30～34歳	82.0	93.3	74.1	93.1	81.1	96.1	77.4	94.9	68.2	92.0	83.3	95.8	87.7	94.4			53.7	92.2
	35～39歳	82.4	93.3	74.0	93.0	83.0	96.2	80.4	96.4	67.8	94.2	81.6	94.7	88.6	95.3	78.7	91.9	58.6	94.8
	40～44歳	83.7	91.6	77.0	91.6	84.7	95.3	83.7	95.6	65.5	94.0	81.4	93.6	88.9	95.0			66.6	94.6
	45～49歳	83.1	90.6	77.2	89.8	84.5	93.8	83.9	94.4	63.0	93.3	79.3	92.6	88.6	91.6			65.0	93.0
	50～54歳	79.4	87.9	74.7	86.4	79.4	90.3	79.2	91.4	55.4	89.5	71.5	89.6	85.8	90.1	32.8	47.0	59.3	89.7
	55～59歳	63.9	77.6	66.6	77.8	55.3	61.9	66.7	82.7	34.6	60.5	55.4	80.4	80.1	85.1			50.6	82.6
	60～64歳	40.3	54.0	47.9	59.2	15.2	17.5	27.4	45.1	10.8	29.7	22.3	38.7	59.1	67.7			43.9	69.5

資料出所：ＩＬＯ “LABORSTA Labour Statistics Database”

注）１　アメリカ、イギリスの区分のうち、「15～19歳」の欄は、「16～19歳」として取り扱っている。

２　イギリスの「25～29歳」の欄は「25～34歳」、「35～39歳」の欄は「35～49歳」、「50～54歳」の欄は「50歳以上」として取り扱っている。

付表９８　主要国の従業上の地位別就業者数の構成比

国名	年	女性						男性					
		総数	構成比（%）					総数	構成比（%）				
		（千人）	計	自営業主	家族従業者	雇用者	その他	（千人）	計	自営業主	家族従事者	雇用者	その他
カナダ	2007	7,978	100.0	11.2	0.2	88.6	－	8,889	100.0	19.1	0.1	80.8	－
アメリカ	2007	67,792	100.0	5.7	0.1	94.2	－	78,254	100.0	8.4	0.1	91.6	－
韓国	2007	9,826	100.0	18.5	12.7	68.8	－	13,607	100.0	31.1	1.2	67.7	－
オーストリア	2007	1,819	100.0	9.3	2.9	87.7	－	2,209	100.0	14.1	1.9	83.9	－
デンマーク	2007	1,303	100.0	4.5	0.9	94.6	－	1,476	100.0	11.6	0.3	88.1	－
スペイン	2007	8,369	100.0	11.9	1.6	86.5	0.0	11,987	100.0	19.8	0.7	79.4	0.1
フランス	2007	12,015	100.0	6.3	1.0	92.7	－	13,613	100.0	13.6	0.3	86.0	－
ドイツ	2007	17,272	100.0	7.5	1.8	90.8	－	20,890	100.0	13.8	0.4	85.8	－
ハンガリー	2007	1,783	100.0	8.5	0.7	90.9	－	2,143	100.0	14.8	0.3	84.9	－
イタリア	2007	9,165	100.0	14.4	2.6	80.0	3.0	14,057	100.0	27.2	1.3	70.0	1.5
オランダ	2007	3,762	100.0	9.4	1.0	89.6	－	4,547	100.0	16.2	0.2	83.6	－
ノルウェー	2007	1,154	100.0	4.3	0.3	95.3	－	1,289	100.0	10.7	0.2	89.1	－
スウェーデン	2007	2,150	100.0	5.5	0.3	94.2	－	2,390	100.0	14.6	0.3	85.1	－
イギリス	2007	13,353	100.0	7.7	0.5	91.9	－	15,747	100.0	17.4	0.2	82.4	－
オーストラリア	2007	4,694	100.0	8.6	0.4	91.0	－	5,751	100.0	14.3	0.2	85.5	－

資料出所：ＩＬＯ“LABORSTA Labour Statistics Database”

注）　「その他」とは、分類不能の地位にある者をいい、失業者及び新規求職者を含まない。

付表９９　主要国の産業別雇用者数及び構成比

	区分	カナダ 2007		アメリカ 2007		ドイツ 2007		イタリア 2007		オランダ 2007		スウェーデン 2007		イギリス 2005		韓国 2007	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
雇用者数（千人）	総数	7,066	7,186	66,810	70,752	15,680	17,927	7,333	9,834	3,370	3,802	2,025	2,034	13,267	13,341	6,756	9,214
	農・狩猟・林・漁業	56	127	－	－	138	305	139	304	38	92	9	29	80	161	109	64
	鉱業・採石業	45	188	86	576	10	95	5	32	2	7	1	7	8	49	1	16
	製造業	588	1,423	4,425	10,380	2262	5,733	1,204	2,910	220	752	158	460	805	2,326	1,165	2,354
	電気・ガス・水道業	39	99	150	403	78	250	24	111	11	31	7	18	31	71	19	66
	建設業	103	678	947	6,667	255	1,792	80	1,149	35	358	20	212	183	1,010	146	1,277
	卸売・小売業，レストラン・ホテル	1,835	1,675	15,917	18,314	3257	2,462	1,355	1,445	675	663	288	305	3,409	3,037	1,819	1,282
	運輸・倉庫・通信業	291	625	1,959	4,638	560	1,424	262	789	125	345	72	184	432	1,150	156	745
	金融･保険･不動産･対事業所サービス	1,161	1,019	12,964	13,064	2220	1,976	1,020	984	459	577	276	366	2,473	2,817	1,132	1,604
	対地域・社会・個人サービス	2,947	1,351	30,362	16,710	6899	3,887	3,246	2,111	1,685	834	1,192	447	5,847	2,721	2,207	1,806
	その他分類不能の産業	－	－	－	－	－	－	－	－	121	143	3	4	－	－	－	－
構成比（%）	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農・狩猟・林・漁業	0.8	1.8	－	－	0.9	1.7	1.9	3.1	1.1	2.4	0.4	1.4	0.6	1.2	1.6	0.7
	鉱業・採石業	0.6	2.6	0.1	0.8	0.1	0.5	0.1	0.3	0.1	0.2	0.0	0.3	0.1	0.4	0.0	0.2
	製造業	8.3	19.8	6.6	14.7	14.4	32.0	16.4	29.6	6.5	19.8	7.8	22.6	6.1	17.4	17.2	25.5
	電気・ガス・水道業	0.6	1.4	0.2	0.6	0.5	1.4	0.3	1.1	0.3	0.8	0.3	0.9	0.2	0.5	0.3	0.7
	建設業	1.5	9.4	1.4	9.4	1.6	10.0	1.1	11.7	1.0	9.4	1.0	10.4	1.4	7.6	2.2	13.9
	卸売・小売業，レストラン・ホテル	26.0	23.3	23.8	25.9	20.8	13.7	18.5	14.7	20.0	17.4	14.2	15.0	25.7	22.8	26.9	13.9
	運輸・倉庫・通信業	4.1	8.7	2.9	6.6	3.6	7.9	3.6	8.0	3.7	9.1	3.6	9.0	3.3	8.6	2.3	8.1
	金融･保険･不動産･対事業所サービス	16.4	14.2	19.4	18.5	14.2	11.0	13.9	10.0	13.6	15.2	13.6	18.0	18.6	21.1	16.8	17.4
	対地域・社会・個人サービス	41.7	18.8	45.4	23.6	44.0	21.7	44.3	21.5	50.0	21.9	58.9	22.0	44.1	20.4	32.7	19.6
	その他分類不能の産業	－	－	－	－	－	－	－	－	3.6	3.8	0.1	0.2	－	－	－	－

資料出所：ＩＬＯ “LABORSTA Labour Statistics Database”

付表１００　主要国の職業別就業者数及び構成比

	区分	カナダ 2007		アメリカ 2007		ドイツ 2007		イタリア 2007		オランダ 2007		スウェーデン 2007		イギリス 2007		韓国 2007	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
就業者数（千人）	総数	7,978	8,889	67,792	78,254	17,272	20,890	9,165	14,057	3,762	4,547	2,150	2,390	13,353	15,747	9,826	13,607
	専門職・技術的職業従事者、及び関連従事者	3,093	2,401	16,992	13,218	6,630	6,539	3,473	3,948	1,492	1,498	896	874	3,696	4,129	1,851	2,789
	管理的職業従事者	566	967	9,203	12,375	1,008	1,651	644	1,279	242	637	75	162	1,480	2,876	49	507
	事務及び関連従事者	1,749	530	14,673	4,840	3,046	1,464	1,495	1,019	700	309	273	128	2,695	739	1,723	1,586
	販売従事者・サービス業の従事者	1,556	902	22,075	18,761	3,490	1,188	1,543	1,142	808	364	648	217	3,420	1,095	3,485	2,082
	農業・牧畜及び林業従事者・漁夫・猟師	96	290	201	759	222	491	111	358	33	88	20	72	2,004	6,745	735	889
	生産・関連労働者・輸送用機械運転者及び労務者	910	3,776	4,647	28,302	2,672	9,033	1,894	6,065	452	1,548	236	923			1,981	5,754
	軍隊，その他分類不能の産業の従事者	0	4	—	—	205	525	6	246	36	103	3	15	58	163	—	—
構成比（%）	総数	100.0 (47.3)	100.0	100.0 (46.4)	100.0	100.0 (45.3)	100.0	100.0 (39.5)	100.0	100.0 (45.3)	100.0	100.0 (47.4)	100.0	100.0 (45.9)	100.0	100.0 (41.9)	100.0
	専門職・技術的職業従事者、及び関連従事者	38.8 (56.3)	27.0	25.1 (56.3)	16.9	38.4 (50.3)	31.3	37.9 (46.8)	28.1	39.7 (49.9)	32.9	41.7 (50.6)	36.6	27.7 (47.2)	26.2	18.8 (39.9)	20.5
	管理的職業従事者	7.1 (36.9)	10.9	13.6 (42.6)	15.8	5.8 (37.9)	7.9	7.0 (33.5)	9.1	6.4 (27.5)	14.0	3.5 (31.6)	6.8	11.1 (34.0)	18.3	0.5 (8.8)	3.7
	事務及び関連従事者	21.9 (76.7)	6.0	21.6 (75.3)	6.2	17.6 (67.5)	7.0	16.3 (59.5)	7.2	18.6 (69.4)	6.8	12.7 (68.1)	5.4	20.2 (78.5)	4.7	17.5 (52.1)	11.7
	販売従事者・サービス業の従事者	19.5 (63.3)	10.1	32.6 (53.9)	24.0	20.2 (74.6)	5.7	16.8 (57.5)	8.1	21.5 (68.9)	8.0	30.1 (74.9)	9.1	25.6 (75.7)	7.0	35.5 (62.6)	15.3
	農業・牧畜及び林業従事者・漁夫・猟師	1.2 (24.9)	3.3	0.3 (22.5)	1.0	1.3 (31.1)	2.4	1.2 (23.7)	2.5	0.9 (27.3)	1.9	0.9 (21.7)	3.0	15.0 (22.9)	42.8	7.5 (45.3)	6.5
	生産・関連労働者・輸送用機械運転者及び労務者	11.4 (19.4)	42.5	6.9 (14.2)	36.2	15.5 (22.8)	43.2	20.7 (23.8)	43.1	12.0 (22.6)	34.0	11.0 (20.4)	38.6			20.2 (25.6)	42.3
	軍隊，その他分類不能の産業の従事者	0.0 (0.0)	0.0	— (—)	—	1.2 (28.1)	2.5	0.1 (2.4)	1.8	1.0 (25.9)	2.3	0.1 (16.7)	0.6	0.4 (26.2)	1.0	— (—)	—

資料出所：ＩＬＯ "LABORSTA Labour Statistics Database"

注）（ ）内は女性割合。

付表１０１　主要国における労働者の男女間賃金格差

年	韓　　国	フランス	オランダ	イギリス	オーストラリア
1989	52.7	80.7	77.2	75.7	－
1990	53.5	80.8	77.5	76.2	88.2
1991	54.5	80.3	78.0	77.5	－
1992	55.9	80.4	78.0	78.4	90.9
1993	56.7	80.8	78.9	78.6	89.9
1994	58.4	81.0	77.4	79.0	91.3
1995	59.6	81.3	76.1	73.5	90.0
1996	60.9	81.6	76.5	73.7	88.8
1997	62.1	79.6	77.1	73.6	－
1998	63.7	79.8	77.2	74.5	88.5
1999	63.3	73.3	77.3	75.4	－
2000	63.2	73.3	78.2	75.8	87.7
2001	64.3	73.9	79.8	76.5	－
2002	63.9	74.1	80.8	77.3	89.7
2003	62.9	－	80.7	78.4	－
2004	62.3	－	80.5	77.5	86.4
2005	62.6	－	81.5	79.2	－
2006	63.4	－	－	79.9	85.9
2007	63.3	－	－	－	－

資料出所：ＩＬＯ“LABORSTA Labour Statistics Database”

注）　韓　　国：非農林業、１ヶ月当たり賃金。家族手当、現物支給を含む。1993年から調査方法が変更されたため、厳密な比較はできない。

フ　ラ　ン　ス：１ヶ月当たり賃金（ただし、1996年以前は１時間当たり賃金で、鉱業・採掘業、電気・ガス・水道業、公務及び家事サービス業を除く。）。1997年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。1999年より純実収賃金。

オ　ラ　ン　ダ：非農林業、１時間当たり賃金。毎年12月。1994年以前は10月。1994年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。

イ　ギ　リ　ス：１時間当たり賃金。毎年春。フルタイム労働者。1995年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。

オーストラリア：非農林業、１時間当たり賃金。毎年５月。成人、フルタイム労働者（管理職を除く）。1996年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。

付表１０２　都道府県別１５歳以上人口、有業者及び無業者

都道府県		15歳以上人口 (A)		有業者		無業者 (B)		無業者率 (B)／(A)		有業者に占める女性の割合
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
		人	人	人	人	人	人	%	%	%
全国		57,018,900	53,282,500	27,802,700	38,174,800	29,216,200	15,107,800	51.2	28.4	42.1
1	北海道	2,594,100	2,267,500	1,169,000	1,527,400	1,425,100	740,100	54.9	32.6	43.4
2	青森	653,200	562,100	312,800	382,700	340,400	179,500	52.1	31.9	45.0
3	岩手	625,000	558,700	311,600	391,100	313,400	167,600	50.1	30.0	44.3
4	宮城	1,051,900	972,600	502,700	680,400	549,200	292,200	52.2	30.0	42.5
5	秋田	528,500	458,400	248,000	312,000	280,500	146,400	53.1	31.9	44.3
6	山形	546,300	492,800	272,800	343,700	273,500	149,100	50.1	30.2	44.2
7	福島	918,800	851,000	453,800	596,700	465,000	254,200	50.6	29.9	43.2
8	茨城	1,292,300	1,263,200	635,000	918,200	657,200	345,100	50.9	27.3	40.9
9	栃木	875,700	855,200	443,600	629,700	432,000	225,500	49.3	26.4	41.3
10	群馬	885,200	846,300	439,400	606,800	445,800	239,500	50.4	28.3	42.0
11	埼玉	3,042,300	3,065,500	1,490,400	2,237,900	1,551,900	827,600	51.0	27.0	40.0
12	千葉	2,651,700	2,622,800	1,276,300	1,903,600	1,375,300	719,200	51.9	27.4	40.1
13	東京	5,676,500	5,577,700	2,943,100	4,205,700	2,733,400	1,371,900	48.2	24.6	41.2
14	神奈川	3,811,900	3,859,300	1,848,100	2,874,400	1,963,800	984,900	51.5	25.5	39.1
15	新潟	1,088,200	999,600	547,000	705,800	541,200	293,800	49.7	29.4	43.7
16	富山	502,300	457,900	263,800	335,800	238,500	122,100	47.5	26.7	44.0
17	石川	525,900	478,900	280,200	344,400	245,700	134,500	46.7	28.1	44.9
18	福井	364,300	333,400	194,600	242,200	169,700	91,100	46.6	27.3	44.6
19	山梨	388,000	365,500	199,200	264,200	188,700	101,300	48.6	27.7	43.0
20	長野	972,700	903,100	515,700	669,800	457,000	233,200	47.0	25.8	43.5
21	岐阜	938,400	864,800	477,000	630,500	461,400	234,300	49.2	27.1	43.1
22	静岡	1,671,800	1,600,100	890,300	1,190,700	781,500	409,400	46.7	25.6	42.8
23	愛知	3,134,000	3,135,600	1,636,600	2,385,900	1,497,300	749,700	47.8	23.9	40.7
24	三重	835,700	777,300	413,000	566,200	422,700	211,100	50.6	27.2	42.2
25	滋賀	602,800	580,000	303,700	427,300	299,100	152,700	49.6	26.3	41.5
26	京都	1,199,700	1,082,000	576,200	755,900	623,400	326,100	52.0	30.1	43.3
27	大阪	3,949,300	3,642,200	1,770,600	2,556,300	2,178,700	1,086,000	55.2	29.8	40.9
28	兵庫	2,530,100	2,269,100	1,140,000	1,580,200	1,390,100	688,800	54.9	30.4	41.9
29	奈良	647,100	570,200	277,700	391,900	369,400	178,300	57.1	31.3	41.5
30	和歌山	473,700	409,700	213,900	278,600	259,800	131,200	54.8	32.0	43.4
31	鳥取	274,400	243,500	141,900	169,600	132,500	73,900	48.3	30.3	45.6
32	島根	336,900	298,100	163,400	208,200	173,500	89,900	51.5	30.2	44.0
33	岡山	883,700	795,800	424,300	557,500	459,300	238,400	52.0	30.0	43.2
34	広島	1,291,000	1,176,100	619,400	832,400	671,700	343,700	52.0	29.2	42.7
35	山口	686,200	594,300	317,500	408,600	368,700	185,700	53.7	31.3	43.7
36	徳島	370,600	326,100	174,000	213,300	196,600	112,800	53.0	34.6	44.9
37	香川	456,000	410,600	220,500	285,800	235,500	124,900	51.6	30.4	43.6
38	愛媛	675,200	584,600	311,500	401,100	363,700	183,500	53.9	31.4	43.7
39	高知	367,600	316,000	178,400	206,800	189,100	109,100	51.5	34.5	46.3
40	福岡	2,319,200	2,026,900	1,104,400	1,394,700	1,214,800	632,200	52.4	31.2	44.2
41	佐賀	393,200	338,700	198,500	235,800	194,700	102,900	49.5	30.4	45.7
42	長崎	676,100	568,100	311,300	377,200	364,800	190,900	54.0	33.6	45.2
43	熊本	843,400	724,900	415,600	487,600	427,800	237,300	50.7	32.7	46.0
44	大分	557,700	481,300	264,200	332,700	293,600	148,600	52.6	30.9	44.3
45	宮崎	527,400	452,000	256,500	309,200	271,000	142,800	51.4	31.6	45.3
46	鹿児島	804,300	681,100	378,500	460,800	425,800	220,300	52.9	32.3	45.1
47	沖縄	578,900	542,000	276,600	357,500	302,300	184,600	52.2	34.0	43.6

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

付表１０３　都道府県別年齢階級別有業率

（%）

	都道府県	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
	全国	48.8	17.3	68.4	73.5	63.5	64.6	71.1	74.6	70.9	61.5	43.5	28.1	17.7	6.7
1	北海道	45.1	18.5	68.0	70.6	63.6	62.8	66.1	70.1	68.3	56.6	36.4	22.3	11.6	4.6
2	青森	47.9	9.3	66.7	77.8	69.2	70.7	73.8	76.8	69.1	62.8	42.9	27.2	18.3	7.0
3	岩手	49.9	18.9	67.9	78.5	71.7	72.6	77.3	80.8	78.6	64.5	46.9	33.3	22.4	7.4
4	宮城	47.8	18.4	70.1	78.4	61.9	67.6	70.5	79.4	69.5	58.8	36.1	18.9	12.0	4.1
5	秋田	46.9	10.7	69.5	79.5	72.5	74.3	80.7	81.0	78.1	66.1	40.1	27.3	15.8	4.9
6	山形	49.9	11.3	71.2	75.8	80.3	76.9	82.7	86.1	79.1	67.2	46.4	31.8	20.3	5.2
7	福島	49.4	15.3	69.5	74.1	71.7	69.9	75.4	80.7	78.7	67.7	44.1	29.3	17.7	6.8
8	茨城	49.1	18.8	67.1	73.3	64.7	63.8	72.2	76.1	72.1	62.7	41.1	27.6	17.1	6.8
9	栃木	50.7	14.6	71.0	69.4	63.8	68.1	71.2	75.9	76.0	64.7	46.9	32.2	23.7	7.8
10	群馬	49.6	14.0	66.7	68.8	68.7	68.4	73.7	75.6	75.2	67.0	43.5	29.2	19.6	7.4
11	埼玉	49.0	19.3	66.2	73.6	58.9	60.3	67.9	73.3	68.8	58.6	41.2	25.8	14.8	6.1
12	千葉	48.1	19.0	66.5	73.4	59.6	59.2	64.7	72.9	66.6	58.1	41.8	26.4	17.4	6.4
13	東京	51.8	21.1	66.5	79.1	67.7	63.4	67.7	70.3	69.4	63.1	45.8	31.6	19.9	9.2
14	神奈川	48.5	23.3	72.0	72.8	57.7	57.9	65.6	69.8	65.8	58.5	40.4	25.3	16.7	6.2
15	新潟	50.3	14.0	74.1	77.4	76.8	75.7	82.3	84.6	78.4	65.4	46.3	27.0	15.5	6.5
16	富山	52.5	12.2	73.4	79.5	75.3	80.7	85.2	84.9	78.3	70.3	48.8	34.2	19.6	6.3
17	石川	53.3	12.0	72.4	81.3	77.3	76.6	84.0	83.5	77.6	68.0	47.4	35.3	19.4	5.0
18	福井	53.4	14.1	76.5	79.5	72.8	79.0	84.9	83.1	80.8	69.9	50.5	37.4	23.6	6.8
19	山梨	51.4	11.7	64.3	75.4	66.9	69.7	74.7	78.9	78.6	70.0	52.4	36.1	24.1	9.4
20	長野	53.0	13.1	75.1	72.9	64.5	74.9	80.5	84.0	81.0	77.1	53.6	38.3	28.4	9.5
女性 21	岐阜	50.8	16.5	73.1	68.6	60.8	68.4	78.4	80.7	76.6	67.5	48.7	31.3	18.7	6.9
22	静岡	53.3	15.8	72.7	75.2	68.3	71.0	78.8	81.7	77.1	69.3	51.4	34.9	19.6	9.3
23	愛知	52.2	24.3	69.9	72.7	58.8	66.2	73.5	76.2	74.9	63.0	48.5	31.1	19.5	7.7
24	三重	49.4	16.4	67.9	75.2	61.8	69.3	77.1	77.8	73.2	63.0	47.0	31.5	15.6	6.6
25	滋賀	50.4	17.4	67.8	73.6	62.9	65.8	73.1	77.9	75.0	60.3	45.5	29.3	17.2	5.5
26	京都	48.0	21.3	63.6	74.2	64.6	61.8	72.2	71.8	68.9	59.0	42.9	28.6	15.6	7.3
27	大阪	44.8	18.4	63.3	67.2	56.0	58.0	65.6	66.6	63.3	53.6	40.7	24.4	14.0	5.1
28	兵庫	45.1	15.7	66.7	72.3	60.2	59.7	68.1	70.9	64.0	54.7	37.9	21.2	13.7	5.1
29	奈良	42.9	20.8	66.6	76.3	54.7	60.9	65.1	64.9	59.6	47.8	31.5	20.6	12.2	5.1
30	和歌山	45.2	12.7	73.6	71.1	61.1	63.6	71.8	72.4	68.8	58.4	41.9	26.2	20.8	6.7
31	鳥取	51.7	12.1	73.6	80.8	72.0	73.5	81.0	84.5	79.9	69.4	46.1	32.9	24.1	11.2
32	島根	48.5	12.2	69.4	79.4	76.1	75.7	82.8	83.5	79.1	68.5	45.5	31.8	21.1	7.8
33	岡山	48.0	14.3	68.8	72.5	66.4	67.9	71.7	77.4	73.0	61.4	44.1	28.0	21.3	7.7
34	広島	48.0	11.0	70.0	70.8	60.1	65.5	74.1	77.1	71.2	62.9	44.6	29.1	19.1	7.0
35	山口	46.3	17.8	71.4	70.6	62.4	65.6	74.7	78.5	72.8	59.8	44.4	30.4	19.3	7.3
36	徳島	47.0	10.5	64.0	74.8	68.4	72.5	75.5	75.8	69.8	60.3	41.5	28.3	23.1	7.9
37	香川	48.4	10.3	75.0	75.4	65.1	68.7	69.4	77.5	75.6	64.0	44.2	32.6	20.1	8.1
38	愛媛	46.1	13.5	73.6	68.2	61.4	62.1	72.4	75.5	68.1	61.8	43.8	29.8	20.4	8.0
39	高知	48.5	9.5	60.8	76.6	72.2	78.2	78.9	79.6	76.8	66.7	49.8	29.3	22.4	7.6
40	福岡	47.6	14.2	69.7	70.6	63.5	65.5	68.9	73.1	66.7	61.5	43.0	25.1	15.4	5.4
41	佐賀	50.5	11.8	72.7	72.2	68.9	70.6	77.0	78.7	78.0	68.4	51.7	36.0	20.7	6.9
42	長崎	46.0	11.7	68.7	74.4	65.8	68.8	75.1	75.6	70.2	63.3	40.3	24.2	15.9	5.4
43	熊本	49.3	15.4	69.9	77.6	71.3	69.1	77.2	79.6	75.6	66.5	44.7	30.2	21.5	6.4
44	大分	47.4	15.1	67.7	72.4	64.0	68.5	75.0	76.2	73.9	63.0	46.0	32.5	19.7	6.6
45	宮崎	48.6	12.7	72.2	71.7	67.8	67.9	77.4	77.2	76.4	64.3	48.1	29.8	19.9	6.5
46	鹿児島	47.1	14.4	70.7	69.8	66.8	64.7	74.4	75.2	74.3	65.0	47.7	33.2	20.1	6.7
47	沖縄	47.8	15.3	62.0	68.7	67.0	65.4	68.6	69.7	65.8	57.5	34.6	24.1	12.5	5.2

	都道府県	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
	全国	71.6	16.5	66.4	89.8	93.4	94.4	94.6	94.5	93.2	90.4	73.0	50.0	33.4	18.0
1	北海道	67.4	16.6	60.3	85.5	91.1	92.2	93.6	94.2	91.1	89.3	71.2	43.5	24.7	11.0
2	青森	68.1	9.5	66.3	88.7	89.8	93.2	92.6	94.2	91.5	87.7	67.5	42.9	32.5	19.8
3	岩手	70.0	11.4	71.6	87.2	93.2	92.8	93.0	93.7	92.2	89.4	71.3	57.2	41.4	21.6
4	宮城	70.0	12.7	61.4	84.9	93.4	93.4	94.3	95.7	94.3	91.4	72.0	45.1	32.5	15.3
5	秋田	68.1	10.1	74.2	90.1	92.5	95.0	92.9	94.3	92.4	88.7	71.5	51.0	32.6	17.3
6	山形	69.8	12.1	73.8	90.4	93.9	96.6	93.9	95.0	92.1	91.8	72.6	52.7	41.2	17.4
7	福島	70.1	13.4	66.7	90.8	92.8	96.0	95.4	94.9	93.4	90.3	73.0	48.3	35.3	19.1
8	茨城	72.7	16.6	69.3	91.6	94.3	93.6	96.2	93.3	95.7	92.2	72.0	48.0	36.6	18.5
9	栃木	73.6	17.3	72.3	92.2	94.5	95.0	94.5	93.7	94.3	91.3	72.3	50.6	38.9	19.3
10	群馬	71.7	14.8	71.6	90.3	93.6	93.8	95.3	94.0	93.2	89.5	69.0	52.7	36.1	20.2
11	埼玉	73.0	12.9	59.5	87.7	92.4	94.6	96.1	95.7	95.0	92.5	74.3	51.1	30.2	16.0
12	千葉	72.6	16.2	62.2	91.1	92.7	93.4	94.5	94.4	94.2	93.5	72.9	49.7	29.8	14.9
13	東京	75.4	19.3	66.6	90.8	92.4	95.6	95.0	94.2	92.6	90.6	78.0	56.2	39.3	22.1
14	神奈川	74.5	26.3	66.4	89.5	94.4	96.0	95.5	95.9	95.0	91.9	72.5	46.5	29.8	15.1
15	新潟	70.6	11.0	63.7	91.7	95.6	95.6	94.9	96.2	94.4	90.9	76.8	54.4	34.8	17.8
16	富山	73.3	12.5	77.1	92.4	96.5	96.5	96.8	95.3	95.0	94.2	76.8	56.3	38.3	19.7
17	石川	71.9	14.1	61.0	89.8	94.9	95.5	95.1	94.0	94.8	91.8	75.7	58.5	38.9	17.9
18	福井	72.7	14.9	70.1	92.1	95.0	95.8	96.6	95.6	94.8	92.8	76.8	61.8	40.2	20.4
19	山梨	72.3	11.9	62.9	92.0	94.3	95.0	93.7	94.3	92.6	89.7	78.0	59.4	40.7	26.6
20	長野	74.2	14.6	73.3	94.9	96.4	96.1	94.6	96.3	95.5	92.9	78.7	59.3	50.4	26.1
男性 21	岐阜	72.9	15.2	74.1	94.6	95.4	95.6	94.7	97.2	94.7	92.2	77.6	53.4	37.5	17.6
22	静岡	74.4	17.6	78.1	93.9	95.8	96.3	96.2	94.4	94.6	92.2	75.5	57.0	38.8	18.2
23	愛知	76.1	23.0	75.6	94.5	95.0	95.8	95.5	96.0	96.1	92.0	77.2	52.6	35.2	17.6
24	三重	72.8	16.3	73.1	93.5	95.5	94.9	96.5	96.7	96.1	92.0	73.5	54.5	34.8	19.9
25	滋賀	73.7	18.4	64.5	91.5	96.0	97.4	97.7	97.2	96.2	91.1	73.2	54.0	33.7	18.6
26	京都	69.9	15.8	57.3	84.7	91.0	91.8	93.4	95.1	92.6	90.0	72.5	53.4	35.7	21.6
27	大阪	70.2	18.6	64.9	87.9	93.5	93.3	92.9	93.1	91.2	87.7	71.0	45.2	27.0	15.6
28	兵庫	69.6	16.5	62.3	88.1	94.0	94.0	94.1	94.9	93.0	91.7	70.8	46.0	27.3	13.4
29	奈良	68.7	10.3	60.4	81.1	93.1	93.5	95.8	95.9	94.5	90.9	72.1	44.2	31.3	19.5
30	和歌山	68.0	15.1	67.6	90.3	91.5	93.3	93.1	94.3	92.4	88.0	69.9	49.2	32.9	20.4
31	鳥取	69.7	17.5	70.3	89.1	92.6	93.2	94.0	93.9	90.0	88.0	70.1	46.6	39.4	24.2
32	島根	69.8	12.6	77.2	90.9	94.2	96.3	95.3	94.3	92.5	90.0	76.9	52.0	40.2	22.6
33	岡山	70.0	15.9	66.9	90.3	93.5	94.3	94.6	96.8	93.1	89.9	70.3	49.6	35.7	20.6
34	広島	70.8	16.2	64.2	90.6	95.1	93.4	92.8	94.1	93.7	93.1	73.5	47.4	31.4	19.0
35	山口	68.7	12.5	68.9	89.4	93.9	93.6	94.1	92.8	92.9	89.4	70.4	51.4	36.2	20.0
36	徳島	65.4	12.4	58.6	87.5	89.9	91.7	92.6	92.9	87.9	85.7	62.0	44.1	34.9	18.3
37	香川	69.6	13.2	67.9	89.4	90.8	92.4	95.1	96.3	93.0	88.0	69.3	54.6	36.2	20.9
38	愛媛	68.6	11.9	70.7	91.8	92.3	92.8	93.4	92.3	90.0	89.3	69.9	47.7	34.5	20.7
39	高知	65.5	12.7	60.3	84.3	89.9	93.7	91.4	91.8	88.6	82.7	67.8	47.3	34.1	18.8
40	福岡	68.8	14.7	61.5	86.5	93.2	93.3	94.7	91.2	92.1	87.3	71.3	42.6	27.9	15.3
41	佐賀	69.6	13.2	67.8	91.2	93.1	93.7	94.5	94.0	91.6	89.3	72.6	50.1	38.1	20.2
42	長崎	66.4	12.5	73.1	87.7	93.7	92.3	90.3	90.8	90.0	88.2	65.0	42.5	29.9	15.7
43	熊本	67.3	11.6	68.6	88.5	92.3	94.5	93.9	95.4	89.9	88.3	66.8	48.0	34.0	16.2
44	大分	69.1	14.1	72.9	90.4	92.3	95.0	95.9	93.5	95.4	89.0	72.7	51.0	34.6	17.6
45	宮崎	68.4	13.6	71.2	89.9	91.2	89.8	93.4	94.3	93.5	88.1	73.7	49.4	33.5	17.7
46	鹿児島	67.7	13.3	71.2	92.3	91.8	94.0	95.4	91.3	90.0	85.1	68.6	49.7	34.6	21.0
47	沖縄	66.0	12.0	63.2	82.3	90.5	88.0	89.7	89.3	85.9	78.7	54.9	36.8	24.6	16.0

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

付表１０４－１　都道府県別従業上の地位別有業者数及び構成比（女性）

都道府県		有業者数（人）					構成比（%）					雇用者総数に占める女性の割合(%)
		総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	
全国		27,802,700	23,527,500	932,700	1,724,300	1,565,100	100.0	84.6	3.4	6.2	5.6	44.2
1	北海道	1,169,000	1,020,700	38,100	68,800	40,400	100.0	87.3	3.3	5.9	3.5	45.3
2	青森	312,800	246,000	7,100	21,000	38,200	100.0	78.6	2.3	6.7	12.2	46.4
3	岩手	311,600	247,300	6,600	22,800	34,700	100.0	79.4	2.1	7.3	11.1	45.5
4	宮城	502,700	426,400	15,500	28,600	31,800	100.0	84.8	3.1	5.7	6.3	44.2
5	秋田	248,000	201,000	5,200	18,500	23,000	100.0	81.0	2.1	7.5	9.3	46.3
6	山形	272,800	220,100	8,000	18,400	25,700	100.0	80.7	2.9	6.7	9.4	46.9
7	福島	453,800	363,800	16,100	28,400	45,300	100.0	80.2	3.5	6.3	10.0	44.7
8	茨城	635,000	534,900	16,700	38,300	44,400	100.0	84.2	2.6	6.0	7.0	42.4
9	栃木	443,600	370,900	17,500	29,000	25,800	100.0	83.6	3.9	6.5	5.8	43.1
10	群馬	439,400	365,700	16,200	28,700	28,300	100.0	83.2	3.7	6.5	6.4	43.8
11	埼玉	1,490,400	1,321,600	43,400	80,900	34,100	100.0	88.7	2.9	5.4	2.3	42.2
12	千葉	1,276,300	1,119,100	37,800	67,300	50,900	100.0	87.7	3.0	5.3	4.0	42.2
13	東京	2,943,100	2,489,900	142,600	182,900	120,300	100.0	84.6	4.8	6.2	4.1	43.9
14	神奈川	1,848,100	1,637,200	68,200	93,300	47,800	100.0	88.6	3.7	5.0	2.6	40.7
15	新潟	547,000	453,700	15,300	39,600	37,600	100.0	82.9	2.8	7.2	6.9	45.4
16	富山	263,800	222,900	6,700	16,700	17,000	100.0	84.5	2.5	6.3	6.4	45.7
17	石川	280,200	238,500	8,800	18,700	14,100	100.0	85.1	3.1	6.7	5.0	47.4
18	福井	194,600	159,400	6,400	14,900	13,700	100.0	81.9	3.3	7.7	7.0	47.1
19	山梨	199,200	158,900	7,400	14,000	18,800	100.0	79.8	3.7	7.0	9.4	45.5
20	長野	515,700	420,700	15,800	36,700	41,700	100.0	81.6	3.1	7.1	8.1	46.5
21	岐阜	477,000	406,800	16,000	32,100	20,500	100.0	85.3	3.4	6.7	4.3	45.6
22	静岡	890,300	760,700	24,600	63,300	41,400	100.0	85.4	2.8	7.1	4.7	44.7
23	愛知	1,636,600	1,409,400	65,900	88,500	69,000	100.0	86.1	4.0	5.4	4.2	42.3
24	三重	413,000	345,300	11,700	24,200	31,600	100.0	83.6	2.8	5.9	7.7	43.7
25	滋賀	303,700	258,400	8,500	18,600	17,400	100.0	85.1	2.8	6.1	5.7	42.7
26	京都	576,200	475,800	18,000	41,500	40,200	100.0	82.6	3.1	7.2	7.0	45.6
27	大阪	1,770,600	1,492,800	61,700	111,100	102,900	100.0	84.3	3.5	6.3	5.8	42.9
28	兵庫	1,140,000	995,900	35,500	63,400	42,600	100.0	87.4	3.1	5.6	3.7	44.4
29	奈良	277,700	240,700	8,300	17,500	10,800	100.0	86.7	3.0	6.3	3.9	44.0
30	和歌山	213,900	163,800	5,400	17,500	26,800	100.0	76.6	2.5	8.2	12.5	45.0
31	鳥取	141,900	113,300	3,400	11,800	13,100	100.0	79.8	2.4	8.3	9.2	47.1
32	島根	163,400	132,600	5,300	11,700	13,400	100.0	81.2	3.2	7.2	8.2	45.9
33	岡山	424,300	358,300	18,400	31,900	14,700	100.0	84.4	4.3	7.5	3.5	45.3
34	広島	619,400	520,100	22,200	40,400	32,900	100.0	84.0	3.6	6.5	5.3	44.4
35	山口	317,500	259,400	10,200	23,700	24,000	100.0	81.7	3.2	7.5	7.6	44.9
36	徳島	174,000	133,300	7,200	12,700	20,600	100.0	76.6	4.1	7.3	11.8	46.6
37	香川	220,500	186,100	8,800	13,000	12,200	100.0	84.4	4.0	5.9	5.5	46.1
38	愛媛	311,500	250,400	10,600	21,500	28,700	100.0	80.4	3.4	6.9	9.2	45.8
39	高知	178,400	137,300	5,000	14,800	20,900	100.0	77.0	2.8	8.3	11.7	48.7
40	福岡	1,104,400	929,900	31,100	63,500	77,800	100.0	84.2	2.8	5.7	7.0	46.1
41	佐賀	198,500	166,700	4,600	12,800	14,300	100.0	84.0	2.3	6.4	7.2	48.5
42	長崎	311,300	263,600	7,300	19,200	21,200	100.0	84.7	2.3	6.2	6.8	48.3
43	熊本	415,600	328,100	11,900	26,100	48,300	100.0	78.9	2.9	6.3	11.6	48.6
44	大分	264,200	220,000	8,300	16,800	18,800	100.0	83.3	3.1	6.4	7.1	47.0
45	宮崎	256,500	209,700	8,200	15,900	22,200	100.0	81.8	3.2	6.2	8.7	48.3
46	鹿児島	378,500	314,100	11,400	23,600	29,300	100.0	83.0	3.0	6.2	7.7	48.1
47	沖縄	276,600	236,400	3,600	19,900	16,000	100.0	85.5	1.3	7.2	5.8	46.5

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）
注）「総数」には従業上の地位「不詳」を含む。

付表１０４－２　都道府県別従業上の地位別有業者数及び構成比（男性）

都道府県		有業者数（人）					構成比（%）				
		総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者
全国		38,174,800	29,735,000	3,079,100	4,950,800	310,500	100.0	77.9	8.1	13.0	0.8
1	北海道	1,527,400	1,234,600	135,800	148,800	7,300	100.0	80.8	8.9	9.7	0.5
2	青森	382,700	284,300	23,400	66,100	8,500	100.0	74.3	6.1	17.3	2.2
3	岩手	391,100	296,600	22,900	63,200	8,200	100.0	75.8	5.9	16.2	2.1
4	宮城	680,400	538,000	49,900	82,400	9,500	100.0	79.1	7.3	12.1	1.4
5	秋田	312,000	232,900	18,500	55,500	5,000	100.0	74.6	5.9	17.8	1.6
6	山形	343,700	249,000	23,900	63,600	6,600	100.0	72.4	7.0	18.5	1.9
7	福島	596,700	450,300	44,600	91,800	9,700	100.0	75.5	7.5	15.4	1.6
8	茨城	918,200	727,300	58,300	124,600	6,900	100.0	79.2	6.3	13.6	0.8
9	栃木	629,700	490,000	46,200	88,100	4,900	100.0	77.8	7.3	14.0	0.8
10	群馬	606,800	468,400	46,700	86,900	4,500	100.0	77.2	7.7	14.3	0.7
11	埼玉	2,237,900	1,813,700	176,200	221,500	3,700	100.0	81.0	7.9	9.9	0.2
12	千葉	1,903,600	1,533,000	152,900	200,500	10,000	100.0	80.5	8.0	10.5	0.5
13	東京	4,205,700	3,181,000	498,200	489,100	20,700	100.0	75.6	11.8	11.6	0.5
14	神奈川	2,874,400	2,384,000	242,000	232,300	10,500	100.0	82.9	8.4	8.1	0.4
15	新潟	705,800	545,600	51,300	101,100	7,100	100.0	77.3	7.3	14.3	1.0
16	富山	335,800	264,500	24,700	42,900	3,200	100.0	78.8	7.4	12.8	1.0
17	石川	344,400	264,300	27,200	50,500	2,100	100.0	76.7	7.9	14.7	0.6
18	福井	242,200	179,000	21,900	38,500	2,500	100.0	73.9	9.0	15.9	1.0
19	山梨	264,200	190,000	22,600	48,400	2,900	100.0	71.9	8.6	18.3	1.1
20	長野	669,800	483,900	59,100	120,600	4,900	100.0	72.2	8.8	18.0	0.7
21	岐阜	630,500	485,200	53,300	86,600	3,000	100.0	77.0	8.5	13.7	0.5
22	静岡	1,190,700	942,800	85,500	154,100	7,500	100.0	79.2	7.2	12.9	0.6
23	愛知	2,385,900	1,924,200	183,800	260,300	11,600	100.0	80.6	7.7	10.9	0.5
24	三重	566,200	445,500	38,100	73,900	7,900	100.0	78.7	6.7	13.1	1.4
25	滋賀	427,300	346,400	25,700	50,300	4,300	100.0	81.1	6.0	11.8	1.0
26	京都	755,900	567,200	56,600	120,500	10,300	100.0	75.0	7.5	15.9	1.4
27	大阪	2,556,300	1,984,000	207,000	340,800	21,200	100.0	77.6	8.1	13.3	0.8
28	兵庫	1,580,200	1,249,400	117,500	204,800	6,200	100.0	79.1	7.4	13.0	0.4
29	奈良	391,900	306,400	31,200	52,500	1,300	100.0	78.2	8.0	13.4	0.3
30	和歌山	278,600	200,600	16,700	54,700	5,700	100.0	72.0	6.0	19.6	2.0
31	鳥取	169,600	127,300	11,100	28,900	2,000	100.0	75.1	6.5	17.0	1.2
32	島根	208,200	156,500	16,100	32,600	2,900	100.0	75.2	7.7	15.7	1.4
33	岡山	557,500	432,900	47,000	74,000	1,600	100.0	77.7	8.4	13.3	0.3
34	広島	832,400	651,000	70,100	98,600	5,900	100.0	78.2	8.4	11.8	0.7
35	山口	408,600	317,900	28,500	56,600	4,600	100.0	77.8	7.0	13.9	1.1
36	徳島	213,300	152,700	17,800	37,400	5,000	100.0	71.6	8.3	17.5	2.3
37	香川	285,800	217,300	23,800	42,100	1,900	100.0	76.0	8.3	14.7	0.7
38	愛媛	401,100	296,100	31,000	69,400	4,100	100.0	73.8	7.7	17.3	1.0
39	高知	206,800	144,500	14,800	41,000	5,800	100.0	69.9	7.2	19.8	2.8
40	福岡	1,394,700	1,085,800	93,900	193,100	19,000	100.0	77.9	6.7	13.8	1.4
41	佐賀	235,800	177,200	12,500	42,800	2,800	100.0	75.1	5.3	18.2	1.2
42	長崎	377,200	282,700	21,600	66,300	5,700	100.0	74.9	5.7	17.6	1.5
43	熊本	487,600	347,500	31,800	91,300	15,600	100.0	71.3	6.5	18.7	3.2
44	大分	332,700	248,500	26,000	55,500	2,400	100.0	74.7	7.8	16.7	0.7
45	宮崎	309,200	224,300	20,900	59,700	4,000	100.0	72.5	6.8	19.3	1.3
46	鹿児島	460,800	338,400	30,900	87,300	3,800	100.0	73.4	6.7	18.9	0.8
47	沖縄	357,500	272,400	19,400	59,100	5,700	100.0	76.2	5.4	16.5	1.6

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）
注）「総数」には従業上の地位「不詳」を含む。

付表１０５－１　都道府県別産業別有業者数（女性）

（人）

都道府県	全産業	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店，宿泊業	医療，福祉	教育，学習支援業	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されないもの）	分類不能の産業
全国	27,802,700	1,082,200	7,100	58,300	3,700	840,800	3,702,500	43,100	625,900	599,100	5,812,400	915,800	419,100	2,064,700	4,566,800	1,646,500	191,000	3,721,300	502,900	999,400
1 北海道	1,169,000	47,900	1,000	13,700	200	38,700	90,600	1,800	17,900	28,900	266,500	38,400	15,700	100,000	220,300	53,200	11,900	168,800	21,000	32,400
2 青森	312,800	37,600	200	3,000	－	10,200	36,400	700	2,600	4,100	66,600	9,600	2,300	18,200	55,800	13,600	3,200	35,800	7,900	5,000
3 岩手	311,600	34,900	400	2,900	200	8,300	51,000	600	4,200	4,400	59,100	7,300	2,400	20,000	55,200	13,600	3,700	32,800	5,900	4,800
4 宮城	502,700	19,500	－	3,300	200	15,300	64,900	1,400	9,800	10,000	116,800	15,800	4,600	38,800	76,900	31,400	3,500	64,700	10,200	15,700
5 秋田	248,000	18,500	100	100	200	7,000	43,400	500	2,100	3,200	52,600	6,000	1,500	14,900	43,100	12,800	3,500	30,200	5,400	2,800
6 山形	272,800	22,700	100	200	－	6,400	54,000	400	1,500	3,400	51,200	7,600	1,800	19,800	46,000	12,700	4,100	30,500	5,900	4,300
7 福島	453,800	33,800	300	600	100	16,400	86,100	1,400	5,000	5,600	91,600	11,500	3,000	34,700	67,600	22,600	3,900	54,300	5,400	10,000
8 茨城	635,000	44,800	100	200	100	18,600	107,200	1,500	9,900	15,900	135,200	15,400	4,700	44,100	86,100	36,500	5,300	83,000	11,600	14,800
9 栃木	443,600	29,800	－	－	100	13,500	85,400	600	4,400	9,200	81,800	11,500	4,100	37,300	61,200	26,900	3,300	56,400	8,800	9,300
10 群馬	439,400	25,800	100	－	100	13,000	86,200	300	5,900	9,200	86,600	9,900	3,900	32,400	71,100	24,100	3,100	50,200	8,500	8,900
11 埼玉	1,490,400	30,100	－	－	－	43,900	204,300	1,800	40,300	56,200	322,000	61,700	27,600	99,100	205,100	88,600	5,800	210,300	26,700	66,600
12 千葉	1,276,300	54,200	－	1,700	100	35,500	116,200	1,900	35,900	42,900	286,300	54,500	19,900	96,300	180,600	83,500	6,200	186,200	21,200	53,300
13 東京	2,943,100	10,500	300	300	300	80,100	242,200	2,200	176,800	48,800	579,300	140,600	97,500	229,100	384,200	189,600	9,800	525,900	51,700	173,900
14 神奈川	1,848,100	17,100	－	－	－	59,800	181,100	3,200	66,800	44,000	394,200	77,400	38,400	137,800	277,300	117,900	5,300	287,800	31,100	109,000
15 新潟	547,000	34,300	100	1,400	100	21,300	99,400	1,700	6,600	7,200	112,700	13,100	3,000	35,200	90,300	29,600	6,500	63,700	11,600	9,200
16 富山	263,800	7,800	100	100	200	11,100	55,000	1,000	4,300	4,400	51,800	8,100	1,100	15,100	46,200	14,500	2,700	31,200	4,200	4,900
17 石川	280,200	7,400	100	800	－	9,300	48,200	400	5,400	6,000	55,700	8,100	2,500	20,700	48,900	14,600	2,500	37,400	4,900	7,300
18 福井	194,600	5,800	100	400	－	7,700	39,400	200	2,800	3,000	37,600	5,900	1,400	13,100	33,700	11,400	2,400	21,600	3,600	4,500
19 山梨	199,200	14,800	200	－	100	6,700	34,600	300	2,700	2,200	39,300	4,600	1,200	15,200	33,700	12,200	1,900	21,700	4,400	3,400
20 長野	515,700	51,000	200	100	100	15,400	90,200	1,000	9,500	6,400	91,200	12,100	4,400	37,700	84,600	24,900	5,800	59,200	8,200	13,900
21 岐阜	477,000	15,100	100	－	－	15,100	97,000	1,000	4,600	10,400	97,400	14,000	4,100	37,500	74,600	26,200	3,500	58,900	7,800	9,800
22 静岡	890,300	39,100	600	1,000	100	29,500	184,500	2,000	9,300	22,500	182,400	27,300	8,700	69,600	119,900	45,700	5,700	110,600	11,400	20,300
23 愛知	1,636,600	42,800	－	1,200	500	55,800	305,200	2,600	29,600	42,900	350,500	43,000	22,400	127,300	235,900	93,000	8,400	202,800	18,600	54,200
24 三重	413,000	14,400	100	1,600	100	13,200	74,200	800	4,900	10,300	84,900	10,600	4,000	30,600	65,300	23,500	4,600	45,800	9,000	15,200
25 滋賀	303,700	7,400	100	200	－	8,700	63,800	200	3,500	7,300	61,100	8,100	3,100	18,100	48,900	17,900	2,300	34,500	6,100	12,300
26 京都	576,200	10,800	200	100	－	14,400	80,300	500	7,000	10,000	121,400	15,800	8,900	49,100	100,300	41,800	3,800	73,700	10,000	28,100
27 大阪	1,770,600	5,300	－	200	－	41,500	226,400	2,200	44,100	44,800	387,100	59,900	46,800	152,300	303,800	103,300	6,000	238,500	22,500	85,800
28 兵庫	1,140,000	20,200	－	1,200	100	29,800	155,000	1,700	21,800	30,800	245,300	45,200	17,200	79,500	198,400	73,600	4,500	150,700	19,200	45,800
29 奈良	277,700	5,800	100	200	－	6,800	39,600	300	5,400	4,100	60,800	11,200	3,100	15,800	51,000	22,600	1,400	32,400	5,700	11,300
30 和歌山	213,900	19,700	200	700	－	6,700	23,700	300	1,800	4,000	43,200	5,400	2,300	13,800	41,400	13,600	3,500	21,700	5,600	6,300
31 鳥取	141,900	13,400	200	100	－	3,600	22,600	200	1,800	2,000	25,300	3,800	1,200	8,600	26,500	8,800	1,400	15,400	3,300	3,800
32 島根	163,400	11,000	－	500	0	5,700	20,800	200	1,300	2,200	31,500	4,400	800	11,900	34,300	11,200	2,500	18,100	4,000	3,000
33 岡山	424,300	20,200	200	900	－	15,400	64,600	800	5,000	7,900	82,100	11,000	3,900	26,000	82,600	27,500	3,600	49,200	7,600	15,800
34 広島	619,400	20,700	－	1,000	－	21,800	82,000	500	10,200	12,100	128,200	13,600	9,300	40,500	118,100	41,100	4,200	80,300	11,900	24,000
35 山口	317,500	16,000	－	1,900	100	11,900	34,600	300	2,400	5,600	68,900	10,100	2,500	23,200	63,200	19,800	3,200	38,100	7,800	7,900
36 徳島	174,000	15,000	200	600	0	6,100	21,100	200	1,700	2,000	33,700	5,600	1,700	9,700	36,800	12,000	1,800	17,000	4,400	4,600
37 香川	220,500	10,600	－	1,200	0	8,700	28,500	400	3,000	4,300	47,300	6,100	1,700	14,900	39,800	14,200	2,500	24,700	7,500	5,200
38 愛媛	311,500	22,900	100	1,900	－	9,500	35,800	300	4,400	5,200	65,500	8,600	2,900	19,500	60,700	19,100	3,200	38,000	6,400	7,600
39 高知	178,400	16,100	300	700	100	5,300	12,900	400	2,000	1,900	38,200	4,300	1,500	13,400	37,800	11,000	2,600	18,200	5,900	6,000
40 福岡	1,104,400	39,700	－	3,000	200	28,800	100,400	2,400	20,500	22,800	250,600	37,600	15,700	83,200	220,500	66,300	6,000	149,300	18,500	38,900
41 佐賀	198,500	18,400	－	2,000	0	5,000	24,800	300	1,700	3,600	39,500	4,900	1,000	14,400	37,700	11,300	2,000	24,000	5,200	2,800
42 長崎	311,300	20,600	－	2,800	0	9,600	26,500	600	3,900	4,300	66,800	9,200	3,100	23,700	73,100	16,200	3,100	36,200	7,200	4,500
43 熊本	415,600	40,300	400	2,900	100	12,000	46,600	300	4,800	5,500	79,400	9,300	2,800	27,200	87,300	22,700	4,100	49,900	9,300	10,600
44 大分	264,200	18,000	500	1,200	100	8,300	28,400	200	2,800	3,400	56,000	5,200	2,800	19,700	58,200	15,600	2,600	31,800	4,100	5,400
45 宮崎	256,500	26,200	200	500	100	9,600	30,900	700	2,400	3,400	49,900	6,500	1,600	18,600	52,000	13,000	2,500	28,400	5,700	4,300
46 鹿児島	378,500	36,600	400	1,900	100	12,600	43,000	600	4,700	6,000	75,800	8,900	2,200	24,700	80,400	19,700	5,400	41,700	9,600	4,400
47 沖縄	276,600	7,400	－	300	100	7,100	13,900	500	6,800	4,700	61,600	7,100	2,900	32,600	50,500	21,500	2,200	39,500	10,600	7,200

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

付表１０５－２　都道府県別産業別有業者構成比（女性）

（%）

都道府県	全産業	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店，宿泊業	医療，福祉	教育，学習支援業	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されないもの）	分類不能の産業
全国	100.0	3.9	0.0	0.2	0.0	3.0	13.3	0.2	2.3	2.2	20.9	3.3	1.5	7.4	16.4	5.9	0.7	13.4	1.8	3.6
1 北海道	100.0	4.1	0.1	1.2	0.0	3.3	7.8	0.2	1.5	2.5	22.8	3.3	1.3	8.6	18.8	4.6	1.0	14.4	1.8	2.8
2 青森	100.0	12.0	0.1	1.0	－	3.3	11.6	0.2	0.8	1.3	21.3	3.1	0.7	5.8	17.8	4.3	1.0	11.4	2.5	1.6
3 岩手	100.0	11.2	0.1	0.9	0.1	2.7	16.4	0.2	1.3	1.4	19.0	2.3	0.8	6.4	17.7	4.4	1.2	10.5	1.9	1.5
4 宮城	100.0	3.9	－	0.7	0.0	3.0	12.9	0.3	1.9	2.0	23.2	3.1	0.9	7.7	15.3	6.2	0.7	12.9	2.0	3.1
5 秋田	100.0	7.5	0.0	0.0	0.1	2.8	17.5	0.2	0.8	1.3	21.2	2.4	0.6	6.0	17.4	5.2	1.4	12.2	2.2	1.1
6 山形	100.0	8.3	0.0	0.1	－	2.3	19.8	0.1	0.5	1.2	18.8	2.8	0.7	7.3	16.9	4.7	1.5	11.2	2.2	1.6
7 福島	100.0	7.4	0.1	0.1	0.0	3.6	19.0	0.3	1.1	1.2	20.2	2.5	0.7	7.6	14.9	5.0	0.9	12.0	1.2	2.2
8 茨城	100.0	7.1	0.0	0.0	0.0	2.9	16.9	0.2	1.6	2.5	21.3	2.4	0.7	6.9	13.6	5.7	0.8	13.1	1.8	2.3
9 栃木	100.0	6.7	－	－	0.0	3.0	19.3	0.1	1.0	2.1	18.4	2.6	0.9	8.4	13.8	6.1	0.7	12.7	2.0	2.1
10 群馬	100.0	5.9	0.0	－	0.0	3.0	19.6	0.1	1.3	2.1	19.7	2.3	0.9	7.4	16.2	5.5	0.7	11.4	1.9	2.0
11 埼玉	100.0	2.0	－	－	－	2.9	13.7	0.1	2.7	3.8	21.6	4.1	1.9	6.6	13.8	5.9	0.4	14.1	1.8	4.5
12 千葉	100.0	4.2	－	0.1	0.0	2.8	9.1	0.1	2.8	3.4	22.4	4.3	1.6	7.5	14.2	6.5	0.5	14.6	1.7	4.2
13 東京	100.0	0.4	0.0	0.0	0.0	2.7	8.2	0.1	6.0	1.7	19.7	4.8	3.3	7.8	13.1	6.4	0.3	17.9	1.8	5.9
14 神奈川	100.0	0.9	－	－	－	3.2	9.8	0.2	3.6	2.4	21.3	4.2	2.1	7.5	15.0	6.4	0.3	15.6	1.7	5.9
15 新潟	100.0	6.3	0.0	0.3	0.0	3.9	18.2	0.3	1.2	1.3	20.6	2.4	0.5	6.4	16.5	5.4	1.2	11.6	2.1	1.7
16 富山	100.0	3.0	0.0	0.0	0.1	4.2	20.8	0.4	1.6	1.7	19.6	3.1	0.4	5.7	17.5	5.5	1.0	11.8	1.6	1.9
17 石川	100.0	2.6	0.0	0.3	－	3.3	17.2	0.1	1.9	2.1	19.9	2.9	0.9	7.4	17.5	5.2	0.9	13.3	1.7	2.6
18 福井	100.0	3.0	0.1	0.2	－	4.0	20.2	0.1	1.4	1.5	19.3	3.0	0.7	6.7	17.3	5.9	1.2	11.1	1.8	2.3
19 山梨	100.0	7.4	0.1	－	0.1	3.4	17.4	0.2	1.4	1.1	19.7	2.3	0.6	7.6	16.9	6.1	1.0	10.9	2.2	1.7
20 長野	100.0	9.9	0.0	0.0	0.0	3.0	17.5	0.2	1.8	1.2	17.7	2.3	0.9	7.3	16.4	4.8	1.1	11.5	1.6	2.7
21 岐阜	100.0	3.2	0.0	－	－	3.2	20.3	0.2	1.0	2.2	20.4	2.9	0.9	7.9	15.6	5.5	0.7	12.3	1.6	2.1
22 静岡	100.0	4.4	0.1	0.1	0.0	3.3	20.7	0.2	1.0	2.5	20.5	3.1	1.0	7.8	13.5	5.1	0.6	12.4	1.3	2.3
23 愛知	100.0	2.6	－	0.1	0.0	3.4	18.6	0.2	1.8	2.6	21.4	2.6	1.4	7.8	14.4	5.7	0.5	12.4	1.1	3.3
24 三重	100.0	3.5	0.0	0.4	0.0	3.2	18.0	0.2	1.2	2.5	20.6	2.6	1.0	7.4	15.8	5.7	1.1	11.1	2.2	3.7
25 滋賀	100.0	2.4	0.0	0.1	－	2.9	21.0	0.1	1.2	2.4	20.1	2.7	1.0	6.0	16.1	5.9	0.8	11.4	2.0	4.1
26 京都	100.0	1.9	0.0	0.0	－	2.5	13.9	0.1	1.2	1.7	21.1	2.7	1.5	8.5	17.4	7.3	0.7	12.8	1.7	4.9
27 大阪	100.0	0.3	－	0.0	－	2.3	12.8	0.1	2.5	2.5	21.9	3.4	2.6	8.6	17.2	5.8	0.3	13.5	1.3	4.8
28 兵庫	100.0	1.8	－	0.1	0.0	2.6	13.6	0.1	1.9	2.7	21.5	4.0	1.5	7.0	17.4	6.5	0.4	13.2	1.7	4.0
29 奈良	100.0	2.1	0.0	0.1	－	2.4	14.3	0.1	1.9	1.5	21.9	4.0	1.1	5.7	18.4	8.1	0.5	11.7	2.1	4.1
30 和歌山	100.0	9.2	0.1	0.3	－	3.1	11.1	0.1	0.8	1.9	20.2	2.5	1.1	6.5	19.4	6.4	1.6	10.1	2.6	2.9
31 鳥取	100.0	9.4	0.1	0.1	－	2.5	15.9	0.1	1.3	1.4	17.8	2.7	0.8	6.1	18.7	6.2	1.0	10.9	2.3	2.7
32 島根	100.0	6.7	－	0.3	0.0	3.5	12.7	0.1	0.8	1.3	19.3	2.7	0.5	7.3	21.0	6.9	1.5	11.1	2.4	1.8
33 岡山	100.0	4.8	0.0	0.2	－	3.6	15.2	0.2	1.2	1.9	19.3	2.6	0.9	6.1	19.5	6.5	0.8	11.6	1.8	3.7
34 広島	100.0	3.3	－	0.2	－	3.5	13.2	0.1	1.6	2.0	20.7	2.2	1.5	6.5	19.1	6.6	0.7	13.0	1.9	3.9
35 山口	100.0	5.0	－	0.6	0.0	3.7	10.9	0.1	0.8	1.8	21.7	3.2	0.8	7.3	19.9	6.2	1.0	12.0	2.5	2.5
36 徳島	100.0	8.6	0.1	0.3	0.0	3.5	12.1	0.1	1.0	1.1	19.4	3.2	1.0	5.6	21.1	6.9	1.0	9.8	2.5	2.6
37 香川	100.0	4.8	－	0.5	0.0	3.9	12.9	0.2	1.4	2.0	21.5	2.8	0.8	6.8	18.0	6.4	1.1	11.2	3.4	2.4
38 愛媛	100.0	7.4	0.0	0.6	－	3.0	11.5	0.1	1.4	1.7	21.0	2.8	0.9	6.3	19.5	6.1	1.0	12.2	2.1	2.4
39 高知	100.0	9.0	0.2	0.4	0.1	3.0	7.2	0.2	1.1	1.1	21.4	2.4	0.8	7.5	21.2	6.2	1.5	10.2	3.3	3.4
40 福岡	100.0	3.6	－	0.3	0.0	2.6	9.1	0.2	1.9	2.1	22.7	3.4	1.4	7.5	20.0	6.0	0.5	13.5	1.7	3.5
41 佐賀	100.0	9.3	－	1.0	0.0	2.5	12.5	0.2	0.9	1.8	19.9	2.5	0.5	7.3	19.0	5.7	1.0	12.1	2.6	1.4
42 長崎	100.0	6.6	－	0.9	0.0	3.1	8.5	0.2	1.3	1.4	21.5	3.0	1.0	7.6	23.5	5.2	1.0	11.6	2.3	1.4
43 熊本	100.0	9.7	0.1	0.7	0.0	2.9	11.2	0.1	1.2	1.3	19.1	2.2	0.7	6.5	21.0	5.5	1.0	12.0	2.2	2.6
44 大分	100.0	6.8	0.2	0.5	0.0	3.1	10.7	0.1	1.1	1.3	21.2	2.0	1.1	7.5	22.0	5.9	1.0	12.0	1.6	2.0
45 宮崎	100.0	10.2	0.1	0.2	0.0	3.7	12.0	0.3	0.9	1.3	19.5	2.5	0.6	7.3	20.3	5.1	1.0	11.1	2.2	1.7
46 鹿児島	100.0	9.7	0.1	0.5	0.0	3.3	11.4	0.2	1.2	1.6	20.0	2.4	0.6	6.5	21.2	5.2	1.4	11.0	2.5	1.2
47 沖縄	100.0	2.7	－	0.1	0.0	2.6	5.0	0.2	2.5	1.7	22.3	2.6	1.0	11.8	18.3	7.8	0.8	14.3	3.8	2.6

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

付表１０５－３　都道府県別産業別有業者数（男性）

（人）

	全産業	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店，宿泊業	医療，福祉	教育，学習支援業	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されないもの）	分類不能の産業
全国	38,174,800	1,398,900	42,700	160,100	26,200	4,629,800	7,920,900	334,600	1,629,600	2,670,800	5,644,800	798,500	629,200	1,415,100	1,390,700	1,330,800	321,200	4,918,700	1,681,800	1,230,400
1 北海道	1,527,400	56,700	5,700	24,200	2,400	228,400	142,800	12,200	48,100	132,200	242,100	36,000	25,100	65,900	71,200	64,600	20,600	206,300	107,900	34,800
2 青森	382,700	40,400	1,100	7,300	1,400	64,400	39,800	2,500	7,200	29,200	57,200	7,500	3,300	8,500	15,400	14,600	4,900	42,600	30,400	5,200
3 岩手	391,100	37,600	2,800	7,000	700	59,400	68,400	3,700	7,400	25,800	56,800	5,400	3,300	10,600	16,400	14,000	7,100	41,300	18,100	5,300
4 宮城	680,400	30,200	400	7,800	100	98,600	108,200	7,700	22,600	51,400	115,100	11,500	8,500	21,000	24,500	28,600	6,000	87,900	35,600	14,600
5 秋田	312,000	28,100	1,500	800	500	52,200	53,500	2,400	7,000	18,100	49,600	3,900	1,700	9,200	13,300	9,900	5,000	34,400	17,800	3,100
6 山形	343,700	35,700	900	900	400	48,800	77,400	1,700	5,900	19,400	47,500	5,900	2,500	11,500	14,400	11,300	5,500	32,800	14,800	6,200
7 福島	596,700	44,200	1,300	1,300	800	88,300	137,600	9,100	10,900	38,900	80,700	12,500	3,400	21,700	23,000	18,200	6,100	64,600	24,300	9,800
8 茨城	918,200	55,200	300	800	700	116,000	246,200	6,100	24,400	69,400	117,400	15,100	9,300	24,500	30,300	29,400	5,400	111,400	36,200	20,000
9 栃木	629,700	39,700	400	300	1,100	68,600	192,100	3,400	11,200	43,400	74,500	8,600	5,400	20,800	19,600	18,200	6,100	83,700	19,600	12,900
10 群馬	606,800	32,200	1,100	100	300	68,800	185,000	4,200	13,600	37,800	86,500	8,800	5,500	18,800	19,100	19,000	5,700	67,100	22,400	10,800
11 埼玉	2,237,900	40,400	－	－	500	250,900	485,500	14,300	128,200	159,500	332,000	58,600	46,900	81,100	65,200	68,400	9,300	305,700	99,400	91,900
12 千葉	1,903,600	59,500	500	4,200	900	221,300	295,900	37,800	127,900	161,600	279,600	55,500	31,500	64,200	58,200	62,700	12,100	276,500	85,500	68,300
13 東京	4,205,700	23,200	600	－	400	371,200	578,600	38,700	412,000	257,400	658,800	147,900	129,500	231,000	126,300	144,900	18,500	710,300	142,400	214,000
14 神奈川	2,874,400	26,200	－	900	800	317,000	578,500	18,400	216,100	209,100	418,600	60,400	77,500	100,700	84,600	97,900	16,800	423,200	96,700	130,900
15 新潟	705,800	48,800	200	2,100	3,500	119,100	147,200	8,300	17,000	46,200	102,500	10,000	4,800	21,100	22,800	25,200	10,900	74,000	31,600	10,800
16 富山	335,800	12,600	400	1,100	500	48,800	100,000	4,100	8,200	21,500	45,900	5,100	2,500	9,400	10,600	9,900	3,400	35,000	11,900	4,700
17 石川	344,400	11,200	400	2,600	400	46,700	79,500	3,600	12,000	20,400	49,900	6,100	3,100	12,600	12,800	12,500	3,800	43,500	15,100	8,100
18 福井	242,200	9,700	400	2,500	100	38,200	61,000	4,000	5,100	13,300	33,700	4,000	1,300	7,500	7,600	8,700	3,100	27,300	10,500	4,300
19 山梨	264,200	18,400	800	0	200	37,000	70,800	1,900	6,900	11,800	36,500	4,100	2,100	10,600	9,500	8,800	2,200	26,500	11,800	4,100
20 長野	669,800	57,800	1,000	200	700	78,900	174,000	6,100	17,200	33,000	86,600	10,100	7,300	29,700	24,000	21,600	10,400	67,600	29,400	14,100
21 岐阜	630,500	19,900	1,700	100	300	85,000	184,600	5,300	13,900	39,600	87,700	11,100	5,300	19,800	20,400	19,200	6,200	72,400	27,400	10,500
22 静岡	1,190,700	45,800	900	5,600	500	137,300	382,400	6,400	26,200	87,200	152,800	17,900	12,800	35,700	36,600	37,300	8,900	137,900	38,500	19,900
23 愛知	2,385,900	48,600	500	4,200	1,400	255,800	748,300	19,000	66,400	176,200	335,200	34,900	32,600	78,400	71,900	67,400	12,600	277,400	84,200	70,700
24 三重	566,200	20,500	800	4,800	600	64,200	176,200	4,800	12,500	43,100	66,100	7,800	5,400	16,400	18,900	17,300	4,400	56,700	28,900	16,900
25 滋賀	427,300	12,100	400	500	200	40,200	144,300	2,400	7,400	25,200	54,900	6,500	5,200	14,100	15,600	14,500	4,400	46,900	17,400	15,200
26 京都	755,900	18,700	500	500	200	70,800	155,400	5,900	25,900	50,600	120,300	13,000	13,200	39,000	34,200	35,000	4,000	101,600	32,000	35,100
27 大阪	2,556,300	15,000	400	1,000	300	284,700	557,500	18,000	103,800	195,200	422,200	45,500	60,600	118,700	100,900	90,300	7,600	332,100	85,500	116,900
28 兵庫	1,580,200	29,900	900	5,000	300	177,600	376,100	13,000	54,000	113,500	238,600	33,800	32,000	54,800	63,400	60,100	11,100	195,900	60,100	59,900
29 奈良	391,900	8,100	2,100	200	100	34,700	85,500	4,200	14,600	19,500	62,300	10,100	7,200	13,100	17,900	19,000	2,800	55,800	20,700	14,000
30 和歌山	278,600	21,500	1,000	2,600	100	32,700	51,300	3,600	5,100	19,900	36,500	5,400	3,300	9,700	14,100	11,000	4,600	31,500	16,400	8,000
31 鳥取	169,600	15,500	800	900	0	22,200	29,400	1,000	3,500	9,200	25,300	3,600	1,000	6,000	7,500	8,400	1,900	18,700	10,900	3,800
32 島根	208,200	15,100	700	3,200	300	35,700	33,400	2,000	4,100	10,700	28,400	3,800	1,300	6,300	10,200	9,400	4,300	23,400	12,200	3,800
33 岡山	557,500	29,700	900	1,400	200	77,000	140,700	4,700	13,300	40,800	77,900	11,000	4,700	13,300	19,200	18,100	5,900	57,700	22,400	18,400
34 広島	832,400	28,100	700	3,400	300	107,100	189,200	10,900	25,100	61,900	122,800	16,700	10,600	23,700	28,700	29,600	8,100	98,600	36,200	30,700
35 山口	408,600	18,300	600	5,600	800	56,400	89,100	3,800	7,200	29,600	54,700	6,900	3,600	11,200	17,400	14,100	5,800	47,400	26,200	9,700
36 徳島	213,300	16,800	200	2,200	100	28,300	38,800	2,500	4,200	11,600	32,500	4,200	1,600	6,400	11,400	9,200	3,300	21,800	12,100	6,300
37 香川	285,800	16,000	－	2,400	100	37,700	56,600	3,600	6,900	19,600	44,400	5,900	2,300	8,400	12,600	9,200	3,700	32,400	16,500	7,400
38 愛媛	401,100	27,800	900	5,900	300	59,300	78,500	3,500	9,600	25,300	58,500	6,700	3,400	12,700	17,800	14,500	6,200	42,000	19,000	9,200
39 高知	206,800	19,600	2,500	3,900	600	30,800	21,400	2,100	3,900	12,100	33,800	3,300	2,000	7,400	10,300	7,500	3,800	22,800	13,500	5,800
40 福岡	1,394,700	44,400	400	6,300	－	186,000	206,400	8,300	53,200	115,300	243,400	28,400	21,800	50,600	62,500	49,800	11,700	189,600	71,800	44,700
41 佐賀	235,800	21,000	300	3,300	200	34,100	41,700	1,600	4,800	14,500	32,900	4,500	1,000	8,000	11,000	8,700	3,600	27,200	14,400	2,900
42 長崎	377,200	25,100	400	12,000	400	59,200	52,700	3,500	8,000	26,900	52,300	6,500	3,100	12,400	20,800	15,400	6,500	42,100	24,400	5,700
43 熊本	487,600	50,300	1,000	5,900	500	65,900	74,900	3,800	10,700	28,500	68,400	10,000	4,600	16,000	25,000	16,400	6,600	52,500	31,600	15,000
44 大分	332,700	24,000	1,300	3,800	800	49,500	62,300	1,800	9,000	18,800	47,100	5,000	3,500	10,700	15,500	10,600	4,600	35,300	22,700	6,600
45 宮崎	309,200	32,800	2,300	2,900	400	47,900	43,000	1,600	6,500	18,100	45,700	5,100	1,900	9,400	14,300	12,400	5,100	36,400	19,000	4,400
46 鹿児島	460,800	47,200	900	5,900	400	66,700	57,400	4,200	9,500	32,100	71,900	8,400	3,500	12,600	24,600	22,600	7,800	48,100	30,600	6,300
47 沖縄	357,500	19,300	－	2,400	200	60,400	21,800	2,900	11,500	26,100	56,700	5,500	6,900	19,700	19,200	15,300	2,500	52,800	25,500	8,600

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

付表１０５－４　都道府県別産業別有業者構成比（男性）

（%）

都道府県	全産業	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店，宿泊業	医療，福祉	教育，学習支援業	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されないもの）	分類不能の産業
全国	100.0	3.7	0.1	0.4	0.1	12.1	20.7	0.9	4.3	7.0	14.8	2.1	1.6	3.7	3.6	3.5	0.8	12.9	4.4	3.2
1 北海道	100.0	3.7	0.4	1.6	0.2	15.0	9.3	0.8	3.1	8.7	15.9	2.4	1.6	4.3	4.7	4.2	1.3	13.5	7.1	2.3
2 青森	100.0	10.6	0.3	1.9	0.4	16.8	10.4	0.7	1.9	7.6	14.9	2.0	0.9	2.2	4.0	3.8	1.3	11.1	7.9	1.4
3 岩手	100.0	9.6	0.7	1.8	0.2	15.2	17.5	0.9	1.9	6.6	14.5	1.4	0.8	2.7	4.2	3.6	1.8	10.6	4.6	1.4
4 宮城	100.0	4.4	0.1	1.1	0.0	14.5	15.9	1.1	3.3	7.6	16.9	1.7	1.2	3.1	3.6	4.2	0.9	12.9	5.2	2.1
5 秋田	100.0	9.0	0.5	0.3	0.2	16.7	17.1	0.8	2.2	5.8	15.9	1.3	0.5	2.9	4.3	3.2	1.6	11.0	5.7	1.0
6 山形	100.0	10.4	0.3	0.3	0.1	14.2	22.5	0.5	1.7	5.6	13.8	1.7	0.7	3.3	4.2	3.3	1.6	9.5	4.3	1.8
7 福島	100.0	7.4	0.2	0.2	0.1	14.8	23.1	1.5	1.8	6.5	13.5	2.1	0.6	3.6	3.9	3.1	1.0	10.8	4.1	1.6
8 茨城	100.0	6.0	0.0	0.1	0.1	12.6	26.8	0.7	2.7	7.6	12.8	1.6	1.0	2.7	3.3	3.2	0.6	12.1	3.9	2.2
9 栃木	100.0	6.3	0.1	0.0	0.2	10.9	30.5	0.5	1.8	6.9	11.8	1.4	0.9	3.3	3.1	2.9	1.0	13.3	3.1	2.0
10 群馬	100.0	5.3	0.2	0.0	0.0	11.3	30.5	0.7	2.2	6.2	14.3	1.5	0.9	3.1	3.1	3.1	0.9	11.1	3.7	1.8
11 埼玉	100.0	1.8	－	－	0.0	11.2	21.7	0.6	5.7	7.1	14.8	2.6	2.1	3.6	2.9	3.1	0.4	13.7	4.4	4.1
12 千葉	100.0	3.1	0.0	0.2	0.0	11.6	15.5	2.0	6.7	8.5	14.7	2.9	1.7	3.4	3.1	3.3	0.6	14.5	4.5	3.6
13 東京	100.0	0.6	0.0	－	0.0	8.8	13.8	0.9	9.8	6.1	15.7	3.5	3.1	5.5	3.0	3.4	0.4	16.9	3.4	5.1
14 神奈川	100.0	0.9	－	0.0	0.0	11.0	20.1	0.6	7.5	7.3	14.6	2.1	2.7	3.5	2.9	3.4	0.6	14.7	3.4	4.6
15 新潟	100.0	6.9	0.0	0.3	0.5	16.9	20.9	1.2	2.4	6.5	14.5	1.4	0.7	3.0	3.2	3.6	1.5	10.5	4.5	1.5
16 富山	100.0	3.8	0.1	0.3	0.1	14.5	29.8	1.2	2.4	6.4	13.7	1.5	0.7	2.8	3.2	2.9	1.0	10.4	3.5	1.4
17 石川	100.0	3.3	0.1	0.8	0.1	13.6	23.1	1.0	3.5	5.9	14.5	1.8	0.9	3.7	3.7	3.6	1.1	12.6	4.4	2.4
18 福井	100.0	4.0	0.2	1.0	0.0	15.8	25.2	1.7	2.1	5.5	13.9	1.7	0.5	3.1	3.1	3.6	1.3	11.3	4.3	1.8
19 山梨	100.0	7.0	0.3	0.0	0.1	14.0	26.8	0.7	2.6	4.5	13.8	1.6	0.8	4.0	3.6	3.3	0.8	10.0	4.5	1.6
20 長野	100.0	8.6	0.1	0.0	0.1	11.8	26.0	0.9	2.6	4.9	12.9	1.5	1.1	4.4	3.6	3.2	1.6	10.1	4.4	2.1
21 岐阜	100.0	3.2	0.3	0.0	0.0	13.5	29.3	0.8	2.2	6.3	13.9	1.8	0.8	3.1	3.2	3.0	1.0	11.5	4.3	1.7
22 静岡	100.0	3.8	0.1	0.5	0.0	11.5	32.1	0.5	2.2	7.3	12.8	1.5	1.1	3.0	3.1	3.1	0.7	11.6	3.2	1.7
23 愛知	100.0	2.0	0.0	0.2	0.1	10.7	31.4	0.8	2.8	7.4	14.0	1.5	1.4	3.3	3.0	2.8	0.5	11.6	3.5	3.0
24 三重	100.0	3.6	0.1	0.8	0.1	11.3	31.1	0.8	2.2	7.6	11.7	1.4	1.0	2.9	3.3	3.1	0.8	10.0	5.1	3.0
25 滋賀	100.0	2.8	0.1	0.1	0.0	9.4	33.8	0.6	1.7	5.9	12.8	1.5	1.2	3.3	3.7	3.4	1.0	11.0	4.1	3.6
26 京都	100.0	2.5	0.1	0.1	0.0	9.4	20.6	0.8	3.4	6.7	15.9	1.7	1.7	5.2	4.5	4.6	0.5	13.4	4.2	4.6
27 大阪	100.0	0.6	0.0	0.0	0.0	11.1	21.8	0.7	4.1	7.6	16.5	1.8	2.4	4.6	3.9	3.5	0.3	13.0	3.3	4.6
28 兵庫	100.0	1.9	0.1	0.3	0.0	11.2	23.8	0.8	3.4	7.2	15.1	2.1	2.0	3.5	4.0	3.8	0.7	12.4	3.8	3.8
29 奈良	100.0	2.1	0.5	0.1	0.0	8.9	21.8	1.1	3.7	5.0	15.9	2.6	1.8	3.3	4.6	4.8	0.7	14.2	5.3	3.6
30 和歌山	100.0	7.7	0.4	0.9	0.0	11.7	18.4	1.3	1.8	7.1	13.1	1.9	1.2	3.5	5.1	3.9	1.7	11.3	5.9	2.9
31 鳥取	100.0	9.1	0.5	0.5	0.0	13.1	17.3	0.6	2.1	5.4	14.9	2.1	0.6	3.5	4.4	5.0	1.1	11.0	6.4	2.2
32 島根	100.0	7.3	0.3	1.5	0.1	17.1	16.0	1.0	2.0	5.1	13.6	1.8	0.6	3.0	4.9	4.5	2.1	11.2	5.9	1.8
33 岡山	100.0	5.3	0.2	0.3	0.0	13.8	25.2	0.8	2.4	7.3	14.0	2.0	0.8	2.4	3.4	3.2	1.1	10.3	4.0	3.3
34 広島	100.0	3.4	0.1	0.4	0.0	12.9	22.7	1.3	3.0	7.4	14.8	2.0	1.3	2.8	3.4	3.6	1.0	11.8	4.3	3.7
35 山口	100.0	4.5	0.1	1.4	0.2	13.8	21.8	0.9	1.8	7.2	13.4	1.7	0.9	2.7	4.3	3.5	1.4	11.6	6.4	2.4
36 徳島	100.0	7.9	0.1	1.0	0.0	13.3	18.2	1.2	2.0	5.4	15.2	2.0	0.8	3.0	5.3	4.3	1.5	10.2	5.7	3.0
37 香川	100.0	5.6	－	0.8	0.0	13.2	19.8	1.3	2.4	6.9	15.5	2.1	0.8	2.9	4.4	3.2	1.3	11.3	5.8	2.6
38 愛媛	100.0	6.9	0.2	1.5	0.1	14.8	19.6	0.9	2.4	6.3	14.6	1.7	0.8	3.2	4.4	3.6	1.5	10.5	4.7	2.3
39 高知	100.0	9.5	1.2	1.9	0.3	14.9	10.3	1.0	1.9	5.9	16.3	1.6	1.0	3.6	5.0	3.6	1.8	11.0	6.5	2.8
40 福岡	100.0	3.2	0.0	0.5	－	13.3	14.8	0.6	3.8	8.3	17.5	2.0	1.6	3.6	4.5	3.6	0.8	13.6	5.1	3.2
41 佐賀	100.0	8.9	0.1	1.4	0.1	14.5	17.7	0.7	2.0	6.1	14.0	1.9	0.4	3.4	4.7	3.7	1.5	11.5	6.1	1.2
42 長崎	100.0	6.7	0.1	3.2	0.1	15.7	14.0	0.9	2.1	7.1	13.9	1.7	0.8	3.3	5.5	4.1	1.7	11.2	6.5	1.5
43 熊本	100.0	10.3	0.2	1.2	0.1	13.5	15.4	0.8	2.2	5.8	14.0	2.1	0.9	3.3	5.1	3.4	1.4	10.8	6.5	3.1
44 大分	100.0	7.2	0.4	1.1	0.2	14.9	18.7	0.5	2.7	5.7	14.2	1.5	1.1	3.2	4.7	3.2	1.4	10.6	6.8	2.0
45 宮崎	100.0	10.6	0.7	0.9	0.1	15.5	13.9	0.5	2.1	5.9	14.8	1.6	0.6	3.0	4.6	4.0	1.6	11.8	6.1	1.4
46 鹿児島	100.0	10.2	0.2	1.3	0.1	14.5	12.5	0.9	2.1	7.0	15.6	1.8	0.8	2.7	5.3	4.9	1.7	10.4	6.6	1.4
47 沖縄	100.0	5.4	－	0.7	0.1	16.9	6.1	0.8	3.2	7.3	15.9	1.5	1.9	5.5	5.4	4.3	0.7	14.8	7.1	2.4

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

付表１０６－１　都道府県別職業別有業者数（女性）

（人）

都道府県	総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	分類不能の職業
全国	27,802,700	4,553,000	200,600	8,157,600	3,408,500	4,418,600	65,600	1,085,600	90,500	5,008,200	814,400
1 北海道	1,169,000	191,200	10,100	297,800	156,200	211,500	3,500	57,500	6,500	208,600	26,100
2 青森	312,800	45,400	1,800	74,100	37,600	48,500	1,100	39,400	800	60,300	4,000
3 岩手	311,600	48,000	2,400	69,800	34,200	48,300	700	35,600	900	67,500	4,300
4 宮城	502,700	76,600	4,400	147,400	59,300	80,300	1,500	21,700	1,900	97,200	12,300
5 秋田	248,000	34,900	1,200	60,000	29,000	39,800	200	18,200	900	61,500	2,400
6 山形	272,800	37,100	1,400	69,900	27,400	42,900	400	22,600	500	66,900	3,800
7 福島	453,800	64,800	3,400	112,800	51,500	69,800	500	33,100	1,200	108,000	8,800
8 茨城	635,000	87,700	3,200	173,900	72,800	97,300	1,100	43,600	2,700	141,000	11,600
9 栃木	443,600	64,200	3,300	113,400	49,300	71,600	300	28,600	1,700	104,000	7,300
10 群馬	439,400	66,000	2,800	111,200	51,200	67,200	900	25,100	1,000	107,300	6,800
11 埼玉	1,490,400	218,800	8,000	487,600	185,300	215,000	2,600	29,100	6,000	282,200	55,800
12 千葉	1,276,300	199,900	8,200	399,200	171,500	211,400	2,400	54,100	3,300	187,400	39,000
13 東京	2,943,100	544,500	35,600	1,081,900	378,600	427,900	16,400	10,500	9,000	302,300	136,300
14 神奈川	1,848,100	324,900	11,400	623,600	247,100	287,900	5,500	16,200	5,300	236,100	90,100
15 新潟	547,000	79,500	2,500	146,400	61,800	89,600	1,200	34,100	1,700	122,300	8,000
16 富山	263,800	43,300	800	73,700	29,400	39,300	800	7,100	1,100	64,500	3,800
17 石川	280,200	44,100	1,400	77,700	32,300	46,600	300	7,500	600	64,200	5,300
18 福井	194,600	30,900	1,100	53,800	20,400	29,700	300	6,100	400	48,300	3,700
19 山梨	199,200	31,100	1,400	55,200	23,100	31,300	200	14,300	600	39,300	2,800
20 長野	515,700	80,200	2,800	123,400	53,300	78,700	200	47,700	1,700	115,600	12,000
21 岐阜	477,000	70,400	2,800	133,900	49,700	74,400	400	13,500	800	122,100	8,900
22 静岡	890,300	119,600	5,000	234,100	105,200	137,000	2,200	37,300	3,300	229,500	17,100
23 愛知	1,636,600	234,000	11,400	489,000	194,400	256,200	3,300	42,100	7,800	355,800	42,600
24 三重	413,000	61,400	1,900	117,200	47,500	63,800	800	14,600	1,300	90,400	14,000
25 滋賀	303,700	50,600	1,400	82,100	37,700	40,700	500	7,700	700	72,200	10,100
26 京都	576,200	97,200	4,900	163,100	75,200	100,800	1,000	10,400	700	97,100	25,900
27 大阪	1,770,600	287,800	15,900	562,100	233,800	293,800	1,300	4,500	3,400	299,600	68,500
28 兵庫	1,140,000	202,800	9,600	339,100	148,000	181,600	2,500	19,000	4,000	194,800	38,700
29 奈良	277,700	53,000	2,200	83,300	37,300	38,200	400	5,800	1,000	46,600	9,900
30 和歌山	213,900	36,200	1,200	57,800	22,800	35,200	900	19,700	500	33,600	5,800
31 鳥取	141,900	24,000	800	34,200	15,800	21,100	300	13,200	200	29,000	3,300
32 島根	163,400	29,600	800	41,900	16,900	30,100	700	11,500	500	28,900	2,700
33 岡山	424,300	73,400	2,300	113,200	44,900	70,100	800	20,200	1,300	84,600	13,600
34 広島	619,400	108,900	4,100	177,600	77,200	96,800	1,300	20,800	1,600	111,500	19,500
35 山口	317,500	55,600	2,300	86,600	38,700	54,100	1,100	17,900	600	53,800	6,800
36 徳島	174,000	33,900	1,200	45,400	18,800	27,300	200	15,100	600	27,300	4,200
37 香川	220,500	36,600	1,800	66,100	26,500	34,900	700	11,300	700	37,800	4,200
38 愛媛	311,500	51,500	1,200	82,700	34,000	54,200	100	23,500	1,400	56,400	6,500
39 高知	178,400	33,900	1,500	43,100	23,200	28,900	400	15,900	500	25,200	5,800
40 福岡	1,104,400	201,700	9,200	320,700	146,200	184,300	1,800	39,800	4,000	168,400	28,200
41 佐賀	198,500	34,500	1,300	47,700	23,600	32,200	800	19,200	600	36,300	2,300
42 長崎	311,300	58,300	1,800	77,300	39,700	56,000	200	21,300	900	51,600	4,200
43 熊本	415,600	76,300	2,900	98,300	43,800	70,200	1,000	41,500	1,400	70,500	9,600
44 大分	264,200	50,100	1,600	62,900	31,200	46,500	300	18,600	1,100	47,600	4,300
45 宮崎	256,500	41,000	1,600	64,700	26,800	42,800	700	25,200	600	48,700	4,300
46 鹿児島	378,500	67,000	1,200	98,200	40,900	62,000	700	36,000	1,800	66,900	3,700
47 沖縄	276,600	50,700	1,200	82,800	37,400	50,900	1,000	7,500	1,400	37,400	6,200

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

付表１０６－２　都道府県別職業別有業者構成比（女性）

（%）

都道府県		総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	分類不能の職業
全国		100.0	16.4	0.7	29.3	12.3	15.9	0.2	3.9	0.3	18.0	2.9
1	北海道	100.0	16.4	0.9	25.5	13.4	18.1	0.3	4.9	0.6	17.8	2.2
2	青森	100.0	14.5	0.6	23.7	12.0	15.5	0.4	12.6	0.3	19.3	1.3
3	岩手	100.0	15.4	0.8	22.4	11.0	15.5	0.2	11.4	0.3	21.7	1.4
4	宮城	100.0	15.2	0.9	29.3	11.8	16.0	0.3	4.3	0.4	19.3	2.4
5	秋田	100.0	14.1	0.5	24.2	11.7	16.0	0.1	7.3	0.4	24.8	1.0
6	山形	100.0	13.6	0.5	25.6	10.0	15.7	0.1	8.3	0.2	24.5	1.4
7	福島	100.0	14.3	0.7	24.9	11.3	15.4	0.1	7.3	0.3	23.8	1.9
8	茨城	100.0	13.8	0.5	27.4	11.5	15.3	0.2	6.9	0.4	22.2	1.8
9	栃木	100.0	14.5	0.7	25.6	11.1	16.1	0.1	6.4	0.4	23.4	1.6
10	群馬	100.0	15.0	0.6	25.3	11.7	15.3	0.2	5.7	0.2	24.4	1.5
11	埼玉	100.0	14.7	0.5	32.7	12.4	14.4	0.2	2.0	0.4	18.9	3.7
12	千葉	100.0	15.7	0.6	31.3	13.4	16.6	0.2	4.2	0.3	14.7	3.1
13	東京	100.0	18.5	1.2	36.8	12.9	14.5	0.6	0.4	0.3	10.3	4.6
14	神奈川	100.0	17.6	0.6	33.7	13.4	15.6	0.3	0.9	0.3	12.8	4.9
15	新潟	100.0	14.5	0.5	26.8	11.3	16.4	0.2	6.2	0.3	22.4	1.5
16	富山	100.0	16.4	0.3	27.9	11.1	14.9	0.3	2.7	0.4	24.5	1.4
17	石川	100.0	15.7	0.5	27.7	11.5	16.6	0.1	2.7	0.2	22.9	1.9
18	福井	100.0	15.9	0.6	27.6	10.5	15.3	0.2	3.1	0.2	24.8	1.9
19	山梨	100.0	15.6	0.7	27.7	11.6	15.7	0.1	7.2	0.3	19.7	1.4
20	長野	100.0	15.6	0.5	23.9	10.3	15.3	0.0	9.2	0.3	22.4	2.3
21	岐阜	100.0	14.8	0.6	28.1	10.4	15.6	0.1	2.8	0.2	25.6	1.9
22	静岡	100.0	13.4	0.6	26.3	11.8	15.4	0.2	4.2	0.4	25.8	1.9
23	愛知	100.0	14.3	0.7	29.9	11.9	15.7	0.2	2.6	0.5	21.7	2.6
24	三重	100.0	14.9	0.5	28.4	11.5	15.4	0.2	3.5	0.3	21.9	3.4
25	滋賀	100.0	16.7	0.5	27.0	12.4	13.4	0.2	2.5	0.2	23.8	3.3
26	京都	100.0	16.9	0.9	28.3	13.1	17.5	0.2	1.8	0.1	16.9	4.5
27	大阪	100.0	16.3	0.9	31.7	13.2	16.6	0.1	0.3	0.2	16.9	3.9
28	兵庫	100.0	17.8	0.8	29.7	13.0	15.9	0.2	1.7	0.4	17.1	3.4
29	奈良	100.0	19.1	0.8	30.0	13.4	13.8	0.1	2.1	0.4	16.8	3.6
30	和歌山	100.0	16.9	0.6	27.0	10.7	16.5	0.4	9.2	0.2	15.7	2.7
31	鳥取	100.0	16.9	0.6	24.1	11.1	14.9	0.2	9.3	0.1	20.4	2.3
32	島根	100.0	18.1	0.5	25.6	10.3	18.4	0.4	7.0	0.3	17.7	1.7
33	岡山	100.0	17.3	0.5	26.7	10.6	16.5	0.2	4.8	0.3	19.9	3.2
34	広島	100.0	17.6	0.7	28.7	12.5	15.6	0.2	3.4	0.3	18.0	3.1
35	山口	100.0	17.5	0.7	27.3	12.2	17.0	0.3	5.6	0.2	16.9	2.1
36	徳島	100.0	19.5	0.7	26.1	10.8	15.7	0.1	8.7	0.3	15.7	2.4
37	香川	100.0	16.6	0.8	30.0	12.0	15.8	0.3	5.1	0.3	17.1	1.9
38	愛媛	100.0	16.5	0.4	26.5	10.9	17.4	0.0	7.5	0.4	18.1	2.1
39	高知	100.0	19.0	0.8	24.2	13.0	16.2	0.2	8.9	0.3	14.1	3.3
40	福岡	100.0	18.3	0.8	29.0	13.2	16.7	0.2	3.6	0.4	15.2	2.6
41	佐賀	100.0	17.4	0.7	24.0	11.9	16.2	0.4	9.7	0.3	18.3	1.2
42	長崎	100.0	18.7	0.6	24.8	12.8	18.0	0.1	6.8	0.3	16.6	1.3
43	熊本	100.0	18.4	0.7	23.7	10.5	16.9	0.2	10.0	0.3	17.0	2.3
44	大分	100.0	19.0	0.6	23.8	11.8	17.6	0.1	7.0	0.4	18.0	1.6
45	宮崎	100.0	16.0	0.6	25.2	10.4	16.7	0.3	9.8	0.2	19.0	1.7
46	鹿児島	100.0	17.7	0.3	25.9	10.8	16.4	0.2	9.5	0.5	17.7	1.0
47	沖縄	100.0	18.3	0.4	29.9	13.5	18.4	0.4	2.7	0.5	13.5	2.2

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

付表１０６－３　都道府県別職業別有業者数（男性）

（人）

都道府県		総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	分類不能の職業
全国		38,174,800	5,093,700	1,596,600	5,172,000	5,478,200	2,283,200	1,027,700	1,624,500	2,025,300	12,726,200	1,147,500
1	北海道	1,527,400	180,600	77,300	205,900	224,200	99,100	68,100	84,000	109,900	446,000	32,300
2	青森	382,700	33,200	13,000	43,200	46,100	18,100	20,500	48,500	26,600	128,700	4,600
3	岩手	391,100	35,300	17,400	41,000	45,900	20,000	10,000	47,600	26,800	142,200	5,000
4	宮城	680,400	81,800	31,300	84,800	102,200	34,700	24,300	38,300	45,900	223,500	13,600
5	秋田	312,000	29,500	10,800	39,900	36,700	15,200	9,000	30,300	17,100	120,800	3,000
6	山形	343,700	34,200	13,900	38,900	40,200	17,600	7,200	37,100	16,300	132,600	5,800
7	福島	596,700	58,300	26,800	67,300	69,100	30,100	12,700	46,200	36,100	241,100	9,000
8	茨城	918,200	114,000	31,900	107,000	100,000	40,300	22,600	58,000	55,400	370,700	18,400
9	栃木	629,700	73,200	21,700	72,500	70,200	34,800	10,600	41,000	37,800	256,200	11,800
10	群馬	606,800	66,500	23,600	71,400	79,500	30,000	10,600	33,900	30,000	251,800	9,500
11	埼玉	2,237,900	301,500	82,300	359,500	354,600	128,900	62,600	41,200	113,600	705,900	87,800
12	千葉	1,903,600	274,200	79,400	320,300	288,600	108,100	59,300	67,000	102,200	540,600	63,800
13	東京	4,205,700	765,900	217,700	717,100	732,600	334,200	90,400	25,600	192,500	934,100	195,900
14	神奈川	2,874,400	525,000	113,400	498,900	436,400	161,900	69,500	30,400	130,300	785,900	122,600
15	新潟	705,800	75,600	28,900	75,200	89,000	37,000	17,300	50,700	40,500	281,400	10,100
16	富山	335,800	37,400	14,400	36,100	42,800	16,500	6,300	15,200	19,000	143,600	4,500
17	石川	344,400	40,600	15,300	40,100	48,000	21,400	7,100	14,600	17,800	132,100	7,400
18	福井	242,200	27,500	10,200	25,900	30,000	11,400	4,800	12,800	11,500	104,100	4,000
19	山梨	264,200	30,600	13,500	30,700	31,500	15,600	5,600	19,700	9,900	103,800	3,400
20	長野	669,800	84,100	32,400	77,900	74,800	40,200	12,800	59,500	26,700	248,100	13,400
21	岐阜	630,500	69,400	31,700	72,500	80,400	32,200	13,900	21,300	31,200	267,900	10,000
22	静岡	1,190,700	132,000	46,400	123,000	139,600	62,500	28,300	53,800	71,200	515,100	18,800
23	愛知	2,385,900	299,800	86,700	286,500	332,300	129,700	62,100	56,100	124,800	942,400	65,600
24	三重	566,200	60,200	20,800	74,000	58,200	25,200	17,300	26,100	31,200	236,800	16,300
25	滋賀	427,300	58,300	14,000	54,700	53,000	22,300	9,700	14,300	19,000	168,300	13,700
26	京都	755,900	111,500	30,300	99,100	114,600	61,200	20,600	19,700	34,500	231,600	32,900
27	大阪	2,556,300	346,700	103,600	340,400	446,900	181,300	61,500	20,200	123,000	822,400	110,300
28	兵庫	1,580,200	229,200	67,700	211,200	226,100	100,100	37,500	37,000	74,000	542,100	55,400
29	奈良	391,900	57,800	17,200	66,600	65,200	23,600	10,800	10,000	14,500	113,300	12,900
30	和歌山	278,600	31,300	10,800	34,000	34,100	17,800	7,100	25,200	15,500	94,900	7,900
31	鳥取	169,600	19,300	6,600	19,400	21,600	8,900	6,900	17,100	8,700	57,400	3,700
32	島根	208,200	23,300	9,500	23,500	24,500	10,800	5,500	19,500	10,400	78,000	3,500
33	岡山	557,500	59,500	22,400	65,900	71,700	26,200	12,100	31,200	28,800	222,000	17,400
34	広島	832,400	99,300	37,300	102,900	121,000	40,200	23,700	32,400	50,300	296,200	28,900
35	山口	408,600	43,000	18,100	45,600	47,700	19,400	18,500	25,200	25,200	156,200	9,600
36	徳島	213,300	26,000	9,100	25,100	26,400	11,800	5,100	19,500	11,100	73,100	6,000
37	香川	285,800	30,700	13,800	38,900	38,300	14,100	7,000	18,500	17,500	100,300	6,600
38	愛媛	401,100	47,100	16,200	47,800	50,600	22,400	8,800	35,000	21,600	143,100	8,600
39	高知	206,800	21,800	8,900	21,400	27,700	13,400	6,700	26,400	12,200	62,700	5,600
40	福岡	1,394,700	172,500	52,100	165,800	231,700	91,100	50,400	51,900	82,300	455,300	41,700
41	佐賀	235,800	27,400	7,800	28,300	30,600	12,800	7,000	24,800	12,000	82,300	2,800
42	長崎	377,200	43,000	14,100	40,800	44,800	25,400	13,100	37,400	23,500	129,800	5,400
43	熊本	487,600	52,700	18,400	53,700	62,300	28,800	16,500	57,200	27,300	156,800	13,800
44	大分	332,700	33,800	13,300	40,700	42,700	16,900	11,300	29,200	16,500	122,100	6,000
45	宮崎	309,200	34,500	12,400	34,200	38,400	16,500	8,800	37,800	18,600	103,900	4,200
46	鹿児島	460,800	52,200	18,100	55,300	59,100	24,400	12,400	53,600	30,200	149,900	5,700
47	沖縄	357,500	42,600	14,400	47,000	46,000	29,300	13,900	22,400	24,500	109,000	8,400

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

付表１０６－４　都道府県別職業別有業者構成比（男性）

（%）

都道府県		総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	分類不能の職業
全国		100.0	13.3	4.2	13.5	14.4	6.0	2.7	4.3	5.3	33.3	3.0
1	北海道	100.0	11.8	5.1	13.5	14.7	6.5	4.5	5.5	7.2	29.2	2.1
2	青森	100.0	8.7	3.4	11.3	12.0	4.7	5.4	12.7	7.0	33.6	1.2
3	岩手	100.0	9.0	4.4	10.5	11.7	5.1	2.6	12.2	6.9	36.4	1.3
4	宮城	100.0	12.0	4.6	12.5	15.0	5.1	3.6	5.6	6.7	32.8	2.0
5	秋田	100.0	9.5	3.5	12.8	11.8	4.9	2.9	9.7	5.5	38.7	1.0
6	山形	100.0	10.0	4.0	11.3	11.7	5.1	2.1	10.8	4.7	38.6	1.7
7	福島	100.0	9.8	4.5	11.3	11.6	5.0	2.1	7.7	6.0	40.4	1.5
8	茨城	100.0	12.4	3.5	11.7	10.9	4.4	2.5	6.3	6.0	40.4	2.0
9	栃木	100.0	11.6	3.4	11.5	11.1	5.5	1.7	6.5	6.0	40.7	1.9
10	群馬	100.0	11.0	3.9	11.8	13.1	4.9	1.7	5.6	4.9	41.5	1.6
11	埼玉	100.0	13.5	3.7	16.1	15.8	5.8	2.8	1.8	5.1	31.5	3.9
12	千葉	100.0	14.4	4.2	16.8	15.2	5.7	3.1	3.5	5.4	28.4	3.4
13	東京	100.0	18.2	5.2	17.1	17.4	7.9	2.1	0.6	4.6	22.2	4.7
14	神奈川	100.0	18.3	3.9	17.4	15.2	5.6	2.4	1.1	4.5	27.3	4.3
15	新潟	100.0	10.7	4.1	10.7	12.6	5.2	2.5	7.2	5.7	39.9	1.4
16	富山	100.0	11.1	4.3	10.8	12.7	4.9	1.9	4.5	5.7	42.8	1.3
17	石川	100.0	11.8	4.4	11.6	13.9	6.2	2.1	4.2	5.2	38.4	2.1
18	福井	100.0	11.4	4.2	10.7	12.4	4.7	2.0	5.3	4.7	43.0	1.7
19	山梨	100.0	11.6	5.1	11.6	11.9	5.9	2.1	7.5	3.7	39.3	1.3
20	長野	100.0	12.6	4.8	11.6	11.2	6.0	1.9	8.9	4.0	37.0	2.0
21	岐阜	100.0	11.0	5.0	11.5	12.8	5.1	2.2	3.4	4.9	42.5	1.6
22	静岡	100.0	11.1	3.9	10.3	11.7	5.2	2.4	4.5	6.0	43.3	1.6
23	愛知	100.0	12.6	3.6	12.0	13.9	5.4	2.6	2.4	5.2	39.5	2.7
24	三重	100.0	10.6	3.7	13.1	10.3	4.5	3.1	4.6	5.5	41.8	2.9
25	滋賀	100.0	13.6	3.3	12.8	12.4	5.2	2.3	3.3	4.4	39.4	3.2
26	京都	100.0	14.8	4.0	13.1	15.2	8.1	2.7	2.6	4.6	30.6	4.4
27	大阪	100.0	13.6	4.1	13.3	17.5	7.1	2.4	0.8	4.8	32.2	4.3
28	兵庫	100.0	14.5	4.3	13.4	14.3	6.3	2.4	2.3	4.7	34.3	3.5
29	奈良	100.0	14.7	4.4	17.0	16.6	6.0	2.8	2.6	3.7	28.9	3.3
30	和歌山	100.0	11.2	3.9	12.2	12.2	6.4	2.5	9.0	5.6	34.1	2.8
31	鳥取	100.0	11.4	3.9	11.4	12.7	5.2	4.1	10.1	5.1	33.8	2.2
32	島根	100.0	11.2	4.6	11.3	11.8	5.2	2.6	9.4	5.0	37.5	1.7
33	岡山	100.0	10.7	4.0	11.8	12.9	4.7	2.2	5.6	5.2	39.8	3.1
34	広島	100.0	11.9	4.5	12.4	14.5	4.8	2.8	3.9	6.0	35.6	3.5
35	山口	100.0	10.5	4.4	11.2	11.7	4.7	4.5	6.2	6.2	38.2	2.3
36	徳島	100.0	12.2	4.3	11.8	12.4	5.5	2.4	9.1	5.2	34.3	2.8
37	香川	100.0	10.7	4.8	13.6	13.4	4.9	2.4	6.5	6.1	35.1	2.3
38	愛媛	100.0	11.7	4.0	11.9	12.6	5.6	2.2	8.7	5.4	35.7	2.1
39	高知	100.0	10.5	4.3	10.3	13.4	6.5	3.2	12.8	5.9	30.3	2.7
40	福岡	100.0	12.4	3.7	11.9	16.6	6.5	3.6	3.7	5.9	32.6	3.0
41	佐賀	100.0	11.6	3.3	12.0	13.0	5.4	3.0	10.5	5.1	34.9	1.2
42	長崎	100.0	11.4	3.7	10.8	11.9	6.7	3.5	9.9	6.2	34.4	1.4
43	熊本	100.0	10.8	3.8	11.0	12.8	5.9	3.4	11.7	5.6	32.2	2.8
44	大分	100.0	10.2	4.0	12.2	12.8	5.1	3.4	8.8	5.0	36.7	1.8
45	宮崎	100.0	11.2	4.0	11.1	12.4	5.3	2.8	12.2	6.0	33.6	1.4
46	鹿児島	100.0	11.3	3.9	12.0	12.8	5.3	2.7	11.6	6.6	32.5	1.2
47	沖縄	100.0	11.9	4.0	13.1	12.9	8.2	3.9	6.3	6.9	30.5	2.3

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

付表１０７　都道府県別配偶関係別女性有業者数及び構成比（非農林業）

都道府県		有業者数（人）				構成比（%）			
		総数	未婚	有配偶	死別・離別	総数	未婚	有配偶	死別・離別
全国		27,802,700	8,046,200	16,353,400	3,243,300	100.0	28.9	58.8	11.7
1	北海道	1,169,000	354,300	639,400	165,100	100.0	30.3	54.7	14.1
2	青　森	312,800	70,200	196,700	44,400	100.0	22.4	62.9	14.2
3	岩　手	311,600	71,200	200,000	40,200	100.0	22.8	64.2	12.9
4	宮　城	502,700	155,100	292,600	54,400	100.0	30.9	58.2	10.8
5	秋　田	248,000	48,800	163,000	35,400	100.0	19.7	65.7	14.3
6	山　形	272,800	56,900	188,700	27,100	100.0	20.9	69.2	9.9
7	福　島	453,800	99,700	294,800	57,700	100.0	22.0	65.0	12.7
8	茨　城	635,000	157,000	407,000	69,500	100.0	24.7	64.1	10.9
9	栃　木	443,600	106,700	285,800	48,400	100.0	24.1	64.4	10.9
10	群　馬	439,400	105,900	286,800	45,300	100.0	24.1	65.3	10.3
11	埼　玉	1,490,400	440,500	897,300	147,400	100.0	29.6	60.2	9.9
12	千　葉	1,276,300	389,000	756,300	126,400	100.0	30.5	59.3	9.9
13	東　京	2,943,100	1,157,900	1,433,500	317,800	100.0	39.3	48.7	10.8
14	神奈川	1,848,100	619,900	1,032,000	188,100	100.0	33.5	55.8	10.2
15	新　潟	547,000	127,700	361,500	57,200	100.0	23.3	66.1	10.5
16	富　山	263,800	55,900	176,400	31,000	100.0	21.2	66.9	11.8
17	石　川	280,200	65,100	183,000	30,700	100.0	23.2	65.3	11.0
18	福　井	194,600	40,500	134,100	18,800	100.0	20.8	68.9	9.7
19	山　梨	199,200	45,900	128,600	24,100	100.0	23.0	64.6	12.1
20	長　野	515,700	120,800	338,100	55,400	100.0	23.4	65.6	10.7
21	岐　阜	477,000	113,000	310,600	51,600	100.0	23.7	65.1	10.8
22	静　岡	890,300	214,500	561,900	112,200	100.0	24.1	63.1	12.6
23	愛　知	1,636,600	468,800	988,600	172,500	100.0	28.6	60.4	10.5
24	三　重	413,000	99,800	266,700	44,100	100.0	24.2	64.6	10.7
25	滋　賀	303,700	80,700	189,300	31,400	100.0	26.6	62.3	10.3
26	京　都	576,200	180,600	320,400	67,800	100.0	31.3	55.6	11.8
27	大　阪	1,770,600	578,800	939,000	234,600	100.0	32.7	53.0	13.2
28	兵　庫	1,140,000	346,800	654,800	131,700	100.0	30.4	57.4	11.6
29	奈　良	277,700	89,700	155,500	30,100	100.0	32.3	56.0	10.8
30	和歌山	213,900	52,200	130,900	29,100	100.0	24.4	61.2	13.6
31	鳥　取	141,900	32,300	89,700	19,300	100.0	22.8	63.2	13.6
32	島　根	163,400	32,700	109,100	20,900	100.0	20.0	66.8	12.8
33	岡　山	424,300	109,700	262,800	47,700	100.0	25.9	61.9	11.2
34	広　島	619,400	164,200	378,500	75,300	100.0	26.5	61.1	12.2
35	山　口	317,500	77,700	197,500	41,500	100.0	24.5	62.2	13.1
36	徳　島	174,000	42,900	110,100	20,500	100.0	24.7	63.3	11.8
37	香　川	220,500	53,000	139,900	27,100	100.0	24.0	63.4	12.3
38	愛　媛	311,500	76,100	189,200	45,700	100.0	24.4	60.7	14.7
39	高　知	178,400	42,400	107,300	27,400	100.0	23.8	60.1	15.4
40	福　岡	1,104,400	354,800	593,700	146,800	100.0	32.1	53.8	13.3
41	佐　賀	198,500	48,600	123,100	26,200	100.0	24.5	62.0	13.2
42	長　崎	311,300	83,100	183,100	43,100	100.0	26.7	58.8	13.8
43	熊　本	415,600	106,100	256,400	49,000	100.0	25.5	61.7	11.8
44	大　分	264,200	66,400	161,500	35,800	100.0	25.1	61.1	13.6
45	宮　崎	256,500	59,800	158,200	37,500	100.0	23.3	61.7	14.6
46	鹿児島	378,500	96,600	232,100	49,500	100.0	25.5	61.3	13.1
47	沖　縄	276,600	85,900	147,800	40,300	100.0	31.1	53.4	14.6

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）
注）１　「総数」には配偶関係「不詳」を含む。

付表１０８　都道府県別雇用形態別雇用者数及び構成比（女性）

都道府県	雇用者数（人）								構成比（%）							
	総数	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	総数	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
全国	23,527,500	10,525,500	7,940,000	2,021,300	998,200	1,091,500	400,400	536,600	100.0	44.7	33.7	8.6	4.2	4.6	1.7	2.3
1 北海道	1,020,700	426,000	385,800	85,400	21,700	60,800	20,400	20,500	100.0	41.7	37.8	8.4	2.1	6.0	2.0	2.0
2 青森	246,000	119,800	81,400	15,700	5,900	13,300	3,500	5,800	100.0	48.7	33.1	6.4	2.4	5.4	1.4	2.4
3 岩手	247,300	122,700	79,200	15,500	5,000	12,200	5,500	7,000	100.0	49.6	32.0	6.3	2.0	4.9	2.2	2.8
4 宮城	426,400	190,900	136,600	37,000	19,100	25,700	8,500	8,100	100.0	44.8	32.0	8.7	4.5	6.0	2.0	1.9
5 秋田	201,000	97,800	66,100	11,300	4,400	10,700	5,800	4,700	100.0	48.7	32.9	5.6	2.2	5.3	2.9	2.3
6 山形	220,100	116,100	59,100	12,500	7,300	12,400	4,900	7,700	100.0	52.7	26.9	5.7	3.3	5.6	2.2	3.5
7 福島	363,800	168,700	123,100	20,000	16,400	17,700	7,100	10,500	100.0	46.4	33.8	5.5	4.5	4.9	2.0	2.9
8 茨城	534,900	225,700	198,700	43,300	19,900	27,600	10,500	8,900	100.0	42.2	37.1	8.1	3.7	5.2	2.0	1.7
9 栃木	370,900	158,800	141,200	26,400	17,400	11,700	5,400	9,800	100.0	42.8	38.1	7.1	4.7	3.2	1.5	2.6
10 群馬	365,700	159,800	141,900	23,600	14,500	10,000	5,700	9,500	100.0	43.7	38.8	6.5	4.0	2.7	1.6	2.6
11 埼玉	1,321,600	537,100	515,300	124,200	59,200	56,000	13,000	15,900	100.0	40.6	39.0	9.4	4.5	4.2	1.0	1.2
12 千葉	1,119,100	429,500	402,800	99,400	65,300	58,000	13,800	49,700	100.0	38.4	36.0	8.9	5.8	5.2	1.2	4.4
13 東京	2,489,900	1,211,700	631,700	261,500	152,500	145,500	33,800	52,000	100.0	48.7	25.4	10.5	6.1	5.8	1.4	2.1
14 神奈川	1,637,200	695,700	542,200	176,000	91,800	81,600	21,200	27,500	100.0	42.5	33.1	10.8	5.6	5.0	1.3	1.7
15 新潟	453,700	231,200	143,800	27,500	11,100	22,000	5,900	12,000	100.0	51.0	31.7	6.1	2.4	4.8	1.3	2.6
16 富山	222,900	124,200	65,000	12,900	7,400	7,200	3,300	2,800	100.0	55.7	29.2	5.8	3.3	3.2	1.5	1.3
17 石川	238,500	125,300	70,900	15,500	8,400	8,100	5,400	4,700	100.0	52.5	29.7	6.5	3.5	3.4	2.3	2.0
18 福井	159,400	88,100	43,700	10,100	5,800	5,700	3,000	2,800	100.0	55.3	27.4	6.3	3.6	3.6	1.9	1.8
19 山梨	158,900	69,200	56,800	12,600	6,000	7,400	2,800	4,000	100.0	43.5	35.7	7.9	3.8	4.7	1.8	2.5
20 長野	420,700	193,600	144,300	28,600	16,300	13,900	11,200	12,400	100.0	46.0	34.3	6.8	3.9	3.3	2.7	2.9
21 岐阜	406,800	172,000	151,100	32,000	15,400	14,100	8,200	13,800	100.0	42.3	37.1	7.9	3.8	3.5	2.0	3.4
22 静岡	760,700	332,100	276,100	58,400	37,600	29,000	11,100	16,000	100.0	43.7	36.3	7.7	4.9	3.8	1.5	2.1
23 愛知	1,409,400	585,500	522,000	128,800	71,800	51,200	20,500	29,000	100.0	41.5	37.0	9.1	5.1	3.6	1.5	2.1
24 三重	345,300	145,800	127,300	30,600	12,200	12,600	7,200	9,200	100.0	42.2	36.9	8.9	3.5	3.6	2.1	2.7
25 滋賀	258,400	108,000	90,100	23,800	15,500	9,200	5,900	6,000	100.0	41.8	34.9	9.2	6.0	3.6	2.3	2.3
26 京都	475,800	190,600	159,600	65,600	16,200	23,100	9,600	10,800	100.0	40.1	33.5	13.8	3.4	4.9	2.0	2.3
27 大阪	1,492,800	615,000	530,900	153,800	78,900	66,500	25,500	21,500	100.0	41.2	35.6	10.3	5.3	4.5	1.7	1.4
28 兵庫	995,900	423,600	346,000	93,900	47,000	48,400	13,000	23,500	100.0	42.5	34.7	9.4	4.7	4.9	1.3	2.4
29 奈良	240,700	101,300	78,400	23,400	10,300	10,600	3,500	13,100	100.0	42.1	32.6	9.7	4.3	4.4	1.5	5.4
30 和歌山	163,800	73,900	63,300	12,900	2,200	4,700	2,600	4,100	100.0	45.1	38.6	7.9	1.3	2.9	1.6	2.5
31 鳥取	113,300	58,300	33,100	6,900	2,800	4,600	3,800	3,700	100.0	51.5	29.2	6.1	2.5	4.1	3.4	3.3
32 島根	132,600	66,800	39,500	8,000	3,600	5,100	5,000	4,500	100.0	50.4	29.8	6.0	2.7	3.8	3.8	3.4
33 岡山	358,300	182,200	108,200	25,800	12,400	13,500	8,500	7,200	100.0	50.9	30.2	7.2	3.5	3.8	2.4	2.0
34 広島	520,100	234,700	180,100	38,600	21,800	22,800	11,300	10,000	100.0	45.1	34.6	7.4	4.2	4.4	2.2	1.9
35 山口	259,400	120,500	98,700	16,900	5,600	6,800	5,400	5,200	100.0	46.5	38.0	6.5	2.2	2.6	2.1	2.0
36 徳島	133,300	73,600	36,000	8,100	3,800	5,300	2,200	4,300	100.0	55.2	27.0	6.1	2.9	4.0	1.7	3.2
37 香川	186,100	96,300	58,500	10,600	5,900	7,600	4,600	2,400	100.0	51.7	31.4	5.7	3.2	4.1	2.5	1.3
38 愛媛	250,400	117,400	88,600	16,400	4,800	10,700	6,000	6,300	100.0	46.9	35.4	6.5	1.9	4.3	2.4	2.5
39 高知	137,300	72,900	40,100	8,800	1,700	6,100	1,700	5,900	100.0	53.1	29.2	6.4	1.2	4.4	1.2	4.3
40 福岡	929,900	419,100	307,300	81,600	36,100	46,500	16,800	22,500	100.0	45.1	33.0	8.8	3.9	5.0	1.8	2.4
41 佐賀	166,700	86,600	52,200	11,100	3,300	6,400	3,500	3,500	100.0	51.9	31.3	6.7	2.0	3.8	2.1	2.1
42 長崎	263,600	131,500	93,100	13,900	4,300	9,900	5,700	5,000	100.0	49.9	35.3	5.3	1.6	3.8	2.2	1.9
43 熊本	328,100	162,500	106,000	21,400	8,200	14,400	7,000	8,200	100.0	49.5	32.3	6.5	2.5	4.4	2.1	2.5
44 大分	220,000	107,900	77,400	10,700	5,800	8,600	4,100	5,400	100.0	49.0	35.2	4.9	2.6	3.9	1.9	2.5
45 宮崎	209,700	107,000	67,200	12,400	5,100	10,200	4,900	2,700	100.0	51.0	32.0	5.9	2.4	4.9	2.3	1.3
46 鹿児島	314,100	149,200	106,600	22,600	4,800	14,400	6,000	10,300	100.0	47.5	33.9	7.2	1.5	4.6	1.9	3.3
47 沖縄	236,400	99,300	72,800	25,100	5,500	21,400	5,700	6,500	100.0	42.0	30.8	10.6	2.3	9.1	2.4	2.7

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）
注）「総数」には雇用形態「不詳」を含む。

平成21年3月　　発　行
平　成　20　年　版

働　く　女　性　の　実　情

雇用均等・児童家庭局一般資料　No.1
発　行　　厚生労働省雇用均等・児童家庭局
郵便番号　100-8916
東京都千代田区霞が関１－２－２